

2022（令和4）年度 生活保障に関する調査

2023（令和5）年3月

 生命保険文化センター

は じ め に

(公財) 生命保険文化センターでは、人々の生活保障に対する考え方、自助努力による準備の実態および意識などを把握することを目的に、「2022 (令和 4) 年度 生活保障に関する調査」を実施いたしました。

本調査は、昭和 62 年から時系列調査として実施していた前身の「生活保障と生命保険に関する個人調査」を含めると、今回で通算 16 回目となります。

今回は、当センターで行っている「生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会」(座長：柳瀬典由 慶應義塾大学商学部教授)において見直しを行い、調査対象の拡充(対象年齢の上限を 69 歳から 79 歳に引き上げ)および一部の調査内容の変更をいたしました。

本報告書は、8 つの章で構成されております。

第Ⅰ章では生活設計と生活保障意識と題し、生活設計の有無や期間、将来のライフイベントや生活上の不安に対する経済的準備状況や、金融・保険に関する知識の自己評価等に加え、失業・休業・廃業経験や健康状態・運動習慣・食習慣についても捉えています。

続く第Ⅱ章から第Ⅴ章までは、医療、老後、死亡、介護の各保障領域に対する意識と生活保障に対する準備の実態、第Ⅵ章では生命保険の加入状況等を取りまとめております。

また第Ⅶ章では、直近に加入した生命保険の加入状況、今後の生命保険の加入に対する意識等を掲載しております。

そして終章の第Ⅷ章では、医療、老後、死亡、介護の 4 つの保障領域を横断的に捉え、各保障領域間の意識や準備状況の相違を明らかにしております。

なお、今回は、コロナ禍において実施した調査であり、社会経済環境の変化から特異な動きも見受けられます。

本報告書を通じて、生活保障に対する人々の考え方、準備の実態・意向などについて、ご理解を深めていただければ幸いに存じます。

2023 (令和 5) 年 3 月

(公財) 生命保険文化センター

<目 次>

はじめに
調査要領
調査フレーム
報告書を読むにあたって

調査結果

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

1. 生活設計意識	9
(1) 生活設計の有無	9
(2) 生活設計の期間	11
(3) 生活設計を立てない理由	13
2. 将来のライフイベントと経済的準備状況	15
(1) 想定される将来のライフイベント	15
(2) 最も重要なライフイベント	18
(3) 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況	21
3. 生活上の不安と経済的準備状況	22
(1) 生活上の不安項目	22
(2) 最も不安な生活上の不安項目	26
(3) 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況	29
4. 生活保障等の経済的準備に対する意識	30
(1) 私的な生活保障の準備に対する考え方	30
(2) 計画に対する実行性	32
(3) リスクとリターンに対する考え方	33
5. 金融・保険に関する知識	35
(1) 金融に関する知識の自己評価	35
(2) 保険に関する知識の自己評価	36
(3) 生命保険や金融に関する知識量	38
6. 失業・休業・廃業経験の有無	41
(1) あなた自身の経験	41
(2) 家族・友人・知人による経験	42
7. 健康状態・運動習慣・食習慣	44
(1) 現在の健康状態・運動習慣・食習慣	44
(2) 5年後の健康状態・運動習慣・食習慣	47

第Ⅱ章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識	50
(1) ケガや病気に対する不安の有無	50
(2) ケガや病気に対する不安の内容	52
2. 過去5年間の入院経験	55
(1) 入院経験の有無と入院日数	55
① 入院経験	55
② 直近の入院時の入院日数	56
(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験	57

(3) 直近の入院時の自己負担費用	58
(4) 直近の入院時の逸失収入の有無	60
(5) 直近の入院時の逸失収入	61
(6) 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額	62
(7) 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段	64
3. 公的医療保険に対する意識	66
(1) 公的医療保険に対する考え方	66
(2) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	68
4. 医療保障に対する私的準備状況	70
5. 医療保障としての生命保険	73
(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率	73
① 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）	73
② 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）	76
③ ガン保険・ガン特約の加入率	77
④ 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率	78
⑤ 先進医療保険・先進医療特約の加入率	79
⑥ 認知症保険・認知症特約の加入率	80
⑦ 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率	81
⑧ 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率	82
(2) 疾病入院給付金	83
① 疾病入院給付金日額	83
(a) 疾病入院給付金日額（全生保）	83
(b) 疾病入院給付金日額（民保）	85
② 疾病入院給付金一時金額	86
(a) 疾病入院給付金一時金額（全生保）	86
(b) 疾病入院給付金一時金額（民保）	86
(3) 疾病入院給付金の必要額	87
① 疾病入院給付金のタイプ	87
② 疾病入院給付金日額	88
③ 疾病入院給付金一時金額	89
(4) 疾病入院給付金の必要額に対する加入金額の割合	90
① 疾病入院給付金日額	90
② 疾病入院給付金一時金額	90
6. 医療保障に対する充足感	91
7. 医療保障に対する今後の準備意向	94
8. 入院費用をまかなう手段	97

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識	100
(1) 老後生活に対する不安の有無	100
(2) 老後生活に対する不安の内容	102
2. 老後生活に対する意識	106
(1) 老後の生活水準	106
(2) 老後の最低日常生活費	109
(3) 老後のゆとりのための上乗せ額	111
(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途	113

(5) ゆとりある老後生活費	115
3. 公的年金に対する意識	117
(1) 公的年金に対する考え方	117
(2) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	120
4. 老後保障に対する私的準備状況	123
5. 老後資金の使用開始年齢	126
6. 老後保障としての個人年金保険	129
(1) 個人年金保険加入率（全生保）	129
(2) 個人年金保険加入率（民保）	130
7. 老後保障に対する充足感	131
8. 老後保障に対する今後の準備意向	134
9. 老後の生活資金をまかなう手段	137
 第Ⅳ章 死亡保障	
1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識	140
(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無	140
(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容	142
2. 公的死亡保障に対する意識	145
(1) 公的死亡保障に対する考え方	145
(2) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	148
3. 死亡保障に対する私的準備状況	150
4. 死亡保障としての生命保険	153
(1) 生命保険加入金額	153
① 生命保険加入金額（全生保）	153
② 生命保険加入金額（民保）	155
(2) 死亡保険金の必要額	156
(3) 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合	158
5. 死亡保障に対する充足感	159
6. 死亡保障に対する今後の準備意向	162
7. 遺族の生活資金をまかなう手段	165
 第Ⅴ章 介護保障	
1. 介護に対する不安意識	168
(1) 自分の介護に対する不安の有無	168
(2) 自分の介護に対する不安の内容	170
(3) 親などを介護する場合の不安の有無	172
(4) 親などを介護する場合の不安の内容	174
2. 自分の介護に対する意識	176
(1) 自分が介護してもらいたい場所	176
3. 公的介護保険に対する意識	179
(1) 公的介護保険に対する考え方	179
(2) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	181
4. 介護保障に対する私的準備状況	183
5. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）	186
6. 介護保障に対する充足感	188
7. 介護保障に対する今後の準備意向	191

8. 介護の資金をまかなう手段	194
第Ⅵ章 生命保険の加入状況	
1. 生命保険加入率	197
2. 生命保険・個人年金保険加入率	200
3. 年間払込保険料（全生保）	202
第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向	
1. 直近加入契約の実態	204
(1) 直近加入契約の加入年次	204
(2) 直近加入契約の加入のきっかけ	206
(3) 直近加入契約の加入目的	210
(4) 直近加入契約の加入チャネル	213
(5) 直近加入契約の加入時の情報入手経路	216
(6) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路	219
(7) 直近加入契約の加入時の商品比較経験	221
2. 今後の加入意向	223
(1) 加入方法に対する意向	223
(2) 加入意向のあるチャネル	226
(3) 最も加入意向のあるチャネル	229
(4) 加入チャネルに対する意向	232
(5) 生命保険会社等に対する意向	235
(6) 生命保険商品に対する意向	238
① 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か	238
② 掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か	240
③ シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か	241
④ 変額型商品志向か定額型商品志向か	243
⑤ 付帯サービス消極志向か付帯サービス充実志向か	244
(7) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報	246
(8) 生命保険の非加入理由	248
第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ	
1. 不安意識	251
2. 公的保障に対する考え方	252
3. 私的準備状況	253
4. 生活保障に対する充足感	254
5. 生活保障に対する今後の準備意向	255
補章	
1. 民保とかんぽ生命に対する加入意識	256
(1) 民保とかんぽ生命に対する加入意向	256
(2) 民保とかんぽ生命に対する選好理由	258
(3) 民保とかんぽ生命に対するイメージ	261
2. 公的支援制度に対する意識	264
(1) 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方	264
(2) 生命保険料控除制度が縮小された場合の考え方	267

付属統計資料	270
（補）－ 1 個人の生命保険加入状況部分の質問方法	297
（補）－ 2 回答者の基本属性の推移	298
（補）－ 3 属性間クロスとサンプルデザイン	299
質問票および単純集計結果	318
質問項目一覧	350

調 査 要 領

1. 調査目的

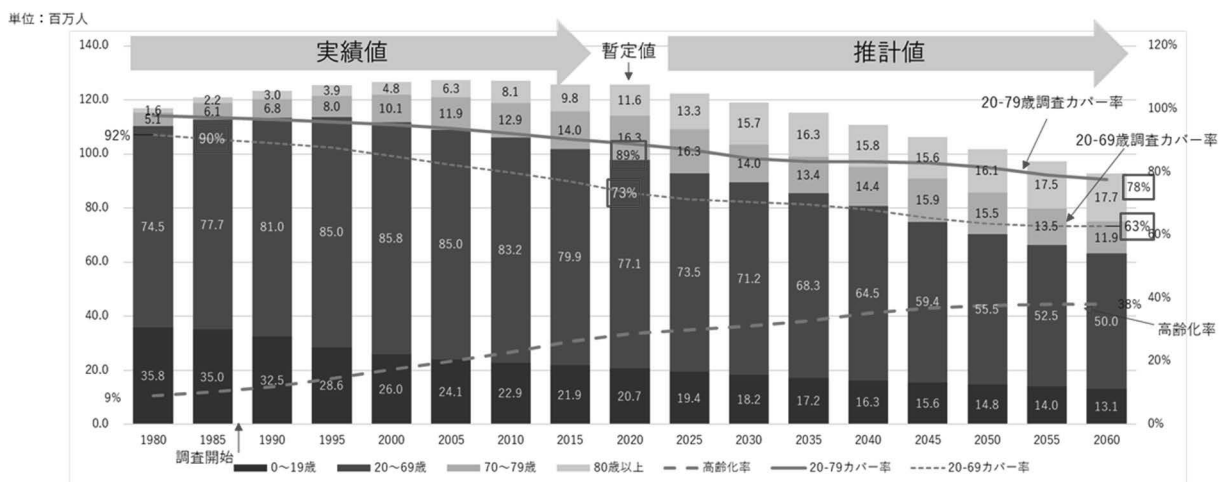
社会環境変化に伴う人々の生活保障意識や保障準備の実態を時系列で把握することを目的とする。

2. 調査設計

- 1) 調査地域 全国（400 地点）
- 2) 調査対象 18～79 歳の男女個人
- 3) 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- 4) 調査方法 面接聴取法
(ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用)
- 5) 調査時期 2022 年 4 月 6 日～2022 年 6 月 10 日
- 6) 調査機関 (一社) 中央調査社
- 7) 回収サンプル 4,844

3. 調査対象年齢の見直し

調査開始当初（1987 年）、20～69 歳人口が 20 歳以上人口の 9 割を占めていましたが、少子高齢化に伴う人口構造の変化により、現在は 73%まで低下し、将来的に 7 割を下回ることが予想されます。今回調査より、調査の長期継続可能性を高める観点等から調査対象に 70 歳代を加えることによって、20 歳以上人口における調査対象の割合を調査開始当初並み（89%）に戻しています。



出所：総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「人口推計」（2021 年3月報）、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成29 年推計）より作成

* 20-69 歳調査カバー率=20-69 歳人口/20 歳以上人口、20-79 歳調査カバー率=20-79 歳人口/20 歳以上人口

「生活保障に関する調査」調査フレーム

○生活設計と生活保障意識

生活設計の有無と期間
生活設計を立てない理由
想定される将来のライフイベント・生活上の不安
将来のライフイベント・生活上の不安に対する経済的準備状況
生活保障等の経済的準備に対する意識
金融・保険に関する知識
失業・休業・廃業経験の有無
健康状態・運動習慣・食習慣

○生命保険・個人年金保険 (変額個人年金含む) それぞれの加入状況

加入機関
加入率
加入件数
加入金額
年間払込保険料
特定の保障機能の加入率
加入年次
直近加入契約
・加入年次
・加入のきっかけ
・加入目的
・加入チャネル
・加入時の情報入手経路
・加入時の商品比較経験

○生命保険に対する意識

加入方法に対する意向
チャネルに対する意向
生命保険会社等に対する意向
生命保険商品に対する意向
生命保険の非加入理由

医療保障	老後保障	死亡保障	介護保障
○不安意識と生活保障意識			
不安意識(不安の有無と内容)			
公的保障充実志向か自助努力志向か			
生活保障をまかなう手段			
○公的保障に対する意識			
公的保障に対する考え方			
○私的保障の準備状況と保障準備に対する意識			
私的な生活保障の準備に対する考え方			
私的準備状況			
必要入院 給付金日額・ 一時金額		必要死亡 保険金額	
充足感			
今後の準備意向			
○老後と介護に関する具体的意識			
	老後の生活水準		自分が介護してもらいたい場所
	老後の生活費 (最低・上乗せ額) 上乗せ額の使途、 使用開始年齢		
○医療に関する具体的経験の実態			
入院経験 入院日数 高額療養費制度の利用 経験 入院費用 逸失収入 充当手段			

報告書を読むにあたって

本報告書を読むにあたり、次の点にご留意ください。

1. 調査時期・報告書発表時期

本調査の過去の調査時期、報告書発表時期は次の通りです。

	調査時期		報告書発表時期
2022（令和4）年調査（今回）	2022（令和4）年4～	6月	2023（令和5）年3月
2019（令和元）年調査（前回）	2019（平成31）年4～（令和元年）	6月	2019（令和元）年12月
2016（平成28）年調査	2016（平成28）年4～	6月	2016（平成28）年12月
2013（平成25）年調査	2013（平成25）年4～	6月	2013（平成25）年12月
2010（平成22）年調査	2010（平成22）年4～	6月	2010（平成22）年12月
2007（平成19）年調査	2007（平成19）年4～	6月	2007（平成19）年12月
2004（平成16）年調査	2004（平成16）年5～	6月	2005（平成17）年1月
2001（平成13）年調査	2001（平成13）年5～	6月	2001（平成13）年11月
1998（平成10）年調査	1998（平成10）年5～	6月	1998（平成10）年12月
1996（平成8）年調査	1996（平成8）年5～	6月	1997（平成9）年3月
1993（平成5）年調査	1993（平成5）年5～	6月	1994（平成6）年3月
1991（平成3）年調査	1991（平成3）年11～	12月	1992（平成4）年8月
1990（平成2）年調査	1990（平成2）年11～	12月	1991（平成3）年8月
1989（平成元）年調査	1989（平成元）年11～	12月	1990（平成2）年8月
1988（昭和63）年調査	1988（昭和63）年11～	12月	1989（平成元）年8月
1987（昭和62）年調査	1987（昭和62）年11～	12月	1988（昭和63）年8月

質問文を変更している場合は、本文または図表中にその変更内容を注記しています。各質問の調査年次や変更時期については、巻末「質問項目一覧」を参照願います。

また、調査時期の間隔が異なっている調査年次がありますので、ご注意ください。

なお、回答者の基本属性の調査年次による推移については、巻末「付属統計資料（補）－3」を参照願います。

（注）調査結果および付属統計資料は1996（平成8）年調査以降の過去10回分を掲載している。

2. 本文・図表中の数値と記号

(1) データ間の差の記述と表記

①異なる年次間での差（時系列での比較）

“比率の差の検定（統計的な推論の一方法）”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中で「増加〔減少〕している」と記述しています。

また、前回（2019 年調査）との比較のため、年齢ごとの“比率の差の検定”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中ではたとえば「〇〇〇〇は 20 歳代で前回から減少している」と記述しています。図表中の $\nearrow$ や $\searrow$ 印は、その年次間で有意差があることを示しています。【表 1-A】

なお、加入金額や払込保険料などの平均値は、“平均の差の検定（統計的な推論の一方法）”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中では「増加〔減少〕している」と記述しています。

②全体と部分の差（全体の割合とカテゴリーの割合を比較する場合）

全体（各分析ベースにおける総数）と属性別などで分割したカテゴリーの割合を比較する場合は、“比率の差の検定”を行っています。

その結果、全体に比べて統計的に有意に高いと認められた場合、文章中では「高い」と記述し、図表中では  印を付しています。【表 2-B】

一方、有意に低いと認められた場合、文章中では「低い」と記述し、図表中では▲印を付しています。【表 2-C】

このとき、サンプル（標本）数の違いによって、全体の割合との差が小さいカテゴリーの割合に有意差が認められたり、逆に差が大きくても有意差が認められないことがあります。【表 2-D】

③部分と部分の差（カテゴリー間の割合を比較する場合）

男性と女性の割合を比較する場合は、“比率の差の検定”を行っています。

その結果、統計的に有意に高いと認められた場合、文章中では「男性が女性を〇.〇ポイント上回っている」などと記述し、図表中では  印を付しています。【表 2-E】

(2) 統合カテゴリーの割合

2 つ以上のカテゴリーを 1 つのカテゴリーに統合してその割合（%）を表示する場合は、小数点の端数処理の関係で、統合前のカテゴリーの割合を単純に合計した数値とは相違する場合があります。【表 2-F】

〔表 1〕

「不安感あり」の推移

	ケガや病気 に対する不安		
	2019年	2022年	2022年 -2019年
全体*	89.6	89.2	-0.4
20歳代	87.1	81.3	-5.8
30歳代	89.8	88.5	-1.3
40歳代	91.6	93.7	2.1
50歳代	92.4	90.8	-1.6
60歳代	88.6	88.3	-0.3
70歳代	—	85.8	—

A

〔表 2〕

(単位：%)

	N							
		△に近い	どちらかとい えば△に近い	△△△△	わからない	□□□□	どちらかとい えば□に近い	□に近い
男 性	2,141	21.2	24.8	46.0	6.4	47.6	23.0	24.6
20歳代	235	16.2▲	31.5	47.7	5.1	47.2	28.5	18.7▲
30歳代	275	22.5	20.4	42.9	4.0	53.1	26.2	26.9
40歳代	375	21.6	25.6	47.2	4.3	48.5	24.5	24.0
50歳代	358	18.7	27.4	46.1	5.9	48.0	26.5	21.5
60歳代	422	23.7	23.9	47.6	6.6	45.7	19.7	26.1
70歳代	447	21.9	22.6	44.5	9.8	45.6	17.7▲	28.0
女 性	2,703	17.2	23.9	41.2	7.4	51.4	25.5	26.0
20歳代	210	19.5	23.8	43.3	9.0	47.6	26.2	21.4
30歳代	366	10.4▲	30.6	41.0	5.7	53.3	26.5	26.8
40歳代	534	17.0	28.3	45.3	5.2▲	49.4	27.5	21.9▲
50歳代	508	19.3	23.0	42.3	4.5▲	53.1	29.7	23.4
60歳代	505	16.4	22.2	38.6	8.5	52.9	25.3	27.5
70歳代	546	19.6	17.6▲	37.2▲	11.4	51.5	18.7▲	32.8

E

B

C

F

D

(注) *表 2-D の場合、20 歳代(21.4%) と 40 歳代(21.9%)では、女性全体(26.0%)との差は 20 歳代(-4.6 ポイント)の方が 40 歳代(-4.1 ポイント)を 0.5 ポイント下回っています。しかし、比率の差の検定を行うと、20 歳代は回答者数が 210 と少ないため、女性全体との差に有意差がありません。逆に 40 歳代は 534 と多いため、女性全体との間に有意差があり、▲印がつきます。

*表 2-F の場合、“□に近い”(26.1%)と“どちらかといえば□に近い”(19.7%)を合計すると 45.8%ですが、各々の回答者数を合計し母数で除すと「□□□□」は 45.7%となります。

3. 分析に用いる属性

本調査で分析に用いる属性とそのカテゴリーは、以下のとおりです。

なお、属性間のクロスについては、巻末「付属統計資料」の「(補)－4 属性間クロスとサンプルデザイン」を参照願います。

①性別

男性

女性

②年齢別

20 歳代

30 歳代

40 歳代

50 歳代

60 歳代

70 歳代

③本人職業別

自営者

農林漁業

商工サービス業

常雇被用者

公務員

民間企業被用者

小企業被用者…………… 従業員が 30 人未満の民間企業に従事する被用者

中企業被用者…………… 従業員が 30～1,000 人未満の民間企業に従事する被用者

大企業被用者…………… 従業員が 1,000 人以上の民間企業に従事する被用者

非正規社員

無職（専業主婦を含み、学生を除く）

④本人年収別…………… 男女でカテゴリーが異なる

男性 収入はない

本人年収 300 万円未満

本人年収 300～500 万円未満

本人年収 500～700 万円未満

本人年収 700～1,000 万円未満

本人年収 1,000 万円以上

女性 収入はない

本人年収 100 万円未満

本人年収 100～300 万円未満

本人年収 300～500 万円未満

本人年収 500 万円以上

⑤世帯年収別…… 夫婦の年収の合計。未婚者については本人のみの年収

世帯年収 300 万円未満

世帯年収 300～500 万円未満

世帯年収 500～700 万円未満

世帯年収 700～1,000 万円未満

世帯年収 1,000 万円以上

⑥金融資産別…… 夫婦の金融資産（不動産を除く）の合計。未婚者については本人のみの金融資産

金融資産 100 万円未満

金融資産 100～500 万円未満

金融資産 500～1,000 万円未満

金融資産 1,000～2,000 万円未満

金融資産 2,000 万円以上

⑦住居種類別

持家

持家・ローンあり…………… 本人または配偶者の名義、住居ローン支払い中

持家・ローンなし…………… 本人または配偶者の名義、住居ローン支払いなし

持家・夫婦以外名義…………… 両親など、配偶者を除く家族の名義

借家

賃貸住宅…………… 借家など

社宅…………… 社宅、借上げ社宅などの給与住宅

⑧ライフステージ別

未婚

既婚・子どもなし

既婚・末子未就学児

既婚・末子小学生

既婚・末子中学生、高校生

既婚・末子短大・大学・大学院生

既婚・子どもすべて卒業（未婚）

既婚・子どもすべて卒業（既婚）

⑨市郡規模別

大都市…………… 21 大都市（政令指定都市）

中都市…………… 21 大都市（政令指定都市）を除く人口 10 万人以上の都市

小都市…………… 人口 10 万人未満の都市

郡 部…………… 上記以外の地域

4. 加入実態における保険種類（取扱機関）の対象範囲

本調査では質問票の最後に留置票を用意し、（被保険者として）本人にかかっている保険について1件1留置票として契約数分を把握しています。このとき、1件毎に取扱機関を「民間の生命保険会社」、「かんぽ生命」、「簡保（郵便局）」、「JA（農協）」、「県民共済・生協等」の5つの機関の中から1つだけ選んでもらっています。したがって、本報告書で加入実態を記述する場合に、機関別ではなく全体としての「加入」については、いずれか1つの機関でも加入している人の割合を「全生保加入率」としています。

なお、加入実態は本文中の以下の節でそれぞれ記述しています。詳細は巻末の「付属統計資料」を参照願います。

● 生命保険加入実態（個人年金保険やグループ保険、財形を除く）	第Ⅳ章 4 節
	第Ⅵ章 1 節
● 個人年金保険加入実態	第Ⅲ章 6 節
● 生命保険・個人年金保険加入実態（いずれか一方または両方に加入）	第Ⅵ章 2 節
● 疾病入院給付金の支払われる生命保険（個人年金保険を含む）加入実態	第Ⅱ章 5 節
● 特定の保障機能を持つ生命保険の加入実態	第Ⅱ章 5 節、第Ⅴ章 5 節

第I章 生活設計と生活保障意識

1. 生活設計意識

ここでは、人々が自分自身や家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計の有無と、どのくらい先のことまでについて考えているのかを捉えている。

(1) 生活設計の有無

自分や家族の将来のために具体的な生活設計を立てているかどうかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身やご家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てていますか。

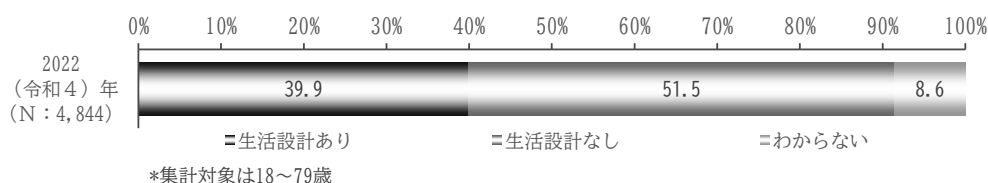
はい……………以下「生活設計あり」

いいえ……………以下「生活設計なし」

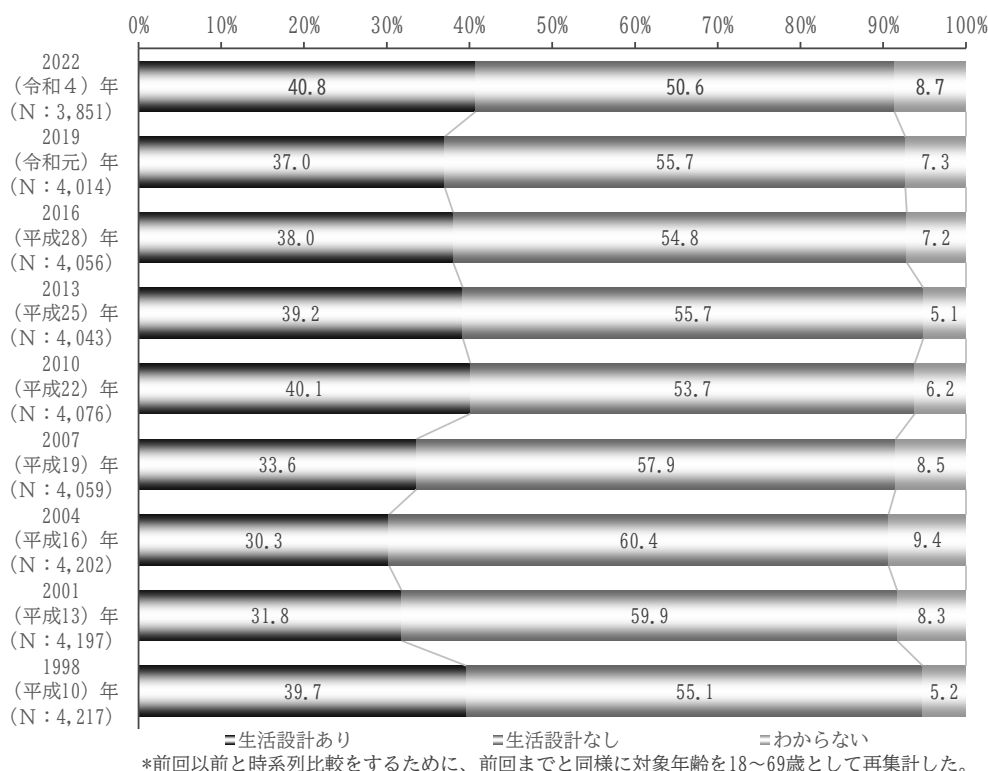
わからない

その結果、「生活設計あり」と回答した人は 39.9%、「生活設計なし」とした人は 51.5%となっている。(図表 I-1)

<図表 I-1> 生活設計の有無



【参考】前回と比較すると、「生活設計あり」が3.8ポイント増加している。



性・年齢別にみると、「生活設計あり」は男性の40歳代で高くなっている。(図表Ⅰ－2)

<図表Ⅰ-2> 生活設計の有無〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	生活設計あり	生活設計なし	わからない
男 性	2,141	40.6	50.5	8.9
20歳代	235	27.7▲	59.6	12.8
30歳代	275	43.3	47.3	9.5
40歳代	375	46.7	47.2	6.1▲
50歳代	358	44.1	46.4	9.5
60歳代	422	44.3	47.9	7.8
70歳代	447	35.3▲	55.7	8.9
女 性	2,703	39.3	52.4	8.3
20歳代	210	29.0▲	60.0	11.0
30歳代	366	41.5	50.3	8.2
40歳代	534	41.9	49.8	8.2
50歳代	508	42.5	51.8	5.7▲
60歳代	505	40.4	49.7	9.9
70歳代	546	37.4	55.1	7.5

性・世帯年収別にみると、「生活設計あり」は男女とも高年収層ほど高くなっている。(図表Ⅰ－3)

<図表Ⅰ-3> 生活設計の有無〔性・世帯年収別〕

(単位：%)

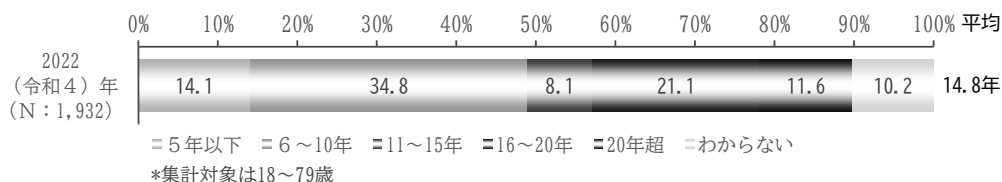
	N	生活設計あり	生活設計なし	わからない
男 性	2,141	40.6	50.5	8.9
300 万 円 未 満	631	24.2▲	65.6	10.1
300 ～ 500 万 円 未 満	465	40.9	52.0	7.1
500 ～ 700 万 円 未 満	263	46.4	45.2	8.4
700 ～ 1,000 万 円 未 満	234	56.4	37.6▲	6.0
1,000 万 円 以 上	135	74.1	23.7▲	2.2▲
女 性	2,703	39.3	52.4	8.3
300 万 円 未 満	791	25.9▲	64.0	10.1
300 ～ 500 万 円 未 満	445	38.9	55.3	5.8▲
500 ～ 700 万 円 未 満	339	49.3	45.1▲	5.6
700 ～ 1,000 万 円 未 満	289	56.4	38.4▲	5.2▲
1,000 万 円 以 上	156	63.5	32.1▲	4.5

(2) 生活設計の期間

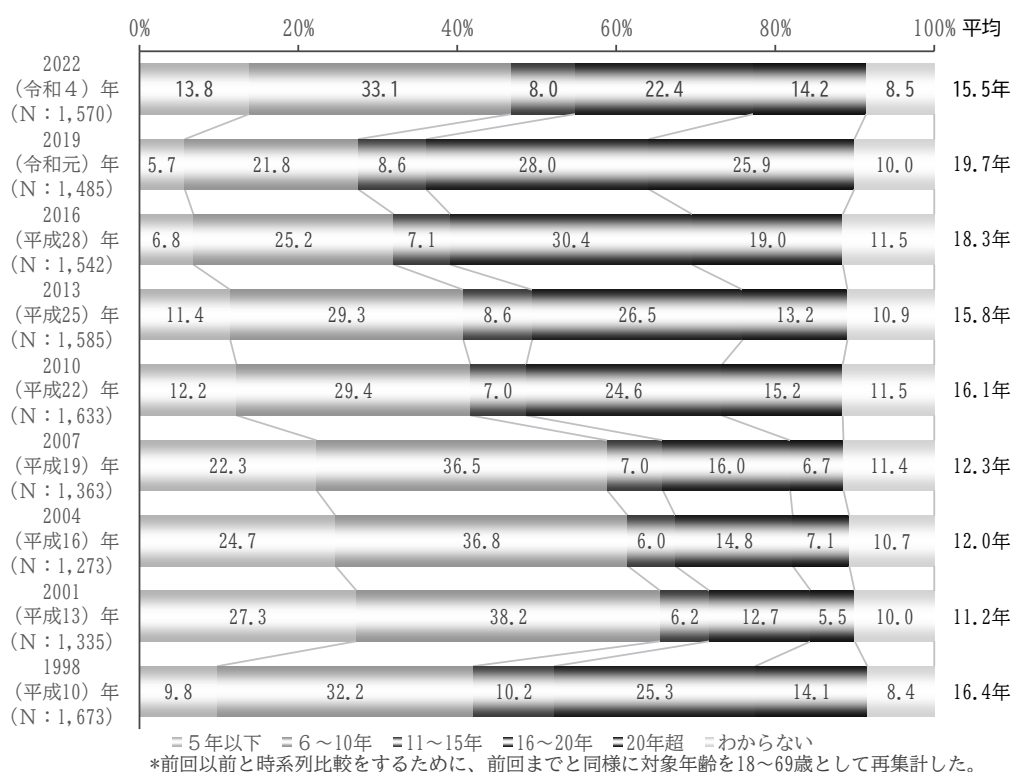
「生活設計あり」と回答した人に、「それはだいたい何年ぐらい先のことまでですか」と尋ねたところ、平均期間は14.8年となっている。

期間の分布をみると、「6～10年」が34.8%で最も多く、以下「16～20年」(21.1%)、「5年以下」(14.1%)となっている。(図表 I-4)

<図表 I-4> 生活設計の期間



【参考】前回と比較すると、「20年超」が11.7ポイント、「16～20年」が5.6ポイント減少し、「6～10年」が11.3ポイント、「5年以下」が8.1ポイント、それぞれ増加している。



平均期間を性別にみると、男性では14.6年、女性では14.9年となっている。

期間の分布をみると、男女とも20歳代では「5年以下」が高く、男性30～40歳代、女性30歳代では「20年超」が、高くなっている。また、女性の50歳代では「16～20年」が、男性の70歳代、女性の60歳代では「6～10年」が、それぞれ高くなっている。(図表I-5)

<図表 I-5> 生活設計の期間〔性・年齢別〕

(単位：%)								
	N	5年以下	6～10年	11～15年	16～20年	20年超	わからない	平均(年)
男 性	869	15.9	35.0	7.8	19.9	12.4	9.0	14.6
20歳代	65	43.1	23.1▲	3.1	10.8	13.8	6.2	12.4
30歳代	119	11.8	21.8▲	8.4	17.6	29.4	10.9	19.4
40歳代	175	14.3	33.1	7.4	22.9	17.7	4.6▲	15.9
50歳代	158	12.7	35.4	5.7	25.3	12.7	8.2	15.3
60歳代	187	9.6▲	40.6	11.2	24.1	6.4▲	8.0	14.0
70歳代	158	19.0	45.6	7.6	12.7▲	0.6▲	14.6	10.6
女 性	1,063	12.7	34.7	8.4	22.0	11.0	11.2	14.9
20歳代	61	27.9	29.5	4.9	13.1	16.4	8.2	15.8
30歳代	152	15.8	21.7▲	10.5	17.1	25.0	9.9	18.2
40歳代	224	11.2	35.7	7.1	25.0	13.8	7.1▲	15.5
50歳代	216	11.1	31.5	6.5	27.3	13.0	10.6	15.5
60歳代	204	9.3	42.6	9.8	24.5	4.4▲	9.3	13.5
70歳代	204	12.7	40.2	9.8	17.2	0.5▲	19.6	11.9

(3) 生活設計を立てない理由

「生活設計なし」と回答した人に、その理由を以下のように尋ねた。

あなたが具体的な生活設計を立てていない理由は何ですか。この中で最も近いと思うものを1つ選んでお答え下さい。

(ア) 収入や支出などの将来の見通しを立てることが難しいから ……以下「将来の見通しを立て難いから」

(イ) 将来に備えるための経済的な余裕がないから ……以下「経済的余裕がないから」

(ウ) 生活設計を立てなくても、なんとか暮らしていけるから ……以下「なんとか暮らしていけるから」

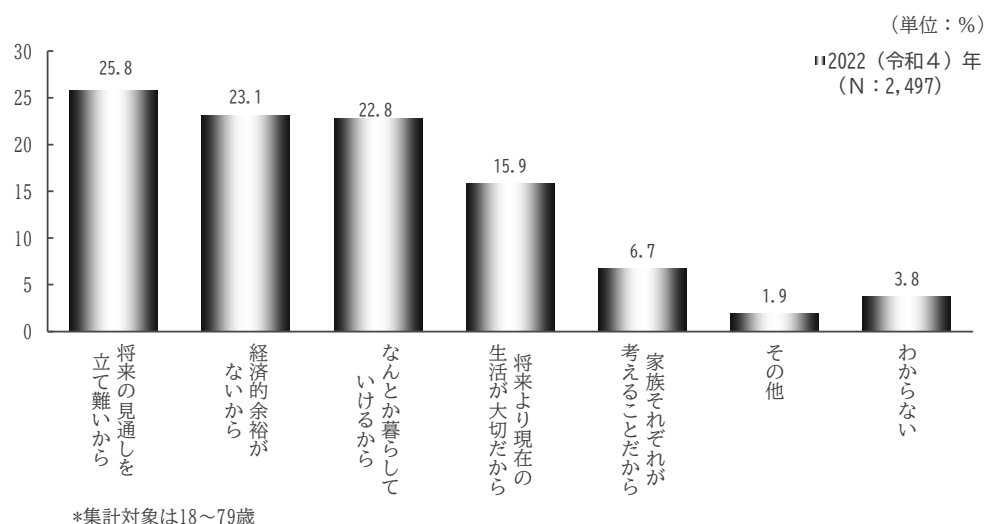
(エ) 将来よりも現在の生活を充実させることの方が大切だから ……以下「将来より現在の生活が大切だから」

(オ) 家族がそれぞれで考えるべきことだから ……以下「家族それぞれが考えることだから」

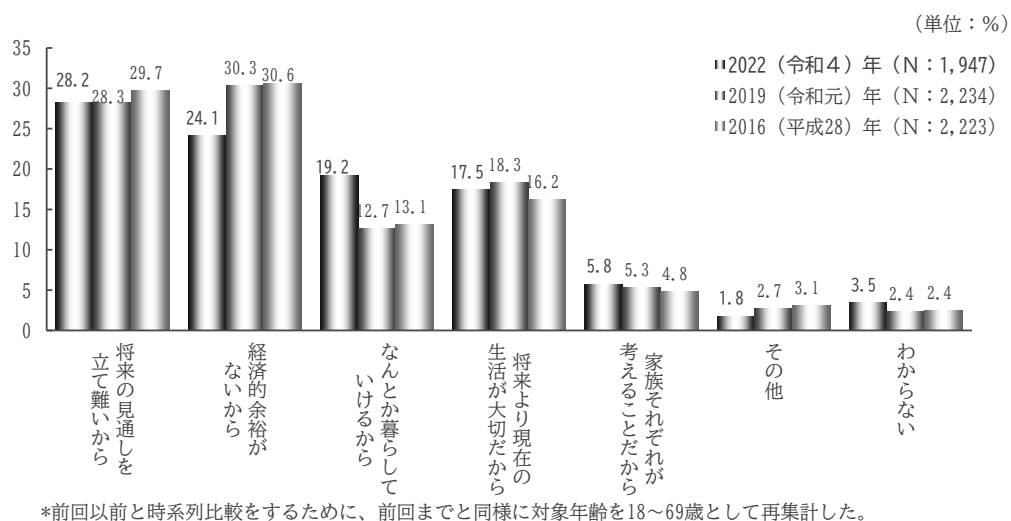
(カ) その他
わからない

その結果、「将来の見通しを立て難いから」が 25.8%と最も高く、以下「経済的余裕がないから」(23.1%)、「なんとか暮らしていけるから」(22.8%)、「将来より現在の生活が大切だから」(15.9%)の順となっている。(図表 I-6)

<図表 I-6> 生活設計を立てない理由



【参考】前回と比較すると、「なんとか暮らしていけるから」が 6.5 ポイント増加し、「経済的余裕がないから」が 6.2 ポイント減少している。



性別にみると男性で「なんとか暮らしていけるから」が、女性で「経済的余裕がないから」が高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも「なんとか暮らしていけるから」は60～70歳代で、「家族それぞれが考えることだから」は70歳代で、それぞれ高くなっている。また、「将来の見通しを立て難いから」は男性20歳代、女性50歳代で、「将来より現在の生活が大切だから」は男性20～30歳代、女性20歳代で、「経済的余裕がないから」は男性50歳代、女性40歳代で、それぞれ高くなっている。(図表I-7)

<図表 I-7> 生活設計を立てない理由〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	立将来 の 見 通 し を 立て 難 い か ら	な 経 済 的 余 裕 が ない か ら	い な け ん と か か ら 暮 ら し て い け な い か ら	生 活 が よ り 大 切 な の か ら	考 え る こ と ぞ れ か ら	そ の 他	わ か ら な い
男 性	1,081	26.4	19.3	27.5	15.1	5.6	2.4	3.7
20歳代	140	35.7	15.0	13.6▲	23.6	7.1	2.9	2.1
30歳代	130	23.1	16.2	27.7	24.6	3.1	1.5	3.8
40歳代	177	28.2	23.7	19.2▲	19.2	4.0	2.3	3.4
50歳代	166	30.7	27.1	18.1▲	12.7	7.2	1.2	3.0
60歳代	202	26.7	17.3	36.6	8.4▲	3.5	4.0	3.5
70歳代	249	17.3▲	18.1	41.0	8.8▲	8.4	2.0	4.4
女 性	1,416	25.3	26.1	19.3	16.5	7.6	1.6	3.8
20歳代	126	27.8	19.8	11.1▲	27.0	6.3	0.8	7.1
30歳代	184	29.9	23.4	18.5	19.6	4.9	0.5	3.3
40歳代	266	26.7	34.2	11.3▲	17.3	6.0	1.9	2.6
50歳代	263	30.0	30.0	12.9▲	17.1	6.1	1.5	2.3
60歳代	251	21.5	25.9	26.3	13.1	8.4	1.2	3.6
70歳代	301	16.9▲	21.3▲	31.2	11.3▲	11.6	2.7	5.0

2. 将来のライフイベントと経済的準備状況

(1) 想定される将来のライフイベント

自分や家族の将来のライフイベントとして想定していることを捉えるため、以下のように尋ねた。

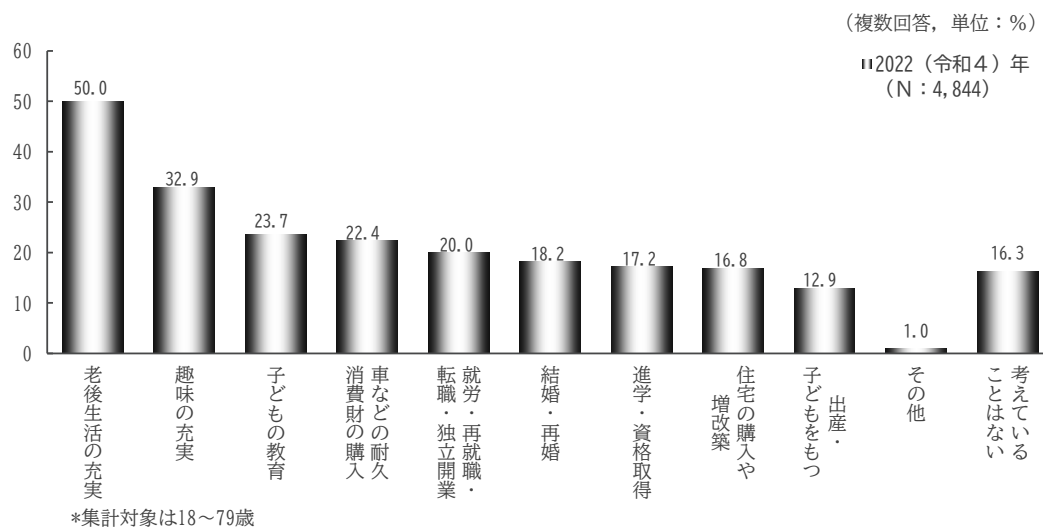
あなたは、ご自身やご家族の将来のライフイベントとして考えていることはどれですか。この中からいくつでもお選びください。

それでは、今お答えいただいた中で、最も重要なライフイベントを1つだけお選びください。

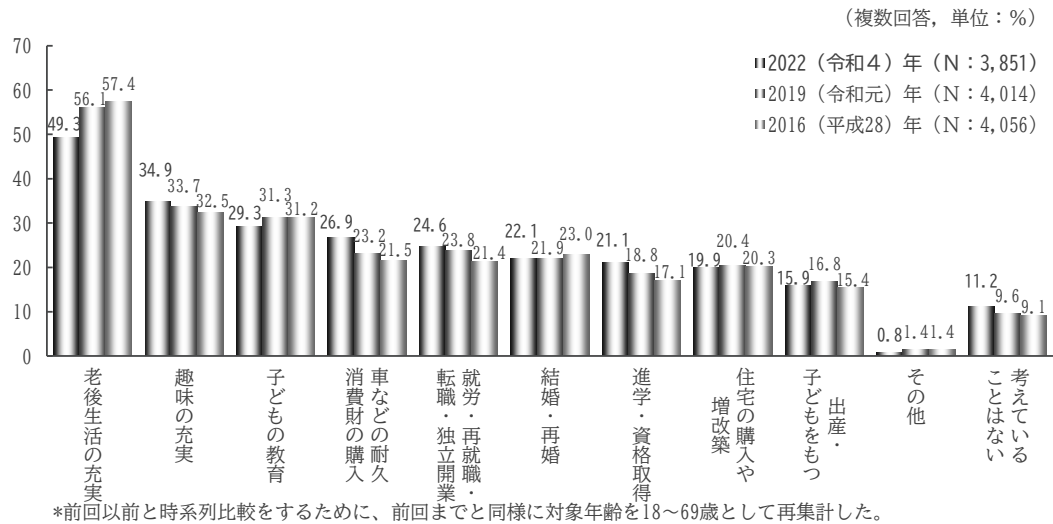
- (ア) 就労・再就職・転職・独立開業
- (イ) 進学・資格取得
- (ウ) 結婚・再婚
- (エ) 出産・子どもをもつ
- (オ) 子どもの教育
- (カ) 住宅の購入や増改築
- (キ) 車などの耐久消費財の購入
- (ク) 趣味の充実
- (ケ) 老後生活の充実
- (コ) その他
- 考えていることはない

その結果、「老後生活の充実」が50.0%で最も高く、以下「趣味の充実」(32.9%)、「子どもの教育」(23.7%)、「車などの耐久消費財の購入」(22.4%)、「就労・再就職・転職・独立開業」(20.0%)の順となっている。(図表 I-8)

＜図表 I-8＞ 想定される将来のライフイベント



【参考】前回と比較すると、「老後生活の充実」が6.8ポイント減少している。



性別にみると、男性で「趣味の充実」が、女性で「老後生活の充実」、「子どもの教育」が、それぞれ高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも「就労・再就職・転職・独立開業」、「結婚・再婚」、「進学・資格取得」、「住宅の購入や増改築」、「出産・子どもをもつ」は概ね若年齢層ほど高く、「老後生活の充実」は高年齢層ほど高くなっている。また、「子どもの教育」は男女とも30歳代を中心に20～40歳代で高くなっている。(図表 I-9)

<図表 I-9> 想定される将来のライフイベント〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	老後生活の充実	趣味の充実	子どもの教育	車などの耐久消費財	就労・再就職・転職・独立開業	結婚・再婚	進学・資格取得	住宅の購入や増改築	出産・子どもをもつ	その他	考えていることはない
男性	2,141	46.3	36.5	22.3	23.6	19.5	19.0	16.3	16.4	12.7	0.9	17.8
20歳代	235	23.0▲	48.9	29.4	34.9▲	46.8	45.5	24.3	28.1	35.3	0.0	7.2▲
30歳代	275	33.8▲	39.3	53.8	33.1▲	22.5	24.0	23.6	27.3	20.0	0.0	8.7▲
40歳代	375	41.3▲	40.8	45.9	29.1▲	24.3	23.2	32.5	16.0	12.5	0.3	9.3▲
50歳代	358	54.2	34.4	14.5▲	29.9	24.0	21.2	14.8	21.8	14.0	1.1	15.9
60歳代	422	61.6	35.5	4.0▲	17.5▲	9.7▲	10.0▲	5.0▲	11.1▲	5.0▲	1.4	19.7
70歳代	447	51.2	26.4▲	2.7▲	6.7▲	2.5▲	2.9▲	3.1▲	4.5▲	1.3▲	1.8	36.5
女性	2,703	52.9	30.0	24.8	21.4	20.3	17.5	17.9	17.2	13.1	1.1	15.1
20歳代	210	29.5▲	41.4	36.7	26.7	40.0	43.3	21.0	30.0	44.8	0.0	3.8▲
30歳代	366	39.6▲	32.0	59.6	35.5	34.7	20.5	31.1	25.1	25.7	0.3	4.4▲
40歳代	534	51.7	30.0	51.3	32.2	28.1	21.5	38.4	21.2	12.9	0.6	7.1▲
50歳代	508	65.6	32.5	14.6▲	26.4	22.0	20.9	14.8▲	19.9	10.0▲	1.6	10.2▲
60歳代	505	63.2	27.7	3.0▲	11.9▲	9.1▲	10.5▲	4.0▲	11.3▲	5.3▲	1.6	19.4
70歳代	546	53.5	24.2▲	1.3▲	3.7▲	1.6▲	3.1▲	1.5▲	5.5▲	1.3▲	1.5	35.3

性・ライフステージ別にみると、「子どもの教育」、「進学・資格取得」は男女ともに“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”の層で高くなっている。また、「老後生活の充実」は男性では“既婚・子どもなし”および“既婚・子どもすべて卒業（未婚）”、“既婚・子どもすべて卒業（既婚）”で、女性では“既婚・末子短大・大学・大学院生”から“既婚・子どもすべて卒業（既婚）”で高く、「住宅の購入や増改築」は男性では“既婚・末子未就学児”、“既婚・末子中学生、高校生”で、女性では“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”で、「結婚・再婚」は男女とも“未婚”および“既婚・末子・中学生、高校生”、“既婚・末子短大・大学・大学院生”で高くなっている。（図表 I－10）

＜図表 I-10＞ 想定される将来のライフイベント〔性・ライフステージ別〕

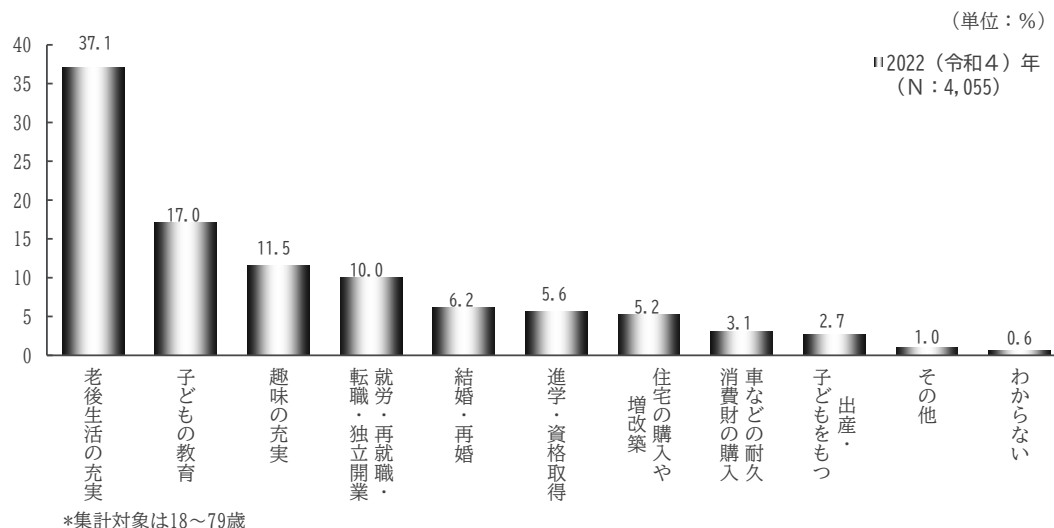
（複数回答，単位：％）

	N	老後生活の充実	趣味の充実	子どもの教育	車の購入などの耐久消費財	職就・労働・再就職・転職	結婚・再婚	進学・資格取得	住宅の購入や増改築	出産・子どもをもつ	その他	い考えていることはな
男性	2,141	46.3	36.5	22.3	23.6	19.5	19.0	16.3	16.4	12.7	0.9	17.8
未婚	576	27.6▲	39.1	10.4▲	25.2	32.1	30.9	14.6	18.6	15.3	0.3	21.0
既婚・子どもなし	153	56.9	43.8	10.5▲	25.5	9.8▲	2.0▲	5.2▲	20.9	21.6	0.0	13.7
既婚・末子未就学児	194	42.8	41.2	89.2	40.2	23.2	22.7	43.3	26.3	24.7	0.0	2.6▲
既婚・末子小学生	165	40.6	37.0	68.5	34.5	27.9	21.8	38.2	18.2	12.7	0.0	3.0▲
既婚・末子中学生、高校生	136	50.7	34.6	55.1	27.9	30.1	30.9	47.8	23.5	19.1	0.7	8.1▲
既婚・末子短大・大学・大学院生	71	56.3	38.0	8.5▲	35.2	40.8	36.6	22.5	22.5	22.5	1.4	7.0▲
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	401	57.1	32.2▲	3.2▲	18.5▲	9.2▲	15.5▲	2.5▲	13.5	7.2▲	1.0	22.4
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	418	59.6	32.8	4.5▲	11.0▲	3.8▲	3.1▲	4.1▲	6.5▲	2.2▲	2.4	27.5
女性	2,703	52.9	30.0	24.8	21.4	20.3	17.5	17.9	17.2	13.1	1.1	15.1
未婚	410	36.8▲	37.8	12.4▲	21.0	35.6	36.1	16.8	20.2	23.4	0.5	14.6
既婚・子どもなし	175	54.3	38.9	9.7▲	24.0	12.0▲	0.0▲	2.3▲	21.7	22.3	1.7	13.7
既婚・末子未就学児	266	44.0▲	30.1	85.0	37.6	36.8	15.8	39.1	28.6	26.3	0.0	1.9▲
既婚・末子小学生	234	44.9▲	29.9	78.2	38.0	31.6	20.1	50.4	22.6	14.5	0.4	2.1▲
既婚・末子中学生、高校生	270	51.1	23.3▲	53.3	33.0	34.8	31.1	48.5	21.9	16.7	0.4	3.3▲
既婚・末子短大・大学・大学院生	120	61.7	35.8	13.3▲	27.5	23.3	30.8	16.7	16.7	12.5	0.8	5.0▲
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	609	61.9	27.9	2.6▲	14.4▲	11.7▲	16.4	3.0▲	14.0▲	6.2▲	1.8	19.5
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	595	61.5	26.6▲	2.4▲	8.1▲	2.7▲	2.5▲	2.9▲	8.4▲	2.5▲	1.7	27.9

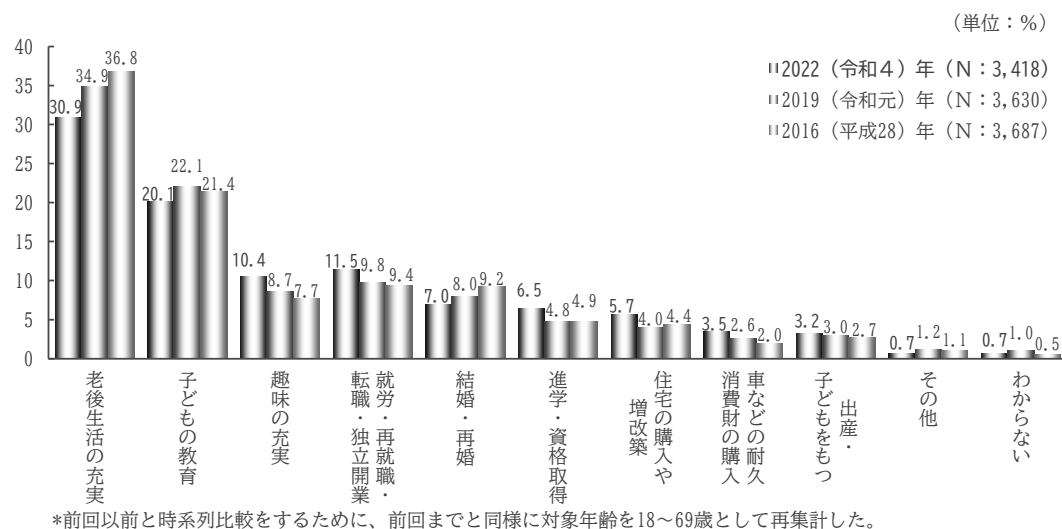
(2) 最も重要なライフイベント

最も重要なライフイベントについてみると、「老後生活の充実」が 37.1%で最も高く、以下「子どもの教育」(17.0%)、「趣味の充実」(11.5%)、「就労・再就職・転職・独立開業」(10.0%)、「結婚・再婚」(6.2%)の順となっている。(図表 I-11)

<図表 I-11> 最も重要なライフイベント



【参考】時系列でみると、「老後生活の充実」の減少傾向が続いている。



性別にみると、男性で「趣味の充実」、「就労・再就職・転職・独立開業」、「車などの耐久消費財の購入」が、女性で「老後生活の充実」、「進学・資格取得」が、それぞれ高くなっている。

性・年齢別にみると、男女ともに「結婚・再婚」は20歳代で、「出産・子どもをもつ」は20～30歳代で、「子どもの教育」は30～40歳代で、「老後生活の充実」は50～70歳代で、それぞれ高くなっている。(図表 I-12)

<図表 I-12> 最も重要なライフイベント〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	老後生活の充実	子どもの教育	趣味の充実	就労・独立開業・転職	結婚・再婚	進学・資格取得	住宅の購入や増改	車などの購入の耐久消費	出産・子どもをも	その他	わからない
男 性	1,760	35.2	16.0	12.9	11.2	6.9	4.7	5.2	4.0	2.2	0.8	0.9
20歳代	218	3.2▲	9.6▲	12.4	31.7	23.4	5.5	4.1	4.6	5.0	0.0	0.5
30歳代	251	6.8▲	44.2	12.0	8.4	8.4	4.0	8.4	3.6	4.0	0.0	0.4
40歳代	340	17.9▲	32.9	12.9	9.7	5.6	9.1	4.4	3.8	2.1	0.0	1.5
50歳代	301	42.9	9.3▲	10.0	13.0	5.0	4.0	7.0	4.7	2.3	0.7	1.3
60歳代	339	60.8	1.8▲	14.5	5.9▲	2.9▲	1.5▲	5.0	4.7	0.6▲	1.2	1.2
70歳代	284	69.7	1.4▲	15.8	2.1▲	1.4▲	1.1▲	3.2	2.1	0.4▲	2.8	0.0
女 性	2,295	38.5	17.8	10.5	9.0	5.6	6.3	5.2	2.4	3.1	1.1	0.4
20歳代	202	5.0▲	16.3	12.9	19.8	19.8	4.0	5.9	2.5	13.9	0.0	0.0
30歳代	350	8.9▲	42.9	7.7	11.4	6.9	6.6	6.3	1.7	6.9	0.3	0.6
40歳代	496	22.4▲	36.7	5.8▲	7.9	2.0▲	15.3	4.8	2.0	2.0	0.4	0.6
50歳代	456	47.6	8.6▲	10.7	10.5	4.8	4.8	5.9	4.8	0.4▲	1.3	0.4
60歳代	407	65.1	1.0▲	10.1	4.9▲	5.2	1.2▲	6.1	2.7	1.5▲	2.0	0.2
70歳代	353	70.8	0.3▲	18.4	1.7▲	2.3▲	0.6▲	2.5▲	0.6▲	0.3▲	2.3	0.3

性・ライフステージ別にみると、男女とも「子どもの教育」は“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”の層で高く、「進学・資格取得」は“既婚・末子小学生”から“既婚・末子中学生、高校生”の層でそれぞれ高くなっている。また、「老後生活の充実」は男性の“既婚・子どもなし”および男女とも“既婚・子どもすべて卒業（未婚）”から“既婚・子どもすべて卒業（既婚）”で高くなっている。（図表 I－13）

<図表 I-13> 最も重要なライフイベント〔性・ライフステージ別〕

(単位：％)

	N	老後生活の充実	子どもの教育	趣味の充実	就労・独立・再就職・転職	結婚・再婚	進学・資格取得	住宅の購入や増改	車などの購入の耐久消費	出産・子どもをも	その他	わからない
男性	1,760	35.2	16.0	12.9	11.2	6.9	4.7	5.2	4.0	2.2	0.8	0.9
未婚	455	15.8▲	1.1▲	16.9	27.5	19.3	5.7	5.1	5.9	1.5	0.2	0.9
既婚・子どもなし	132	49.2	3.8▲	16.7	4.5▲	0.8▲	0.8▲	7.6	3.8	12.1	0.0	0.8
既婚・末子未就学児	189	1.1▲	74.6	4.2▲	2.1▲	0.5▲	5.8	5.3	2.6	3.7	0.0	0.0
既婚・末子小学生	160	13.8▲	48.8	9.4	6.9	1.9▲	12.5	2.5	1.9	1.3	0.0	1.3
既婚・末子中学生、高校生	125	24.8▲	32.0	6.4▲	10.4	4.0	13.6	4.0	0.8	0.8	0.0	3.2
既婚・末子短大・大学・大学院生	66	42.4	4.5▲	9.1	16.7	4.5	4.5	10.6	6.1	1.5	0.0	0.0
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	311	58.5	1.0▲	13.8	5.8▲	6.4	0.3▲	6.8	5.5	0.6▲	1.0	0.3
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	303	69.6	2.0▲	13.9	2.6▲	0.3▲	0.7▲	3.6	2.6	1.0	3.0	0.7
女性	2,295	38.5	17.8	10.5	9.0	5.6	6.3	5.2	2.4	3.1	1.1	0.4
未婚	350	20.6▲	1.7▲	15.7	23.4	18.3	5.7	5.4	3.7	4.9	0.3	0.3
既婚・子どもなし	151	45.7	2.0▲	15.2	4.6	0.0▲	0.0▲	9.3	3.3	17.9	2.0	0.0
既婚・末子未就学児	261	5.4▲	62.5	3.1▲	6.9	2.3▲	6.9	6.1	1.1	5.0	0.0	0.8
既婚・末子小学生	229	7.9▲	59.0	3.1▲	7.4	0.9▲	15.3	3.9	1.3	1.3	0.0	0.0
既婚・末子中学生、高校生	261	18.8▲	32.6	4.6▲	10.7	3.4	23.4	3.4	1.9	0.4▲	0.4	0.4
既婚・末子短大・大学・大学院生	114	42.1	8.8▲	10.5	16.7	4.4	3.5	7.0	4.4	1.8	0.9	0.0
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	490	60.2	0.4▲	12.4	6.1▲	7.8	0.6▲	5.7	3.3	1.0▲	1.8	0.6
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	429	73.2	0.7▲	14.0	1.4▲	0.9▲	0.9▲	4.0	1.2	0.9▲	2.3	0.5

(3) 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況

最も重要なライフイベントに対する現在の経済的準備状況を捉えるため、以下のように尋ねた。

今お答えいただいた、最も重要なライフイベントに対する現在の経済的準備状況について、あなたご自身は、どのくらい達成できていると思いますか。

- (ア) 順調に準備できている
- (イ) ある程度準備できている
- (ウ) あまり準備ができていない
- (エ) まったく準備ができていない
わからない

その結果、「準備できている」（「順調に準備できている」と「ある程度準備できている」の合計）は 49.8%、「準備ができていない」（「あまり準備ができていない」と「まったく準備ができていない」の合計）は 48.8%となっている。

「準備できている」は“趣味の充実”“進学・資格取得”で6割、“子どもの教育”“車などの耐久消費財の購入”“出産・子どもをもつ”で5割を超えて高くなっている。（図表 I-14）

<図表 I-14> 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況

(単位：%)

	N	で順調に準備	できている程度準備	準備できている	わからない	で準備できていない	であまり準備がない	でまったく準備がない
全体	4,031	7.9	41.9	49.8	1.4	48.8	37.0	11.8
老後生活の充実	1,503	5.8	40.8	46.6	1.4	52.0	39.1	13.0
子どもの教育	691	7.7	51.8	59.5	0.6	39.9	34.6	5.4
趣味の充実	467	14.8	46.3	61.0	2.1	36.8	30.2	6.6
就労・再就職・転職・独立開業	404	5.0	30.9	35.9	1.2	62.9	47.8	15.1
結婚・再婚	250	7.2	27.2	34.4	2.4	63.2	39.2	24.0
進学・資格取得	227	9.7	55.1	64.8	0.9	34.4	27.8	6.6
住宅の購入や増改築	212	5.2	35.4	40.6	0.9	58.5	43.4	15.1
車などの耐久消費財の購入	127	11.8	42.5	54.3	1.6	44.1	28.3	15.7
出産・子どもをもつ	111	14.4	36.0	50.5	1.8	47.7	30.6	17.1
その他	39	15.4	41.0	56.4	7.7	35.9	17.9	17.9

*集計対象は18～79歳

3. 生活上の不安と経済的準備状況

(1) 生活上の不安項目

日ごろの生活や将来に向けて不安を感じていることを捉えるため、以下のように尋ねた。

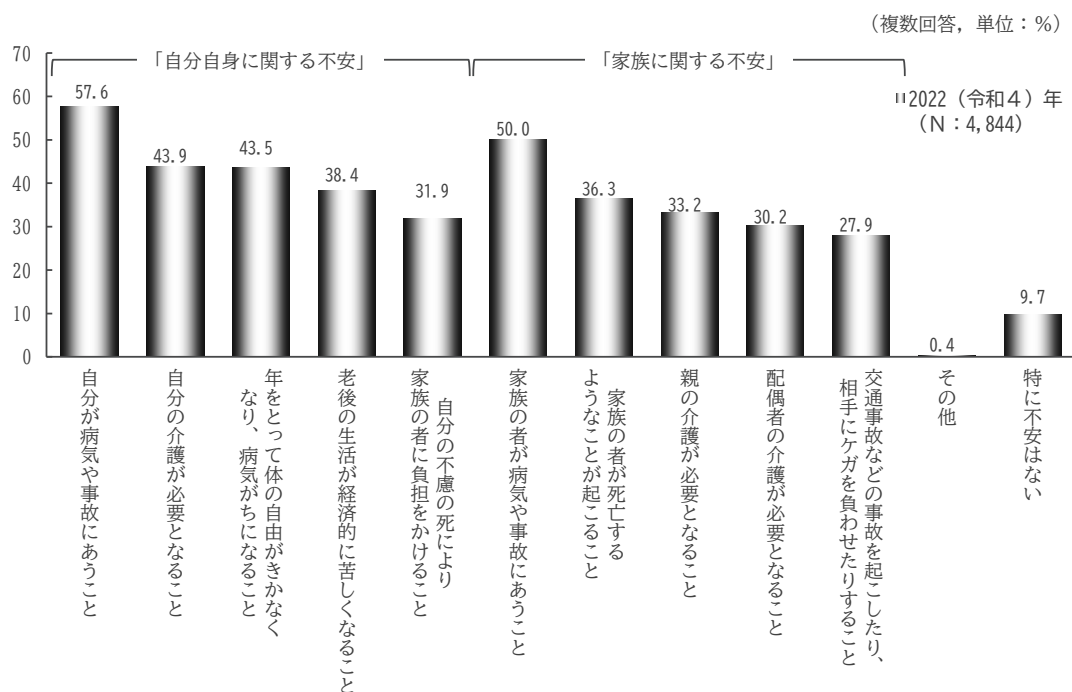
あなたは、日ごろの生活や将来に向けて、どのような点に不安をお持ちですか。この中からいくつでもお選びください。

それでは、今お答えいただいた中で、最も不安な点を1つだけお選びください。

- (ア) 自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること
- (イ) 家族の者が死亡するようなことが起こること
- (ウ) 自分が病気や事故にあうこと
- (エ) 家族の者が病気や事故にあうこと
- (オ) 自分の介護が必要となること
- (カ) 親の介護が必要となること
- (キ) 配偶者の介護が必要となること
- (ク) 年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること
- (ケ) 老後の生活が経済的に苦しくなること
- (コ) 交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること
- (サ) その他
- 特に不安はない

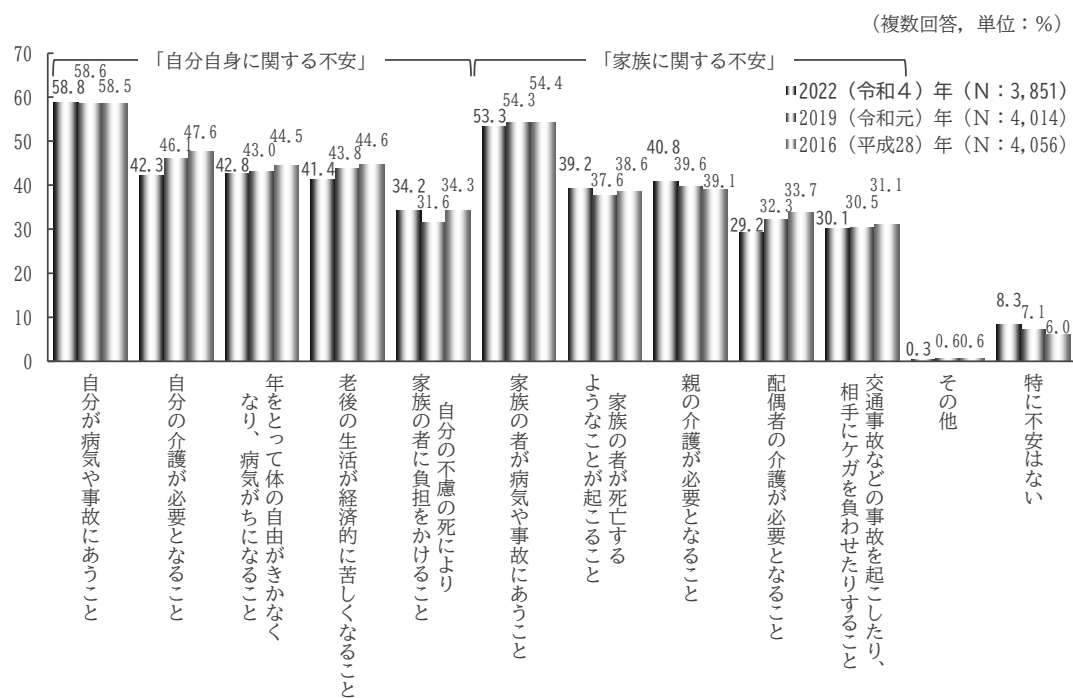
その結果、自分自身に関する不安については、「自分が病気や事故にあうこと」が 57.6%で最も高く、以下「自分の介護が必要となること」(43.9%)、「年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること」(43.5%)の順となっている。また、家族に関する不安項目についてみると、「家族の者が病気や事故にあうこと」(50.0%)が最も高く、「家族の者が死亡するようなことが起こること」(36.3%)、「親の介護が必要となること」(33.2%)の順となっている。(図表 I-15)

<図表 I-15> 生活上の不安項目



*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること」が 2.6 ポイント増加し、「自分の介護が必要となること」が 3.8 ポイント、「配偶者の介護が必要になること」が 3.1 ポイント、それぞれ減少している。



*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、多くの項目で女性の方が高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも「自分の介護が必要となること」、「年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること」は概ね高齢層ほど高く、男女とも「自分が病気や事故にあうこと」は40歳代で、「自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること」は30～50歳代で、それぞれ高くなっている。また、「家族の者が死亡するようなことが起こること」は男性20～30歳代、女性30～40歳代で高くなっている。(図表 I-16)

<図表 I-16> 生活上の不安項目〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	自分自身に関する不安						家族に関する不安					その他	特に不安はない
		自分が病気や事故にあうこと	自分の介護が必要となること	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること	老後の生活が経済的に苦しくなること	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること	家族の者が病気や事故にあうこと	家族の者が死亡するようなことが起こること	親の介護が必要となること	配偶者の介護が必要となること	交通事故などの事故を起こしたり、にケガを負わせたりすること			
男 性	2,141	56.1	40.1	40.6	33.5	32.1	45.1	31.4	29.5	25.3	25.6	0.3	11.6	
20歳代	235	48.9▲	20.0▲	25.5▲	27.7▲	24.3▲	45.1	37.9	36.2	6.8▲	29.8	0.4	14.9	
30歳代	275	58.5	32.7▲	32.4▲	33.5	38.2	49.1	40.0	41.5	21.8	34.2	0.0	10.5	
40歳代	375	60.8	34.9▲	38.1	37.1	41.1	48.0	34.1	46.7	18.9▲	25.3	0.3	8.3▲	
50歳代	358	57.5	48.3	48.3	46.9	39.1	46.6	33.8	45.5	29.9	27.1	0.0	8.4▲	
60歳代	422	55.7	49.3	47.6	34.1	28.2	42.7	27.5	17.3▲	29.9	22.0	0.2	11.4	
70歳代	447	53.7	46.3	43.8	23.9▲	24.4▲	41.2	20.6▲	3.8▲	35.8	19.5▲	0.9	15.9	
女 性	2,703	58.7	46.9	45.9	42.3	31.7	54.0	40.3	36.1	34.2	29.8	0.5	8.2	
20歳代	210	52.9	22.4▲	24.3▲	37.1	24.8▲	58.6	44.3	40.5	11.0▲	34.8	0.5	12.9	
30歳代	366	61.5	35.5▲	38.0▲	44.3	36.3	68.0	49.7	51.4	26.5▲	37.4	0.3	6.0	
40歳代	534	65.2	43.8	45.7	50.9	39.5	62.2	47.9	63.7	34.8	35.0	0.0	3.4▲	
50歳代	508	62.2	53.9	52.2	49.6	36.8	58.9	42.5	49.4	44.1	34.6	0.4	5.1▲	
60歳代	505	57.2	57.0	53.1	42.8	29.9	50.5	34.9▲	16.2▲	42.0	23.8▲	1.0	8.7	
70歳代	546	51.6▲	53.1	48.7	29.3▲	21.8▲	34.2▲	28.8▲	3.7▲	33.2	19.6▲	0.7	14.5	

性・ライフステージ別にみると、「自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること」は男性では“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子短大・大学・大学院生”で、女性では“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”の層で高くなっている。また、「自分が病気や事故にあうこと」は男性では“既婚・末子小学生”で、女性では“既婚・末子小学生”および“既婚・末子中学生、高校生”で高く、「自分の介護が必要となること」、「年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること」は男女とも“既婚・子どもすべて卒業（未婚）”、“既婚・子どもすべて卒業（既婚）”で高くなっている。また、「親の介護が必要となること」は男女とも“未婚”、“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子短大・大学・大学院生”の層で高くなっている。（図表 I－17）

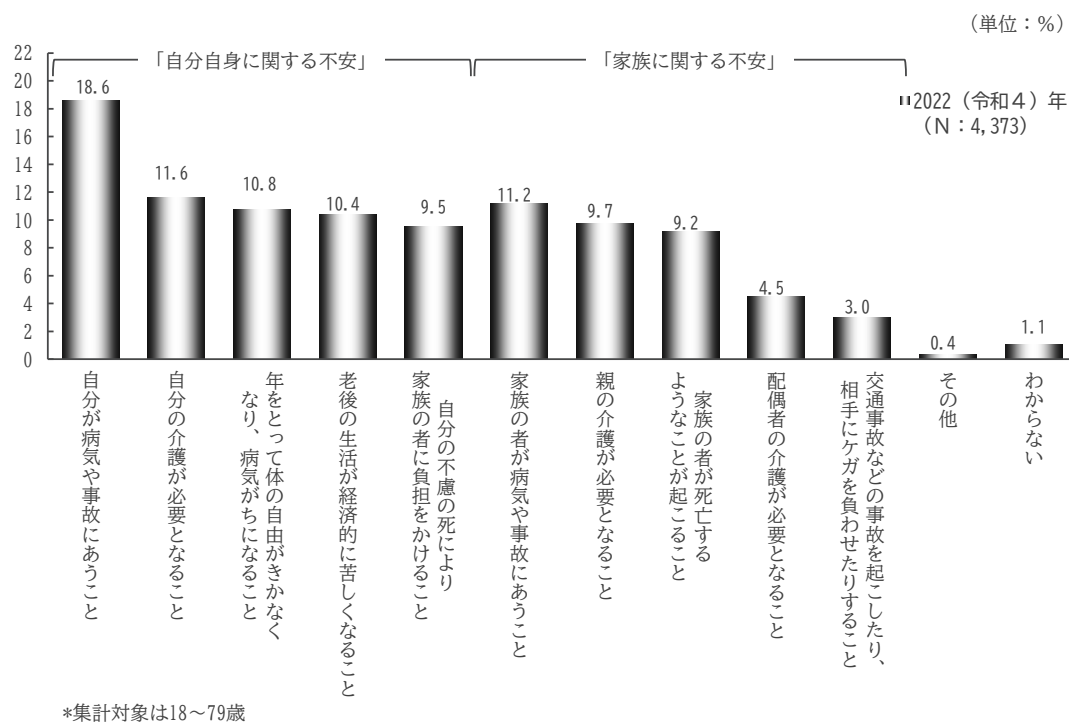
<図表 I-17> 生活上の不安項目〔性・ライフステージ別〕

(複数回答, 単位: %)														
	N	自分自身に関する不安					家族に関する不安					その他	特に不安はない	
		自分が病気や事故にあうこと	自分の介護が必要となること	く年をとって病気がちになること	な老後の生活が経済的に苦しく	者に自分の不慮の死により家族の	こ家族の者が病気や事故にあう	とが起こる	とが起こる	親の介護が必要となること	と配偶者の介護が必要となること			りたり、事故などのケガを負わせたりすること
男性	2,141	56.1	40.1	40.6	33.5	32.1	45.1	31.4	29.5	25.3	25.6	0.3	11.6	
未婚	576	51.4▲	28.0▲	32.8▲	31.6	20.5▲	34.9▲	30.6	34.5	4.5▲	26.7	0.2	14.2	
既婚・子どもなし	153	63.4	47.7	47.1	43.1	37.9	48.4	35.9	31.4	34.6	28.1	0.7	7.8	
既婚・末子未就学児	194	61.9	37.1	37.1	33.5	46.4	57.2	42.3	41.2	25.8	33.0	0.0	9.8	
既婚・末子小学生	165	65.5	36.4	35.8	33.9	52.1	54.5	40.6	47.9	26.7	24.2	0.0	6.7▲	
既婚・末子中学生、高校生	136	58.8	40.4	43.4	41.2	47.1	48.5	36.8	50.7	30.9	30.1	0.7	8.1	
既婚・末子短大・大学・大学院生	71	62.0	50.7	36.6	46.5	45.1	52.1	32.4	49.3	38.0	23.9	0.0	9.9	
既婚・子どもすべて卒業(未婚)	401	53.4	48.9	48.1	34.2	30.9	47.1	26.9▲	20.2▲	35.7	21.9	0.2	13.0	
既婚・子どもすべて卒業(既婚)	418	54.8	46.7	45.7	27.8▲	26.8▲	45.5	25.6▲	9.1▲	35.6	23.2	0.2	12.4	
女性	2,703	58.7	46.9	45.9	42.3	31.7	54.0	40.3	36.1	34.2	29.8	0.5	8.2	
未婚	410	54.4	33.9▲	36.1▲	41.0	22.9▲	48.5▲	36.1	50.0	4.9▲	26.8	0.5	11.0	
既婚・子どもなし	175	57.7	47.4	46.9	45.1	30.3	50.9	43.4	40.6	41.7	31.4	1.1	9.1	
既婚・末子未就学児	266	63.9	39.5▲	42.9	45.9	43.6	73.3	51.9	48.9	31.6	41.0	0.8	3.8▲	
既婚・末子小学生	234	65.4	40.6▲	41.5	52.1	40.2	68.8	51.7	57.3	42.3	36.8	0.0	4.7▲	
既婚・末子中学生、高校生	270	64.8	39.6▲	38.1▲	42.2	37.4	61.9	47.4	57.4	40.4	37.0	0.0	3.0▲	
既婚・末子短大・大学・大学院生	120	58.3	49.2	45.0	47.5	30.8	60.0	37.5	50.0	41.7	28.3	0.8	5.0	
既婚・子どもすべて卒業(未婚)	609	55.2▲	56.0	54.0	45.2	35.0	51.1	37.3	26.4▲	39.4	29.9	0.8	8.2	
既婚・子どもすべて卒業(既婚)	595	58.2	55.5	50.8	33.6▲	24.0▲	43.7▲	33.6▲	9.2▲	40.8	20.5▲	0.2	12.1	

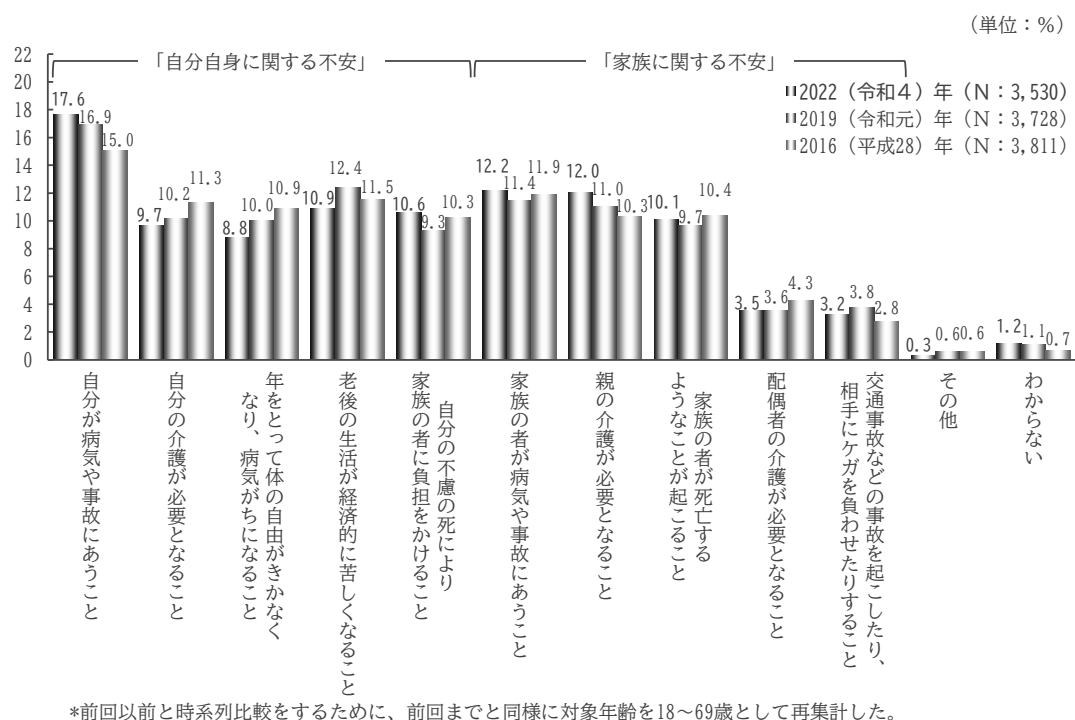
(2) 最も不安な生活上の不安項目

最も不安に感じていることについてみると、自分自身に関する不安については「自分が病気や事故に合うこと」が18.6%、「自分の介護が必要となること」が11.6%、「年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること」が10.8%となっている。また、家族に関する不安については「家族の者が病気や事故に合うこと」が11.2%、「親の介護が必要となること」が9.7%、「家族の者が死亡するようなことが起こること」が9.2%となっている。自分自身に関する不安として「自分が病気や事故に合うこと」が他の項目に比べ高くなっている以外は、大きな差はみられなかった。(図表 I-18)

<図表 I-18> 最も不安な生活上の不安項目



【参考】時系列でみると、「自分が病気や事故に合うこと」で増加傾向が続いている。



性別にみると、男性で「自分が病気や事故にあうこと」、「自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること」が、女性で「家族の者が病気や事故にあうこと」、「親の介護が必要となること」、「家族の者が死亡するようなことが起こること」、「配偶者の介護が必要となること」が、それぞれ高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも「家族の者が死亡するようなことが起こること」は20～30歳代で、「自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること」は30～40歳代で、「老後の生活が経済的に苦しくなること」は50歳代で、「自分の介護が必要となること」、「年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること」は60～70歳代で、それぞれ高くなっている。(図表 I-19)

<図表 I-19> 最も不安な生活上の不安項目〔性・年齢別〕

	N	自分自身に関する不安						家族に関する不安						その他	わからない
		自分が病気や事故にあうこと	自分の介護が必要となること	ななく、病気がちになること	年をとって、体の自由がきかなくなり、病気がちになること	老後の生活が経済的に苦しくなること	家族の者に負担をかけること	家族の者が病気や事故にあうこと	親の介護が必要となること	家族の者が死亡すること	配偶者の介護が必要となること	介護の負担が重なり、相手がケガをすること	交通事故などの事故を起こすこと		
男 性	1,892	22.3	10.7	10.8	9.8	12.7	9.7	8.6	7.0	3.4	3.4	0.3	1.2		
20歳代	200	19.5	3.0▲	5.0▲	7.5	13.0	13.5	14.0	13.5	0.0▲	10.0	0.5	0.5		
30歳代	246	22.8	5.7▲	4.5▲	6.9	18.3	9.3	11.0	12.2	2.4	5.7	0.0	1.2		
40歳代	344	25.3	5.2▲	7.0▲	10.5	18.9	8.1	13.7	8.4	0.3▲	1.5▲	0.3	0.9		
50歳代	328	19.5	11.3	7.9	15.2	12.8	11.3	12.2	4.9	1.2▲	0.9▲	0.0	2.7		
60歳代	374	22.2	15.2	17.1	11.2	9.4▲	5.9▲	5.1▲	3.7▲	6.4	2.1	0.0	1.6		
70歳代	376	23.7	18.4	18.4	6.9▲	7.2▲	10.9	0.0▲	2.9▲	7.7	2.7	1.1	0.3		
女 性	2,481	15.8	12.3	10.8	10.8	7.1	12.4	10.6	10.8	5.4	2.7	0.4	0.9		
20歳代	183	11.5	2.7▲	2.7▲	7.7	8.7	23.0	14.2	20.8	1.1▲	7.1	0.5	0.0		
30歳代	344	12.2▲	4.9▲	1.7▲	9.3	9.9	19.5	16.9	19.2	2.9▲	2.6	0.3	0.6		
40歳代	516	15.1	7.9▲	6.0▲	9.9	10.3	14.1	18.6	11.2	3.5▲	2.1	0.0	1.2		
50歳代	482	12.9▲	13.3	10.8	13.7	7.3	12.2	11.8	7.3▲	6.2	2.7	0.4	1.5		
60歳代	461	17.8	17.4	17.4	13.0	4.8▲	8.9▲	4.6▲	6.3▲	6.3	2.2	0.7	0.9		
70歳代	467	21.8	21.0	19.7	9.2	3.2▲	4.5▲	0.2▲	7.5▲	9.6	1.7	0.6	0.9		

性・ライフステージ別にみると、男女とも「自分の介護が必要となること」、「年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること」は“既婚・子どもすべて卒業（未婚）”、“既婚・子どもすべて卒業（既婚）”で、「家族の者が死亡するようなことが起こること」は“未婚”および“末子未就学児”で、それぞれ高くなっている。また、「自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること」は男性では“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”で、女性では“既婚・末子未就学児”および“既婚・末子中学生、高校生”で高くなっている。（図表 I-20）

<図表 I-20> 最も不安な生活上の不安項目〔性・ライフステージ別〕

(単位：%)														
	N	自分自身に関する不安					家族に関する不安					その他	わからない	
		自分が病 気や事故にあ う	自分の介 護が必要とな る	ななくと なり、体の 病気がち にき	年をと って、経 済的に 苦	老後の生 活が	と族の自 分の不 慮の死 により この家	あ家族 の者が 病気や 事故に	と親の 介護が 必要と なるこ	な家族 の者が 死亡す るよう	る配 偶者の 介護が 必要と な			負わ せたり 、相手 にケガ を起
男 性	1,892	22.3	10.7	10.8	9.8	12.7	9.7	8.6	7.0	3.4	3.4	0.3	1.2	
未 婚	494	22.7	8.9	8.9	11.3	6.9▲	10.5	12.8	9.5	0.0▲	7.7	0.2	0.6	
既 婚 ・ 子 ども な し	141	28.4	9.9	9.9	7.1	11.3	7.1	11.3	7.1	4.3	1.4	0.7	1.4	
既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	175	22.3	4.6▲	4.6▲	5.1▲	26.3	9.1	10.3	12.6	1.1	2.3	0.0	1.7	
既 婚 ・ 末 子 小 学 生	154	21.4	8.4	3.2▲	7.1	24.7	9.1	12.3	10.4	1.9	0.6▲	0.0	0.6	
既 婚 ・ 末 子 中 学 生 、 高 校 生	125	15.2▲	4.8▲	6.4	12.0	23.2	11.2	14.4	6.4	0.8	1.6	0.8	3.2	
既婚・末子短大・大学・大学院生	64	25.0	6.3	4.7	28.1	10.9	6.3	7.8	6.3	3.1	1.6	0.0	0.0	
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	349	20.6	14.3	17.2	8.9	10.6	9.5	5.4▲	3.7▲	6.3	1.7	0.3	1.4	
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	366	23.5	15.8	16.4	8.7	8.7▲	10.4	1.4▲	3.3▲	7.7	2.7	0.0	1.4	
女 性	2,481	15.8	12.3	10.8	10.8	7.1	12.4	10.6	10.8	5.4	2.7	0.4	0.9	
未 婚	365	16.2	4.9▲	9.3	14.0	4.7▲	12.1	17.8	14.5	0.8▲	4.7	0.3	0.8	
既 婚 ・ 子 ども な し	159	15.1	12.6	11.9	8.8	5.0	9.4	11.9	15.1	4.4	3.8	0.6	1.3	
既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	256	10.9▲	7.0▲	2.7▲	5.5▲	13.3	22.7	9.4	21.5	3.1	2.7	0.8	0.4	
既 婚 ・ 末 子 小 学 生	223	10.3▲	4.9▲	4.0▲	10.3	9.9	20.6	16.1	14.3	5.8	2.2	0.0	1.3	
既 婚 ・ 末 子 中 学 生 、 高 校 生	262	16.4	7.3▲	3.8▲	9.2	12.2	15.3	18.3	9.5	4.6	2.7	0.0	0.8	
既婚・末子短大・大学・大学院生	114	13.2	14.0	7.0	12.3	5.3	16.7	16.7	5.3▲	5.3	2.6	0.9	0.9	
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	559	15.4	16.1	16.5	13.4	6.6	8.8▲	7.0▲	5.7▲	6.3	2.5	0.7	1.1	
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	523	21.2	21.0	16.1	9.8	3.4▲	6.9▲	1.9▲	7.8▲	9.4	1.5	0.2	0.8	

(3) 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況

最も不安と感じている項目に対する現在の経済的準備状況を捉えるため、以下のように尋ねた。

今お答えいただいた、最も不安な点に対する現在の経済的準備状況について、あなたご自身は、どのくらい達成できていると思いますか。

- (ア) 順調に準備できている
- (イ) ある程度準備できている
- (ウ) あまり準備ができていない
- (エ) まったく準備ができていない
わからない

その結果、「準備できている」（「順調に準備できている」と「ある程度準備できている」の合計）は 35.1%、「準備できていない」（「あまり準備ができていない」と「まったく準備ができていない」の合計）は 62.4%となっている。

最も不安と感じている項目別にみると、「準備できている」は多くの項目で 30%を超えているなか、「老後の生活が経済的に苦しくなること」は 15.9%と最も低くなっている。（図表 I-21）

<図表 I-21> 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況

(単位：%)

	N	順調に準備できている	ある程度準備できている	準備できている	わからない	準備ができていない	あまり準備ができていない	まったく準備ができていない
全体	4,327	3.7	31.5	35.1	2.4	62.4	41.6	20.8
自分自身に関する不安	自分が病気や事故にあうこと	814	3.8	40.3	44.1	2.6	53.3	38.7
	自分の介護が必要となること	508	3.1	36.0	39.2	2.4	58.5	40.6
	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること	471	3.6	33.8	37.4	1.5	61.1	41.0
	老後の生活が経済的に苦しくなること	453	0.4	15.5	15.9	1.3	82.8	47.2
	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること	416	5.5	35.3	40.9	1.7	57.5	39.2
家族に関する不安	家族の者が病気や事故にあうこと	491	3.1	34.2	37.3	3.3	59.5	43.6
	親の介護が必要となること	425	1.9	16.0	17.9	0.5	81.6	49.6
	家族の者が死亡するようなことが起こること	402	4.5	29.1	33.6	4.2	62.2	41.8
	配偶者の介護が必要となること	198	4.5	30.8	35.4	3.5	61.1	41.4
	交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること	132	14.4	43.9	58.3	4.5	37.1	20.5
その他	17	0.0	11.8	11.8	29.4	58.8	41.2	17.6

*集計対象は18～79歳

4. 生活保障等の経済的準備に対する意識

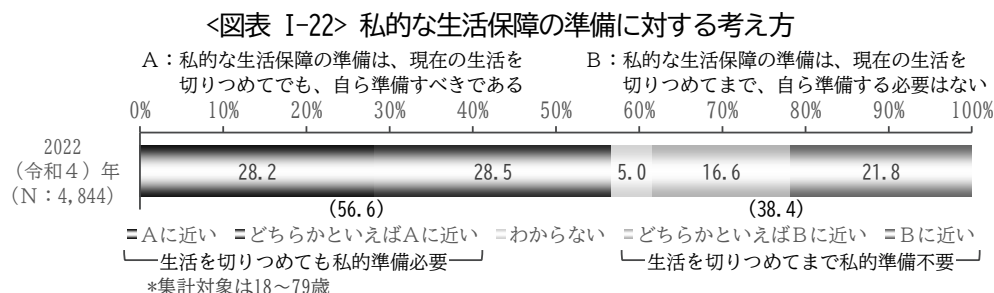
医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障等の経済的準備に対する意識・行動を捉えるため、2つの考え方や行動を示し、以下のような形式で尋ねた。

ここに、生活保障等の経済的準備について、A、B 2つの考え方・行動があげられています。あなたのお考えや行動は、A、B どちらに近いでしょうか。なお、ここで言う生活保障とは、老後の生活資金や万一の際、病気・ケガなど不測の事態のために経済的に備えることとします。

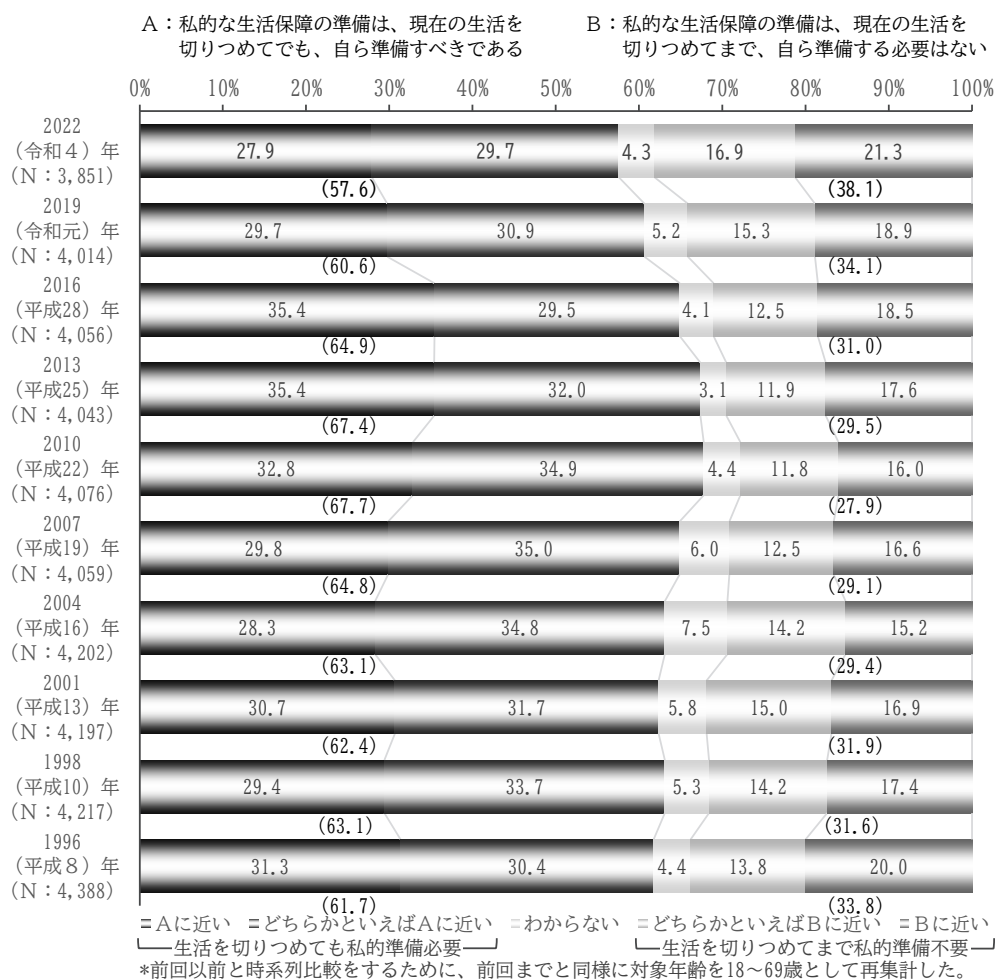
- (1) A：私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてでも、自ら準備すべきである
B：私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてまで、自ら準備する必要はない
- (2) A：計画を立てたら、着実に実行する方だ
B：計画を立てても、ずるずると先延ばししてしまう方だ
- (3) A：損失する可能性があっても高い利益を追求したい
B：損失する可能性があるなら利益が低くても安全な方がよい
- (ア) Aに近い (イ) どちらかといえばAに近い (ウ) どちらかといえばBに近い (エ) Bに近い わからない

(1) 私的な生活保障の準備に対する考え方

私的な生活保障の準備に対する考え方をみると、「生活を切りつめても私的準備必要」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）は 56.6%、「生活を切りつめてまで私的準備不要」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は 38.4%となっている。（図表 I-22）



【参考】時系列でみると、「生活を切り詰めても私的準備必要」は2010（平成22）年以降減少傾向が続いており、「生活を切り詰めてまで私的準備不要」が2010（平成22）年以降、増加傾向が続いている。



性別にみると、女性で「生活を切り詰めても私的準備必要」が高くなっている。

性・年齢別にみると、「生活を切り詰めても私的準備必要」は女性 50 歳代で、「生活を切り詰めてまで私的準備不要」は男性 20 歳代で、それぞれ高くなっている。（図表 I－23）

<図表 I-23> 私的な生活保障の準備に対する考え方〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	Aに近い	どちらかといえばAに近い	も生活私的準備必要	わからない	生活私的準備必要	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	2,141	29.6	25.4	55.0	5.1	39.9	16.5	23.4
20歳代	235	20.4▲	27.7	48.1▲	3.8	48.1	21.3	26.8
30歳代	275	22.2▲	30.2	52.4	2.5▲	45.1	24.4	20.7
40歳代	375	29.1	25.6	54.7	5.9	39.5	18.7	20.8
50歳代	358	29.3	30.2	59.5	4.5	36.0	13.1	22.9
60歳代	422	39.6	19.0▲	58.5	4.7	36.7	12.8▲	23.9
70歳代	447	31.3	23.0	54.4	6.5	39.1	13.2▲	26.0
女 性	2,703	27.0	30.9	57.9	4.8	37.2	16.6	20.6
20歳代	210	23.3	30.5	53.8	7.6	38.6	16.7	21.9
30歳代	366	22.4▲	32.8	55.2	3.0	41.8	19.7	22.1
40歳代	534	28.7	31.5	60.1	4.1	35.8	16.5	19.3
50歳代	508	28.3	36.0	64.4	2.2▲	33.5	14.0	19.5
60歳代	505	29.3	30.3	59.6	4.4	36.0	16.4	19.6
70歳代	546	27.5	24.5▲	52.0▲	8.4	39.6	17.0	22.5

計画に対する実行性があると考えているかをみると、「着実に実行する方」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）は 47.6%、「ずるずると先延ばししてしまう方」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は 48.9%となっている。（図表 I-24）

A：計画を立てたら、着実に実行する方だ
B：計画を立てても、ずるずると先延ばししてしまう方だ

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

23.5 24.1 3.6 23.1 25.8

(47.6) (48.9)

＝ Aに近い ＝ どちらかといえばAに近い ＝ わからない ＝ どちらかといえばBに近い ＝ Bに近い
「———着実に実行する方———」 「———ずるずると先延ばししてしまう方———」

*集計対象は18～79歳

A：計画を立てたら、着実に実行する方だ
B：計画を立てても、ずるずると先延ばししてしまう方だ

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

回数	A (着実に実行)	B (先延ばし)
1回目	22.5	24.7
2回目	23.9	26.0
3回目	20.8	23.3
4回目	23.6	21.6
5回目	23.0	27.9

※前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

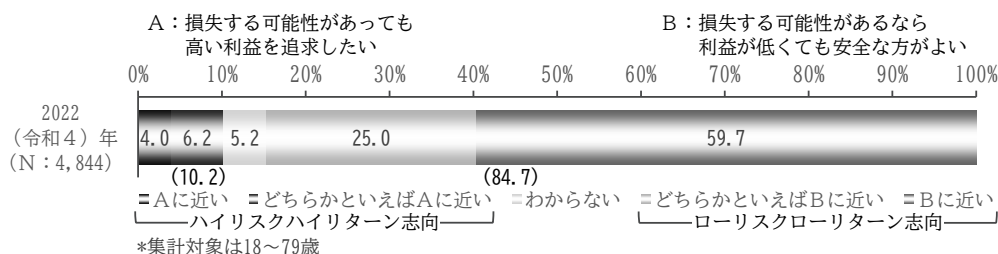
＜図表 I-25＞ 計画に対する実行性〔性・年齢別〕

(単位：%)								
	N			着実に 実行する方	わから ない	する ず す と 先 延 ば し て し ま う 方		
		Aに 近い	Aど ちら か と い え ば				Bど ちら か と い え ば	Bに 近い
男 性	2,141	24.8	22.9	47.7	3.5	48.9	22.5	26.4
20歳代	235	19.1▲	23.0	42.1	2.6	55.3	28.5	26.8
30歳代	275	21.8	24.0	45.8	2.2	52.0	28.4	23.6
40歳代	375	26.1	22.9	49.1	3.7	47.2	24.8	22.4
50歳代	358	22.1	22.6	44.7	3.1	52.2	22.9	29.3
60歳代	422	28.0	23.2	51.2	2.8	46.0	17.8▲	28.2
70歳代	447	28.2	22.1	50.3	5.1	44.5▲	17.7▲	26.8
女 性	2,703	22.5	25.0	47.5	3.6	48.9	23.6	25.3
20歳代	210	23.8	25.7	49.5	2.9	47.6	25.7	21.9
30歳代	366	19.9	24.3	44.3	2.5	53.3	23.8	29.5
40歳代	534	21.7	24.7	46.4	2.4	51.1	27.7	23.4
50歳代	508	19.5	25.8	45.3	2.8	52.0	25.2	26.8
60歳代	505	23.2	22.6	45.7	3.4	50.9	25.0	25.9
70歳代	546	26.7	26.4	53.1	7.1	39.7▲	16.5▲	23.3

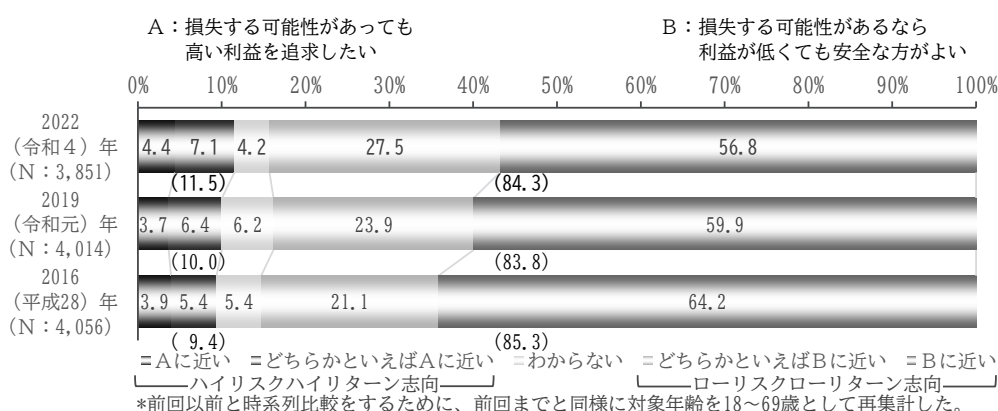
(3) リスクとリターンに対する考え方

リスクとリターンに対する考え方をみると、「ハイリスクハイリターン志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）は10.2%、「ローリスクローリターン志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は84.7%となっている。（図表I-26）

<図表 I-26> リスクとリターンに対する考え方



【参考】時系列でみると、「ハイリスクハイリターン志向」は僅かながら増加傾向が続いている。



性別にみると、男性で「ハイリスクハイリターン志向」が 14.3%と高く、女性で「ローリスクローリターン志向」が 87.9%と高くなっている。

性・年齢別にみると、「ハイリスクハイリターン志向」は男性の 20～30 歳代、女性の 20 歳代で高くなっている。一方「ローリスクローリターン志向」は男性 60～70 歳代で高くなっている。(図表 I-27)

<図表 I-27> リスクとリターンに対する考え方〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	A に近い	A ど に ち 近 い か と い え ば	タ ハ イ ン リ ス ク ハ イ リ	わ か ら な い	タ ロ ー ン リ ス ク ロ ー リ	B ど に ち 近 い か と い え ば	B に 近 い
男 性	2,141	5.7	8.5	14.3	5.1	80.6	26.0	54.6
20歳代	235	8.5	11.1	19.6	3.4	77.0	37.4	39.6▲
30歳代	275	9.8	14.9	24.7	4.7	70.5▲	26.5	44.0▲
40歳代	375	5.9	9.3	15.2	4.3	80.5	29.6	50.9
50歳代	358	4.2	9.2	13.4	3.9	82.7	28.5	54.2
60歳代	422	4.5	6.4	10.9▲	5.0	84.1	21.8▲	62.3
70歳代	447	3.8▲	4.0▲	7.8▲	7.8	84.3	17.4▲	66.9
女 性	2,703	2.6	4.3	6.9	5.2	87.9	24.2	63.7
20歳代	210	5.7	7.1	12.9	4.8	82.4▲	25.7	56.7▲
30歳代	366	3.0	6.3	9.3	4.1	86.6	32.5	54.1▲
40歳代	534	3.0	4.7	7.7	3.2▲	89.1	31.3	57.9▲
50歳代	508	2.0	3.9	5.9	4.1	90.0	27.2	62.8
60歳代	505	2.8	4.4	7.1	4.4	88.5	19.2▲	69.3
70歳代	546	0.7▲	1.8▲	2.6▲	9.7	87.7	13.6▲	74.2

5. 金融・保険に関する知識

自分自身の金融・保険に関する知識がどの程度かと認識しているかを捉えるため、以下の形式で尋ねた。

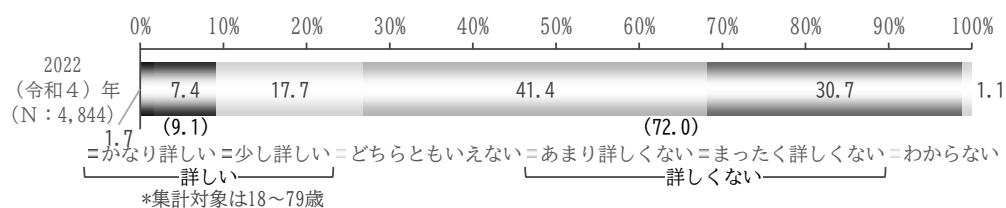
あなたは、金融や保険に関しての知識をどの程度お持ちですか。この中からあてはまるものをそれぞれ1つお選びください。

- (1) 金融について
- (2) 保険について
- (ア) かなり詳しい
- (イ) 少し詳しい
- (ウ) どちらともいえない
- (エ) あまり詳しくない
- (オ) まったく詳しくない
わからない

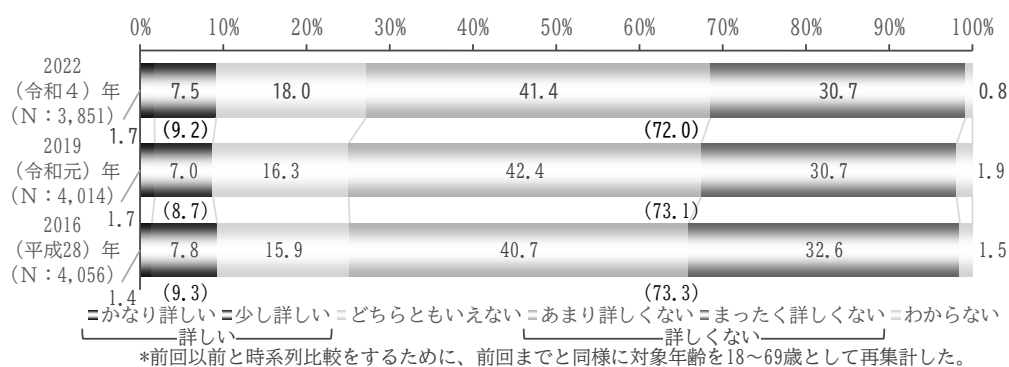
(1) 金融に関する知識の自己評価

金融に関する知識の自己評価をみると、「詳しい」（「かなり詳しい」と「少し詳しい」と回答した人の合計）は9.1%、「詳しくない」（「あまり詳しくない」と「まったく詳しくない」と回答した人の合計）は72.0%となっている。（図表 I-28）

<図表 I-28> 金融に関する知識の自己評価



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、男性で「詳しい」が 12.6%と高く、女性で「詳しくない」が 77.4%と高くなっている。

性・年齢別にみると、「詳しい」は男性の 50 歳代で高く、「詳しくない」は男性 20 歳代、女性 20～30 歳代で高くなっている。(図表 I-29)

<図表 I-29> 金融に関する知識の自己評価〔性・年齢別〕

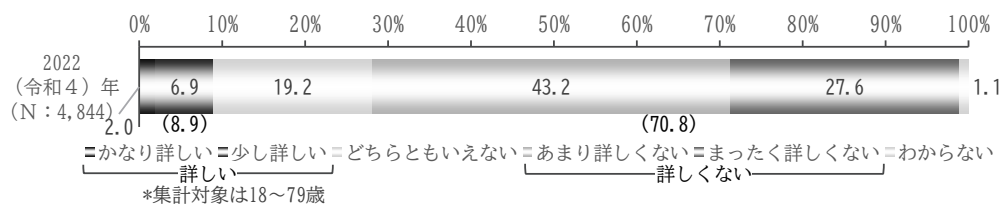
(単位：%)

	N	かなり詳しい	少し詳しい	詳しい	どちらとも いえない	詳しくない	あまり詳しく ない	まったく詳しく ない	わからない
男 性	2,141	2.5	10.1	12.6	21.3	65.2	40.6	24.7	0.8
20歳代	235	0.4▲	7.7	8.1▲	15.7▲	75.3	36.6	38.7	0.9
30歳代	275	2.2	9.5	11.6	21.5	66.2	42.9	23.3	0.7
40歳代	375	1.9	10.1	12.0	25.1	62.1	38.4	23.7	0.8
50歳代	358	4.5	11.7	16.2	23.5	60.1▲	38.3	21.8	0.3
60歳代	422	2.8	11.1	14.0	23.5	62.6	42.7	19.9▲	0.0▲
70歳代	447	2.5	10.1	12.5	17.9▲	67.6	43.0	24.6	2.0
女 性	2,703	1.1	5.3	6.4	14.8	77.4	42.0	35.4	1.4
20歳代	210	1.0	3.3	4.3	7.6▲	87.1	42.9	44.3	1.0
30歳代	366	1.4	4.9	6.3	9.8▲	82.5	38.8	43.7	1.4
40歳代	534	1.1	5.1	6.2	15.2	78.1	42.9	35.2	0.6
50歳代	508	0.8	6.5	7.3	17.9	73.6▲	43.5	30.1▲	1.2
60歳代	505	1.4	5.7	7.1	17.8	74.3	44.0	30.3▲	0.8
70歳代	546	1.1	4.9	6.0	15.2	75.8	40.1	35.7	2.9

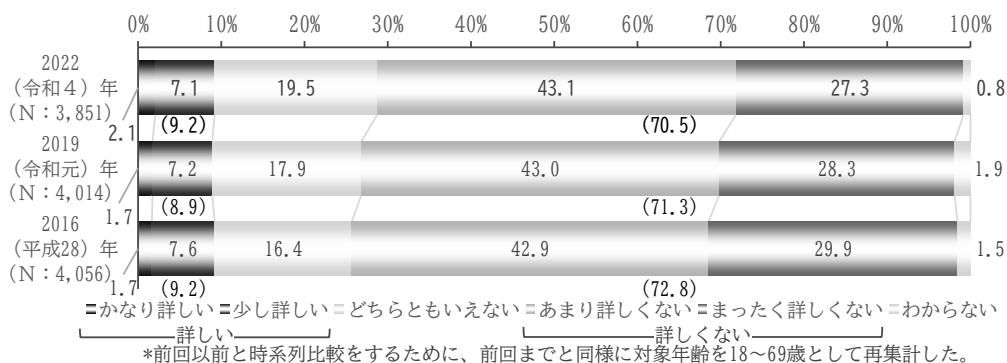
(2) 保険に関する知識の自己評価

保険に関しての知識の自己評価をみると、「詳しい」(“かなり詳しい”と“少し詳しい”と回答した人の合計)は 8.9%、「詳しくない」(“あまり詳しくない”と“まったく詳しくない”と回答した人の合計)は 70.8%となっている。(図表 I-30)

<図表 I-30> 保険に関する知識の自己評価



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、女性で「詳しくない」が73.1%と高くなっている。

性・年齢別にみると、「詳しい」は男性50歳代、女性60歳代で高くなっている。（図表Ⅰ－31）

<図表Ⅰ-31> 保険に関する知識の自己評価〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	かなり詳しい	少し詳しい	詳しい	どちらとも いえない	詳しくない	あまり詳しく ない	まったく詳 しくない	わからない
男 性	2,141	2.1	7.3	9.4	21.9	67.9	43.6	24.3	0.8
20歳代	235	0.9	3.0▲	3.8▲	16.2▲	79.1	38.3	40.9	0.9
30歳代	275	1.8	6.5	8.4	21.1	69.8	45.5	24.4	0.7
40歳代	375	1.9	8.3	10.1	24.0	65.1	42.9	22.1	0.8
50歳代	358	4.2	10.9	15.1	22.6	61.7▲	41.6	20.1▲	0.6
60歳代	422	2.4	7.1	9.5	25.8	64.7	46.9	17.8▲	0.0▲
70歳代	447	1.3	6.7	8.1	20.1	69.8	44.7	25.1	2.0
女 性	2,703	1.9	6.7	8.6	17.0	73.1	42.9	30.2	1.3
20歳代	210	1.0	4.3	5.2	8.6▲	85.2	45.7	39.5	1.0
30歳代	366	1.9	7.7	9.6	11.2▲	77.9	39.9	38.0	1.4
40歳代	534	1.9	5.6	7.5	18.4	73.6	44.6	29.0	0.6
50歳代	508	2.2	7.3	9.4	22.2	67.3▲	41.5	25.8▲	1.0
60歳代	505	2.2	8.7	10.9	19.8	68.5▲	45.0	23.6▲	0.8
70歳代	546	2.0	5.7	7.7	15.8	73.8	42.5	31.3	2.7

(3) 生命保険や金融に関する知識量

生命保険や金融に関する知識量を捉えるため、以下の形式で尋ねた。

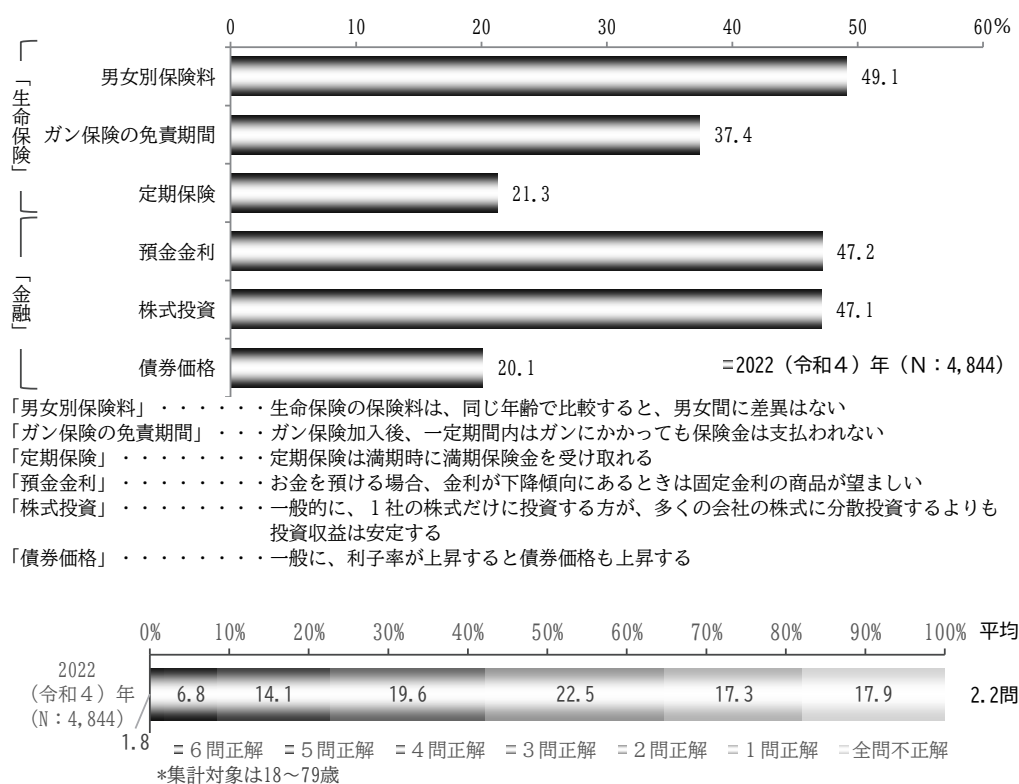
ここにあげられている生命保険や金融に関する説明は正しいと思いますか。それとも間違っていると思いますか。

- (1) 生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない …… 以下「男女別保険料」
 (2) 定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる …… 以下「定期保険」
 (3) ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない …… 以下「ガン保険の免責期間」
 (4) 一般的に、1社の株式だけに投資する方が、
 多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する …… 以下「株式投資」
 (5) お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい …… 以下「預金金利」
 (6) 一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する …… 以下「債券価格」
- (ア) 正しい
 (イ) 誤り
 わからない

それぞれの内容が正しいか誤りかを尋ねたところ、正答率は「男女別保険料」が49.1%で最も高く、以下「預金金利」(47.2%)、「株式投資」(47.1%)、「ガン保険の免責期間」(37.4%)の順となっている。

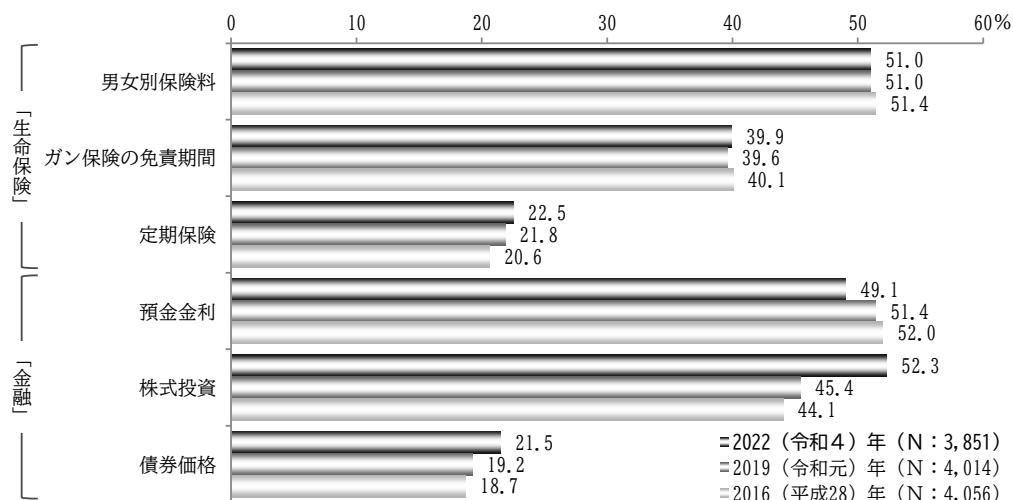
正答数の分布をみると、「2問正解」が22.5%で最も多く、以下「3問正解」(19.6%)、「全問不正解」(17.9%)、「1問正解」(17.3%)、「4問正解」(14.1%)の順となっている。(図表I-32)

<図表 I-32> 生命保険や金融に関する知識量



【参考】時系列でみると、「株式投資」、「債券価格」の正答率は上昇傾向が続いており、それぞれ前回に比べ6.9ポイント、2.3ポイント増加している。

正答数の分布について前回と比較しても大きな差異はみられない。



*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

「男女別保険料」・・・生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない

「ガン保険の免責期間」・・・ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない

「定期保険」・・・定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる

「預金金利」・・・お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい

「株式投資」・・・一般的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する

「債券価格」・・・一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する



＝6問正解 ＝5問正解 ＝4問正解 ＝3問正解 ＝2問正解 ＝1問正解 ＝全問不正解

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

正答数の分布について性別にみると、男性で「6問正解」、「4問正解」が高く、女性で「全問不正解」が高くなっている。

性・年齢別にみると、男性 60 歳代、女性 40 歳代で「5問正解」が高く、女性 40～50 歳代で「4問正解」が高くなっている。また、男性 30～40 歳代、女性 40 歳代で「3問正解」が高く、男女とも 70 歳代で「1問正解」、「全問不正解」が高くなっている。正答数の平均は男性では 30～40 歳代（2.6 問）、女性では 40 歳代（2.5 問）が最も高くなっている。（図表 I－33）

<図表 I-33> 生命保険や金融に関する知識量〔性・年齢別〕

(単位：%)									
	N	6問正解	5問正解	4問正解	3問正解	2問正解	1問正解	全問不正解	平均（問）
男 性	2,141	2.3	7.1	15.6	20.6	21.5	16.6	16.3	2.3
20歳代	235	0.4▲	8.5	15.7	16.6	21.3	17.4	20.0	2.2
30歳代	275	3.3	6.5	16.4	25.5	24.0	14.5	9.8▲	2.6
40歳代	375	2.7	7.7	18.1	25.3	22.7	12.8▲	10.7▲	2.6
50歳代	358	3.1	7.3	16.2	23.2	20.7	15.6	14.0	2.5
60歳代	422	1.7	10.0	18.0	20.9	21.1	14.2	14.2	2.5
70歳代	447	2.5	3.4▲	11.2▲	13.9▲	19.9	22.6	26.6	1.8
女 性	2,703	1.4	6.5	12.9	18.7	23.3	17.8	19.2	2.1
20歳代	210	1.4	3.8	7.6▲	23.3	23.8	15.7	24.3	1.9
30歳代	366	1.1	7.7	14.2	20.5	24.3	16.1	16.1	2.3
40歳代	534	1.3	10.1	15.9	21.7	23.2	15.2	12.5▲	2.5
50歳代	508	2.0	7.7	15.7	19.5	25.4	15.9	13.8▲	2.4
60歳代	505	2.0	4.8	13.5	19.0	24.2	20.2	16.4	2.2
70歳代	546	0.7	3.8▲	8.4▲	12.5▲	20.1▲	22.0	32.4	1.6

6. 失業・休業・廃業経験の有無

自身の失業・休業・廃業経験とその理由を捉えるため、以下の形式で尋ねた。

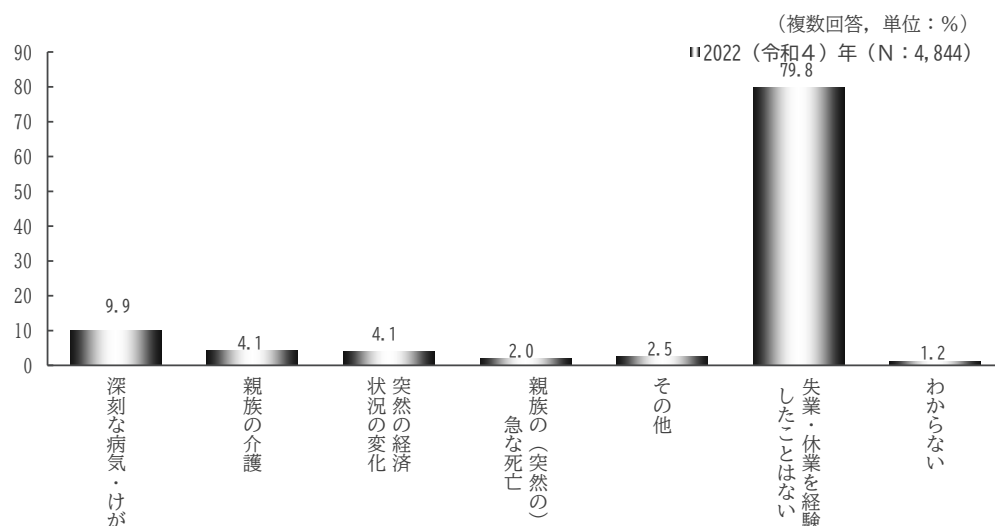
以下の原因により、あなたご自身が失業・休業・廃業を経験されたことはありますか。あてはまるものをいくつでもお答えください。

- (ア) 深刻な病気・けが
- (イ) 親族の介護
- (ウ) 親族の（突然の）急な死亡
- (エ) 突然の経済状況の変化
- (オ) その他
- (カ) 失業・休業を経験したことはない
わからない

(1) あなた自身の経験

自身の失業・休業・廃業経験とその理由を尋ねたところ、「深刻な病気・けが」が9.9%で最も高く、以下「親族の介護」「突然の経済状況の変化」（いずれも4.1%）、「親族の（突然の）急な死亡」（2.0%）の順となっている。なお、「失業・休業を経験したことはない」は79.8%となっている。（図表 I-34）

<図表 I-34> あなた自身の経験



性別にみると、女性で「親族の介護」、「親族の（突然の）急な死亡」が高くなっている。

性・年齢別にみると、男性 70 歳代、女性 50～60 歳代で「深刻な病気・けが」が高く、男性 50～60 歳代、女性 50～70 歳代で「親族の介護」が高くなっている。また、男性 50 歳代では「親族の（突然の）急な死亡」が、女性 50 歳代では「突然の経済状況の変化」が高くなっている。（図表 I－35）

<図表 I-35> あなた自身の経験〔性・年齢別〕

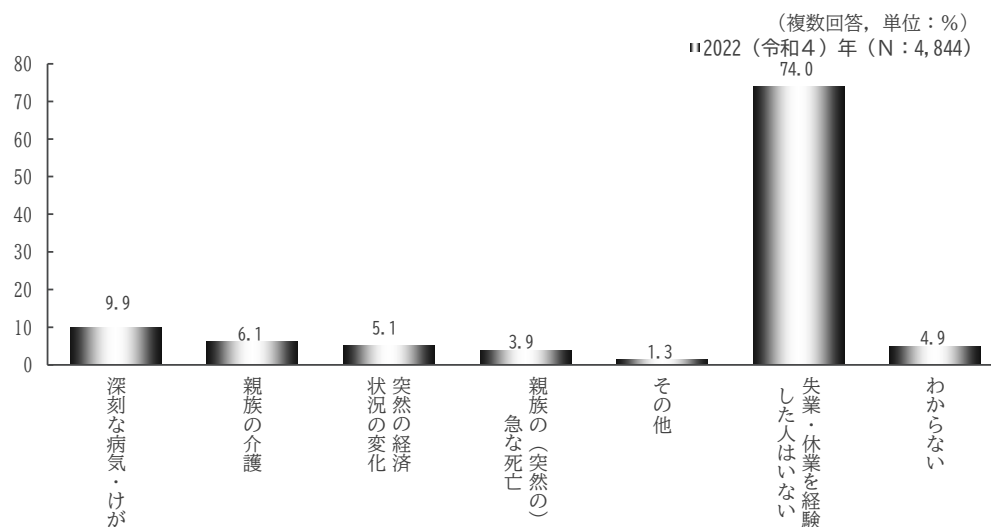
(単位：%)

	N	深刻な 病気・ けが	親族の 介護	突然の 経済 状況の 変化	親族の (突然の) 急な死 亡	その他	失業・ 休業を 経験し たこと はない	わか らない
男 性	2,141	10.7	2.3	4.4	1.2	2.5	80.5	1.0
20歳代	235	5.1▲	0.4▲	1.3▲	0.9	2.6	88.9	1.3
30歳代	275	4.7▲	0.0▲	1.8▲	0.4	1.8	89.8	1.5
40歳代	375	12.3	1.6	4.8	1.1	2.4	79.7	0.5
50歳代	358	13.4	5.0	6.1	2.8	3.6	73.5▲	1.7
60歳代	422	11.8	3.8	4.7	1.2	1.7	78.9	0.5
70歳代	447	13.6	1.8	6.0	0.9	3.1	76.7▲	1.1
女 性	2,703	9.2	5.6	3.8	2.6	2.4	79.3	1.3
20歳代	210	5.7	0.0▲	0.5▲	1.0	2.4	90.0	1.0
30歳代	366	6.6	1.6▲	3.6	1.6	3.0	84.7	1.4
40歳代	534	7.1	3.2▲	2.8	2.8	3.4	82.0	0.9
50歳代	508	12.0	8.3	5.7	2.6	2.4	75.4▲	0.8
60歳代	505	11.5	8.9	4.4	2.8	1.6	73.3▲	1.8
70歳代	546	10.1	7.5	3.8	3.5	2.2	77.3	1.8

(2) 家族・友人・知人による経験

家族・友人・知人の失業・休業・廃業経験とその理由を「失業・休業を経験したことはない」を含む6項目をあげて尋ねたところ、「深刻な病気・けが」が9.9%で最も高く、以下「親族の介護」(6.1%)、「突然の経済状況の変化」(5.1%)、「親族の（突然の）急な死亡」(3.9%)の順となっている。なお、「失業・休業を経験したことはない」は74.0%となっている。（図表 I－36）

<図表 I-36> 家族・友人・知人による経験



性別にみると、女性で「親族の介護」が高くなっている。

性・年齢別にみると、男性 50 歳代、女性 50～60 歳代で「親族の介護」が高く、女性 50 歳代で「深刻な病気・けが」が高くなっている。（図表 I－37）

<図表 I-37> 家族・友人・知人による経験〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	深刻な 病気・ けが	親族の 介護	突然の 変化する 経済状況	親族の 急死（突然の）	その他	失業・ 休業を 経験した人	わからない
男 性	2,141	9.0	4.8	5.2	3.9	1.1	75.2	5.1
20歳代	235	7.7	2.1▲	3.0	4.3	0.9	80.9	4.3
30歳代	275	9.8	2.9	5.5	4.0	0.7	76.0	3.6
40歳代	375	10.1	4.5	5.1	3.7	0.8	76.5	4.5
50歳代	358	10.6	7.3	5.9	3.1	1.1	70.4▲	5.6
60歳代	422	6.6	6.4	5.0	4.7	1.2	73.9	5.9
70歳代	447	9.8	4.3	6.0	4.0	1.6	74.3	5.8
女 性	2,703	10.6	7.1	5.0	4.0	1.6	73.0	4.8
20歳代	210	6.2▲	0.0▲	4.3	2.4	1.9	83.3	2.9
30歳代	366	8.7	4.9	4.4	2.2	1.1	76.5	4.9
40歳代	534	12.2	7.5	4.7	5.1	1.7	71.3	3.9
50歳代	508	13.4	9.3	5.3	4.1	1.4	68.7▲	5.3
60歳代	505	11.7	9.5	5.0	3.8	1.6	69.5▲	5.5
70歳代	546	8.6	7.1	5.9	4.8	1.6	75.8	4.6

7. 健康状態・運動習慣・食習慣

自身の現在の健康状態・運動習慣・食習慣について、同年代の平均的な人と比べたときの状況を捉えるため、以下の形式で尋ねた。

以下のそれぞれについて、同年代の平均的な人と比べたときのあなたの状況についてお答えください。

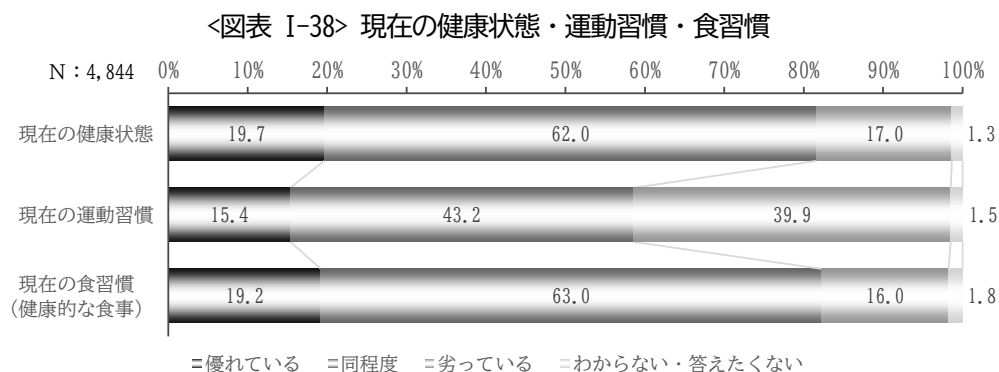
- (1) あなたの健康状態
- (2) あなたの運動習慣
- (3) あなたの食習慣（健康的な食事）
 - (ア) 優れている
 - (イ) 同程度
 - (ウ) 劣っている
 - (エ) わからない・答えたくない

(1) 現在の健康状態・運動習慣・食習慣

自身の現在の健康状態・運動習慣・食習慣について、同年代の平均的な人と比べたときの状況を尋ねたところ、健康状態では「優れている」は19.7%、「劣っている」は17.0%となっている。なお「同程度」は62.0%となっている。

運動習慣では「優れている」は15.4%、「劣っている」は39.9%となっている。なお「同程度」は43.2%となっている。

食習慣では「優れている」は19.2%、「劣っている」は16.0%となっている。なお「同程度」は63.0%となっている。（図表 I-38）



現在の健康状態について性別にみると、男性で「優れている」が高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも 20 歳代で「優れている」が高く、男性の 70 歳代、女性の 60～70 歳代で「劣っている」が高くなっている。(図表 I－39)

<図表 I-39> 現在の健康状態〔性・年齢別〕

(単位：％)

	N	優れている	同程度	劣っている	わからない・ 答えたくない
男 性	2,141	21.0	60.7	17.3	1.0
20歳代	235	33.6	52.3▲	12.3▲	1.7
30歳代	275	20.4	68.4	10.5▲	0.7
40歳代	375	20.8	62.9	15.2	1.1
50歳代	358	19.3	60.3	18.7	1.7
60歳代	422	15.9▲	64.7	19.0	0.5
70歳代	447	20.1	55.5▲	23.7	0.7
女 性	2,703	18.6	63.0	16.8	1.6
20歳代	210	28.1	61.4	9.5▲	1.0
30歳代	366	21.3	65.3	12.3▲	1.1
40歳代	534	18.4	64.8	14.8	2.1
50歳代	508	14.4▲	67.1	16.5	2.0
60歳代	505	13.9▲	64.0	20.0	2.2
70歳代	546	20.3	56.0▲	22.7	0.9

現在の運動習慣について性別にみると、男性で「優れている」が、女性で「劣っている」が高くなっている。

性・年齢別にみると、男性の 20 歳代、女性の 70 歳代で「優れている」が高く、女性の 30～40 歳代で「劣っている」が高くなっている。(図表 I－40)

<図表 I-40> 現在の運動習慣〔性・年齢別〕

(単位：％)

	N	優れている	同程度	劣っている	わからない・ 答えたくない
男 性	2,141	18.4	44.3	35.8	1.5
20歳代	235	24.7	38.3▲	36.2	0.9
30歳代	275	17.8	41.8	39.6	0.7
40歳代	375	17.1	45.3	35.7	1.9
50歳代	358	15.6	44.1	38.0	2.2
60歳代	422	16.8▲	49.1	32.7	1.4
70歳代	447	20.4	43.6	34.5	1.6
女 性	2,703	13.0	42.3	43.2	1.5
20歳代	210	12.9	41.0	45.2	1.0
30歳代	366	8.7▲	41.0	49.5	0.8
40歳代	534	10.9	36.5▲	51.1	1.5
50歳代	508	10.4	41.1	47.0	1.4
60歳代	505	13.3	44.2	40.6	2.0
70歳代	546	20.0	48.5	29.7▲	1.8

現在の食習慣について性別にみると、女性で「同程度」が高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも 70 歳代で「優れている」が高くなっている。また、男性の 40～50 歳代、女性の 40 歳代で「劣っている」が高くなっている。(図表 I－41)

<図表 I-41> 現在の食習慣〔性・年齢別〕

(単位：%)

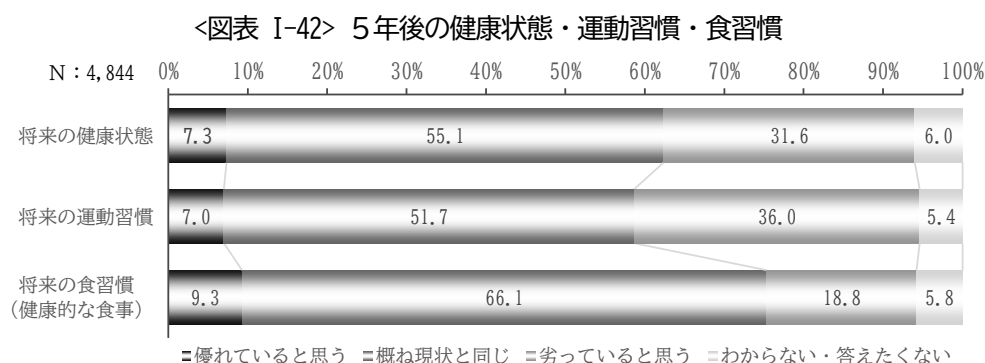
	N	優れている	同程度	劣っている	わからない・ 答えたくない
男 性	2,141	20.1	61.4	17.0	1.5
20歳代	235	22.1	56.6	19.1	2.1
30歳代	275	20.4	57.8	20.7	1.1
40歳代	375	14.4▲	61.9	20.5	3.2
50歳代	358	14.5▲	63.4	20.7	1.4
60歳代	422	18.5	68.0	12.3▲	1.2
70歳代	447	29.3	58.2	11.9▲	0.7
女 性	2,703	18.5	64.3	15.2	2.0
20歳代	210	23.3	57.1▲	18.1	1.4
30歳代	366	14.8▲	67.8	16.4	1.1
40歳代	534	12.7▲	64.8	20.2	2.2
50歳代	508	13.0▲	67.5	17.3	2.2
60歳代	505	18.0	66.1	13.5	2.4
70歳代	546	30.0	59.2▲	8.8▲	2.0

(2) 5年後の健康状態・運動習慣・食習慣

自身の5年後の健康状態・運動習慣・食習慣について、現在の自分の状況と比べたときの予想を尋ねたところ、健康状態では「優れていると思う」は7.3%、「劣っていると思う」は31.6%となっている。なお「概ね現状と同じ」は55.1%となっている。

運動習慣では「優れていると思う」は7.0%、「劣っていると思う」は36.0%となっている。なお「概ね現状と同じ」は51.7%となっている。

食習慣では「優れていると思う」は9.3%、「劣っていると思う」は18.8%となっている。なお「概ね現状と同じ」は66.1%となっている。(図表 I-42)



5年後の健康状態について性別にみると、男性で「優れていると思う」が高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも20歳代で「優れていると思う」が高く、60～70歳代で「劣っていると思う」が高くなっている。(図表 I-43)

＜図表 I-43＞ 5年後の健康状態〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	優れている と思う	概ね現状と 同じ	劣っている と思う	わからない・ 答えたくない
男 性	2,141	8.7	54.8	31.1	5.4
20歳代	235	19.6	64.3	13.6▲	2.6▲
30歳代	275	10.9	69.5	16.4▲	3.3
40歳代	375	8.5	62.7	24.3▲	4.5
50歳代	358	8.9	53.6	33.5	3.9
60歳代	422	5.2▲	50.2▲	38.9	5.7
70歳代	447	4.3▲	38.3▲	47.4	10.1
女 性	2,703	6.2	55.3	32.0	6.5
20歳代	210	17.6	72.4	7.6▲	2.4▲
30歳代	366	7.4	67.8	22.1▲	2.7▲
40歳代	534	6.2	64.0	24.2▲	5.6
50歳代	508	4.7	56.9	34.4	3.9▲
60歳代	505	3.2▲	47.5▲	40.4	8.9
70歳代	546	4.2▲	36.8▲	47.3	11.7

5年後の運動習慣について性別にみると、男性で「優れていると思う」が高くなっている。
 性・年齢別にみると、男性の20～30歳代、女性の20歳代で「優れていると思う」が高く、男性の70歳代、女性の60～70歳代で「劣っていると思う」が高くなっている。(図表 I-44)

<図表 I-44> 5年後の運動習慣〔性・年齢別〕

(単位：%)					
	N	優れている と思う	概ね現状と 同じ	劣っている と思う	わからない・ 答えたくない
男 性	2,141	8.7	53.1	33.1	5.1
20歳代	235	17.0	57.4	23.0▲	2.6
30歳代	275	12.7	64.4	21.1▲	1.8▲
40歳代	375	9.3	57.6	29.6	3.5
50歳代	358	7.5	55.0	32.4	5.0
60歳代	422	6.2▲	52.1	36.0	5.7
70歳代	447	4.3▲	38.9▲	47.0	9.8
女 性	2,703	5.6	50.5	38.3	5.6
20歳代	210	9.5	65.2	23.3▲	1.9▲
30歳代	366	6.8	60.1	30.1▲	3.0▲
40歳代	534	4.9	55.8	34.3▲	5.1
50歳代	508	6.1	50.6	40.0	3.3▲
60歳代	505	3.2▲	45.9▲	44.0	6.9
70歳代	546	5.3	37.2▲	47.3	10.3

5年後の食習慣について性別にみても、大きな差異はみられない。
 性・年齢別にみると、男女とも20歳代で「優れていると思う」が高く、70歳代で「劣っていると思う」が高くなっている。(図表 I-45)

<図表 I-45> 5年後の食習慣〔性・年齢別〕

(単位：%)					
	N	優れている と思う	概ね現状と 同じ	劣っている と思う	わからない・ 答えたくない
男 性	2,141	10.0	66.2	18.1	5.7
20歳代	235	18.3	60.9	17.4	3.4
30歳代	275	12.0	71.6	12.7▲	3.6
40歳代	375	8.5	70.7	16.5	4.3
50歳代	358	7.8	69.8	17.3	5.0
60歳代	422	7.8	68.2	18.5	5.5
70歳代	447	9.2	55.9▲	24.6	10.3
女 性	2,703	8.7	66.0	19.4	5.9
20歳代	210	17.6	68.6	11.9▲	1.9▲
30歳代	366	7.7	75.1	14.5▲	2.7▲
40歳代	534	8.1	70.4	17.4	4.1
50歳代	508	7.1	67.5	19.9	5.5
60歳代	505	6.1▲	64.4	20.6	8.9
70歳代	546	9.7	54.9▲	26.4	9.0

5年後の健康状態について現在の健康状態別にみると、男女とも概ね現状と同じであると予想している割合が高くなっている。(図表 I-46)

<図表 I-46> 5年後の健康状態〔性・現在の健康状態別〕

(単位：%)					
	N	優れている と思う	概ね現状と 同じ	劣っている と思う	わからない・ 答えたくない
男 性	2,141	8.7	54.8	31.1	5.4
優 れ て い る	450	34.4	48.2▲	11.6▲	5.8
同 程 度	1,300	2.0▲	65.1	27.8▲	5.2
劣 っ て い る	370	1.1▲	28.1▲	66.8	4.1
わからない・答えたくない	21	4.8	28.6▲	28.6	38.1
女 性	2,703	6.2	55.3	32.0	6.5
優 れ て い る	502	25.7	55.0	13.9▲	5.4
同 程 度	1,702	1.8▲	64.6	28.5▲	5.1▲
劣 っ て い る	455	1.8▲	23.7▲	65.5	9.0
わからない・答えたくない	44	0.0	27.3▲	25.0	47.7

5年後の運動習慣について現在の運動習慣別にみると、男女とも概ね現状と同じであると予想している割合が高くなっている。(図表 I-47)

<図表 I-47> 5年後の運動習慣〔性・現在の運動習慣別〕

(単位：%)					
	N	優れている と思う	概ね現状と 同じ	劣っている と思う	わからない・ 答えたくない
男 性	2,141	8.7	53.1	33.1	5.1
優 れ て い る	393	35.6	46.6▲	12.0▲	5.9
同 程 度	949	2.2▲	69.2	24.4▲	4.1
劣 っ て い る	767	3.1▲	37.5▲	55.0	4.3
わからない・答えたくない	32	6.3	25.0▲	21.9	46.9
女 性	2,703	5.6	50.5	38.3	5.6
優 れ て い る	351	28.5	51.9	14.5▲	5.1
同 程 度	1,143	2.0▲	67.3	26.2▲	4.5▲
劣 っ て い る	1,168	2.5▲	34.7▲	57.0	5.8
わからない・答えたくない	41	0.0	24.4▲	43.9	31.7

5年後の食習慣について現在の食習慣に対する予想をみると、男女とも概ね現状と同じであると予想している割合が高くなっている。(図表 I-48)

<図表 I-48> 5年後の食習慣〔性・現在の食習慣別〕

(単位：%)					
	N	優れている と思う	概ね現状と 同じ	劣っている と思う	わからない・ 答えたくない
男 性	2,141	10.0	66.2	18.1	5.7
優 れ て い る	430	41.2	47.9▲	5.6▲	5.3
同 程 度	1,315	1.6▲	79.8	13.9▲	4.6▲
劣 っ て い る	363	4.4▲	41.9▲	48.8	5.0
わからない・答えたくない	33	0.0	27.3▲	12.1	60.6
女 性	2,703	8.7	66.0	19.4	5.9
優 れ て い る	500	35.4	52.0▲	7.2▲	5.4
同 程 度	1,738	2.4▲	78.0	14.9▲	4.7▲
劣 っ て い る	411	3.6▲	37.2▲	53.0	6.1
わからない・答えたくない	54	1.9	29.6▲	20.4	48.1

第II章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識

ここでは、傷病に対する不安意識について、その程度や内容について捉えている。

(1) ケガや病気に対する不安の有無

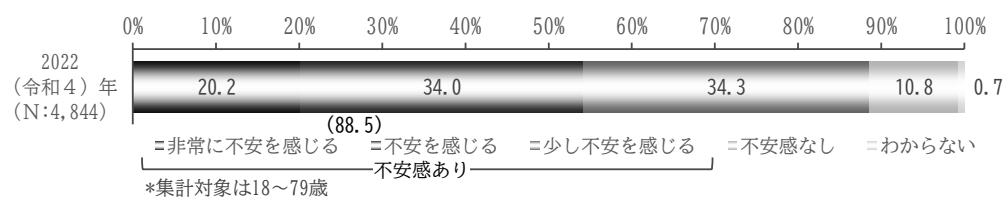
まず、自分自身がケガや病気をする事についての不安の有無と程度を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ケガや病気により健康を害することについて、どの程度不安を感じていますか。

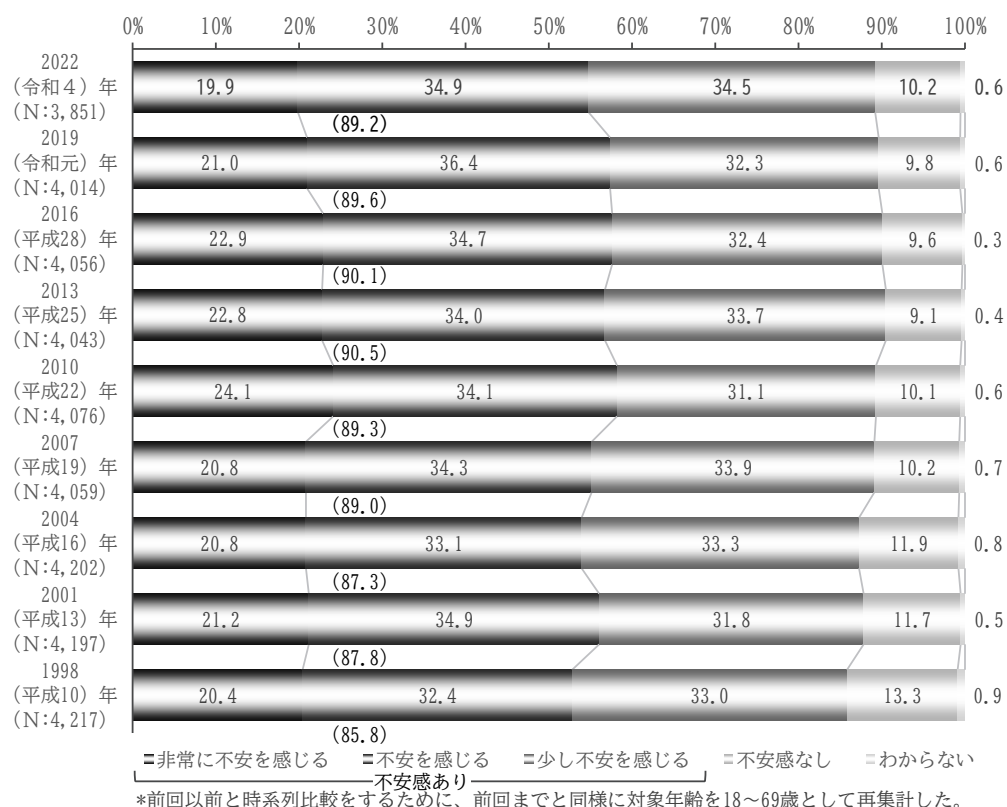
- (ア) 非常に不安を感じる
- (イ) 不安を感じる
- (ウ) 少し不安を感じる
- (エ) 不安を感じない……………以下「不安感なし」
わからない

その結果、「不安感あり」(上記の選択肢で(ア)～(ウ)のいずれかに回答した人の合計)は88.5%、内訳としては“不安を感じる”と“少し不安を感じる”がそれぞれ3割を超え、“非常に不安を感じる”は2割を超えている。また、「不安感なし」は10.8%となっている。(図表Ⅱ-1)

<図表Ⅱ-1> ケガや病気に対する不安の有無



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、「不安感あり」で女性（90.5％）が男性（86.1％）を4.4ポイント上回っている。
性・年齢別にみると、「不安感あり」は男女とも40歳代で高くなっている。（図表Ⅱ－2）

<図表 Ⅱ-2> ケガや病気に対する不安の有無〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	非常に不安 を感じる	不安を感じ る	少し不安を 感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
男 性	2,141	17.8	33.8	34.5	86.1	13.2	0.7
20歳代	235	16.2	33.2	30.6	80.0▲	18.7	1.3
30歳代	275	14.9	36.0	33.1	84.0	14.9	1.1
40歳代	375	17.1	35.7	38.1	90.9	8.3▲	0.8
50歳代	358	19.0	34.6	35.2	88.8	10.6	0.6
60歳代	422	19.0	30.8	35.8	85.5	14.0	0.5
70歳代	447	19.5	33.6	32.4	85.5	13.9	0.7
女 性	2,703	22.1	34.2	34.2	90.5	9.0	0.6
20歳代	210	21.9	33.8	27.1▲	82.9▲	17.1	0.0
30歳代	366	18.9	37.2	35.8	91.8	7.7	0.5
40歳代	534	22.8	35.6	37.3	95.7	4.1▲	0.2
50歳代	508	22.4	35.4	34.3	92.1	7.5	0.4
60歳代	505	23.2	35.2	32.3	90.7	8.7	0.6
70歳代	546	23.1	28.0▲	35.0	86.1▲	12.8	1.1

(2) ケガや病気に対する不安の内容

前述「(1) ケガや病気に対する不安の有無」で「不安感あり」と回答した人に対して、その具体的な不安の内容を明らかにするため、以下のように尋ねた。

具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつかでもお答えください。

- (ア) 公的医療保険だけでは不十分なこと ……以下「公的医療保険だけでは不十分」
- (イ) 長期の入院により医療費がかさむこと ……以下「長期の入院で医療費がかさむ」
- (ウ) 公的医療保険のきかない差額ベッド代が自己負担費用としてかかること
……………以下「保険対象外の差額ベッド代がかかる」
- (エ) 公的医療保険のきかない先進医療の技術料が自己負担費用としてかかること
……………以下「保険対象外の先進医療の費用がかかる」
- (オ) 家族の見舞いや看護など様々な付随的な費用がかかること
……………以下「家族の見舞いなど付随的費用がかかる」
- (カ) 現在の経済的準備では必要となる費用がまかなえないこと
……………以下「現在の準備では費用がまかなえない」
- (キ) 障害等により、就労困難・不能となること ……以下「障害等により就労不能となる」
- (ク) 治療が長期にわたり収入が途絶えること ……以下「治療の長期化で収入が途絶える」
- (ケ) 三大疾病であるガンや心疾患、脳血管疾患にかかること ……以下「三大疾病にかかる」
- (コ) 肝硬変や高血圧症、糖尿病などの慢性疾患にかかること ……以下「慢性疾患にかかる」
- (サ) 不慮の事故にあらうこと ……以下「不慮の事故にあらう」
- (シ) 後遺症や障害が残ること ……以下「後遺症や障害が残る」
- (ス) 適切な治療が受けられるかどうかかわからないこと ……以下「適切な治療が受けられるかわからない」
- (セ) 家族に肉体的・精神的負担をかけること ……以下「家族に肉体的・精神的負担をかける」
- (ソ) 入院前と同じように仕事に復帰できるかどうかかわからないこと
……………以下「以前のように仕事に復帰できるかわからない」
- (タ) その他
わからない

その結果、「家族に肉体的・精神的負担をかける」が 51.8%と最も高く、以下「長期の入院で医療費がかさむ」(50.1%)、「後遺症や障害が残る」(46.7%) の順となっている。(図表Ⅱ－3)

<図表Ⅱ-3> ケガや病気に対する不安の内容

(複数回答、単位：%)																		
	N	家族に肉体的・精神的負担をかける	長期の入院で医療費がかさむ	後遺症や障害が残る	三大疾病にかかる	公的医療保険だけでは不十分	不慮の事故にあらう	障害等により就労不能となる	治療の長期化で収入が途絶える	保険対象外の先進医療の費用がかかる	現在の準備では費用がまかなえない	慢性疾患にかかる	保険対象外の差額ベッド代がかかる	以前のように仕事に復帰できるかわからない	家族の見舞いなど付随的費用がかかる	適切な治療が受けられるかわからない	その他	わからない
2022 (令和4)年	4,288	51.8	50.1	46.7	41.8	41.4	41.2	38.9	31.7	29.2	27.6	26.3	23.3	22.7	21.5	18.9	0.5	1.1

*集計対象は18～79歳

【参考】時系列でみると、2010（平成 22）年以降、僅かながら「以前のように仕事に復帰できるかわからない」の増加傾向が続いている。

(複数回答、単位：%)

	N	家族に肉体的・精神的負担をかける	長期の入院で医療費がかさむ	後遺症や障害が残る	三大疾病にかかる	公的医療保険だけでは不十分	不慮の事故にあらう	障害等により就労不能となる	治療の長期化で収入が途絶える	保険対象外の先進医療の費用がかかる	現在の準備では費用がまかなえない	慢性疾患にかかる	保険対象外の差額ベッド代がかかる	以前のように仕事に復帰できるかわからない	家族の見舞いなど付随的費用がかかる	適切な治療が受けられるかわからない	その他	わからない
2022 (令和4) 年	3,436	52.3	49.8	48.1	42.1	41.8	42.1	44.2	35.1	29.7	28.8	26.9	22.5	26.0	22.5	18.6	0.4	0.9
2019 (令和元) 年	3,598	52.3	51.8	46.3	42.9	42.0	40.8	43.7	36.3	30.3	31.2	25.4	21.9	25.4	23.4	18.2	0.5	0.6
2016 (平成28) 年	3,653	54.2	53.6	47.5	42.5	41.9	41.7	42.0	34.9	34.1	30.6	25.4	23.4	23.7	23.0	20.1	0.7	0.7
2013 (平成25) 年	3,659	44.3	55.5	36.6	34.4	44.9	36.4	35.0	30.0	33.7	29.8	19.0	21.4	20.0	18.6	15.0	0.6	0.8
2010 (平成22) 年	3,639	48.1	58.6	39.3	38.0	52.3	37.1	35.3	32.5	35.5	32.6	22.1	25.3	21.0	18.8	18.6	0.7	0.8

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、女性の方が高い項目は、「家族に肉体的・精神的負担をかける」、「長期の入院で医療費がかさむ」等の7項目となっている。男性は「慢性疾患にかかる」が高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも 30～50 歳代で「障害等により就労不能となる」、「治療の長期化で収入が途絶える」、「以前のように仕事に復帰できるかわからない」が高くなっている。（図表Ⅱ－4）

<図表 Ⅱ-4> ケガや病気に対する不安の内容〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)										
	N	家族に肉体的・精神的負担をかける	長期の入院で医療費がかさむ	後遺症や障害が残る	三大疾病にかかる	不十分の医療保険だけでは	不慮の事故にあう	障害等により就労不能となる	治療の長期化で収入が途絶える	の保険対象外の先進医療
男 性	1,843	44.5	47.9	43.2	40.9	39.3	41.7	38.3	30.9	26.5
20歳代	188	38.8	44.7	45.2	34.6	26.1▲	43.6	40.4	36.2	17.0▲
30歳代	231	49.8	45.0	51.1	40.7	34.2	46.8	50.6	41.6	22.9
40歳代	341	41.6	47.2	41.9	42.2	40.2	40.5	50.1	37.8	26.1
50歳代	318	48.7	51.6	46.2	45.9	49.4	45.9	54.7	41.5	31.1
60歳代	361	44.3	47.1	43.5	42.4	42.1	38.2	27.7▲	21.6▲	30.5
70歳代	382	44.5	50.0	35.6▲	38.7	38.7	38.7	15.2▲	16.2▲	26.7
女 性	2,445	57.3	51.7	49.3	42.5	43.0	40.9	39.3	32.2	31.3
20歳代	174	47.7▲	54.0	47.1	35.6	41.4	44.8	44.3	32.8	26.4
30歳代	336	58.6	56.5	50.3	44.0	38.4	46.1	53.3	42.3	31.0
40歳代	511	57.7	49.1	50.5	42.7	44.4	41.3	50.3	40.7	33.7
50歳代	468	63.9	53.0	52.4	43.8	45.3	40.6	43.4	36.5	33.3
60歳代	458	57.4	49.8	50.0	44.1	46.9	38.6	31.4▲	25.5▲	33.6
70歳代	470	53.8	52.3	45.1▲	42.3	41.3	36.8▲	18.7▲	19.1▲	27.7

	N	現在の準備では費用が	慢性疾患にかかる	保険対象外の差額ペ	帰りで前のような仕	的家族の見舞いなど付	る適切な治療が受け	その他	わからない
男 性	1,843	27.2	28.9	20.4	21.3	20.6	15.8	0.4	1.6
20歳代	188	35.6	18.6▲	17.6	24.5	21.3	11.7	1.6	1.1
30歳代	231	25.5	30.7	18.6	32.0	22.5	13.9	0.0	1.3
40歳代	341	27.9	28.4	17.6	27.9	21.1	13.2	0.0	1.2
50歳代	318	33.0	34.6	24.8	28.9	24.2	20.8	0.3	0.3▲
60歳代	361	24.1	32.1	21.6	15.0▲	18.0	18.6	0.8	2.2
70歳代	382	22.0▲	26.4	21.2	8.4▲	17.8	15.2	0.3	2.9
女 性	2,445	27.8	24.3	25.4	23.7	22.3	21.1	0.6	0.7
20歳代	174	33.9	17.8▲	15.5▲	24.1	24.7	17.2	0.6	0.6
30歳代	336	31.3	25.6	24.1	28.9	24.4	21.7	0.6	0.6
40歳代	511	29.0	22.9	24.7	32.3	23.3	19.0	0.0	0.4
50歳代	468	29.9	29.1	26.7	28.8	24.6	22.4	0.4	0.4
60歳代	458	24.9	26.4	25.5	19.4▲	21.6	21.4	0.2	0.9
70歳代	470	23.2▲	21.5	30.4	9.8▲	17.4▲	23.8	1.5	1.3

2. 過去5年間の入院経験

(1) 入院経験の有無と入院日数

ここでは、過去5年間の自分自身のケガや病気による入院経験の有無と通算入院日数について、以下のように尋ねた。

あなたは過去5年間に、ケガや病気で入院されたことがありますか。ただし正常な妊娠や分娩のための入院は除いてお答えください。

入院したことがある ……………以下「入院経験あり」

入院したことはない ……………以下「入院経験なし」

わからない

①入院経験

その結果、「入院経験あり」の割合は16.7%となっている。

年齢別では、「入院経験あり」は高年齢層ほど高く、70歳代では29.1%となっている。(図表Ⅱ-5)

<図表Ⅱ-5> 過去5年間の入院経験の有無〔年齢別〕

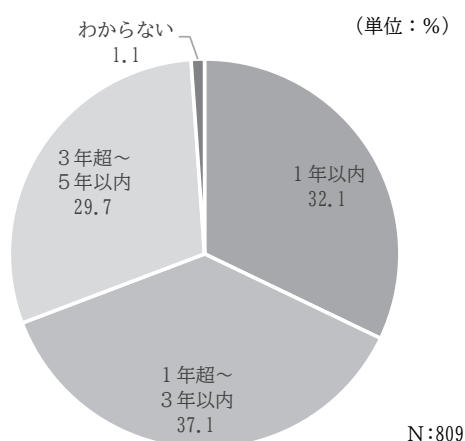
(単位：%)

	N	入院経験あり	入院経験なし	わからない
全 体	4,844	16.7	83.2	0.1
20歳代	445	9.9▲	89.9	0.2
30歳代	641	8.9▲	91.1	0.0
40歳代	909	10.9▲	89.1	0.0
50歳代	866	15.0	85.0	0.0
60歳代	927	20.2	79.7▲	0.1
70歳代	993	29.1	70.8▲	0.1

また、「入院経験あり」とした人の、一番最近の入院の時期は、「1年以内」が32.1%、「1年超～3年以内」が37.1%、「3年超～5年以内」が29.7%となっている。(図表Ⅱ-6)

<図表Ⅱ-6> 直近の入院の時期

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

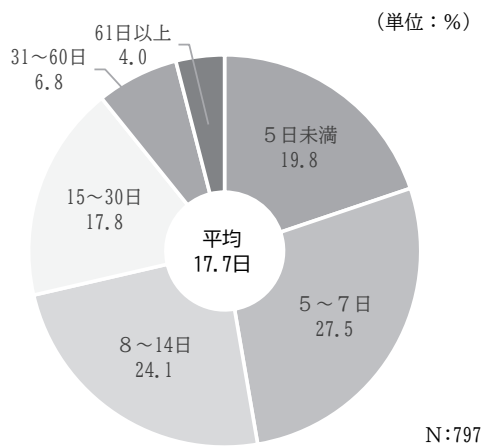


②直近の入院時の入院日数

入院経験がある人の、直近の入院における入院日数は、平均で 17.7 日となっている。入院日数の分布をみると、「5～7日」が 27.5%、「8～14日」が 24.1%となっている。（図表Ⅱ－7）

<図表Ⅱ-7> 直近の入院時の入院日数

〔集計ベース：過去5年間に入院した人〕



年齢別にみると、概ね高年齢層ほど入院日数が長くなっている。（図表Ⅱ－8）

<図表Ⅱ-8> 直近の入院時の入院日数〔年齢別〕

〔集計ベース：過去5年間に入院した人〕

(単位：%)

	N	5日未満	5～7日	8～14日	15～30日	31～60日	61日以上	平均(日)
全 体	797	19.8	27.5	24.1	17.8	6.8	4.0	17.7
20歳代	44	20.5	38.6	15.9	13.6	6.8	4.5	18.0
30歳代	57	22.8	40.4	19.3	10.5	5.3	1.8	12.1
40歳代	98	19.4	35.7	26.5	12.2	2.0▲	4.1	15.1
50歳代	128	24.2	28.9	21.9	18.8	4.7	1.6	14.7
60歳代	180	21.1	23.9	25.6	18.3	5.6	5.6	18.8
70歳代	287	16.4	21.6▲	25.8	21.3	10.5	4.5	20.5

(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

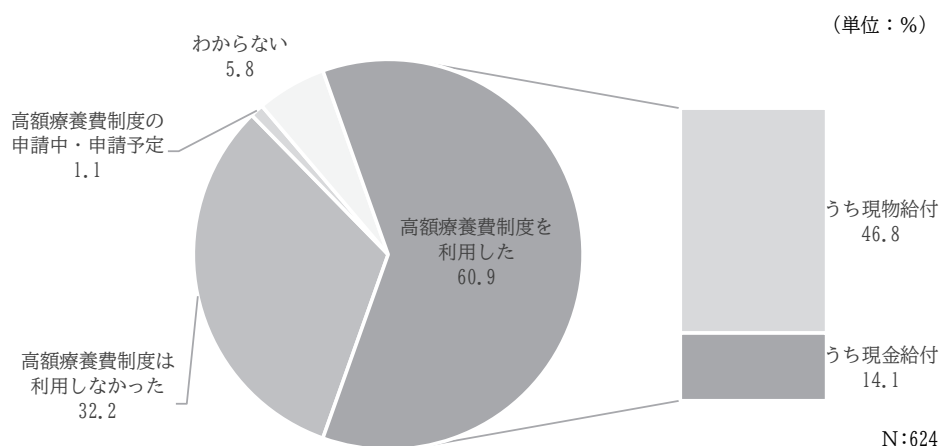
次に、直近の入院時の高額療養費制度の利用経験について、以下のように尋ねた。

- その一番最近の入院で掛かった費用に関して高額療養費制度を利用しましたか。
- (ア) 高額療養費制度の現物給付（自己負担限度額分のみを支払った）を利用した
..... 以下「現物給付を利用した」
- (イ) 高額療養費制度の現金給付（差額分の払い戻しを受けた）を利用した
..... 以下「現金給付を利用した」
- (ウ) 高額療養費制度は利用しなかった（高額療養費制度が適用されない金額だった）
- (エ) 現在、高額療養費制度の利用を申請中、もしくはこれから申請する予定
..... 以下「高額療養費制度の申請中・申請予定」
- わからない

その結果、「高額療養費制度を利用した」は60.9%、「高額療養費制度は利用しなかった」は32.2%となっている。また、「高額療養費制度を利用した」人のうち、「現物給付を利用した」が46.8%、「現金給付を利用した」が14.1%となっている。（図表Ⅱ－9）

<図表 Ⅱ-9> 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

〔集計ベース：過去5年間に入院した人〕



直近の入院時の高額療養費制度の利用経験を年齢別にみると、「高額療養費制度を利用した」は50歳代で70.2%となっている。（図表Ⅱ－10）

<図表 Ⅱ-10> 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験〔年齢別〕

〔集計ベース：過去5年間に入院した人〕

(単位：%)

	N	現物給付を利用した	現金給付を利用した	高額療養費制度を利用した	高額療養費制度は利用しなかった	高額療養費制度の申請中・申請予定	わからない
全 体	624	46.8	14.1	60.9	32.2	1.1	5.8
20歳代	27	22.2▲	7.4	29.6▲	51.9	0.0	18.5
30歳代	43	39.5	9.3	48.8	44.2	0.0	7.0
40歳代	76	47.4	17.1	64.5	32.9	1.3	1.3
50歳代	104	46.2	24.0	70.2	22.1▲	2.9	4.8
60歳代	154	53.2	12.3	65.6	29.9	1.3	3.2
70歳代	219	47.0	11.4	58.4	33.8	0.5	7.3

(3) 直近の入院時の自己負担費用

直近の入院時の自己負担費用について、以下のように尋ねた。

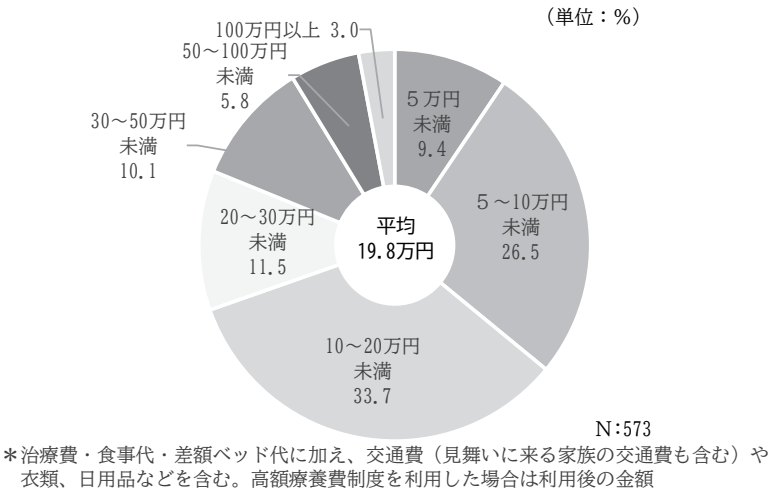
その一番最近の入院で実際に掛かった費用は全部でおよそいくらぐらいでしたか。治療費・食事代・差額ベッド代に、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品なども含めてお答えください。高額療養費制度を利用した場合は、利用後の金額をお答えください。

約□□□□万□千円
掛かった費用はない
わからない

その結果、高額療養費制度を利用した人及び利用しなかった人（適用外含む）の直近の入院時の自己負担費用*の平均は 19.8 万円となっている。費用の分布をみると、「10～20 万円未満」が 33.7%、「5～10 万円未満」が 26.5%、「20～30 万円未満」が 11.5%、「30～50 万円未満」が 10.1%となっている。（図表Ⅱ－11）

<図表Ⅱ-11> 直近の入院時の自己負担費用

〔集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
（高額療養費制度を利用した人＋利用しなかった人（適用外含む））〕



直近の入院時の入院日数別に自己負担費用をみると、入院日数が長くなるほど自己負担費用が高く、“61 日以上”では 75.9 万円となっている。（図表Ⅱ－12）

<図表Ⅱ-12> 直近の入院時の自己負担費用〔直近の入院時の入院日数別〕

〔集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
（高額療養費制度を利用した人＋利用しなかった人（適用外含む））〕

(単位：%)

	N	5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100万円以上	平均(万円)
全 体	573	9.4	26.5	33.7	11.5	10.1	5.8	3.0	19.8
5日未満	116	25.9	38.8	26.7	6.0▲	1.7▲	0.9▲	0.0▲	8.7
5～7日	162	6.8	36.4	34.0	11.1	8.6	1.9▲	1.2	15.2
8～14日	132	6.8	23.5	44.7	12.1	9.1	2.3	1.5	16.4
15～30日	110	2.7▲	11.8▲	36.4	14.5	18.2	12.7	3.6	28.4
31～60日	33	3.0	9.1▲	18.2	24.2	24.2	15.2	6.1	30.9
61日以上	14	0.0	0.0▲	14.3	7.1	14.3	35.7	28.6	75.9

*治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

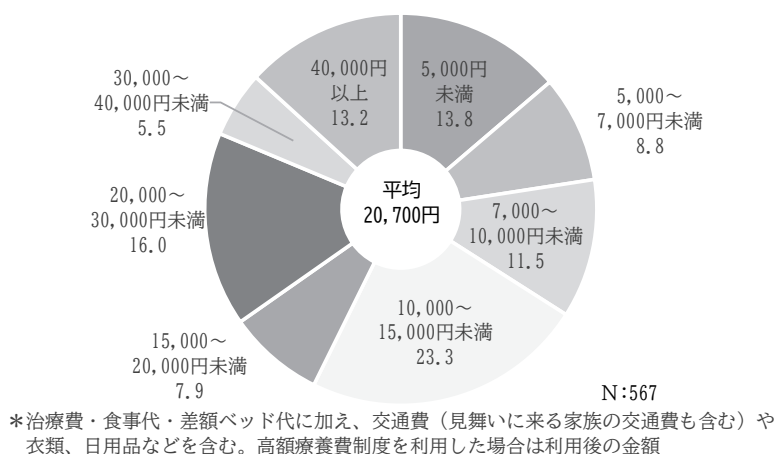
自己負担費用の総額を入院日数で除した1日あたりの自己負担費用*は、平均で20,700円となっている。費用の分布をみると、「10,000～15,000円未満」が23.3%と最も多く、以下「20,000～30,000円未満」(16.0%)、「5,000円未満」(13.8%)、「40,000円以上」(13.2%)の順となっている。(図表Ⅱ-13)

*サンプルごとに算出したものの平均値

<図表Ⅱ-13> 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用

〔集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
(高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人(適用外含む))〕

(単位：%)



直近の入院の時期別に1日あたりの自己負担費用をみると、「1年超～3年以内」で21,600円と最も高い金額となっている。(図表Ⅱ-14)

<図表Ⅱ-14> 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用〔直近の入院の時期別〕

〔集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
(高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人(適用外含む))〕

(単位：%)

	N	5,000円未満	5,000～7,000円未満	7,000～10,000円未満	10,000～15,000円未満	15,000～20,000円未満	20,000～30,000円未満	30,000～40,000円未満	40,000円以上	平均(円)
全 体	567	13.8	8.8	11.5	23.3	7.9	16.0	5.5	13.2	20,700
1 年 以 内	187	16.6	10.7	9.6	21.9	5.3	17.1	5.9	12.8	19,400
1 年超～3 年以内	221	10.0▲	7.7	10.4	25.3	10.9	15.8	5.0	14.9	21,600
3 年超～5 年以内	156	14.7	8.3	15.4	22.4	7.1	15.4	5.8	10.9	20,700

*治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費(見舞いに来る家族の交通費も含む)や衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

(4) 直近の入院時の逸失収入の有無

直近の入院時の逸失収入について、以下のように尋ねた。

その一番最近の入院により失われた収入はおよそいくらぐらいでしたか。

約□□□□万□千円

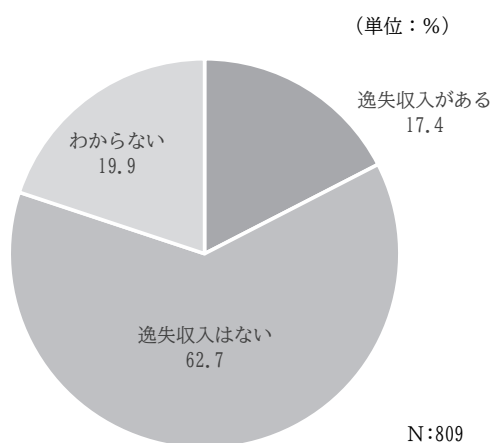
失われた収入はない

わからない

その結果、直近の入院において逸失収入があった割合は 17.4% となっている。(図表Ⅱ－15)

<図表Ⅱ-15> 直近の入院時の逸失収入の有無

[集計ベース：過去5年間に入院した人]



年齢別にみると、「逸失収入がある」は 40 歳代で高くなっている。(図表Ⅱ－16)

<図表Ⅱ-16> 直近の入院時の逸失収入の有無〔年齢別〕

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

(単位：%)

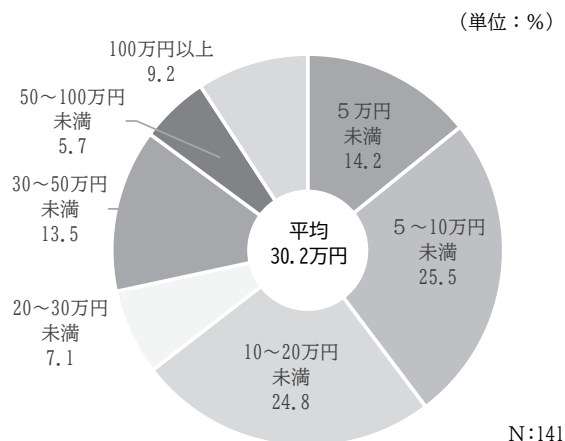
	N	逸失収入 がある	逸失収入 はない	わからない
全 体	809	17.4	62.7	19.9
20歳代	44	9.1	70.5	20.5
30歳代	57	15.8	70.2	14.0
40歳代	99	26.3	49.5▲	24.2
50歳代	130	22.3	57.7	20.0
60歳代	187	17.6	59.9	22.5
70歳代	289	13.8▲	68.5	17.6

(5) 直近の入院時の逸失収入

逸失収入があった人の直近の入院時の逸失収入の平均は 30.2 万円となっている。分布をみると、「5～10 万円未満」が 25.5%、「10～20 万円未満」が 24.8%、「5 万円未満」が 14.2%となっている。（図表Ⅱ－17）

<図表 Ⅱ-17> 直近の入院時の逸失収入

〔集計ベース：過去5年間に入院し、逸失収入があった人〕

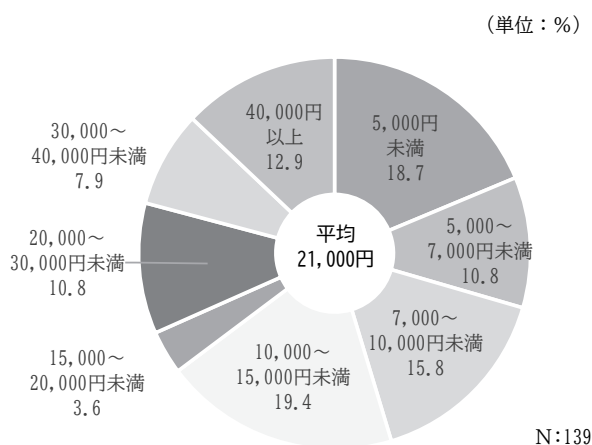


逸失収入の総額を入院日数で除した1日あたりの逸失収入*は、平均で 21,000 円となっている。分布をみると、「10,000～15,000 円未満」が 19.4%、「5,000 円未満」が 18.7%、「7,000～10,000 円未満」が 15.8%となっている。（図表Ⅱ－18）

*サンプルごとに算出したものの平均値

<図表 Ⅱ-18> 直近の入院時の1日あたりの逸失収入

〔集計ベース：過去5年間に入院し、逸失収入があった人〕

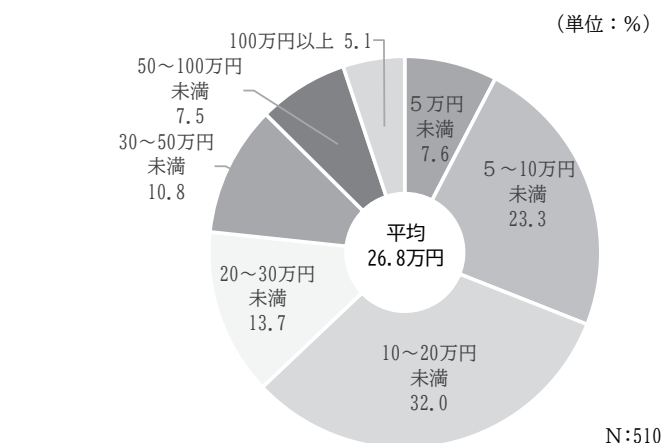


(6) 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額

入院経験がある人の、直近の入院における自己負担費用と逸失収入の総額*の平均は 26.8 万円となっている。分布をみると、「10～20 万円未満」が 32.0%、「5～10 万円未満」が 23.3%、「20～30 万円未満」が 13.7%となっている。(図表Ⅱ－19)

<図表Ⅱ-19> 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人]



*直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

直近の入院時の入院日数別に自己負担費用と逸失収入の総額をみると、概ね入院日数が長くなるほど平均額が高くなっている。(図表Ⅱ－20)

<図表Ⅱ-20> 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額〔直近の入院時の入院日数別〕

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人]

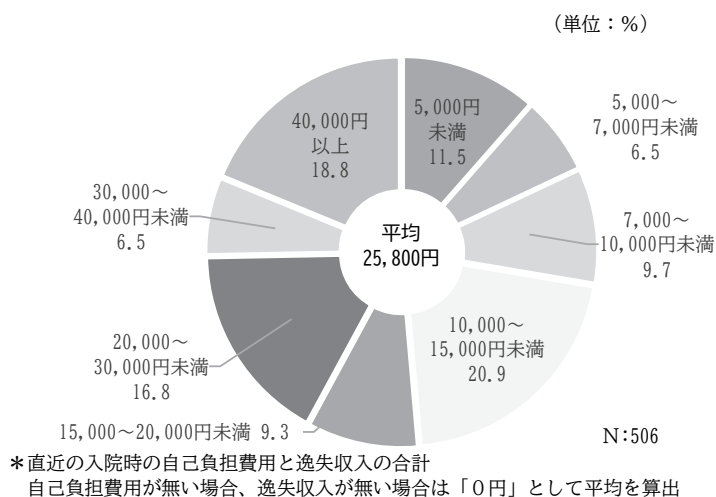
	N	5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100万円以上	平均 (万円)
全 体	510	7.6	23.3	32.0	13.7	10.8	7.5	5.1	26.8
5日未満	104	22.1	39.4	25.0	11.5	1.0▲	1.0▲	0.0▲	9.6
5～7日	143	4.2	29.4	35.0	15.4	11.2	3.5▲	1.4▲	18.9
8～14日	119	5.9	21.0	38.7	14.3	9.2	5.0	5.9	26.3
15～30日	101	2.0▲	8.9▲	33.7	12.9	19.8	12.9	9.9	38.6
31～60日	29	3.4	6.9▲	20.7	17.2	20.7	20.7	10.3	44.8
61日以上	10	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	50.0	30.0	96.5

*直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

自己負担費用と逸失収入の総額を入院日数で除した1日あたりの額*をみると、平均は25,800円となっている。分布をみると、「10,000～15,000円未満」が20.9%、「40,000円以上」が18.8%、「20,000～30,000円未満」が16.8%、「5,000円未満」が11.5%となっている。（図表Ⅱ－21）

*サンプルごとに算出したものの平均値

＜図表Ⅱ-21＞ 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用と逸失収入の総額
〔集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人〕



直近の入院の時期別に1日あたりの自己負担費用と逸失収入の総額をみると、“3年超～5年以内”で最も高く、28,500円となっている。（図表Ⅱ－22）

＜図表Ⅱ-22＞ 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用と逸失収入の総額〔直近の入院の時期別〕
〔集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人〕

(単位：%)

	N	5,000円未満	5,000～7,000円未満	7,000～10,000円未満	10,000～15,000円未満	15,000～20,000円未満	20,000～30,000円未満	30,000～40,000円未満	40,000円以上	平均(円)
全 体	506	11.5	6.5	9.7	20.9	9.3	16.8	6.5	18.8	25,800
1 年 以 内	169	14.8	7.1	10.1	24.3	7.7	14.8	5.3	16.0	22,700
1 年超～3 年以内	194	8.8	5.2	8.8	22.7	10.8	16.0	7.2	20.6	26,800
3 年超～5 年以内	141	9.9	7.8	10.6	14.9	9.2	20.6	7.1	19.9	28,500

*直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

(7) 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段

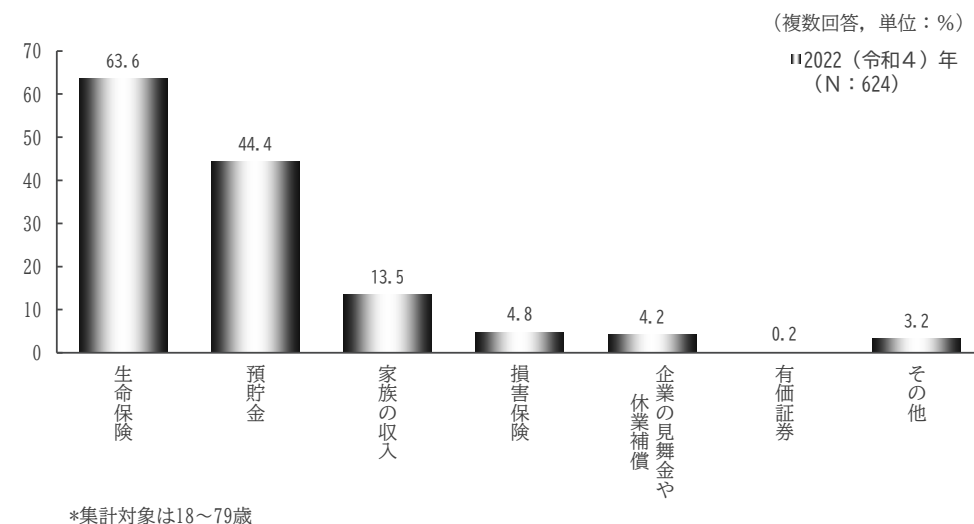
直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段について、以下のように尋ねた。

その一番最近の入院で実際に掛かった費用や失われた収入をどのような手段でまかないましたか。この中からいくつかでもお答えください。

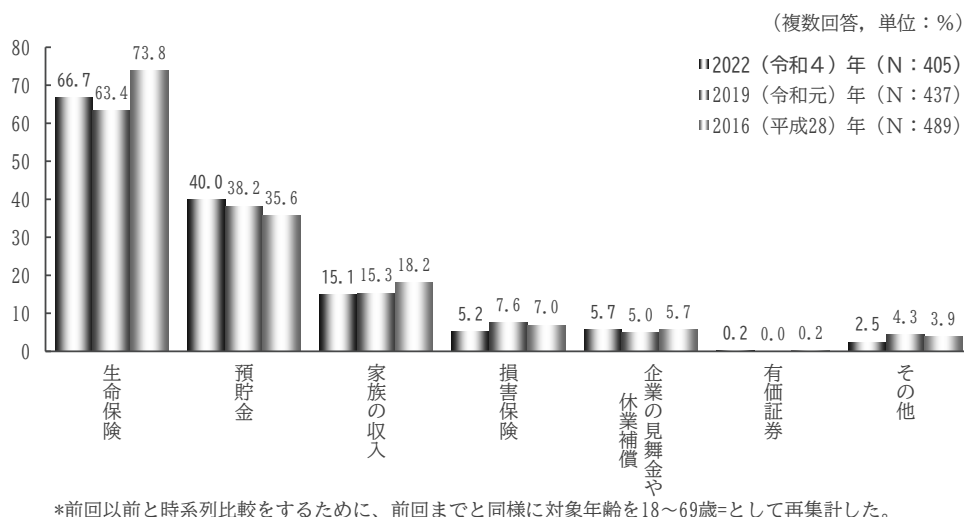
- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）などで取り扱っている生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険（ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む）（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (イ) 損害保険
- (ウ) 預貯金
- (エ) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (オ) 企業の見舞金や休業補償
- (カ) 家族の収入
- (キ) その他
わからない

その結果、「生命保険」が 63.6%で最も高く、以下「預貯金」(44.4%)、「家族の収入」(13.5%)の順となっている。(図表Ⅱ-23)

<図表Ⅱ-23> 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



年齢別にみると、40 歳代では「企業の見舞金や休業補償」が、50 歳代では「損害保険」が、70 歳代では「預貯金」が、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ－24）

<図表 Ⅱ-24> 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段〔年齢別〕

（複数回答，単位：％）

	N	生命 保 険	預 貯 金	家 族 の 収 入	損 害 保 険	や企 業 の 見 舞 金 補 償	有 価 証 券	そ の 他
全 体	624	63.6	44.4	13.5	4.8	4.2	0.2	3.2
20歳代	27	48.1	25.9▲	40.7	0.0	3.7	0.0	7.4
30歳代	43	62.8	34.9	14.0	4.7	9.3	0.0	2.3
40歳代	76	68.4	38.2	15.8	2.6	9.2	0.0	1.3
50歳代	104	67.3	44.2	11.5	9.6	4.8	0.0	1.0
60歳代	154	70.1	41.6	12.3	4.5	3.9	0.6	3.2
70歳代	219	58.0▲	52.5	10.5	4.1	1.4▲	0.0	4.6

3. 公的医療保険に対する意識

ここでは、医療保障に対する私的準備の意識や実態を探るうえで前提となる、人々の公的医療保険に対する評価などの意識面について捉えている。

(1) 公的医療保険に対する考え方

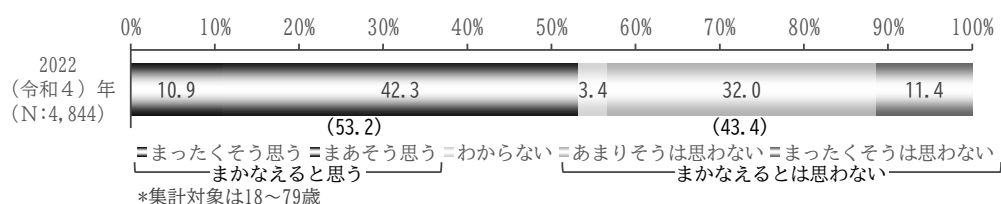
自分の医療費を公的医療保険でまかなえると考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

自分の医療費は、今後も公的な健康保険だけで大部分まかなえる

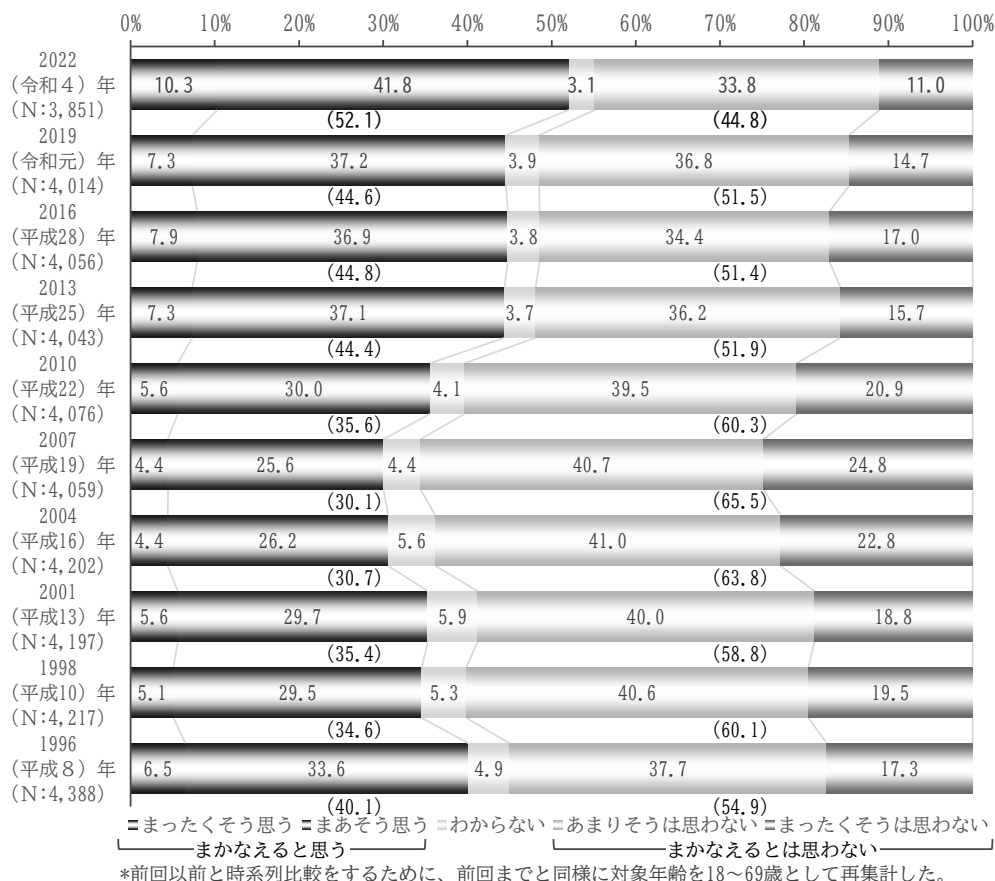
- (ア) まったくそう思う
- (イ) まあそう思う
- (ウ) あまりそうは思わない
- (エ) まったくそうは思わない
わからない

その結果、「まかなえると思う」（「まったくそう思う」と「まあそう思う」と回答した人の合計）は 53.2%、「まかなえるとは思わない」（「あまりそうは思わない」と「まったくそうは思わない」と回答した人の合計）は 43.4%となっている。（図表Ⅱ-25）

<図表Ⅱ-25> 公的医療保険に対する考え方



【参考】前回と比較すると、「まかなえると思う」が 7.5 ポイント増加し、「まかなえるとは思わない」が 6.7 ポイント減少している。



性別にみると、「まかなえると思う」は男性 55.9%、女性 51.1%となっている。

性・年齢別にみると、「まかなえると思う」は女性の 20 歳代、70 歳代で高く、「まかなえるとは思わない」は男女とも 40～50 歳代で高くなっている。(図表Ⅱ－26)

<図表Ⅱ-26> 公的医療保険に対する考え方〔性・年齢別〕

	N	(単位：%)						
		まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまりそう は思わない	まったく そうは 思わない
男 性	2,141	12.1	43.7	55.9	3.4	40.8	30.5	10.3
20歳代	235	12.3	48.9	61.3	4.7	34.0▲	29.4	4.7▲
30歳代	275	11.6	48.0	59.6	2.9	37.5	29.8	7.6
40歳代	375	11.5	36.3▲	47.7▲	2.1	50.1	39.5	10.7
50歳代	358	12.0	39.1	51.1▲	2.5	46.4	34.9	11.5
60歳代	422	10.9	46.0	56.9	3.8	39.3	27.0	12.3
70歳代	447	14.1	45.6	59.7	3.8	36.5▲	24.4▲	12.1
女 性	2,703	9.9	41.2	51.1	3.5	45.4	33.1	12.3
20歳代	210	10.0	49.0	59.0	7.1	33.8▲	27.1	6.7▲
30歳代	366	10.9	43.2	54.1	2.7	43.2	33.1	10.1
40歳代	534	8.6	40.1	48.7	1.3▲	50.0	37.1	12.9
50歳代	508	8.5	35.2▲	43.7▲	1.8▲	54.5	41.1	13.4
60歳代	505	9.3	40.4	49.7	3.4	46.9	33.3	13.7
70歳代	546	12.6	43.2	55.9	5.7	38.5▲	25.1▲	13.4

(2) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

ケガや病気による治療や入院に対する準備に対して、今後、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかを捉えるため、以下の形式で尋ねた。

ここに、ケガや病気で治療や入院されることになった場合の備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的医療保険を充実してもらいたい

B：公的医療保険の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

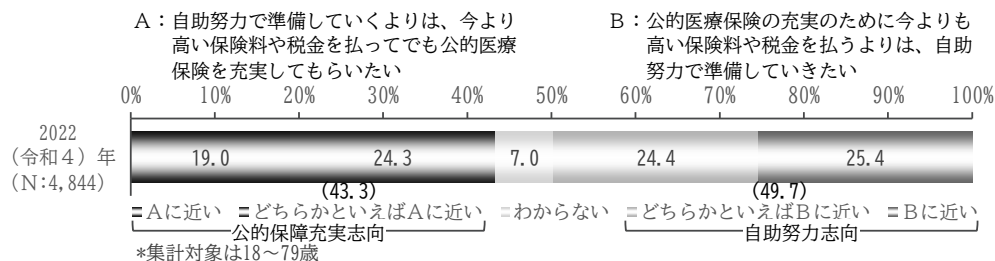
(ウ) どちらかといえばBに近い

(エ) Bに近い

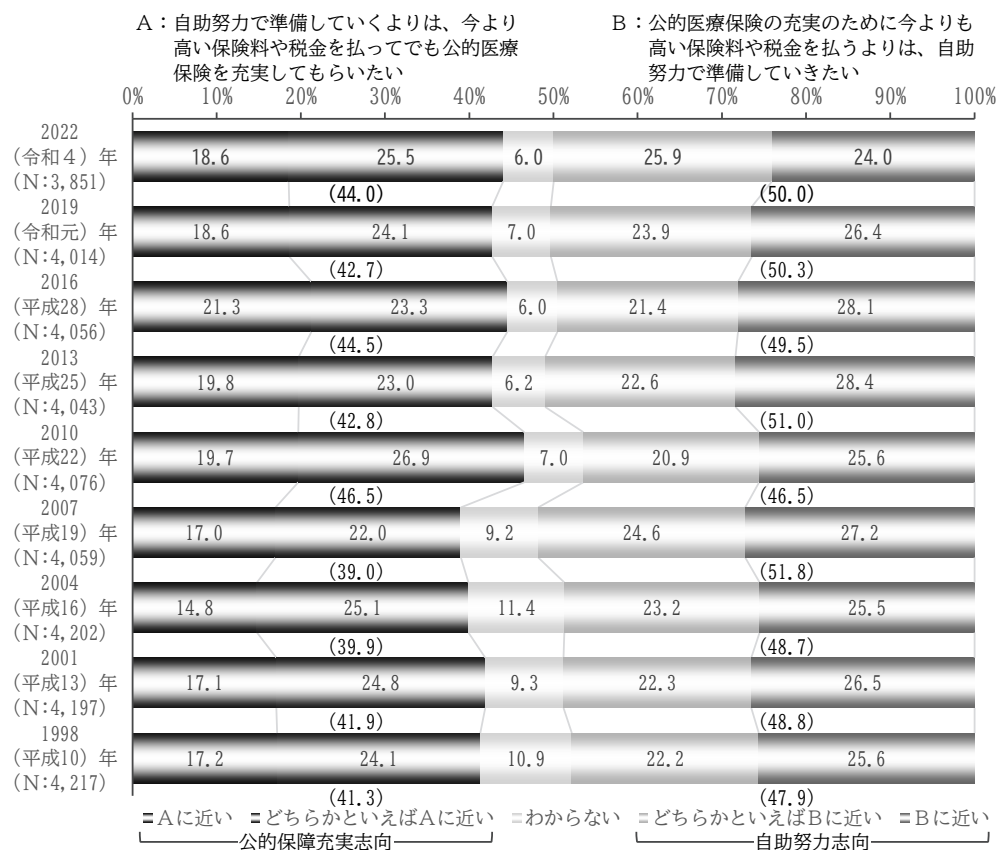
わからない

その結果、「公的保障充実志向」（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」と回答した人の合計）は43.3%、「自助努力志向」（「どちらかといえばBに近い」と「Bに近い」と回答した人の合計）は49.7%となっている。（図表Ⅱ-27）

<図表 Ⅱ-27> 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「公的保障充実志向」は男性で46.0%、女性で41.2%となっている。
性・年齢別にみると、「公的保障充実志向」は女性40歳代で高くなっている。(図表Ⅱ-28)

<図表 Ⅱ-28> 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	Aに近い	どちらかといえばAに近い	公的保障充実志向	わからない	自助努力志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	2,141	21.2	24.8	46.0	6.4	47.6	23.0	24.6
20歳代	235	16.2▲	31.5	47.7	5.1	47.2	28.5	18.7▲
30歳代	275	22.5	20.4	42.9	4.0	53.1	26.2	26.9
40歳代	375	21.6	25.6	47.2	4.3	48.5	24.5	24.0
50歳代	358	18.7	27.4	46.1	5.9	48.0	26.5	21.5
60歳代	422	23.7	23.9	47.6	6.6	45.7	19.7	26.1
70歳代	447	21.9	22.6	44.5	9.8	45.6	17.7▲	28.0
女 性	2,703	17.2	23.9	41.2	7.4	51.4	25.5	26.0
20歳代	210	19.5	23.8	43.3	9.0	47.6	26.2	21.4
30歳代	366	10.4▲	30.6	41.0	5.7	53.3	26.5	26.8
40歳代	534	17.0	28.3	45.3	5.2▲	49.4	27.5	21.9▲
50歳代	508	19.3	23.0	42.3	4.5▲	53.1	29.7	23.4
60歳代	505	16.4	22.2	38.6	8.5	52.9	25.3	27.5
70歳代	546	19.6	17.6▲	37.2▲	11.4	51.5	18.7▲	32.8

4. 医療保障に対する私的準備状況

ここでは、医療保障に対する私的な経済的準備の状況を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたのご家庭では、あなたご自身がケガや病気で治療や入院されることになった場合に備えて、公的医療保険以外で、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険（ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む）（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）
.....以下「生命保険」
- (イ) 損害保険
- (ウ) 預貯金
- (エ) 株式・債券などの有価証券 以下「有価証券」
- (オ) その他
- (カ) 特別な準備はしていない 以下「準備していない」
わからない

その結果、「準備している」（上記の選択肢で（ア）～（オ）のいずれかに回答した人）は 82.7%、「準備していない」は 15.3%となっている。

具体的な準備手段をみると、「生命保険」が最も高く 68.8%、以下「預貯金」（44.5%）、「損害保険」（20.8%）の順となっている。（図表Ⅱ－29）

<図表Ⅱ-29> 医療保障に対する私的準備状況

（複数回答，単位：％）

	N	生命 保険	損害 保険	預貯 金	有価 証券	その他	準備 して いる	準備 して いない	わ か ら な い
2022 (令和4) 年	4,844	68.8	20.8	44.5	7.8	0.3	82.7	15.3	2.0

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「準備している」が 2.3 ポイント減少している。

（複数回答，単位：％）

	N	生命 保険	損害 保険	預貯 金	有価 証券	その他	準備 して いる	準備 して いない	わ か ら な い
2022 (令和4) 年	3,851	69.8	21.4	42.1	8.0	0.2	82.7	15.1	2.2
2019 (令和元) 年	4,014	73.1	20.6	41.8	5.8	0.4	85.0	12.9	2.1
2016 (平成28) 年	4,056	72.9	20.9	42.0	5.6	0.5	84.2	14.1	1.7
2013 (平成25) 年	4,043	70.5	19.5	38.3	5.1	0.6	82.8	15.9	1.3
2010 (平成22) 年	4,076	71.0	19.8	38.1	5.4	0.5	82.2	15.9	1.9
2007 (平成19) 年	4,059	70.3	24.8	37.7	5.5	0.5	82.0	16.5	1.4
2004 (平成16) 年	4,202	68.0	21.8	37.5	4.1	0.3	79.3	17.2	3.5
2001 (平成13) 年	4,197	66.9	25.9	40.2	4.6	0.4	80.2	16.9	2.8
1998 (平成10) 年	4,217	70.4	25.9	42.5	4.4	0.3	81.8	15.8	2.4
1996 (平成8) 年	4,388	70.1	22.9	40.7	4.3	0.8	82.4	16.1	1.5

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「準備している」は女性で高くなっている。

性・年齢別にみると、「準備している」は男性では40～60歳代で、女性では50～60歳代で高くなっている。具体的な準備手段をみると、「生命保険」は男女とも40～60歳代で高く、「預貯金」は男女とも60～70歳代で高くなっている。（図表Ⅱ－30）

<図表 Ⅱ-30> 医療保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

（複数回答，単位：％）

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男 性	2,141	66.2	22.9	44.5	10.4	0.4	80.6	16.9	2.6
20歳代	235	32.8▲	10.6▲	21.3▲	5.5▲	0.0	46.8▲	43.4	9.8
30歳代	275	68.4	20.7	47.3	13.5	0.4	82.2	14.9	2.9
40歳代	375	74.9	25.9	40.5	7.2▲	0.8	87.7	10.9▲	1.3
50歳代	358	72.1	30.4	45.5	11.5	0.3	89.9	9.2▲	0.8▲
60歳代	422	75.4	27.3	51.9	13.7	0.2	86.7	12.1▲	1.2▲
70歳代	447	64.7	19.0▲	52.6	10.3	0.4	81.2	17.4	1.3
女 性	2,703	70.9	19.1	44.4	5.7	0.2	84.5	14.0	1.6
20歳代	210	47.6▲	8.6▲	28.6▲	3.8	0.0	60.5▲	32.4	7.1
30歳代	366	72.4	14.8▲	46.4	7.1	0.3	85.2	14.5	0.3▲
40歳代	534	76.2	21.7	36.1▲	5.2	0.0	87.1	12.4	0.6▲
50歳代	508	77.2	25.2	45.3	6.5	0.2	90.6	9.1▲	0.4▲
60歳代	505	77.2	20.6	49.1	6.9	0.2	89.5	10.3▲	0.2▲
70歳代	546	65.2▲	17.6	54.2	4.2	0.5	84.1	14.5	1.5

性・本人職業別にみると、「準備している」は男性では自営者、公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では商工サービス業、大企業被用者でそれぞれ高くなっている。

性・本人年収別では、男女とも概ね高年収層ほど「準備している」が高くなっている。（図表Ⅱ－31）

<図表 Ⅱ-31> 医療保障に対する私的準備状況〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

		（複数回答，単位：％）								
		N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男	性	2,141	66.2	22.9	44.5	10.4	0.4	80.6	16.9	2.6
本人職業	自 営 者	307	70.7	27.7	46.3	11.4	0.3	84.7	14.0	1.3
	農 林 漁 業	50	70.0	22.0	46.0	6.0	0.0	82.0	18.0	0.0
	商工サービス業	225	70.7	29.3	47.1	12.0	0.4	84.4	13.8	1.8
	常 雇 被 用 者	1,051	73.5	26.5	47.3	11.0	0.3	87.3	11.3▲	1.4▲
	公 務 員	90	84.4	37.8	57.8	6.7	0.0	92.2	7.8▲	0.0
	民間企業被用者	961	72.5	25.4	46.3	11.4	0.3	86.8	11.7▲	1.6▲
	小企業被用者	179	67.0	21.2	40.2	3.9▲	0.6	82.1	16.8	1.1
	中企業被用者	472	72.5	24.4	44.3	8.9	0.4	86.2	11.7▲	2.1
	大企業被用者	297	77.1	29.3	53.5	20.2	0.0	91.2	8.1▲	0.7▲
	非 正 規 社 員	168	54.2▲	19.0	38.7	6.5	0.0	71.4▲	25.6	3.0
	無 職	499	60.7▲	16.4▲	46.3	11.4	0.6	76.4▲	20.8	2.8
本人年収	収 入 は な い	103	23.3▲	4.9▲	16.5▲	1.0▲	1.0	33.0▲	52.4	14.6
	300 万 円 未 満	716	56.6▲	17.5▲	39.0▲	8.2▲	0.3	73.3▲	24.0	2.7
	300 ～ 500 万 円 未 満	446	70.9	23.3	45.7	9.4	0.4	86.1	12.6▲	1.3
	500 ～ 700 万 円 未 満	292	79.1	31.2	53.4	15.4	0.0	95.2	4.5▲	0.3▲
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	171	83.6	35.1	56.7	18.1	1.8	95.9	3.5▲	0.6
	1,000 万 円 以 上	70	81.4	32.9	64.3	30.0	0.0	95.7	4.3▲	0.0
女	性	2,703	70.9	19.1	44.4	5.7	0.2	84.5	14.0	1.6
本人職業	自 営 者	199	81.9	23.6	44.2	7.5	1.0	92.5	7.0▲	0.5
	農 林 漁 業	27	92.6	7.4	37.0	0.0	3.7	96.3	0.0▲	3.7
	商工サービス業	148	84.5	26.4	46.6	8.8	0.7	93.9	6.1▲	0.0
	常 雇 被 用 者	673	74.6	23.6	45.3	7.3	0.1	87.4	11.9	0.7▲
	公 務 員	74	82.4	23.0	52.7	8.1	0.0	90.5	9.5	0.0
	民間企業被用者	599	73.6	23.7	44.4	7.2	0.2	87.0	12.2	0.8
	小企業被用者	145	76.6	24.1	33.8▲	4.8	0.0	87.6	10.3	2.1
	中企業被用者	261	69.3	21.5	42.5	8.0	0.0	83.9	15.7	0.4
	大企業被用者	164	78.7	27.4	56.1	8.5	0.6	90.9	8.5▲	0.6
	非 正 規 社 員	726	72.7	18.3	39.4▲	4.0▲	0.0	84.2	15.4	0.4▲
	無 職	1,023	68.4▲	16.7▲	49.8	5.9	0.3	84.9	13.9	1.2
本人年収	収 入 は な い	445	66.7▲	15.5▲	40.9	5.6	0.0	80.4▲	15.1	4.5
	100 万 円 未 満	615	67.0▲	16.6	44.6	4.2	0.0	82.6	16.1	1.3
	100 ～ 300 万 円 未 満	905	74.3	19.8	43.3	4.5	0.4	85.6	13.9	0.4▲
	300 ～ 500 万 円 未 満	277	76.2	23.1	52.7	11.6	0.0	91.0	8.7▲	0.4
	500 万 円 以 上	117	80.3	31.6	65.8	12.8	1.7	94.0	6.0▲	0.0

5. 医療保障としての生命保険

前節「4. 医療保障に対する私的準備状況」でみたように、「生命保険」による準備割合は約7割となっており、私的な経済的準備の中心的役割を果たしているといえる。

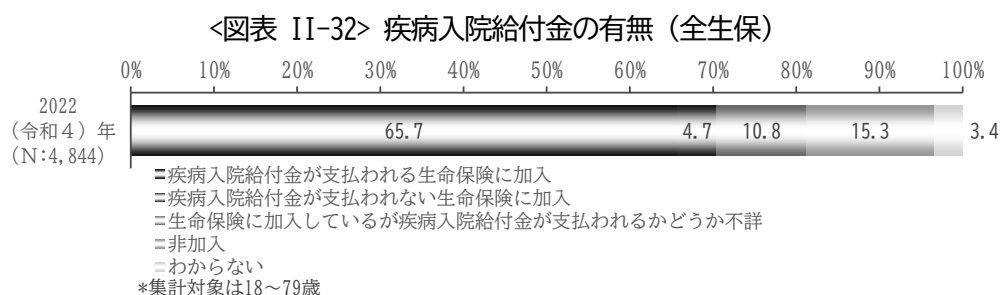
本節では、医療保障としての生命保険という観点から、疾病入院特約の付加された生命保険（個人年金保険や生命共済を含む）、および医療保険について、加入率および疾病入院給付金日額の実態をみていく。

(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率

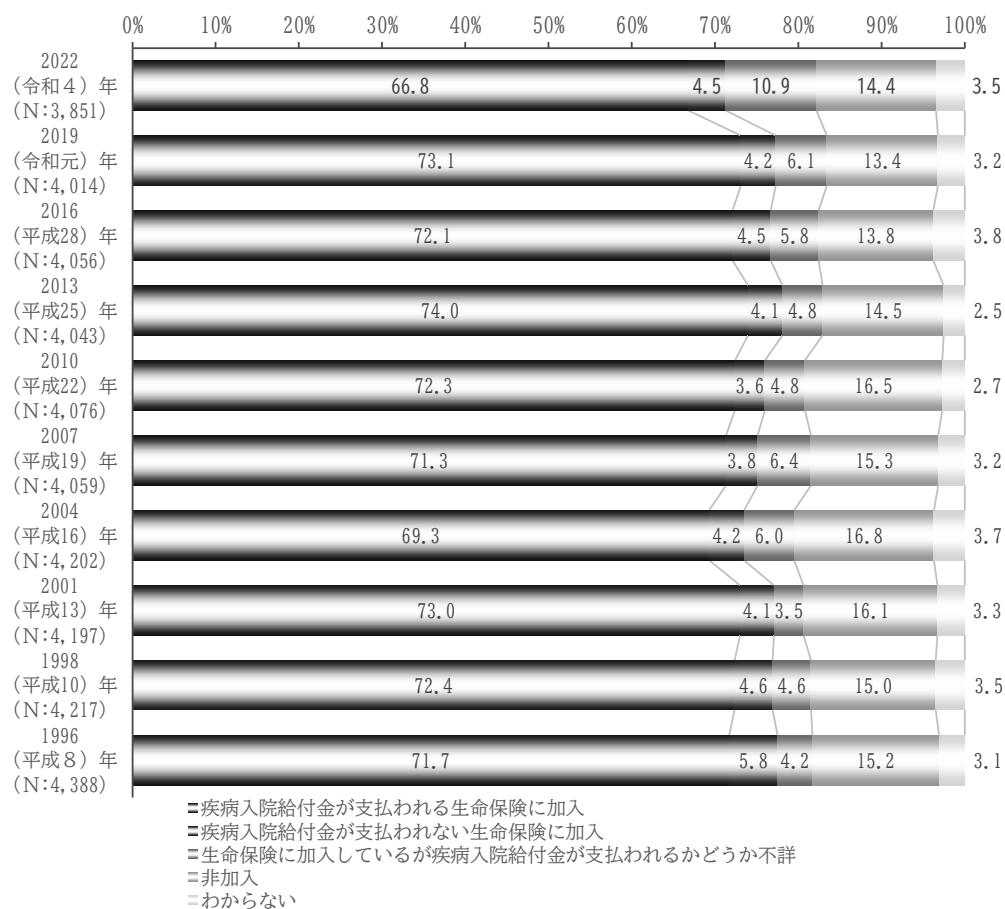
① 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等を取り扱っている生命保険（個人年金保険や生命共済を含む）のうち、疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率は、65.7%となっている。（図表Ⅱ-32）

なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。



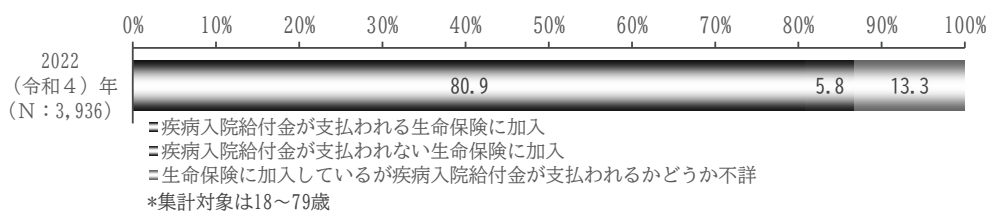
【参考】前回と比較すると、「疾病入院給付金が支払われる生命保険に加入」が 6.3 ポイント減少し、「生命保険に加入しているが疾病入院給付金が支払われるかどうか不詳」が 4.8 ポイント増加している。コロナ感染拡大に伴う行動制限による消費の減少等の経済環境の変化や世帯年収の減少などが背景にあると考えられる。



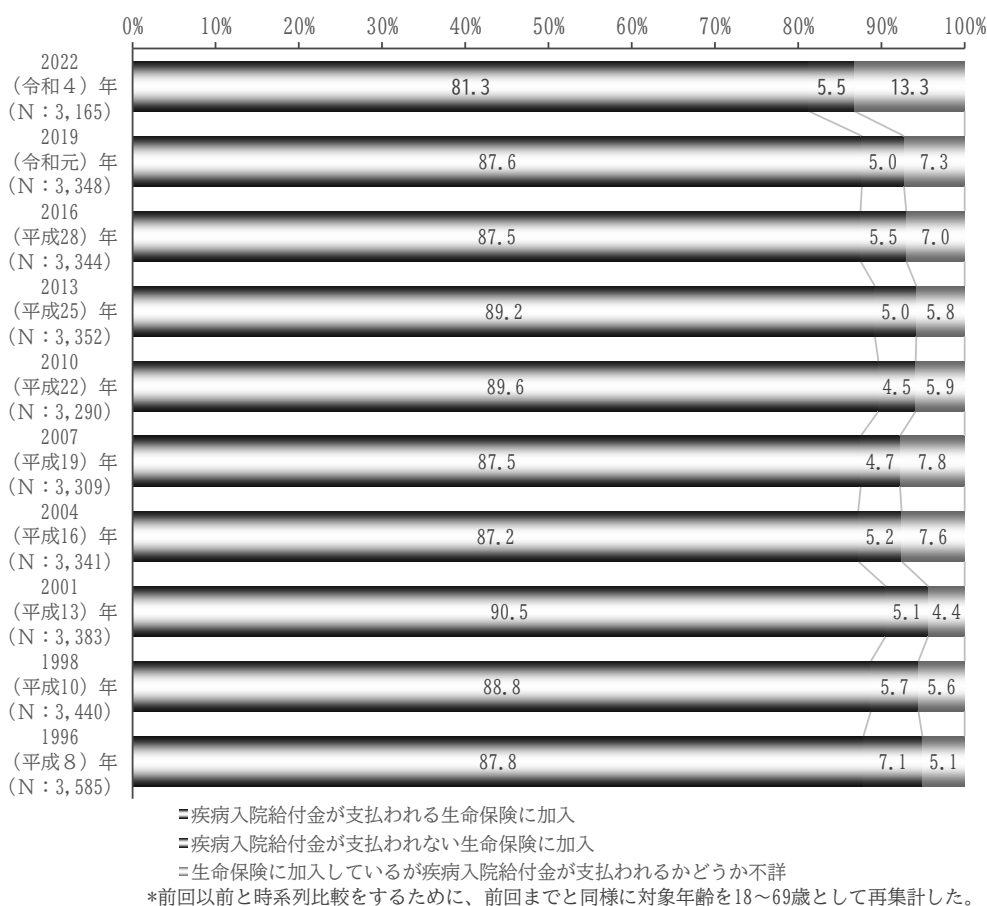
次に、生命保険および個人年金保険加入者に限定して疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率をみると、80.9%となっている。（図表Ⅱ－33）

<図表Ⅱ-33> 疾病入院給付金の有無（全生保）

[集計ベース：生命保険、個人年金保険加入者]



【参考】前回と比較すると、「疾病入院給付金が支払われる生命保険に加入」が 6.3 ポイント減少し、「生命保険に加入しているが疾病入院給付金が支払われるかどうか不詳」が 6.0 ポイント増加している。コロナ感染拡大に伴う行動制限による消費の減少等の経済環境の変化や世帯年収の減少などが背景にあると考えられる。

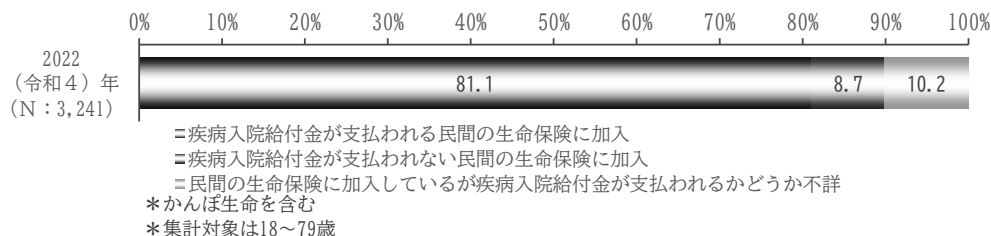


②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）

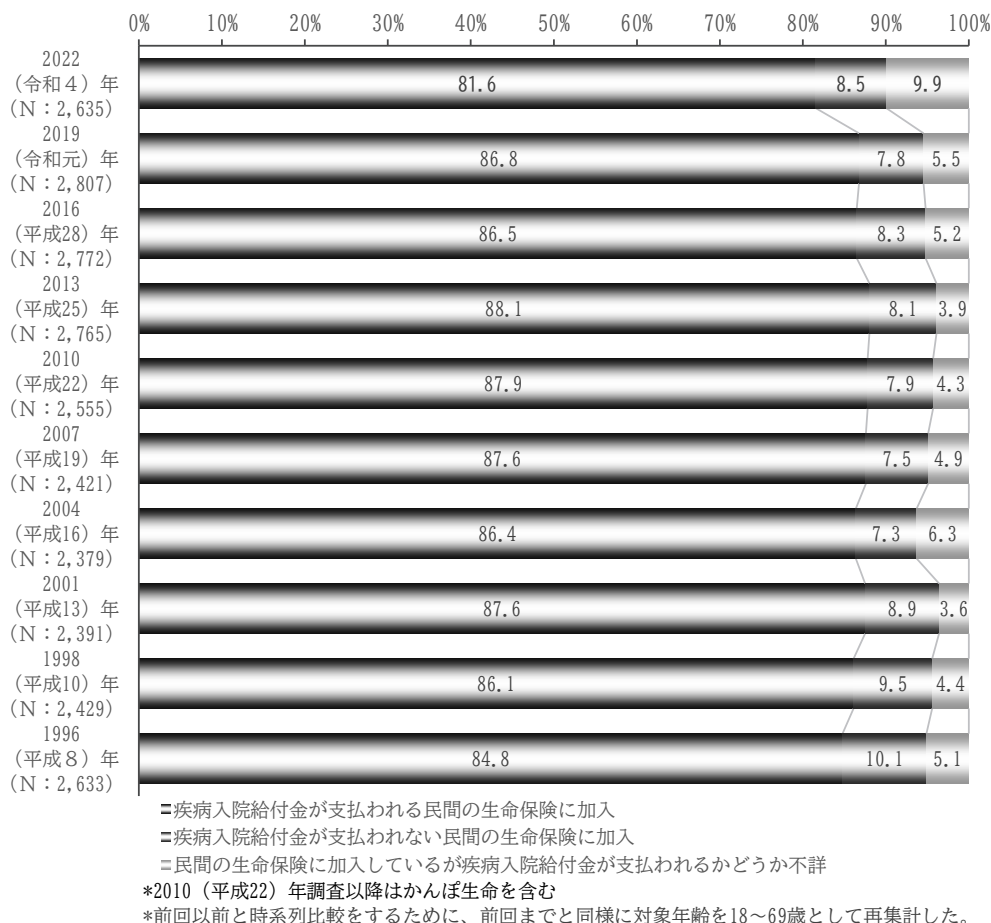
次に民間の生命保険および個人年金保険加入者に限定して疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率をみると、81.1%となっている。（図表Ⅱ－34）

<図表Ⅱ-34> 疾病入院給付金の有無（民保）

〔集計ベース：民保の生命保険・個人年金保険加入者〕



【参考】「疾病入院給付金が支払われる生命保険に加入」が5.2ポイント減少し、「生命保険に加入しているが疾病入院給付金が支払われるかどうか不詳」が4.4ポイント増加している。コロナ感染拡大に伴う行動制限による消費の減少等の経済環境の変化や世帯年収の減少などが背景にあると考えられる。



③ガン保険・ガン特約の加入率

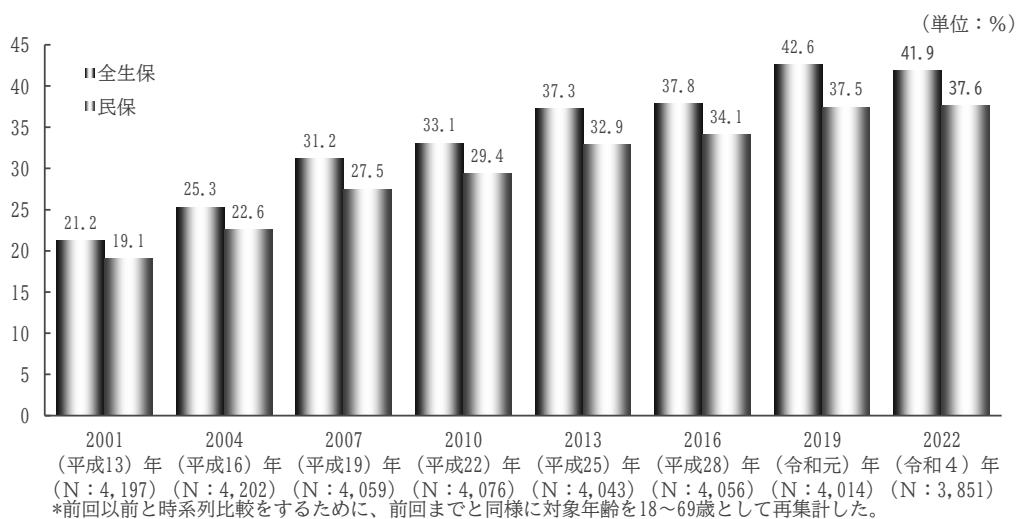
民間の生命保険会社やＪＡ（農協）、県民共済・生協等で取り扱っているガン保険・ガン特約の加入率は、39.1%となっている。また、民保は35.2%となっている。（図表Ⅱ－35）

<図表Ⅱ-35> ガン保険・ガン特約の加入率

	(単位：％)		
	N	全生保	民保
2022 (令和4)年	4,844	39.1	35.2

*集計対象は18～79歳

【参考】 前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、ガン保険・ガン特約の加入率は、全生保が男性で38.0%、女性で40.0%となっている。民保は男性で35.3%、女性で35.1%となっている。

性・年齢別にみると、全生保、民保とも男性では40～60歳代で、女性では30～50歳代で高くなっている。（図表Ⅱ－36）

なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

<図表Ⅱ-36> ガン保険・ガン特約の加入率〔性・年齢別〕

	(単位：％)		
	N	全生保	民保
男 性	2,141	38.0	35.3
20歳代	235	14.0▲	12.3▲
30歳代	275	42.9	40.4
40歳代	375	46.4	43.2
50歳代	358	45.5	43.9
60歳代	422	45.0	40.5
70歳代	447	30.0▲	28.0▲
女 性	2,703	40.0	35.1
20歳代	210	21.9▲	18.6▲
30歳代	366	46.4	42.1
40歳代	534	50.6	44.9
50歳代	508	49.2	43.3
60歳代	505	38.2	31.9
70歳代	546	27.3▲	23.8▲

④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

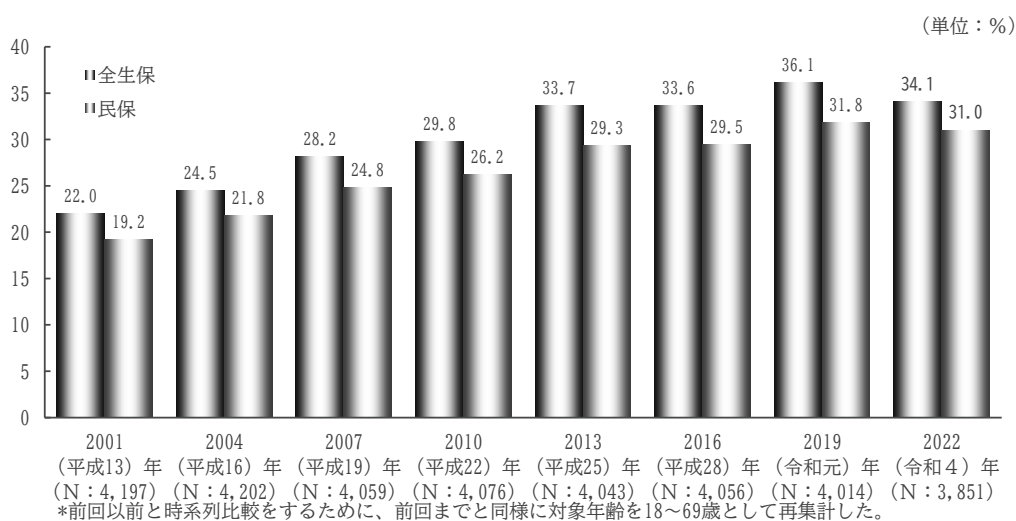
民間の生命保険会社やＪＡ（農協）、県民共済・生協等で行っている特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は、30.9%となっている。また、民保は28.0%となっている。（図表Ⅱ－37）

<図表Ⅱ-37> 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

	(単位：％)		
	N	全生保	民保
2022 (令和4)年	4,844	30.9	28.0

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は、全生保が男性で30.7%、女性で31.1%となっている。民保は男性で28.2%、女性で27.8%となっている。

性・年齢別にみると、全生保は男性30～60歳代、女性30～50歳代で、民保は男女とも30～50歳代で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ－38）

なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

<図表Ⅱ-38> 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率〔性・年齢別〕

	(単位：％)		
	N	全生保	民保
男 性	2,141	30.7	28.2
20歳代	235	12.8▲	11.9▲
30歳代	275	38.9	36.7
40歳代	375	40.3	37.6
50歳代	358	41.1	39.7
60歳代	422	35.3	30.1
70歳代	447	16.3▲	14.3▲
女 性	2,703	31.1	27.8
20歳代	210	17.6▲	15.2▲
30歳代	366	36.6	34.4
40歳代	534	40.4	36.9
50歳代	508	37.8	32.7
60歳代	505	29.3	26.1
70歳代	546	20.1▲	17.6▲

⑤先進医療保険・先進医療特約の加入率

民間の生命保険会社やＪＡ（農協）、県民共済・生協等を取り扱っている先進医療保険・先進医療特約の加入率は、25.6%となっている。また、民保は22.7%となっている。（図表Ⅱ－39）

<図表Ⅱ-39> 先進医療保険・先進医療特約の加入率

(単位：％)			
	N	全生保	民保
2022 (令和4)年	4,844	25.6	22.7

*民保はかんぽ生命を含む

性別にみると、先進医療保険・先進医療特約の加入率は、全生保で女性が男性より高くなっている。性・年齢別にみると、全生保、民保ともに男女とも30～50歳代で高くなっている。（図表Ⅱ－40）なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

<図表Ⅱ-40> 先進医療保険・先進医療特約の加入率〔性・年齢別〕

(単位：％)			
	N	全生保	民保
男 性	2,141	24.1	21.3
20歳代	235	10.2▲	8.5▲
30歳代	275	33.1	30.5
40歳代	375	32.5	29.3
50歳代	358	30.7	28.2
60歳代	422	26.1	22.3
70歳代	447	12.5▲	10.5▲
女 性	2,703	26.9	23.0
20歳代	210	15.7▲	12.4▲
30歳代	366	33.1	28.7
40歳代	534	35.6	30.3
50歳代	508	32.1	28.0
60歳代	505	25.9	22.6
70歳代	546	15.6▲	12.6▲

*民保はかんぽ生命を含む

⑥認知症保険・認知症特約の加入率

民間の生命保険会社やＪＡ（農協）で取り扱っている認知症保険・認知症特約の加入率は、1.9%となっている。また、民保は1.9%となっている。（図表Ⅱ－41）

＜図表Ⅱ-41＞ 認知症保険・認知症特約の加入率

(単位：％)			
	N	全生保	民保
2022 (令和4)年	4,844	1.9	1.9

*民保はかんぽ生命を含む

性別にみると、認知症保険・認知症特約の加入率は、全生保が男性で1.9%、女性で2.0%となっている。民保は男性で1.9%、女性で1.9%となっている。

性・年齢別にみると、全生保、民保とも男性50歳代で高くなっている。（図表Ⅱ－42）

なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

＜図表Ⅱ-42＞ 認知症保険・認知症特約の加入率〔性・年齢別〕

(単位：％)			
	N	全生保	民保
男 性	2,141	1.9	1.9
20歳代	235	0.0▲	0.0▲
30歳代	275	2.5	2.5
40歳代	375	1.9	1.9
50歳代	358	3.4	3.4
60歳代	422	1.7	1.7
70歳代	447	1.8	1.8
女 性	2,703	2.0	1.9
20歳代	210	1.0	1.0
30歳代	366	1.4	1.4
40歳代	534	1.5	1.5
50歳代	508	2.8	2.8
60歳代	505	2.4	2.2
70歳代	546	2.2	2.2

*民保はかんぽ生命を含む

⑦生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率

民間の生命保険会社やＪＡ（農協）で取り扱っている生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率は、5.3%となっている。また、民保は5.2%となっている。（図表Ⅱ－43）

＜図表Ⅱ-43＞ 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率

（単位：％）

	N	全生保	民保
2022 （令和4）年	4,844	5.3	5.2

*民保はかんぽ生命を含む

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、全生保が2.8ポイント、民保が2.3ポイント、それぞれ減少している。

（単位：％）

	N	全生保	民保
2022 （令和4）年	3,851	6.3	6.2
2019 （令和元）年	4,014	9.1	8.5

*民保はかんぽ生命を含む

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率は、全生保、民保ともに男性が女性より高くなっている。

性・年齢別にみると、全生保、民保ともに男性30～40歳代、女性40歳代で高くなっている。（図表Ⅱ－44）

なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

＜図表Ⅱ-44＞ 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	全生保	民保
男 性	2,141	6.4	6.2
20歳代	235	5.1	5.1
30歳代	275	11.3	10.9
40歳代	375	12.5	12.3
50歳代	358	7.0	6.7
60歳代	422	3.6▲	3.6▲
70歳代	447	1.1▲	1.1▲
女 性	2,703	4.4	4.4
20歳代	210	6.7	6.7
30歳代	366	6.0	6.0
40歳代	534	7.9	7.9
50歳代	508	3.3	3.3
60歳代	505	3.2	3.2
70歳代	546	1.3▲	1.3▲

*民保はかんぽ生命を含む

⑧健康増進型保険・健康増進型特約の加入率

民間の生命保険会社で取り扱っている健康増進型保険・健康増進型特約の加入率は、1.2%となっている。（図表Ⅱ－45）

<図表Ⅱ-45> 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率

（単位：％）

	N	民保
2022 （令和4）年	4,844	1.2

*民保はかんぽ生命を含む

性別にみると、健康増進型保険・健康増進型特約の加入率は、男性で1.2%、女性で1.3%となっている。

性・年齢別にみると、女性20～30歳代で高くなっている。（図表Ⅱ－46）
なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

<図表Ⅱ-46> 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	民保
男 性	2,141	1.2
20歳代	235	0.4
30歳代	275	1.8
40歳代	375	2.1
50歳代	358	2.0
60歳代	422	0.2▲
70歳代	447	0.4
女 性	2,703	1.3
20歳代	210	2.9
30歳代	366	2.7
40歳代	534	0.9
50歳代	508	1.4
60歳代	505	1.2
70歳代	546	0.2▲

*民保はかんぽ生命を含む

(2) 疾病入院給付金

① 疾病入院給付金日額

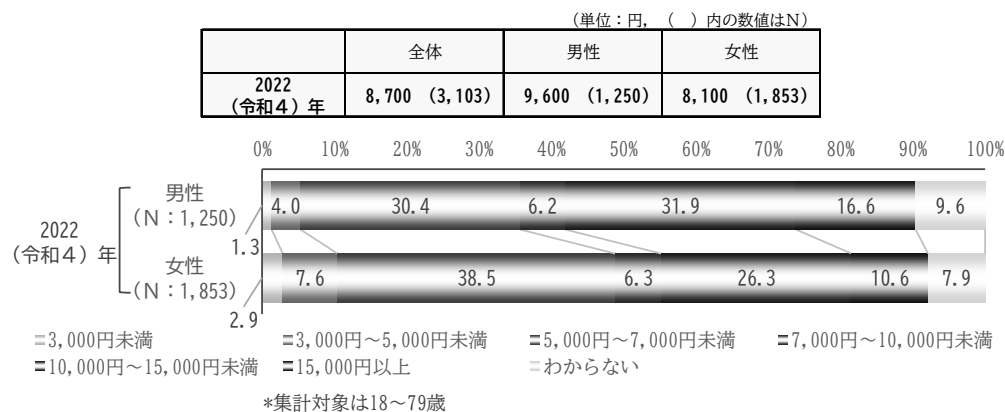
(a) 疾病入院給付金日額（全生保）

「疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入」とした人の疾病入院給付金日額の平均は、全体で 8,700 円、男性で 9,600 円、女性で 8,100 円となっている。

金額の分布をみると、男性では「10,000～15,000 円未満」、女性では「5,000～7,000 円未満」が最も多く、3 割を超えている。（図表 II-47）

＜図表 II-47＞ 疾病入院給付金日額（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者〕



【参考】前回と比較すると、疾病入院給付金日額の平均は男性で 1,000 円、女性で 800 円減少している。コロナ感染拡大に伴う行動制限による消費の減少等の経済環境の変化や世帯年収の減少などが背景にあると考えられる。

（単位：円、（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 (令和4) 年	8,900 (2,501)	9,900 (1,007)	8,300 (1,494)
2019 (令和元) 年	9,800 (2,934)	10,900 (1,226)	9,100 (1,708)
2016 (平成28) 年	9,900 (2,925)	10,800 (1,213)	9,200 (1,712)
2013 (平成25) 年	9,800 (2,990)	10,900 (1,275)	9,000 (1,715)
2010 (平成22) 年	10,000 (2,948)	11,000 (1,305)	9,200 (1,643)
2007 (平成19) 年	10,200 (2,896)	11,800 (1,312)	9,000 (1,584)
2004 (平成16) 年	9,200 (2,913)	10,500 (1,299)	8,200 (1,614)
2001 (平成13) 年	8,800 (3,062)	10,100 (1,432)	7,800 (1,630)
1998 (平成10) 年	8,100 (3,053)	9,500 (1,453)	6,900 (1,600)
1996 (平成8) 年	8,200 (3,148)	9,400 (1,532)	7,100 (1,616)

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性・年齢別にみると、男女とも 50 歳代（男性 10,900 円、女性 8,700 円）で最も高くなっている。分布をみると、男性では 30 歳代で「10,000～15,000 円未満」が、40～50 歳代で「15,000 円以上」が高くなっている。一方、女性では 40 歳代で「10,000～15,000 円未満」が、70 歳代で「3,000 円未満」、「3,000～5,000 円未満」が高くなっている。（図表Ⅱ－48）

なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

<図表Ⅱ-48> 疾病入院給付金日額（全生保）〔性・年齢別〕

〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者〕

(単位：%)									
	N	3,000円 未満	3,000～ 5,000円 未満	5,000～ 7,000円 未満	7,000～ 10,000円 未満	10,000～ 15,000円 未満	15,000円 以上	わからない	平均 (円)
男 性	1,250	1.3	4.0	30.4	6.2	31.9	16.6	9.6	9,600
20歳代	60	3.3	8.3	38.3	11.7	21.7	8.3	8.3	7,400
30歳代	170	0.6	4.1	32.9	3.5	40.6	10.6▲	7.6	9,200
40歳代	248	0.0▲	2.8	24.2▲	4.8	34.7	21.0	12.5	10,500
50歳代	247	0.0▲	3.6	20.2▲	6.9	34.0	21.5	13.8	10,900
60歳代	277	1.4	1.8▲	33.2	7.2	30.0	16.6	9.7	9,600
70歳代	243	3.3	7.0	39.5	6.6	25.9▲	13.6	4.1▲	8,300
女 性	1,853	2.9	7.6	38.5	6.3	26.3	10.6	7.9	8,100
20歳代	88	4.5	6.8	44.3	6.8	23.9	5.7	8.0	7,100
30歳代	246	1.2	4.9	43.9	4.9	26.8	9.3	8.9	8,000
40歳代	389	2.1	6.4	35.2	4.4	34.2	11.1	6.7	8,400
50歳代	394	1.5	5.6	34.3	7.9	29.4	11.4	9.9	8,700
60歳代	370	2.4	7.0	37.3	7.8	24.3	12.4	8.6	8,300
70歳代	359	6.4	13.4	42.1	6.1	17.0▲	9.5	5.6	7,000

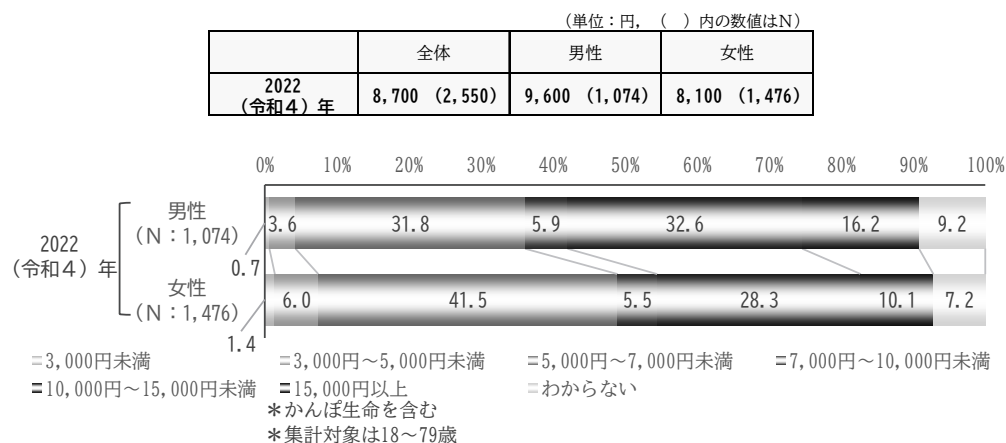
(b) 疾病入院給付金日額（民保）

次に疾病入院給付金の支払われる民間の生命保険加入者の疾病入院給付金日額の平均は、全体で8,700円、男性で9,600円、女性で8,100円となっている。（図表Ⅱ－49）

なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

＜図表Ⅱ-49＞ 疾病入院給付金日額（民保）〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる民保の生命保険・個人年金保険加入者〕



【参考】前回と比較すると、疾病入院給付金日額の平均は男性で800円、女性で600円、減少している。コロナ感染拡大に伴う行動制限による消費の減少等の経済環境の変化や世帯年収の減少などが背景にあると考えられる。

（単位：円、（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 (令和4) 年	8,900 (2,079)	9,900 (874)	8,300 (1,205)
2019 (令和元) 年	9,700 (2,436)	10,700 (1,039)	8,900 (1,397)
2016 (平成28) 年	9,600 (2,399)	10,700 (1,015)	8,900 (1,384)
2013 (平成25) 年	9,500 (2,435)	10,500 (1,076)	8,800 (1,359)
2010 (平成22) 年	9,600 (2,245)	10,700 (1,050)	8,600 (1,195)
2007 (平成19) 年	9,700 (2,120)	11,000 (1,050)	8,500 (1,070)
2004 (平成16) 年	8,400 (2,056)	9,500 (1,001)	7,300 (1,055)
2001 (平成13) 年	7,900 (2,094)	9,000 (1,076)	6,800 (1,018)
1998 (平成10) 年	7,200 (2,092)	8,100 (1,126)	6,200 (966)
1996 (平成8) 年	7,400 (2,233)	8,200 (1,197)	6,500 (1,036)

＊2010（平成22）年調査以降はかんぽ生命を含む

＊前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

②疾病入院給付金一時金額

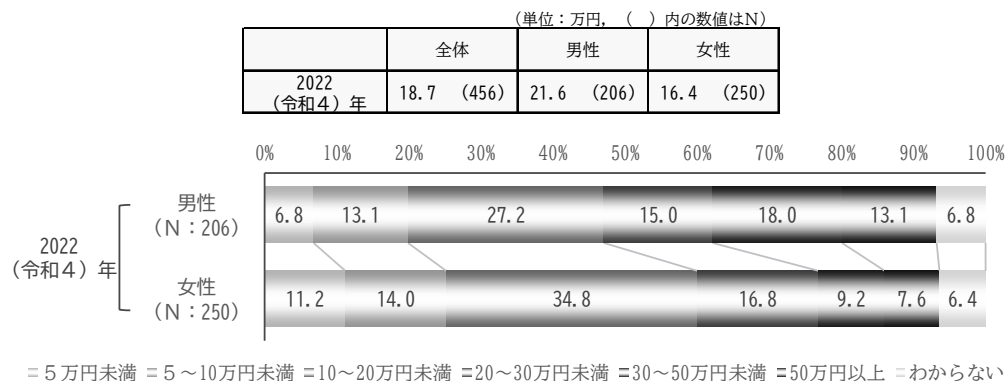
(a) 疾病入院給付金一時金額（全生保）

「疾病入院給付金一時金の支払われる生命保険に加入」とした人の疾病入院給付金一時金額の平均は、全体で18.7万円、男性で21.6万円、女性で16.4万円となっている。

金額の分布をみると、男性、女性いずれも「10～20万円未満」が最も多い。（図表Ⅱ－50）

<図表Ⅱ-50> 疾病入院給付金一時金額（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院一時金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者〕

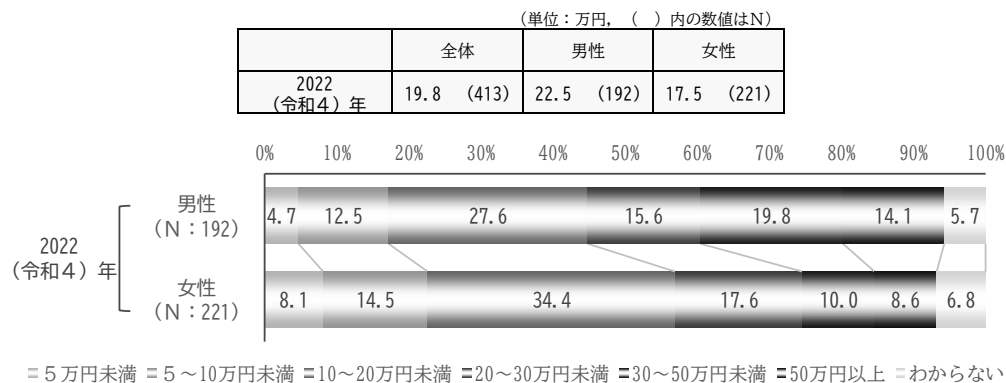


(b) 疾病入院給付金一時金額（民保）

疾病入院給付金一時金の支払われる民間の生命保険加入者の疾病入院給付金一時金額の平均は、全体で19.8万円、男性で22.5万円、女性で17.5万円となっている。（図表Ⅱ－51）

<図表Ⅱ-51> 疾病入院給付金一時金額（民保）〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院一時金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者〕



(3) 疾病入院給付金の必要額

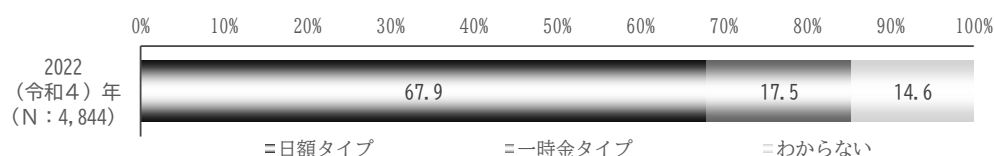
ケガや病気で入院時の医療費等への備えとして必要と考える商品のタイプを捉えるために、以下のよう尋ねた。

あなたご自身がケガや病気で入院された場合に、医療費等への備えとして、(1)どのような商品に、(2)いくらぐらい入院給付金が必要とお考えですか。商品のタイプをいずれか1つお選びの上、必要な金額をお答えください。

- (1) 商品タイプ
 (ア) 1日あたり一定額の入院給付金が受け取れる商品 (=日額タイプ)
 (イ) 1回の入院でまとまって給付金が受け取れる商品 (=一時金タイプ)
 わからない
- (2) 必要な入院給付金額
 1日約□□□00円の入院給付金が必要

その結果、「日額タイプ」は67.9%、「一時金タイプ」は17.5%となっている。(図表Ⅱ-52)

<図表Ⅱ-52> 疾病入院給付金のタイプ



性別にみると、「日額タイプ」が男性で66.6%、女性で68.9%となっている。「一時金タイプ」は男性で17.0%、女性で17.9%となっている。

性・年齢別にみると、「日額タイプ」は男性50～60歳代、女性40～60歳代で高く、「一時金タイプ」は男女とも20歳代で高くなっている。(図表Ⅱ-53)

<図表Ⅱ-53> 疾病入院給付金のタイプ〔性・年齢別〕

(単位: %)				
	N	日額タイプ	一時金タイプ	わからない
男 性	2,141	66.6	17.0	16.4
20歳代	235	48.1▲	25.5	26.4
30歳代	275	62.5	18.5	18.9
40歳代	375	70.1	17.9	12.0▲
50歳代	358	72.6	15.4	12.0▲
60歳代	422	73.7	14.9	11.4▲
70歳代	447	66.4	13.6▲	19.9
女 性	2,703	68.9	17.9	13.2
20歳代	210	50.0▲	25.7	24.3
30歳代	366	65.0	18.0	16.9
40歳代	534	74.0	18.2	7.9▲
50歳代	508	73.2	19.5	7.3▲
60歳代	505	74.5	15.4	10.1▲
70歳代	546	65.9	15.4	18.7

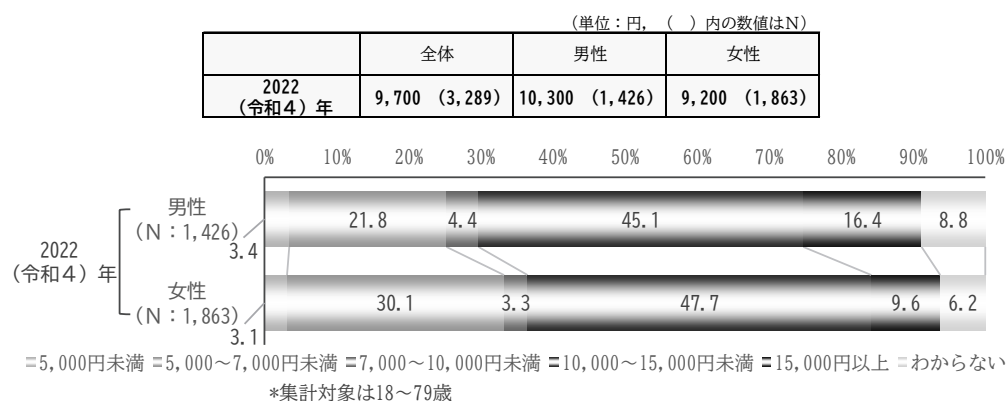
②疾病入院給付金日額

ケガや病気による入院時の医療費等への備えとして必要と考える疾病入院給付金日額を尋ねたところ、平均額は全体で9,700円となっている。

性別にみると、平均額は男性で10,300円、女性で9,200円となっている。金額の分布をみると、「10,000～15,000円未満」の割合は、男性で45.1%、女性で47.7%と最も高くなっている。

加入している疾病入院給付金日額（83ページ）と比較すると、男性で700円、女性で1,100円の不足となっている。（図表Ⅱ－54）

<図表Ⅱ-54> 疾病入院給付金日額の必要額〔性別〕



【参考】前回と比較すると、コロナ禍で診察や通院を控えてきたことの影響からか、男性で1,800円、女性で700円減少している。

（単位：円、（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 (令和4)年	9,900 (2,632)	10,600 (1,129)	9,300 (1,503)
2019 (令和元)年	11,000 (4,014)	12,400 (1,765)	10,000 (2,249)
2016 (平成28)年	10,900 (4,056)	11,700 (1,746)	10,300 (2,310)
2013 (平成25)年	11,000 (4,043)	11,700 (1,769)	10,500 (2,274)
2010 (平成22)年	11,400 (4,076)	12,300 (1,848)	10,600 (2,228)
2007 (平成19)年	11,800 (4,059)	12,600 (1,862)	11,200 (2,197)

* 2013（平成25）年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性・年齢別にみると、男性では50歳代で11,000円台、女性では20歳代で10,000円台と高くなっている。

分布をみると、男性では50歳代で「10,000～15,000円未満」、「15,000円以上」が、70歳代で「5,000円未満」、「5,000～7,000円未満」が高くなっている。また、女性では30歳代で「15,000円以上」が、50～60歳代で「10,000～15,000円未満」が、70歳代で「5,000～7,000円未満」が高くなっている。（図表Ⅱ－55）

<図表Ⅱ-55> 疾病入院給付金日額の必要額〔性・年齢別〕

(単位：%)								
	N	5,000円未満	5,000～7,000円未満	7,000～10,000円未満	10,000～15,000円未満	15,000円以上	わからない	平均値(円)
男 性	1,426	3.4	21.8	4.4	45.1	16.4	8.8	10,300
20歳代	113	4.4	18.6	6.2	34.5▲	15.0	21.2	10,700
30歳代	172	1.2	20.3	5.2	48.3	16.3	8.7	10,900
40歳代	263	1.5	23.2	4.9	42.6	19.4	8.4	10,300
50歳代	260	2.7	10.4▲	6.2	53.1	21.5	6.2	11,400
60歳代	311	2.6	25.4	4.2	48.2	13.8	5.8▲	10,000
70歳代	297	7.1	29.3	1.7▲	40.1	13.1	8.8	9,200
女 性	1,863	3.1	30.1	3.3	47.7	9.6	6.2	9,200
20歳代	105	1.9	32.4	2.9	35.2▲	10.5	17.1	10,500
30歳代	238	2.1	31.9	4.2	41.6▲	14.3	5.9	9,800
40歳代	395	3.5	29.9	3.5	51.6	7.1	4.3	8,800
50歳代	372	3.0	24.5▲	2.2	55.1	12.1	3.2▲	9,500
60歳代	376	2.7	26.9	2.9	54.3	8.0	5.3	9,100
70歳代	360	4.2	38.6	3.9	38.6▲	7.8	6.9	8,500

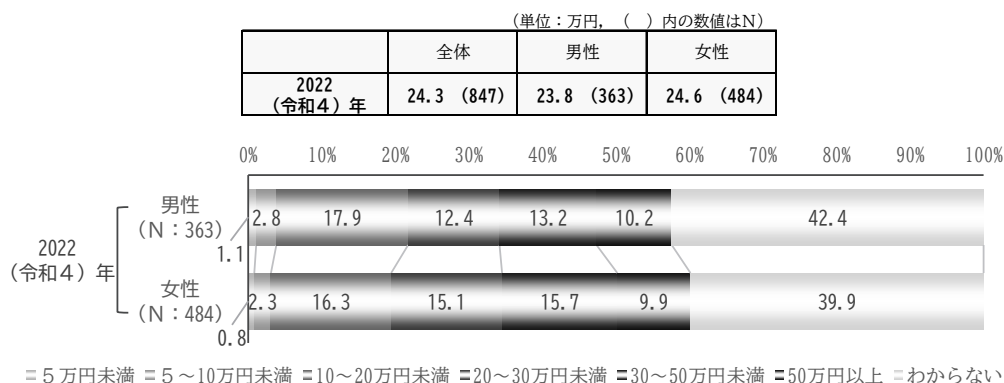
③疾病入院給付金一時金額

ケガや病気による入院時の医療費等への備えとして必要と考える疾病入院給付金一時金額を尋ねたところ、平均額は全体で24.3万円となっている。

性別にみると、平均額は男性で23.8万円、女性で24.6万円となっている。金額の分布をみると、「10～20万円未満」の割合は、男性で17.9%、女性で16.3%と最も高くなっている。

加入している疾病入院給付金一時金額（86ページ）と比較すると、男性で2.2万円、女性で8.2万円の不足となっている。（図表Ⅱ－56）

<図表Ⅱ-56> 疾病入院給付金一時金の必要額〔性別〕



(4) 疾病入院給付金の必要額に対する加入金額の割合

①疾病入院給付金日額

前項でみた疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額の割合をみると、89.7%と9割に近い。性別にみると、男性は93.2%、女性は88.0%となっている。(図表Ⅱ－57)

<図表 Ⅱ-57> 疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額（全生保）の割合〔性別〕

(単位：円，() 内の数値はN)

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *
2022 (令和4) 年	9,700 (3,289)	8,700 (3,103)	89.7	10,300 (1,426)	9,600 (1,250)	93.2	9,200 (1,863)	8,100 (1,853)	88.0

*平均加入金額を平均必要額で除して計算

*集計対象は18～79歳

【参考】疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額の割合について時系列でみると、男性では前回に比べ5.5ポイント増加し、2016（平成28）年以前と同水準に回復している。

(単位：円，() 内の数値はN)

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *
2022 (令和4) 年	9,900 (2,632)	8,900 (2,501)	89.9	10,600 (1,129)	9,900 (1,007)	93.4	9,300 (1,503)	8,300 (1,494)	89.2
2019 (令和元) 年	11,000 (4,014)	9,800 (2,934)	89.1	12,400 (1,765)	10,900 (1,226)	87.9	10,000 (2,249)	9,100 (1,708)	91.0
2016 (平成28) 年	10,900 (4,056)	9,900 (2,925)	90.8	11,700 (1,746)	10,800 (1,213)	92.3	10,300 (2,310)	9,200 (1,712)	89.3
2013 (平成25) 年	11,000 (4,043)	9,800 (2,990)	89.1	11,700 (1,769)	10,900 (1,275)	93.2	10,500 (2,274)	9,000 (1,715)	85.7
2010 (平成22) 年	11,400 (4,076)	10,000 (2,948)	87.7	12,300 (1,848)	11,000 (1,305)	89.4	10,600 (2,228)	9,200 (1,643)	86.8
2007 (平成19) 年	11,800 (4,059)	10,200 (2,896)	86.4	12,600 (1,862)	11,800 (1,312)	93.7	11,200 (2,197)	9,000 (1,584)	80.4

*平均加入金額を平均必要額で除して計算

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

*2013（平成25）年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

②疾病入院給付金一時金額

前項でみた疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金一時金額の割合をみると、77.0%と8割に近い。性別にみると、男性は90.8%、女性は66.7%となっている。(図表Ⅱ－58)

<図表 Ⅱ-58> 疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金一時金額（全生保）の割合〔性別〕

(単位：万円，() 内の数値はN)

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *
2022 (令和4) 年	24.3 (847)	18.7 (456)	77.0	23.8 (363)	21.6 (206)	90.8	24.6 (484)	16.4 (250)	66.7

*平均加入金額を平均必要額で除して計算

6. 医療保障に対する充足感

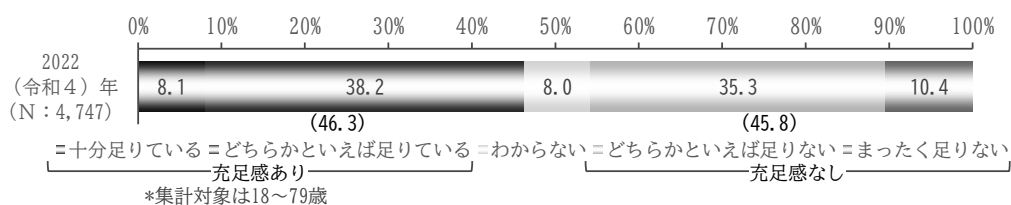
前述「4. 医療保障に対する私的準備状況」に公的保障や企業保障を加えた、医療保障に対する充足感を捉えるために、以下のように尋ねた。

現在の備えと公的医療保険や企業保障などをあわせると、医療費に対する準備は十分だとお考えですか。

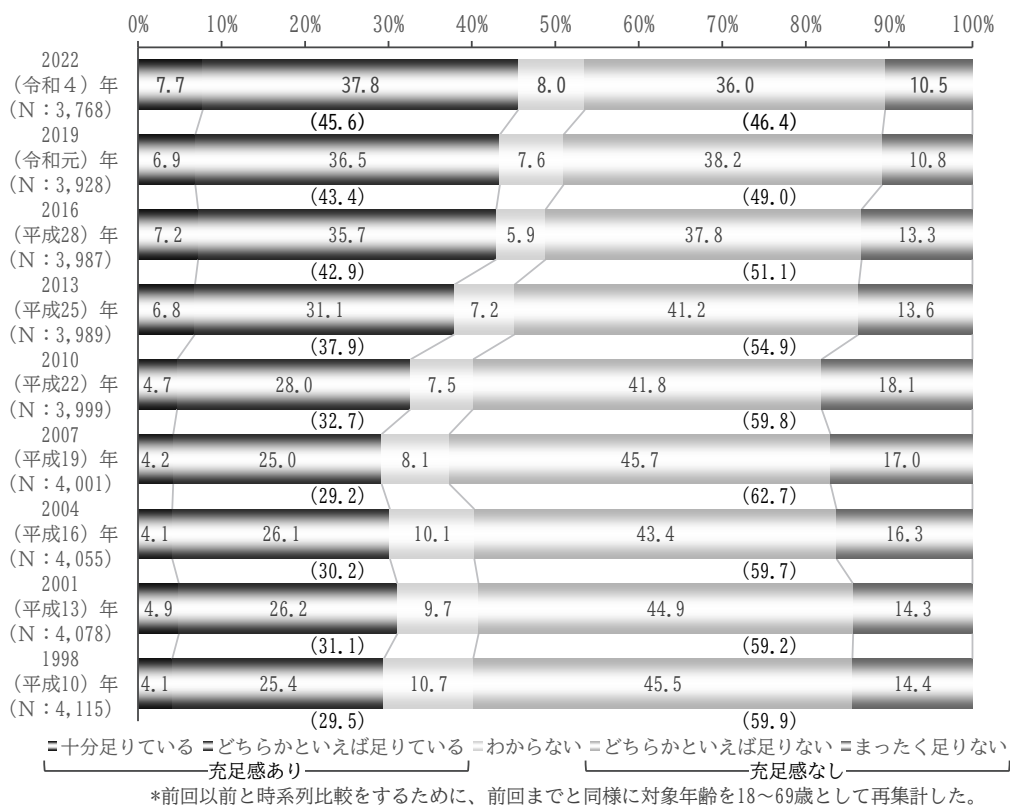
- (ア) 十分足りている
- (イ) どちらかといえば足りている
- (ウ) どちらかといえば足りない
- (エ) まったく足りない
- わからない

その結果、「充足感あり」（“十分足りている”と“どちらかといえば足りている”と回答した人の合計）は46.3%、「充足感なし」（“どちらかといえば足りない”と“まったく足りない”と回答した人の合計）は45.8%と、5割近くが不足感を感じている。（図表Ⅱ－59）

<図表Ⅱ-59> 医療保障に対する充足感



【参考】前回と比較すると、「充足感なし」が2.6ポイント減少している。



性・年齢別にみると、「充足感あり」は男性 70 歳代で高くなっている。(図表Ⅱ－60)

<図表 Ⅱ-60> 医療保障に対する充足感〔性・年齢別〕

(単位：％)

	N	十分足りて いる	どちらか といえは足 りている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらか といえは足 りない	まったく足 りない
男 性	2,086	9.6	37.6	47.3	8.3	44.4	35.0	9.4
20歳代	212	7.1	26.4▲	33.5▲	15.1	51.4	38.7	12.7
30歳代	267	12.7	37.5	50.2	7.1	42.7	33.3	9.4
40歳代	370	9.5	38.4	47.8	6.2	45.9	37.8	8.1
50歳代	355	8.7	35.8	44.5	7.3	48.2	37.5	10.7
60歳代	417	10.1	40.3	50.4	6.2	43.4	35.0	8.4
70歳代	441	9.8	42.0	51.7	9.1	39.2▲	30.4▲	8.8
女 性	2,661	6.9	38.6	45.5	7.7	46.8	35.5	11.3
20歳代	195	7.7	28.7▲	36.4▲	14.4	49.2	37.9	11.3
30歳代	365	7.4	38.1	45.5	7.1	47.4	35.9	11.5
40歳代	531	3.8▲	42.2	46.0	6.2	47.8	37.5	10.4
50歳代	506	6.5	38.5	45.1	6.3	48.6	37.7	10.9
60歳代	504	7.5	40.1	47.6	8.5	43.8	31.7▲	12.1
70歳代	538	9.1	37.7	46.8	6.9	46.3	34.6	11.7

性・本人職業別にみると、「充足感なし」は男性では商工サービス業、小企業被用者、非正規社員で、女性では非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「充足感なし」は男性では「300 万円未満」、「300～500 万円未満」の層で高くなっている。また、女性では「100 万円未満」の層で高くなっている。(図表Ⅱ－61)

<図表 Ⅱ-61> 医療保障に対する充足感〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

		(単位：%)							
		N	十分足りて いる	どちらかと いえば足り ている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらかと いえば足り ない	まったく足 りない
男	性	2,086	9.6	37.6	47.3	8.3	44.4	35.0	9.4
本人職業	自 営 者	303	8.9	31.0▲	39.9▲	7.3	52.8	42.9	9.9
	農 林 漁 業	50	10.0	28.0	38.0	4.0	58.0	46.0	12.0
	商工サービス業	221	9.5	30.3▲	39.8▲	8.1	52.0	41.6	10.4
	常 雇 被 用 者	1,036	10.8	39.9	50.7	6.2▲	43.1	35.4	7.7▲
	公 務 員	90	12.2	51.1	63.3	4.4	32.2▲	30.0	2.2▲
	民間企業被用者	946	10.7	38.8	49.5	6.3▲	44.2	35.9	8.2
	小企業被用者	177	8.5	31.6	40.1▲	5.6	54.2	44.6	9.6
	中企業被用者	462	9.3	38.7	48.1	6.9	45.0	35.3	9.7
	大企業被用者	295	13.9	43.1	56.9	6.1	36.9▲	31.9	5.1▲
	非 正 規 社 員	163	3.1▲	31.9	35.0▲	9.8	55.2	41.7	13.5
	無 職	485	11.1	40.0	51.1	9.5	39.4▲	28.7▲	10.7
本人年収	収 入 は な い	88	4.5	19.3▲	23.9▲	21.6	54.5	30.7	23.9
	300 万 円 未 満	697	7.5▲	34.1▲	41.6▲	9.6	48.8	35.9	12.9
	300 ～ 500 万 円 未 満	440	8.2	34.8	43.0▲	6.4	50.7	41.8	8.9
	500 ～ 700 万 円 未 満	291	10.7	46.0	56.7	3.4▲	39.9	33.3	6.5
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	170	12.9	48.2	61.2	7.1	31.8▲	27.6▲	4.1▲
	1,000 万 円 以 上	70	21.4	51.4	72.9	2.9	24.3▲	21.4▲	2.9
女	性	2,661	6.9	38.6	45.5	7.7	46.8	35.5	11.3
本人職業	自 営 者	198	8.6	45.5	54.0	8.1	37.9▲	29.3	8.6
	農 林 漁 業	26	7.7	34.6	42.3	7.7	50.0	46.2	3.8
	商工サービス業	148	9.5	49.3	58.8	8.1	33.1▲	25.0▲	8.1
	常 雇 被 用 者	668	8.1	40.6	48.7	7.5	43.9	34.7	9.1▲
	公 務 員	74	12.2	50.0	62.2	6.8	31.1▲	27.0	4.1▲
	民間企業被用者	594	7.6	39.4	47.0	7.6	45.5	35.7	9.8
	小企業被用者	142	5.6	34.5	40.1	12.7	47.2	35.2	12.0
	中企業被用者	260	6.5	38.1	44.6	6.9	48.5	38.1	10.4
	大企業被用者	163	11.7	45.4	57.1	4.3	38.7▲	32.5	6.1▲
	非 正 規 社 員	723	3.6▲	34.9▲	38.5▲	6.4	55.2	40.9	14.2
	無 職	1,011	8.3	38.9	47.2	7.9	44.9	33.5	11.4
本人年収	収 入 は な い	425	7.5	40.2	47.8	6.8	45.4	33.6	11.8
	100 万 円 未 満	607	5.3	34.3▲	39.5▲	6.9	53.5	38.6	15.0
	100 ～ 300 万 円 未 満	901	5.9	37.7	43.6	7.9	48.5	36.8	11.7
	300 ～ 500 万 円 未 満	276	6.9	46.0	52.9	6.2	40.9▲	34.4	6.5▲
	500 万 円 以 上	117	12.8	59.0	71.8	1.7▲	26.5▲	22.2▲	4.3▲

7. 医療保障に対する今後の準備意向

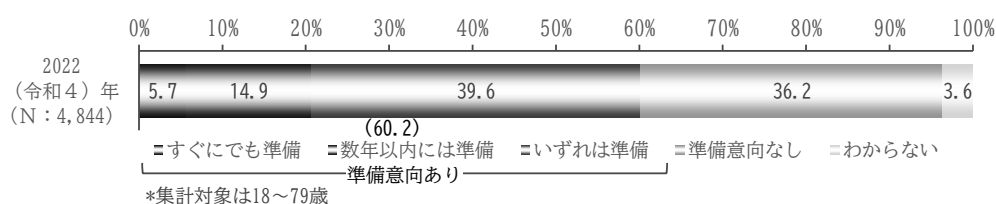
ここでは、医療保障に対する今後の準備意向を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で治療や入院されることになった場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

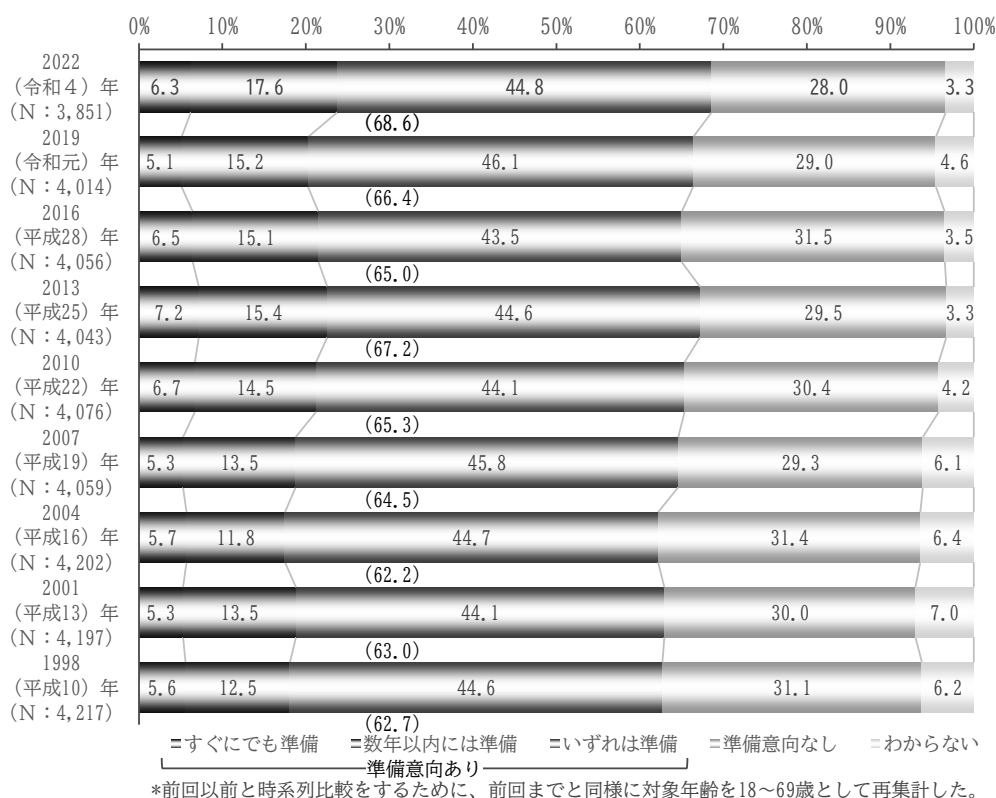
- (ア) すぐにでも準備したい ……以下「すぐにでも準備」
 (イ) 数年以内には準備したい ……以下「数年以内には準備」
 (ウ) 特に時期は決めていないが、いずれは準備したい ……以下「いずれは準備」
 (エ) まったく準備するつもりはない ……以下「準備意向なし」
 わからない

その結果、「準備意向あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は 60.2%、「準備意向なし」は 36.2%となっている。（図表Ⅱ－62）

<図表Ⅱ-62> 医療保障に対する今後の準備意向



【参考】前回と比較すると、「準備意向あり」が 2.2 ポイント増加している。



性・年齢別にみると、男女とも概ね若年齢層ほど「準備意向あり」が高くなっている。（図表Ⅱ－63）

<図表 Ⅱ-63> 医療保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	すぐにでも 準備	数年以内 には準備	いずれは 準備	準備意向 あり	準備意向 なし	わからない
男 性	2,141	5.2	14.1	38.8	58.1	38.4	3.5
20歳代	235	5.5	33.2	49.8	88.5	8.5▲	3.0
30歳代	275	5.1	15.6	50.5	71.3	25.8▲	2.9
40歳代	375	7.2	17.6	45.9	70.7	27.2▲	2.1
50歳代	358	4.2	15.9	47.2	67.3	29.1▲	3.6
60歳代	422	5.5	7.6▲	32.7▲	45.7▲	51.4	2.8
70歳代	447	3.8	4.0▲	19.5▲	27.3▲	67.6	5.1
女 性	2,703	6.1	15.6	40.1	61.9	34.4	3.7
20歳代	210	7.6	24.8	49.5	81.9	13.3▲	4.8
30歳代	366	4.6	21.9	55.5	82.0	15.8▲	2.2
40歳代	534	6.2	17.8	52.6	76.6	20.0▲	3.4
50歳代	508	6.7	18.7	45.5	70.9	26.6▲	2.6
60歳代	505	9.3	12.3▲	28.5▲	50.1▲	45.3	4.6
70歳代	546	3.3▲	5.5▲	18.9▲	27.7▲	68.1	4.2

性・本人職業別にみると、「準備意向あり」は男性では常雇被用者で、女性では民間企業被用者と非正規社員で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ－64）

<図表 Ⅱ-64> 医療保障に対する今後の準備意向〔性・本人職業別〕

(単位：％)

	N				準備意向 あり	準備意向 なし	わからない
		すぐにも 準備	数年以内 には準備	いずれは 準備			
男 性	2,141	5.2	14.1	38.8	58.1	38.4	3.5
自 営 者	307	4.6	11.4	44.0	59.9	36.8	3.3
農 林 漁 業	50	4.0	6.0	42.0	52.0	42.0	6.0
商工サービス業	225	4.4	12.9	42.7	60.0	36.9	3.1
常 雇 被 用 者	1,051	5.9	17.1	45.1	68.1	29.2▲	2.7▲
公 務 員	90	7.8	14.4	46.7	68.9	26.7▲	4.4
民間企業被用者	961	5.7	17.4	45.0	68.1	29.4▲	2.5▲
小企業被用者	179	5.0	19.0	44.1	68.2	27.4▲	4.5
中企業被用者	472	5.7	18.0	43.9	67.6	30.1▲	2.3
大企業被用者	297	5.7	15.8	47.1	68.7	30.0▲	1.3▲
非 正 規 社 員	168	5.4	17.9	36.3	59.5	37.5	3.0
無 職	499	4.6	5.0▲	22.0▲	31.7▲	63.9	4.4
女 性	2,703	6.1	15.6	40.1	61.9	34.4	3.7
自 営 者	199	6.5	14.1	38.2	58.8	37.2	4.0
農 林 漁 業	27	3.7	22.2	33.3	59.3	29.6	11.1
商工サービス業	148	7.4	13.5	38.5	59.5	38.5	2.0
常 雇 被 用 者	673	6.5	21.8	46.8	75.2	22.1▲	2.7
公 務 員	74	0.0▲	12.2	58.1	70.3	27.0	2.7
民間企業被用者	599	7.3	23.0	45.4	75.8	21.5▲	2.7
小企業被用者	145	6.9	20.0	44.8	71.7	24.1▲	4.1
中企業被用者	261	8.4	24.1	44.1	76.6	19.5▲	3.8
大企業被用者	164	6.1	23.8	49.4	79.3	20.7▲	0.0▲
非 正 規 社 員	726	7.9	16.1	46.0	70.0	26.3▲	3.7
無 職	1,023	4.9▲	11.3▲	30.3▲	46.5▲	49.7	3.8

8. 入院費用をまかなう手段

2～3ヵ月の入院が必要になる場合を想定したときに、公的な医療保障や企業からの保障、私的な準備などのなかで、どのような手段によって治療費や生活費をまかなおうと考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で2～3ヵ月程度の入院が必要になった場合に、どのような手段で治療費や生活費などをまかなっていかうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的医療保険（国民健康保険や健康保険など）
- (イ) 企業の見舞金や休業補償
- (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険（ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む）（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）
.....以下「生命保険」
- (エ) 損害保険
- (オ) 預貯金
- (カ) 株式・債券などの有価証券 以下「有価証券」
- (キ) 家族の収入
- (ク) その他
わからない

その結果、「公的医療保険」が74.6%と最も高く、以下「生命保険」（66.9%）、「預貯金」（55.8%）、「家族の収入」（17.6%）、「損害保険」（16.3%）の順となっている。（図表Ⅱ－65）

<図表Ⅱ-65> 入院費用をまかなう手段

（複数回答、単位：％）

	N	公的医療保険	企業の見舞金や休業補償	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	家族の収入	その他	わからない
2022 (令和4)年	4,844	74.6	12.9	66.9	16.3	55.8	3.8	17.6	0.9	1.9

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「預貯金」が3.0ポイント、「公的医療保険」が2.6ポイント、それぞれ増加している。

(複数回答, 単位: %)

	N	公的医療保険	企業の見舞金や休業補償	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	家族の収入	その他	わからない
2022 (令和4) 年	3,851	74.4	15.9	68.8	16.8	53.2	3.8	19.1	0.6	1.9
2019 (令和元) 年	4,014	71.8	14.3	69.8	15.3	50.2	2.3	18.2	0.6	2.4
2016 (平成28) 年	4,056	73.4	12.6	69.5	16.0	52.0	2.8	18.9	0.8	2.3
2013 (平成25) 年	4,043	72.9	10.7	67.4	14.8	49.7	2.4	18.9	1.3	1.5
2010 (平成22) 年	4,076	73.5	10.9	64.6	14.4	49.7	2.5	20.0	1.2	2.1
2007 (平成19) 年	4,059	73.8	11.4	66.7	18.0	48.9	2.6	19.4	0.8	2.3
2004 (平成16) 年	4,202	74.9	9.8	65.3	18.1	51.3	2.2	24.6	1.1	2.9
2001 (平成13) 年	4,197	75.1	14.2	64.9	21.6	50.9	2.2	22.8	0.8	2.0
1998 (平成10) 年	4,217	74.0	12.4	67.0	21.1	52.7	2.0	26.7	0.6	2.6

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「企業の見舞金や休業補償」、「損害保険」、「有価証券」は男性で高く、「生命保険」、「家族の収入」は女性で高くなっている。

性・年齢別にみると、「企業の見舞金や休業補償」は男性 30～50 歳代、女性 20～50 歳代で、「生命保険」は男性 40～60 歳代、女性 40～50 歳代で、それぞれ高くなっている。(図表 II-66)

<図表 II-66> 入院費用をまかなう手段〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的医療保険	企業の見舞金や休業補償	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	家族の収入	その他	わからない
男 性	2,141	75.4	15.6	65.0	19.3	55.2	5.8	9.7	1.3	1.9
20歳代	235	75.3	16.6	39.6▲	15.7	45.5▲	3.4	20.4	0.4	3.8
30歳代	275	73.8	33.8	67.3	17.8	54.9	5.8	12.4	0.4	2.2
40歳代	375	70.4▲	23.5	74.9	20.8	50.4▲	4.0	7.7	0.8	1.6
50歳代	358	74.6	22.1	71.8	26.0	48.0▲	6.4	8.4	1.1	1.4
60歳代	422	78.4	5.9▲	72.3	19.4	62.1	7.8	7.1▲	1.2	0.9
70歳代	447	78.5	1.6▲	59.5▲	16.1	64.7	6.7	5.8▲	2.9	2.0
女 性	2,703	73.9	10.8	68.4	13.9	56.3	2.3	23.9	0.7	2.0
20歳代	210	74.3	20.0	49.0▲	9.0▲	41.9▲	1.9	30.0	0.5	4.8
30歳代	366	76.8	18.6	71.0	12.8	59.8	2.7	31.4	0.3	1.4
40歳代	534	72.1	15.9	76.2	12.0	47.2▲	2.1	29.2	0.2	1.3
50歳代	508	75.8	13.8	78.9	17.5	57.1	2.2	25.4	0.0▲	0.4▲
60歳代	505	75.2	4.0▲	68.3	16.2	58.8	3.0	15.0▲	0.8	3.0
70歳代	546	72.3	0.9▲	59.3▲	13.2	67.4	1.8	16.7▲	2.0	1.8

性・本人職業別にみると、「生命保険」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では民間企業被用者と非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、男女とも概ね高年収層ほど「企業の見舞金や休業補償」、「生命保険」が高くなっている。（図表Ⅱ－67）

<図表 Ⅱ-67> 入院費用をまかなう手段〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

（複数回答，単位：％）

	N	公的医療保険	休業補償 企業の見舞金や	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	家族の収入	その他	わからない
男性	2,141	75.4	15.6	65.0	19.3	55.2	5.8	9.7	1.3	1.9
本人職業別										
自営者	307	75.2	3.6▲	66.4	22.8	61.6	6.5	9.4	1.6	1.3
農林漁業	50	70.0	0.0▲	62.0	14.0	64.0	4.0	14.0	4.0	2.0
商工サービス業	225	77.8	4.4▲	68.0	24.4	60.4	7.1	8.4	0.9	1.3
常雇被用者	1,051	76.0	28.1	72.7	21.9	52.9▲	5.3	8.9	0.5▲	1.0▲
公務員	90	77.8	24.4	80.0	22.2	60.0	5.6	6.7	0.0	0.0
民間企業被用者	961	75.9	28.4	72.0	21.9	52.2▲	5.3	9.2	0.5▲	1.1▲
小企業被用者	179	79.3	19.0	68.2	18.4	46.9▲	2.2▲	8.4	1.1	1.7
中企業被用者	472	76.1	26.9	71.2	23.1	51.9	4.7	9.7	0.6	1.5
大企業被用者	297	73.7	36.4	76.8	21.2	55.9	8.4	8.4	0.0▲	0.3▲
非正規社員	168	76.8	8.9▲	61.3	14.9	53.0	6.0	11.9	0.0	3.0
無職	499	75.6	0.4▲	56.5▲	15.0▲	61.7	7.4	5.4▲	3.4	3.2
本人年収別										
収入はない	103	64.1▲	1.9▲	25.2▲	14.6	36.9▲	1.0▲	27.2	4.9	9.7
300万円未満	716	76.3	7.5▲	57.0▲	16.5▲	55.4	5.4	11.6	2.1	1.8
300～500万円未満	446	76.2	18.4	69.3	22.0	55.6	6.7	7.4	0.7	1.3
500～700万円未満	292	76.7	28.1	77.1	21.6	56.8	7.5	8.6	0.0▲	0.3▲
700～1,000万円未満	171	76.6	27.5	78.9	24.0	57.9	9.9	7.0	0.6	0.6
1,000万円以上	70	68.6	31.4	75.7	21.4	50.0	7.1	2.9▲	0.0	1.4
女性	2,703	73.9	10.8	68.4	13.9	56.3	2.3	23.9	0.7	2.0
本人職業別										
自営者	199	73.9	3.5▲	72.9	16.6	59.8	4.5	21.6	1.0	1.5
農林漁業	27	74.1	0.0	85.2	7.4	51.9	0.0	25.9	3.7	3.7
商工サービス業	148	75.7	4.1▲	73.6	17.6	60.8	4.7	22.3	0.7	1.4
常雇被用者	673	77.1	27.0	73.3	15.8	54.1	2.2	17.4▲	0.3	1.2
公務員	74	81.1	25.7	78.4	13.5	59.5	0.0	31.1	0.0	1.4
民間企業被用者	599	76.6	27.2	72.6	16.0	53.4	2.5	15.7▲	0.3	1.2
小企業被用者	145	76.6	17.2	73.1	18.6	45.5▲	2.1	13.1▲	0.0	0.7
中企業被用者	261	73.2	26.8	71.3	14.9	53.3	3.4	15.3▲	0.8	1.9
大企業被用者	164	81.7	36.6	75.0	17.7	59.1	1.8	18.3	0.0	0.6
非正規社員	726	71.6	9.8	73.0	14.9	51.1▲	1.4	27.5	0.1▲	1.9
無職	1,023	74.8	2.4▲	63.8▲	11.7▲	62.6	2.6	24.4	1.3	2.1
本人年収別										
収入はない	445	73.7	4.3▲	63.6▲	11.2	57.1	2.2	36.9	1.1	2.9
100万円未満	615	74.5	4.4▲	64.2▲	13.3	56.9	1.5	27.3	0.8	1.5
100～300万円未満	905	76.7	12.9	72.0	15.6	55.0	1.9	19.4▲	0.7	1.2▲
300～500万円未満	277	77.6	22.0	76.2	13.7	60.3	3.6	19.1	0.0	0.7
500万円以上	117	68.4	31.6	79.5	15.4	59.8	5.1	19.7	0.9	0.9

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識

ここでは老後生活についての不安の有無とその内容について捉えている。

(1) 老後生活に対する不安の有無

老後生活についての不安の有無と程度を捉えるため、以下のように尋ねた。

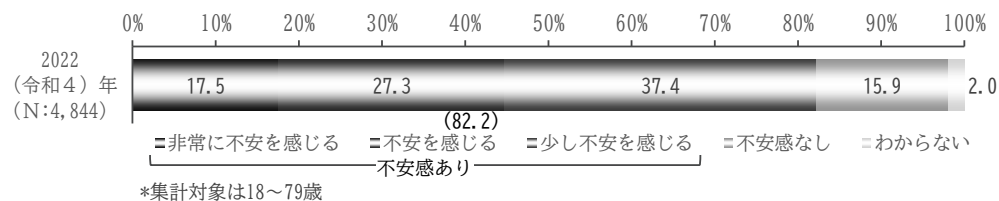
あなたは、ご自身の老後生活に対して、どの程度不安を感じていますか。

- (ア) 非常に不安を感じる
- (イ) 不安を感じる
- (ウ) 少し不安を感じる
- (エ) 不安を感じない 以下「不安感なし」
- わからない

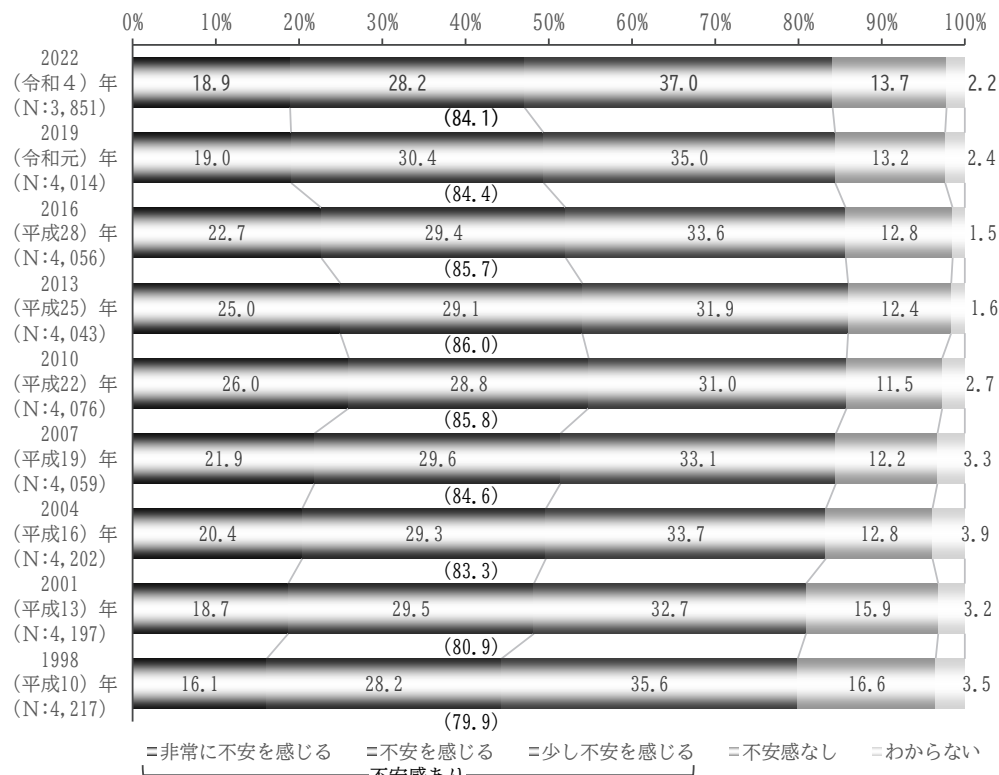
その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は82.2%、「不安感なし」は15.9%と、8割以上の人が老後生活に対する不安を抱えている結果となっている。

（図表Ⅲ－1）

<図表 Ⅲ-1> 老後生活に対する不安の有無



【参考】時系列でみると、「不安感あり」は2013（平成25）年以降、減少傾向が続いている。



性別にみると、「不安感あり」は男性で78.5%、女性で85.1%と、女性の方が6.6ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「不安感あり」は男女とも40～50歳代で高く、9割前後となっている。(図表Ⅲ－2)

<図表 III-2> 老後生活に対する不安の有無〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
男 性	2,141	13.4	26.0	39.1	78.5	19.3	2.2
20歳代	235	15.7	21.7	28.9▲	66.4▲	25.5	8.1
30歳代	275	13.1	29.5	38.2	80.7	17.8	1.5
40歳代	375	16.8	29.3	42.1	88.3	10.9▲	0.8▲
50歳代	358	16.5	28.2	41.6	86.3	12.0▲	1.7
60歳代	422	10.2▲	25.4	43.1	78.7	20.4	0.9
70歳代	447	10.5▲	22.4	37.8	70.7▲	27.7	1.6
女 性	2,703	20.8	28.3	36.0	85.1	13.1	1.8
20歳代	210	20.0	30.5	21.4▲	71.9▲	23.3	4.8
30歳代	366	22.1	29.2	36.1	87.4	9.8▲	2.7
40歳代	534	25.1	34.1	34.5	93.6	4.5▲	1.9
50歳代	508	24.2	27.8	37.6	89.6	9.3▲	1.2
60歳代	505	20.8	25.1	38.2	84.2	14.9	1.0
70歳代	546	13.4▲	24.7▲	39.7	77.8▲	21.4	0.7▲

(2) 老後生活に対する不安の内容

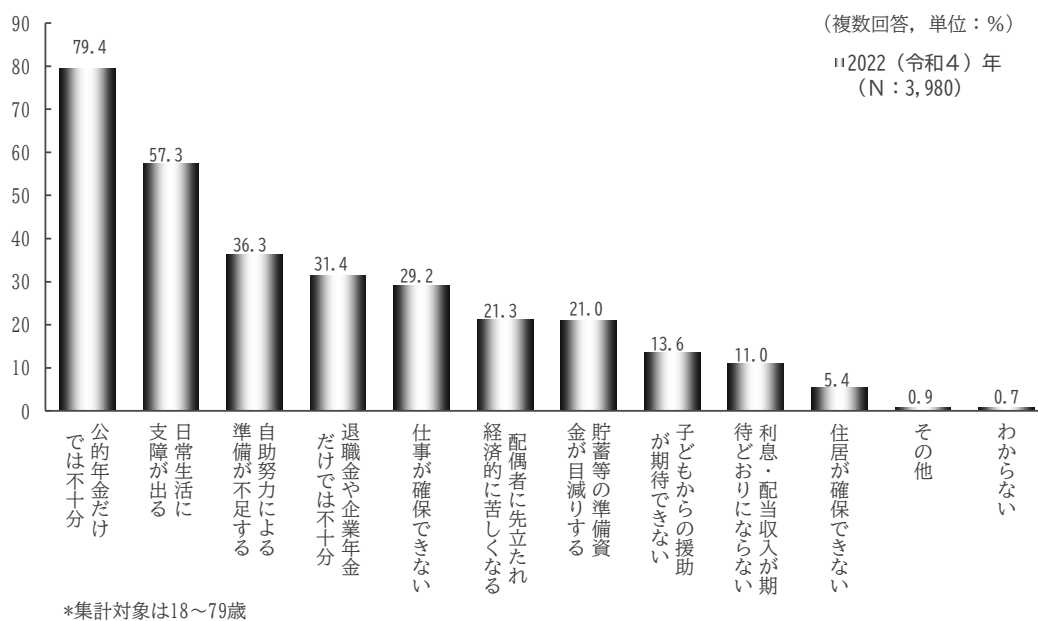
次に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容を捉えるため、以下のように尋ねた。

具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

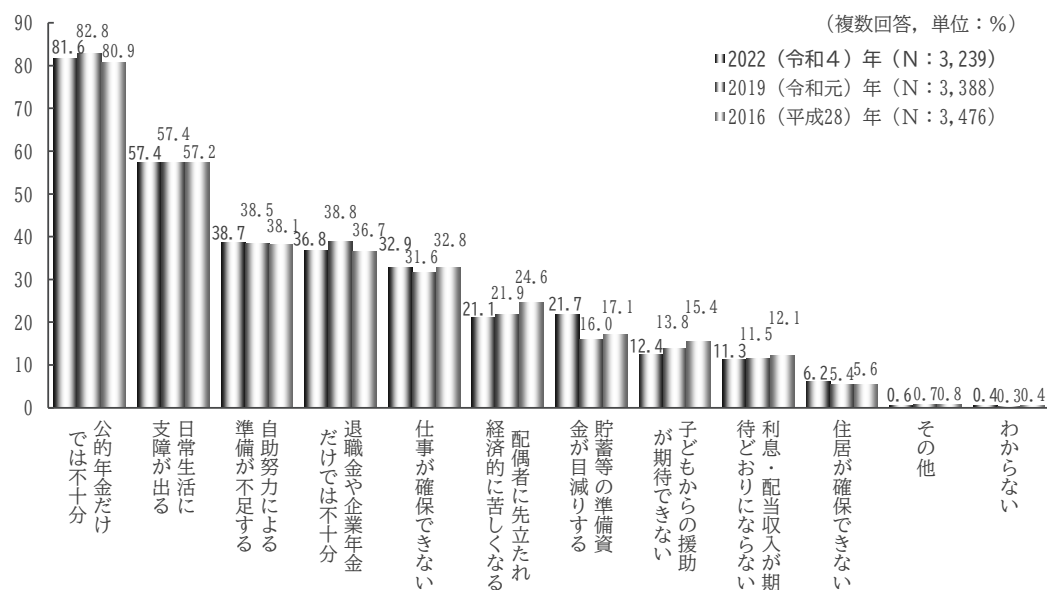
- (ア) 公的年金だけでは不十分なこと ……以下「公的年金だけでは不十分」
- (イ) 退職金や企業年金だけでは不十分なこと ……以下「退職金や企業年金だけでは不十分」
- (ウ) 自助努力による経済的準備が不足すること ……以下「自助努力による準備が不足する」
- (エ) インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること ……以下「貯蓄等の準備資金が目減りする」
- (オ) 利息・配当収入が期待どおりにならないこと ……以下「利息・配当収入が期待どおりにならない」
- (カ) いざというとき子どもからの援助が期待できないこと ……以下「子どもからの援助が期待できない」
- (キ) 働きたくても仕事が確保できないこと ……以下「仕事が確保できない」
- (ク) 健康を害し、日常生活に支障がでること ……以下「日常生活に支障が出る」
- (ケ) 配偶者に先立たれ、経済的に苦しくなること ……以下「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」
- (コ) 住居が確保できないこと ……以下「住居が確保できない」
- (サ) その他
わからない

その結果、「公的年金だけでは不十分」が79.4%と最も高く、以下「日常生活に支障が出る」(57.3%)、「自助努力による準備が不足する」(36.3%)、「退職金や企業年金だけでは不十分」(31.4%)の順となっている。(図表Ⅲ-3)

＜図表 Ⅲ-3＞ 老後生活に対する不安の内容



【参考】前回と比較すると、「貯蓄等の準備資金が目減りする」が5.7ポイント増加している。



*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「退職金や企業年金だけでは不十分」、「貯蓄等の準備資金が目減りする」は男性で高く、逆に「公的年金だけでは不十分」、「日常生活に支障が出る」、「自助努力による準備が不足する」、「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」、「子どもからの援助が期待できない」は女性で高くなっている。

性・年齢別では、「公的年金だけでは不十分」は男性 40～50 歳代、女性 30～50 歳代で高く、「退職金や企業年金だけでは不十分」は男性 30～50 歳代、女性 20～50 歳代で高くなっている。また、「自助努力による準備が不足する」は男女とも 40～50 歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－４）

＜図表 Ⅲ-4＞ 老後生活に対する不安の内容〔性・年齢別〕

（複数回答，単位：％）

	N	公的年金だけでは不十分	日常生活に支障が出る	自助努力による準備が不足する	退職金や企業年金だけでは不十分	仕事に確保できない	配偶者に苦しく先立たれる	貯蓄等の準備資金が目減りする	子どもからの援助が期待できない	利息・配当に収入が足りない	住居に確保できない	その他	わからない
男 性	1,681	77.0	53.7	32.1	35.5	27.9	12.0	23.3	11.1	11.2	5.3	1.2	0.8
20歳代	156	73.7	46.2▲	32.7	40.4	32.7	7.7	23.7	5.1▲	12.2	7.1	1.9	0.0
30歳代	222	79.7	45.0▲	34.7	47.7	30.6	10.4	27.5	9.0	13.5	8.6	0.5	1.4
40歳代	331	81.6	52.6	37.5	54.1	36.0	8.8▲	21.5	10.0	10.6	6.0	0.0▲	0.0
50歳代	309	84.1	60.2	38.8	44.0	39.2	13.6	23.3	14.6	13.6	8.1	1.9	0.3
60歳代	332	77.1	57.8	27.1▲	23.8▲	19.9▲	12.7	25.0	9.3	10.5	2.7▲	0.9	0.3
70歳代	316	65.8▲	55.1	22.8▲	9.8▲	12.3▲	16.1	20.6	15.2	8.2	1.3▲	2.5	2.2
女 性	2,299	81.2	59.9	39.4	28.4	30.1	28.1	19.4	15.5	10.8	5.4	0.7	0.6
20歳代	151	80.8	54.3	35.8	40.4	35.1	18.5▲	18.5	11.9	11.9	6.6	0.7	0.7
30歳代	320	87.2	55.6	43.1	38.8	31.9	26.3	18.4	9.4▲	8.8	5.9	0.3	0.3
40歳代	500	85.6	60.4	47.6	40.4	39.0	29.8	17.2	13.6	9.0	7.4	0.2	0.4
50歳代	455	85.7	64.4	45.7	34.5	38.7	31.9	21.8	16.9	12.3	5.3	0.4	0.0
60歳代	425	76.0▲	63.1	32.5▲	17.9▲	24.0▲	28.5	24.0	15.3	12.0	5.6	0.0	0.9
70歳代	425	73.2▲	58.1	28.5▲	6.4▲	13.4▲	26.6	16.2	21.9	11.1	1.9▲	2.4	1.4

性・本人職業別にみると、「公的年金だけでは不十分」は男性の小企業被用者、中企業被用者、女性の小企業被用者、非正規社員で高くなっている。また、「退職金や企業年金だけでは不十分」は男性の公務員、中企業被用者、大企業被用者、女性の常雇被用者、非正規社員で高くなっている。また、「自助努力による準備が不足する」は男性の自営業、民間企業被用者、非正規社員、女性の大企業被用者、非正規社員で高くなっている。(図表Ⅲ－５)

<図表 III-5> 老後生活に対する不安の内容〔性・本人職業別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金だけでは不十分	日常生活に支障が出る	自助努力による準備が不足する	退職金や企業年金だけでは不十分	仕事確保できない	配偶者に先立たれる経済的困窮	貯蓄等の準備資金が不足する	子どもに十分な援助が期待できない	待料・配当・配給に当らない	住居確保できない	その他	わからない
男性	1,681	77.0	53.7	32.1	35.5	27.9	12.0	23.3	11.1	11.2	5.3	1.2	0.8
自営業	232	78.4	56.9	38.4	18.1▲	32.3	14.2	21.6	13.8	13.8	2.2▲	1.7	2.6
農林漁業	40	75.0	50.0	37.5	15.0▲	25.0	20.0	15.0	22.5	12.5	0.0	2.5	10.0
商工サービス業	164	80.5	56.1	38.4	18.9▲	31.7	11.6	22.0	11.0	14.0	2.4	1.8	1.2
常雇被用者	874	80.4	53.0	34.2	51.3	31.7	12.2	24.1	10.6	12.4	6.4	0.6▲	0.5
公務員	71	78.9	53.5	26.8	47.9	18.3	11.3	15.5	9.9	9.9	4.2	0.0	1.4
民間企業被用者	803	80.6	52.9	34.9	51.6	32.9	12.3	24.9	10.7	12.6	6.6	0.6▲	0.4
小企業被用者	147	84.4	51.0	36.7	40.8	34.0	7.5	16.3▲	10.9	5.4▲	6.1	1.4	0.7
中企業被用者	389	80.7	51.4	35.5	55.8	33.2	12.1	22.6	10.5	12.1	6.7	0.8	0.5
大企業被用者	258	79.1	55.8	32.9	52.7	31.0	15.5	33.7	10.5	17.4	7.0	0.0▲	0.0
非正規社員	139	78.4	56.1	41.0	28.1	38.1	5.8▲	22.3	9.4	8.6	10.1	0.7	0.7
無職	363	67.8▲	56.2	20.9▲	12.9▲	12.4▲	12.9	23.7	12.4	8.8	3.3	2.8	0.6
女性	2,299	81.2	59.9	39.4	28.4	30.1	28.1	19.4	15.5	10.8	5.4	0.7	0.6
自営業	157	75.8	59.9	42.0	15.3▲	28.0	22.9	24.8	16.6	14.0	5.1	1.9	1.9
農林漁業	24	62.5▲	54.2	37.5	16.7	33.3	29.2	29.2	25.0	25.0	4.2	0.0	8.3
商工サービス業	114	76.3	61.4	41.2	15.8▲	25.4	21.1	21.1	13.2	10.5	2.6	1.8	0.9
常雇被用者	590	83.9	59.5	43.2	47.1	34.2	18.0▲	19.3	10.0▲	10.0	7.8	0.2	0.0▲
公務員	65	78.5	56.9	27.7	40.0	18.5▲	15.4▲	24.6	4.6▲	15.4	1.5	0.0	0.0
民間企業被用者	525	84.6	59.8	45.1	48.0	36.2	18.3▲	18.7	10.7▲	9.3	8.6	0.2	0.0▲
小企業被用者	125	89.6	59.2	42.4	40.8	36.0	13.6▲	12.0▲	5.6▲	4.0▲	9.6	0.0	0.0
中企業被用者	228	80.7	58.3	40.8	50.0	36.8	18.4▲	16.2	13.6	11.0	7.5	0.0	0.0
大企業被用者	146	85.6	63.7	52.7	49.3	36.3	22.6	27.4	10.3	11.0	8.2	0.7	0.0
非正規社員	651	84.3	61.1	46.5	32.4	40.1	32.4	17.5	19.4	10.9	6.0	0.2	0.3
無職	844	78.9▲	59.5	30.8▲	14.9▲	19.5▲	33.8	20.3	16.1	10.8	3.1▲	1.2	0.8

2. 老後生活に対する意識

本節では、老後生活に対する人々の意識として、老後の生活水準や老後に必要と考える生活費、ゆとりのための上乗せ額の使途について捉え、老後生活の経済面での考え方を分析している。

(1) 老後の生活水準

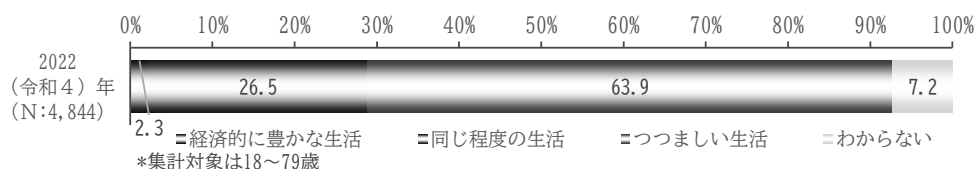
ここでは人々が、自分の老後生活がそれまでの生活と比較して経済的にどのように変化すると考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後生活について、それまでの生活と比べて、経済的にどのような生活になる（なった）とお考えでしょうか。この中から1つ選んでください。

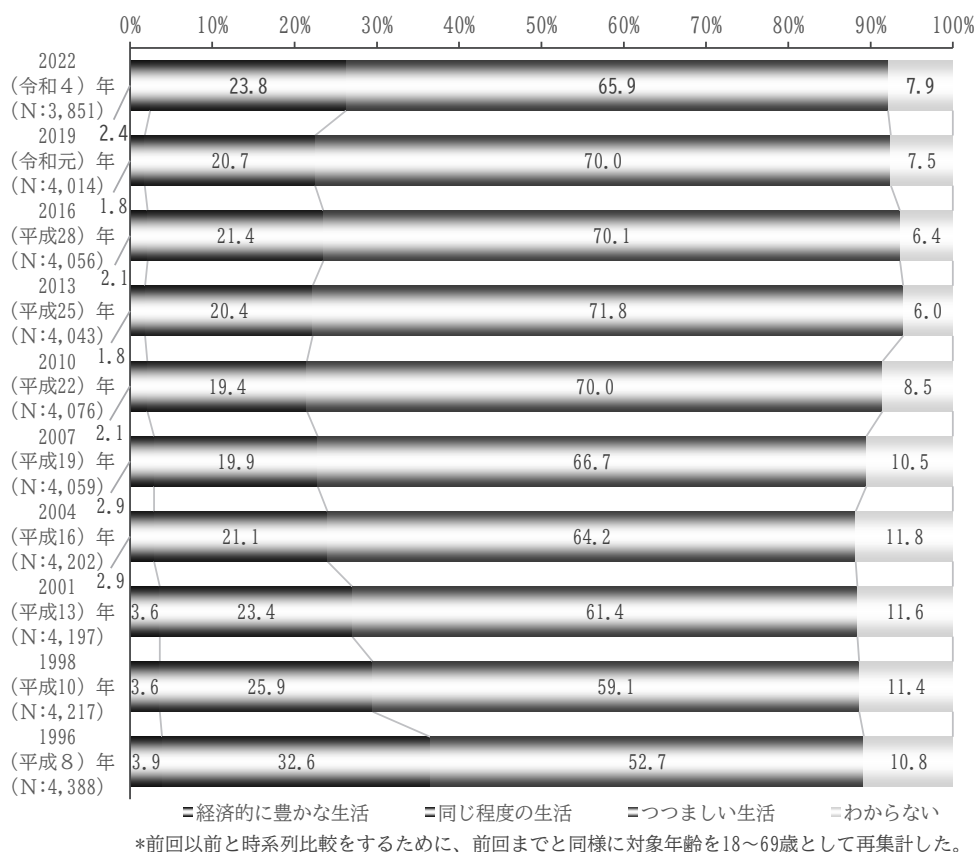
- (ア) 老後はそれまでの生活よりも経済的に豊かな生活になる（なった）と思う ……以下「経済的に豊かな生活」
- (イ) 老後はそれまでの生活と同じ程度の生活になる（なった）と思う ……以下「同じ程度の生活」
- (ウ) 老後はそれまでの生活よりもつつましい生活になる（なった）と思う ……以下「つつましい生活」
- 特に考えていない、わからない ……以下「わからない」

その結果、「つつましい生活」が63.9%、「同じ程度の生活」が26.5%、「経済的に豊かな生活」が2.3%となっている。（図表Ⅲ－6）

<図表 Ⅲ-6> 老後の生活水準



【参考】前回と比較すると、「同じ程度の生活」が3.1ポイント増加し、「つつましい生活」が4.1ポイント減少している。



性別にみると、男性で「経済的に豊かな生活」、「同じ程度の生活」が、女性で「つつましい生活」が、それぞれ高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも 20 歳代で「経済的に豊かな生活」が、40～50 歳代で「つつましい生活」が、それぞれ高くなっている。また、男性 60～70 歳代、女性 70 歳代では「同じ程度の生活」が高くなっている。(図表Ⅲ－7)

<図表 Ⅲ-7> 老後の生活水準〔性・年齢別〕

(単位：％)

	N	経済的に 豊かな生活	同じ程度の 生活	つつましい 生活	わからない
男 性	2,141	2.8	28.4	61.6	7.3
20歳代	235	5.1	23.0	56.2	15.7
30歳代	275	2.9	26.2	60.4	10.5
40歳代	375	2.7	20.8▲	71.7	4.8▲
50歳代	358	2.0	22.1▲	70.1	5.9
60歳代	422	2.8	35.3	57.1▲	4.7▲
70歳代	447	2.0	37.1	55.5▲	5.4
女 性	2,703	1.9	25.1	65.8	7.2
20歳代	210	5.2	26.2	49.5▲	19.0
30歳代	366	2.5	29.0	60.7▲	7.9
40歳代	534	1.3	16.5▲	74.7	7.5
50歳代	508	2.0	16.5▲	77.0	4.5▲
60歳代	505	1.2	26.7	65.9	6.1
70歳代	546	1.3	37.0	57.3▲	4.4▲

性・本人職業別にみると、「つつましい生活」とする割合は、男性の小企業被用者、中企業被用者、女性の公務員、非正規社員で高くなっている。また、「同じ程度の生活」とする割合は男性の農林漁業、無職、女性の無職で高く、「経済的に豊かな生活」は女性の自営者で高くなっている。（図表Ⅲ－８）

<図表 Ⅲ-8> 老後の生活水準〔性・本人職業別〕

(単位：％)					
	N	経済的に豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい生活	わからない
男性	2,141	2.8	28.4	61.6	7.3
自営者	307	2.6	35.2	55.7▲	6.5
農林漁業	50	2.0	50.0	44.0▲	4.0
商工サービス業	225	3.1	32.0	57.8	7.1
常雇被用者	1,051	2.9	24.7▲	67.2	5.1▲
公務員	90	0.0	26.7	68.9	4.4
民間企業被用者	961	3.2	24.6▲	67.0	5.2▲
小企業被用者	179	3.4	23.5	68.7	4.5
中企業被用者	472	3.4	24.2▲	66.7	5.7
大企業被用者	297	2.7	26.3	66.3	4.7
非正規社員	168	0.6	25.6	64.3	9.5
無職	499	2.6	35.7	54.1▲	7.6
女性	2,703	1.9	25.1	65.8	7.2
自営者	199	4.5	30.7	59.8	5.0
農林漁業	27	7.4	37.0	55.6	0.0
商工サービス業	148	4.7	28.4	62.2	4.7
常雇被用者	673	1.6	21.2▲	69.1	8.0
公務員	74	1.4	16.2	77.0	5.4
民間企業被用者	599	1.7	21.9▲	68.1	8.3
小企業被用者	145	0.0	18.6	70.3	11.0
中企業被用者	261	2.3	24.1	65.5	8.0
大企業被用者	164	1.8	22.6	67.7	7.9
非正規社員	726	1.1	20.0▲	71.6	7.3
無職	1,023	1.8	30.4	62.0▲	5.9▲

(2) 老後の最低日常生活費

夫婦2人で老後生活を送る上で必要と考えられている最低日常生活費を捉えるため、以下のように尋ねた。

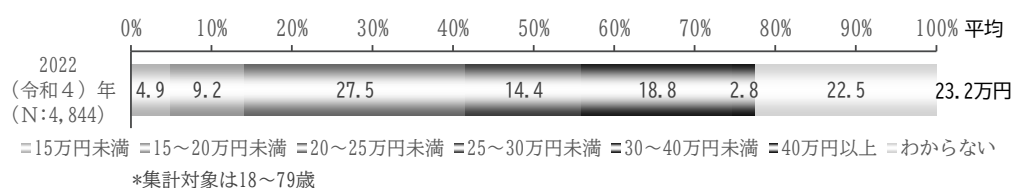
あなたは、老後を夫婦2人で暮らしていくうえで、日常生活費として月々最低いくらぐらい必要だとお考えですか。現在のお金の価値でお答えください。

月々約□□□万円
わからない

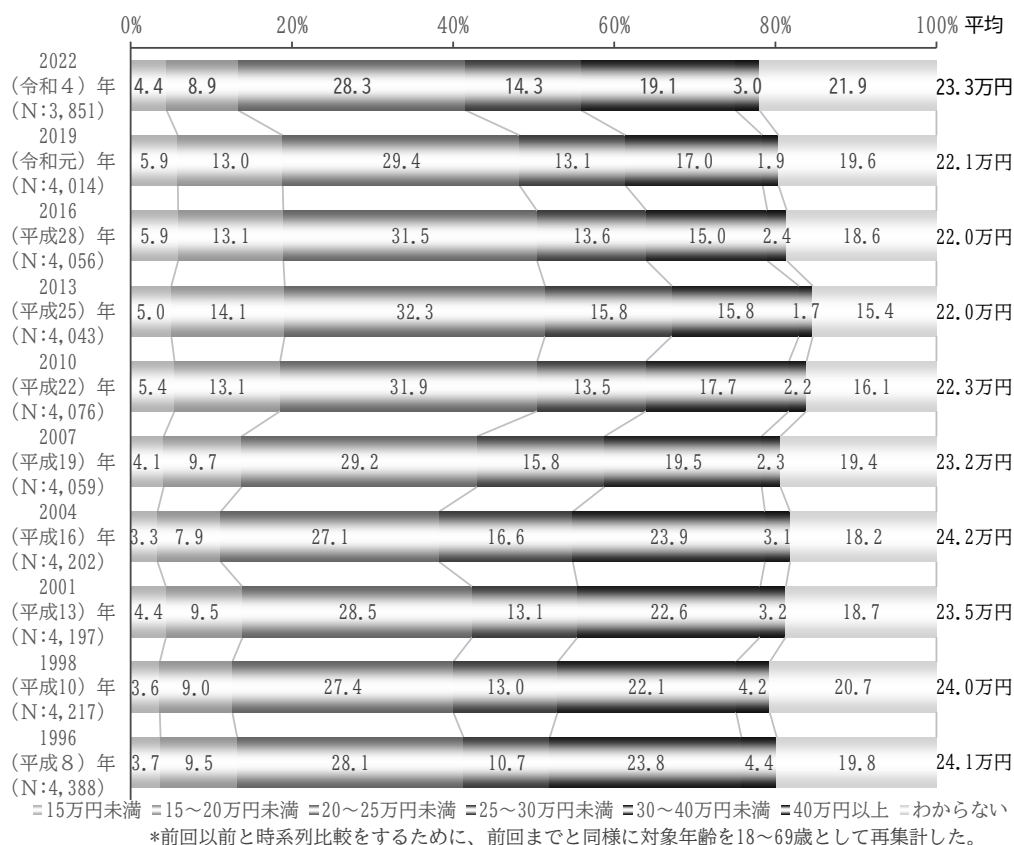
その結果、平均額は月額で23.2万円となっている。

分布をみると、「20～25万円未満」が27.5%と最も多く、以下「30～40万円未満」(18.8%)、「25～30万円未満」(14.4%)の順となっている。(図表Ⅲ－9)

<図表 Ⅲ-9> 老後の最低日常生活費



【参考】前回と比較すると、平均額は1.2万円増加している。



性別にみると、男性で「15 万円未満」が女性に比べ高く、女性で「30～40 万円未満」が男性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、40～50 歳代で「20～25 万円未満」が高く、20 歳代、70 歳代で「15 万円未満」が高くなっている。

本人職業別にみると、中企業被用者で「20～25 万円未満」が、大企業被用者で「30～40 万円未満」が、商工サービス業で「40 万円以上」が、無職で「25～30 万円未満」が、それぞれ高くなっている。

世帯年収別では、年収が高くなるほど平均額も高くなっており、特に世帯年収 1,000 万円以上では 26.5 万円となっている。

市郡規模別にみても、大きな差はみられない。(図表Ⅲ－10)

<図表 III-10> 老後の最低日常生活費〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

		(単位：%)									前回 平均 (万円)
		N	15万円 未満	15～20 万円 未満	20～25 万円 未満	25～30 万円 未満	30～40 万円 未満	40万円 以上	わから ない	平均 (万円)	
全	体	4,844	4.9	9.2	27.5	14.4	18.8	2.8	22.5	23.2	22.1
性	男	2,141	5.7	9.6	27.9	14.0	17.4▲	2.5	22.9	22.8	22.2
	女	2,703	4.2▲	9.0	27.2	14.7	19.8	3.0	22.1	23.5	22.1
年 齢	20 歳 代	445	7.9	9.7	19.6▲	7.6▲	13.3▲	3.8	38.2	22.3	21.5
	30 歳 代	641	4.8	10.3	28.9	12.5	17.6	2.5	23.4	22.9	22.2
	40 歳 代	909	3.7	9.0	31.1	15.7	19.6	2.4	18.4▲	23.1	21.9
	50 歳 代	866	3.7	8.9	30.8	14.7	22.2	2.4	17.3▲	23.4	22.7
	60 歳 代	927	3.8	7.8	27.8	17.9	20.6	3.9	18.2▲	24.0	22.2
	70 歳 代	993	6.4	10.6	24.5▲	14.6	17.3	2.1	24.5	22.6	—
本 人 職 業	自 営 者	506	5.7	8.9	25.1	11.9	21.5	4.9	21.9	24.1	22.9
	農 林 漁 業	77	13.0	7.8	27.3	10.4	18.2	1.3	22.1	21.5	20.5
	商工サービス業	373	4.8	9.1	25.7	11.8	22.0	5.1	21.4	24.3	23.4
	常 雇 被 用 者	1,724	4.5	8.9	30.7	14.4	18.8	2.6	20.0▲	23.0	22.0
	公 務 員	164	6.1	11.6	30.5	14.0	15.2	3.0	19.5	22.3	22.0
	民間企業被用者	1,560	4.3	8.7	30.8	14.5	19.2	2.6	20.1▲	23.1	22.0
	小企業被用者	324	4.0	9.0	29.6	14.8	15.4	2.5	24.7	22.8	22.0
	中企業被用者	733	4.5	9.3	31.8	15.3	17.9	3.0	18.3▲	23.0	21.5
	大企業被用者	461	3.7	8.0	30.6	13.0	23.9	2.2	18.7▲	23.5	22.8
	非 正 規 社 員	894	4.3	9.3	27.9	15.0	19.2	2.5	21.9	23.2	21.7
	無 職	1,522	4.9	9.9	26.0	16.1	18.6	2.2	22.3	23.0	22.6
世 帯 年 収	300 万 円 未 満	1,422	7.2	11.2	22.9▲	10.8▲	12.4▲	2.0▲	33.6	21.6	20.3
	300～500 万円未満	910	4.1	9.7	31.3	19.3	19.3	2.1	14.2▲	23.1	21.6
	500～700 万円未満	602	3.8	9.5	32.2	17.4	22.1	2.2	12.8▲	23.2	22.1
	700～1,000 万円未満	523	3.8	8.0	35.4	15.9	25.4	3.4	8.0▲	23.8	22.8
	1,000 万 円 以 上	291	2.7	5.5▲	27.8	15.8	28.2	8.9	11.0▲	26.5	26.1
市 郡 規 模	大 都 市	1,441	4.2	6.8▲	27.0	13.7	21.0	3.9	23.5	24.0	22.9
	中 都 市	1,962	5.0	9.5	27.1	15.4	19.6	2.8	20.6▲	23.3	22.1
	小 都 市	1,027	5.0	12.0	27.8	13.5	15.6▲	1.7▲	24.4	22.2	21.4
	郡 部	414	6.0	9.9	30.2	14.3	15.0▲	1.9	22.7	22.2	21.3

(3) 老後のゆとりのための上乗せ額

経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、前項で質問した老後の最低日常生活費以外に必要と考えられている金額を捉えるため、以下のように尋ねた。

経済的にゆとりのある老後生活を送るためには、今お答えいただいた金額のほかに、あといくぐらい必要だとお考えですか。現在のお金の価値でお答えください。

月々約□□□万円

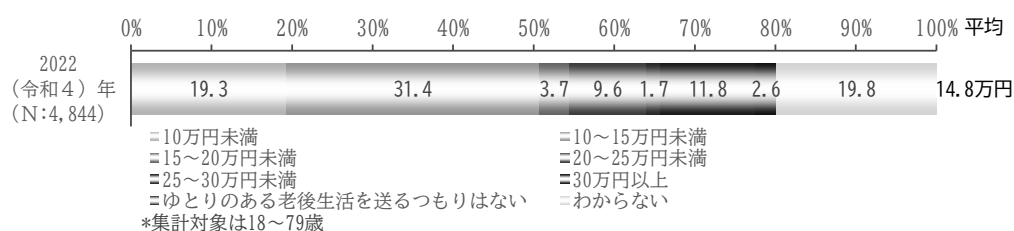
ゆとりのある老後生活を送るつもりはない

わからない

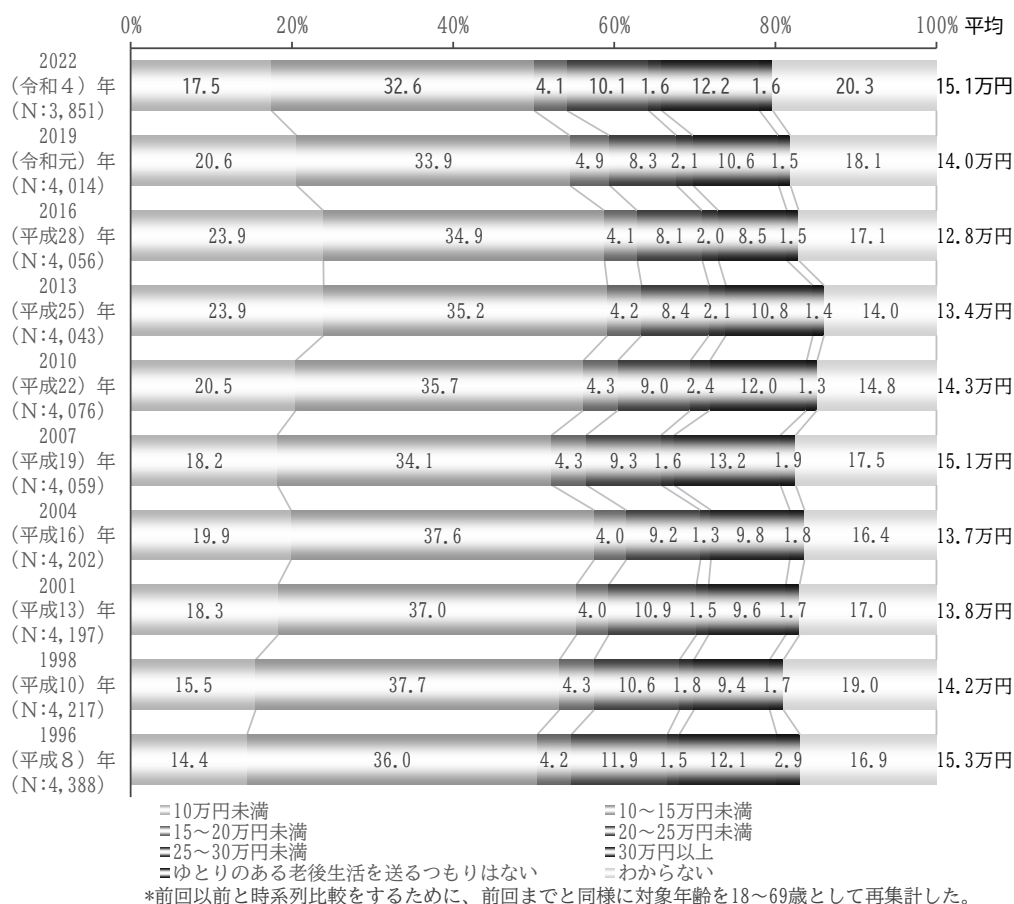
その結果、平均は月額で14.8万円となった。

金額の分布をみると、「10～15万円未満」が31.4%と最も多く、「10万円未満」(19.3%)が続いている。(図表Ⅲ－11)

<図表 Ⅲ-11> 老後のゆとりのための上乗せ額



【参考】前回と比較すると、平均額は1.1万円増加している。



年齢別にみると、60～70 歳代で「10 万円未満」が高く、70 歳代では「ゆとりのある老後生活を送るつもりはない」も高くなっている。

本人職業別にみると、商工サービス業で平均額が 17.2 万円と高くなっている。

世帯年収別では、世帯年収 300～500 万円未満の層で 13.3 万円と低く、1,000 万円以上で 18.2 万円と高くなっている。

市郡規模別にみても、大きな差はみられない。(図表Ⅲ－12)

＜図表 III-12＞ 老後のゆとりのための上乗せ額
〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

		(単位：％)										前回 平均 (万円)
		N	10万円 未満	10～15 万円 未満	15～20 万円 未満	20～25 万円 未満	25～30 万円 未満	30万円 以上	ゆとりの ある老後 生活を送 るつもり はない	わから ない	平均 (万円)	
全	体	4,844	19.3	31.4	3.7	9.6	1.7	11.8	2.6	19.8	14.8	14.0
性	男	2,141	20.2	31.0	3.7	8.9	1.9	11.4	3.0	19.9	14.6	14.2
	女	2,703	18.5	31.7	3.7	10.2	1.6	12.1	2.3	19.8	14.9	13.8
年 齢	20 歳 代	445	13.5▲	20.2▲	5.8	9.7	1.1	11.5	0.4▲	37.8	16.6	14.6
	30 歳 代	641	16.2▲	34.5	5.0	9.8	1.2	9.8	0.8▲	22.6	14.5	14.7
	40 歳 代	909	14.5▲	36.6	4.7	13.5	1.5	10.7	1.4▲	16.9▲	15.2	14.3
	50 歳 代	866	18.8	34.1	3.6	10.5	1.5	14.2	1.5▲	15.8▲	15.2	14.2
	60 歳 代	927	22.2	33.3	2.6▲	7.3▲	2.4	13.9	3.2	15.0▲	14.7	12.7
	70 歳 代	993	26.4	26.7▲	2.3▲	7.8▲	2.0	10.4	6.4	18.0	13.6	—
	70 歳 代	993	26.4	26.7▲	2.3▲	7.8▲	2.0	10.4	6.4	18.0	13.6	—
本 人 職 業	自 営 者	506	12.8▲	31.6	4.7	13.4	2.6	12.8	2.8	19.2	16.7	15.5
	農 林 漁 業	77	22.1	29.9	5.2	7.8	1.3	11.7	3.9	18.2	14.6	13.6
	商工サービス業	373	11.3▲	33.0	4.6	12.9	3.2	13.7	2.7	18.8	17.2	15.5
	常 雇 被 用 者	1,724	17.7▲	35.0	3.9	9.9	1.5	11.8	1.4▲	18.6	14.7	13.9
	公 務 員	164	18.3	33.5	6.1	8.5	1.8	12.2	0.0▲	19.5	14.4	13.6
	民間企業被用者	1,560	17.7	35.2	3.7	10.1	1.5	11.8	1.5▲	18.5	14.7	13.9
	小企業被用者	324	17.6	31.5	1.9	8.6	2.2	13.6	2.2	22.5	15.5	13.6
	中企業被用者	733	17.6	37.0	5.6	10.0	1.4	10.2	1.5▲	16.8▲	14.1	13.8
	大企業被用者	461	16.9	36.7	2.2	11.3	1.1	13.2	1.1▲	17.6	15.2	14.2
	非 正 規 社 員	894	20.5	31.7	4.1	10.4	1.6	9.8▲	1.6▲	20.4	14.4	13.6
	無	1,522	23.0	28.9▲	2.8▲	7.9▲	1.8	13.2	4.9	17.5▲	14.6	13.8
	無	1,522	23.0	28.9▲	2.8▲	7.9▲	1.8	13.2	4.9	17.5▲	14.6	13.8
世 帯 年 収	300 万 円 未 満	1,422	22.1	21.7▲	3.5	8.1▲	1.7	9.4▲	3.1	30.5	13.8	13.5
	300～500 万円未満	910	24.6	38.1	3.4	7.3▲	1.6	10.8	3.0	11.2▲	13.3	13.2
	500～700 万円未満	602	19.1	37.4	5.1	11.6	2.0	12.0	1.2▲	11.6▲	14.7	14.3
	700～1,000 万円未満	523	17.2	40.7	4.6	12.6	2.5	14.3	1.5	6.5▲	15.5	14.4
	1,000 万 円 以 上	291	13.4▲	34.7	3.8	16.2	1.7	19.2	1.4	9.6▲	18.2	15.5
市 郡 規 模	大 都 市	1,441	16.7▲	31.6	3.5	11.7	1.3	11.5	3.3	20.3	15.1	14.7
	中 都 市	1,962	19.7	32.0	3.7	9.5	1.7	12.7	2.2	18.4▲	14.9	13.9
	小 都 市	1,027	21.8	30.8	3.7	7.4▲	2.1	9.7▲	2.7	21.7	14.0	13.4
	郡 部	414	19.8	29.5	4.3	8.5	1.9	13.3	2.2	20.5	14.9	13.3

(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

前項で捉えた老後のゆとりのための上乗せ額を、具体的にはどのようなことに使っていきたいと考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

今お答えいただいた、「経済的にゆとりのある老後生活のための必要額」の使いみちをどのようにお考えですか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 趣味や教養
- (イ) 旅行やレジャー
- (ウ) 食費や住居費、衣服代など老後の日常生活費の充実 ……………以下「日常生活費の充実」
- (エ) 子どもや孫、親族とのつきあい……………以下「身内とのつきあい」
- (オ) 隣り近所や友人とのつきあい……………以下「隣人や友人とのつきあい」
- (カ) テレビや冷蔵庫、自動車などの耐久消費財の買い替え資金 ……………以下「耐久消費財の買い替え」
- (キ) 結婚資金援助や住宅取得資金援助など、子どもや孫に対する援助 ……………以下「子どもや孫への資金援助」
- (ク) その他
- (ケ) 特に目的はないが、とりあえず貯蓄……………以下「とりあえず貯蓄」
わからない

その結果、「旅行やレジャー」が60.0%と最も高く、以下「日常生活費の充実」(48.6%)、「趣味や教養」(48.3%)、「身内とのつきあい」(46.2%)の順となっている。(図表Ⅲ-13)

＜図表 Ⅲ-13＞ 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

(複数回答、単位：%)

	N	旅行 や レジャー	日常生活費の充実	趣味や教養	身内とのつきあい	替え 耐久消費財の買い	金援助 子どもや孫への資金	きあい 隣人や友人とのつき	とりあえず貯蓄	その他	わからない
2022 (令和4)年	3,756	60.0	48.6	48.3	46.2	31.7	19.4	12.5	3.9	0.3	0.5

*集計対象は18～79歳

【参考】時系列でみると、「耐久消費財の買い替え」は2013（平成25）年以降増加傾向が続いている。また、前回と比較すると、「隣人や友人とのつきあい」が2.7ポイント減少している。

(複数回答、単位：％)

	N	旅行 や レ ジ ャ ー	日 常 生 活 費 の 充 実	趣 味 や 教 養	身 内 と の つ き あ い	替 え 耐 久 消 費 財 の 買 い	金 援 助	子 ど も や 孫 へ の 資	き あ い 隣 人 や 友 人 と の つ	と り あ え ず 貯 蓄	そ の 他	わ か ら な い
2022 (令和4) 年	3,006	62.4	51.5	50.0	47.7	34.3	22.2	12.8	2.9	0.1	0.3	
2019 (令和元) 年	3,227	60.7	49.6	51.1	48.8	30.0	22.4	15.5	3.7	0.4	0.4	
2016 (平成28) 年	3,303	60.6	49.0	49.7	50.1	27.2	23.4	16.1	3.3	0.6	0.4	
2013 (平成25) 年	3,422	60.3	49.4	50.1	46.7	23.7	19.8	15.0	3.3	0.5	0.5	
2010 (平成22) 年	3,420	62.4	47.5	53.0	49.3	24.5	19.6	16.9	3.5	0.5	0.3	
2007 (平成19) 年	3,272	66.3	45.7	56.9	49.2	23.9	19.8	21.4	2.7	0.4	0.5	
2004 (平成16) 年	3,438	66.1	44.3	54.4	49.9	20.9	18.1	22.1	3.2	0.6	0.3	
2001 (平成13) 年	3,411	68.3	42.6	58.5	49.8	20.0	20.7	25.9	2.3	0.4	0.4	
1998 (平成10) 年	3,345	63.5	41.6	56.5	51.5	17.9	19.3	27.3	2.8	0.3	0.9	
1996 (平成8) 年	3,521	66.9	37.5	51.1	47.5	12.8	13.7	24.9	3.2	0.5	0.4	

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、男性で「趣味や教養」が女性に比べ高く、女性で「日常生活費の充実」、「身内とのつきあい」、「耐久消費財の買い替え」が男性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、20～40 歳代で「子どもや孫への資金援助」が高く、20～30 歳代では「趣味や教養」も高くなっている。また、30～50 歳代で「日常生活費の充実」、「耐久消費財の買い替え」が高く、30～40 歳代では「旅行やレジャー」、「身内とのつきあい」も高くなっている。

本人職業別にみると、公務員および中企業被用者、大企業被用者で「旅行やレジャー」、「趣味や教養」が高く、公務員、大企業被用者、非正規社員で「子どもや孫への資金援助」が高くなっている。また、中企業被用者、非正規社員では「日常生活費の充実」も高くなっている。

世帯年収別にみると、概ね年収が高くなるほど「旅行やレジャー」、「趣味や教養」、「身内とのつきあい」、「子どもや孫への資金援助」が高くなっている。

市郡規模別では、大都市で「旅行やレジャー」、「趣味や教養」が高くなっている。(図表Ⅲ－14)

＜図表 III-14＞ 老後のゆとりのための上乗せ額の使途
〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

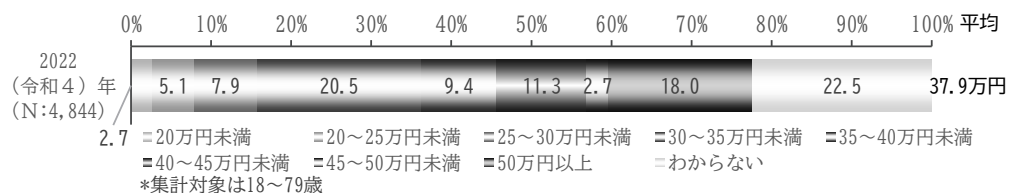
			(複数回答、単位：%)									
		N	旅行 や レ ジャ ー	実日 常生 活費 の充 実	趣 味 や 教 養	い 身 内 と の つ き あ い	い 耐 久 消 費 財 の 買 い 替 え	資 金 ど も や 孫 へ の 援 助	隣 人 や 友 人 と の あ い わ い	と り あ え ず 貯 蓄	そ の 他	わ か ら な い
全	体	3,756	60.0	48.6	48.3	46.2	31.7	19.4	12.5	3.9	0.3	0.5
性	男	1,651	59.5	45.2▲	53.7	40.8▲	28.6▲	18.2	11.8	3.9	0.4	0.4
	女	2,105	60.4	51.3	44.0▲	50.4	34.2	20.4	13.0	3.8	0.3	0.5
年 齢	20 歳 代	275	61.5	52.7	62.5	50.5	27.3	25.8	14.5	1.5▲	0.4	0.0
	30 歳 代	491	65.4	54.2	57.6	55.8	37.1	29.9	12.4	3.1	0.0	0.2
	40 歳 代	742	63.7	54.7	47.3	51.2	36.9	26.3	13.3	2.6▲	0.1	0.5
	50 歳 代	716	59.8	54.2	46.9	44.3	37.4	20.8	12.7	2.5▲	0.1	0.4
	60 歳 代	758	62.5	43.8▲	45.4	40.6▲	30.1	12.8▲	11.5	4.1	0.1	0.1
	70 歳 代	750	50.5▲	37.2▲	41.2▲	40.3▲	21.6▲	8.4▲	11.1	7.7	1.2	1.2
本 人 職 業	自 営 者	395	59.0	43.0▲	51.9	43.8	30.1	20.3	17.0	4.6	1.0	0.3
	農 林 漁 業	60	43.3▲	38.3	48.3	55.0	31.7	25.0	28.3	6.7	0.0	0.0
	商工サービス業	293	60.8	42.3▲	49.1	42.7	29.7	19.8	14.7	4.4	1.4	0.3
	常 雇 被 用 者	1,379	66.0	51.9	53.6	48.3	32.2	23.7	12.6	2.5▲	0.1▲	0.4
	公 務 員	132	73.5	48.5	56.8	49.2	34.8	27.3	11.4	1.5	0.0	0.0
	民間企業被用者	1,247	65.2	52.3	53.2	48.2	31.9	23.3	12.8	2.6▲	0.1	0.5
	小企業被用者	244	53.7▲	53.3	42.2	48.0	30.3	23.0	9.8	2.0	0.0	0.8
	中企業被用者	599	67.3	52.8	54.8	48.4	31.9	20.9	14.2	3.0	0.2	0.7
	大企業被用者	375	69.9	51.7	58.7	48.3	33.9	27.5	12.3	2.4	0.0	0.0
	非 正 規 社 員	698	57.7	53.9	41.5▲	51.9	38.7	23.2	12.5	3.6	0.0	0.3
	無 職	1,182	55.6▲	43.2▲	42.9▲	41.7▲	28.3▲	12.3▲	10.3▲	5.5	0.6	0.8
世 帯 年 収	300 万 円 未 満	944	48.3▲	50.0	45.2▲	39.0▲	30.8	12.5▲	13.7	5.9	0.3	0.5
	300 ～ 500 万円未満	781	58.5	48.9	46.9	46.0	30.9	19.5	11.8	3.6	0.9	0.3
	500 ～ 700 万円未満	525	67.0	49.3	51.0	52.4	34.1	24.6	13.3	2.1▲	0.2	0.2
	700 ～ 1,000 万円未満	481	69.6	53.2	53.0	55.1	36.6	25.6	10.8	1.7▲	0.0	0.8
	1,000 万 円 以 上	259	71.0	51.7	55.6	53.7	36.3	25.5	12.0	1.9	0.8	0.0
市 郡 規 模	大 都 市	1,102	62.8	47.9	52.1	46.2	33.9	19.4	11.3	3.4	0.6	0.5
	中 都 市	1,558	60.1	50.1	47.9	47.3	31.4	19.7	13.4	4.4	0.2	0.4
	小 都 市	776	58.6	48.3	46.5	45.9	30.9	20.1	12.6	3.7	0.3	0.3
	郡 部	320	53.4▲	44.4	41.3▲	41.6	27.8	16.3	11.9	3.4	0.3	1.6

(5) ゆとりある老後生活費

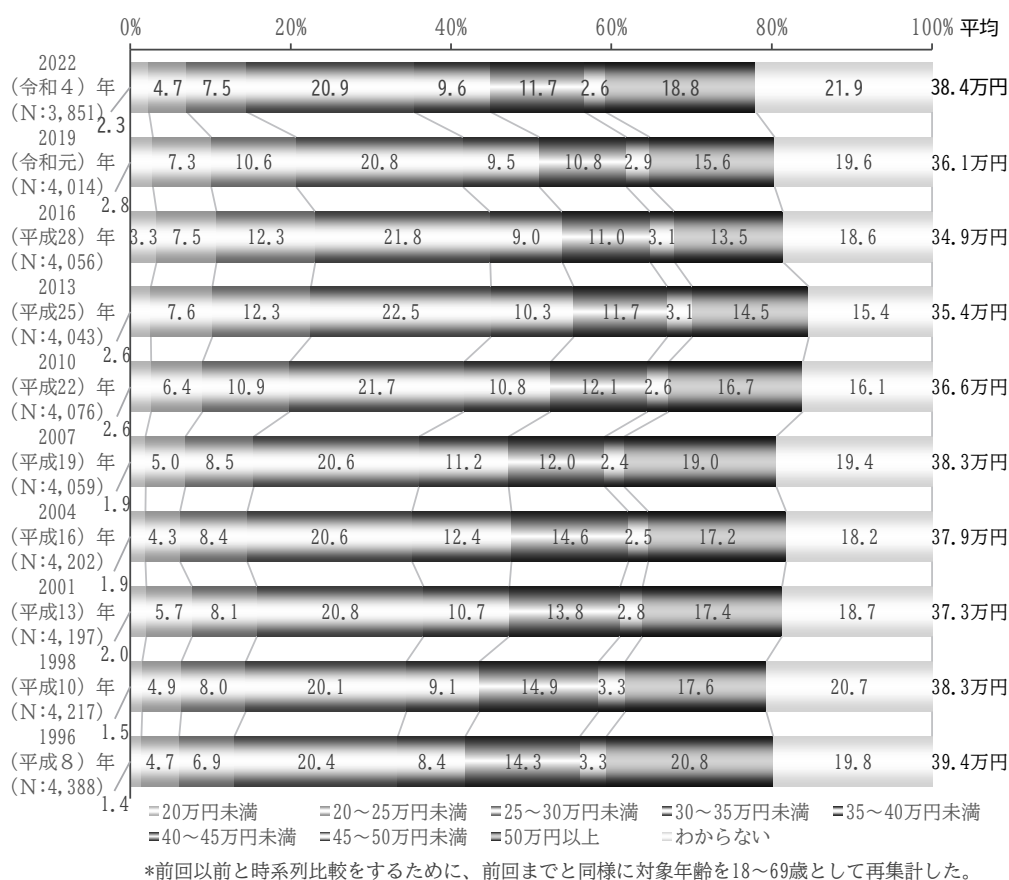
「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」を合計した「ゆとりある老後生活費」*は月額で平均 37.9 万円となっている。(図表Ⅲ-15)

*サンプルごとに合計した値の平均値

<図表 Ⅲ-15> ゆとりある老後生活費



【参考】時系列でみると、平均額は 2016（平成 28）年以降増加傾向にあり、前回に比べ 2.3 万円増加している。



年齢別にみると、平均額は70歳代で36.2万円と低くなっている。

本人職業別にみると、商工サービス業で41.4万円と高くなっている。

世帯年収別にみると、年収が高くなるほど平均額も高くなり、1,000万円以上の層では44.7万円となっている。

市郡規模別にみると大都市で39.1万円と高くなっている。(図表Ⅲ－16)

<図表 Ⅲ-16> ゆとりある老後生活費〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

		(単位：％)											
		N	20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50万円以上	わからない	平均(万円)	前回平均(万円)
全 体		4,844	2.7	5.1	7.9	20.5	9.4	11.3	2.7	18.0	22.5	37.9	36.1
性	男 性	2,141	3.4	5.4	7.9	21.4	9.1	10.9	2.4	16.6▲	22.9	37.4	36.4
	女 性	2,703	2.2▲	4.9	7.8	19.7	9.7	11.6	2.9	19.1	22.1	38.4	35.8
年 齢	20 歳 代	445	3.6	6.5	5.2▲	11.2▲	6.7▲	9.7	3.4	15.5	38.2	38.8	36.2
	30 歳 代	641	2.0	5.5	9.5	19.8	9.8	10.9	2.3	16.7	23.4	37.3	36.9
	40 歳 代	909	2.2	3.9	7.0	23.4	10.9	12.5	2.3	19.4	18.4▲	38.4	36.2
	50 歳 代	866	1.4▲	4.8	8.0	23.4	8.8	13.9	2.1	20.3	17.3▲	38.7	36.9
	60 歳 代	927	2.9	4.2	7.4	22.2	10.5	11.1	3.2	20.2	18.2▲	38.7	34.9
	70 歳 代	993	4.2	6.7	9.5	18.9	8.9	9.6	2.9	14.8▲	24.5	36.2	—
本 人 職 業	自 営 者	506	2.6	4.5	6.7	17.6	8.7	12.1	3.4	22.5	21.9	40.9	38.4
	農 林 漁 業	77	3.9	11.7	6.5	18.2	10.4	7.8	5.2	14.3	22.1	36.0	34.0
	商工サービス業	373	2.4	3.8	7.5	16.9	8.6	12.3	2.7	24.4	21.4	41.4	38.9
	常 雇 被 用 者	1,724	2.1▲	4.9	7.8	23.4	9.4	12.3	1.8▲	18.3	20.0▲	37.7	35.9
	公 務 員	164	2.4	6.7	9.1	22.6	8.5	10.4	2.4	18.3	19.5	36.7	35.7
	民間企業被用者	1,560	2.1▲	4.7	7.7	23.5	9.5	12.5	1.7▲	18.3	20.1▲	37.8	35.9
	小企業被用者	324	1.9	4.6	7.4	20.1	9.9	12.7	1.5	17.3	24.7	38.3	35.6
	中企業被用者	733	2.5	4.8	7.9	25.8	9.7	11.3	2.3	17.5	18.3▲	37.1	35.2
	大企業被用者	461	1.3▲	5.0	6.9	22.8	9.1	15.0	0.7▲	20.6	18.7▲	38.7	37.0
	非 正 規 社 員	894	3.0	4.9	8.7	19.7	10.3	12.0	3.5	16.0	21.9	37.6	35.3
無 職	1,522	3.1	5.4	8.4	20.0	9.8	10.2	2.8	17.9	22.3	37.6	36.4	
世 帯 年 収	300 万 円 未 満	1,422	4.4	6.5	7.9	16.9▲	7.4▲	7.5▲	2.4	13.2▲	33.6	35.3	33.8
	300～500万円未満	910	2.4	5.4	10.0	25.1	12.5	13.3	2.4	14.7▲	14.2▲	36.4	34.7
	500～700万円未満	602	1.3▲	4.7	9.8	23.6	11.0	15.0	2.3	19.6	12.8▲	38.0	36.4
	700～1,000万円未満	523	1.9	3.4	7.8	25.8	10.7	15.5	3.1	23.7	8.0▲	39.3	37.1
	1,000 万 円 以 上	291	1.4	4.1	4.1▲	19.6	10.0	14.4	2.1	33.3	11.0▲	44.7	41.7
市 郡 規 模	大 都 市	1,441	2.3	3.7▲	7.8	18.7	9.4	11.5	2.4	20.6	23.5	39.1	37.5
	中 都 市	1,962	3.0	5.1	7.6	20.2	10.2	11.9	2.5	18.8	20.6▲	38.2	36.0
	小 都 市	1,027	2.7	7.1	8.5	21.9	9.2	9.9	2.8	13.4▲	24.4	36.2	34.8
	郡 部	414	2.9	5.3	8.0	23.9	6.3▲	11.1	3.6	16.2	22.7	37.0	34.6

3. 公的年金に対する意識

(1) 公的年金に対する考え方

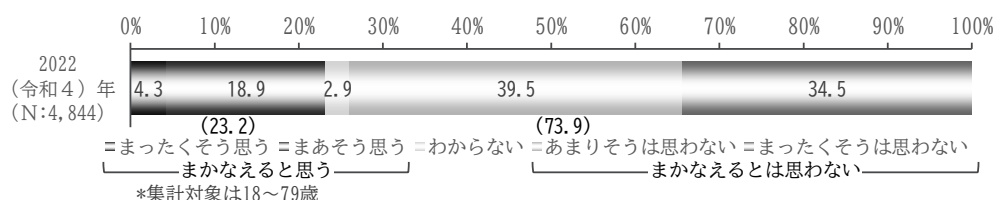
次に老後の日常生活費をまかなう上での公的年金に対する考え方を捉えるため、以下のように尋ねた。

自分の老後の日常生活費は、公的年金でかなりの部分をまかなえる。

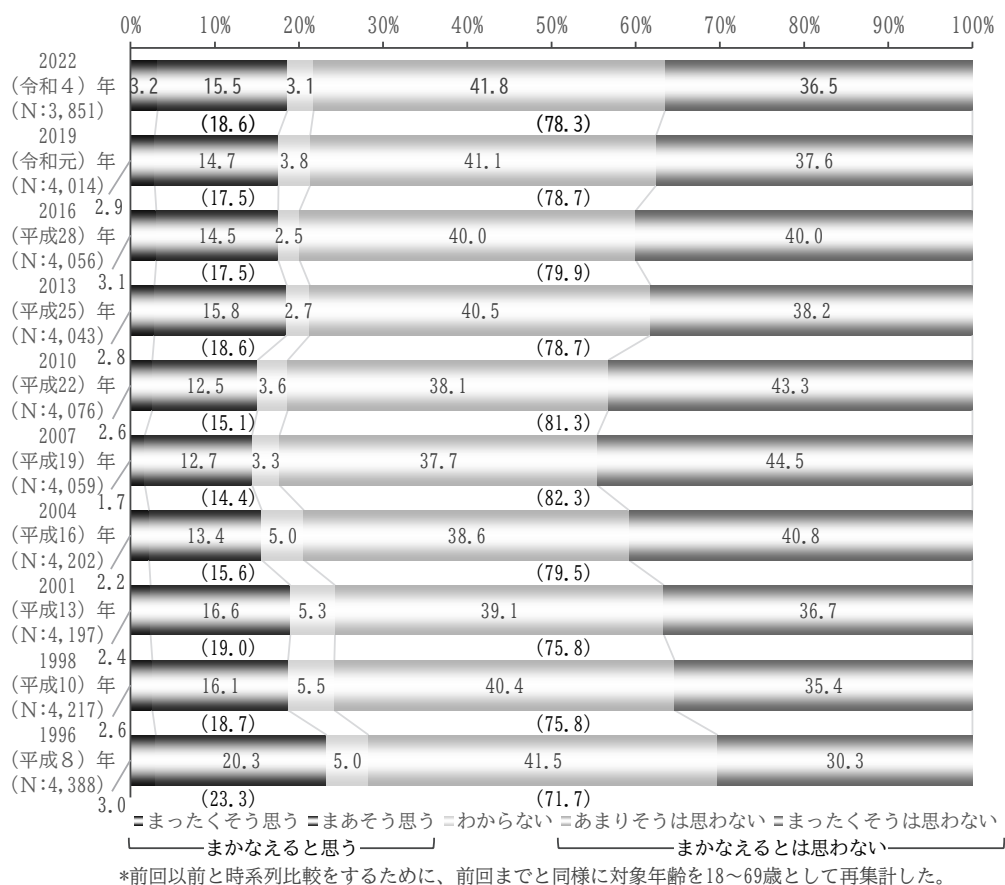
- (ア) まったくそう思う
- (イ) まあそう思う
- (ウ) あまりそうは思わない
- (エ) まったくそうは思わない
- わからない

その結果、「まかなえると思う」（“まったくそう思う”と“まあそう思う”と回答した人の合計）は 23.2%、「まかなえるとは思わない」（“あまりそうは思わない”と“まったくそうは思わない”と回答した人の合計）は 73.9%となっている。（図表Ⅲ－17）

<図表 III-17> 公的年金に対する考え方



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、「まかなえると思う」は男性（26.1％）が女性（20.9％）を5.2ポイント上回り、「まかなえるとは思わない」は女性（76.2％）が男性（71.0％）を5.2ポイント上回っている。

性・年齢別では、男女とも30～50歳代で「まかなえるとは思わない」が高く、60～70歳代で「まかなえると思う」が高くなっている。（図表Ⅲ－18）

<図表 Ⅲ-18> 公的年金に対する考え方〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	2,141	5.0	21.1	26.1	2.8	71.0	40.5	30.5
20歳代	235	5.1	18.3	23.4	6.0	70.6	41.7	28.9
30歳代	275	4.0	11.6▲	15.6▲	3.6	80.7	41.5	39.3
40歳代	375	2.7▲	7.7▲	10.4▲	2.7	86.9	50.4	36.5
50歳代	358	2.2▲	14.5▲	16.8▲	2.0	81.3	45.0	36.3
60歳代	422	6.9	29.4	36.3	1.7	62.1▲	37.0	25.1▲
70歳代	447	8.3	36.9	45.2	2.0	52.8▲	30.9▲	21.9▲
女 性	2,703	3.7	17.2	20.9	2.9	76.2	38.6	37.6
20歳代	210	1.0▲	16.7	17.6	10.5	71.9	44.3	27.6▲
30歳代	366	2.2	12.6▲	14.8▲	3.6	81.7	40.7	41.0
40歳代	534	0.9▲	9.6▲	10.5▲	3.0	86.5	44.0	42.5
50歳代	508	2.4	12.2▲	14.6▲	1.2▲	84.3	40.6	43.7
60歳代	505	5.0	20.0	25.0	1.0▲	74.1	37.0	37.0
70歳代	546	8.8	28.4	37.2	2.2	60.6▲	30.2▲	30.4▲

性・本人職業別にみると、「まかなえるとは思わない」は男性では商工サービス業、民間企業被用者で、女性では自営業、小企業被用者、非正規社員で高くなっている。また、「まかなえると思う」は男女ともに無職で高くなっている。(図表Ⅲ－19)

<図表 III-19> 公的年金に対する考え方〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	2,141	5.0	21.1	26.1	2.8	71.0	40.5	30.5
自 営 者	307	3.9	15.6▲	19.5▲	2.9	77.5	37.5	40.1
農 林 漁 業	50	6.0	30.0	36.0	2.0	62.0	30.0	32.0
商工サービス業	225	3.6	13.8▲	17.3▲	2.7	80.0	38.2	41.8
常 雇 被 用 者	1,051	2.9▲	15.1▲	18.1▲	2.3	79.6	46.1	33.6
公 務 員	90	2.2	20.0	22.2	5.6	72.2	55.6	16.7▲
民間企業被用者	961	3.0▲	14.7▲	17.7▲	2.0▲	80.3	45.2	35.2
小企業被用者	179	2.8	12.8▲	15.6▲	4.5	79.9	44.7	35.2
中企業被用者	472	2.3▲	14.2▲	16.5▲	1.3▲	82.2	43.6	38.6
大企業被用者	297	4.0	16.5▲	20.5▲	1.7	77.8	47.5	30.3
非 正 規 社 員	168	4.2	23.8	28.0	3.0	69.0	42.3	26.8
無 職	499	10.2	36.7	46.9	3.2	49.9▲	29.1▲	20.8▲
女 性	2,703	3.7	17.2	20.9	2.9	76.2	38.6	37.6
自 営 者	199	2.0	13.6	15.6	2.0	82.4	33.2	49.2
農 林 漁 業	27	0.0	18.5	18.5	3.7	77.8	22.2	55.6
商工サービス業	148	2.0	14.2	16.2	2.0	81.8	35.1	46.6
常 雇 被 用 者	673	1.6▲	13.7▲	15.3▲	3.3	81.4	42.6	38.8
公 務 員	74	0.0	14.9	14.9	1.4	83.8	50.0	33.8
民間企業被用者	599	1.8▲	13.5▲	15.4▲	3.5	81.1	41.7	39.4
小企業被用者	145	2.8	9.7▲	12.4▲	3.4	84.1	39.3	44.8
中企業被用者	261	1.9	14.9	16.9	4.6	78.5	41.0	37.5
大企業被用者	164	1.2	14.6	15.9	2.4	81.7	46.3	35.4
非 正 規 社 員	726	2.6	11.8▲	14.5▲	2.8	82.8	40.2	42.6
無 職	1,023	6.4	23.1	29.4	2.6	67.9▲	36.2▲	31.8▲

(2) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身の老後の備えについては、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

ここに、老後の備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的年金を充実してもらいたい

B：公的年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

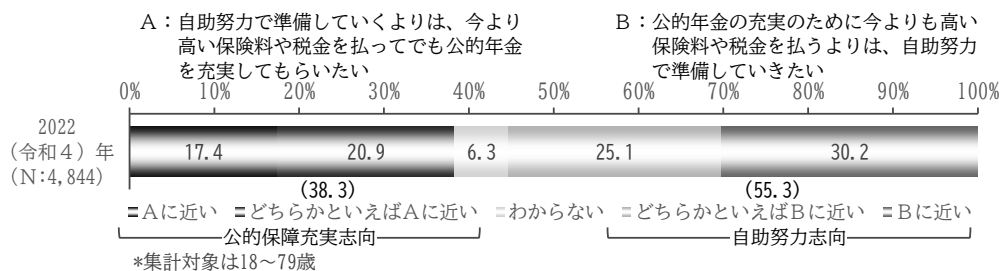
(ウ) どちらかといえばBに近い

(エ) Bに近い

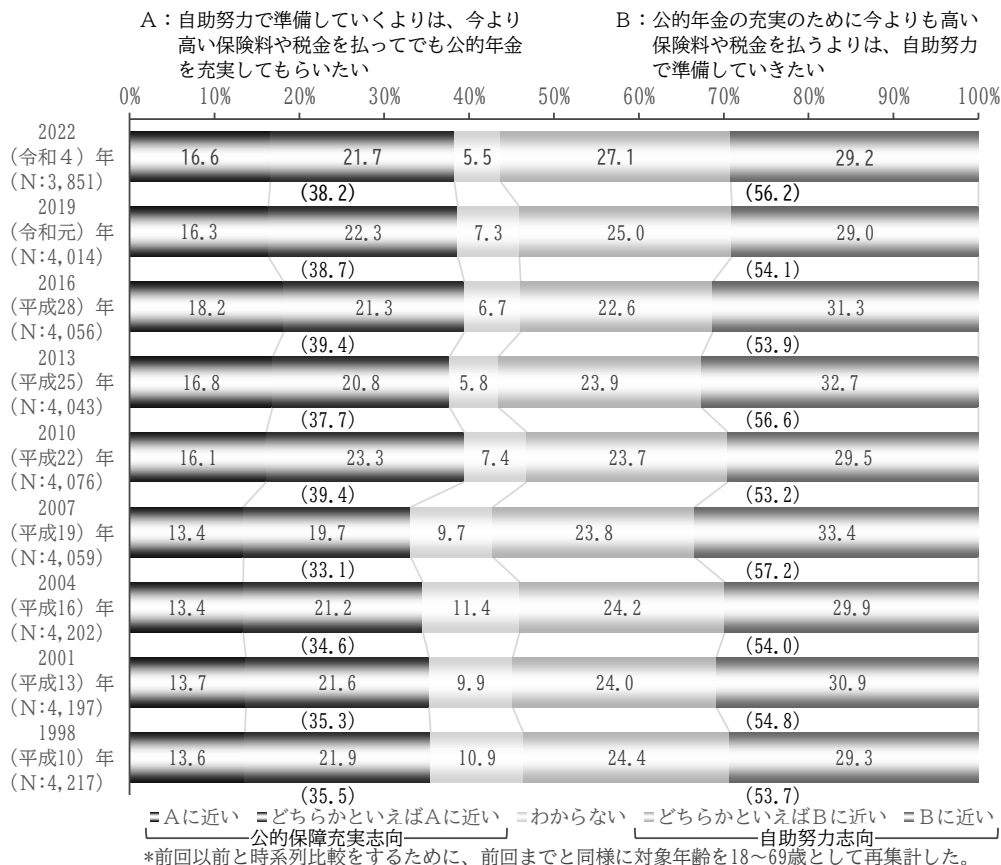
わからない

その結果、「公的保障充実志向」（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」と回答した人の合計）は38.3%、「自助努力志向」（「どちらかといえばBに近い」と「Bに近い」と回答した人の合計）は55.3%となり、5割以上が「自助努力志向」という結果になっている。（図表Ⅲ－20）

<図表 Ⅲ-20> 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性・年齢別にみると、男女とも 30 歳代で「自助努力志向」が高くなっている。一方、男性では 60 歳代で「公的保障充実志向」が高くなっている。（図表Ⅲ－21）

＜図表 Ⅲ-21＞ 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	Aに近い	どちらかといえ ばAに近い	公的保障 充実志向	わからない	自助努力 志向	どちらかといえ ばBに近い	Bに近い
男 性	2,141	18.9	20.7	39.6	5.5	55.0	24.6	30.4
20歳代	235	10.2▲	26.4	36.6	6.0	57.4	29.8	27.7
30歳代	275	15.3	18.2	33.5▲	2.9▲	63.6	28.7	34.9
40歳代	375	20.5	17.3	37.9	4.5	57.6	28.5	29.1
50歳代	358	18.2	24.0	42.2	3.6	54.2	25.1	29.1
60歳代	422	23.2	20.9	44.1	5.0	50.9	19.9▲	31.0
70歳代	447	21.0	19.2	40.3	9.2	50.6▲	19.9▲	30.6
女 性	2,703	16.3	21.1	37.4	7.0	55.6	25.5	30.2
20歳代	210	17.6	21.9	39.5	9.5	51.0	30.5	20.5▲
30歳代	366	10.4▲	24.0	34.4	4.6	60.9	30.6	30.3
40歳代	534	15.9	22.5	38.4	6.6	55.1	29.0	26.0▲
50歳代	508	15.4	22.4	37.8	4.1▲	58.1	27.8	30.3
60歳代	505	16.4	19.6	36.0	7.7	56.2	25.0	31.3
70歳代	546	20.5	16.8▲	37.4	9.7	52.9	15.4▲	37.5

性・本人職業別にみると、「自助努力志向」は男性では大企業被用者で、女性では自営業で、それぞれ高くなっている。一方、「公的保障充実志向」は女性の小企業被用者で高くなっている。(図表Ⅲ-22)

<図表 Ⅲ-22> 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・本人職業別〕

(単位：％)

	N	Aに近い	どちらかといえばAに近い	公的保障 充実志向	わからない	自助努力 志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男性	2,141	18.9	20.7	39.6	5.5	55.0	24.6	30.4
自営者	307	17.9	17.3	35.2	7.2	57.7	24.4	33.2
農林漁業	50	12.0	22.0	34.0	6.0	60.0	34.0	26.0
商工サービス業	225	18.7	16.0	34.7	8.0	57.3	21.8	35.6
常雇被用者	1,051	18.6	21.0	39.7	2.9▲	57.4	27.3	30.1
公務員	90	22.2	24.4	46.7	2.2	51.1	23.3	27.8
民間企業被用者	961	18.3	20.7	39.0	3.0▲	58.0	27.7	30.3
小企業被用者	179	24.0	19.0	43.0	3.9	53.1	26.3	26.8
中企業被用者	472	19.3	21.4	40.7	2.8▲	56.6	25.2	31.4
大企業被用者	297	13.1▲	20.5	33.7▲	3.0▲	63.3	32.3	31.0
非正規社員	168	16.1	27.4	43.5	4.2	52.4	25.6	26.8
無職	499	21.8	18.0	39.9	9.6	50.5▲	18.6▲	31.9
女性	2,703	16.3	21.1	37.4	7.0	55.6	25.5	30.2
自営者	199	14.1	17.1	31.2	6.5	62.3	27.6	34.7
農林漁業	27	14.8	25.9	40.7	7.4	51.9	18.5	33.3
商工サービス業	148	14.9	16.9	31.8	5.4	62.8	26.4	36.5
常雇被用者	673	17.4	24.2	41.6	4.0▲	54.4	27.9	26.4▲
公務員	74	16.2	17.6	33.8	2.7	63.5	40.5	23.0
民間企業被用者	599	17.5	25.0	42.6	4.2▲	53.3	26.4	26.9▲
小企業被用者	145	21.4	28.3	49.7	6.2	44.1▲	22.8	21.4▲
中企業被用者	261	18.4	22.2	40.6	4.6	54.8	29.9	24.9
大企業被用者	164	15.2	25.6	40.9	1.8▲	57.3	23.8	33.5
非正規社員	726	17.2	21.6	38.8	5.9	55.2	26.3	28.9
無職	1,023	15.0	19.0▲	33.9▲	9.5	56.6	23.1▲	33.5

4. 老後保障に対する私的準備状況

ここでは公的保障や企業保障以外の自助努力による老後生活のための経済的準備状況を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたのご家庭では、あなたご自身の老後に備えて、公的年金や企業年金、退職金以外で、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……以下「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」
- (イ) 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）……以下「損保の年金型商品」
- (ウ) 預貯金
- (エ) 株式・債券などの有価証券 ……以下「有価証券」
- (オ) その他
- (カ) 特別な準備はしていない ……以下「準備していない」
- わからない

*平成3年調査までは、(ウ) と (エ) は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問

その結果、何らかの手段で「準備している」（上記の選択肢で（ア）～（オ）のいずれかに回答した人）は 66.5%、「準備していない」は 31.4%となっている。具体的な準備手段では、「預貯金」が 49.2%と最も高く、次いで「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」（39.6%）となっている。（図表Ⅲ－23）

<図表 III-23> 老後保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金保険や生命・変額個人年金保険	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
2022 (令和4)年	4,844	39.6	8.4	49.2	10.1	0.5	66.5	31.4	2.1

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」が 3.7 ポイント減少し、「有価証券」が 3.3 ポイント、「預貯金」が 2.9 ポイント、それぞれ増加している。

(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
2022 (令和4) 年	3,851	41.0	8.9	47.1	10.3	0.5	66.0	31.8	2.2
2019 (令和元) 年	4,014	44.7	8.8	44.2	7.0	0.8	65.9	31.3	2.8
2016 (平成28) 年	4,056	44.0	8.0	45.2	6.6	0.5	64.8	33.0	2.1
2013 (平成25) 年	4,043	41.3	7.7	43.0	6.2	0.6	62.7	35.5	1.8
2010 (平成22) 年	4,076	40.4	8.0	42.6	6.1	0.6	61.2	36.2	2.7
2007 (平成19) 年	4,059	41.0	8.1	40.1	6.4	0.5	59.4	38.3	2.3
2004 (平成16) 年	4,202	43.5	6.2	41.8	4.6	0.5	61.5	35.6	2.9
2001 (平成13) 年	4,197	48.1	7.6	43.2	5.4	0.5	63.6	34.0	2.4
1998 (平成10) 年	4,217	54.9	7.8	45.9	4.9	0.4	68.9	28.7	2.4
1996 (平成8) 年	4,388	45.0	4.9	35.2	3.6	1.0	61.6	36.7	1.8

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「準備している」は女性（68.4%）が男性（64.0%）を 4.4 ポイント上回って高くなっている。

性・年齢別にみると、「準備している」は男性では 40～60 歳代、女性では 50～60 歳代で高くなっている。

準備手段をみると、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」は男性 40～60 歳代、女性 50～60 歳代で高く、「預貯金」は男性 50～70 歳代、女性 60～70 歳代で、「有価証券」は男性 60 歳代で高くなっている。(図表Ⅲ-24)

<図表 III-24> 老後保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男 性	2,141	37.1	9.3	47.3	13.7	0.6	64.0	33.6	2.3
20歳代	235	15.3▲	3.0▲	20.0▲	8.5▲	1.3	32.8▲	59.6	7.7
30歳代	275	38.5	6.5	45.1	16.4	0.7	65.1	32.0	2.9
40歳代	375	43.5	12.3	46.9	10.7	0.0	69.9	28.5▲	1.6
50歳代	358	43.9	14.5	52.2	15.1	0.6	73.2	26.8▲	0.0▲
60歳代	422	43.6	10.4	57.8	17.1	0.5	70.9	28.0▲	1.2
70歳代	447	32.7▲	7.2	51.7	14.1	0.9	64.4	33.8	1.8
女 性	2,703	41.6	7.7	50.7	7.3	0.4	68.4	29.6	2.0
20歳代	210	22.4▲	2.9▲	26.2▲	4.8	0.0	39.5▲	53.8	6.7
30歳代	366	41.0	7.4	45.1▲	7.4	0.3	66.4	32.0	1.6
40歳代	534	43.1	9.0	44.0▲	8.1	0.9	66.9	31.6	1.5
50歳代	508	49.6	10.0	52.2	8.3	0.2	75.4	23.6▲	1.0
60歳代	505	49.9	8.5	61.2	8.9	0.4	77.0	21.8▲	1.2
70歳代	546	35.3▲	6.2	61.9	5.3	0.5	71.4	26.7	1.8

性・本人職業別にみると、「準備している」は男性では自営業、公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では商工サービス業、公務員、大企業被用者で高くなっている。準備手段では、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では商工サービス業、公務員、大企業被用者で高くなっている。

性・本人年収別にみると、男女とも概ね年収が高くなるほど「準備している」の割合が高く、特に男性の本人年収 500 万円以上の層、女性の本人年収 300 万円以上の層では準備手段も多様である。(図表Ⅲ-25)

<図表 Ⅲ-25> 老後保障に対する私的準備状況〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答、単位：%)										
		N	個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男性		2,141	37.1	9.3	47.3	13.7	0.6	64.0	33.6	2.3
本人職業	自営者	307	42.0	13.0	49.5	14.0	1.3	69.1	29.0	2.0
	農林漁業	50	36.0	10.0	46.0	8.0	0.0	62.0	36.0	2.0
	商工サービス業	225	42.2	13.8	50.7	14.7	1.8	69.8	28.4	1.8
	常雇被用者	1,051	42.4	11.1	50.7	15.2	0.4	70.1	28.4	1.4
	公務員	90	54.4	16.7	53.3	10.0	0.0	75.6	23.3	1.1
	民間企業被用者	961	41.3	10.6	50.5	15.7	0.4	69.6	28.9	1.5
	小企業被用者	179	38.5	7.3	38.5	5.6	0.0	63.1	35.8	1.1
	中企業被用者	472	41.5	10.2	51.5	12.7	0.4	68.0	29.9	2.1
	大企業被用者	297	43.1	13.8	56.2	26.6	0.7	76.4	23.2	0.3
	非正規社員	168	34.5	5.4	35.1	7.1	1.2	51.8	45.8	2.4
無職	499	29.9	5.8	50.1	14.8	0.6	61.3	37.3	1.4	
本人年収	収入はない	103	14.6	1.0	15.5	2.9	0.0	25.2	63.1	11.7
	300万円未満	716	28.8	5.0	40.4	10.3	1.0	54.1	43.9	2.1
	300～500万円未満	446	40.4	9.6	48.7	12.8	0.0	68.4	29.8	1.8
	500～700万円未満	292	47.6	15.4	57.9	21.2	0.3	78.8	21.2	0.0
	700～1,000万円未満	171	48.0	15.8	57.3	21.6	0.6	77.2	22.2	0.6
	1,000万円以上	70	52.9	17.1	70.0	38.6	0.0	88.6	10.0	1.4
女性		2,703	41.6	7.7	50.7	7.3	0.4	68.4	29.6	2.0
本人職業	自営者	199	51.3	10.6	53.8	11.1	0.5	76.9	22.1	1.0
	農林漁業	27	48.1	3.7	33.3	0.0	3.7	63.0	33.3	3.7
	商工サービス業	148	54.1	12.2	58.1	11.5	0.0	81.1	18.2	0.7
	常雇被用者	673	46.1	9.2	49.9	9.4	1.2	71.0	27.8	1.2
	公務員	74	55.4	10.8	63.5	10.8	0.0	82.4	17.6	0.0
	民間企業被用者	599	44.9	9.0	48.2	9.2	1.3	69.6	29.0	1.3
	小企業被用者	145	38.6	9.0	39.3	5.5	0.7	64.1	33.8	2.1
	中企業被用者	261	44.4	6.5	46.4	10.3	1.1	67.4	31.0	1.5
	大企業被用者	164	51.8	12.2	59.1	11.0	2.4	78.7	20.7	0.6
	非正規社員	726	42.3	7.3	46.3	5.5	0.3	67.9	30.7	1.4
無職	1,023	38.9	7.0	56.7	6.9	0.1	69.4	28.5	2.1	
本人年収	収入はない	445	34.8	6.3	45.2	6.1	0.0	59.3	37.5	3.1
	100万円未満	615	37.1	6.2	50.9	5.4	0.0	67.3	31.7	1.0
	100～300万円未満	905	43.1	7.2	50.3	6.3	0.8	69.6	29.0	1.4
	300～500万円未満	277	52.0	11.6	57.0	13.4	0.7	78.7	20.2	1.1
	500万円以上	117	65.8	15.4	69.2	14.5	0.9	87.2	12.8	0.0

5. 老後資金の使用開始年齢

次に、私的に準備した老後資金をいつ頃から使い始めようと考えているのかを捉えるため、以下の
ように尋ねた。

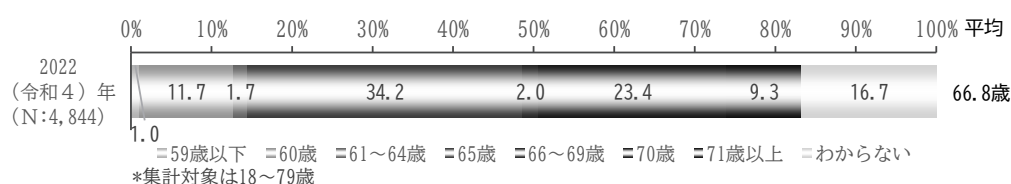
あなたのお考えでは、公的年金や企業年金、退職金以外で、老後のために準備した資金を老後の生活費として使い始める（始めた）のは、何歳頃からお考えになりますか（何歳頃からでしたか）。

□□歳頃から
わからない

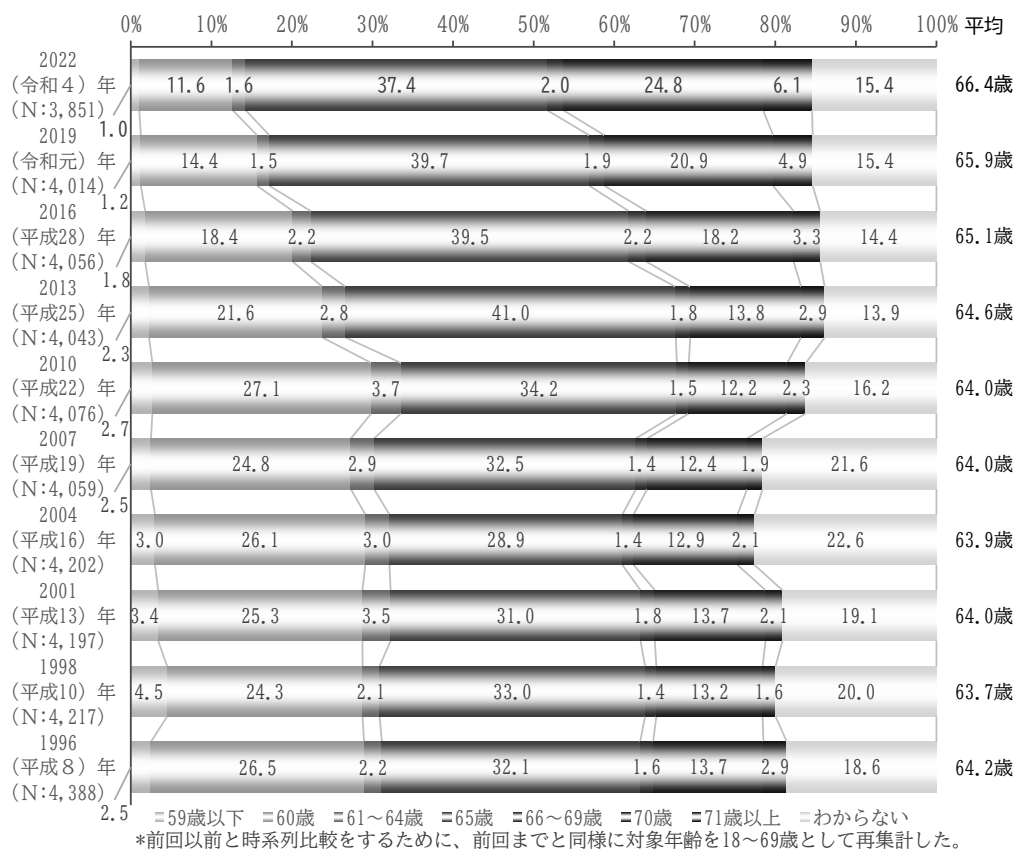
その結果、老後資金の使用開始年齢の平均は66.8歳となっている。

年齢の分布をみると、「65歳」が34.2%と最も多く、次いで「70歳」（23.4%）、「60歳」（11.7%）の順となっている。（図表Ⅲ-26）

<図表 Ⅲ-26> 老後資金の使用開始年齢



【参考】年齢の分布について時系列でみると、2010（平成22）年以降、「70歳」の増加傾向、「60歳」の減少傾向が続いており、使用開始年齢の平均は前回に比べ0.5歳上昇して66.4歳となっている。



性・年齢別にみると、男女とも概ね年齢が上がるほど、使用開始年齢が高くなる傾向があり、70 歳代では平均が 68 歳を超えている。(図表Ⅲ－27)

<図表 III-27> 老後資金の使用開始年齢〔性・年齢別〕

(単位：%)										
	N	59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	わからない	平均(歳)
男 性	2,141	0.7	10.4	2.2	33.8	2.0	24.5	9.8	16.6	67.1
20歳代	235	0.0	15.7	0.4▲	31.1	0.9	23.4	3.0▲	25.5	65.9
30歳代	275	1.5	10.2	0.4▲	41.5	0.7	26.2	4.0▲	15.6	66.2
40歳代	375	0.8	8.5	0.0▲	43.2	1.3	30.9	3.5▲	11.7▲	66.6
50歳代	358	0.3	7.8	2.0	41.6	2.2	25.7	7.3	13.1	66.8
60歳代	422	0.7	9.2	5.9	30.3	3.6	24.4	13.5	12.3▲	67.3
70歳代	447	0.7	11.9	2.9	21.0▲	2.5	17.4▲	20.8	22.8	68.6
女 性	2,703	1.3	12.7	1.3	34.5	2.0	22.5	9.0	16.8	66.7
20歳代	210	3.3	18.6	0.5	30.5	1.0	16.2▲	2.4▲	27.6	64.6
30歳代	366	1.9	15.8	0.5	36.1	0.5▲	21.9	4.1▲	19.1	65.6
40歳代	534	1.1	15.9	0.2▲	41.8	2.8	21.9	3.0▲	13.3▲	65.6
50歳代	508	0.8	7.9▲	1.4	46.7	2.4	24.0	4.1▲	12.8▲	66.4
60歳代	505	1.0	9.5▲	3.2	29.7▲	2.8	29.9	11.5	12.5▲	67.4
70歳代	546	1.3	12.3	1.5	22.0▲	1.5	18.3▲	22.5	20.7	68.7

性・本人職業別にみると、男性では商工サービス業で、女性では農林漁業で使用開始年齢が高くなっている。(図表Ⅲ-28)

<図表 III-28> 老後資金の使用開始年齢〔性・本人職業別〕

		(単位：%)								
	N	59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	わからない	平均(歳)
男性	2,141	0.7	10.4	2.2	33.8	2.0	24.5	9.8	16.6	67.1
自営者	307	0.3	5.9▲	1.3	25.1▲	1.0	27.0	20.5	18.9	69.1
農林漁業	50	2.0	12.0	2.0	24.0	4.0	14.0	24.0	18.0	68.4
商工サービス業	225	0.0	4.0▲	0.9	23.6▲	0.4	29.8	21.3	20.0	69.6
常雇被用者	1,051	0.6	9.8	1.6	41.6	1.8	27.9	5.7▲	11.0▲	66.6
公務員	90	0.0	7.8	1.1	48.9	3.3	26.7	1.1▲	11.1	66.2
民間企業被用者	961	0.6	10.0	1.7	40.9	1.7	28.0	6.1▲	11.0▲	66.6
小企業被用者	179	0.0	11.2	2.2	36.9	0.6	29.1	7.3	12.8	66.8
中企業被用者	472	0.4	9.7	1.3	41.7	1.5	28.6	6.6▲	10.2▲	66.7
大企業被用者	297	1.3	9.8	2.0	42.8	2.7	26.6	4.7▲	10.1▲	66.3
非正規社員	168	1.2	14.3	0.6	25.6▲	1.2	22.6	14.9	19.6	67.7
無職	499	1.0	12.8	5.0	27.3▲	3.8	16.6▲	11.0	22.4	66.7
女性	2,703	1.3	12.7	1.3	34.5	2.0	22.5	9.0	16.8	66.7
自営者	199	1.5	10.1	0.0	23.6▲	1.0	28.6	15.6	19.6	68.4
農林漁業	27	0.0	7.4	0.0	25.9	0.0	22.2	22.2	22.2	69.4
商工サービス業	148	2.0	8.8	0.0	24.3▲	1.4	29.1	15.5	18.9	68.3
常雇被用者	673	1.2	12.3	1.2	43.1	2.4	20.2	4.9▲	14.7	65.9
公務員	74	0.0	10.8	0.0	47.3	5.4	17.6	4.1	14.9	66.0
民間企業被用者	599	1.3	12.5	1.3	42.6	2.0	20.5	5.0▲	14.7	65.9
小企業被用者	145	0.7	10.3	0.7	40.0	3.4	20.0	4.8	20.0	66.2
中企業被用者	261	1.5	13.4	2.3	46.7	0.8	17.2▲	4.6▲	13.4	65.5
大企業被用者	164	1.2	12.8	0.6	39.6	3.0	26.8	5.5	10.4▲	66.3
非正規社員	726	1.5	10.7	0.7	36.6	1.8	26.4	6.6▲	15.6	66.6
無職	1,023	1.3	14.6	2.2	30.5▲	2.1	20.4▲	11.8	17.1	66.9

6. 老後保障としての個人年金保険

ここでは、老後保障に対する私的準備手段として中心的な存在である個人年金保険の加入状況について捉えている。

(1) 個人年金保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている個人年金保険や年金共済の加入率は全体で18.9%となっている。性別でみると、男性が17.7%、女性が19.8%となっている。（図表Ⅲ－29）

<図表 III-29> 個人年金保険加入率（全生保）〔性別〕

（単位：％、（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	18.9（4,844）	17.7（2,141）	19.8（2,703）

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。

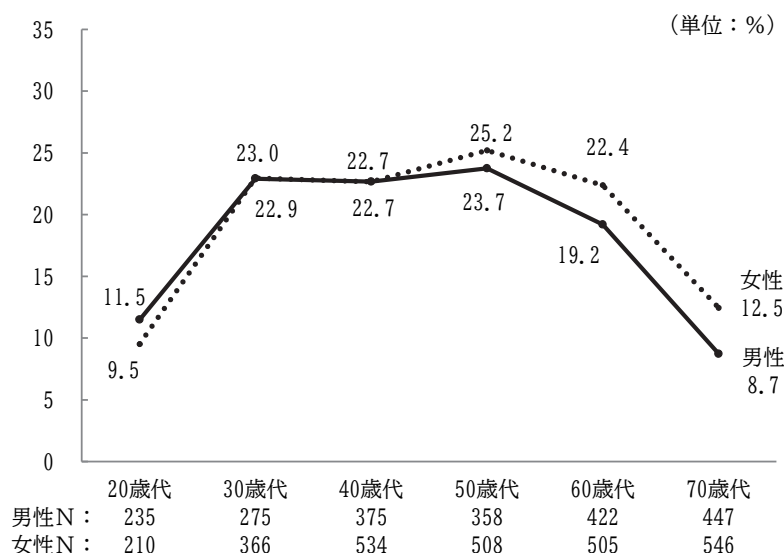
（単位：％、（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	21.0（3,851）	20.1（1,694）	21.7（2,157）
2019 （令和元）年	21.7（4,014）	21.5（1,765）	21.8（2,249）
2016 （平成28）年	21.4（4,056）	20.5（1,746）	22.0（2,310）
2013 （平成25）年	20.6（4,043）	19.1（1,769）	21.9（2,274）
2010 （平成22）年	20.3（4,076）	19.0（1,848）	21.4（2,228）
2007 （平成19）年	21.0（4,059）	21.6（1,862）	20.6（2,197）
2004 （平成16）年	17.3（4,202）	17.1（1,856）	17.4（2,346）
2001 （平成13）年	22.5（4,197）	19.8（1,937）	24.8（2,260）
1998 （平成10）年	23.8（4,217）	21.9（1,953）	25.5（2,264）
1996 （平成8）年	25.4（4,388）	21.5（2,049）	28.7（2,339）

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性・年齢別にみると、男性では30～50歳代で、女性では50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－30）
なお、その他の属性別のデータについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

<図表 III-30> 個人年金保険加入率（全生保）〔性・年齢別〕



(2) 個人年金保険加入率（民保）

次に民間の生命保険会社で取り扱っている個人年金保険の加入率をみると、全体で14.5%となっている。性別でみると、男性が13.3%、女性が15.4%となっている。（図表Ⅲ－31）

<図表 Ⅲ-31> 個人年金保険加入率（民保）〔性別〕

（単位：％，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	14.5（4,844）	13.3（2,141）	15.4（2,703）

*かんぽ生命を含む

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。

（単位：％，（ ）内の数値はN）

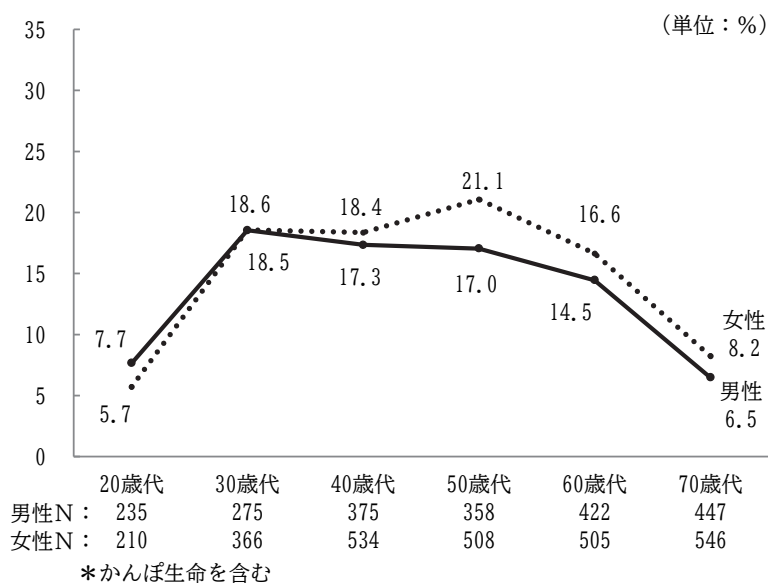
	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	16.3（3,851）	15.1（1,694）	17.2（2,157）
2019 （令和元）年	17.3（4,014）	17.1（1,765）	17.5（2,249）
2016 （平成28）年	16.7（4,056）	15.9（1,746）	17.3（2,310）
2013 （平成25）年	16.6（4,043）	15.2（1,769）	17.7（2,274）
2010 （平成22）年	14.6（4,076）	13.7（1,848）	15.3（2,228）
2007 （平成19）年	13.2（4,059）	14.2（1,862）	12.3（2,197）
2004 （平成16）年	11.3（4,202）	11.5（1,856）	11.2（2,346）
2001 （平成13）年	13.8（4,197）	13.3（1,937）	14.3（2,260）
1998 （平成10）年	15.5（4,217）	14.8（1,953）	16.1（2,264）
1996 （平成8）年	16.6（4,388）	14.3（2,049）	18.7（2,339）

*2010（平成22）年調査以降はかんぽ生命を含む

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性・年齢別にみると、男性では30～50歳代で、女性では50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－32）
なお、その他の属性別のデータについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

<図表 Ⅲ-32> 個人年金保険加入率（民保）〔性・年齢別〕



7. 老後保障に対する充足感

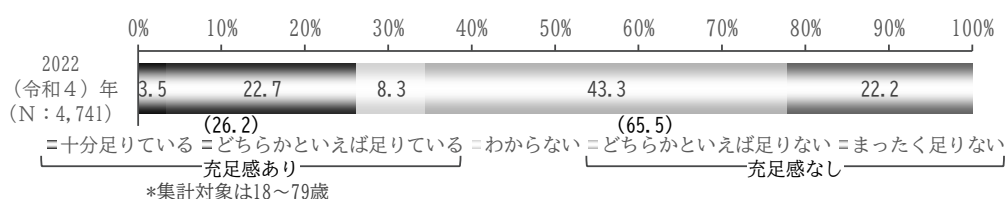
ここでは、老後のための私的な経済的準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金の充足感を捉えるため、以下のように尋ねた。

現在の備えに、公的年金や企業年金、退職金などをあわせると、老後に対する準備は十分だとお考えですか。

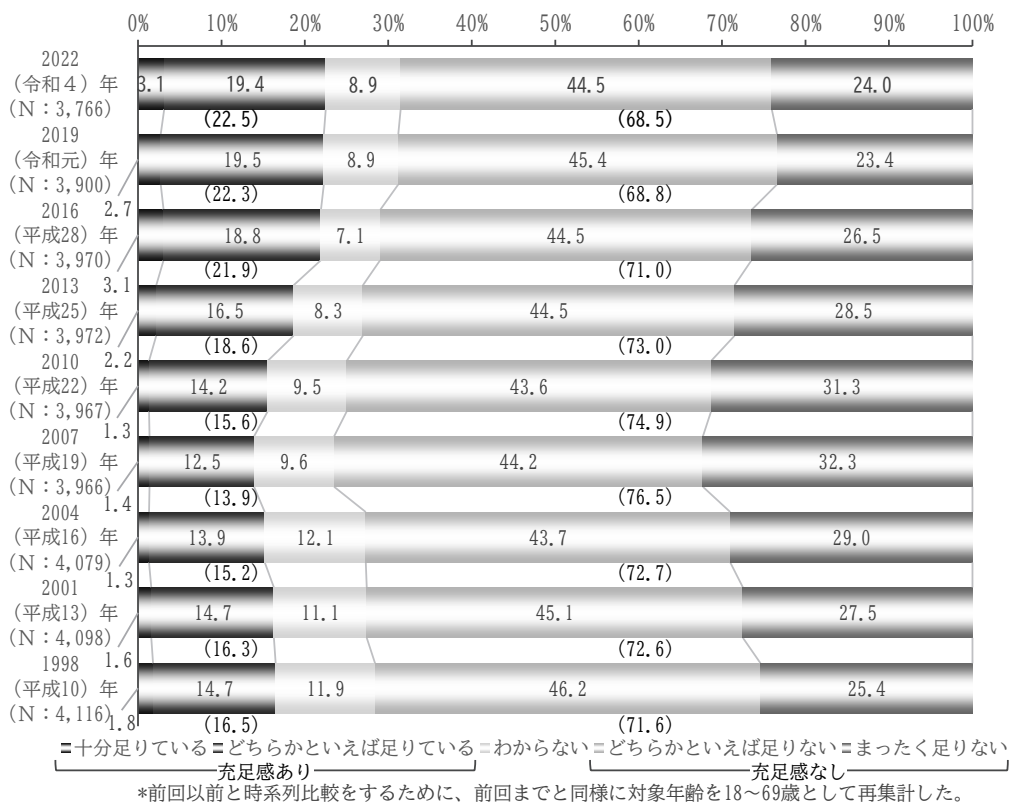
- (ア) 十分足りている
- (イ) どちらかといえば足りている
- (ウ) どちらかといえば足りない
- (エ) まったく足りない
- わからない

その結果、「充足感あり」（「十分足りている」と「どちらかといえば足りている」と回答した人の合計）は26.2%、「充足感なし」は65.5%となっている。（図表Ⅲ－33）

<図表 Ⅲ-33> 老後保障に対する充足感



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、「充足感なし」は女性（68.1%）が男性（62.2%）を5.9ポイント上回り、「充足感あり」は男性（28.6%）が女性（24.4%）を4.2ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「充足感なし」は男性30～50歳代、女性40～50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－34）

<図表 III-34> 老後保障に対する充足感〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	十分 足りている	どちらかと いえば 足りている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらかと いえば 足りない	まったく 足りない
男 性	2,091	4.6	23.9	28.6	9.3	62.2	42.9	19.2
20歳代	217	4.1	10.6▲	14.7▲	23.5	61.8	32.7▲	29.0
30歳代	267	4.9	16.5▲	21.3▲	10.5	68.2	47.9	20.2
40歳代	369	4.3	17.1▲	21.4▲	7.6	71.0	51.5	19.5
50歳代	358	3.4	20.9	24.3	7.5	68.2	44.7	23.5
60歳代	417	5.8	30.9	36.7	6.5▲	56.8▲	43.6	13.2▲
70歳代	439	5.0	37.1	42.1	6.2▲	51.7▲	37.4▲	14.4▲
女 性	2,650	2.6	21.8	24.4	7.5	68.1	43.5	24.5
20歳代	196	1.0	10.7▲	11.7▲	20.4	67.9	41.3	26.5
30歳代	360	2.2	20.0	22.2	5.3	72.5	43.1	29.4
40歳代	526	0.8▲	13.1▲	13.9▲	5.9	80.2	51.0	29.3
50歳代	503	2.0	18.3▲	20.3▲	5.8	74.0	47.7	26.2
60歳代	499	3.8	27.3	31.1	8.0	60.9▲	38.3▲	22.6
70歳代	536	4.7	34.5	39.2	5.6	55.2▲	39.6▲	15.7▲

性・本人職業別にみると、「充足感なし」は男女とも小企業被用者、非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「充足感なし」は男性の300万円未満および300～500万円未満の層、女性の100万円未満の層で高くなっている。

性・金融資産別にみると、男女とも金融資産が少なくなるほど「充足感なし」の割合が高くなっている。(図表Ⅲ－35)

<図表 Ⅲ-35> 老後保障に対する充足感〔性・本人職業別、性・本人年収別、性・金融資産別〕

(単位：%)									
		N							
			十分 足りている	どちらかとい えば 足りている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらかとい えば 足りない	まったく 足りない
男 性		2,091	4.6	23.9	28.6	9.3	62.2	42.9	19.2
本人職業	自 営 者	301	6.3	22.3	28.6	6.6	64.8	41.5	23.3
	農 林 漁 業	49	12.2	24.5	36.7	4.1	59.2	44.9	14.3
	商工サービス業	221	5.4	19.9	25.3	7.7	67.0	41.2	25.8
	常 雇 被 用 者	1,036	4.4	21.1▲	25.6▲	8.8	65.6	48.4	17.3
	公 務 員	89	3.4	32.6	36.0	7.9	56.2	48.3	7.9▲
	民間企業被用者	947	4.5	20.1▲	24.6▲	8.9	66.5	48.4	18.2
	小企業被用者	177	4.5	16.4▲	20.9▲	7.3	71.8	46.3	25.4
	中企業被用者	462	3.5	20.6	24.0▲	10.0	66.0	46.1	19.9
	大企業被用者	296	6.4	21.3	27.7	7.4	64.9	54.1	10.8▲
	非 正 規 社 員	164	2.4	17.7	20.1▲	9.1	70.7	41.5	29.3
	無 職	492	5.5	35.0	40.4	7.7	51.8▲	36.8▲	15.0▲
本人年収	収 入 は な い	91	1.1	7.7▲	8.8▲	26.4	64.8	27.5▲	37.4
	300 万 円 未 満	701	3.3▲	23.0	26.2	8.4	65.3	39.2▲	26.1
	300 ～ 500 万円未満	438	4.1	20.3▲	24.4▲	9.4	66.2	47.0	19.2
	500 ～ 700 万円未満	292	5.1	25.3	30.5	6.5	63.0	49.3	13.7▲
	700 ～ 1,000 万円未満	170	2.9	32.9	35.9	4.7▲	59.4	49.4	10.0▲
	1,000 万 円 以 上	69	18.8	34.8	53.6	8.7	37.7▲	34.8	2.9▲
	100 万 円 未 満	207	1.9	4.8▲	6.8▲	6.8	86.5	39.1	47.3
金融資産	100 ～ 500 万円未満	327	3.4	12.8▲	16.2▲	4.6▲	79.2	54.1	25.1
	500 ～ 1,000 万円未満	195	3.6	23.1	26.7	4.1▲	69.2	53.8	15.4
	1,000 ～ 2,000 万円未満	135	5.2	38.5	43.7	3.0▲	53.3▲	43.7	9.6▲
	2,000 万 円 以 上	194	15.5	53.1	68.6	3.6▲	27.8▲	24.2▲	3.6▲
	女 性		2,650	2.6	21.8	24.4	7.5	68.1	43.5
本人職業	自 営 者	197	3.0	27.9	31.0	7.1	61.9	38.1	23.9
	農 林 漁 業	26	3.8	19.2	23.1	3.8	73.1	38.5	34.6
	商工サービス業	147	3.4	30.6	34.0	7.5	58.5▲	37.4	21.1
	常 雇 被 用 者	665	2.7	19.8	22.6	7.4	70.1	46.0	24.1
	公 務 員	74	5.4	29.7	35.1	4.1	60.8	47.3	13.5▲
	民間企業被用者	591	2.4	18.6▲	21.0▲	7.8	71.2	45.9	25.4
	小企業被用者	142	0.7	14.8▲	15.5▲	7.0	77.5	47.9	29.6
	中企業被用者	257	3.5	14.8▲	18.3▲	9.3	72.4	45.1	27.2
	大企業被用者	163	1.8	28.8	30.7	5.5	63.8	45.4	18.4
	非 正 規 社 員	716	1.0▲	14.0▲	14.9▲	6.1	78.9	47.1	31.8
	無 職	1,002	3.7	28.2	31.9	7.5	60.6▲	40.9▲	19.7▲
本人年収	収 入 は な い	431	2.1	19.7	21.8	10.7	67.5	39.7	27.8
	100 万 円 未 満	609	1.6	18.7▲	20.4▲	7.4	72.2	44.0	28.2
	100 ～ 300 万円未満	892	2.8	21.6	24.4	6.5	69.1	43.6	25.4
	300 ～ 500 万円未満	274	2.9	25.2	28.1	5.5	66.4	48.9	17.5▲
	500 万 円 以 上	117	3.4	37.6	41.0	0.9▲	58.1▲	47.0	11.1▲
金融資産	100 万 円 未 満	241	0.0▲	7.1▲	7.1▲	5.8	87.1	33.6▲	53.5
	100 ～ 500 万円未満	409	1.2	11.2▲	12.5▲	4.9▲	82.6	51.8	30.8
	500 ～ 1,000 万円未満	200	2.5	22.5	25.0	3.0▲	72.0	50.5	21.5
	1,000 ～ 2,000 万円未満	155	2.6	36.1	38.7	2.6▲	58.7▲	51.0	7.7▲
	2,000 万 円 以 上	191	7.9	50.8	58.6	5.8	35.6▲	30.9▲	4.7▲

8. 老後保障に対する今後の準備意向

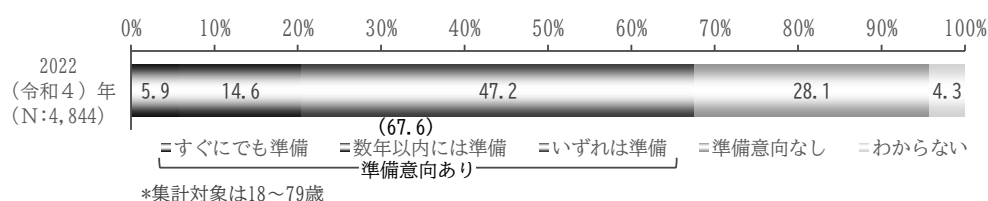
ここでは、老後の生活に備え、現在の経済的準備に上乗せを考えているかについて捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

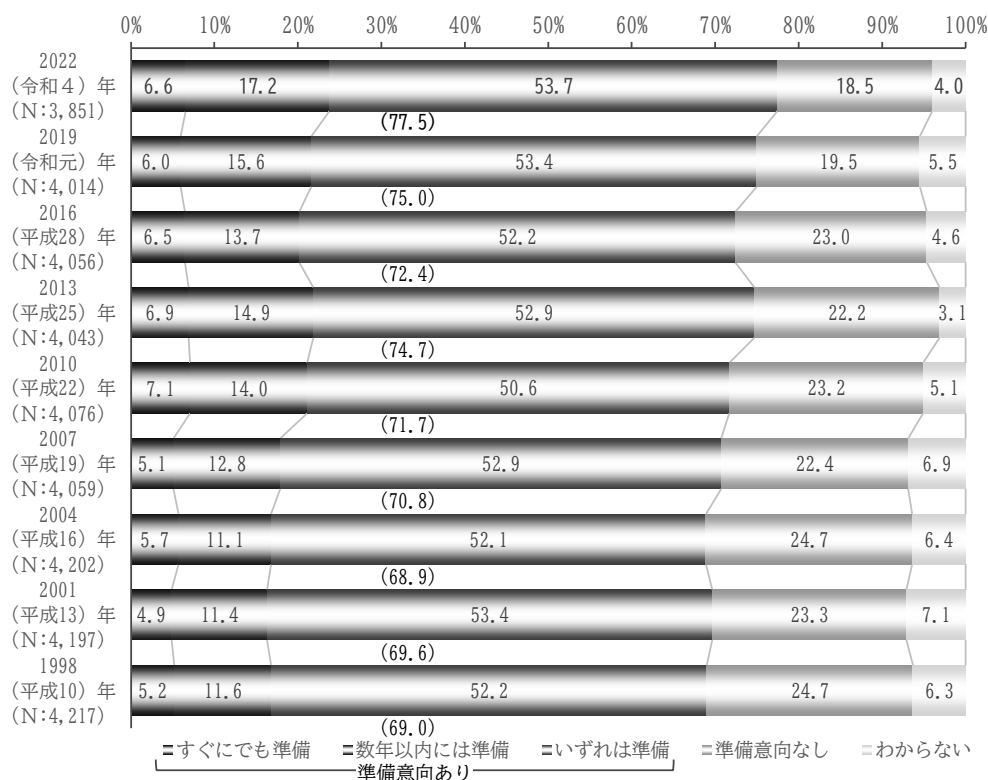
- (ア) すぐにでも準備したい ……以下「すぐにでも準備」
 (イ) 数年以内には準備したい ……以下「数年以内には準備」
 (ウ) 特に時期は決めていないが、いずれは準備したい ……以下「いずれは準備」
 (エ) まったく準備するつもりはない ……以下「準備意向なし」
 わからない

その結果、「準備意向あり」(上記の選択肢で(ア)～(ウ)のいずれかを回答した人の合計)は67.6%、「準備意向なし」は28.1%となっている。(図表Ⅲ-36)

<図表 Ⅲ-36> 老後保障に対する今後の準備意向



【参考】前回と比較すると、「準備意向あり」が2.5ポイント増加している。



*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「準備意向あり」は女性（69.9％）が男性（64.6％）を5.3ポイント上回っている。
 性・年齢別にみると、「準備意向あり」は男女とも20～50歳代で高く、特に女性の30～40歳代では9割以上と高くなっている。（図表Ⅲ－37）

<図表 Ⅲ-37> 老後保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	すぐにも 準備	数年以内 には準備	いずれは 準備	準備意向 あり	準備意向 なし	わからない
男 性	2,141	5.3	13.8	45.5	64.6	30.6	4.7
20歳代	235	4.3	19.6	61.7	85.5	8.5▲	6.0
30歳代	275	6.2	18.5	61.1	85.8	10.5▲	3.6
40歳代	375	6.1	21.3	56.8	84.3	12.5▲	3.2
50歳代	358	7.3	19.3	52.2	78.8	17.6▲	3.6
60歳代	422	5.7	7.3▲	35.5▲	48.6▲	45.5	5.9
70歳代	447	2.7▲	3.4▲	20.8▲	26.8▲	67.6	5.6
女 性	2,703	6.3	15.1	48.5	69.9	26.2	3.9
20歳代	210	6.2	21.4	58.1	85.7	6.2▲	8.1
30歳代	366	4.9	16.9	68.6	90.4	7.7▲	1.9▲
40歳代	534	6.6	18.7	65.0	90.3	7.7▲	2.1▲
50歳代	508	8.5	22.2	53.1	83.9	13.8▲	2.4▲
60歳代	505	8.3	11.5▲	34.3▲	54.1▲	40.4	5.5
70歳代	546	3.5▲	4.9▲	22.9▲	31.3▲	63.6	5.1

性・本人職業別にみると、「準備意向あり」は男女とも公務員および民間企業被用者、女性の非正規社員で高くなっている。

性・金融資産別にみると、男女とも概ね金融資産が少なくなるほど「準備意向あり」の割合が高くなっており、特に女性の500万円未満の層では8割を超えて高くなっている。（図表Ⅲ－38）

<図表 Ⅲ-38> 老後保障に対する今後の準備意向〔性・本人職業別、性・金融資産別〕

(単位：%)								
		N				準備意向 あり	準備意向 なし	わからない
			すぐにでも 準備	数年以内 には準備	いずれは 準備			
男 性		2,141	5.3	13.8	45.5	64.6	30.6	4.7
本人職業	自 営 者	307	5.9	15.0	47.6	68.4	26.7	4.9
	農 林 漁 業	50	2.0	10.0	46.0	58.0	38.0	4.0
	商 工 サ ー ビ ス 業	225	6.7	15.1	48.0	69.8	24.9▲	5.3
	常 雇 被 用 者	1,051	6.4	17.9	54.5	78.8	17.9▲	3.3▲
	公 務 員	90	8.9	14.4	53.3	76.7	17.8▲	5.6
	民 間 企 業 被 用 者	961	6.1	18.2	54.6	79.0	17.9▲	3.1▲
	小 企 業 被 用 者	179	3.9	16.8	58.7	79.3	16.8▲	3.9
	中 企 業 被 用 者	472	6.6	17.6	52.8	76.9	20.3▲	2.8▲
	大 企 業 被 用 者	297	7.1	20.2	55.2	82.5	14.8▲	2.7
	非 正 規 社 員	168	6.5	11.9	49.4	67.9	28.6	3.6
無 職	499	2.6▲	5.6▲	21.4▲	29.7▲	64.5	5.8	
金融資産	100 万 円 未 満	211	5.2	17.1	48.3	70.6	27.5	1.9▲
	100 ～ 500 万 円 未 満	328	8.5	20.1	51.2	79.9	18.6▲	1.5▲
	500 ～ 1,000 万 円 未 満	196	6.6	16.3	50.0	73.0	25.0	2.0
	1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	136	8.8	15.4	40.4	64.7	33.1	2.2
	2,000 万 円 以 上	196	8.2	10.2	27.6▲	45.9▲	51.5	2.6
女 性		2,703	6.3	15.1	48.5	69.9	26.2	3.9
本人職業	自 営 者	199	7.5	12.6	45.7	65.8	30.7	3.5
	農 林 漁 業	27	11.1	7.4	51.9	70.4	22.2	7.4
	商 工 サ ー ビ ス 業	148	8.1	14.2	44.6	66.9	31.1	2.0
	常 雇 被 用 者	673	6.8	22.1	56.5	85.4	12.0▲	2.5▲
	公 務 員	74	4.1	20.3	59.5	83.8	13.5▲	2.7
	民 間 企 業 被 用 者	599	7.2	22.4	56.1	85.6	11.9▲	2.5▲
	小 企 業 被 用 者	145	6.9	19.3	53.8	80.0	16.6▲	3.4
	中 企 業 被 用 者	261	7.3	20.3	58.2	85.8	11.9▲	2.3
	大 企 業 被 用 者	164	6.7	29.3	53.7	89.6	8.5▲	1.8
	非 正 規 社 員	726	8.3	17.6	55.8	81.7	15.0▲	3.3
無 職	1,023	4.7▲	9.2▲	37.7▲	51.6▲	43.9	4.5	
金融資産	100 万 円 未 満	245	6.1	15.5	60.4	82.0	13.9▲	4.1
	100 ～ 500 万 円 未 満	413	7.0	23.2	52.8	83.1	14.5▲	2.4
	500 ～ 1,000 万 円 未 満	201	10.4	14.9	53.7	79.1	18.9▲	2.0
	1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	155	1.3▲	20.6	43.2	65.2	32.9	1.9
	2,000 万 円 以 上	192	6.8	10.9	35.4▲	53.1▲	42.7	4.2

9. 老後の生活資金をまかなう手段

老後の生活資金をまかなう手段として、公的保障、企業年金や退職金などの企業保障、さらには自助努力による準備等があるが、人々がこれらのなかで主にどの手段によって老後資金をまかなっていると考えているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後の生活資金をどのような手段でまかなっているとお考えですか（まかなっていますか）。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的年金（国民年金・厚生年金・共済年金）
- (イ) 企業年金・退職金
- (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「個人年金保険」
- (エ) 民間の生命保険会社で取り扱っている変額個人年金保険
（銀行・証券・郵便局等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「変額個人年金保険」
- (オ) 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「損保の年金型商品」
- (カ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (キ) 預貯金
- (ク) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (ケ) 不動産の売却や賃貸などによる収入……………以下「不動産による収入」
- (コ) 自分や配偶者が老後も働いて得る収入……………以下「老後も働いて得る収入」
- (サ) 子どもからの援助
- (シ) その他
わからない

その結果、「公的年金」が87.0%と最も高く、以下「預貯金」(71.8%)、「企業年金・退職金」(37.0%)、「個人年金保険」(29.7%)となっている。（図表Ⅲ－39）

<図表 Ⅲ-39> 老後の生活資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的年金	退職年金・企業年金	個人年金保険	変額個人年金	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	NISA	つみたてNISA	iDeCo	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
2022 （令和4）年	4,844	87.0	37.0	29.7	7.8	4.5	10.5	71.8	11.4	3.4	5.0	6.5	5.0	16.9	2.0	0.8	2.8

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「有価証券」が3.6ポイント、「預貯金」が2.1ポイント、それぞれ増加し、「老後も働いて得る収入」が2.8ポイント、「不動産による収入」が2.4ポイント、それぞれ減少している。

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険*1	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	NISA*2	つみたてNISA*2	iDeCo*2	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
2022 (令和4) 年	3,851	86.2	41.3	32.7	8.7	4.9	11.1	71.7	11.8	3.4	5.8	8.0	6.2	19.5	1.6	0.6	3.2
2019 (令和元) 年	4,014	86.7	41.9	33.4	9.3	5.4	11.4	69.6	8.2	5.8	-	-	-	22.3	1.6	0.4	3.2
2016 (平成28) 年	4,056	87.5	40.5	33.3	8.3	4.2	12.7	70.4	7.5	3.8	-	-	-	18.0	2.4	0.8	3.0
2013 (平成25) 年	4,043	86.5	39.5	30.6	9.5	4.6	12.1	67.1	7.2	3.9	-	-	-	17.7	2.4	0.9	3.1
2010 (平成22) 年	4,076	87.2	39.0	30.7	9.7	4.4	12.4	67.9	7.1	4.0	-	-	-	17.9	2.6	1.0	3.3
2007 (平成19) 年	4,059	86.2	38.6	33.9	9.0	5.0	15.1	64.6	7.3	4.8	-	-	-	18.4	3.3	0.7	4.1
2004 (平成16) 年	4,202	83.4	33.9	31.8	-	4.7	18.6	63.1	5.3	4.1	-	-	-	19.3	4.0	0.6	4.8
2001 (平成13) 年	4,197	84.3	40.1	36.7	-	6.0	23.5	64.5	5.9	4.4	-	-	-	18.5	3.5	0.4	4.5
1998 (平成10) 年	4,217	82.0	37.0	40.1	-	5.8	24.9	64.1	4.4	4.3	-	-	-	18.4	4.0	0.1	5.6

*1 2007 (平成19) 年調査から新設

*2 2022 (令和4) 年調査から新設

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「企業年金・退職金」、「有価証券」、「不動産による収入」、「NISA」は男性で高く、「公的年金」、「個人年金保険」、「預貯金」、「老後も働いて得る収入」「子どもからの援助」は女性で高くなっている。

性・年齢別では、男女とも「公的年金」は概ね高齢層ほど高く、「企業年金・退職金」は20～40歳代で、「個人年金保険」、「老後も働いて得る収入」は30～50歳代で高くなっている。また、「つみたてNISA」は男性20～30歳代、女性20～40歳代で、「iDeCo」は男女とも30～40歳代で高くなっている。(図表Ⅲ-40)

<図表 III-40> 老後の生活資金をまかなう手段〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険*1	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	NISA*2	つみたてNISA*2	iDeCo*2	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
男 性	2,141	85.9	45.2	26.9	7.8	5.0	10.1	69.4	15.2	4.6	6.5	6.5	5.4	14.9	1.4	1.0	3.0
20歳代	235	75.7▲	52.3	18.7▲	5.1	3.0	3.0▲	65.5	13.6	3.0	8.9	15.7	7.7	13.6	0.9	0.0	9.8
30歳代	275	81.1▲	58.5	32.7	10.2	4.0	12.0	76.0	18.9	4.0	9.1	14.9	13.1	20.4	1.1	0.4	4.0
40歳代	375	84.3	53.3	34.7	12.8	7.2	13.6	70.9	11.7▲	2.7	6.9	8.3	9.3	19.2	0.5	0.8	2.1
50歳代	358	88.3	47.5	34.4	10.1	5.3	12.3	69.8	16.2	5.0	8.1	6.1	6.4	19.6	2.2	1.1	1.7
60歳代	422	91.2	40.5▲	26.5	7.1	6.2	10.2	67.8	16.8	7.1	6.4	1.4▲	0.7▲	13.5	1.2	0.9	0.9▲
70歳代	447	89.7	28.4▲	16.6▲	2.7▲	3.6	8.3	67.1	14.8	4.7	2.5▲	0.0▲	0.0▲	6.3▲	2.5	2.0	1.8
女 性	2,703	87.9	30.5	31.9	7.7	4.1	10.8	73.7	8.4	2.5	3.8	6.5	4.6	18.5	2.5	0.6	2.7
20歳代	210	81.4▲	44.8	26.2	4.3	2.4	9.5	69.0	7.6	1.9	3.8	12.4	7.1	21.9	0.5▲	0.0	9.0
30歳代	366	86.9	41.8	37.2	7.4	5.5	12.0	75.4	9.6	2.5	7.7	15.0	9.6	24.9	0.5▲	0.3	2.5
40歳代	534	86.0	41.2	37.8	9.0	6.4	12.9	72.7	9.4	3.0	4.5	8.6	7.3	24.7	2.6	0.6	2.6
50歳代	508	90.0	33.3	38.8	9.3	4.1	11.2	74.0	10.0	2.6	4.9	6.7	5.9	22.6	1.6	0.0	1.2▲
60歳代	505	89.9	20.6▲	32.1	9.1	3.6	11.5	73.5	8.9	2.2	2.4	1.6▲	1.0▲	14.3▲	3.0	1.2	2.0
70歳代	546	90.8	13.4▲	19.2▲	5.5▲	2.4▲	8.2▲	76.2	5.5▲	2.7	1.1▲	1.3▲	0.0▲	7.5▲	4.9	1.1	1.5▲

*1 2007 (平成19) 年調査から新設

*2 2022 (令和4) 年調査から新設

性・本人職業別にみると、「企業年金・退職金」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では常雇被用者で高く、「個人年金保険」は男女とも公務員、中企業被用者、大企業被用者で、それぞれ高くなっている。

性・本人年収別にみると、男女とも概ね高年収層でまかなう手段が多様となっている。（図表Ⅲ－41）

<図表 III-41> 老後の生活資金をまかなう手段〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険*1	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	NISA*2	つみたてNISA*2	iDeCo*2	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
男	性	2,141	85.9	45.2	26.9	7.8	5.0	10.1	69.4	15.2	4.6	6.5	6.5	5.4	14.9	1.4	1.0	3.0
本人職業	自営者	307	85.0	17.6▲	28.0	10.7	6.5	13.7	71.3	16.9	11.4	5.5	6.2	3.6	22.1	1.6	0.3	1.3
	農林漁業	50	78.0	12.0▲	22.0	6.0	4.0	10.0	66.0	8.0	16.0	2.0	0.0	0.0	18.0	0.0	0.0	4.0
	商工サービス業	225	86.7	19.6▲	28.4	11.1	7.1	14.2	72.4	17.8	11.1	6.7	5.3	4.0	21.3	2.2	0.4	0.4▲
	常雇被用者	1,051	86.2	61.9	34.4	10.2	6.0	11.3	74.0	16.0	3.4▲	7.9	9.5	8.8	18.1	1.0	0.4▲	2.1▲
	公務員	90	85.6	70.0	42.2	13.3	4.4	11.1	74.4	12.2	5.6	10.0	13.3	13.3	14.4	0.0	0.0	2.2
	民間企業被用者	961	86.3	61.2	33.7	9.9	6.1	11.3	74.0	16.3	3.2▲	7.7	9.2	8.3	18.4	1.1	0.4▲	2.1▲
	小企業被用者	179	82.1	34.6▲	28.5	5.6	2.8	11.2	65.4	6.7▲	3.4	3.4	6.1	5.0	17.9	1.1	0.6	3.4
	中企業被用者	472	86.7	59.7	33.3	10.2	6.4	9.3	74.8	13.1	2.8▲	7.0	9.1	7.4	16.9	1.5	0.6	2.3
	大企業被用者	297	87.9	79.5	37.7	12.1	7.7	14.5	78.1	27.3	4.0	11.8	11.1	12.1	21.2	0.7	0.0	0.7▲
	非正規社員	168	85.1	30.4▲	19.0▲	4.2	3.0	8.9	62.5▲	9.5▲	2.4	3.6	4.8	2.4	17.9	3.0	0.0	5.4
	無職	499	89.6	33.1▲	15.6▲	3.8▲	3.4	7.4▲	63.9▲	15.4	4.4	5.4	0.8▲	0.6▲	4.0▲	2.0	3.0	2.2
本人年収	収入はない	103	70.9▲	27.2▲	9.7▲	1.0▲	1.0	3.9▲	45.6▲	8.7	1.0	5.8	5.8	4.9	9.7	0.0	4.9	17.5
	300万円未満	716	86.7	31.3▲	18.2▲	4.1▲	2.5▲	8.1▲	66.2▲	11.9▲	3.4	3.9▲	4.1▲	1.3▲	13.1	2.1	1.7	2.5
	300～500万円未満	446	87.4	49.1	31.2	11.0	6.5	10.5	70.0	13.5	4.0	6.3	7.6	5.8	17.7	1.8	0.4	1.3▲
	500～700万円未満	292	84.9	62.7	38.0	14.0	7.5	12.7	75.3	21.2	5.1	9.6	12.0	9.9	19.2	0.3	0.0	1.0▲
	700～1,000万円未満	171	87.7	74.3	40.4	9.9	9.4	15.2	77.8	24.6	7.6	14.0	12.9	14.0	24.6	1.8	0.6	0.0▲
	1,000万円以上	70	92.9	68.6	40.0	14.3	7.1	11.4	75.7	38.6	14.3	18.6	2.9	8.6	14.3	0.0	0.0	0.0
女	性	2,703	87.9	30.5	31.9	7.7	4.1	10.8	73.7	8.4	2.5	3.8	6.5	4.6	18.5	2.5	0.6	2.7
本人職業	自営者	199	81.9▲	11.6▲	39.2	10.6	6.5	14.1	72.4	11.6	5.0	2.5	6.5	7.0	29.1	2.5	0.0	1.5
	農林漁業	27	77.8	3.7▲	44.4	0.0	11.1	14.8	63.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	25.9	7.4	0.0	0.0
	商工サービス業	148	83.8	11.5▲	40.5	14.2	6.1	15.5	73.6	12.2	4.7	3.4	8.1	8.1	31.1	0.7	0.0	1.4
	常雇被用者	673	87.1	50.5	40.3	8.3	5.1	13.4	73.3	10.4	2.1	5.8	11.6	8.2	18.4	0.9▲	0.4	2.8
	公務員	74	94.6	71.6	50.0	5.4	12.2	10.8	73.0	10.8	1.4	4.1	10.8	12.2	18.9	2.7	0.0	2.7
	民間企業被用者	599	86.1	47.9	39.1	8.7	4.2	13.7	73.3	10.4	2.2	6.0	11.7	7.7	18.4	0.7▲	0.5	2.8
	小企業被用者	145	84.1	37.9	35.9	4.1	2.8	12.4	60.0▲	4.8	2.8	4.1	5.5	3.4	16.6	0.0▲	0.7	2.8
	中企業被用者	261	85.4	46.0	37.9	8.8	4.2	11.9	74.3	11.5	2.3	6.5	10.0	7.7	17.2	0.8	0.4	4.2
	大企業被用者	164	90.9	57.9	43.9	12.2	5.5	18.3	82.3	14.6	1.8	7.9	18.9	11.0	22.6	0.6	0.6	1.2
	非正規社員	726	87.9	27.4▲	33.2	8.4	3.6	10.9	70.7▲	6.7	2.3	4.4	6.2	4.4	25.9	3.3	0.4	2.1
	無職	1,023	90.8	22.7▲	25.4▲	6.7	3.7	9.2▲	77.4	8.0	2.4	2.6▲	3.4▲	1.9▲	11.5▲	3.0	1.0	2.2
本人年収	収入はない	445	86.5	29.4	26.3▲	6.7	5.8	9.7	75.5	8.8	2.9	3.6	5.4	4.3	20.4	2.0	0.4	5.2
	100万円未満	615	90.1	23.6▲	26.2▲	5.9▲	2.0▲	10.1	72.7	6.2▲	1.8	4.1	4.1▲	3.3	16.6	2.8	0.8	1.5▲
	100～300万円未満	905	89.3	28.3	32.3	7.3	3.9	10.6	73.8	7.1	2.3	3.5	6.1	3.2▲	20.4	3.4	0.4	1.8▲
	300～500万円未満	277	88.8	50.5	45.8	9.7	6.5	14.4	74.4	13.0	4.7	4.0	13.0	10.1	18.1	0.4▲	0.7	1.4
	500万円以上	117	89.7	55.6	55.6	15.4	7.7	15.4	87.2	18.8	3.4	8.5	16.2	12.0	24.8	1.7	0.0	0.9

*1 2007（平成19）年調査から新設

*2 2022（令和4）年調査から新設

第Ⅳ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識

(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

ここでは、自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する不安の有無を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合の遺族の生活について、どの程度不安を感じていますか。

(ア) 非常に不安を感じる

(イ) 不安を感じる

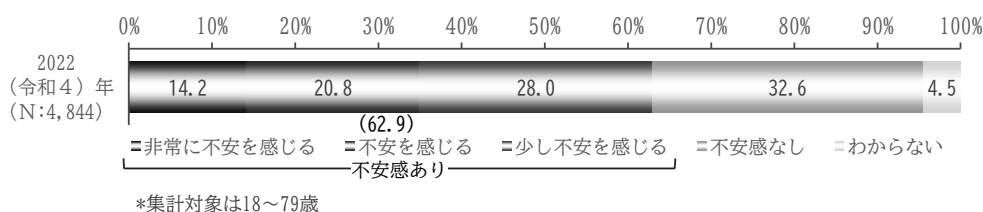
(ウ) 少し不安を感じる

(エ) 不安を感じない 以下「不安感なし」

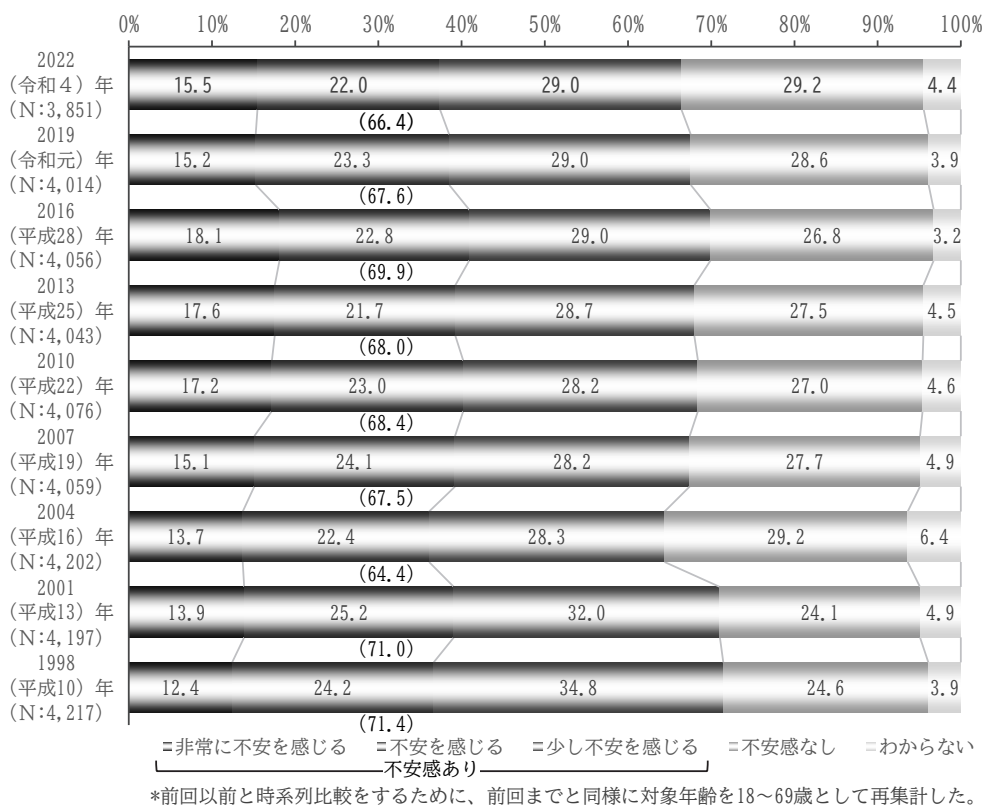
わからない

その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は62.9%、「不安感なし」は32.6%となっている。（図表Ⅳ-1）

＜図表 Ⅳ-1＞ 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、「不安感あり」は男性（65.7%）が女性（60.7%）を5.0ポイント上回っている。
性・年齢別にみると、「不安感あり」は男女とも30～40歳代で高くなっている。（図表Ⅳ－2）

＜図表 Ⅳ-2＞ 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	非常に不安 を感じる	不安を 感じる	少し不安を 感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
男 性	2,141	13.2	23.5	29.0	65.7	29.7	4.7
20歳代	235	15.7	21.3	20.4▲	57.4▲	32.8	9.8
30歳代	275	18.9	27.3	28.0	74.2	21.1▲	4.7
40歳代	375	18.9	28.5	31.2	78.7	17.6▲	3.7
50歳代	358	15.6	25.1	28.8	69.6	28.2	2.2▲
60歳代	422	5.9▲	19.2▲	33.6	58.8▲	37.7	3.6
70歳代	447	8.7▲	21.0	28.4	58.2▲	36.7	5.1
女 性	2,703	15.0	18.6	27.2	60.7	34.9	4.4
20歳代	210	12.9	19.5	27.1	59.5	31.4	9.0
30歳代	366	19.7	24.0	27.9	71.6	21.3▲	7.1
40歳代	534	21.5	22.3	35.0	78.8	18.7▲	2.4▲
50歳代	508	15.2	19.5	27.0	61.6	35.8	2.6▲
60歳代	505	11.7▲	16.4	25.5	53.7▲	43.2	3.2
70歳代	546	9.9▲	12.1▲	20.3▲	42.3▲	53.3	4.4

性・ライフステージ別にみると、「不安感あり」は男女とも“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”で高くなっている。（図表Ⅳ－3）

＜図表 Ⅳ-3＞ 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無〔性・ライフステージ別〕

（単位：％）

	N	非常に不安 を感じる	不安を 感じる	少し不安を 感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
男 性	2,141	13.2	23.5	29.0	65.7	29.7	4.7
未 婚	576	9.5▲	16.5▲	24.0▲	50.0▲	40.6	9.4
既 婚 ・ 子 ど も な し	153	20.3	27.5	24.8	72.5	25.5	2.0
既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	194	25.3	32.5	30.4	88.1	10.3▲	1.5▲
既 婚 ・ 末 子 小 学 生	165	23.0	32.1	25.5	80.6	17.0▲	2.4
既 婚 ・ 末 子 中 学 生、高 校 生	136	20.6	27.2	27.9	75.7	21.3▲	2.9
既婚・末子短大・大学・大学院生	71	11.3	32.4	32.4	76.1	23.9	0.0
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	401	8.7▲	25.4	32.7	66.8	29.9	3.2
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	418	8.1▲	20.6	34.4	63.2	33.0	3.8
女 性	2,703	15.0	18.6	27.2	60.7	34.9	4.4
未 婚	410	9.5▲	16.8	28.3	54.6▲	33.7	11.7
既 婚 ・ 子 ど も な し	175	17.7	13.7	26.3	57.7	34.3	8.0
既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	266	24.8	25.6	29.3	79.7	16.5▲	3.8
既 婚 ・ 末 子 小 学 生	234	18.8	30.3	29.5	78.6	18.4▲	3.0
既 婚 ・ 末 子 中 学 生、高 校 生	270	24.1	21.9	33.3	79.3	18.9▲	1.9▲
既婚・末子短大・大学・大学院生	120	16.7	12.5	33.3	62.5	34.2	3.3
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	609	13.3	17.6	28.4	59.3	39.2	1.5▲
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	595	9.6▲	14.5▲	19.2▲	43.2▲	53.4	3.4

(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

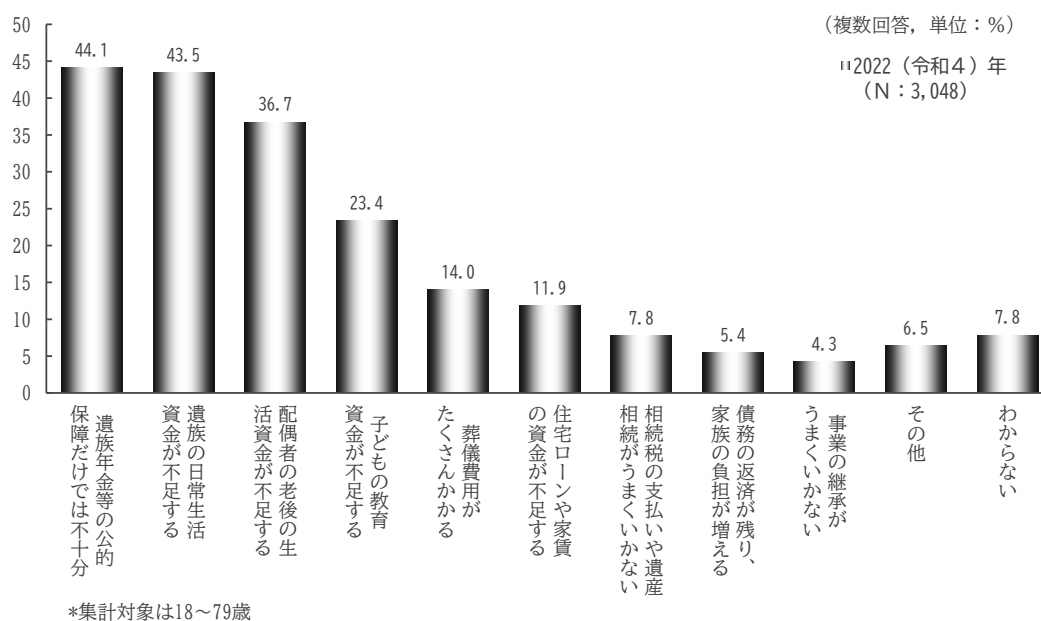
次に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容を捉えるため、以下のように尋ねた。

具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

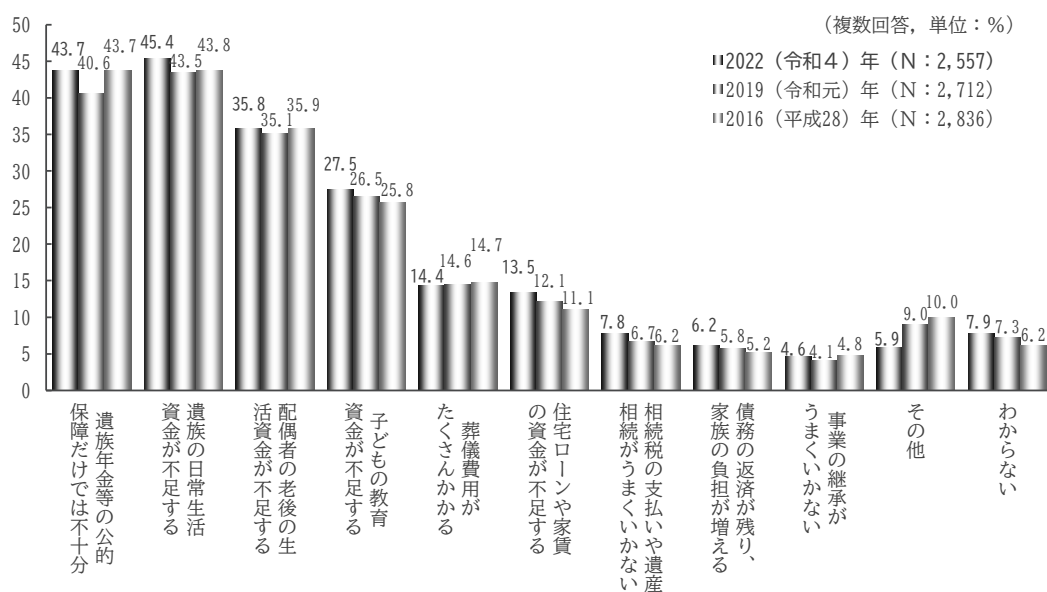
- (ア) 遺族年金などの公的な保障だけでは不十分なこと
以下「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」
 (イ) 遺族の日常生活資金が不足すること 以下「遺族の日常生活資金が不足する」
 (ウ) 配偶者の老後の生活資金が不足すること 以下「配偶者の老後の生活資金が不足する」
 (エ) 子どもの教育資金が不足すること 以下「子どもの教育資金が不足する」
 (オ) 住宅ローンや家賃の支払いなど住宅関連資金が不足すること
以下「住宅ローンや家賃の資金が不足する」
 (カ) 事業の継承がうまくいかないこと 以下「事業の継承がうまくいかない」
 (キ) 相続税の支払いや遺産相続がうまくいかないこと 以下「相続税の支払いや遺産相続がうまくいかない」
 (ク) 債務の返済が残り、家族の負担が増えること 以下「債務の返済が残り、家族の負担が増える」
 (ケ) 葬儀費用がたくさんかかること 以下「葬儀費用がたくさんかかる」
 (コ) その他
 わからない

その結果、「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」が 44.1%と最も高くなっている。続いて「遺族の日常生活資金が不足する」も 43.5%と4割を超えている。(図表Ⅳ-4)

＜図表 Ⅳ-4＞ 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容



【参考】前回と比較すると、「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」が 3.1 ポイント増加している。



*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、男性は女性に比べ「配偶者の老後の生活資金が不足する」が 25.4 ポイント差、「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」が 19.6 ポイント差、「遺族の日常生活資金が不足する」が 15.4 ポイント差と大きく上回っている。

性・年齢別にみると、男女とも概ね若年齢層ほど「子どもの教育資金が不足する」、「住宅ローンや家賃の資金が不足する」が高くなっている。また、「遺族の日常生活資金が不足する」は男性 30～50 歳代、女性 50 歳代で、「配偶者の老後の生活資金が不足する」は男女とも 60 歳代で高くなっている。(図表Ⅳ-5)

<図表 Ⅳ-5> 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容〔性・年齢別〕

(複数回答、単位：%)

	N	遺族年金等の公的保障だけでは不十分	遺族の日常生活資金が不足する	配偶者の老後の生活資金が不足する	子どもの教育資金が不足する	葬儀費用がたかさんかかる	住宅ローンや家賃の資金が不足する	相続税の支払いや遺産相続がうまくいかない	債務の返済が残り、家族の負担が増える	事業の継承がうまくいかない	その他	わからない
男 性	1,406	54.7	51.8	50.4	23.8	11.8	11.2	8.4	5.7	5.1	1.3	4.1
20歳代	135	37.8▲	52.6	34.8▲	30.4	27.4	22.2	5.9	12.6	6.7	2.2	5.9
30歳代	204	49.5	58.8	48.5	52.9	12.7	20.6	8.8	8.8	5.4	1.0	3.9
40歳代	295	55.3	61.0	49.5	42.0	11.9	14.2	6.4	5.4	6.4	1.0	3.4
50歳代	249	63.5	59.0	52.2	16.9▲	9.6	10.0	11.2	7.2	5.6	1.2	4.4
60歳代	248	57.7	44.4▲	58.1	4.4▲	6.5▲	3.6▲	9.7	2.4▲	5.2	0.8	3.6
70歳代	260	57.3	35.4▲	53.5	1.5▲	8.8	1.9▲	7.7	0.8▲	1.9▲	1.2	4.6
女 性	1,642	35.1	36.4	25.0	23.1	15.8	12.5	7.3	5.2	3.6	10.9	11.0
20歳代	125	30.4	35.2	16.0▲	24.8	33.6	21.6	3.2	12.8	3.2	5.6▲	9.6
30歳代	262	40.1	40.8	23.7	45.0	16.0	21.4	3.4▲	6.1	1.9	9.2	8.8
40歳代	421	35.4	35.6	19.5▲	40.4	12.6▲	14.7	7.1	4.5	5.2	12.1	9.7
50歳代	313	32.6	41.2	29.1	14.1▲	13.7	9.9	8.3	6.1	1.9	8.3	12.8
60歳代	271	36.2	32.8	32.1	2.2▲	14.4	5.2▲	10.7	3.0	4.8	10.7	13.7
70歳代	231	33.8	31.2	28.1	2.2▲	15.2	5.6▲	7.8	2.2▲	3.9	18.2	11.3

性・本人職業別にみると、男女とも自営業では「相続税の支払いや遺産相続がうまくいかない」、「事業の継承がうまくいかない」が高くなっている。一方、男女とも中企業被用者では「遺族の日常生活資金が不足する」が高くなっている。

性・ライフステージ別にみると、男女とも“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”で「子どもの教育資金が不足する」が高く、男性の“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”では「遺族の日常生活資金が不足する」も高くなっている。また、男女とも“既婚・末子未就学児”、“既婚・末子小学生”では「住宅ローンや家賃の資金が不足する」が高くなっている。（図表Ⅳ－6）

<図表 Ⅳ-6> 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容〔性・本人職業別、性・ライフステージ別〕

(複数回答、単位：%)															
		N	不 十 分	遺 族 年 金 等 の 公 的 保 障	遺 族 の 日 常 生 活 に 足 る 資 金	生 活 偶 偶 の 資 金 の 老 後 の 足 り	金 子 が ど も の 不 足 の 教 育 資 金	葬 儀 費 用 が た く さ ん か か る	住 宅 ロ ー ン の 資 金 が 不 足	賃 料 の 家 賃 が 不 足	ま く と 相 続 税 の 支 払 い が 困 り	が り の 増 え る 家 族 の 負 担	事 業 の 継 承 が う る	そ の 他	わ か ら な い
男	性	1,406	54.7	51.8	50.4	23.8	11.8	11.2	8.4	5.7	5.1	1.3	4.1		
本人職業	自 営 者	203	56.7	51.7	49.8	15.8▲	12.3	8.4	14.8	7.9	21.2	0.5	3.4		
	農 林 漁 業	32	56.3	53.1	31.3▲	3.1▲	18.8	0.0▲	21.9	9.4	18.8	0.0	6.3		
	商 工 サ ー ビ ス 業	149	57.7	51.7	54.4	17.4	9.4	9.4	12.8	8.1	20.8	0.7	3.4		
	常 雇 被 用 者	778	55.7	57.5	52.1	34.2	11.3	14.7	7.7	6.0	3.5▲	0.9	3.3		
	公 務 員	67	64.2	58.2	53.7	49.3	6.0	10.4	9.0	7.5	1.5	0.0	0.0		
	民 間 企 業 被 用 者	711	54.9	57.4	51.9	32.8	11.8	15.0	7.6	5.9	3.7▲	1.0	3.7		
	小 企 業 被 用 者	123	56.1	60.2	45.5	26.0	14.6	17.1	4.1	6.5	5.7	0.0	4.1		
	中 企 業 被 用 者	348	53.4	56.6	51.4	31.9	11.2	12.4	8.3	5.5	3.2	0.9	3.4		
	大 企 業 被 用 者	229	56.8	57.6	56.3	37.6	10.9	17.5	8.3	6.1	3.1	1.7	3.5		
	非 正 規 社 員	100	55.0	51.0	49.0	14.0▲	16.0	15.0	9.0	9.0	1.0	0.0	4.0		
無	職	264	55.3	34.8▲	50.0	2.7▲	9.5	1.9▲	6.8	0.8▲	0.4▲	1.9	6.8		
ライフステージ	未 婚	288	39.2▲	50.0	20.5▲	14.9▲	24.3	13.2	9.4	9.0	6.6	2.4	9.4		
	既 婚 ・ 子 ど も な し	111	58.6	55.9	60.4	9.9▲	10.8	10.8	9.9	7.2	5.4	1.8	0.0▲		
	既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	171	51.5	66.1	58.5	69.0	8.8	23.4	4.7	6.4	5.3	0.6	0.6▲		
	既 婚 ・ 末 子 小 学 生	133	58.6	61.7	54.9	63.2	10.5	16.5	9.0	6.8	6.8	0.0	3.0		
	既 婚 ・ 末 子 中 学 生 ・ 高 校 生	103	67.0	63.1	60.2	47.6	8.7	13.6	2.9▲	4.9	1.9	3.9	1.0		
	既婚・末子短大・大学・大学院生	54	70.4	59.3	63.0	24.1	5.6	7.4	14.8	7.4	9.3	0.0	1.9		
	既婚・子どもすべて卒業（未婚）	268	60.4	43.3▲	59.7	2.2▲	9.3	5.6▲	11.2	4.9	4.9	0.4	3.7		
	既婚・子どもすべて卒業（既婚）	264	55.7	39.8▲	55.3	2.7▲	6.1▲	4.2▲	6.8	1.1▲	3.4	1.1	5.3		
女	性	1,642	35.1	36.4	25.0	23.1	15.8	12.5	7.3	5.2	3.6	10.9	11.0		
本人職業	自 営 者	113	31.0	27.4▲	21.2	16.8	12.4	9.7	12.4	8.0	20.4	8.0	14.2		
	農 林 漁 業	18	38.9	44.4	38.9	5.6	22.2	11.1	16.7	5.6	22.2	5.6	22.2		
	商 工 サ ー ビ ス 業	85	28.2	21.2▲	17.6	16.5	10.6	9.4	11.8	5.9	21.2	9.4	12.9		
	常 雇 被 用 者	453	37.3	42.4	23.2	34.4	15.7	19.4	5.3	7.1	3.1	6.8▲	7.5▲		
	公 務 員	52	26.9	34.6	15.4	44.2	5.8▲	19.2	3.8	7.7	1.9	3.8	11.5		
	民 間 企 業 被 用 者	401	38.7	43.4	24.2	33.2	17.0	19.5	5.5	7.0	3.2	7.2▲	7.0▲		
	小 企 業 被 用 者	91	34.1	42.9	18.7	24.2	20.9	8.8	3.3	4.4	5.5	3.3▲	6.6		
	中 企 業 被 用 者	179	40.2	45.3	24.6	32.4	16.2	20.7	5.0	6.1	1.7	7.3	7.3		
	大 企 業 被 用 者	109	38.5	42.2	28.4	42.2	13.8	25.7	6.4	8.3	1.8	10.1	6.4		
	非 正 規 社 員	493	36.3	38.7	25.8	24.3	16.8	12.4	6.7	4.1	2.4	9.9	11.6		
無	職	543	33.5	31.3▲	27.3	13.4▲	15.1	7.0▲	8.1	3.9	1.8▲	16.4	12.7		
ライフステージ	未 婚	224	39.3	43.3	13.8▲	11.6▲	25.9	13.8	9.4	9.4	1.8	2.2▲	12.9		
	既 婚 ・ 子 ど も な し	101	35.6	27.7	40.6	7.9▲	14.9	13.9	5.0	6.9	6.9	12.9	16.8		
	既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	212	37.3	39.2	24.1	57.5	11.3	23.1	5.2	7.5	2.8	11.8	6.1▲		
	既 婚 ・ 末 子 小 学 生	184	31.0	34.2	19.0▲	50.5	16.8	17.9	2.7▲	5.4	4.3	14.7	6.0▲		
	既 婚 ・ 末 子 中 学 生 ・ 高 校 生	214	33.2	36.4	21.0	47.2	10.7▲	13.6	4.2	3.7	3.3	9.3	8.4		
	既婚・末子短大・大学・大学院生	75	26.7	30.7	24.0	16.0	10.7	12.0	10.7	4.0	4.0	13.3	16.0		
	既婚・子どもすべて卒業（未婚）	361	36.6	38.0	27.7	1.7▲	16.3	8.0▲	10.0	3.6	4.4	11.6	13.3		
	既婚・子どもすべて卒業（既婚）	257	33.5	32.3	34.6	3.5▲	15.6	4.3▲	9.7	2.7	3.1	14.4	10.9		

2. 公的死亡保障に対する意識

本節では、公的な死亡保障制度に対する評価などを捉え、人々の意識を明らかにしている。

(1) 公的死亡保障に対する考え方

自分が万一死亡した際の遺族の生活費を、公的な死亡保障制度でまかなえると考えているのかどうかを捉えるため、以下のように尋ねた。

自分が万一死亡した場合は、遺族の生活は遺族年金等の公的な保障で大部分まかなえる

(ア) まったくそう思う

(イ) まあそう思う

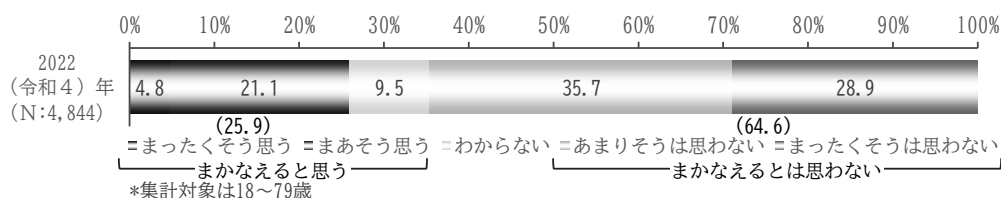
(ウ) あまりそうは思わない

(エ) まったくそうは思わない

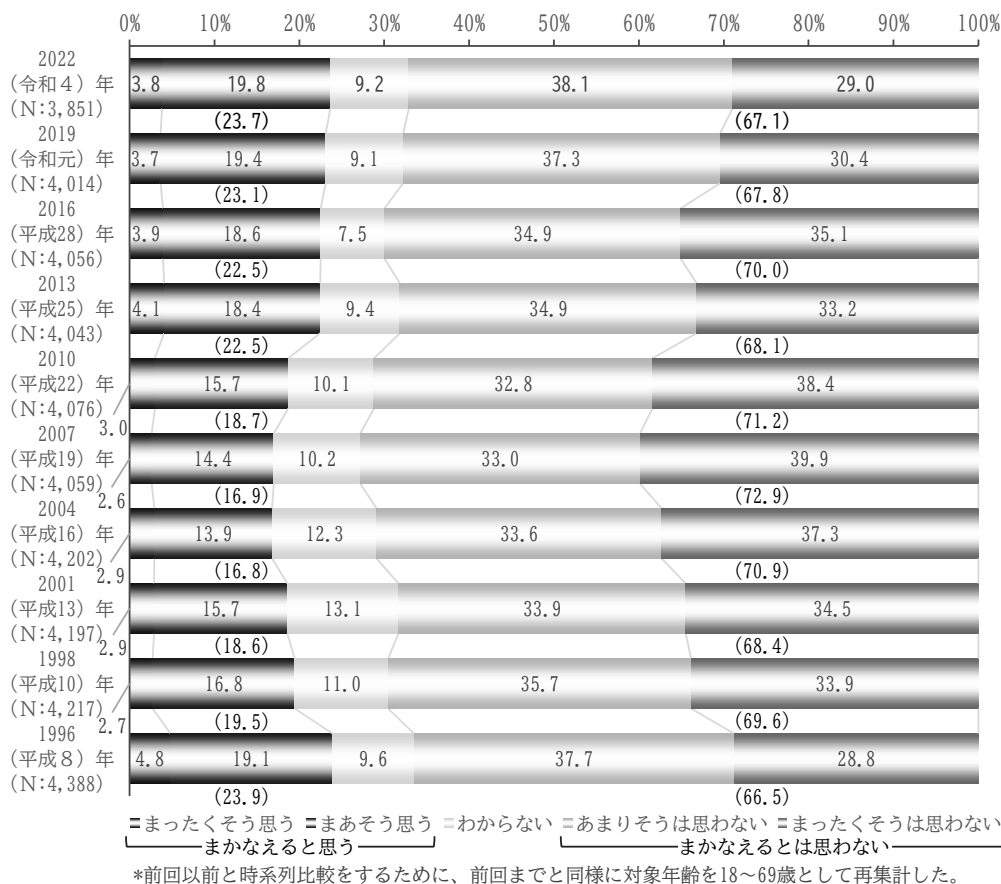
わからない

その結果、「まかなえると思う」(“まったくそう思う”と“まあそう思う”と回答した人の合計)は25.9%、「まかなえるとは思わない」は64.6%となっている。(図表IV-7)

<図表 IV-7> 公的死亡保障に対する考え方



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性・年齢別にみると、「まかなえるとは思わない」は男性 40～50 歳代、女性 30～50 歳代で高くなっている。一方、「まかなえると思う」は男性では 20 歳代と 70 歳代、女性では 60～70 歳代で高くなっている。（図表Ⅳ－8）

<図表 Ⅳ-8> 公的死亡保障に対する考え方〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	2,141	5.3	20.7	26.1	8.7	65.2	38.3	26.9
20歳代	235	6.8	25.1	31.9	12.8	55.3▲	36.2	19.1▲
30歳代	275	4.0	17.5	21.5	9.1	69.5	40.0	29.5
40歳代	375	3.5	13.3▲	16.8▲	5.3▲	77.9	47.5	30.4
50歳代	358	3.1▲	17.9	20.9▲	6.4	72.6	42.5	30.2
60歳代	422	5.7	22.5	28.2	10.2	61.6	35.3	26.3
70歳代	447	8.1	27.1	35.1	9.2	55.7▲	30.4▲	25.3
女 性	2,703	4.4	21.4	25.7	10.2	64.1	33.6	30.4
20歳代	210	1.9	21.4	23.3	18.6	58.1	39.0	19.0▲
30歳代	366	5.2	15.3▲	20.5▲	10.4	69.1	43.2	26.0▲
40歳代	534	1.1▲	17.6▲	18.7▲	8.1	73.2	40.3	33.0
50歳代	508	2.6▲	22.0	24.6	6.7▲	68.7	34.6	34.1
60歳代	505	5.5	24.2	29.7	9.1	61.2	28.5▲	32.7
70歳代	546	8.8	25.1	33.9	12.1	54.0▲	22.7▲	31.3

性・本人職業別にみると、男性では商工サービス業、小企業被用者、中企業被用者で、女性では商工サービス業、非正規社員で「まかなえるとは思わない」が高くなっている。一方、「まかなえると思う」は男女とも無職で高くなっている。（図表Ⅳ－9）

<図表 Ⅳ-9> 公的死亡保障に対する考え方〔性・本人職業別〕

(単位：％)

	N	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	2,141	5.3	20.7	26.1	8.7	65.2	38.3	26.9
自 営 者	307	5.5	14.0▲	19.5▲	7.5	73.0	38.4	34.5
農 林 漁 業	50	8.0	22.0	30.0	6.0	64.0	36.0	28.0
商工サービス業	225	4.9	12.9▲	17.8▲	7.6	74.7	40.0	34.7
常 雇 被 用 者	1,051	3.8▲	20.0	23.8▲	6.4▲	69.8	42.9	26.9
公 務 員	90	5.6	18.9	24.4	6.7	68.9	55.6	13.3▲
民間企業被用者	961	3.6▲	20.1	23.7▲	6.3▲	69.9	41.7	28.2
小企業被用者	179	1.7▲	15.1	16.8▲	7.3	76.0	46.4	29.6
中企業被用者	472	3.2▲	19.9	23.1	6.1▲	70.8	41.5	29.2
大企業被用者	297	5.4	23.9	29.3	6.1	64.6	38.7	25.9
非 正 規 社 員	168	4.2	20.2	24.4	13.7	61.9	36.3	25.6
無 職	499	8.2	25.3	33.5	12.8	53.7▲	29.5▲	24.2
女 性	2,703	4.4	21.4	25.7	10.2	64.1	33.6	30.4
自 営 者	199	4.0	16.6	20.6	5.5▲	73.9	38.2	35.7
農 林 漁 業	27	0.0	22.2	22.2	14.8	63.0	25.9	37.0
商工サービス業	148	4.7	16.9	21.6	3.4▲	75.0	40.5	34.5
常 雇 被 用 者	673	3.6	19.8	23.3	9.5	67.2	38.6	28.5
公 務 員	74	5.4	23.0	28.4	4.1	67.6	45.9	21.6
民間企業被用者	599	3.3	19.4	22.7	10.2	67.1	37.7	29.4
小企業被用者	145	5.5	20.0	25.5	10.3	64.1	35.9	28.3
中企業被用者	261	2.7	17.6	20.3▲	10.3	69.3	39.5	29.9
大企業被用者	164	1.8	20.7	22.6	7.9	69.5	38.4	31.1
非 正 規 社 員	726	2.6▲	18.5▲	21.1▲	9.8	69.1	34.0	35.1
無 職	1,023	6.4	24.6	31.0	11.3	57.7▲	29.1▲	28.5

(2) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する準備について、今後、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかを捉えるため、以下の形式で尋ねた。

ここに、あなたご自身がケガや病気で亡くなられた場合の備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的遺族年金を充実してもらいたい

B：公的遺族年金の充実のために今より高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

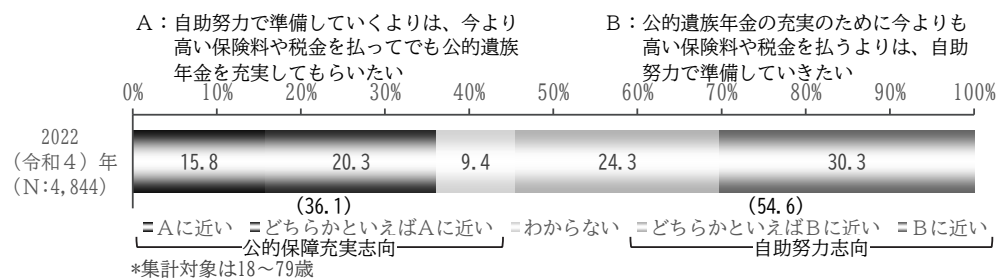
(ウ) どちらかといえばBに近い

(エ) Bに近い

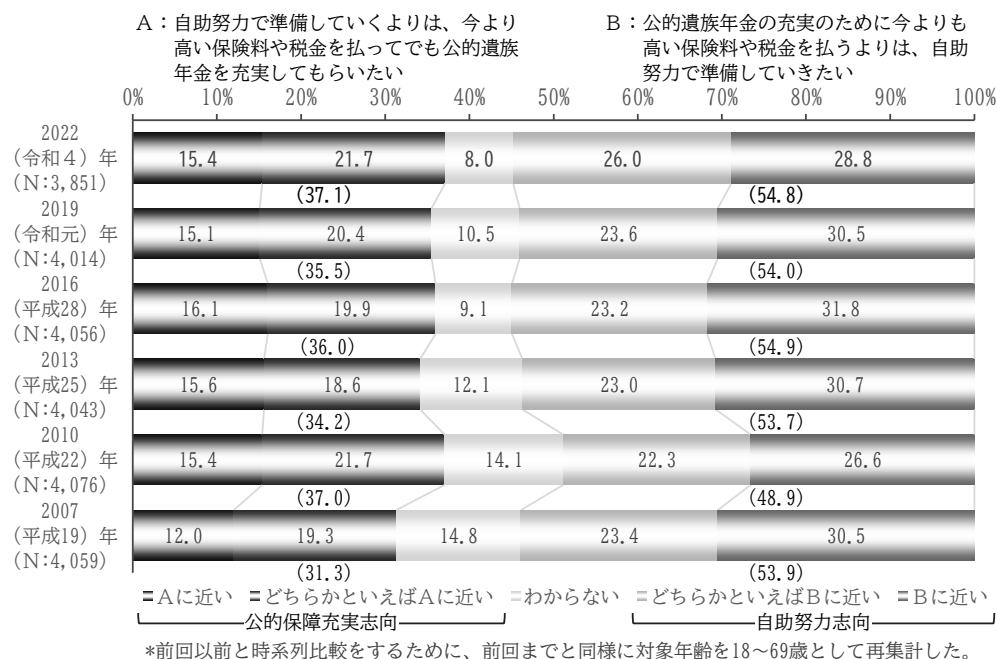
わからない

その結果、「公的保障充実志向」（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」と回答した人の合計）は36.1%、「自助努力志向」（「どちらかといえばBに近い」と「Bに近い」と回答した人の合計）は54.6%となっている。（図表Ⅳ-10）

<図表 Ⅳ-10> 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、「公的保障充実志向」は男性（39.2%）が女性（33.6%）を 5.6 ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「公的保障充実志向」は女性 40 歳代で高く、「自助努力志向」は男女とも 30 歳代および女性 50 歳代で高くなっている。（図表Ⅳ－11）

<図表 Ⅳ-11> 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N							
		Aに近い	どちらかといえばAに近い	公的保障充実志向	わからない	自助努力志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	2,141	18.3	21.0	39.2	8.0	52.7	23.7	29.0
20歳代	235	13.6	30.2	43.8	9.4	46.8	25.5	21.3▲
30歳代	275	13.8▲	22.2	36.0	5.1	58.9	28.4	30.5
40歳代	375	20.0	18.1	38.1	6.9	54.9	26.4	28.5
50歳代	358	19.0	24.6	43.6	6.1	50.3	24.0	26.3
60歳代	422	22.0	17.8	39.8	8.3	51.9	20.1	31.8
70歳代	447	17.7	17.7	35.3	11.0	53.7	21.3	32.4
女 性	2,703	13.8	19.8	33.6	10.4	56.0	24.8	31.3
20歳代	210	12.9	25.2	38.1	11.9	50.0	27.1	22.9▲
30歳代	366	7.9▲	24.9	32.8	6.3▲	60.9	30.9	30.1
40歳代	534	13.1	25.7	38.8	6.9▲	54.3	26.4	27.9
50歳代	508	14.2	18.9	33.1	6.9▲	60.0	27.2	32.9
60歳代	505	15.0	15.4▲	30.5	12.5	57.0	26.1	30.9
70歳代	546	17.0	12.3▲	29.3▲	17.2	53.5	15.0▲	38.5

3. 死亡保障に対する私的準備状況

自分の万一の場合に備えて、現在経済的な準備を行っているかどうか、また具体的にどのような手段で準備をしているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたのご家庭では、あなたご自身がケガや病気で亡くなられた場合に備えて、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険 ……以下「生命保険」
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）
- (イ) 損害保険
- (ウ) 預貯金
- (エ) 株式・債券などの有価証券 ……以下「有価証券」
- (オ) その他
- (カ) 特別な準備はしていない ……以下「準備していない」
わからない

その結果、「準備している」（上記の選択肢で（ア）～（オ）のいずれかに回答した人）は 73.1%、「準備していない」は 24.3%となっている。

具体的な準備手段としては、「生命保険」が 60.3%と最も高く、次いで「預貯金」（42.8%）、「損害保険」（12.6%）の順となっている。（図表Ⅳ-12）

<図表 Ⅳ-12> 死亡保障に対する私的準備状況

（複数回答, 単位：％）

	N	生命 保 険	損 害 保 険	預 貯 金	有 価 証 券	そ の 他	準 備 し て い る	準 備 し て い な い	わ か ら な い
2022 （令和4）年	4,844	60.3	12.6	42.8	7.2	0.2	73.1	24.3	2.6

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「預貯金」が 3.7 ポイント、「有価証券」が 1.9 ポイント、それぞれ増加している。

（複数回答, 単位：％）

	N	生命 保 険	損 害 保 険	預 貯 金	有 価 証 券	そ の 他	準 備 し て い る	準 備 し て い な い	わ か ら な い
2022 （令和4）年	3,851	62.1	12.7	40.2	7.0	0.3	73.0	24.1	2.8
2019 （令和元）年	4,014	63.1	12.3	36.5	5.1	0.5	72.8	24.1	3.1
2016 （平成28）年	4,056	63.9	12.2	38.4	4.8	0.6	73.5	24.0	2.4
2013 （平成25）年	4,043	60.6	12.8	34.2	4.3	0.5	70.5	27.3	2.2
2010 （平成22）年	4,076	61.5	11.7	34.6	4.4	0.4	70.5	26.5	3.0
2007 （平成19）年	4,059	64.8	14.2	33.9	4.7	0.4	72.4	25.5	2.1
2004 （平成16）年	4,202	62.7	12.9	30.9	3.3	0.6	70.8	25.6	3.6
2001 （平成13）年	4,197	66.3	16.6	34.4	4.2	0.7	74.5	22.4	3.1
1998 （平成10）年	4,217	67.9	17.3	35.5	3.8	0.5	75.8	21.2	2.9
1996 （平成8）年	4,388	70.2	14.0	29.3	3.2	1.2	78.3	20.0	1.8

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性・年齢別にみると、「準備している」は男性 40～60 歳代、女性 40～50 歳代で 8 割前後と高くなっている。

具体的な準備手段をみると、「生命保険」は男女とも 40～60 歳代、「損害保険」は男性 50 歳代、女性 40 歳代、「預貯金」は男性 50～70 歳代、女性 60～70 歳代で高くなっている。また、「有価証券」は男性 60 歳代で高くなっている。(図表Ⅳ-13)

<図表 Ⅳ-13> 死亡保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

(複数回答，単位：％)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男 性	2,141	60.4	15.2	45.0	10.4	0.3	73.2	23.7	3.1
20歳代	235	24.7▲	5.1▲	13.2▲	2.1▲	0.4	32.8▲	54.5	12.8
30歳代	275	65.5	13.1	39.6	11.6	0.4	77.1	20.7	2.2
40歳代	375	70.4	17.6	44.5	7.7	0.3	82.4	16.8▲	0.8▲
50歳代	358	70.1	21.2	50.3	10.9	0.3	82.7	16.2▲	1.1▲
60歳代	422	69.0	17.8	54.0	14.2	0.2	79.9	18.2▲	1.9
70歳代	447	55.3▲	13.4	55.3	12.8	0.2	74.3	23.9	1.8
女 性	2,703	60.2	10.6	41.1	4.7	0.2	73.0	24.8	2.3
20歳代	210	36.7▲	5.2▲	21.9▲	2.9	0.0	45.2▲	47.6	7.1
30歳代	366	62.0	8.5	37.7	3.8	0.0	73.5	24.9	1.6
40歳代	534	68.2	13.9	37.1▲	5.2	0.4	78.8	19.3▲	1.9
50歳代	508	67.7	11.6	40.9	5.1	0.6	79.3	19.1▲	1.6
60歳代	505	65.5	9.7	47.7	5.9	0.2	76.2	23.2	0.6▲
70歳代	546	51.5▲	11.2	50.7	4.0	0.0	72.2	25.8	2.0

性・本人職業別にみると、「準備している」は男性では商工サービス業、公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では商工サービス業、公務員、大企業被用者で高くなっている。

具体的な準備手段についてみると、「生命保険」は男性では商工サービス業、公務員、中企業被用者、大企業被用者で高く、女性では商工サービス業、中企業被用者、大企業被用者、非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「準備している」は男女とも高年収層ほど高くなっている。
具体的な準備手段についてみると、「生命保険」は男女とも 300 万円以上の層で高くなっている。(図表Ⅳ－14)

<図表 Ⅳ-14> 死亡保障に対する私的準備状況〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)										
	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない	
男性	2,141	60.4	15.2	45.0	10.4	0.3	73.2	23.7	3.1	
本人職業別	自営者	307	69.1	17.3	52.1	11.1	1.3	81.8	16.6▲	1.6
	農林漁業	50	62.0	20.0	56.0	6.0	2.0	78.0	22.0	0.0
	商工サービス業	225	71.6	16.0	50.2	12.0	0.9	81.8	16.9▲	1.3
	常雇被用者	1,051	69.1	18.6	45.5	10.5	0.2	80.2	18.2▲	1.6▲
	公務員	90	81.1	20.0	57.8	7.8	0.0	85.6	12.2▲	2.2
	民間企業被用者	961	68.0	18.4	44.3	10.7	0.2	79.7	18.7▲	1.6▲
	小企業被用者	179	63.7	14.0	34.6▲	2.2▲	0.0	73.7	24.6	1.7
	中企業被用者	472	66.3	17.6	45.1	10.0	0.4	79.2	18.9▲	1.9
	大企業被用者	297	73.7	22.2	49.2	17.2	0.0	84.8	14.5▲	0.7▲
	非正規社員	168	45.8▲	8.9▲	36.3▲	6.0	0.0	58.3▲	37.5	4.2
	無職	499	51.3	11.6▲	50.9	13.4	0.0	69.5▲	27.7	2.8
本人年収別	収入はない	103	18.4▲	3.9▲	11.7▲	1.0▲	0.0	25.2▲	54.4	20.4
	300万円未満	716	48.3▲	11.6▲	40.5▲	8.2▲	0.4	63.3▲	33.4	3.4
	300～500万円未満	446	66.1	15.9	43.0	9.4	0.2	77.8	21.3	0.9▲
	500～700万円未満	292	78.1	19.5	54.8	14.7	0.0	90.4	9.2▲	0.3▲
	700～1,000万円未満	171	80.7	25.7	59.6	15.8	0.6	91.2	8.8▲	0.0▲
	1,000万円以上	70	78.6	25.7	71.4	30.0	0.0	97.1	1.4▲	1.4
女性	2,703	60.2	10.6	41.1	4.7	0.2	73.0	24.8	2.3	
本人職業別	自営者	199	67.3	11.6	39.7	7.0	0.0	79.9	18.6▲	1.5
	農林漁業	27	66.7	3.7	18.5▲	0.0	0.0	70.4	29.6	0.0
	商工サービス業	148	69.6	12.2	43.9	7.4	0.0	82.4	15.5▲	2.0
	常雇被用者	673	67.8	12.0	42.6	5.8	0.4	77.9	20.8▲	1.3
	公務員	74	70.3	13.5	56.8	6.8	0.0	85.1	14.9▲	0.0
	民間企業被用者	599	67.4	11.9	40.9	5.7	0.5	77.0	21.5▲	1.5
	小企業被用者	145	66.2	11.7	31.0▲	3.4	0.0	75.2	24.1	0.7
	中企業被用者	261	65.9	9.6	39.1	6.1	0.4	74.7	23.0	2.3
	大企業被用者	164	70.1	17.1	53.0	7.3	1.2	82.3	16.5▲	1.2
	非正規社員	726	64.9	11.0	36.6▲	2.5▲	0.0	74.8	23.7	1.5
	無職	1,023	54.1▲	9.5	45.7	5.3	0.2	71.1	26.9	2.1
本人年収別	収入はない	445	52.6▲	7.4▲	34.8▲	4.0	0.2	65.6▲	30.1	4.3
	100万円未満	615	56.4▲	10.2	40.7	3.6	0.2	70.2	28.3	1.5
	100～300万円未満	905	62.7	11.2	39.9	3.9	0.1	74.4	24.2	1.4▲
	300～500万円未満	277	72.2	12.3	49.5	7.9	0.0	84.8	14.4▲	0.7
	500万円以上	117	73.5	20.5	60.7	12.0	0.9	85.5	14.5▲	0.0

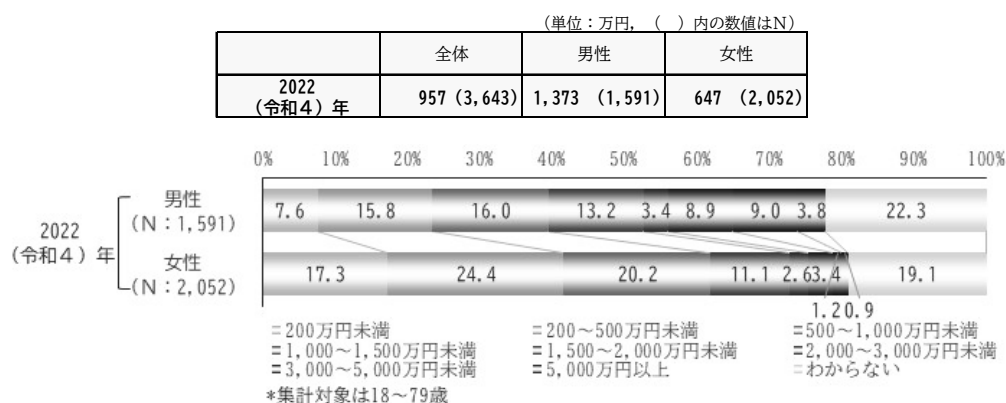
4. 死亡保障としての生命保険

(1) 生命保険加入金額

① 生命保険加入金額（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等を取り扱っている何らかの生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる生命保険加入金額（普通死亡保険金額。ただし、個人年金保険の死亡保障部分、及びグループ保険、財形は除く）の平均は全体で 957 万円、男性で 1,373 万円、女性で 647 万円となっている。（図表Ⅳ－15）

＜図表 Ⅳ-15＞ 生命保険加入金額（全生保）〔性別〕
〔集計ベース：生命保険加入者〕



【参考】前回と比較すると、加入金額は男性で 304 万円、女性で 95 万円低くなっている。コロナ感染拡大に伴う行動制限による消費の減少等の経済環境の変化や世帯年収の減少、女性の就労状況や収入の変化による男性の保障需要の引き下げなどが背景にあると考えられる。

（単位：万円，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	1,071 (2,948)	1,562 (1,286)	706 (1,662)
2019 （令和元）年	1,261 (3,154)	1,866 (1,395)	801 (1,759)
2016 （平成28）年	1,225 (3,143)	1,793 (1,374)	794 (1,769)
2013 （平成25）年	1,317 (3,175)	1,882 (1,405)	876 (1,770)
2010 （平成22）年	1,433 (3,155)	2,043 (1,431)	944 (1,724)
2007 （平成19）年	1,626 (3,174)	2,382 (1,485)	980 (1,689)
2004 （平成16）年	1,514 (3,272)	2,195 (1,476)	963 (1,796)
2001 （平成13）年	1,600 (3,259)	2,197 (1,551)	1,073 (1,708)
1998 （平成10）年	1,817 (3,214)	2,589 (1,547)	1,134 (1,667)
1996 （平成8）年	1,884 (3,404)	2,672 (1,662)	1,156 (1,742)

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性・年齢別でみると、男性は30歳代で2,065万円、女性は40歳代で807万円と最も高くなっている。(図表Ⅳ-16)

なお、その他の属性別のデータについては巻末「付属統計資料」に掲載。

＜図表 Ⅳ-16＞ 生命保険加入金額（全生保）〔性・年齢別〕－時系列－
〔集計ベース：生命保険加入者〕

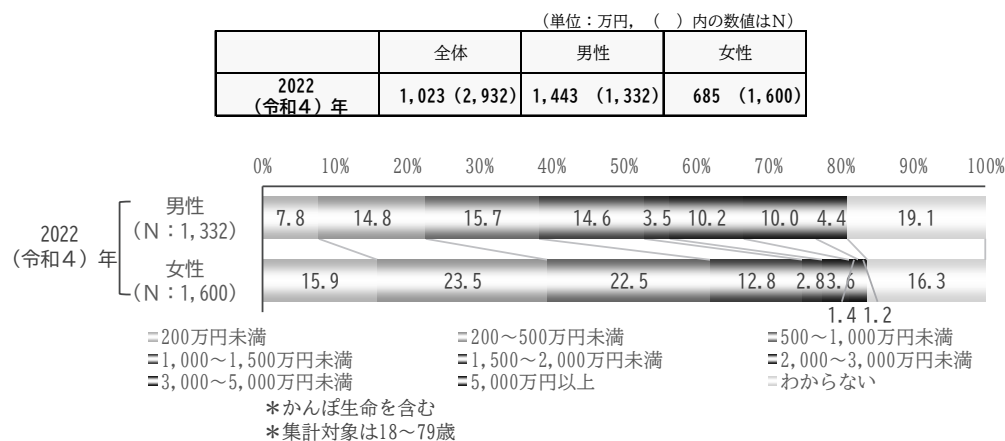
(単位：万円、() 内の数値はN)

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
男性	2022 (令和4)年	1,001 (99)	2,065 (216)	1,883 (316)	1,629 (301)	1,071 (345)	582 (305)
	2019 (令和元)年	1,330 (116)	2,331 (240)	2,205 (378)	1,992 (325)	1,192 (327)	
	2016 (平成28)年	1,127 (105)	2,069 (243)	2,396 (319)	2,224 (283)	1,062 (408)	
	2013 (平成25)年	1,410 (100)	2,323 (249)	2,460 (302)	2,245 (286)	1,130 (457)	
	2010 (平成22)年	1,734 (113)	2,228 (275)	2,815 (306)	2,326 (327)	1,267 (393)	
	2007 (平成19)年	1,740 (132)	2,627 (304)	3,237 (323)	2,566 (377)	1,351 (339)	
	2004 (平成16)年	1,588 (124)	2,506 (264)	2,940 (300)	2,594 (366)	1,275 (413)	
	2001 (平成13)年	1,729 (144)	3,002 (264)	2,935 (354)	2,204 (416)	1,151 (363)	
	1998 (平成10)年	2,440 (168)	3,608 (287)	3,182 (379)	2,394 (362)	1,449 (340)	
	1996 (平成8)年	2,347 (154)	3,705 (296)	3,572 (419)	2,245 (379)	1,500 (408)	
女性	2022 (令和4)年	751 (107)	768 (288)	807 (431)	737 (423)	507 (407)	395 (390)
	2019 (令和元)年	735 (103)	1,013 (296)	818 (447)	824 (430)	655 (471)	
	2016 (平成28)年	823 (94)	914 (305)	849 (451)	904 (401)	582 (507)	
	2013 (平成25)年	855 (96)	946 (308)	1,032 (452)	960 (385)	652 (518)	
	2010 (平成22)年	865 (126)	1,044 (333)	1,089 (423)	974 (376)	743 (450)	
	2007 (平成19)年	902 (146)	1,217 (375)	1,104 (356)	943 (427)	712 (373)	
	2004 (平成16)年	788 (154)	1,137 (374)	1,035 (363)	1,073 (483)	681 (409)	
	2001 (平成13)年	1,078 (167)	1,281 (327)	1,318 (395)	1,096 (424)	645 (382)	
	1998 (平成10)年	1,247 (175)	1,350 (313)	1,319 (392)	1,077 (393)	787 (383)	
	1996 (平成8)年	1,434 (179)	1,311 (331)	1,300 (491)	1,141 (390)	683 (335)	

②生命保険加入金額（民保）

「民保の生命保険」加入者の、病気により亡くなった際に民保の生命保険により支払われる生命保険加入金額の平均は全体で1,023万円、男性で1,443万円、女性で685万円となっている。（図表Ⅳ－17）

＜図表 Ⅳ-17＞ 生命保険加入金額（民保）〔性別〕
〔集計ベース：民保の生命保険加入者〕



【参考】前回と比較すると、加入金額は男性で296万円、女性で44万円低くなっている。コロナ感染拡大に伴う行動制限による消費の減少等の経済環境の変化や世帯年収の減少、女性の就労状況や収入の変化による男性の保障需要の引き下げなどが背景にあると考えられる。

（単位：万円，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	1,136 (2,396)	1,632 (1,087)	739 (1,309)
2019 （令和元）年	1,285 (2,579)	1,928 (1,151)	783 (1,428)
2016 （平成28）年	1,254 (2,542)	1,850 (1,122)	784 (1,420)
2013 （平成25）年	1,364 (2,532)	1,912 (1,170)	895 (1,362)
2010 （平成22）年	1,545 (2,344)	2,138 (1,136)	999 (1,208)
2007 （平成19）年	1,758 (2,249)	2,456 (1,149)	1,025 (1,100)
2004 （平成16）年	1,644 (2,290)	2,314 (1,130)	998 (1,160)
2001 （平成13）年	1,744 (2,280)	2,296 (1,187)	1,142 (1,093)
1998 （平成10）年	2,033 (2,229)	2,703 (1,212)	1,252 (1,017)
1996 （平成8）年	2,101 (2,430)	2,777 (1,324)	1,299 (1,106)

*2010（平成22）年調査以降はかんぽ生命を含む

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

(2) 死亡保険金の必要額

万一の際の私的準備として必要と考える死亡保険金額の水準を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたご自身がケガや病気で万一お亡くなりになった場合に、遺族の生活資金の備えとして、いくらぐらいの死亡保険金が必要とお考えですか。

約□□□〇〇万円の死亡保険金が必要

わからない

その結果、平均額は全体で1,662万円となっている。

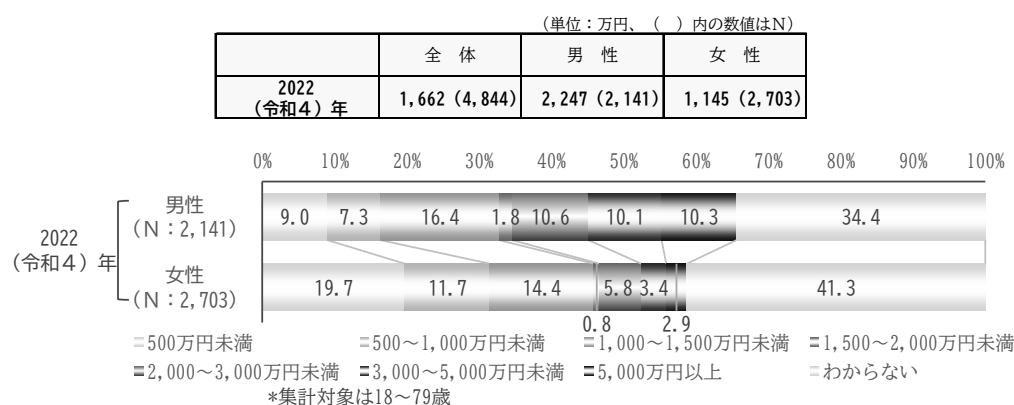
性別にみると、男性で2,247万円、女性で1,145万円となっており、男女間では1,100万円以上の差がみられる。

分布をみると、男性では「1,000万円～1,500万円未満」が16.4%と最も多く、次いで「2,000～3,000万円未満」(10.6%)が続いている。また、女性では「500万円未満」が19.7%と最も多くなっている。

また、「わからない」は男性が34.4%であるのに対し、女性が41.3%と4割を占めている。女性は男性に比べ死亡保険金額について必要額を認識していない傾向が窺える。

なお、加入している生命保険の死亡保険金額(153ページ)と比較すると、男性で874万円、女性で316万円の不足となっている。(図表IV-18)

<図表 IV-18> 死亡保険金の必要額〔性別〕



【参考】前回と比較すると、必要額は男性で597万円、女性で199万円低くなっている。コロナ感染拡大に伴う行動制限による消費の減少等の経済環境の変化や世帯年収の減少、女性の就労状況や収入の変化による男性の保障需要の引き下げなどが背景にあると考えられる。

(単位：万円、() 内の数値はN)

	全 体	男 性	女 性
2022 (令和4) 年	1,830 (3,851)	2,511 (1,694)	1,245 (2,157)
2019 (令和元) 年	2,219 (4,014)	3,108 (1,765)	1,444 (2,249)
2016 (平成28) 年	2,066 (4,056)	2,957 (1,746)	1,312 (2,310)
2013 (平成25) 年	2,267 (4,043)	3,172 (1,769)	1,463 (2,274)
2010 (平成22) 年	2,618 (4,076)	3,566 (1,848)	1,720 (2,228)
2007 (平成19) 年	2,845 (4,059)	3,895 (1,862)	1,774 (2,197)

*2013 (平成25) 年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性・年齢別にみると、平均額は男性の30歳代で3,789万円と最も高くなっている。また女性では20歳代で1,683万円と最も高くなっている。

分布をみると、男性では30～40歳代で「3,000～5,000万円未満」、「5,000万円以上」が高く、60～70歳代で「500万円未満」、「500～1,000万円未満」が高くなっている。一方女性では、30～40歳代で「1,000～1,500万円未満」、「3,000～5,000万円未満」が高く、60～70歳代で「500万円未満」が高くなっている。(図表Ⅳ-19)

<図表 Ⅳ-19> 死亡保険金の必要額〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	500万円 未満	500～ 1,000 万円未満	1,000～ 1,500 万円未満	1,500～ 2,000 万円未満	2,000～ 3,000 万円未満	3,000～ 5,000 万円未満	5,000 万円以上	わから ない	平均 (万円)
男 性	2,141	9.0	7.3	16.4	1.8	10.6	10.1	10.3	34.4	2,247
20歳代	235	7.7	6.0	11.9▲	0.9	5.5▲	11.1	3.0▲	54.0	1,732
30歳代	275	2.9▲	1.1▲	13.5	1.5	7.6	17.5	21.1	34.9	3,789
40歳代	375	3.7▲	5.3	14.9	2.7	12.0	15.5	18.7	27.2▲	3,057
50歳代	358	6.1▲	6.4	20.7	2.2	15.6	9.2	11.5	28.2▲	2,177
60歳代	422	13.0	9.7	19.2	1.7	12.1	9.0	7.1▲	28.2▲	1,814
70歳代	447	17.0	11.9	16.8	1.6	8.9	2.9▲	2.9▲	38.0	1,170
女 性	2,703	19.7	11.7	14.4	0.8	5.8	3.4	2.9	41.3	1,145
20歳代	210	8.6▲	8.6	10.5	2.4	5.2	3.8	3.3	57.6	1,683
30歳代	366	13.1▲	11.2	18.3	1.1	7.1	5.2	4.4	39.6	1,364
40歳代	534	14.2▲	12.5	21.0	0.6	6.9	5.6	4.5	34.6▲	1,462
50歳代	508	22.6	15.6	16.1	0.6	7.1	3.3	2.6	32.1▲	1,027
60歳代	505	24.2	12.7	12.5	0.8	4.8	3.0	2.4	39.8	1,022
70歳代	546	27.8	8.6▲	7.9▲	0.4	4.0	0.5▲	0.9▲	49.8	667

(3) 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合

前項でみた死亡保険金の必要額に対する加入金額の割合をみると、57.6%となっている。（図表IV-20）

＜図表 IV-20＞ 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合〔性別〕

（単位：万円、（）内の数値はN）

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合（％）＊	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合（％）＊	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合（％）＊
2022 （令和4）年	1,662（4,844）	957（3,643）	57.6	2,247（2,141）	1,373（1,591）	61.1	1,145（2,703）	647（2,052）	56.5

＊平均加入金額を平均必要額で除して計算

＊集計対象は18～79歳

【参考】必要額に対する加入金額の割合を前回と比較しても、大きな差異はみられない。

（単位：万円、（）内の数値はN）

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合（％）＊	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合（％）＊	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合（％）＊
2022 （令和4）年	1,830（3,851）	1,071（2,948）	58.5	2,511（1,694）	1,562（1,286）	62.2	1,245（2,157）	706（1,662）	56.7
2019 （令和元）年	2,219（4,014）	1,261（3,154）	56.8	3,108（1,765）	1,866（1,395）	60.0	1,444（2,249）	801（1,759）	55.5
2016 （平成28）年	2,066（4,056）	1,225（3,143）	59.3	2,957（1,746）	1,793（1,374）	60.6	1,312（2,310）	794（1,769）	60.5
2013 （平成25）年	2,267（4,043）	1,317（3,175）	58.1	3,172（1,769）	1,882（1,405）	59.3	1,463（2,274）	876（1,770）	59.9
2010 （平成22）年	2,618（4,076）	1,433（3,155）	54.7	3,566（1,848）	2,043（1,431）	57.3	1,720（2,228）	944（1,724）	54.9
2007 （平成19）年	2,845（4,059）	1,626（3,174）	57.2	3,895（1,862）	2,382（1,485）	61.2	1,774（2,197）	980（1,689）	55.2

＊平均加入金額を平均必要額で除して計算

＊2013（平成25）年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

＊前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

5. 死亡保障に対する充足感

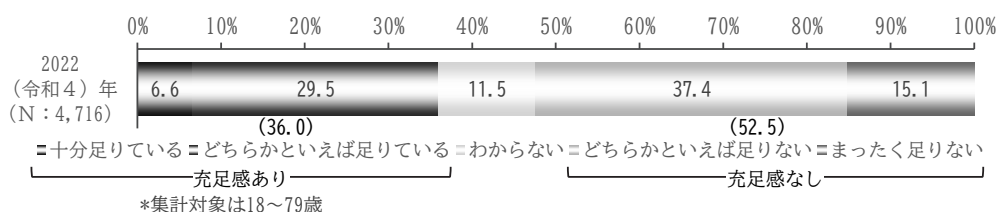
万一の際の私的準備に公的保障、企業保障を含めた経済的準備に対する充足感を捉えるため、以下のように尋ねた。

現在の備えに、公的な遺族年金や企業の死亡退職金、弔慰金などをあわせると、お亡くなりになった場合の準備は十分だとお考えですか。

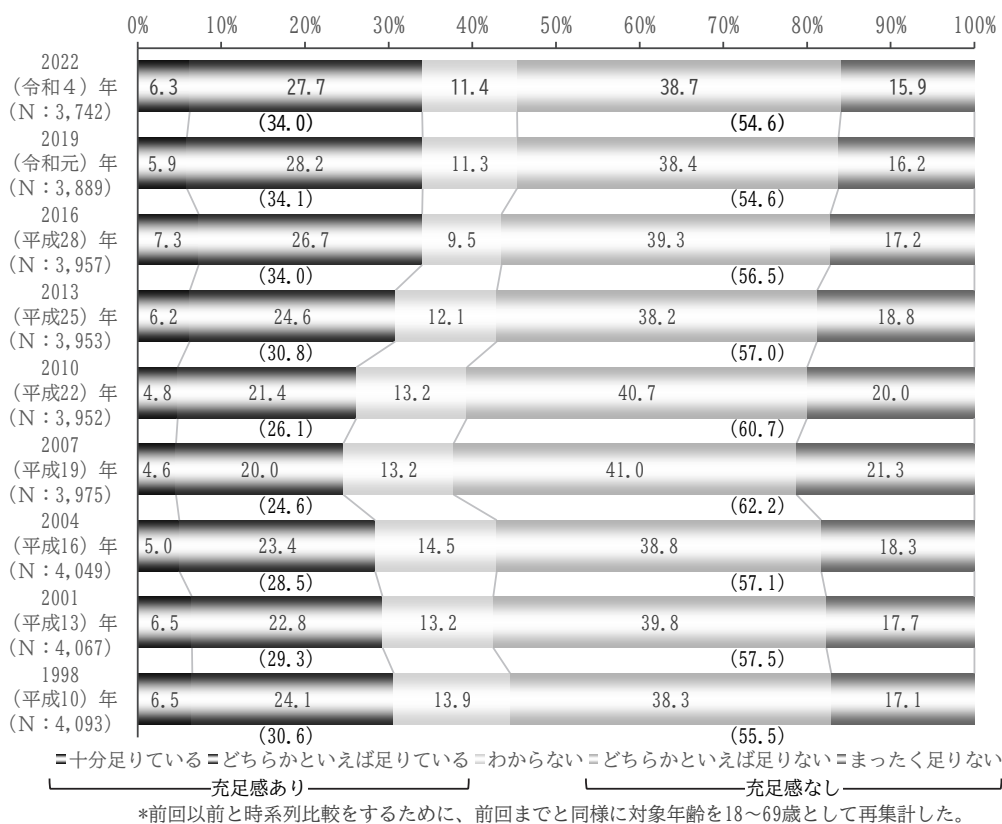
- (ア) 十分足りている
- (イ) どちらかといえば足りている
- (ウ) どちらかといえば足りない
- (エ) まったく足りない
わからない

その結果、「充足感あり」（「十分足りている」と「どちらかといえば足りている」と回答した人の合計）は 36.0%、「充足感なし」（「どちらかといえば足りない」と「まったく足りない」と回答した人の合計）は 52.5%と、約 5 割の人が「充足感なし」と感じている。（図表Ⅳ-21）

<図表 Ⅳ-21> 死亡保障に対する充足感



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性・年齢別にみると、「充足感なし」は男性では40～50歳代で、女性では20歳代と40歳代で、それぞれ高くなっている。(図表Ⅳ－22)

<図表 Ⅳ-22> 死亡保障に対する充足感〔性・年齢別〕

(単位：％)

	N	十分 足りている	どちらか といえ ば足り ている	充足感 あり	わか らな い	充足感 なし	どちらか といえ ば足 りな い	ま った く足 りな い
男 性	2,074	6.3	28.2	34.4	11.4	54.1	39.7	14.5
20歳代	205	4.9	11.2▲	16.1▲	23.4	60.5	34.6	25.9
30歳代	269	5.9	25.3	31.2	13.4	55.4	39.8	15.6
40歳代	372	5.1	26.1	31.2	8.1▲	60.8	44.4	16.4
50歳代	354	6.5	26.3	32.8	6.5▲	60.7	45.2	15.5
60歳代	414	8.7	34.1	42.8	9.9	47.3▲	38.9	8.5▲
70歳代	439	5.7	36.4	42.1	11.8	46.0▲	35.3▲	10.7▲
女 性	2,642	6.8	30.5	37.3	11.6	51.1	35.5	15.6
20歳代	195	2.1▲	13.8▲	15.9▲	25.1	59.0	40.5	18.5
30歳代	360	3.3▲	27.5	30.8▲	13.6	55.6	36.7	18.9
40歳代	524	5.2	28.2	33.4▲	9.2	57.4	40.6	16.8
50歳代	500	8.6	32.8	41.4	7.6▲	51.0	37.2	13.8
60歳代	502	8.6	34.5	43.0	9.6	47.4	32.7	14.7
70歳代	535	9.5	35.7	45.2	12.3	42.4▲	29.5▲	12.9

性・本人職業別にみると、「充足感なし」は男性では小企業被用者、非正規社員で、女性では非正規社員で、それぞれ高くなっている。

性・本人年収別にみると、「充足感なし」は男性の 300～500 万円未満の層で高くなっている。(図表Ⅳ－23)

<図表 Ⅳ-23> 死亡保障に対する充足感〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(単位：%)

(単位：％)

		N							
			十分 足りている	どちらかといえ ば足りている	充足感 あり	わから ない	充足感 なし	どちらかといえ ば足りない	まったく 足りない
男	性	2,074	6.3	28.2	34.4	11.4	54.1	39.7	14.5
本人職業	自 営 者	302	7.9	24.8	32.8	9.3	57.9	42.7	15.2
	農 林 漁 業	50	8.0	22.0	30.0	14.0	56.0	44.0	12.0
	商工サービス業	222	7.7	24.8	32.4	8.6	59.0	43.2	15.8
	常 雇 被 用 者	1,034	6.4	28.3	34.7	9.6▲	55.7	42.6	13.1
	公 務 員	88	8.0	34.1	42.0	9.1	48.9	39.8	9.1
	民間企業被用者	946	6.2	27.8	34.0	9.6▲	56.3	42.9	13.4
	小企業被用者	176	5.1	22.7	27.8	9.7	62.5	43.2	19.3
	中企業被用者	463	6.3	28.1	34.3	10.6	55.1	41.5	13.6
	大企業被用者	295	6.8	30.8	37.6	7.1▲	55.3	45.8	9.5▲
	非 正 規 社 員	161	3.1	19.9▲	23.0▲	14.3	62.7	41.0	21.7
	無 職	485	6.4	34.8	41.2	12.8	46.0▲	34.0▲	12.0
本人年収	収 入 は な い	82	3.7	12.2▲	15.9▲	25.6	58.5	25.6▲	32.9
	300 万 円 未 満	692	5.6	24.6▲	30.2▲	13.2	56.6	38.0	18.6
	300 ～ 500 万 円 未 満	442	5.2	27.4	32.6	9.0	58.4	44.1	14.3
	500 ～ 700 万 円 未 満	291	6.5	32.6	39.2	6.9▲	54.0	44.0	10.0▲
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	171	5.3	38.0	43.3	7.0	49.7	40.9	8.8▲
	1,000 万 円 以 上	69	18.8	46.4	65.2	5.8	29.0▲	27.5▲	1.4▲
女	性	2,642	6.8	30.5	37.3	11.6	51.1	35.5	15.6
本人職業	自 営 者	196	13.3	30.1	43.4	11.2	45.4	30.6	14.8
	農 林 漁 業	27	3.7	22.2	25.9	18.5	55.6	37.0	18.5
	商工サービス業	145	15.2	33.8	49.0	10.3	40.7▲	29.0	11.7
	常 雇 被 用 者	664	7.1	28.2	35.2	10.8	53.9	39.6	14.3
	公 務 員	74	6.8	41.9	48.6	6.8	44.6	36.5	8.1
	民間企業被用者	590	7.1	26.4▲	33.6▲	11.4	55.1	40.0	15.1
	小企業被用者	144	8.3	21.5▲	29.9	13.9	56.3	39.6	16.7
	中企業被用者	255	7.5	27.1	34.5	9.4	56.1	40.4	15.7
	大企業被用者	162	6.8	29.0	35.8	11.1	53.1	39.5	13.6
	非 正 規 社 員	715	4.1▲	28.0	32.0▲	8.3▲	59.7	41.7	18.0
	無 職	1,002	7.7	34.9	42.6	13.4	44.0▲	29.5▲	14.5
本人年収	収 入 は な い	426	5.6	29.8	35.4	15.3	49.3	33.6	15.7
	100 万 円 未 満	606	5.9	30.0	36.0	11.2	52.8	34.8	18.0
	100 ～ 300 万 円 未 満	892	5.9	30.3	36.2	10.4	53.4	36.7	16.7
	300 ～ 500 万 円 未 満	275	8.0	30.9	38.9	9.1	52.0	40.0	12.0
	500 万 円 以 上	117	13.7	42.7	56.4	5.1▲	38.5▲	29.9	8.5▲

6. 死亡保障に対する今後の準備意向

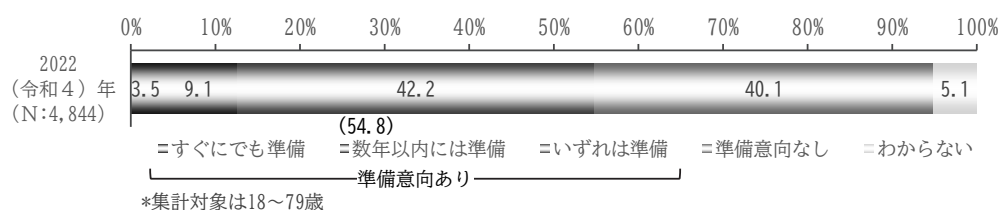
死亡保障に対する今後の準備意向について、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

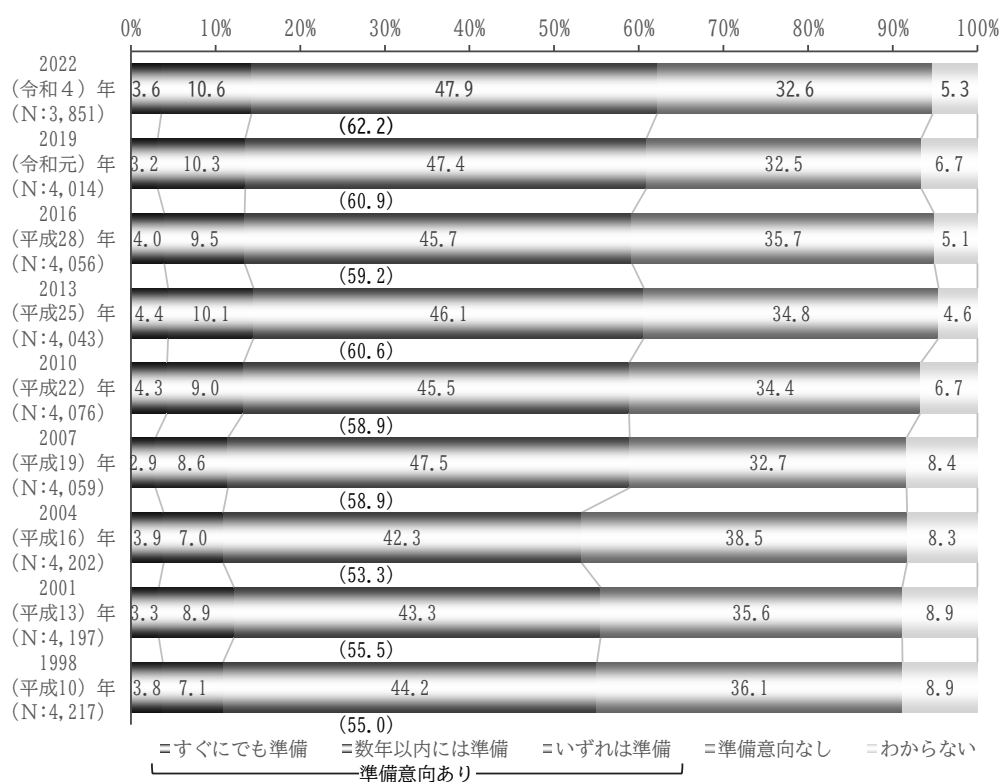
- (ア) すぐにでも準備したい ……以下「すぐにでも準備」
 (イ) 数年以内には準備したい ……以下「数年以内には準備」
 (ウ) 特に時期は決めていないが、いずれは準備したい ……以下「いずれは準備」
 (エ) まったく準備するつもりはない ……以下「準備意向なし」
 わからない

その結果、「準備意向あり」(上記の選択肢で(ア)～(ウ)のいずれかに回答した人の合計)は54.8%、「準備意向なし」は40.1%となっている。(図表IV-24)

<図表 IV-24> 死亡保障に対する今後の準備意向



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、大きな差異はみられない。

性・年齢別にみると、「準備意向あり」は男女とも概ね若年齢層ほど高く、特に 20～40 歳代で7割前後と高くなっている。(図表Ⅳ－25)

<図表 Ⅳ-25> 死亡保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

(単位：％)

	N	すぐにでも 準備	数年以内 には準備	いずれは 準備	準備意向 あり	準備意向 なし	わからない
男 性	2,141	3.7	9.8	41.8	55.3	39.1	5.6
20歳代	235	3.0	15.3	55.3	73.6	18.3▲	8.1
30歳代	275	3.3	11.3	55.3	69.8	23.3▲	6.9
40歳代	375	4.8	13.9	52.0	70.7	25.6▲	3.7
50歳代	358	5.3	13.1	48.0	66.5	28.5▲	5.0
60歳代	422	3.3	5.9▲	32.5▲	41.7▲	53.1	5.2
70歳代	447	2.7	3.8▲	20.1▲	26.6▲	68.0	5.4
女 性	2,703	3.3	8.5	42.6	54.4	40.9	4.7
20歳代	210	3.3	10.0	62.9	76.2	16.7▲	7.1
30歳代	366	1.6	10.9	58.7	71.3	24.9▲	3.8
40歳代	534	3.6	9.7	56.2	69.5	25.7▲	4.9
50歳代	508	3.9	11.6	44.7	60.2	35.8▲	3.9
60歳代	505	4.0	8.3	28.3▲	40.6▲	54.1	5.3
70歳代	546	2.9	2.7▲	20.1▲	25.8▲	70.5	3.7

性・本人職業別にみると、「準備意向あり」は男性では自営業、民間企業被用者で、女性では民間企業被用者および非正規社員で高くなっている。一方、「準備意向なし」は男女とも無職で高くなっている。

また、性・ライフステージ別にみると、「準備意向あり」は男女とも“未婚”および“既婚・末子未就学児”から“既婚・中学生・高校生”で高くなっている。(図表Ⅳ－26)

<図表 Ⅳ-26> 死亡保障に対する今後の準備意向〔性・本人職業別、性・ライフステージ別〕

(単位：％)								
		N				準備意向 あり	準備意向 なし	わからない
			すぐにでも 準備	数年以内 には準備	いずれは 準備			
男	性	2,141	3.7	9.8	41.8	55.3	39.1	5.6
本人職業	自 営 者	307	3.9	12.7	44.0	60.6	35.2	4.2
	農 林 漁 業	50	2.0	6.0	44.0	52.0	44.0	4.0
	商 工 サ ー ビ ス 業	225	4.0	13.3	44.0	61.3	34.2	4.4
	常 雇 被 用 者	1,051	4.3	11.9	50.0	66.2	28.7▲	5.0
	公 務 員	90	4.4	12.2	46.7	63.3	28.9▲	7.8
	民 間 企 業 被 用 者	961	4.3	11.9	50.4	66.5	28.7▲	4.8
	小 企 業 被 用 者	179	5.0	6.1	53.6	64.8	30.2▲	5.0
	中 企 業 被 用 者	472	5.1	13.1	48.1	66.3	28.4▲	5.3
	大 企 業 被 用 者	297	2.7	13.8	51.2	67.7	29.0▲	3.4
	非 正 規 社 員	168	4.8	8.9	38.7	52.4	42.3	5.4
	無 職	499	2.2▲	4.8▲	20.8▲	27.9▲	66.1	6.0
	ライフステージ	未 婚	576	3.6	10.8	45.5	59.9	31.9▲
既 婚 ・ 子 ど も な し		153	6.5	7.8	44.4	58.8	37.3	3.9
既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児		194	3.1	16.5	56.2	75.8	21.6▲	2.6
既 婚 ・ 末 子 小 学 生		165	2.4	12.1	57.0	71.5	24.2▲	4.2
既 婚 ・ 末 子 中 学 生 ・ 高 校 生		136	5.1	14.0	53.7	72.8	22.8▲	4.4
既 婚 ・ 末 子 短 大 ・ 大 学 ・ 大 学 院 生		71	9.9	14.1	40.8	64.8	23.9▲	11.3
既 婚 ・ 子 ど も す べ て 卒 業 (未 婚)		401	2.7	8.0	36.4▲	47.1▲	49.1	3.7
既 婚 ・ 子 ど も す べ て 卒 業 (既 婚)		418	3.3	5.0▲	25.1▲	33.5▲	61.2	5.3
女	性	2,703	3.3	8.5	42.6	54.4	40.9	4.7
本人職業	自 営 者	199	4.5	5.0	41.7	51.3	44.2	4.5
	農 林 漁 業	27	11.1	0.0	37.0	48.1	44.4	7.4
	商 工 サ ー ビ ス 業	148	4.1	6.1	43.2	53.4	42.6	4.1
	常 雇 被 用 者	673	2.1▲	13.4	50.7	66.1	30.2▲	3.7
	公 務 員	74	0.0	8.1	55.4	63.5	35.1	1.4
	民 間 企 業 被 用 者	599	2.3	14.0	50.1	66.4	29.5▲	4.0
	小 企 業 被 用 者	145	2.1	11.0	51.7	64.8	30.3▲	4.8
	中 企 業 被 用 者	261	2.7	16.1	47.5	66.3	30.3▲	3.4
	大 企 業 被 用 者	164	1.8	12.2	53.7	67.7	28.0▲	4.3
	非 正 規 社 員	726	5.0	9.5	47.5	62.0	33.3▲	4.7
	無 職	1,023	2.6	5.9▲	31.9▲	40.4▲	55.1	4.5
	ライフステージ	未 婚	410	2.2	9.0	52.9	64.1	27.3▲
既 婚 ・ 子 ど も な し		175	3.4	9.7	48.0	61.1	34.3	4.6
既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児		266	2.6	10.9	61.7	75.2	22.9▲	1.9▲
既 婚 ・ 末 子 小 学 生		234	2.6	8.5	62.4	73.5	23.1▲	3.4
既 婚 ・ 末 子 中 学 生 ・ 高 校 生		270	2.2	10.4	56.7	69.3	25.6▲	5.2
既 婚 ・ 末 子 短 大 ・ 大 学 ・ 大 学 院 生		120	2.5	10.0	41.7	54.2	40.8	5.0
既 婚 ・ 子 ど も す べ て 卒 業 (未 婚)		609	5.1	8.9	33.0▲	47.0▲	48.9	4.1
既 婚 ・ 子 ど も す べ て 卒 業 (既 婚)		595	3.4	5.5▲	20.8▲	29.7▲	65.9	4.4

7. 遺族の生活資金をまかなう手段

遺族の生活資金をまかなう手段について、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合に、遺族の生活資金などをどのような手段でまかなっていかうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的保障（遺族基礎年金・遺族厚生年金など）……………以下「公的保障（遺族年金など）」
 (イ) 企業保障（死亡退職金、遺族弔慰金、遺族年金、遺児年金など）……………以下「企業保障（死亡退職金、弔慰金など）」
 (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
 (エ) 損害保険
 (オ) 預貯金
 (カ) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
 (キ) 不動産の売却や賃貸などによる収入……………以下「不動産による収入」
 (ク) 残された遺族が働いて得る収入……………以下「遺族が働いて得る収入」
 (ケ) その他
 わからない

その結果、「預貯金」が 54.5%と最も高く、続いて「公的保障（遺族年金など）」(50.9%)、「生命保険」(47.0%)となっている。（図表Ⅳ-27）

<図表 Ⅳ-27> 遺族の生活資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的保障（遺族年金など）	企業保障（死亡退職金、弔慰金など）	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	遺族が働いて得る収入	その他	わからない
2022 （令和4）年	4,844	50.9	17.9	47.0	9.7	54.5	7.9	4.0	22.5	1.6	9.1

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「有価証券」が3.0ポイント増加している。

(複数回答、単位：%)

	N	公的 保障 (遺族年金など)	企業 保障 (死亡退職金、 弔慰金など)	生命 保険	損害 保険	預貯 金	有価 証券	不動産 による 収入	遺族が働いて得る収入	その他	わからない
2022 (令和4)年	3,851	51.7	21.2	50.2	10.4	54.0	8.1	3.8	23.9	1.3	8.4
2019 (令和元)年	4,014	50.0	21.8	51.2	10.4	52.7	5.1	4.9	23.9	1.3	8.3
2016 (平成28)年	4,056	51.2	20.4	50.9	10.0	53.2	5.0	3.8	24.4	2.2	7.3
2013 (平成25)年	4,043	48.8	18.5	49.3	10.3	47.7	4.1	3.4	23.3	1.9	8.6
2010 (平成22)年	4,076	51.0	19.1	48.6	9.8	49.4	4.6	3.4	24.0	1.7	9.1
2007 (平成19)年	4,059	47.2	18.1	52.6	11.4	45.6	4.7	4.6	25.6	0.7	10.8
2004 (平成16)年	4,202	42.4	15.1	52.7	11.3	44.7	3.3	3.6	26.4	1.0	11.2

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別でみると、男性は「遺族が働いて得る収入」を除くすべての項目で女性より高くなっている。
性・年齢別にみると、「生命保険」は男女とも30～50歳代で高くなっている。(図表IV-28)

<図表 IV-28> 遺族の生活資金をまかなう手段〔性・年齢別〕

(複数回答、単位：%)

	N	公的 保障 (遺族年金 など)	企業 保障 (死亡退職 金、弔慰金 など)	生命 保険	損害 保険	預貯 金	有価 証券	不動産 による 収入	遺族が働いて得る収入	その他	わからない
男 性	2,141	62.3	26.0	51.5	12.4	59.0	11.8	5.6	12.6	2.0	8.4
20歳代	235	51.1▲	28.9	32.8▲	12.3	51.1▲	6.0▲	2.6▲	19.6	0.0▲	16.2
30歳代	275	65.8	38.2	62.2	13.5	59.3	13.8	4.0	13.8	0.4▲	8.4
40歳代	375	66.4	37.9	67.2	14.9	62.1	8.8▲	3.5▲	13.6	1.3	5.1▲
50歳代	358	60.6	37.7	57.0	17.0	57.3	13.4	6.7	11.5	2.2	6.1
60歳代	422	65.4	16.1▲	48.1	10.7	60.9	15.2	9.7	10.4	3.8	7.1
70歳代	447	62.0	7.2▲	42.3▲	8.1▲	60.6	12.1	5.6	8.9▲	2.9	9.2
女 性	2,703	41.8	11.5	43.5	7.5	50.9	4.8	2.7	30.3	1.3	9.7
20歳代	210	45.7	21.4	35.7▲	7.6	43.8▲	3.3	1.4	28.6	0.5	17.1
30歳代	366	54.6	19.7	51.9	8.2	54.1	5.2	1.4	35.2	0.0▲	6.0▲
40歳代	534	42.3	16.5	53.0	9.9	50.0	5.8	2.8	36.0	1.1	6.7▲
50歳代	508	39.0	11.2	51.6	7.3	48.4	5.1	2.0	33.5	1.2	5.1▲
60歳代	505	40.4	4.6▲	40.4	6.3	54.5	5.9	3.6	25.7▲	1.4	10.9
70歳代	546	36.1▲	3.3▲	28.8▲	6.0	52.4	3.1▲	3.8	23.4▲	2.9	14.3

性・本人職業別にみると、「公的保障（遺族年金など）」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者、女性では公務員、大企業被用者で高くなっている。「生命保険」は男性では自営業、公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では商工サービス業、中企業被用者、大企業被用者、非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、男女とも 500 万円以上の層で遺族の生活資金をまかなう手段が多様化している。（図表Ⅳ-29）

<図表 Ⅳ-29> 遺族の生活資金をまかなう手段〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	公的保障 (遺族年金 など)	企業保障 (死亡退職 金、弔慰金 など)	生命 保険	損害 保険	預貯 金	有価 証券	不動 産による 収入	遺族が 働いて得 る収入	その他	わからない
男性		2,141	62.3	26.0	51.5	12.4	59.0	11.8	5.6	12.6	2.0	8.4
本人職業別	自営者	307	53.4▲	9.8▲	57.7	15.3	63.8	13.4	12.4	11.1	2.0	5.2▲
	農林漁業	50	42.0▲	2.0▲	56.0	14.0	68.0	8.0	20.0	14.0	2.0	6.0
	商工サービス業	225	55.6▲	11.6▲	57.3	16.0	62.2	13.8	12.4	10.7	2.2	5.3
	常雇被用者	1,051	68.3	41.4	60.7	15.4	61.5	12.1	4.9	13.9	1.1▲	5.1▲
	公務員	90	73.3	48.9	64.4	12.2	70.0	6.7	4.4	15.6	2.2	4.4
	民間企業被用者	961	67.8	40.7	60.4	15.7	60.7	12.6	4.9	13.7	1.0▲	5.2▲
	小企業被用者	179	63.7	27.9	52.5	10.1	56.4	6.7▲	5.6	14.0	1.1	7.8
	中企業被用者	472	68.9	38.8	61.9	16.1	61.2	9.5	4.4	14.4	1.1	4.2▲
	大企業被用者	297	69.7	51.9	63.3	18.2	63.3	20.9	5.4	13.1	1.0	4.4▲
	非正規社員	168	58.3	16.7▲	40.5▲	7.7	48.8▲	6.0▲	3.6	13.7	2.4	13.7
無職		499	59.7	7.4▲	36.9▲	7.6▲	57.1	13.8	4.6	8.8▲	4.2	11.2
本人年収別	収入はない	103	40.8▲	11.7▲	19.4▲	7.8	35.9▲	3.9▲	1.0▲	17.5	1.9	33.0
	300万円未満	716	57.0▲	12.7▲	42.9▲	9.5▲	55.4▲	10.2	5.3	13.4	3.1	8.2
	300～500万円未満	446	65.5	26.5	57.0	13.9	57.2	11.0	4.3	14.1	2.0	6.1▲
	500～700万円未満	292	70.5	44.9	65.1	15.1	67.5	17.5	6.8	12.3	1.0	3.8▲
	700～1,000万円未満	171	71.9	52.0	69.0	21.6	70.2	17.0	9.4	12.3	0.6	1.2▲
	1,000万円以上	70	71.4	54.3	65.7	21.4	77.1	34.3	14.3	10.0	0.0	2.9
女性		2,703	41.8	11.5	43.5	7.5	50.9	4.8	2.7	30.3	1.3	9.7
本人職業別	自営者	199	33.7▲	6.5▲	47.7	5.0	47.2	5.5	5.5	32.2	1.5	8.0
	農林漁業	27	25.9	3.7	44.4	0.0	37.0	0.0	11.1	40.7	3.7	7.4
	商工サービス業	148	33.8▲	6.8	51.4	5.4	50.0	5.4	4.1	31.8	0.7	7.4
	常雇被用者	673	48.4	22.9	53.3	10.7	49.6	6.1	1.6▲	29.9	1.3	7.3▲
	公務員	74	62.2	24.3	52.7	10.8	56.8	5.4	2.7	39.2	1.4	4.1
	民間企業被用者	599	46.7	22.7	53.4	10.7	48.7	6.2	1.5▲	28.7	1.3	7.7
	小企業被用者	145	38.6	10.3	49.0	12.4	35.2▲	3.4	1.4	29.0	1.4	9.7
	中企業被用者	261	43.7	20.7	52.5	8.0	49.4	6.1	1.5	24.1▲	1.5	8.8
	大企業被用者	164	56.7	37.2	57.3	13.4	57.3	8.5	1.8	33.5	1.2	5.5
	非正規社員	726	39.8	10.2	47.1	7.6	48.1	3.7	1.9	36.0	0.4▲	6.9▲
無職		1,023	41.0	5.5▲	35.5▲	5.9▲	55.8	4.8	3.3	26.6▲	2.0	11.9
本人年収別	収入はない	445	40.7	8.8▲	42.0	5.2▲	53.5	4.0	2.7	34.8	0.7	11.5
	100万円未満	615	41.3	8.1▲	42.1	6.0	51.4	4.2	1.3▲	29.1	1.5	9.6
	100～300万円未満	905	41.0	11.0	44.5	9.1	47.8▲	3.6▲	3.2	30.6	1.3	8.8
	300～500万円未満	277	46.9	19.1	53.8	7.9	55.6	9.0	2.9	34.3	1.4	4.7▲
	500万円以上	117	47.0	30.8	59.0	13.7	61.5	11.1	5.1	29.1	2.6	2.6▲

第V章 介護保障

1. 介護に対する不安意識

ここでは、介護に対する不安意識について、その程度や内容について捉えている。

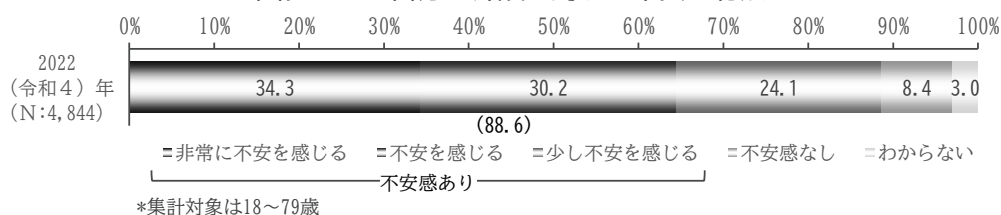
(1) 自分の介護に対する不安の有無

まず、自分が将来要介護状態になった場合の不安の有無と程度を捉えるため、以下のように尋ねた。

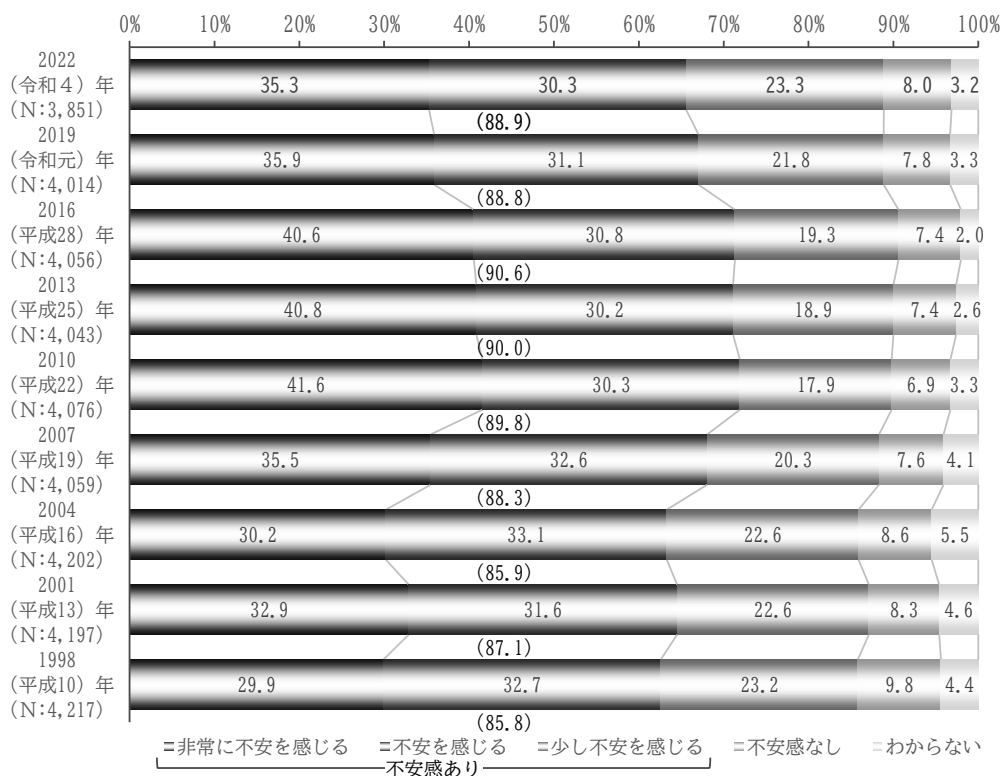
あなたは、仮にご自身が将来介護される状態になった場合を考えると、どの程度不安を感じますか。
 (ア) 非常に不安を感じる
 (イ) 不安を感じる
 (ウ) 少し不安を感じる
 (エ) 不安を感じない ……………以下「不安感なし」
 わからない

その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は88.6%、「不安感なし」は8.4%となっている。（図表V-1）

<図表 V-1> 自分の介護に対する不安の有無



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、「不安感あり」は女性（90.8%）が男性（85.9%）を 4.9 ポイント上回っており、なかでも“非常に不安を感じる”で高くなっている。

性・年齢別にみると、「不安感あり」は男女とも 40～50 歳代で高くなっている。（図表 V-2）

<図表 V-2> 自分の介護に対する不安の有無〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
男 性	2,141	29.3	30.3	26.2	85.9	10.4	3.7
20歳代	235	25.1	26.4	25.5	77.0▲	14.5	8.5
30歳代	275	32.7	29.8	24.0	86.5	9.5	4.0
40歳代	375	35.2	33.3	21.1▲	89.6	7.5▲	2.9
50歳代	358	33.0	29.6	27.1	89.7	7.5	2.8
60歳代	422	25.6	31.3	28.7	85.5	12.1	2.4
70歳代	447	24.8▲	30.2	30.0	85.0	12.3	2.7
女 性	2,703	38.2	30.1	22.5	90.8	6.8	2.4
20歳代	210	30.0▲	26.2	22.4	78.6▲	14.8	6.7
30歳代	366	36.9	33.3	19.1	89.3	7.9	2.7
40歳代	534	44.0	30.5	19.7	94.2	3.0▲	2.8
50歳代	508	43.7	30.3	20.5	94.5	4.7	0.8▲
60歳代	505	36.0	29.5	25.7	91.3	7.1	1.6
70歳代	546	34.8	29.7	25.3	89.7	8.2	2.0

(2) 自分の介護に対する不安の内容

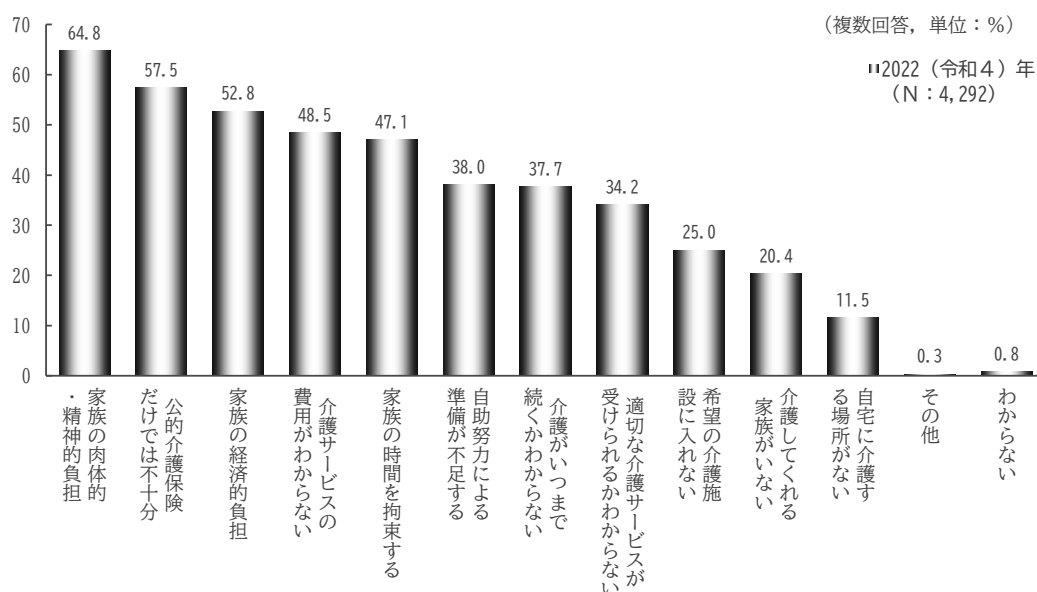
次に、不安意識がある人の具体的な不安の内容を捉えるため、以下のように尋ねた。

具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的介護保険だけでは不十分なこと ……以下「公的介護保険だけでは不十分」
- (イ) 自助努力による経済的準備が不足すること ……以下「自助努力による準備が不足する」
- (ウ) 受けようとする介護サービスの費用がいくらかかるのかわからないこと
……………以下「介護サービスの費用がわからない」
- (エ) 介護をしてくれる家族がいないこと ……以下「介護してくれる家族がいない」
- (オ) 家族に肉体的・精神的な負担をかけること ……以下「家族の肉体的・精神的負担」
- (カ) 家族に経済的な負担をかけること ……以下「家族の経済的負担」
- (キ) 家族の時間を拘束すること ……以下「家族の時間を拘束する」
- (ク) 自宅に介護をする場所がないこと ……以下「自宅に介護する場所がない」
- (ケ) 希望する介護施設に入れないこと ……以下「希望の介護施設に入れない」
- (コ) 適切な介護サービスが受けられるかどうかかわからないこと
……………以下「適切な介護サービスが受けられるかわからない」
- (サ) 介護がいつまで続くかわからず、将来の見通しが立てにくいこと
……………以下「介護がいつまで続くかわからない」
- (シ) その他
わからない

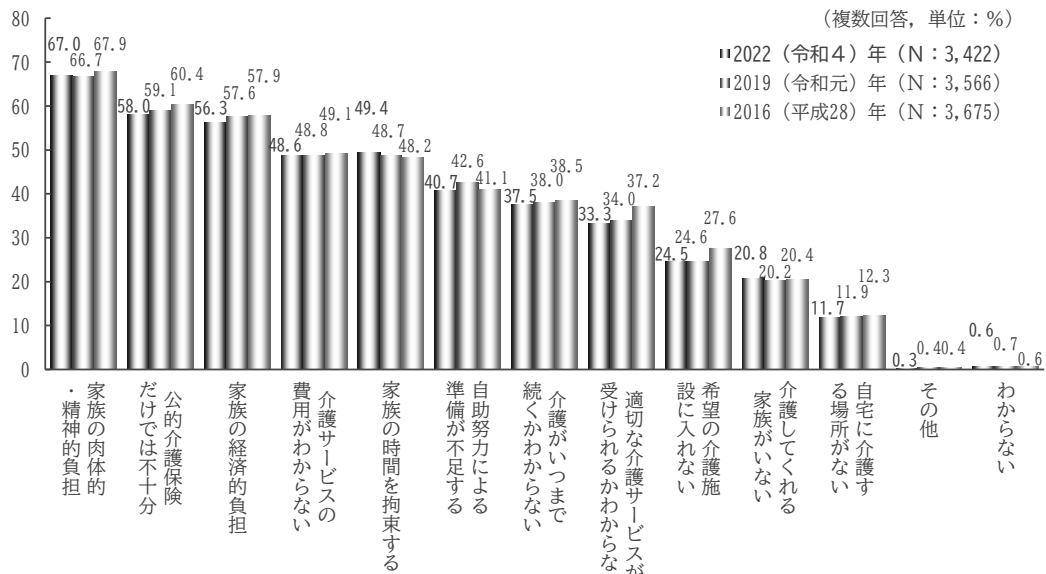
その結果、「家族の肉体的・精神的負担」が 64.8%と最も高く、以下「公的介護保険だけでは不十分」(57.5%)、「家族の経済的負担」(52.8%)、「介護サービスの費用がわからない」(48.5%)の順となっている。(図表V-3)

<図表 V-3> 自分の介護に対する不安の内容



*集計対象は18～79歳

【参考】 前回と比較しても、大きな差異はみられない。



*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「家族の肉体的・精神的負担」、「公的介護保険だけでは不十分」など7項目で、男性より女性の方が高く、特に「介護がいつまで続くかわからない」では女性が41.3%と男性(32.8%)を8.5ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「公的介護保険だけでは不十分」は男性 50～60 歳代、女性 50 歳代で、「家族の経済的負担」は男性 30～40 歳代、女性 20～40 歳代で、それぞれ高くなっている。また、「自助努力による準備が不足する」は男性 40～50 歳代、女性 30～50 歳代で高くなっている。(図表 V-4)

＜図表 V-4＞ 自分の介護に対する不安の内容〔性・年齢別〕

	N	家族の肉体的・精神的負担	公的介護保険だけでは十分	家族の経済的負担	介護サービスの費用がわからない	家族の時間を拘束する	自助努力による準備が不足する	介護がいつまで続かわからない	適切な介護サービスが受けられない	希望の介護施設に入れない	介護してくれる家族がいない	自宅に介護する場所がない	その他	わからない
男 性	1,839	61.9	55.2	49.5	47.4	43.3	36.7	32.8	31.4	20.8	20.3	11.1	0.3	0.7
20歳代	181	65.7	40.3▲	55.2	43.6	53.6	33.1	24.9▲	18.8▲	14.4▲	20.4	11.6	0.0	1.7
30歳代	238	72.7	47.5▲	61.8	51.3	54.2	39.5	31.9	30.7	19.3	27.3	11.8	0.0	0.8
40歳代	336	66.1	56.0	56.0	47.9	44.0	46.1	30.4	27.4	16.1▲	16.7	9.8	0.0	0.3
50歳代	321	63.2	65.4	52.3	49.8	43.6	44.9	37.4	37.4	27.7	26.2	12.1	0.0	0.3
60歳代	361	54.6▲	60.9	40.4▲	45.4	39.3	34.1	35.7	34.3	23.8	19.7	11.6	1.1	0.8
70歳代	380	54.2▲	53.9	38.9▲	46.1	33.2▲	25.0▲	33.7	34.5	20.8	15.0▲	10.5	0.5	0.8
女 性	2,453	67.0	59.2	55.2	49.3	49.9	39.1	41.3	36.2	28.2	20.5	11.8	0.3	0.9
20歳代	165	63.6	46.1▲	63.0	49.7	52.1	41.8	32.1▲	26.7▲	16.4▲	17.0	10.9	0.0	0.6
30歳代	327	74.6	59.6	70.0	53.5	54.1	44.0	43.1	34.6	23.2▲	17.7	10.4	0.0	0.3
40歳代	503	72.2	61.4	66.6	52.5	55.3	44.1	41.7	36.2	24.7▲	19.1	12.3	0.2	0.2
50歳代	480	70.2	64.8	57.7	45.2▲	53.3	44.0	41.5	35.8	32.7	25.2	11.5	0.2	0.6
60歳代	461	64.6	59.4	44.7▲	46.9	46.0	35.1	43.2	38.2	31.9	19.3	13.7	0.7	0.9
70歳代	490	57.8▲	56.7	38.6▲	49.2	41.6▲	29.4▲	41.8	40.0	32.0	22.0	11.0	0.6	1.8

(3) 親などを介護する場合の不安の有無

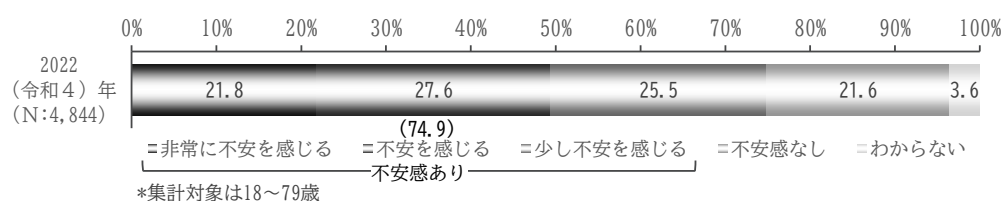
ここでは、将来親や親族などを介護する立場になった場合の不安の有無と程度を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、将来ご自身が、親や親族などを介護する立場になった場合の生活について、どの程度不安を感じますか。

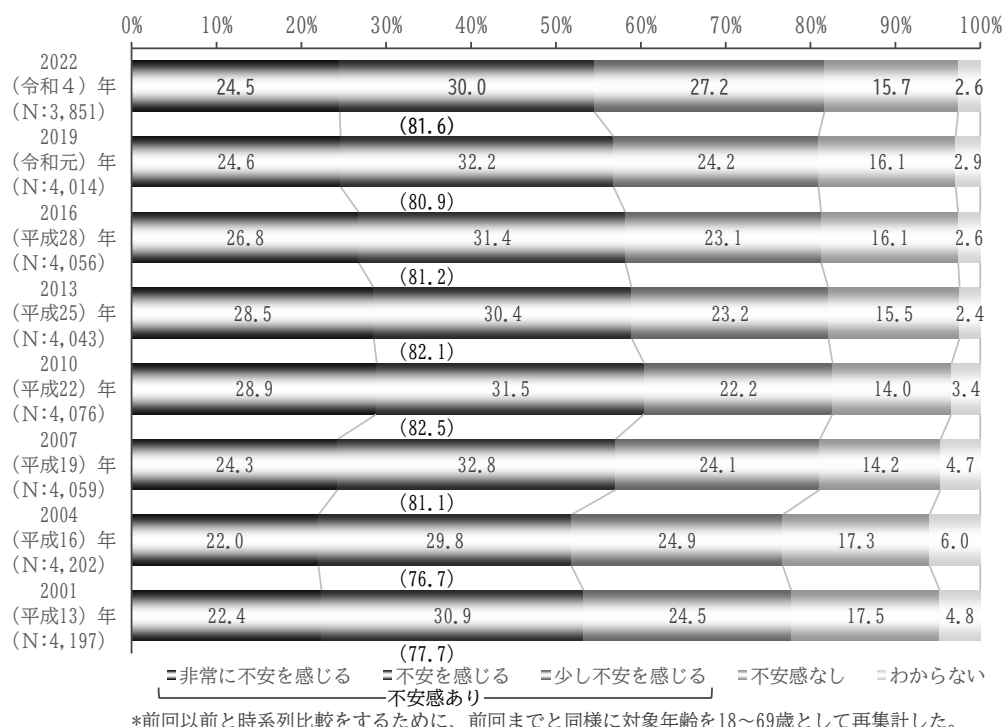
- (ア) 非常に不安を感じる
- (イ) 不安を感じる
- (ウ) 少し不安を感じる
- (エ) 不安を感じない ……………以下「不安感なし」
- わからない

その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は74.9%となっており、「自分の介護に対し、『不安感あり』（168 ページ）と答えた割合（88.6%）を13.7ポイント下回っている。（図表V-5）

<図表 V-5> 親などを介護する場合の不安の有無



【参考】前回と比較すると、「不安を感じる」が2.2ポイント減少し、「少し不安を感じる」が3.0ポイント増加している。



性別にみると、「不安感あり」は女性（76.7%）が男性（72.5%）を 4.2 ポイント上回っており、なかでも“非常に不安を感じる”で高くなっている。

性・年齢別にみると、「不安感あり」は男女とも 20～50 歳代で高くなっている。（図表 V－6）

<図表 V-6> 親などを介護する場合の不安の有無〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
男 性	2,141	18.8	26.9	26.8	72.5	23.1	4.4
20歳代	235	25.1	34.0	26.0	85.1	10.2▲	4.7
30歳代	275	20.0	32.0	34.2	86.2	10.5▲	3.3
40歳代	375	26.1	35.5	27.2	88.8	8.5▲	2.7
50歳代	358	23.5	31.3	24.3	79.1	17.0▲	3.9
60歳代	422	11.8▲	22.0▲	27.7	61.6▲	34.6	3.8
70歳代	447	10.7▲	14.8▲	23.5	49.0▲	44.1	6.9
女 性	2,703	24.3	28.1	24.4	76.7	20.3	3.0
20歳代	210	27.6	29.0	29.0	85.7	12.9▲	1.4
30歳代	366	25.7	36.3	29.2	91.3	7.1▲	1.6
40歳代	534	33.0	32.6	27.7	93.3	5.4▲	1.3▲
50歳代	508	29.7	31.1	25.6	86.4	12.4▲	1.2▲
60歳代	505	20.4▲	20.6▲	24.2	65.1▲	32.1	2.8
70歳代	546	12.1▲	21.1▲	15.0▲	48.2▲	44.1	7.7

(4) 親などを介護する場合の不安の内容

次に、不安意識がある人の具体的な不安の内容を捉えるため、以下のように尋ねた。

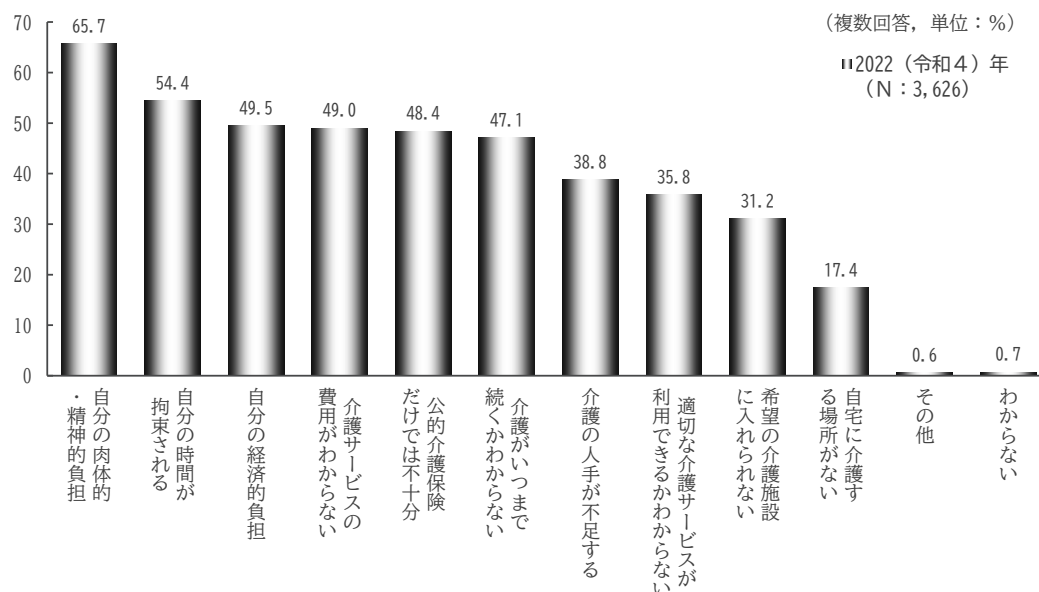
具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的介護保険だけでは不十分なこと ……以下「公的介護保険だけでは不十分」
- (イ) 利用しようとする介護サービスの費用がいくらかかるのかわからないこと
……………以下「介護サービスの費用がわからない」
- (ウ) 介護のための人手が不足すること ……以下「介護の人手が不足する」
- (エ) 自分に肉体的・精神的な負担がかかること ……以下「自分の肉体的・精神的負担」
- (オ) 自分に経済的な負担がかかること ……以下「自分の経済的負担」
- (カ) 自分の時間が拘束されること ……以下「自分の時間が拘束される」
- (キ) 自宅に介護をする場所がないこと ……以下「自宅に介護する場所がない」
- (ク) 希望する介護施設に入れることができないこと ……以下「希望の介護施設に入れられない」
- (ケ) 適切な介護サービスを利用できるかどうかかわからないこと
……………以下「適切な介護サービスが利用できるかわからない」
- (コ) 介護がいつまで続くかわからず、将来の見通しが立てにくいこと
……………以下「介護がいつまで続くかわからない」
- (サ) その他
わからない

その結果、「自分の肉体的・精神的負担」が 65.7%と最も高く、以下「自分の時間が拘束される」(54.4%)、「自分の経済的負担」(49.5%)、「介護サービスの費用がわからない」(49.0%) の順となっている。

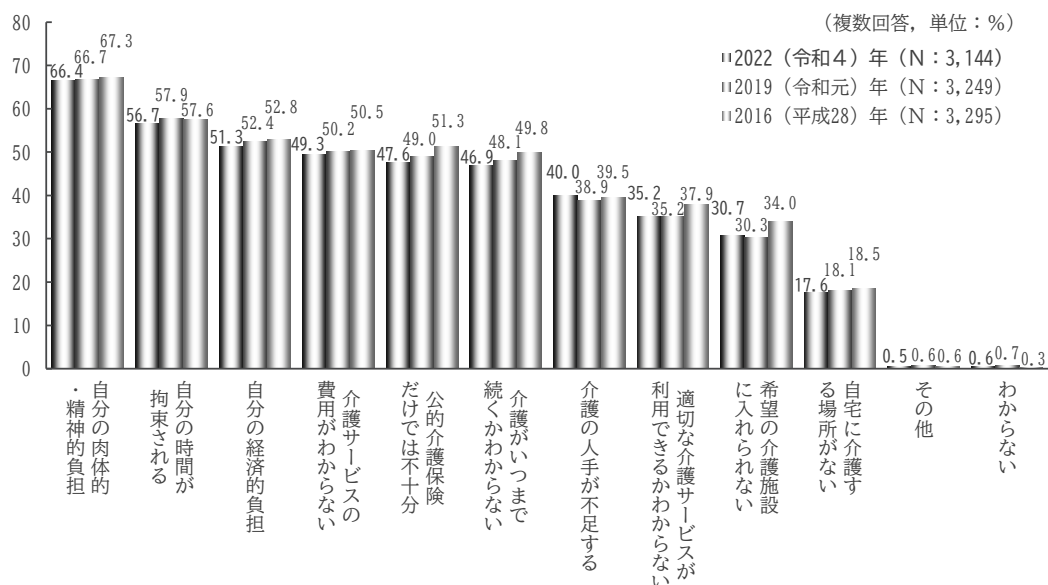
また、「自分の介護に対する不安の内容」(170 ページ) と比べると、「介護の人手が不足する(介護してくれる家族がいない)」、「介護がいつまで続くかわからない」、「自分の時間が拘束される(家族の時間を拘束する)」が特に高く、介護の担い手や時間的要素の不安意識が高くなる傾向がみられる。逆に「公的介護保険だけでは不十分」、「自分の経済的負担(家族の経済的負担)」では不安意識が低くなっている。(図表 V-7)

<図表 V-7> 親などを介護する場合の不安の内容



*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「自分の肉体的・精神的負担」、「自分の時間が拘束される」、「介護がいつまで続くかわからない」等5項目で、女性が男性を上回っている。また「介護サービスの費用がわからない」で男性が高くなっている。

性・年齢別にみると、男性30歳代、女性40～50歳代で「自分の時間が拘束される」が高く、男性40～50歳代では「自分の経済的負担」も高い。一方、女性では30歳代で「介護サービスの費用がわからない」が高くなっている。(図表V-8)

<図表 V-8> 親などを介護する場合の不安の内容

(複数回答, 単位: %)

	N	自分の肉体的・精神的負担	自分の時間が拘束される	自分の経済的負担	介護サービスの費用がわからない	公的介護保険だけでは不十分	介護がいつまで続くかわからない	介護の人手が不足する	適切な介護サービスが利用できるかわからない	希望の介護施設に入れない	自宅に介護する場所がない	その他	わからない
男 性	1,552	61.9	52.2	49.5	51.2	48.5	40.5	39.6	33.9	28.6	17.8	0.7	1.0
20歳代	200	61.0	54.5	50.5	53.5	41.5▲	37.5	35.0	29.0	21.0▲	15.0	0.5	1.5
30歳代	237	65.4	60.3	52.3	52.3	35.4▲	43.5	46.4	32.1	27.4	21.9	0.4	0.8
40歳代	333	63.1	55.9	55.9	54.7	52.0	38.1	42.0	30.3	28.2	18.0	1.2	0.3
50歳代	283	67.1	56.5	58.0	53.4	55.8	45.2	47.0	38.9	36.0	19.1	0.4	0.7
60歳代	260	58.8	49.6	43.5▲	48.1	49.2	41.2	35.8	34.2	29.2	15.4	0.8	0.8
70歳代	219	53.4▲	32.9▲	32.0▲	44.3▲	55.3	38.4	28.3▲	37.9	27.4	15.5	0.9	2.3
女 性	2,074	68.7	56.1	49.4	47.3	48.4	52.0	38.2	37.3	33.1	17.1	0.4	0.5
20歳代	180	61.1▲	49.4	52.2	49.4	41.1▲	44.4▲	35.6	28.9▲	17.2▲	16.1	0.0	1.1
30歳代	334	68.3	59.3	54.2	53.9	44.6	50.0	39.5	34.1	29.3	16.2	1.2	0.0
40歳代	498	70.3	60.4	51.8	48.4	49.8	54.0	39.2	41.4	34.5	18.5	0.2	0.2
50歳代	439	72.2	62.6	52.6	45.8	50.1	52.8	44.0	39.2	36.4	15.3	0.5	0.2
60歳代	329	67.5	51.7	41.3▲	38.9▲	50.2	52.3	34.0	34.3	33.7	18.8	0.3	0.0
70歳代	263	68.1	45.2▲	41.8▲	49.0	53.2	56.3	33.1	41.4	39.5	17.5	0.4	1.1

2. 自分の介護に対する意識

ここでは、自分自身が要介護状態になった場合に、在宅介護と施設介護のどちらを望んでいるのか、また、その選択理由について捉えている。

(1) 自分が介護してもらいたい場所

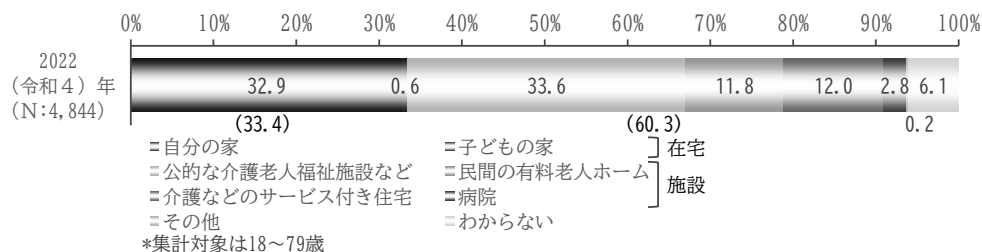
将来自分自身が要介護状態になった場合に、どのような場所で介護してもらいたいと考えているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、仮にご自身が将来介護を受ける状態になった場合に、どのような場所で介護をしてもらいたいとお考えでしょうか。この中から1つだけお答えください。

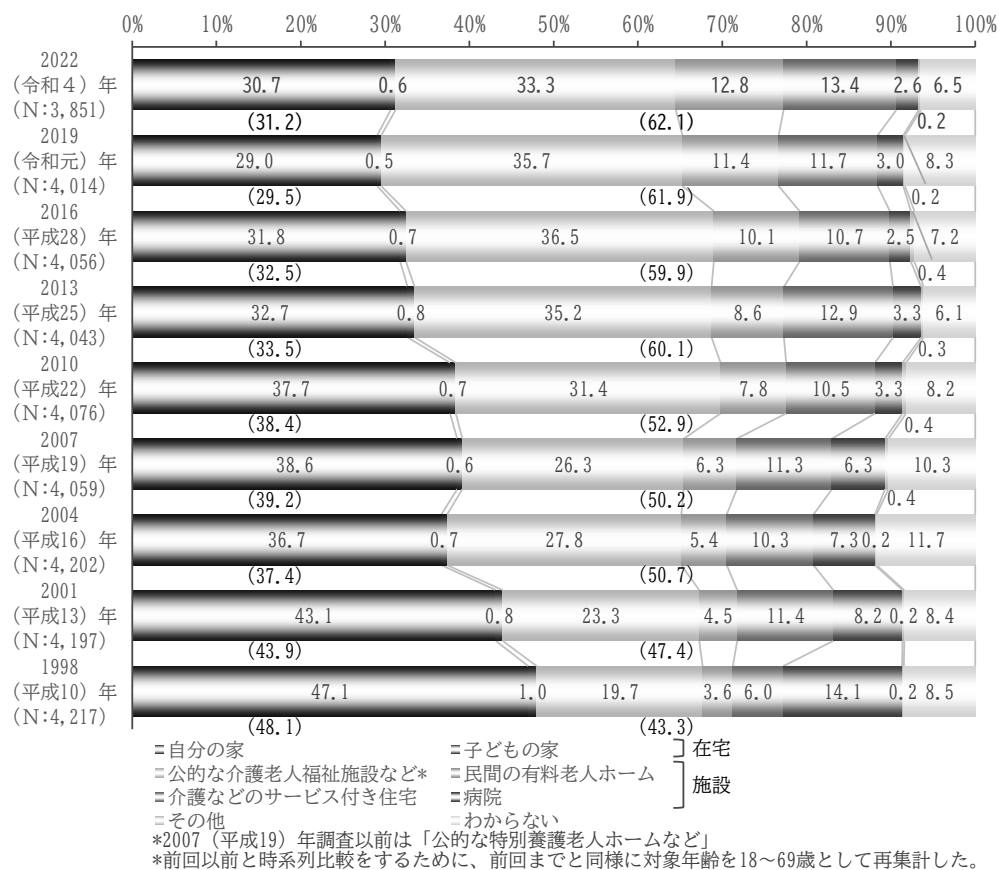
- (ア) 自分の家
- (イ) 子どもの家
- (ウ) 国や県などの公的な介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設など
.....以下「公的な介護老人福祉施設など」
- (エ) 民間の有料老人ホーム
- (オ) 介護などのサービス付き住宅（シルバーマンションなど）
- (カ) 病 院
- (キ) その他
わからない

その結果、「公的な介護老人福祉施設など」が 33.6%と最も高く、次いで「自分の家」(32.9%)、「介護などのサービス付き住宅」(12.0%)となっている。また、「在宅」は33.4%、「施設」は60.3%となっている。(図表V-9)

<図表 V-9> 自分が介護してもらいたい場所



【参考】前回と比較すると、「公的な介護老人福祉施設など」が2.4ポイント減少している。



性別にみると、「在宅」は男性の方が高く、「施設」は女性の方が高くなっている。

年齢別にみると、「自分の家」は70歳代で、「公的な介護老人福祉施設など」は50歳代で、「民間の有料老人ホーム」は20～30歳代で、「介護などのサービス付き住宅」は30～50歳代で、それぞれ高くなっている。（図表V-10）

<図表 V-10> 自分が介護してもらいたい場所〔性別、年齢別〕

(単位：%)												
		N	在宅		施設				その他	わからない		
			自分の家	子どもの家	公的な介護老人福祉施設など	民間の有料老人ホーム	介護などのサービス付き住宅	病院				
全 体		4,844	32.9	0.6	33.4	33.6	11.8	12.0	2.8	60.3	0.2	6.1
性	男 性	2,141	37.4	0.5	37.8	31.2▲	13.1	7.6▲	3.1	55.1▲	0.2	6.9
	女 性	2,703	29.3▲	0.7	30.0▲	35.4	10.8▲	15.5	2.6	64.4	0.3	5.4▲
年 齢	20歳代	445	29.2	1.1	30.3	25.8▲	20.0	12.4	3.4	61.6	0.0	8.1
	30歳代	641	29.2▲	0.3	29.5▲	30.6	15.3	15.4	1.7	63.0	0.2	7.3
	40歳代	909	32.0	0.7	32.7	32.9	11.2	14.1	2.8	60.9	0.3	6.1
	50歳代	866	29.8▲	0.6	30.4▲	37.0	9.7▲	14.4	2.0	63.0	0.3	6.2
	60歳代	927	31.8	0.4	32.3	36.0	12.3	11.0	3.6	62.9	0.2	4.6▲
	70歳代	993	41.4	0.6	42.0	34.8	8.2▲	6.8▲	3.4	53.3▲	0.2	4.5▲

本人職業別にみると、「在宅」は自営者で、「施設」は非正規社員で、それぞれ高くなっている。

金融資産別にみると、「施設」は2,000万円以上の層で高くなっており、「介護などのサービス付き住宅」や「民間の有料老人ホーム」が高くなっている。

住居種類別にみると、「在宅」は持家・ローンなしで、「施設」は賃貸住宅で高くなっている。（図表V-11）

<図表 V-11> 自分が介護してもらいたい場所〔本人職業別、金融資産別、住居種類別、市郡規模別〕

(単位：%)												
		N	在宅			社会的施設など 介護老人福祉施設	民間の有料老人ホーム	介護などのサービス付き住宅	病院	施設	その他	わからない
			自分の家	子どもの家								
全体		4,844	32.9	0.6	33.4	33.6	11.8	12.0	2.8	60.3	0.2	6.1
本人職業	自営者	506	38.9	0.6	39.5	29.2▲	12.8	10.1	3.2	55.3▲	0.2	4.9
	農林漁業	77	44.2	0.0	44.2	35.1	11.7	3.9▲	1.3	51.9	0.0	3.9
	商工サービス業	373	38.6	0.5	39.1	29.5	13.1	10.2	3.2	56.0	0.3	4.6
	常雇被用者	1,724	31.8	0.5	32.4	32.7	13.2	13.2	2.6	61.6	0.3	5.7
	公務員	164	25.6▲	1.2	26.8	29.3	16.5	18.9	1.2	65.9	0.0	7.3
	民間企業被用者	1,560	32.5	0.4	32.9	33.0	12.8	12.6	2.7	61.2	0.3	5.6
	小企業被用者	324	32.4	0.6	33.0	35.5	11.7	11.4	2.5	61.1	0.0	5.9
	中企業被用者	733	33.0	0.4	33.4	32.7	12.4	11.9	3.4	60.4	0.3	5.9
	大企業被用者	461	31.0	0.4	31.5	31.9	14.1	15.4	2.0	63.3	0.2	5.0
	非正規社員	894	29.5▲	1.1	30.6▲	36.6	10.2	15.4	1.9	64.1	0.1	5.1
無職	1,522	34.6	0.3	34.9	35.2	10.4▲	9.7▲	3.5	58.8	0.3	6.0	
金融資産	100万円未満	456	30.9	1.8	32.7	39.7	8.8▲	8.8▲	3.9	61.2	0.9	5.3
	100～500万円未満	741	32.7	0.3	32.9	36.7	13.5	10.8	2.4	63.4	0.0	3.6▲
	500～1,000万円未満	397	35.0	0.8	35.8	33.5	10.6	13.4	3.3	60.7	0.8	2.8▲
	1,000～2,000万円未満	291	32.6	0.0	32.6	32.0	14.4	15.8	3.4	65.6	0.0	1.7▲
	2,000万円以上	388	28.6	0.3	28.9▲	29.1	18.8	17.3	2.6	67.8	0.3	3.1▲
住居種類	持家	3,867	34.7	0.5	35.1	32.6▲	11.9	12.1	2.7	59.2▲	0.2	5.4▲
	持家・ローンあり	1,575	34.2	0.6	34.9	31.7	12.2	13.0	2.2	59.0	0.3	5.9
	持家・ローンなし	1,641	37.1	0.2▲	37.3	34.4	10.2▲	11.0	3.0	58.6	0.2	4.0▲
	持家・夫婦以外名義	651	29.6	0.8	30.4	30.1▲	15.5	13.1	2.9	61.6	0.2	7.8
	借家	924	25.3▲	1.0	26.3▲	38.7	11.8	11.6	3.2	65.4	0.3	8.0
	賃貸住宅	891	25.4▲	1.0	26.4▲	38.8	11.8	11.2	3.4	65.2	0.3	8.1
	社宅	33	24.2	0.0	24.2	36.4	12.1	21.2	0.0	69.7	0.0	6.1
市郡規模	大都市	1,441	31.7	0.5	32.2	32.2	12.8	14.9	2.2	62.2	0.4	5.2
	中都市	1,962	33.1	0.6	33.7	33.9	11.5	11.3	3.1	59.8	0.1	6.4
	小都市	1,027	34.9	0.8	35.6	34.5	10.5	10.2▲	3.0	58.2	0.2	5.9
	郡部	414	30.7	0.2	30.9	34.5	13.3	10.1	2.9	60.9	0.2	8.0

3. 公的介護保険に対する意識

本節では、公的介護保険制度に対する評価などを捉え、人々の意識を明らかにしている。

(1) 公的介護保険に対する考え方

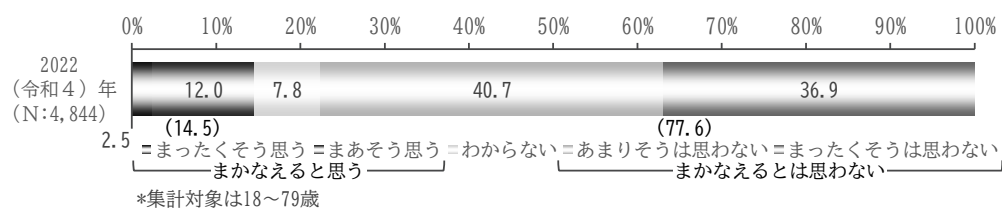
自分が将来要介護状態になった場合に、介護費用が公的介護保険でまかなえると考えているのかどうかを捉えるため、以下のように尋ねた。

自分が将来寝たきりや認知症になった場合の費用は、公的介護保険で大部分まかなえる

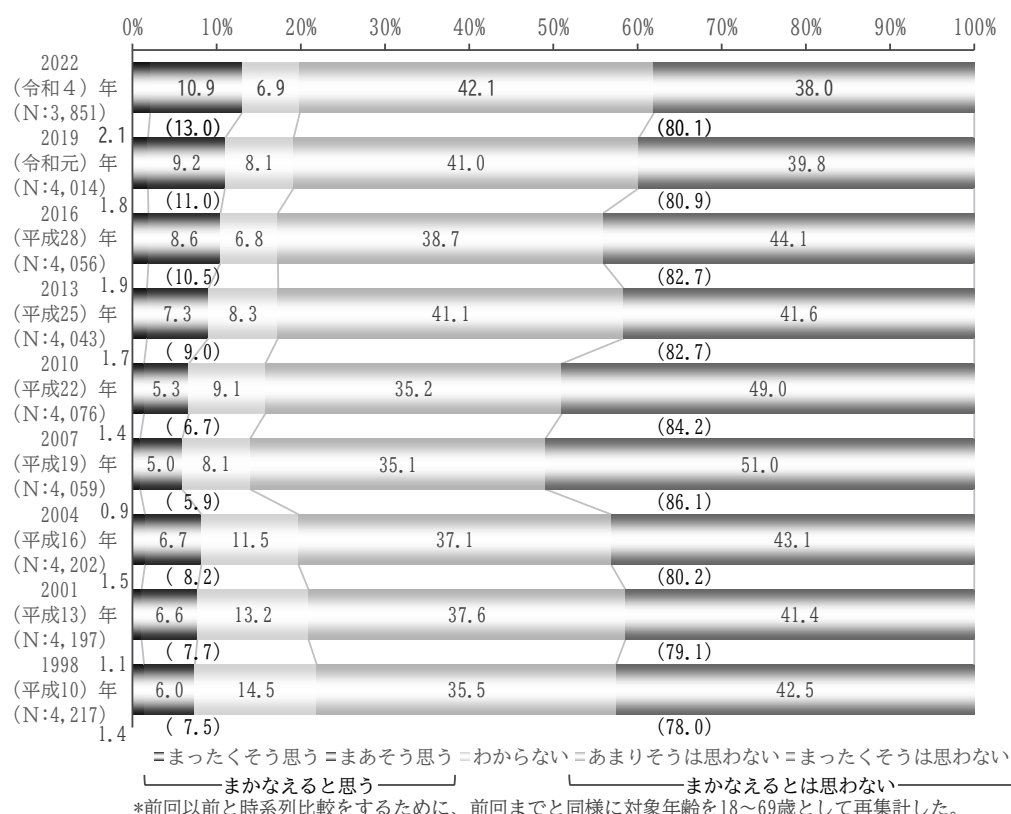
- (ア) まったくそう思う
- (イ) まあそう思う
- (ウ) あまりそうは思わない
- (エ) まったくそうは思わない
わからない

その結果、「まかなえると思う」（「まったくそう思う」と「まあそう思う」と回答した人の合計）は 14.5%、「まかなえるとは思わない」（「あまりそうは思わない」と「まったくそうは思わない」と回答した人の合計）は 77.6% となっており、7 割以上の人々が公的介護保険だけではまかなえないと考えている。（図表 V-12）

<図表 V-12> 公的介護保険に対する考え方



【参考】前回と比較すると、「まかなえると思う」が 2.0 ポイント増加している。



性別にみると、「まかなえるとは思わない」は女性（79.6％）が男性（75.2％）を 4.4 ポイント上回り、「まかなえると思う」は男性（17.0％）が女性（12.5％）を 4.5 ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「まかなえるとは思わない」は男性 40～50 歳代、女性 40～60 歳代で高くなっている。（図表 V-13）

<図表 V-13> 公的介護保険に対する考え方〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	2,141	3.2	13.8	17.0	7.8	75.2	41.4	33.7
20歳代	235	5.1	15.7	20.9	9.8	69.4▲	44.7	24.7▲
30歳代	275	3.3	13.5	16.7	7.3	76.0	39.6	36.4
40歳代	375	2.1	8.3▲	10.4▲	5.3▲	84.3	41.9	42.4
50歳代	358	1.7	10.6	12.3▲	4.5▲	83.2	41.9	41.3
60歳代	422	3.3	14.7	18.0	8.3	73.7	43.4	30.3
70歳代	447	4.3	19.0	23.3	11.2	65.5▲	38.3	27.3▲
女 性	2,703	1.9	10.6	12.5	7.9	79.6	40.1	39.4
20歳代	210	0.5	15.7	16.2	13.3	70.5▲	46.7	23.8▲
30歳代	366	1.4	9.6	10.9	8.5	80.6	44.0	36.6
40歳代	534	0.7▲	7.1▲	7.9▲	6.7	85.4	41.8	43.6
50歳代	508	1.6	9.8	11.4	3.9▲	84.6	40.7	43.9
60歳代	505	2.6	8.5	11.1	5.3▲	83.6	40.6	43.0
70歳代	546	3.8	14.1	17.9	12.1	70.0▲	33.2▲	36.8

(2) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身が要介護状態になった場合の準備は、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力を志向しているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

ここに、自分が寝たきりや認知症になり、介護が必要になったときの備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的介護保険を充実してもらいたい

B：公的介護保険の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

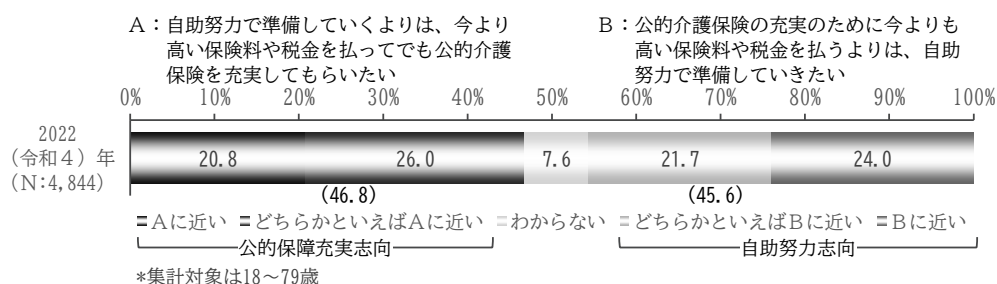
(ウ) どちらかといえばBに近い

(エ) Bに近い

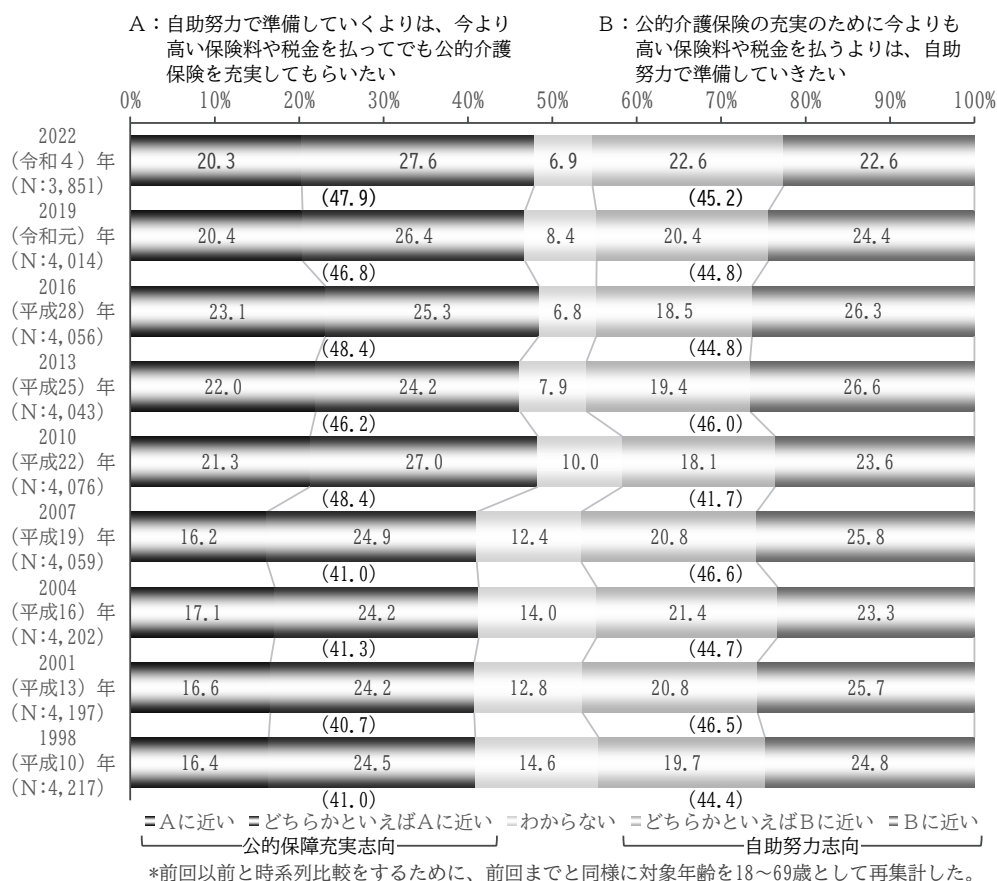
わからない

その結果、「公的保障充実志向」（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」と回答した人の合計）は46.8%、「自助努力志向」（「どちらかといえばBに近い」と「Bに近い」と回答した人の合計）は45.6%と拮抗している。（図表V-14）

<図表 V-14> 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性・年齢別にみると、「公的保障充実志向」は女性40歳代で、「自助努力志向」は男性30歳代で高くなっている。(図表V-15)

<図表 V-15> 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	Aに近い	どちらかといえばAに近い	公的保障充実志向	わからない	自助努力志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	2,141	21.9	25.4	47.3	6.8	46.0	21.7	24.2
20歳代	235	18.3	32.8	51.1	7.2	41.7	25.1	16.6▲
30歳代	275	16.7▲	27.6	44.4	4.0	51.6	26.9	24.7
40歳代	375	22.7	23.7	46.4	6.1	47.5	23.7	23.7
50歳代	358	22.6	28.2	50.8	5.6	43.6	20.9	22.6
60歳代	422	25.6	21.8	47.4	6.6	46.0	17.8▲	28.2
70歳代	447	22.6	21.3▲	43.8	9.6	46.5	19.5	27.1
女 性	2,703	19.9	26.5	46.4	8.2	45.4	21.6	23.8
20歳代	210	19.0	30.5	49.5	10.0	40.5	22.4	18.1▲
30歳代	366	13.9▲	30.9	44.8	6.6	48.6	24.9	23.8
40歳代	534	19.9	31.6	51.5	6.9	41.6▲	24.2	17.4▲
50歳代	508	20.7	27.2	47.8	6.1	46.1	23.2	22.8
60歳代	505	20.8	23.6	44.4	8.9	46.7	20.6	26.1
70歳代	546	22.5	18.9▲	41.4▲	10.8	47.8	16.5▲	31.3

4. 介護保障に対する私的準備状況

自分自身が要介護状態になった場合に備えて、どのような手段で経済的な準備をしているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたのご家庭では、あなたご自身が介護を受ける状態になった場合に備えて、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている介護関係の特約や介護関係の生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
 (イ) 介護費用保険などの損害保険……………以下「損害保険」
 (ウ) 預貯金
 (エ) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
 (オ) その他
 (カ) 特別な準備はしていない……………以下「準備していない」
 わからない

その結果、「準備している」（上記の選択肢で（ア）～（オ）のいずれかに回答した人）は 53.5%、「準備していない」は 43.0%と拮抗している。他の保障領域の「準備している」[医療保障（82.7%）、老後保障（66.5%）、死亡保障（73.1%）]と比較すると、準備割合は低く、最も準備が進んでいない保障領域といえる。

具体的な準備手段をみると、「預貯金」が 40.6%と最も高く、次いで「生命保険」（28.0%）となっている。（図表 V-16）

<図表 V-16> 介護保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位: %)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
2022 (令和4)年	4,844	28.0	8.7	40.6	7.1	0.2	53.5	43.0	3.4

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「準備している」が 2.3 ポイント増加している。

(複数回答, 単位: %)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
2022 (令和4)年	3,851	28.2	8.6	37.1	6.9	0.2	51.0	45.5	3.5
2019 (令和元)年	4,014	28.9	7.0	34.3	4.5	0.4	48.7	47.9	3.4
2016 (平成28)年	4,056	27.0	6.5	35.2	4.4	0.5	47.8	49.2	3.1
2013 (平成25)年	4,043	22.7	5.4	30.2	3.9	0.4	42.1	55.4	2.5
2010 (平成22)年	4,076	21.4	4.6	30.8	3.9	0.4	41.0	55.3	3.6
2007 (平成19)年	4,059	23.7	5.0	29.5	4.1	0.2	41.2	55.9	2.9
2004 (平成16)年	4,202	22.6	5.1	28.1	3.0	0.9	39.2	56.3	4.5
2001 (平成13)年	4,197	24.2	5.4	29.9	3.8	0.4	40.8	54.9	4.3
1998 (平成10)年	4,217	26.5	4.2	31.3	3.1	0.5	42.9	53.6	3.5
1996 (平成8)年	4,388	21.6	3.3	27.4	2.7	0.4	40.7	56.7	2.7

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性・年齢別にみると、「準備している」は男女とも概ね高年齢層ほど高くなっている。また、具体的な準備手段では、「生命保険」は男性 50～60 歳代、女性 60 歳代で高く、「損害保険」は男女とも 50 歳代で、「預貯金」、「有価証券」は男女とも概ね高年齢層ほど高くなっている。(図表 V-17)

<図表 V-17> 介護保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男 性	2,141	27.9	9.6	40.3	10.2	0.2	53.1	42.9	4.0
20歳代	235	7.2▲	3.0▲	10.2▲	2.1▲	0.4	16.2▲	73.6	10.2
30歳代	275	24.7	5.8▲	33.1▲	12.0	0.0	47.6	48.0	4.4
40歳代	375	30.9	12.0	36.8	6.7▲	0.5	52.3	43.5	4.3
50歳代	358	35.5	14.0	46.4	12.0	0.0	64.8	33.0▲	2.2
60歳代	422	34.8	9.0	52.4	14.0	0.0	64.5	34.1▲	1.4▲
70歳代	447	27.3	11.0	49.7	12.1	0.2	59.5	37.1▲	3.4
女 性	2,703	28.0	8.0	40.8	4.6	0.2	53.9	43.2	3.0
20歳代	210	11.9▲	3.3▲	16.2▲	2.4	0.0	24.8▲	68.1	7.1
30歳代	366	22.7▲	6.3	27.0▲	3.3	0.0	39.3▲	57.7	3.0
40歳代	534	29.0	7.1	34.1▲	5.2	0.0	49.3▲	47.9	2.8
50歳代	508	31.5	12.6	36.6▲	4.3	0.2	56.1	42.1	1.8
60歳代	505	36.8	8.7	56.2	6.9	0.4	68.5	30.1▲	1.4▲
70歳代	546	27.3	7.3	57.7	4.2	0.5	66.7	30.2▲	3.1

性・本人職業別にみると、「準備している」は男性の商工サービス業、公務員、女性の商工サービス業、大企業被用者、無職で高くなっている。具体的な準備手段では、「生命保険」は男性の自営者、公務員、中企業被用者、女性の商工サービス業、大企業被用者で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「準備している」は男女とも高年収層ほど高くなっている。(図表V-18)

<図表 V-18> 介護保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男 性		2,141	27.9	9.6	40.3	10.2	0.2	53.1	42.9	4.0
本人職業	自 営 者	307	33.6	11.7	45.6	11.1	0.3	61.6	35.5▲	2.9
	農 林 漁 業	50	34.0	10.0	42.0	6.0	0.0	58.0	40.0	2.0
	商工サービス業	225	31.6	11.6	46.7	12.0	0.4	59.6	37.3	3.1
	常 雇 被 用 者	1,051	31.0	10.7	40.5	10.6	0.2	55.1	41.8	3.1▲
	公 務 員	90	38.9	12.2	53.3	5.6	0.0	63.3	32.2▲	4.4
	民間企業被用者	961	30.3	10.5	39.3	11.0	0.2	54.3	42.7	3.0▲
	小企業被用者	179	25.1	5.6	31.3▲	2.2▲	0.0	44.1▲	51.4	4.5
	中企業被用者	472	32.2	11.4	40.0	9.7	0.4	56.1	40.9	3.0
	大企業被用者	297	30.6	11.8	43.4	18.5	0.0	57.9	40.1	2.0
	非 正 規 社 員	168	22.6	8.3	31.0▲	4.8▲	0.0	43.5▲	53.0	3.6
	無 職	499	24.8	8.2	47.7	13.0	0.2	56.7	40.1	3.2
本人年収	収 入 は な い	103	10.7▲	1.9▲	12.6▲	1.9▲	0.0	21.4▲	60.2	18.4
	300 万 円 未 満	716	22.5▲	7.8	37.3▲	8.1▲	0.3	48.3▲	48.5	3.2
	300～500万円未満	446	29.6	11.2	38.3	10.1	0.2	54.0	43.3	2.7
	500～700万円未満	292	35.3	11.6	46.2	14.0	0.3	62.7	35.3▲	2.1
	700～1,000万円未満	171	33.3	13.5	54.4	17.5	0.0	63.7	35.1▲	1.2▲
	1,000 万 円 以 上	70	44.3	18.6	65.7	30.0	0.0	80.0	15.7▲	4.3
女 性		2,703	28.0	8.0	40.8	4.6	0.2	53.9	43.2	3.0
本人職業	自 営 者	199	37.7	12.6	43.2	6.5	1.0	65.3	32.2▲	2.5
	農 林 漁 業	27	40.7	11.1	33.3	0.0	7.4	70.4	25.9	3.7
	商工サービス業	148	37.8	11.5	47.3	7.4	0.0	66.9	31.1▲	2.0
	常 雇 被 用 者	673	31.4	9.8	37.1▲	5.5	0.1	53.5	44.7	1.8▲
	公 務 員	74	31.1	10.8	47.3	4.1	0.0	56.8	43.2	0.0
	民間企業被用者	599	31.4	9.7	35.9▲	5.7	0.2	53.1	44.9	2.0
	小企業被用者	145	26.2	9.0	31.0▲	2.8	0.0	49.0	49.0	2.1
	中企業被用者	261	29.5	8.8	33.0▲	6.1	0.4	49.0	49.0	1.9
	大企業被用者	164	37.2	12.8	43.9	7.9	0.0	61.6	36.6	1.8
	非 正 規 社 員	726	28.1	6.5	34.2▲	2.9▲	0.0	48.3▲	49.3	2.3
	無 職	1,023	25.7▲	7.5	49.7	5.2	0.3	58.7	38.1▲	3.1
本人年収	収 入 は な い	445	19.6▲	6.3	35.1▲	3.8	0.0	43.4	52.4	4.3
	100 万 円 未 満	615	23.6▲	5.0▲	39.3	3.9	0.3	50.4	47.0	2.6
	100～300万円未満	905	29.0	8.1	42.0	4.2	0.2	56.0	41.8	2.2
	300～500万円未満	277	37.9	12.3	42.6	6.9	0.0	60.3	38.3	1.4
	500 万 円 以 上	117	47.9	15.4	57.3	12.8	0.0	75.2	24.8▲	0.0

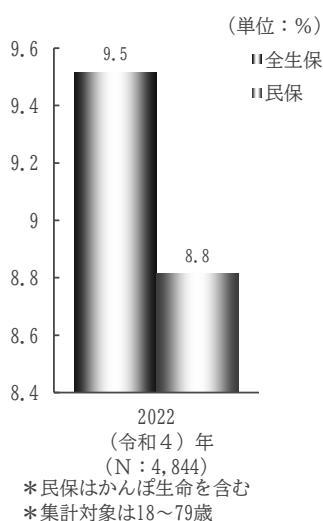
5. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）

介護保障の準備割合は他の保障領域（医療保障、老後保障、死亡保障）と比較すると低いが、具体的な準備手段として「生命保険」は「預貯金」に次いで利用されている。

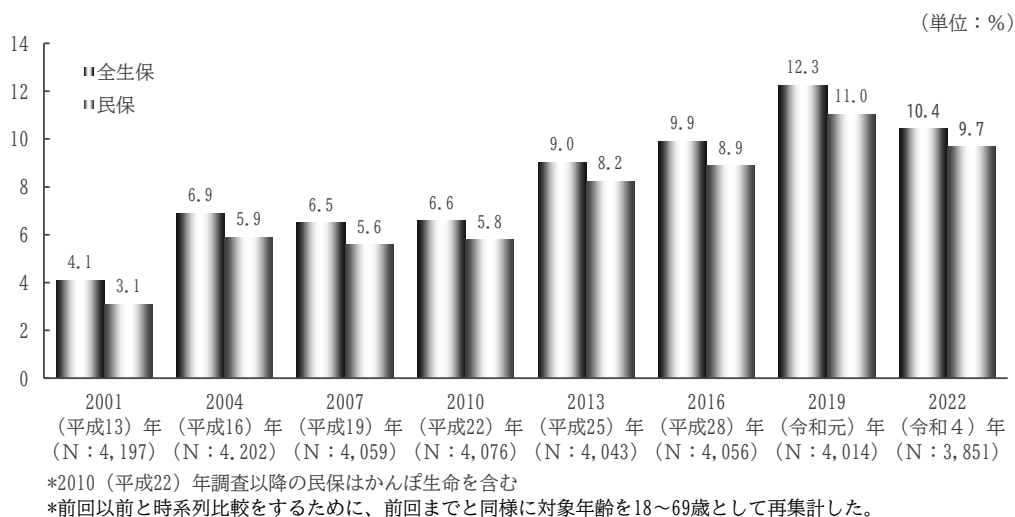
本節では、介護保障としての生命保険という観点から介護保険・介護特約の加入率をみていく。

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等に取り扱っている介護保険・介護特約の加入率は、9.5%となっている。また、民保では8.8%となっている。（図表V-19）

<図表 V-19> 介護保険・介護特約の加入率



【参考】前回と比較すると、全生保が1.9ポイント、民保が1.3ポイント、それぞれ減少している。



性別にみると、介護保険・介護特約の加入率は全生保が男性で9.0%、女性で9.9%となっている。民保は男性で8.1%、女性で8.7%となっている。

性・年齢別にみると、全生保が男女とも50歳代で、民保が男性30歳代、50歳代、女性50歳代で、それぞれ高くなっている。(図表V-20)

なお、その他の属性別のデータについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

<図表 V-20> 介護保険・介護特約の加入率〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	全生保	民保
男 性	2,141	9.0	8.1
20歳代	235	5.1▲	4.3▲
30歳代	275	12.0	11.6
40歳代	375	10.4	9.3
50歳代	358	13.1	11.5
60歳代	422	8.5	7.8
70歳代	447	5.8▲	5.1▲
女 性	2,703	9.9	8.7
20歳代	210	5.2▲	4.3▲
30歳代	366	9.6	8.7
40歳代	534	12.0	10.5
50歳代	508	15.4	14.2
60歳代	505	9.3	7.7
70歳代	546	6.0▲	4.9▲

* 民保はかんぽ生命を含む

6. 介護保障に対する充足感

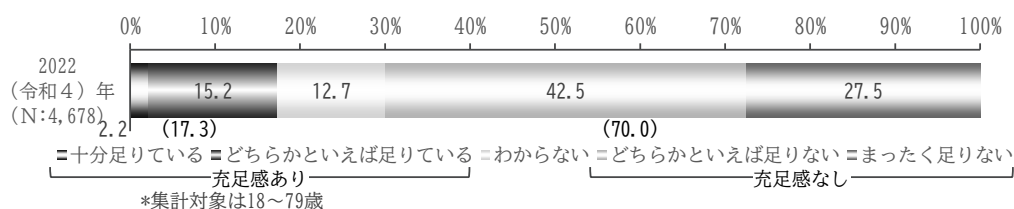
介護に対する私的な経済的準備に公的介護保険を加えた、介護資金準備の充足感を捉えるため、以下のように尋ねた。

現在の備えに、公的介護保険をあわせると、介護される状態になった場合の準備は十分だとお考えですか。

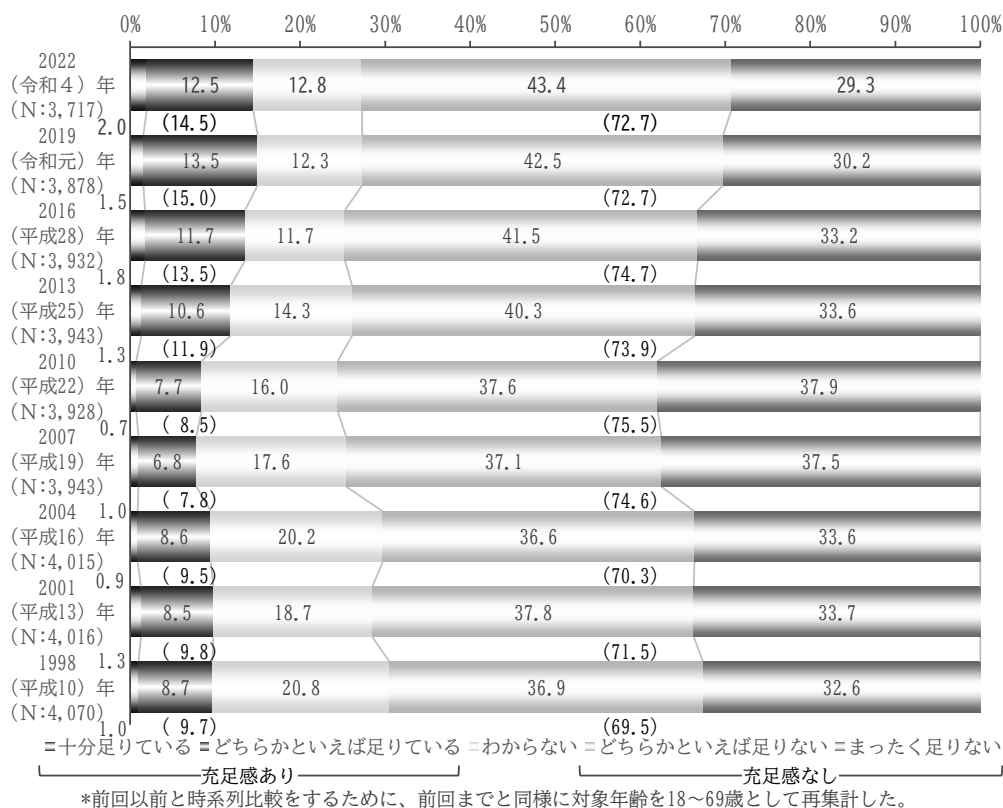
- (ア) 十分足りている
- (イ) どちらかといえば足りている
- (ウ) どちらかといえば足りない
- (エ) まったく足りない
- わからない

その結果、「充足感あり」（「十分足りている」と「どちらかといえば足りている」と回答した人の合計）は 17.3%、「充足感なし」（「どちらかといえば足りない」と「まったく足りない」と回答した人の合計）は 70.0%と、7 割以上の人が「充足感なし」と感じている。（図表 V-21）

<図表 V-21> 介護保障に対する充足感



【参考】 前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、「充足感なし」は女性（72.6%）が男性（66.7%）を5.9ポイント上回り、「充足感あり」は男性（19.1%）が女性（16.0%）を3.1ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「充足感なし」は男性40歳代、女性30～50歳代で高くなっている。一方、「充足感あり」は男女とも概ね高年齢層ほど高くなっている。（図表V-22）

<図表 V-22> 介護保障に対する充足感〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	十分 足りている	どちらか といえ ば足り ている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらか といえ ば足り ない	まったく 足りない
男 性	2,055	2.8	16.3	19.1	14.3	66.7	42.2	24.4
20歳代	211	1.4	3.3▲	4.7▲	25.1	70.1	32.2▲	37.9
30歳代	263	1.1	12.9	14.1▲	14.8	71.1	44.9	26.2
40歳代	359	2.5	11.7▲	14.2▲	13.4	72.4	46.0	26.5
50歳代	350	3.1	14.6	17.7	11.1	71.1	44.9	26.3
60歳代	416	4.6	19.5	24.0	12.7	63.2	45.9	17.3▲
70歳代	432	2.8	27.1	29.9	13.2	56.9▲	38.2	18.8▲
女 性	2,623	1.7	14.3	16.0	11.4	72.6	42.7	30.0
20歳代	195	0.5	4.1▲	4.6▲	24.1	71.3	36.4	34.9
30歳代	355	1.4	8.7▲	10.1▲	12.4	77.5	37.2▲	40.3
40歳代	519	0.2▲	8.1▲	8.3▲	7.1▲	84.6	47.6	37.0
50歳代	499	1.2	12.2	13.4	9.4	77.2	47.7	29.5
60歳代	498	3.0	20.9	23.9	10.8	65.3▲	43.2	22.1▲
70歳代	529	3.0	24.2	27.2	11.3	61.4▲	39.1	22.3▲

性・本人職業別にみると、「充足感なし」は男性では小企業被用者、女性では中企業被用者、非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「充足感なし」は男性では300万円未満の層で高くなっている。(図表V-23)

<図表 V-23> 介護保障に対する充足感〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(単位：％)

		N	(単位：％)						
			十分 足りている	どちらかとい えば 足りている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらかとい えば 足りない	まったく 足りない
男	性	2,055	2.8	16.3	19.1	14.3	66.7	42.2	24.4
本人 職業	自 営 者	298	3.4	17.4	20.8	13.8	65.4	45.0	20.5
	農 林 漁 業	49	4.1	18.4	22.4	10.2	67.3	51.0	16.3
	商工サービス業	218	3.2	16.5	19.7	13.8	66.5	44.0	22.5
	常 雇 被 用 者	1,018	2.7	13.1▲	15.7▲	13.8	70.5	45.4	25.1
	公 務 員	86	4.7	17.4	22.1	14.0	64.0	47.7	16.3
	民間企業被用者	932	2.5	12.7▲	15.1▲	13.7	71.1	45.2	26.0
	小企業被用者	171	2.9	8.2▲	11.1▲	15.2	73.7	40.9	32.7
	中企業被用者	458	2.0	14.4	16.4	13.3	70.3	43.0	27.3
	大企業被用者	291	3.1	12.0▲	15.1	13.4	71.5	51.5	19.9
	非 正 規 社 員	162	0.6	14.2	14.8	13.6	71.6	36.4	35.2
	無 職	483	3.7	25.1	28.8	13.7	57.6▲	38.7	18.8▲
	本人 年 収	収 入 は な い	84	0.0	8.3▲	8.3▲	26.2	65.5	28.6▲
300 万 円 未 満		693	2.5	15.2	17.6	12.1▲	70.3	40.4	29.9
300～500万円未満		434	2.8	15.7	18.4	14.1	67.5	44.7	22.8
500～700万円未満		286	1.4	18.5	19.9	11.9	68.2	48.6	19.6▲
700～1,000万円未満		169	1.8	16.6	18.3	12.4	69.2	46.7	22.5
1,000 万 円 以 上		67	14.9	31.3	46.3	11.9	41.8▲	31.3	10.4▲
女	性	2,623	1.7	14.3	16.0	11.4	72.6	42.7	30.0
本人 職業	自 営 者	194	3.6	19.6	23.2	10.8	66.0▲	41.8	24.2
	農 林 漁 業	26	3.8	19.2	23.1	3.8	73.1	38.5	34.6
	商工サービス業	145	4.1	19.3	23.4	11.7	64.8▲	44.1	20.7▲
	常 雇 被 用 者	661	1.7	10.9▲	12.6▲	11.6	75.8	45.8	30.0
	公 務 員	74	0.0	20.3	20.3	13.5	66.2	47.3	18.9▲
	民間企業被用者	587	1.9	9.7▲	11.6▲	11.4	77.0	45.7	31.3
	小企業被用者	142	1.4	8.5▲	9.9▲	12.0	78.2	45.8	32.4
	中企業被用者	256	2.0	8.6▲	10.5▲	9.8	79.7	44.5	35.2
	大企業被用者	161	2.5	12.4	14.9	11.2	73.9	49.1	24.8
	非 正 規 社 員	709	0.3▲	9.4▲	9.7▲	7.6▲	82.7	44.1	38.5
	無 職	991	2.4	19.6	22.0	12.8	65.2▲	40.1▲	25.1▲
	本人 年 収	収 入 は な い	426	1.4	11.7	13.1	15.7	71.1	38.0▲
100 万 円 未 満		599	1.0	12.4	13.4▲	11.0	75.6	41.9	33.7
100～300万円未満		885	1.7	13.9	15.6	9.8	74.6	44.3	30.3
300～500万円未満		273	1.1	15.8	16.8	9.5	73.6	44.7	28.9
500 万 円 以 上		117	2.6	29.1	31.6	3.4▲	65.0	51.3	13.7▲

7. 介護保障に対する今後の準備意向

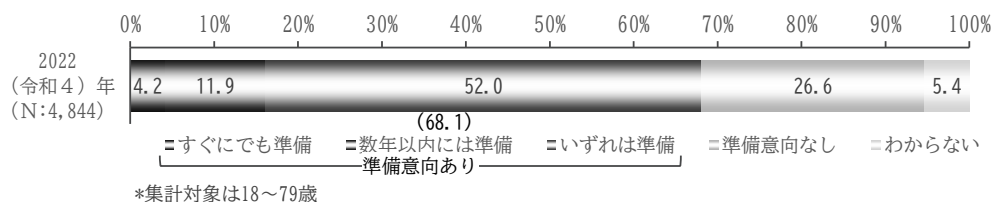
介護に対する現在の経済的準備にプラスして今後新たな準備をする意向があるのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身が介護される状態になった場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

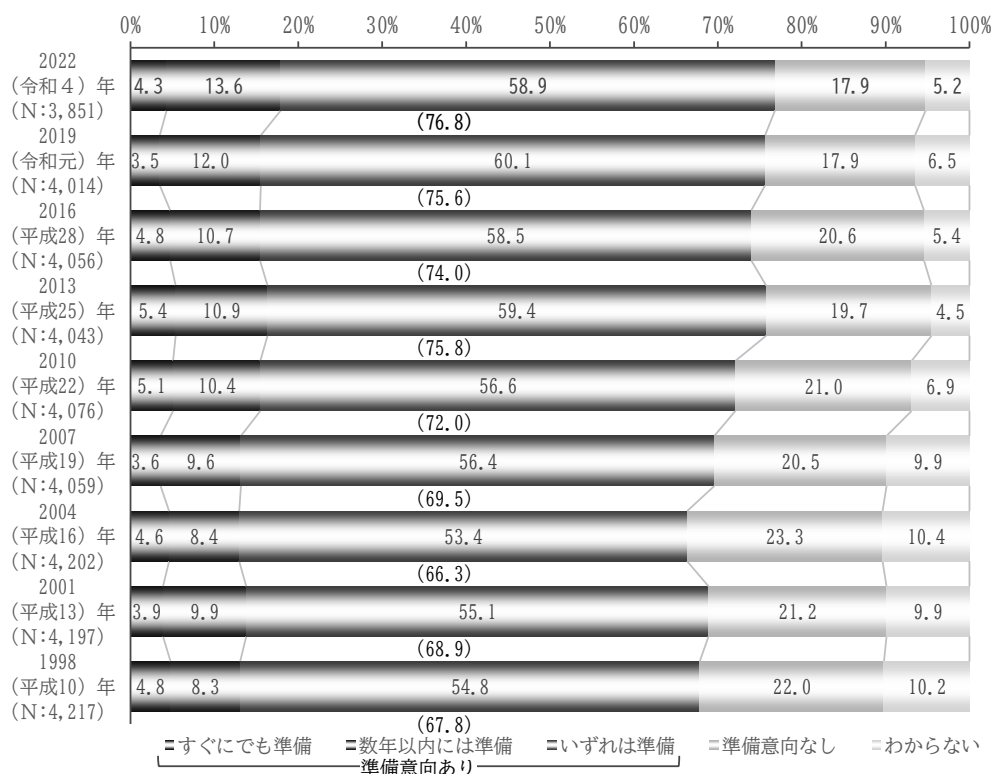
- (ア) すぐにでも準備したい ……以下「すぐにでも準備」
 (イ) 数年以内には準備したい ……以下「数年以内には準備」
 (ウ) 特に時期は決めていないが、いずれは準備したい ……以下「いずれは準備」
 (エ) まったく準備するつもりはない ……以下「準備意向なし」
 わからない

その結果、「準備意向あり」(上記の選択肢で(ア)～(ウ)のいずれかに回答した人の合計)は68.1%、「準備意向なし」は26.6%となっている。(図表V-24)

<図表 V-24> 介護保障に対する今後の準備意向



【参考】前回と比較すると、「数年以内には準備」が1.6ポイント増加している。



性別にみると、「準備意向あり」は女性（70.3％）が男性（65.2％）を5.1ポイント上回っている。
性・年齢別にみると、「準備意向あり」は男女とも20～50歳代で高くなっている。（図表V－25）

<図表 V-25> 介護保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	すぐにも 準備	数年以内 には準備	いずれは 準備	準備意向 あり	準備意向 なし	わからない
男 性	2,141	3.8	11.2	50.2	65.2	28.8	6.0
20歳代	235	2.6	13.6	66.0	82.1	8.9▲	8.9
30歳代	275	3.6	12.4	63.3	79.3	15.6▲	5.1
40歳代	375	4.3	13.9	65.1	83.2	12.0▲	4.8
50歳代	358	5.0	17.9	56.4	79.3	17.3▲	3.4▲
60歳代	422	3.3	8.3▲	41.7▲	53.3▲	40.3	6.4
70歳代	447	3.8	4.7▲	23.0▲	31.5▲	60.9	7.6
女 性	2,703	4.4	12.5	53.4	70.3	24.8	4.9
20歳代	210	2.9	9.5	70.5	82.9	9.0▲	8.1
30歳代	366	1.9▲	12.6	72.1	86.6	9.6▲	3.8
40歳代	534	3.6	14.4	68.9	86.9	8.4▲	4.7
50歳代	508	6.5	17.1	60.6	84.3	11.6▲	4.1
60歳代	505	7.3	14.9	36.0▲	58.2▲	36.4	5.3
70歳代	546	3.3	5.9▲	27.1▲	36.3▲	59.3	4.4

性・本人職業別にみると、「準備意向あり」は男女とも常雇被用者および女性の非正規社員で高くなっている。(図表V-26)

<図表 V-26> 介護保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

(単位：％)

	N	すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向あり	準備意向なし	わからない
男性	2,141	3.8	11.2	50.2	65.2	28.8	6.0
自営者	307	5.2	14.0	50.8	70.0	25.7	4.2
農林漁業	50	6.0	4.0	50.0	60.0	36.0	4.0
商工サービス業	225	4.9	15.1	51.1	71.1	24.9	4.0
常雇被用者	1,051	3.7	13.3	60.2	77.3	17.8▲	4.9▲
公務員	90	5.6	8.9	61.1	75.6	15.6▲	8.9
民間企業被用者	961	3.5	13.7	60.1	77.4	18.0▲	4.6▲
小企業被用者	179	3.9	13.4	57.0	74.3	20.7▲	5.0
中企業被用者	472	4.2	13.1	59.7	77.1	18.2▲	4.7
大企業被用者	297	2.4	15.2	62.3	79.8	15.8▲	4.4
非正規社員	168	4.2	10.1	48.2	62.5	30.4	7.1
無職	499	3.0	5.8▲	27.3▲	36.1▲	56.1	7.8
女性	2,703	4.4	12.5	53.4	70.3	24.8	4.9
自営者	199	7.5	9.5	50.8	67.8	26.6	5.5
農林漁業	27	11.1	0.0▲	55.6	66.7	29.6	3.7
商工サービス業	148	8.1	12.2	50.0	70.3	25.7	4.1
常雇被用者	673	3.6	16.2	64.2	84.0	11.9▲	4.2
公務員	74	0.0	9.5	75.7	85.1	9.5▲	5.4
民間企業被用者	599	4.0	17.0	62.8	83.8	12.2▲	4.0
小企業被用者	145	4.8	12.4	64.8	82.1	13.1▲	4.8
中企業被用者	261	3.8	19.2	62.8	85.8	10.3▲	3.8
大企業被用者	164	3.0	17.1	62.8	82.9	13.4▲	3.7
非正規社員	726	5.4	13.8	60.7	79.9	14.9▲	5.2
無職	1,023	4.0	10.4▲	40.4▲	54.7▲	41.0	4.3

8. 介護の資金をまかなう手段

自分自身が要介護状態になった場合に、どのような手段で介護費用をまかなっていこうと考えているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身が介護される状態になった場合に、どのような手段で介護費用をまかなっていこうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的介護保険
- (イ) 公的年金（国民年金・厚生年金・共済年金）
- (ウ) 企業年金・退職金
- (エ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている介護関係の特約や介護関係の生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (オ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険・変額個人年金保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「個人年金保険・変額個人年金保険」
- (カ) 介護費用保険などの損害保険……………以下「損害保険」
- (キ) 預貯金
- (ク) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (ケ) 不動産の売却や賃貸などによる収入……………以下「不動産による収入」
- (コ) 子どもからの援助
- (サ) その他
わからない

その結果、「公的介護保険」が75.4%と最も高く、以下「預貯金」(66.0%)、「公的年金」(64.1%)、「生命保険」(30.1%)の順となっている。（図表V-27）

<図表 V-27> 介護の資金をまかなう手段

（複数回答、単位：％）

	N	公的 介護 保険	公的 年金	企業 年金・ 退職 金	生命 保険	個人 年金 保険・ 変額 個 人 年金 保険	損 害 保 険	預 貯 金	有 価 証 券	不 動 産 に よ る 収 入	子 ど も か ら の 援 助	そ の 他	わ か ら な い
2022 (令和4)年	4,844	75.4	64.1	22.2	30.1	10.1	8.8	66.0	8.4	3.3	2.3	0.5	3.7

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「有価証券」が 2.9 ポイント、「公的年金」が 2.8 ポイント、それぞれ増加している。

(複数回答, 単位: %)

	N	公的介護保険	公的年金	企業年金・退職金	生命保険	個人年金保険・変額個人年金保険*	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	子どもからの援助	その他	わからない
2022 (令和4)年	3,851	74.2	63.7	25.3	31.9	11.1	9.8	65.1	8.4	3.1	1.8	0.4	4.1
2019 (令和元)年	4,014	73.6	60.9	26.3	31.0	10.9	8.2	63.5	5.5	4.8	2.0	0.2	5.0
2016 (平成28)年	4,056	76.9	63.8	25.7	29.6	11.0	7.8	64.2	5.4	3.6	2.8	0.7	4.0
2013 (平成25)年	4,043	74.1	59.8	23.7	26.9	10.3	6.5	59.4	4.4	2.7	3.1	0.8	4.4
2010 (平成22)年	4,076	75.6	59.2	22.6	26.0	11.3	6.1	60.9	4.4	3.1	3.2	0.9	5.1
2007 (平成19)年	4,059	74.9	59.0	21.9	28.9	12.8	7.3	58.5	4.8	4.0	3.4	0.6	6.4
2004 (平成16)年	4,202	73.7	61.0	18.5	30.4	12.8	5.7	57.2	4.1	3.6	4.7	0.5	7.6
2001 (平成13)年	4,197	71.2	61.9	24.1	32.5	15.9	7.4	59.0	4.2	3.5	4.2	0.5	7.3
1998 (平成10)年	4,217	48.3	59.6	22.4	33.7	18.8	6.4	58.9	3.7	4.0	4.9	0.4	10.1

*2004（平成16）年調査以前は「個人年金保険」

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「生命保険」、「個人年金保険・変額個人年金保険」、「子どもからの援助」は女性の方が高く、「企業年金・退職金」、「有価証券」、「不動産による収入」は男性の方が高くなっている。

性・年齢別にみると、「公的介護保険」は男性 60～70 歳代、女性 70 歳代で高くなっている。また、「生命保険」は男性 40～50 歳代、女性 30～60 歳代で高く、「個人年金保険・変額個人年金保険」は男性 40～50 歳代、女性 40 歳代で高くなっている。（図表 V-28）

<図表 V-28> 介護の資金をまかなう手段〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的介護保険	公的年金	企業年金・退職金	生命保険	個人年金保険・変額個人年金保険*	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	子どもからの援助	その他	わからない
男 性	2,141	74.1	64.5	29.1	28.6	9.1	9.5	65.1	11.6	4.1	1.8	0.8	3.7
20歳代	235	66.0▲	55.7▲	31.9	20.9▲	4.3▲	11.1	63.8	6.0▲	0.9▲	1.7	0.4	9.4
30歳代	275	67.6▲	64.0	38.9	32.7	6.9	10.9	68.0	14.2	2.5	0.7	0.0	4.4
40歳代	375	70.7	66.9	33.9	34.4	12.5	10.7	62.9	9.1	3.2	1.3	0.8	3.2
50歳代	358	74.6	65.1	37.2	36.0	15.4	11.7	65.1	11.7	5.9	1.7	0.8	3.1
60歳代	422	80.1	66.1	24.9▲	26.3	10.0	9.2	63.3	13.7	5.9	1.7	0.9	1.4▲
70歳代	447	80.5	66.2	15.2▲	22.6▲	4.5▲	5.4▲	67.6	13.4	4.7	3.1	1.6	2.5
女 性	2,703	76.5	63.9	16.7	31.4	10.9	8.3	66.6	5.8	2.6	2.7	0.3	3.7
20歳代	210	68.6▲	58.6	28.1	21.0▲	8.6	11.9	58.6▲	4.8	0.5▲	1.4	0.0	11.4
30歳代	366	76.8	63.4	24.3	36.9	8.2	10.1	67.5	6.0	2.2	0.5▲	0.0	3.3
40歳代	534	74.7	62.2	22.3	36.1	14.6	8.1	64.2	6.2	1.9	1.7	0.4	3.9
50歳代	508	78.9	66.7	17.5	36.6	13.0	11.4	66.7	5.5	3.0	3.0	0.2	2.4
60歳代	505	77.0	65.1	11.1▲	30.7	12.1	6.5	69.1	7.9	3.8	2.8	0.6	2.2▲
70歳代	546	79.7	65.6	5.9▲	23.8▲	7.3▲	4.8▲	70.7	4.2	3.3	5.1	0.4	1.8▲

性・本人職業別にみると、「生命保険」は男性の公務員、中企業被用者、大企業被用者、女性で農林漁業、小企業被用者、大企業被用者で高く、「個人年金保険・変額個人年金保険」は男性の商工サービス業、中企業被用者、大企業被用者で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「企業年金・退職金」、「生命保険」は男女とも概ね高年収層ほど高くなっている。また、「個人年金保険・変額個人年金保険」は男性では500万円以上の層で、女性では300～500万円未満の層で、それぞれ高くなっている。（図表V-29）

<図表 V-29> 介護の資金をまかなう手段〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)														
		N	公的 介護保 険	公的 年金	企業 年金・ 退職金	生命 保険	個人 年金保 険・変	損害 保険	預貯 金	有価 証券	不動 産によ る収入	子ど もから の援助	その 他	わか らない
男	性	2,141	74.1	64.5	29.1	28.6	9.1	9.5	65.1	11.6	4.1	1.8	0.8	3.7
本人職業	自営者	307	77.5	60.3	10.1▲	32.2	14.7	12.7	70.7	13.0	8.8	1.6	0.7	1.3▲
	農林漁業	50	78.0	62.0	6.0▲	30.0	8.0	6.0	70.0	8.0	18.0	2.0	0.0	0.0
	商工サービス業	225	77.8	61.3	12.0▲	30.7	16.0	14.7	70.2	13.3	8.0	1.8	0.9	1.8
	常雇被用者	1,051	72.2▲	66.1	41.7	34.2	10.9	10.3	65.9	11.6	3.7	1.8	0.3▲	3.0
	公務員	90	74.4	71.1	50.0	41.1	13.3	12.2	73.3	7.8	4.4	1.1	0.0	3.3
	民間企業被用者	961	72.0▲	65.7	40.9	33.5	10.7	10.1	65.2	12.0	3.6	1.9	0.3▲	3.0
	小企業被用者	179	74.3	67.0	22.9	27.4	4.5▲	5.6	62.0	4.5▲	3.9	2.2	0.6	3.9
	中企業被用者	472	73.5	64.8	40.9	35.0	11.4	10.6	64.6	9.5	3.8	1.5	0.2	3.2
	大企業被用者	297	68.0▲	66.0	51.5	35.4	13.8	12.1	69.4	20.2	3.4	2.4	0.3	2.0
	非正規社員	168	82.1	66.1	18.5▲	23.2	8.3	11.3	56.5▲	6.0▲	1.2▲	2.4	0.0	5.4
無職	499	76.6	65.1	19.4▲	19.2▲	3.8▲	6.0▲	63.9	14.4	4.0	1.8	2.6	3.2	
本人年収	収入はない	103	62.1▲	48.5▲	18.4▲	11.7▲	2.9▲	10.7	51.5▲	4.9▲	0.0▲	1.0	3.9	18.4
	300万円未満	716	75.7	64.7	18.3▲	21.8▲	5.7▲	6.8▲	62.8	9.5▲	2.8▲	2.1	1.4	2.7
	300～500万円未満	446	75.8	69.5	31.2	30.0	10.5	12.1	62.8	11.9	4.5	2.5	0.4	1.8▲
	500～700万円未満	292	74.3	68.2	42.5	41.4	13.0	9.9	69.5	15.4	4.8	0.3▲	0.0	1.4▲
	700～1,000万円未満	171	71.9	64.9	52.0	39.2	13.5	13.5	78.4	17.5	5.3	2.3	0.0	0.0▲
	1,000万円以上	70	71.4	64.3	44.3	31.4	18.6	18.6	71.4	34.3	15.7	0.0	1.4	1.4
女	性	2,703	76.5	63.9	16.7	31.4	10.9	8.3	66.6	5.8	2.6	2.7	0.3	3.7
本人職業	自営者	199	75.4	59.8	3.5▲	34.7	13.6	9.5	66.8	7.5	6.5	2.0	0.5	2.5
	農林漁業	27	70.4	55.6	0.0▲	51.9	7.4	7.4	59.3	0.0	14.8	0.0	0.0	0.0
	商工サービス業	148	76.4	62.2	4.1▲	32.4	15.5	10.1	69.6	7.4	4.7	1.4	0.7	2.7
	常雇被用者	673	75.6	65.4	33.0	38.3	12.6	10.1	65.1	6.7	1.6	1.3▲	0.0	3.9
	公務員	74	82.4	73.0	47.3	36.5	13.5	9.5	70.3	9.5	4.1	0.0	0.0	2.7
	民間企業被用者	599	74.8	64.4	31.2	38.6	12.5	10.2	64.4	6.3	1.3▲	1.5▲	0.0	4.0
	小企業被用者	145	73.8	62.1	22.1	39.3	9.0	8.3	52.4▲	4.8	2.1	0.7	0.0	5.5
	中企業被用者	261	74.3	64.4	30.7	34.9	13.8	9.6	65.9	6.1	1.5	1.9	0.0	4.2
	大企業被用者	164	76.2	67.1	40.2	43.9	12.8	14.0	70.1	8.5	0.6	1.8	0.0	3.0
	非正規社員	726	76.0	62.9	14.2▲	32.8	12.1	10.3	62.7▲	4.4	1.7	3.0	0.1	3.0
無職	1,023	78.0	65.4	9.6▲	26.6▲	8.9▲	5.5▲	71.7	6.0	3.3	3.4	0.6	2.9	
本人年収	収入はない	445	74.6	59.3▲	12.4▲	29.4	7.4▲	7.6	68.5	5.8	3.1	2.0	0.9	6.7
	100万円未満	615	78.5	62.1	13.5▲	27.6▲	8.3▲	7.0	66.8	4.4	2.1	2.9	0.0	2.0▲
	100～300万円未満	905	78.5	67.8	14.4▲	32.0	12.3	8.2	65.6	4.9	2.5	3.5	0.2	2.5▲
	300～500万円未満	277	74.7	65.0	32.9	38.6	17.0	11.6	70.0	10.5	2.2	1.1	0.0	2.5
	500万円以上	117	76.9	64.1	42.7	47.9	13.7	11.1	81.2	14.5	4.3	2.6	0.9	0.9

第Ⅵ章 生命保険の加入状況

1. 生命保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、ＪＡ（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険やグループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、全体で79.8%、男性で77.6%、女性で81.5%となっている。（図表Ⅵ-1）

<図表 Ⅵ-1> 生命保険加入率〔性別〕

（単位：％）

	N	全生保	民保	簡保	ＪＡ （農協）	県民共済・ 生協等
全体	4,844	79.8	64.9	2.0	3.8	13.8
男性	2,141	77.6	65.2	1.9	3.4	10.7
女性	2,703	81.5	64.6	2.2	4.1	16.2

*民保はかんぽ生命を含む

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「ＪＡ（農協）」が2.2ポイント減少している。

（単位：％）

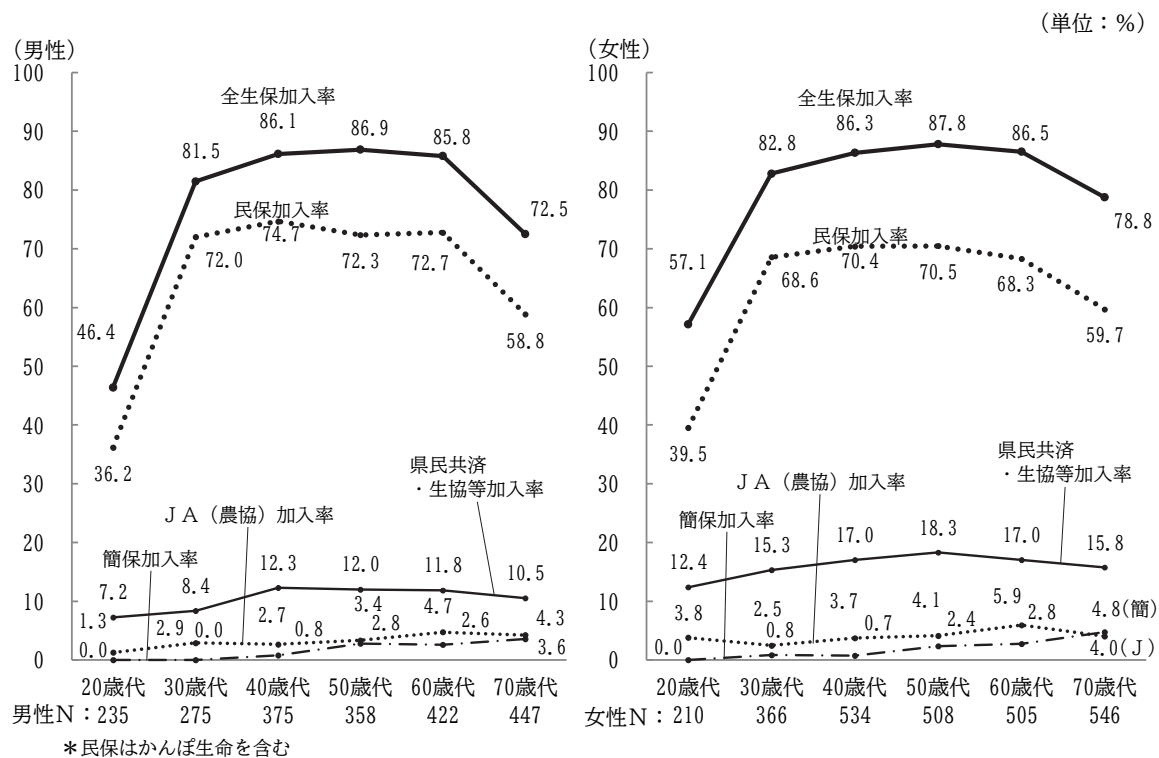
		N	全生保	民保	簡保	ＪＡ （農協）	県民共済・ 生協等
全体	2022（令和4）年	3,851	80.8	66.3	1.5	3.7	13.9
	2019（令和元）年	4,014	82.1	67.8	2.1	5.9	13.8
	2016（平成28）年	4,056	81.0	66.1	3.1	5.6	15.4
	2013（平成25）年	4,043	81.5	65.7	5.0	6.5	14.9
	2010（平成22）年	4,076	79.2	59.7	13.6	6.3	13.8
	2007（平成19）年	4,059	79.9	57.2	18.3	7.3	13.5
	2004（平成16）年	4,202	77.9	54.5	21.8	8.4	12.3
	2001（平成13）年	4,197	77.7	54.3	26.9	9.2	9.7
	1998（平成10）年	4,217	76.2	52.9	27.2	9.5	7.2
	1996（平成8）年	4,388	77.6	55.4	27.2	10.5	7.3
男性	2022（令和4）年	1,694	79.0	66.9	1.4	3.2	10.8
	2019（令和元）年	1,765	81.1	67.6	2.0	5.8	11.0
	2016（平成28）年	1,746	80.6	66.3	2.2	6.1	12.7
	2013（平成25）年	1,769	80.9	67.8	4.2	6.8	12.9
	2010（平成22）年	1,848	79.0	63.4	10.5	6.4	11.7
	2007（平成19）年	1,862	80.8	62.7	14.4	8.2	11.3
	2004（平成16）年	1,856	79.5	60.9	17.7	9.3	10.5
	2001（平成13）年	1,937	80.1	61.3	23.0	9.5	9.5
	1998（平成10）年	1,953	79.2	62.1	23.1	10.7	7.7
	1996（平成8）年	2,049	81.1	64.6	23.2	12.2	7.3
女性	2022（令和4）年	2,157	82.2	65.8	1.5	4.1	16.4
	2019（令和元）年	2,249	82.9	67.9	2.1	5.9	16.0
	2016（平成28）年	2,310	81.3	66.1	3.8	5.3	17.5
	2013（平成25）年	2,274	81.9	64.1	5.6	6.2	16.4
	2010（平成22）年	2,228	79.5	56.6	16.2	6.2	15.4
	2007（平成19）年	2,197	79.2	52.5	21.6	6.6	15.3
	2004（平成16）年	2,346	76.6	49.4	25.1	7.8	13.7
	2001（平成13）年	2,260	75.6	48.4	30.4	9.0	10.0
	1998（平成10）年	2,264	73.6	44.9	30.7	8.5	6.8
	1996（平成8）年	2,339	74.5	47.3	30.7	8.9	7.3

*2010（平成22）年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性・年齢別に全生保の生命保険加入率をみると、男女とも40～60歳代で高くなっている。
 取扱機関別にみると、民保加入率は、男性では30～60歳代で、女性では40～50歳代で、それぞれ7割を超えて高くなっている。(図表VI-2)

<図表 VI-2> 生命保険加入率〔性・年齢別〕



性・年齢別に全生保の加入率を時系列でみると、男性 20 歳代では 46.4%と 1996（平成 8）年以降で最も加入率が低くなっている。（図表Ⅵ-3）

なお、その他の属性別のデータについては巻末「付属統計資料」に掲載。

＜図表 Ⅵ-3＞生命保険加入率（全生保）〔性・年齢別〕—時系列—

（単位：％，（ ）内の数値はN）

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
男	2022（令和4）年	46.4（235）	81.5（275）	86.1（375）	86.9（358）	85.8（422）	72.5（447）
	2019（令和元）年	58.5（205）	82.4（296）	91.0（422）	86.1（389）	82.9（410）	— —
	2016（平成28）年	58.2（194）	84.1（290）	88.1（369）	87.8（327）	81.6（517）	— —
	2013（平成25）年	52.4（191）	84.1（301）	87.5（353）	87.6（330）	83.3（564）	— —
	2010（平成22）年	51.3（228）	82.3（339）	89.0（345）	89.5（370）	78.6（519）	— —
	2007（平成19）年	53.8（249）	88.5（347）	91.8（353）	85.4（444）	80.7（431）	— —
	2004（平成16）年	56.6（219）	83.0（318）	90.1（333）	86.9（421）	79.3（521）	— —
	2001（平成13）年	55.8（258）	86.6（305）	91.7（386）	85.6（486）	79.6（456）	— —
	1998（平成10）年	62.7（268）	83.9（342）	86.7（437）	84.6（428）	78.2（435）	— —
	1996（平成8）年	60.6（254）	90.5（327）	89.0（471）	85.6（443）	79.4（514）	— —
女	2022（令和4）年	57.1（210）	82.8（366）	86.3（534）	87.8（508）	86.5（505）	78.8（546）
	2019（令和元）年	59.9（197）	82.8（383）	89.0（526）	87.3（511）	84.5（593）	— —
	2016（平成28）年	53.2（201）	81.3（406）	87.1（543）	88.1（472）	83.5（648）	— —
	2013（平成25）年	56.8（192）	78.5（409）	90.0（530）	88.1（452）	83.0（658）	— —
	2010（平成22）年	52.8（250）	79.7（428）	88.8（484）	85.4（453）	81.1（572）	— —
	2007（平成19）年	58.1（270）	82.1（468）	86.5（422）	86.3（510）	77.5（494）	— —
	2004（平成16）年	55.8（276）	80.3（466）	82.9（438）	80.6（599）	77.5（528）	— —
	2001（平成13）年	59.6（280）	74.8（437）	82.0（482）	80.8（525）	76.9（497）	— —
	1998（平成10）年	58.9（297）	77.3（405）	77.9（503）	76.8（512）	74.4（515）	— —
	1996（平成8）年	62.6（286）	77.2（429）	77.8（631）	79.1（493）	73.3（457）	— —

2. 生命保険・個人年金保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、ＪＡ（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険も含む。ただし、グループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、全体で81.3%、男性で78.3%、女性で83.6%となっている。（図表Ⅵ-4）

<図表 Ⅵ-4> 生命保険・個人年金保険加入率〔性別〕

(単位：%)

	N	全生保	民保	簡保	ＪＡ （農協）	県民共済・ 生協等
全体	4,844	81.3	66.9	2.3	4.6	14.2
男性	2,141	78.3	66.3	2.0	3.9	11.2
女性	2,703	83.6	67.4	2.5	5.1	16.5

*民保はかんぽ生命を含む

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「ＪＡ（農協）」が2.2ポイント減少している。

(単位：%)

		N	全生保	民保	簡保	ＪＡ （農協）	県民共済・ 生協等
全体	2022（令和4）年	3,851	82.2	68.4	1.6	4.5	14.3
	2019（令和元）年	4,014	83.4	69.9	2.6	6.7	14.2
	2016（平成28）年	4,056	82.4	68.3	3.9	6.5	15.8
	2013（平成25）年	4,043	82.9	68.4	6.0	7.0	15.3
	2010（平成22）年	4,076	80.7	62.7	15.4	6.7	14.3
	2007（平成19）年	4,059	81.5	59.6	20.4	8.1	13.9
	2004（平成16）年	4,202	79.5	56.6	23.6	9.2	12.8
	2001（平成13）年	4,197	80.6	57.0	29.4	9.8	10.2
	1998（平成10）年	4,217	81.6	57.6	30.4	10.4	8.1
	1996（平成8）年	4,388	81.7	60.0	29.8	11.2	8.4
男性	2022（令和4）年	1,694	79.6	67.9	1.5	3.6	11.3
	2019（令和元）年	1,765	82.0	69.0	2.2	6.3	11.5
	2016（平成28）年	1,746	81.7	67.9	2.7	6.6	13.1
	2013（平成25）年	1,769	82.1	69.5	4.7	7.1	13.3
	2010（平成22）年	1,848	79.9	65.5	12.0	6.7	12.4
	2007（平成19）年	1,862	81.9	64.4	16.0	9.1	11.9
	2004（平成16）年	1,856	80.7	62.1	19.6	10.0	11.0
	2001（平成13）年	1,937	82.1	62.6	24.5	10.0	10.1
	1998（平成10）年	1,953	83.9	64.9	26.5	11.6	8.4
	1996（平成8）年	2,049	84.3	67.6	25.0	13.3	8.7
女性	2022（令和4）年	2,157	84.2	68.8	1.7	5.3	16.6
	2019（令和元）年	2,249	84.5	70.7	2.8	7.0	16.4
	2016（平成28）年	2,310	83.0	68.7	4.7	6.3	17.8
	2013（平成25）年	2,274	83.6	67.5	6.9	6.9	16.8
	2010（平成22）年	2,228	81.4	60.3	18.2	6.8	15.8
	2007（平成19）年	2,197	81.2	55.6	24.1	7.3	15.6
	2004（平成16）年	2,346	78.6	52.3	26.7	8.5	14.2
	2001（平成13）年	2,260	79.3	52.2	33.6	9.6	10.4
	1998（平成10）年	2,264	79.6	51.3	33.8	9.4	7.8
	1996（平成8）年	2,339	79.4	53.4	34.0	9.4	8.0

*2010（平成22）年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

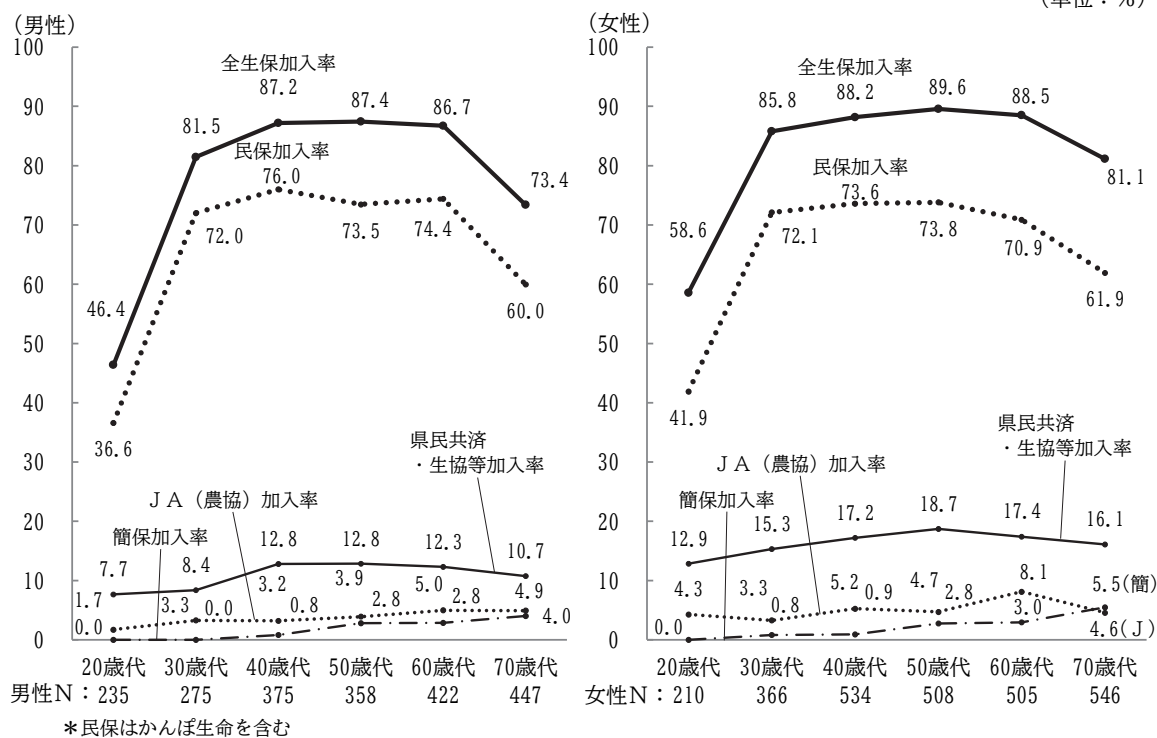
性・年齢別にみると、全生保の生命保険・個人年金保険加入率は男女とも 40～60 歳代で高くなっている。

取扱機関別にみると、民保加入率は男性では 30～60 歳代で、女性では 30～50 歳代で、それぞれ 7 割を超えて高くなっている。(図表VI-5)

なお、その他の属性別のデータについては巻末「付属統計資料」に掲載。

<図表 VI-5> 生命保険・個人年金保険加入率〔性・年齢別〕

(単位：％)



3. 年間払込保険料（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や個人年金保険の加入者のうち実際に保険料を支払っている人の年間払込保険料（一時払や頭金の保険料は除く）の平均は、全体が17.9万円、男性が20.6万円、女性が16.0万円となっている。（図表VI-6）

<図表 VI-6> 年間払込保険料（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者〕

(単位：%)									
	N	12万円未満	12～24万円未満	24～36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60万円以上	わからない	平均
全体	3,216	39.5	30.2	13.3	4.4	1.9	3.3	7.5	17.9万円
男性	1,347	33.0	29.1	15.7	6.2	2.5	4.5	8.9	20.6万円
女性	1,869	44.1	31.0	11.6	3.1	1.4	2.4	6.4	16.0万円

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、年間払込保険料の平均は男性で1.9万円減少している。

(単位：％)										
		N	12万円未満	12～24万円未満	24～36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60万円以上	わからない	平均
全体	2022（令和4）年	2,664	37.2	30.4	14.3	4.7	2.1	3.5	7.7	18.7万円
	2019（令和元）年	2,943	34.1	31.1	15.9	6.4	2.9	3.4	6.4	19.6万円
	2016（平成28）年	2,943	34.9	32.6	14.8	6.2	2.2	3.9	5.4	19.7万円
	2013（平成25）年	2,988	32.2	32.3	16.2	6.9	2.8	3.8	5.8	20.7万円
	2010（平成22）年	2,907	30.6	31.6	16.5	7.6	3.4	4.0	6.3	21.6万円
	2007（平成19）年	2,897	25.8	32.0	16.9	7.5	3.6	5.4	8.8	23.7万円
	2004（平成16）年	2,878	24.7	31.4	17.7	8.8	4.1	6.3	7.0	25.2万円
	2001（平成13）年	3,067	19.9	32.0	20.1	10.5	6.5	8.2	2.9	28.0万円
	1998（平成10）年	3,087	16.5	30.9	21.9	10.3	5.9	9.0	5.6	29.7万円
	1996（平成8）年	3,289	16.7	32.1	20.7	11.5	5.2	8.7	5.1	28.5万円
男性	2022（令和4）年	1,115	30.1	28.5	17.5	6.5	3.0	4.8	9.4	21.5万円
	2019（令和元）年	1,254	25.8	28.3	21.5	9.1	3.6	4.9	6.9	23.4万円
	2016（平成28）年	1,234	26.7	33.6	16.7	9.5	2.9	5.2	5.4	22.8万円
	2013（平成25）年	1,272	24.4	31.7	18.9	9.5	4.2	5.2	6.1	24.1万円
	2010（平成22）年	1,289	22.3	31.5	19.9	9.8	4.7	5.7	6.1	25.4万円
	2007（平成19）年	1,324	18.1	28.6	20.6	11.0	5.2	7.0	9.4	28.6万円
	2004（平成16）年	1,292	16.3	27.9	21.5	11.8	5.4	9.4	7.7	31.0万円
	2001（平成13）年	1,452	13.3	28.7	23.1	13.7	8.2	9.3	3.7	31.5万円
	1998（平成10）年	1,460	9.5	25.4	25.3	13.3	7.6	12.5	6.3	35.8万円
	1996（平成8）年	1,577	10.4	26.8	23.3	15.4	6.1	11.3	6.7	33.7万円
女性	2022（令和4）年	1,549	42.2	31.8	12.1	3.4	1.5	2.5	6.5	16.6万円
	2019（令和元）年	1,689	40.2	33.1	11.7	4.3	2.4	2.2	6.0	16.8万円
	2016（平成28）年	1,709	40.8	31.8	13.5	3.7	1.8	3.0	5.4	17.4万円
	2013（平成25）年	1,716	37.9	32.7	14.2	5.0	1.7	2.9	5.5	18.2万円
	2010（平成22）年	1,618	37.2	31.8	13.8	5.9	2.3	2.6	6.4	18.5万円
	2007（平成19）年	1,573	32.4	34.8	13.9	4.5	2.2	4.1	8.3	19.6万円
	2004（平成16）年	1,586	31.5	34.2	14.6	6.4	3.0	3.8	6.5	20.5万円
	2001（平成13）年	1,615	25.9	34.9	17.4	7.7	4.9	7.1	2.1	24.9万円
	1998（平成10）年	1,627	22.7	35.8	18.8	7.6	4.4	5.8	4.9	24.4万円
	1996（平成8）年	1,712	22.5	37.0	18.3	7.9	4.3	6.3	3.7	24.0万円

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

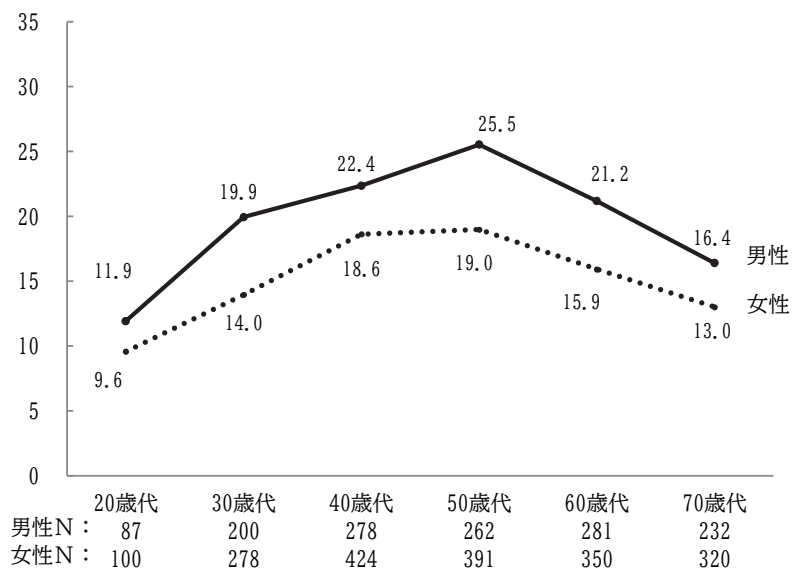
性・年齢別にみると、年間払込保険料の平均は、男女とも 50 歳代（男性 25.5 万円、女性 19.0 万円）で最も高額となっている。（図表Ⅵ－7）

なお、その他の属性別のデータについては巻末「付属統計資料」に掲載。

<図表 Ⅵ-7> 年間払込保険料（全生保）〔性・年齢別〕

〔集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者〕

（単位：万円）



第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

1. 直近加入契約の実態

(1) 直近加入契約の加入年次

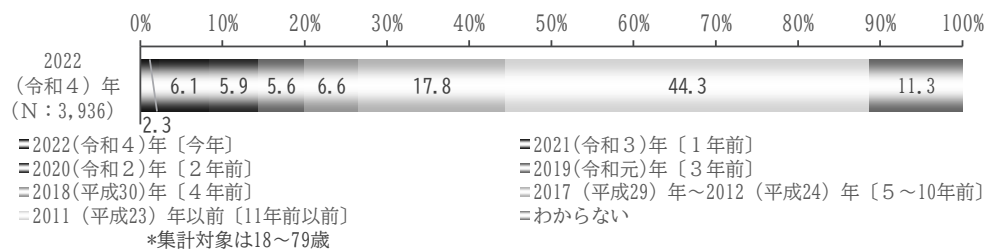
直近に加入した契約の加入年次について、以下のように尋ねた。

この保険はいつ加入されましたか。なお、下取り（転換）して加入し直した場合は、その時期をお答えください。

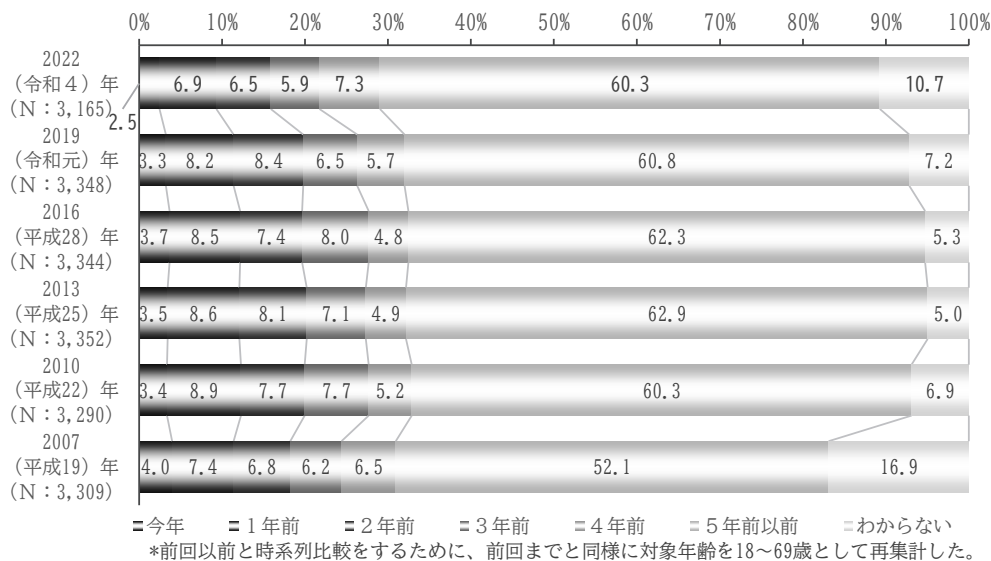
- 1 2022年（令和4年）〔今年〕
- 2 2021年（令和3年）〔1年前〕
- 3 2020年（令和2年）〔2年前〕
- 4 2019年（令和元年）〔3年前〕
- 5 2018年（平成30年）〔4年前〕
- 6 2017（平成29）年～2012（平成24）年〔5～10年前〕
- 7 2011（平成23）年以前〔11年前以前〕
- わからない

その結果、「2011（平成23）年以前〔11年前以前〕」が44.3%と4割超を占めている。また、直近5年間の間に新規加入した人の割合は3割程度となっている。（図表Ⅶ-1）

<図表Ⅶ-1> 直近加入契約の加入年次



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性・年齢別にみると、男女とも20歳代で「2022（令和4）年〔今年〕」、「2021（令和3）年〔1年前〕」、「2020（令和2）年〔2年前〕」、「2019（令和元）年〔3年前〕」が高く、30歳代で「2020（令和2）年〔2年前〕」が高くなっている。また、女性30歳代では「2019（令和元）年〔3年前〕」、「2018（平成30）年〔4年前〕」も高くなっている。（図表Ⅶ-2）

＜図表Ⅶ-2＞ 直近加入契約の加入年次〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	2022 （令和4）年 〔今年〕	2021 （令和3）年 〔1年前〕	2020 （令和2）年 〔2年前〕	2019 （令和元）年 〔3年前〕	2018 （平成30）年 〔4年前〕	2017（平成 29）年～2012 （平成24）年 〔5～10年 前〕	2011（平成 23）年以前 〔11年前以 前〕	わからない
男 性	1,676	2.0	5.7	5.4	6.0	6.6	17.8	44.3	12.3
20歳代	109	5.5	19.3	10.1	13.8	7.3	15.6	8.3▲	20.2
30歳代	224	2.2	7.1	8.5	6.3	8.5	37.1	23.2▲	7.1▲
40歳代	327	2.4	4.0	6.4	4.0	7.0	20.8	41.6	13.8
50歳代	313	0.0▲	3.8	4.5	8.0	7.3	15.7	49.8	10.9
60歳代	366	1.9	5.2	4.4	4.1	6.6	14.8	51.6	11.5
70歳代	328	1.5	3.4▲	3.0▲	5.5	4.0▲	8.2▲	60.4	14.0
女 性	2,260	2.6	6.5	6.2	5.4	6.6	17.8	44.4	10.5
20歳代	123	6.5	17.1	17.1	9.8	9.8	16.3	13.0▲	10.6
30歳代	314	1.9	8.0	12.1	8.9	10.2	25.5	24.8▲	8.6
40歳代	471	3.8	7.9	4.7	5.5	7.0	20.6	42.5	8.1
50歳代	455	1.8	5.3	4.2▲	4.6	7.7	17.6	48.1	10.8
60歳代	447	1.8	5.1	5.6	3.8	4.9	18.6	48.5	11.6
70歳代	443	2.0	2.9▲	3.4▲	4.1	3.4▲	9.5▲	61.4	13.3

(2) 直近加入契約の加入のきっかけ

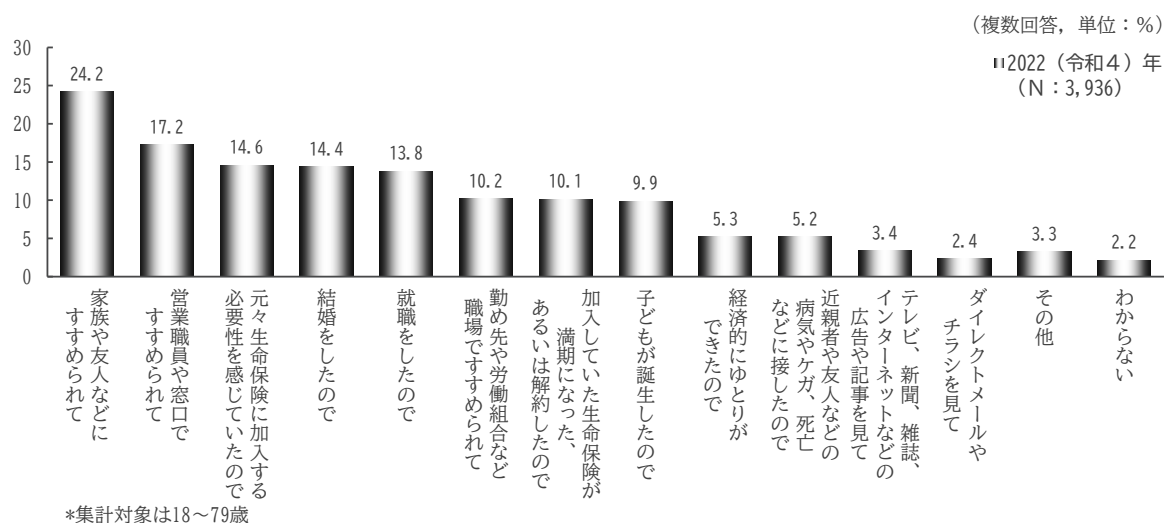
直近に加入した契約の加入のきっかけを捉えるために、以下のように尋ねた。

その保険に加入したのは、どのようなきっかけからでしたか。この中からいくつでもお答えください。

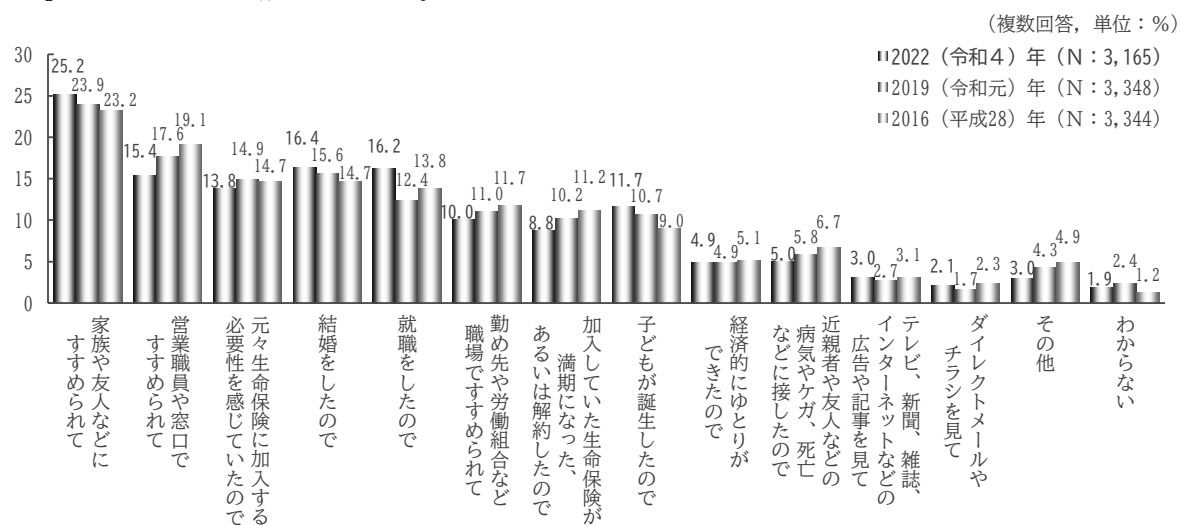
- (ア) 就職をしたので
- (イ) 結婚をしたので
- (ウ) 子どもが誕生したので
- (エ) 経済的にゆとりができたので
- (オ) 加入していた生命保険が満期になった、あるいは解約したので
- (カ) 近親者や友人などの病気やケガ、死亡などに接したので
- (キ) 営業職員や窓口ですすめられて
- (ク) 勤め先や労働組合など職場ですすめられて
- (ケ) 家族や友人などにすすめられて
- (コ) テレビ、新聞、雑誌、インターネットなどの広告や記事を見て
- (サ) ダイレクトメールやチラシを見て
- (シ) 元々生命保険に加入する必要性を感じていたのでは
- (ス) その他
わからない

その結果、「家族や友人などにすすめられて」が 24.2%と最も高く、次いで「営業職員や窓口ですすめられて」(17.2%)、「元々生命保険に加入する必要性を感じていたのでは」(14.6%)、「結婚をしたので」(14.4%)となっている。このほか、「就職をしたので」(13.8%)、「子どもが誕生したので」(9.9%)などのライフステージの変化に合わせた加入がそれぞれ 10%程度みられる。(図表Ⅶ-3)

<図表 Ⅶ-3> 直近加入契約の加入のきっかけ



【参考】前回と比較すると、「就職したので」が3.8ポイント増加し、「営業職員や窓口ですすめられて」が2.2ポイント減少している。



*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、男性は女性に比べ「結婚をしたので」、「就職をしたので」などライフステージの変化に関する項目のほか、「勤め先や労働組合など職場ですすめられて」で高くなっている。一方、女性は「家族や友人などにすすめられて」、「近親者や友人などの病気やケガ、死亡などに接したので」で男性より高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも 20 歳代では「家族や友人などにすすめられて」が、男女とも 30～40 歳代では「結婚をしたので」、「子どもが誕生したので」がそれぞれ高く、女性 30 歳代では「家族や友人などにすすめられて」も、女性 40 歳代では「就職したので」も高くなっている。また、男女とも概ね高年齢層ほど「営業職員や窓口ですすめられて」、「加入していた生命保険が満期になった、あるいは解約したので」が高くなっている。(図表Ⅶ-4)

<図表 Ⅶ-4> 直近加入契約の加入のきっかけ〔性・年齢別〕

(複数回答、単位：%)

	N	家族や友人などにすすめられて	営業職員や窓口ですすめられて	結婚をしたので	元々生命保険に加入する必要性を感じていた	就職をしたので	勤め先や労働組合など職場ですすめられて	子どもが誕生したので	加入していた生命保険が満期になった、あるいは解約した	近親者や友人などの病気やケガ、死亡などに接したので	経済的にゆとりができた	テレビ、新聞、雑誌、インターネットなどの広告や記事を見て	ダイレクトメールやチラシを見て	その他	わからない
男 性	1,676	21.7	16.1	16.6	13.7	18.1	12.9	10.4	10.0	3.8	5.2	3.7	2.4	2.9	2.3
20歳代	109	42.2	7.3▲	7.3▲	2.8▲	39.4	10.1	3.7▲	1.8▲	5.5	3.7	0.9	1.8	3.7	6.4
30歳代	224	25.4	8.9▲	32.1	6.7▲	24.1	10.3	23.2	3.1▲	2.7	5.4	3.6	0.4▲	1.8	0.4▲
40歳代	327	23.2	12.2	22.9	14.1	17.7	9.5▲	17.4	4.9▲	5.5	3.1	3.1	1.5	2.4	0.6▲
50歳代	313	21.1	17.3	16.9	14.7	23.6	14.7	8.3	10.9	2.2	4.8	2.2	1.3	1.6	1.9
60歳代	366	17.2	18.9	11.2▲	15.6	13.9▲	15.3	6.0▲	15.3	3.3	7.1	5.2	4.9	3.0	2.7
70歳代	328	15.2▲	23.8	8.8▲	18.9	6.4▲	15.2	4.0▲	15.9	4.6	6.1	5.2	3.4	4.9	3.4
女 性	2,260	26.1	18.1	12.7	15.3	10.7	8.2	9.6	10.2	6.2	5.3	3.2	2.3	3.6	2.1
20歳代	123	39.8	2.4▲	9.8	5.7▲	26.0	6.5	13.0	0.8▲	1.6▲	2.4	1.6	0.0	7.3	5.7
30歳代	314	36.3	11.5▲	22.9	9.9▲	15.6	5.1▲	20.1	4.5▲	2.5▲	5.7	1.3▲	1.6	3.8	1.0
40歳代	471	23.8	13.8▲	18.5	13.0	16.6	9.6	16.8	7.0▲	5.7	4.5	2.8	1.5	2.5	1.7
50歳代	455	22.9	19.6	13.6	19.8	9.9	10.1	8.4	11.4	6.8	3.5	3.5	2.4	2.6	2.0
60歳代	447	23.0	22.8	8.1▲	18.3	5.8▲	7.8	2.7▲	13.6	9.4	6.9	3.4	2.9	3.6	1.3
70歳代	443	23.9	25.7	4.3▲	16.7	2.3▲	8.1	1.8▲	15.6	6.8	7.0	5.0	3.8	4.1	2.9

性・ライフステージ別にみると、男女とも“未婚”では「家族や友人などにすすめられて」、「就職をしたので」が、“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生・高校生”では「結婚をしたので」、「子どもが誕生したので」が高く、男性では“既婚・末子短大・大学・大学院生”でも「子どもが誕生したので」が高くなっている。（図表Ⅶ-5）

＜図表 Ⅶ-5＞ 直近加入契約の加入のきっかけ〔性・ライフステージ別〕

(複数回答, 単位: %)								
	N	家族や友人などにすすめ	営業で従業員や窓口ですすめ	結婚をしたので	元々生命保険に加入する	就職をしたので	勤め先や労働組合など職	子どもが誕生したので
男性	1,676	21.7	16.1	16.6	13.7	18.1	12.9	10.4
未婚	327	36.1	12.2▲	0.0▲	10.1▲	27.5	10.7	0.3▲
既婚・子どもなし	125	21.6	17.6	19.2	12.8	20.8	16.0	0.0▲
既婚・末子未就学児	176	27.8	9.7▲	37.5	9.1	18.8	11.4	30.7
既婚・末子小学生	154	15.6	10.4▲	33.1	13.0	20.1	9.7	29.2
既婚・末子中学生・高校生	126	13.5▲	18.3	31.7	9.5	24.6	16.7	19.0
既婚・末子短大・大学・大学院生	69	17.4	15.9	24.6	14.5	20.3	15.9	20.3
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	343	17.2▲	17.8	12.0▲	16.9	13.1▲	12.8	4.4▲
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	337	16.3▲	22.6	11.3▲	18.4	8.9▲	14.8	6.2▲
女性	2,260	26.1	18.1	12.7	15.3	10.7	8.2	9.6
未婚	261	36.0	13.4▲	0.0▲	11.1▲	19.5	7.7	0.8▲
既婚・子どもなし	143	27.3	14.7	13.3	14.0	12.6	9.1	0.0▲
既婚・末子未就学児	235	31.5	11.5▲	29.4	8.9▲	16.6	6.0	31.9
既婚・末子小学生	207	28.5	12.1▲	22.7	14.0	17.4	6.8	25.6
既婚・末子中学生・高校生	242	23.1	15.7	19.8	14.0	14.0	9.9	14.9
既婚・末子短大・大学・大学院生	106	29.2	16.0	15.1	22.6	15.1	6.6	12.3
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	539	21.3▲	22.3	10.2▲	19.1	5.6▲	8.3	4.6▲
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	510	22.9	24.5	6.3▲	16.1	3.3▲	9.2	2.2▲
	N	解約期に入っていたので、ある保険は	たや近の経やんシダその他わ					
		満期加入したのつた、生命保い	たや近の経やんシダその他わ					
男性	1,676	10.0	3.8	5.2	3.7	2.4	2.9	2.3
未婚	327	6.4▲	5.2	4.0	3.4	2.4	3.4	4.6
既婚・子どもなし	125	7.2	1.6	6.4	2.4	3.2	3.2	0.8
既婚・末子未就学児	176	1.7▲	3.4	3.4	1.7	0.6	1.7	0.0▲
既婚・末子小学生	154	5.2▲	3.2	4.5	3.9	0.0▲	3.9	0.6
既婚・末子中学生・高校生	126	10.3	4.8	3.2	4.8	0.8	0.8	0.0
既婚・末子短大・大学・大学院生	69	5.8	0.0	7.2	1.4	1.4	0.0	0.0
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	343	16.3	3.8	6.4	4.7	3.2	3.2	2.9
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	337	15.7	4.2	6.5	4.7	3.9	3.0	3.0
女性	2,260	10.2	6.2	5.3	3.2	2.3	3.6	2.1
未婚	261	4.2▲	7.7	5.0	1.1▲	0.8	6.9	5.0
既婚・子どもなし	143	8.4	8.4	4.9	4.2	2.1	4.9	0.7
既婚・末子未就学児	235	3.8▲	0.0▲	4.7	1.7	1.3	3.4	0.4
既婚・末子小学生	207	7.7	3.9	4.3	1.9	1.4	1.9	0.5
既婚・末子中学生・高校生	242	5.4▲	5.4	3.3	3.3	1.7	1.7	2.5
既婚・末子短大・大学・大学院生	106	14.2	5.7	2.8	3.8	0.0	0.9	0.9
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	539	13.2	8.7	6.3	4.1	3.9	3.9	2.2
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	510	16.5	6.7	6.5	4.1	3.3	3.5	2.0

(3) 直近加入契約の加入目的

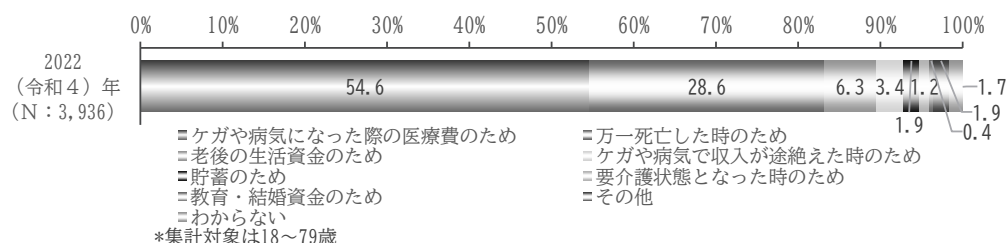
直近に加入した契約の加入目的を捉えるために、以下のように尋ねた。

その保険に加入された主な目的は何ですか。この中から1つだけお答えください。

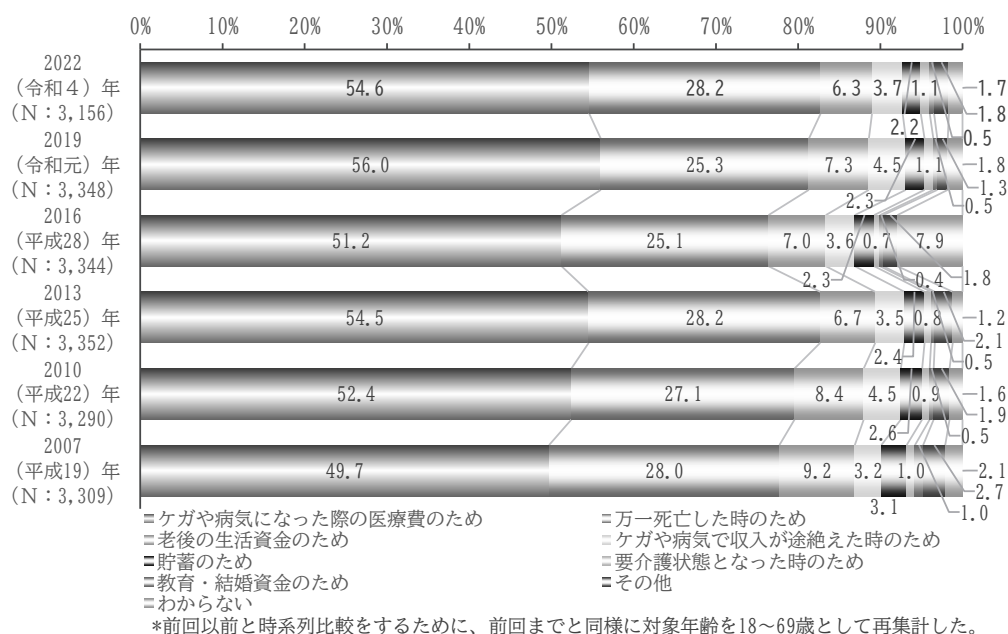
- (ア) 万一死亡した時のため
- (イ) ケガや病気になった際の医療費のため
- (ウ) ケガや病気で収入が途絶えた時のため
- (エ) 老後の生活資金のため
- (オ) 要介護状態となった時のため
- (カ) 教育・結婚資金のため
- (キ) 貯蓄のため
- (ク) その他
- わからない

その結果、「ケガや病気になった際の医療費のため」が 54.6%と最も高く、次いで「万一死亡した時のため」(28.6%)、「老後の生活資金のため」(6.3%)と続いている。(図表Ⅶ-6)

<図表 Ⅶ-6> 直近加入契約の加入目的



【参考】前回と比較すると、「万一死亡した時のため」が 2.9 ポイント増加している。



性別にみると、男性で「万一死亡した時のため」(40.2%)が女性(20.0%)に比べ20.2ポイント高く、女性で「ケガや病気になった際の医療費のため」(62.9%)が男性(43.4%)に比べ19.5ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、男性では20歳代、60歳代で「ケガや病気になった際の医療費のため」が高く、男性30～50歳代、女性70歳代で「万一死亡した時のため」が、女性20歳代で「ケガや病気です収入が途絶えた時のため」が、それぞれ高くなっている。(図表Ⅶ-7)

＜図表 Ⅶ-7＞ 直近加入契約の加入目的〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	のケガや 医療費の 気になっ た際	万 一死 亡し た時 のた め	老 後の 生活 資金 のた め	絶 え た 時 の病 の気 で入 が途	貯 蓄 のた め	の要 介 護 状 態と なっ た時	教 育・ 結 婚 資金 のた め	そ の 他	わ か ら な い
男 性	1,676	43.4	40.2	5.4	4.5	1.5	0.5	0.5	2.1	1.8
20歳代	109	59.6	15.6▲	8.3	5.5	3.7	0.0	0.0	3.7	3.7
30歳代	224	30.4▲	50.0	4.5	5.8	1.8	0.9	2.2	2.7	1.8
40歳代	327	37.9▲	45.0	4.9	5.8	1.8	0.0	0.9	1.5	2.1
50歳代	313	39.6	46.0	5.8	5.1	1.9	0.0	0.0	1.0	0.6
60歳代	366	50.5	34.2▲	6.0	3.8	0.8	0.5	0.3	1.6	2.2
70歳代	328	47.0	39.0	4.9	2.1▲	0.6	1.2	0.0	3.4	1.8
女 性	2,260	62.9	20.0	6.9	2.5	2.2	1.8	0.4	1.8	1.5
20歳代	123	63.4	14.6	4.9	7.3	0.8	0.8	0.0	4.1	4.1
30歳代	314	63.1	20.1	5.1	2.2	3.2	1.3	1.0	1.6	2.5
40歳代	471	62.6	21.2	6.2	3.4	2.5	0.6▲	0.8	1.1	1.5
50歳代	455	64.0	16.9	8.4	1.8	3.1	2.6	0.0	2.0	1.3
60歳代	447	64.4	19.9	7.6	1.6	2.2	2.2	0.0	1.6	0.4▲
70歳代	443	60.5	23.5	7.7	2.0	0.7▲	2.5	0.0	1.8	1.4

性・ライフステージ別にみると、男女とも“未婚”で「ケガや病気で収入が途絶えた時のため」が高く、男性の“未婚”、女性の“既婚・子どもなし”では「ケガや病気になった際の医療費のため」が、男性の“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”では「万一死亡した時のため」が高くなっている。（図表Ⅶ-8）

＜図表 Ⅶ-8＞ 直近加入契約の加入目的〔性・ライフステージ別〕

（単位：％）

	N	のケガや医療費や病気が なったため	万が一死亡した 時のため	老後の生活資金 のため	絶えがや病気で 収入が途	貯蓄のため	の要介護状態と なった時	教育・結婚資金 のため	その他	わからない
男性	1,676	43.4	40.2	5.4	4.5	1.5	0.5	0.5	2.1	1.8
未婚	327	52.0	23.2▲	6.7	7.6	3.7	0.6	0.0	2.4	3.7
既婚・子どもなし	125	48.8	33.6	8.0	5.6	1.6	0.0	0.0	1.6	0.8
既婚・末子未就学児	176	26.1▲	55.1	2.8	5.1	2.3	0.0	4.0	4.0	0.6
既婚・末子小学生	154	34.4▲	51.9	4.5	3.9	1.3	0.6	0.6	1.3	1.3
既婚・末子中学生、高校生	126	36.5	57.9	2.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8
既婚・末子短大・大学・大学院生	69	26.1▲	50.7	11.6	8.7	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	343	44.9	39.7	6.4	4.4	0.6	0.6	0.3	1.7	1.5
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	337	49.6	38.9	3.9	1.5▲	0.9	0.9	0.0	2.1	2.4
女性	2,260	62.9	20.0	6.9	2.5	2.2	1.8	0.4	1.8	1.5
未婚	261	61.7	14.9▲	6.9	5.4	2.3	2.7	0.8	2.7	2.7
既婚・子どもなし	143	72.0	14.0	7.7	1.4	2.8	0.0	0.0	2.1	0.0
既婚・末子未就学児	235	60.9	24.7	4.3	3.4	3.0	0.4	0.9	1.3	1.3
既婚・末子小学生	207	60.9	21.3	8.2	2.4	2.9	1.0	0.5	1.0	1.9
既婚・末子中学生、高校生	242	62.0	19.4	5.4	2.9	2.5	1.7	1.2	2.5	2.5
既婚・末子短大・大学・大学院生	106	57.5	20.8	4.7	1.9	4.7	3.8	0.0	4.7	1.9
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	539	65.3	19.7	7.1	1.7	2.0	2.0	0.0	0.9	1.3
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	510	61.6	22.0	8.4	2.0	1.0▲	2.4	0.0	1.8	1.0

(4) 直近加入契約の加入チャネル

直近に加入した契約の加入チャネルを捉えるために、以下のように尋ねた。

その保険はこの中のどちらから加入しましたか。この中から1つだけお答えください。

- (ア) 家庭に来る営業職員（民間の生命保険会社、J A（農協）など）
- (イ) 職場に来る営業職員（民間の生命保険会社、J A（農協）など）
- (ウ) 民間の生命保険会社、J A（農協）などの窓口
- (エ) 郵便局の窓口や郵便局員
- (オ) 都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）
- (カ) 地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員
- (キ) 信託銀行の窓口や銀行員
- (ク) 証券会社の窓口や営業職員
- (ケ) 保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口
- (コ) 保険代理店（金融機関を除く）の営業職員
- (サ) 勤め先や労働組合等を通して
- (シ) 通信販売（インターネットを通して）
- (ス) 通信販売（テレビ・新聞・雑誌などを通して）
- (セ) その他
わからない

その結果、「営業職員」が 46.4%と最も高く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」（10.7%）、「民保・J Aなどの窓口」（10.0%）と続いている。「営業職員」について詳細をみると、「家庭に来る営業職員」が 30.7%、「職場に来る営業職員」が 15.7%となっている。（図表Ⅶ-9）

<図表 Ⅶ-9> 直近加入契約の加入チャネル

(単位：%)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・J Aなどの窓口	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
2022 (令和4)年	3,936	46.4	30.7	15.7	7.7	3.8	4.0	10.0	6.4	2.5	2.3	0.9	1.2	0.2	0.2	10.7	4.5	6.2	6.5	6.2	3.5

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「通信販売」が2.2ポイント増加している。

(単位：%)

	N	営業職員			通信販売	民保・JAなどの窓口*1			郵便局の窓口や郵便局員*1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して					証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員		勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
		家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	インターネットを通して		テレビ・新聞・雑誌などを通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）			地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2							
2022 (令和4)年	3,165	45.9	29.6	16.3	7.7	4.4	3.4	10.2	5.2	2.4	2.2	0.9	1.1	0.2	0.2	11.8	5.1	6.8	6.9	6.6	3.1
2019 (令和元)年	3,348	47.0	30.2	16.8	5.5	2.8	2.6	8.4	6.5	2.8	2.6	0.9	1.4	0.2	0.2	11.4	5.0	6.3	7.9	6.9	3.6
2016 (平成28)年	3,344	47.1	28.3	18.8	5.6	2.0	3.6	7.1	8.5	2.8	2.6	1.2	1.4	0.1	0.2	9.9	4.3	5.6	7.8	7.4	3.7
2013 (平成25)年	3,352	49.7	31.4	18.3	5.8	1.5	4.3	7.0	8.8	2.5	2.4	1.1	1.2	0.1	0.1	9.4	3.4	6.1	6.6	7.1	3.1
2010 (平成22)年	3,290	51.7	33.0	18.7	5.2	1.0	4.2	6.3	10.5	2.7	2.5	1.1	1.3	0.1	0.2	6.1			7.4	6.5	3.5
2007 (平成19)年	3,309	56.7	38.8	17.9	5.7	1.0	4.7	11.2		2.8	2.7	1.1	1.4	0.2	0.1	3.8			6.3	9.9	3.6

*1 2007(平成19)年調査は「民保・JAなどの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 2010(平成22)年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、男性で「職場に来る営業職員」(22.1%)が女性(10.9%)に比べ11.2ポイント高く、女性で「家庭に来る営業職員」(34.7%)が男性(25.2%)に比べ9.5ポイント高くなっている。また、男性では「保険代理店の営業職員」、「勤め先や労働組合を通して」が女性に比べて、女性では「郵便局の窓口や郵便局員」が男性に比べて、それぞれ高くなっている。

性・年齢別にみると、「職場に来る営業職員」は男女とも50歳代で高く、「家庭に来る営業職員」は女性60～70歳代で高くなっている。また、男女とも30～40歳代で「保険代理店の窓口や営業職員」が、70歳代で「テレビ・新聞・雑誌などを通して」が高く、女性40歳代で「インターネットを通して」が、女性70歳代で「郵便局の窓口や郵便局員」が、それぞれ高くなっている。(図表Ⅶ-10)

<図表 Ⅶ-10> 直近加入契約の加入チャネル〔性・年齢別〕

(単位：%)											
	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌を通して	民保・JAなどの窓口	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して
男性	1,676	47.4	25.2	22.1	8.3	4.2	4.1	9.8	4.7	2.1	1.8
20歳代	109	35.8▲	22.9	12.8▲	5.5	2.8	2.8	11.9	3.7	2.8	2.8
30歳代	224	41.5	24.6	17.0▲	8.0	6.3	1.8	9.8	2.7	0.9	0.4
40歳代	327	45.0	24.5	20.5	8.3	5.8	2.4	10.4	2.1▲	1.8	1.8
50歳代	313	55.0	24.6	30.4	6.7	4.2	2.6	7.7	5.4	1.9	1.6
60歳代	366	49.2	26.0	23.2	10.1	4.4	5.7	9.8	6.3	1.6	1.6
70歳代	328	48.2	26.2	22.0	8.8	1.8▲	7.0	11.0	6.1	3.7	3.0
女性	2,260	45.7	34.7	10.9	7.3	3.4	3.9	10.2	7.7	2.8	2.6
20歳代	123	36.6▲	27.6	8.9	6.5	4.1	2.4	10.6	4.1	2.4	2.4
30歳代	314	43.0	33.8	9.2	6.1	4.8	1.3▲	10.5	4.8▲	2.9	2.9
40歳代	471	42.9	29.5▲	13.4	8.3	5.1	3.2	9.1	5.3▲	1.7	1.7
50歳代	455	44.2	30.3▲	13.8	9.0	4.4	4.6	11.6	6.2	3.7	3.3
60歳代	447	51.7	40.5	11.2	6.0	1.8▲	4.3	11.6	7.6	3.6	3.1
70歳代	443	48.5	41.5	7.0▲	7.0	0.9▲	6.1	8.1	14.9	2.0	2.0

	N	都市銀行の窓口や銀行員を含む	地方銀行の窓口や信用金庫	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
男性	1,676	0.8	0.9	0.1	0.2	11.2	4.1	7.2	7.9	5.2	3.5
20歳代	109	0.9	1.8	0.0	0.0	9.2	2.8	6.4	11.9	8.3	11.0
30歳代	224	0.0	0.4	0.0	0.4	16.5	6.7	9.8	11.2	8.0	1.3
40歳代	327	1.2	0.3	0.3	0.0	17.4	6.4	11.0	7.6	4.9	2.4
50歳代	313	1.0	0.6	0.0	0.3	9.3	3.5	5.8	6.1	6.1	1.9
60歳代	366	0.3	1.1	0.3	0.0	8.5	3.0	5.5	7.9	3.8	2.7
70歳代	328	1.5	1.5	0.0	0.6	7.3▲	2.1▲	5.2	6.4	3.4	5.2
女性	2,260	1.0	1.4	0.2	0.2	10.4	4.9	5.5	5.5	6.9	3.5
20歳代	123	0.0	0.8	1.6	0.0	6.5	1.6	4.9	11.4	14.6	7.3
30歳代	314	1.6	1.3	0.0	0.0	14.0	8.0	6.1	5.4	7.6	5.7
40歳代	471	0.2	1.5	0.0	0.0	14.2	7.6	6.6	6.4	10.0	2.1
50歳代	455	1.1	1.8	0.4	0.4	10.8	4.0	6.8	6.6	5.3	2.6
60歳代	447	1.8	1.1	0.2	0.4	9.6	4.0	5.6	3.8	4.3▲	1.8▲
70歳代	443	0.9	1.1	0.0	0.0	5.4▲	2.7▲	2.7▲	3.8	5.4	4.7

(5) 直近加入契約の加入時の情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路を捉えるために、以下のように尋ねた。

その保険の加入を検討するにあたって、どのようなところから情報を得ましたか。この中からいくつでもお答えください。また、そのうち最も参考になった情報はどれですか。お答えになった項目の中から1つだけお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社、J A（農協）などの営業職員
- (イ) 民間の生命保険会社、J A（農協）などの窓口
- (ウ) 保険代理店の窓口（保険ショップ等）
- (エ) 保険代理店の営業職員
- (オ) 郵便局の窓口や郵便局員
- (カ) 銀行・証券会社の窓口や営業職員
- (キ) 家族・親類
- (ク) 友人・知人
- (ケ) 職場の同僚・上司
- (コ) 勤め先や労働組合、健康保険組合
- (サ) ファイナンシャル・プランナー（F P）や税理士・公認会計士
- (シ) 生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関
- (ス) テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事
- (セ) 生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料
- (ソ) 商品カタログ・パンフレット
- (タ) ダイレクトメール（郵便など）
- (チ) その会社や代理店のホームページ
- (ツ) 生命保険に関する情報を提供しているホームページ
- (テ) その他
わからない

その結果、「民保、J Aなどの営業職員」が 35.5%で最も高く、次いで「家族・親類」（22.8%）、「友人・知人」（16.7%）の順となっている。（図表VII-11）

<図表 VII-11> 直近加入契約の加入時の情報入手経路

(複数回答, 単位: %)																						
	N	民保、J Aなどの営業職員	家族・親類	友人・知人	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口		商品カタログ・パンフレット	勤め先や労働組合、健康保険組合	郵便局の窓口や郵便局員	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	職場の同僚・上司	民保、J Aなどの窓口	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その会社や代理店のホームページ	銀行・証券会社の窓口や営業職員	ダイレクトメール	F Pや税理士・公認会計士	生命保険に関する公益的な情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	その他	わからない
						保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員															
2022 (令和4) 年	3,936	35.5	22.8	16.7	14.0	5.4	9.6	13.0	7.6	6.8	5.7	5.6	5.0	3.9	2.9	2.7	2.4	2.3	0.6	0.3	0.9	5.0

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「家族・親類」が2.8ポイント増加している。

(複数回答, 単位: %)

	N	*1 民保、JAなどの営業職員	家族・親類	友人・知人	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	商品カタログ・パンフレット	合 勤め先や労働組合、健康保険組合	郵便局の窓口や郵便局員*1	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	職場の同僚・上司	民保、JAなどの窓口*1	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その会社や代理店のホームページ	銀行・証券会社の窓口や営業職員	ダイレクトメール	F P や税理士・公認会計士	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	生命保険会社などが公開している決算報告書の資料	その他	わからない
2022 (令和4)年	3,165	34.7	25.4	16.9	14.7	6.1	9.7	12.8	8.2	5.4	5.1	6.0	5.1	4.5	3.5	2.5	2.3	2.8	0.7	0.3	0.7	4.5
2019 (令和元)年	3,348	35.0	22.6	15.8	13.5	5.1	8.8	12.9	7.3	7.2	6.1	5.7	4.3	3.6	3.1	2.4	2.3	2.6	0.7	0.4	1.3	6.4
2016 (平成28)年	3,344	35.6	21.6	17.2	12.2	3.7	8.9	14.5	8.4	9.7	6.6	6.3	4.6	2.8	2.3	3.0	2.0	2.0	0.5	0.4	1.9	4.8
2013 (平成25)年	3,352		20.0	17.3	10.5	2.5	8.3	15.0	8.1		7.8	5.8		1.9	1.4	2.3	2.6	1.3	0.4	0.3	2.4	4.3
2010 (平成22)年	3,290		21.0	19.4	7.4			13.6	8.4		7.5	6.0		1.5	1.2	2.0	1.9	1.1	0.9	0.5	1.9	4.2

*1 2013（平成25）年調査までは「民保、郵便局、JAなどの営業職員」、「民保、郵便局、JAなどの窓口」という形式で質問

*2 2010（平成22）年調査は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、男性では「民保、J Aなどの営業職員」、「保険代理店の営業職員」、「勤め先や労働組合、健康保険組合」、「職場の同僚・上司」が女性に比べ高く、女性では「友人・知人」、「商品カタログ・パンフレット」、「郵便局の窓口や郵便局員」が男性に比べ高くなっている。

性・年齢別にみると、「民保、J Aなどの営業職員」は女性 60～70 歳代で高く、「保険代理店の窓口」は男女とも 30 歳代で高くなっている。また、男女とも「郵便局の窓口や郵便局員」は概ね高年齢層ほど、「家族・親類」は若年齢層ほど、それぞれ高くなっている。(図表Ⅶ-12)

<図表 VII-12> 直近加入契約の加入時の情報入手経路〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	業民 職保、 J A などの 営	家 族・ 親 類	友 人・ 知 人	営保 業險 代 理 店 の 窓 口 や	保 険 代 理 店 の 窓 口	職保 員 代 理 店 の 営 業	フ 商 品 レ ッ タ カ タ ロ グ・ パ ン	健 動 め 保 先 や 労 働 組 合、	局 郵 員 便 局 の 窓 口 や 郵 便	や誌 記・書 籍・新 聞の・ 広雑 告	職 場 の 同 僚・ 上 司
男 性	1,676	37.5	21.9	14.4	14.7	4.9	10.7	11.8	9.7	5.0	5.9	7.2
20歳代	109	26.6▲	46.8	10.1	7.3▲	4.6	4.6▲	8.3	4.6	1.8	3.7	8.3
30歳代	224	29.5▲	27.7	18.3	17.9	8.9	9.8	10.7	9.4	0.9▲	3.1	11.2
40歳代	327	37.0	28.7	17.1	16.8	5.5	12.2	9.2	8.3	1.8▲	3.7	7.0
50歳代	313	41.5	19.8	16.0	14.4	4.8	11.8	12.5	11.8	5.4	3.8	8.0
60歳代	366	41.3	17.5▲	13.7	14.2	4.1	10.7	13.9	11.5	7.1	9.6	5.5
70歳代	328	39.6	8.8▲	10.1▲	14.0	2.7▲	11.3	13.4	9.1	9.5	8.8	5.8
女 性	2,260	33.9	23.4	18.4	13.6	5.7	8.7	13.9	6.2	8.1	5.5	4.4
20歳代	123	26.0	35.0	13.8	7.3▲	4.1	4.1	8.1	8.9	3.3▲	5.7	9.8
30歳代	314	30.3	40.1	17.2	16.6	10.8	7.6	14.0	7.0	4.5▲	4.1	4.5
40歳代	471	29.7▲	28.5	18.3	14.9	7.2	8.9	16.6	7.2	4.9▲	3.6▲	6.4
50歳代	455	32.3	20.4	18.0	14.9	5.7	9.7	15.6	7.0	7.7	5.9	4.0
60歳代	447	40.7	15.2▲	19.9	14.8	4.5	11.0	11.0▲	5.8	9.6	6.3	3.1
70歳代	443	38.1	14.4▲	19.9	9.5▲	2.3▲	7.2	14.0	2.9▲	14.7	7.2	2.7

	N	口民 保、 J A などの 窓	ホ報生 しを命 ム提保 供険に ペし関 ジてす る情	ホそ ム会 ベ社 ペや ジ代 理店 の	口銀 や行 営・ 証 員 会 社 の 窓	ダイ レ ク ト メ ー ル	会計 P 士 や 税 理 士・ 公 認	付報 け提 命保 公や 益相 に 的談 関 な を す 機 受 る 関 け 情	告公生 書開命 等し保 資の険 料い会 決社 算な 報が	そ の 他	わ か ら な い
男 性	1,676	4.7	4.4	3.2	2.9	2.6	2.4	0.6	0.4	0.5	5.3
20歳代	109	4.6	2.8	0.9	3.7	1.8	1.8	0.0	0.9	0.0	10.1
30歳代	224	6.3	8.0	4.0	2.7	1.3	7.1	1.3	0.4	0.4	4.5
40歳代	327	4.0	5.2	5.2	1.5	1.8	3.7	0.9	0.6	0.0	3.4
50歳代	313	3.8	5.1	3.2	2.6	2.9	1.6	0.3	0.3	1.0	5.4
60歳代	366	4.6	3.3	4.1	3.0	3.6	1.1	0.5	0.3	0.3	4.1
70歳代	328	5.2	2.4	0.3▲	4.3	3.4	0.3▲	0.3	0.3	0.9	6.7
女 性	2,260	5.2	3.5	2.7	2.6	2.3	2.2	0.7	0.2	1.3	4.9
20歳代	123	1.6	3.3	1.6	1.6	0.8	1.6	0.0	0.0	0.8	10.6
30歳代	314	4.8	5.7	5.1	2.2	2.2	4.5	0.6	0.3	1.6	5.1
40歳代	471	4.7	4.2	4.2	2.1	2.1	3.4	1.1	0.0	0.8	2.8▲
50歳代	455	7.0	6.2	3.3	3.3	2.9	3.1	0.7	0.4	0.7	4.6
60歳代	447	6.7	1.6▲	1.1▲	2.7	1.8	0.9▲	0.4	0.2	1.1	2.5▲
70歳代	443	3.6	0.2▲	0.5▲	2.7	2.7	0.0▲	0.7	0.0	2.5	7.7

(6) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路のうち最も参考になった情報についてみると、「民保、JAなどの営業職員」が 29.4%で最も高く、「家族・親類」(16.2%)、「保険代理店の窓口や営業職員」(10.6%)が続いている。(図表Ⅶ-13)

<図表 Ⅶ-13> 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

(単位：％)																						
	N	民保、JAなどの営業職員	家族・親類	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口		友人・知人	商品カタログ・パンフレット	合勤め先や労働組合、健康保険組合	郵便局の窓口や郵便局員	民保、JAなどの窓口	職場の同僚・上司	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	銀行・証券会社の窓口や営業職員	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	FPや税理士・公認会計士	その会社や代理店のホームページ	ダイレクトメール	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	その他	わからない
					保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員																
2022 (令和4)年	3,738	29.4	16.2	10.6	3.6	7.0	9.0	6.0	5.8	5.0	2.9	2.8	2.4	2.0	1.8	1.7	1.5	1.1	0.4	0.1	0.9	0.5

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「家族・親類」が2.5ポイント増加している。

		(単位：％)																				
	N	*1 民保、JAなどの営業職員	家族・親類	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口		友人・知人	商品カタログ・パンフレット	合勤め先や労働組合、健康保険組合	郵便局の窓口や郵便局員*1	民保、JAなどの窓口*1	職場の同僚・上司	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	銀行・証券会社の窓口や営業職員	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	FPや税理士・公認会計士	その会社や代理店のホームページ	ダイレクトメール	生命保険に関する公益的な情報提供や相談を受け付ける機関	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	その他	わからない
					保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2																
2022 (令和4)年	3,023	28.5	18.1	11.0	4.0	7.0	9.0	5.5	6.1	3.7	2.9	2.9	1.9	1.9	2.1	2.1	1.9	1.1	0.4	0.1	0.7	0.4
2019 (令和元)年	3,135	30.7	15.6	10.4	3.9	6.5	9.1	5.1	5.2	5.5	2.8	2.8	2.8	1.9	1.9	2.4	1.3	1.0	0.3	0.1	1.0	0.2
2016 (平成28)年	3,182	30.2	13.9	9.3	2.7	6.6	9.5	5.6	6.2	7.5	2.7	3.0	2.9	2.2	1.4	1.6	0.7	0.8	0.2	0.0	1.8	0.6
2013 (平成25)年	3,209	△	13.9	7.6	1.6	6.0	9.8	6.8	6.0	△	△	2.9	3.7	1.4	0.8	0.9	0.7	1.0	0.2	0.1	2.1	0.2
2010 (平成22)年	3,151	△	13.6	5.2	△	△	10.8	5.9	5.6	△	△	2.9	3.5	1.4	0.5	0.8	0.5	0.8	0.3	0.1	1.7	0.1

*1 2013(平成25)年調査までは「民保、郵便局、JAなどの営業職員」、「民保、郵便局、JAなどの窓口」という形式で質問

*2 2010(平成22)年調査は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、男性で「民保、ＪＡなどの営業職員」、「保険代理店の営業職員」、「勤め先や労働組合、健康保険組合」、「職場の同僚・上司」が女性より高くなっている。一方女性で「友人・知人」、「商品カタログ・パンフレット」、「郵便局の窓口や郵便局員」が男性より高くなっている。

性・年齢別にみると、「家族・親類」は男女とも概ね若年齢層ほど高く、「民保、ＪＡなどの営業職員」は女性 60 歳代で高くなっている。また、「保険代理店の窓口」は男女とも 30 歳代で、「郵便局の窓口や郵便局員」は男女とも 70 歳代で、「ＦＰや税理士・公認会計士」は男性 30～40 歳代、女性 30 歳代で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅶ－14）

<図表 Ⅶ-14> 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	業民保、 員JAなどの 営	家 族・ 親 類	営保 業險 職代 員理 店店 の窓 口や	保 險 代 理 店 の 窓 口	職保 員險 代 理 店 の 営 業	友 人・ 知 人	フ商 レ品 ツカ タロ グ・ パ ン	健動 康め 保先 組や 合労働 組 合、	局郵 員便 局の 窓 口 や 郵便	口民 保、 JAなど の窓	職 場 の 同 僚・ 上 司
男 性	1,588	32.3	15.2	11.0	3.0	8.0	6.9	4.6	7.2	3.6	2.6	3.5
20歳代	98	22.4▲	43.9	4.1▲	2.0	2.0▲	5.1	2.0	4.1	2.0	3.1	7.1
30歳代	214	22.4▲	21.5	12.1	7.0	5.1	10.3	3.3	7.9	0.9▲	2.8	4.2
40歳代	316	30.4	17.7	14.2	3.8	10.4	8.2	3.2	5.7	1.6▲	2.8	3.5
50歳代	296	36.1	12.8	9.8	1.7	8.1	7.4	4.4	8.1	3.4	1.4	3.0
60歳代	351	35.6	10.3▲	10.3	2.0	8.3	5.1	6.3	8.3	4.8	2.0	3.1
70歳代	306	36.9	5.6▲	11.1	2.0	9.2	5.6	6.2	7.2	6.9	3.9	2.6
女 性	2,150	27.3	17.0	10.4	4.1	6.3	10.6	7.0	4.7	6.0	3.2	2.3
20歳代	110	23.6	33.6	5.5	2.7	2.7	8.2	7.3	6.4	2.7	0.0	5.5
30歳代	298	21.8▲	30.5	10.7	6.4	4.4	9.1	4.4	4.4	1.7▲	2.7	2.3
40歳代	458	22.9▲	19.4	11.6	5.0	6.6	10.9	7.9	5.5	3.7▲	2.4	3.1
50歳代	434	27.0	15.0	11.1	4.1	6.9	9.2	7.1	4.8	5.1	4.8	1.8
60歳代	436	33.7	9.2▲	12.4	3.7	8.7	12.2	5.5	5.5	6.4	4.1	1.6
70歳代	409	30.8	10.3▲	7.6▲	2.2▲	5.4	11.7	9.0	2.4▲	13.4	2.4	2.0

	N	や誌・ 記レ 事ビ 書籍・ 新 聞の 雑 告	口銀 や行 営・ 業証 券員 会 社 の窓	ホ報 ーム を命 保に 関し て する 情	会計 士 や 税理 士・ 公認	ホその ーム 会社 や 代理 店 の	ダイ レク トメ ール	付報 ける 供保 益相 に 関 する 機受 る 関 け 情	生公 命開 保 険 会 社 な ど 報 が	告書 等 の 資 料 決 算 ど 報 が	そ の 他	わ か ら な い
男 性	1,588	2.9	2.0	2.0	1.8	1.9	1.2	0.4	0.1	0.4	0.4	
20歳代	98	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30歳代	214	1.4	0.9	3.7	5.1	1.4	0.5	0.9	0.0	0.5	0.0	
40歳代	316	0.9▲	1.3	1.3	3.2	3.2	0.9	0.6	0.6	0.0	0.6	
50歳代	296	1.4	1.7	4.1	1.0	2.4	1.7	0.3	0.0	0.7	0.3	
60歳代	351	4.8	2.3	1.1	0.9	2.8	0.9	0.3	0.0	0.3	0.9	
70歳代	306	5.9	3.9	1.0	0.0▲	0.0▲	1.6	0.3	0.0	1.0	0.3	
女 性	2,150	2.1	2.0	1.6	1.6	1.2	1.0	0.3	0.0	1.2	0.5	
20歳代	110	1.8	0.0	1.8	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	
30歳代	298	1.0	1.3	2.0	3.4	2.3	1.0	0.0	0.0	1.3	0.0	
40歳代	458	0.4▲	2.0	2.6	2.2	2.0	1.3	0.9	0.0	0.9	0.4	
50歳代	434	2.8	2.8	2.5	2.1	1.4	1.2	0.5	0.0	0.5	0.5	
60歳代	436	2.3	2.5	0.9	0.7	0.5	0.9	0.2	0.0	1.1	0.2	
70歳代	409	3.9	1.7	0.0▲	0.0	0.0▲	1.0	0.0	0.0	2.2	1.5	

(7) 直近加入契約の加入時の商品比較経験

直近に加入した契約の加入時の商品比較経験を捉えるために、以下のように尋ねた。

その保険に加入を決めるにあたって、他の生命保険会社の商品や他の金融商品と比較をしましたか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 複数の生命保険会社（民間の生命保険会社^(注)、J A、生協・こくみん共済（COOP）などを含む）の保険商品と比較した
- (イ) 加入した生命保険会社（民間の生命保険会社^(注)、J A、生協・こくみん共済（COOP）などを含む）の別な保険商品と比較した
- (ウ) 生命保険以外の金融商品（損害保険や預貯金、公社債、株式等）と比較した
- (エ) 特に比較はしなかった
わからない

（注）民間の生命保険会社には、かんぽ生命が含まれる。

その結果、「比較経験あり」が 24.4%であるのに対し、「特に比較はしなかった」は 71.4%と高くなっている。比較経験の内訳をみると、「複数の生命保険会社の保険商品と比較した」が 16.3%で最も多く、「加入した生命保険会社の別な保険商品と比較した」（7.5%）が続いている。（図表Ⅶ-15）

<図表 Ⅶ-15> 直近加入契約の加入時の商品比較経験

（複数回答、単位：％）							
	N	複数の生命 保険会社の 保険商品と 比較した	加入した生 命保険会社 の別な保険 商品と比較 した	生命保険以 外の金融商 品と比較し た	比較経験あ り	特に比較は しなかった	わからない
2022 （令和4）年	3,936	16.3	7.5	2.5	24.4	71.4	4.1

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。

（複数回答、単位：％）							
	N	複数の生命 保険会社の 保険商品と 比較した	加入した生 命保険会社 の別な保険 商品と比較 した	生命保険以 外の金融商 品と比較し た	比較経験あ り	特に比較は しなかった	わからない
2022 （令和4）年	3,165	18.1	8.0	2.7	26.6	69.6	3.8
2019 （令和元）年	3,348	16.9	8.4	1.8	25.2	67.9	6.9
2016 （平成28）年	3,344	16.2	6.8	1.6	23.3	70.8	5.9

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、大きな差異はみられない。

性・年齢別にみると、「比較経験あり」は男女とも 30～40 歳代で高くなっている。また、男女とも 30～40 歳代で「複数の生命保険会社の保険商品と比較した」が高くなっている。(図表Ⅶ－16)

<図表 Ⅶ-16> 直近加入契約の加入時の商品比較経験〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	複数の生命 保険会社の 保険商品と 比較した	加入した生 命保険会社 の別な保険 商品と比較 した	生命保険以 外の金融商 品と比較し た	比較経験あ り	特に比較は しなかった	わからない
男 性	1,676	16.3	8.1	2.7	24.8	70.8	4.4
20歳代	109	10.1	6.4	3.7	19.3	65.1	15.6
30歳代	224	26.8	7.1	2.7	33.9	61.2▲	4.9
40歳代	327	20.5	10.7	1.2	30.6	67.9	1.5▲
50歳代	313	17.9	9.9	1.9	25.6	72.5	1.9▲
60歳代	366	14.8	8.5	4.4	24.9	72.4	2.7
70歳代	328	7.6▲	4.3▲	2.7	13.7▲	79.0	7.3
女 性	2,260	16.3	7.1	2.3	24.2	71.9	3.9
20歳代	123	13.8	4.9	2.4	18.7	68.3	13.0
30歳代	314	22.9	8.6	2.5	31.5	63.4▲	5.1
40歳代	471	20.2	7.6	3.2	28.9	68.2▲	3.0
50歳代	455	15.4	7.3	3.1	24.4	72.5	3.1
60歳代	447	16.1	6.7	1.8	23.0	74.9	2.0▲
70歳代	443	9.5▲	6.5	1.1	16.7▲	79.0	4.3

2. 今後の加入意向

(1) 加入方法に対する意向

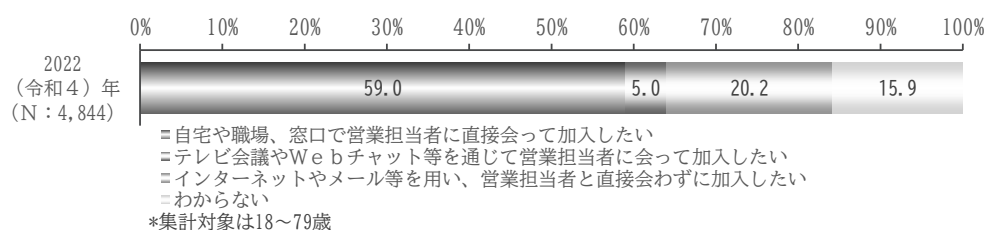
今後の加入方法として、どのような方法で加入したいか捉えるために、以下のように尋ねた。

あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、どのような方法で加入したいと思いますか。この中から1つだけお答えください。

- (ア) 自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい
- (イ) テレビ会議システムや Web コミュニケーションツールによるチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい
- (ウ) インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい
- わからない

その結果、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が 59.0%と最も多く、次いで「インターネットやメール等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」(20.2%)、「テレビ会議やWebチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい」(5.0%)と続いている。(図表VII-17)

<図表 VII-17> 加入方法に対する意向（対面・非対面）



性別にみると、男性で「テレビ会議やWebチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい」、「インターネットやメール等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」が女性より高く、女性で「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が男性より高くなっている。

性・年齢別にみると、「インターネットやメール等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」は男性20～40歳代、女性30～50歳代で高く、「テレビ会議やWebチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい」は男性20～30歳代、女性20～40歳代で高くなっている。（図表Ⅶ－18）

＜図表 Ⅶ-18＞ 加入方法に対する意向（対面・非対面）〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	加業自 入担宅 したや た者職 いに場 、直 接窓 口つ で営	し業チテ た担ヤレ い当ツビ 者ト会 に等議 会をや つ通W てじe 加てb 入営	し者ルイ たと等 い直をタ 接用ー 会いネ わ、ッ ず、ッ に業や 加担メ 入当！	わ から ない
男 性	2,141	56.1	5.7	21.7	16.5
20歳代	235	52.8	8.9	27.2	11.1▲
30歳代	275	55.3	10.2	26.9	7.6▲
40歳代	375	60.5	6.4	25.6	7.5▲
50歳代	358	57.8	7.8	24.3	10.1▲
60歳代	422	59.5	2.6▲	19.9	18.0
70歳代	447	49.7	2.0▲	11.6▲	36.7
女 性	2,703	61.3	4.4	19.0	15.4
20歳代	210	61.4	8.6	21.0	9.0▲
30歳代	366	60.1	7.1	26.8	6.0▲
40歳代	534	60.5	6.4	24.5	8.6▲
50歳代	508	62.2	5.1	24.4	8.3
60歳代	505	61.4	1.6▲	17.0	20.0
70歳代	546	61.7	0.7▲	4.4▲	33.2

最も加入意向のあるチャネル別にみると、“営業職員”、“民保・J Aなどの窓口”“郵便局の窓口や郵便局員”など対面での加入を望む層では「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が高くなっている。(図表Ⅶ-19)

<図表 Ⅶ-19> 加入方法に対する意向〔最も加入意向のあるチャネル別〕

(単位：%)

	N	加業自 入業宅 し担や た当し 者に に者 にに 直 接 会 口 で て 営	し業チ 業担ヤ た担レ い当ッ 者ト に者 に等 会を を つ通 てW じe b 入 営	し者ル たと等 たい 接用 会、 わ ず に 業 加 担 入 当 メ	わ か ら な い
全 体	4,844	59.0	5.0	20.2	15.9
営 業 職 員	1,471	85.2	2.5▲	5.0▲	7.3▲
家 庭 に 来 る 営 業 職 員	1,141	86.9	2.1▲	3.9▲	7.1▲
職 場 に 来 る 営 業 職 員	330	79.1	3.9	8.8▲	8.2▲
通 信 販 売	727	5.9▲	7.4	82.8	3.9▲
イ ン タ ー ネ ッ ト を 通 し て	649	4.6▲	7.4	85.8	2.2▲
テ レ ビ ・ 新 聞 ・ 雑 誌 な ど を 通 し て	78	16.7▲	7.7	57.7	17.9
民 保 ・ J A な ど の 窓 口	573	77.7	6.3	11.0▲	5.1▲
郵 便 局 の 窓 口 や 郵 便 局 員	255	79.2	3.1	8.2▲	9.4▲
銀 行 ・ 証 券 会 社 を 通 し て	181	70.2	6.1	18.2	5.5▲
都 市 銀 行 の 窓 口 や 銀 行 員 (ゆ う ち ょ 銀 行 を 含 む)	69	75.4	2.9	14.5	7.2▲
地 方 銀 行 ・ 信 用 金 庫 ・ 信 用 組 合 の 窓 口 や 銀 行 員	86	72.1	3.5	22.1	2.3▲
保 険 代 理 店 の 窓 口 や 営 業 職 員	575	73.7	8.5	12.7▲	5.0▲
保 険 代 理 店 の 窓 口	349	72.2	10.0	13.5▲	4.3▲
保 険 代 理 店 の 営 業 職 員	226	76.1	6.2	11.5▲	6.2▲
勤 め 先 や 労 働 組 合 等 を 通 し て	239	61.9	11.7	21.8	4.6▲
そ の 他	71	70.4	5.6	9.9▲	14.1

* 「信託銀行の窓口や銀行員」、「証券会社の窓口や営業職員」はサンプル数が少ないため掲載していない

(2) 加入意向のあるチャネル

今後の加入チャネルに対する意向を捉えるために、以下のように尋ねた。

あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、次のどこを通して加入したいとお考えですか。この中からいくつでもお答えください。

また、そのうち最も加入したいとお考えになっているのはどこですか。お答えになった項目の中から1つだけお答えください。

- (ア) 家庭に来る営業職員（民間の生命保険会社、J A（農協）など）を通して
.....以下「家庭に来る営業職員」
- (イ) 職場に来る営業職員（民間の生命保険会社、J A（農協）など）を通して
.....以下「職場に来る営業職員」
- (ウ) 民間の生命保険会社、J A（農協）の窓口を通して 以下「民保・J Aの窓口」
- (エ) 郵便局の窓口や郵便局員を通して 以下「郵便局の窓口や郵便局員」
- (オ) 都市銀行の窓口や銀行員を通して（ゆうちょ銀行を含む）
.....以下「都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）」
- (カ) 地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員を通して
.....以下「地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員」
- (キ) 信託銀行の窓口や銀行員を通して 以下「信託銀行の窓口や銀行員」
- (ク) 証券会社の窓口や営業職員を通して 以下「証券会社の窓口や営業職員」
- (ケ) 保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口を通して
.....以下「保険代理店の窓口」
- (コ) 保険代理店（金融機関を除く）の営業職員を通して 以下「保険代理店の営業職員」
- (サ) 勤め先や労働組合等を通して
- (シ) 通信販売（インターネットを通して） 以下「インターネットを通して」
- (ス) 通信販売（テレビ・新聞・雑誌などを通して） 以下「テレビ・新聞・雑誌などを通して」
- (セ) その他
わからない

その結果、「営業職員」が 39.5%と最も高く、次いで「民保・J Aの窓口」(22.4%)、「保険代理店の窓口や営業職員」(20.8%)、「通信販売」(20.7%) まだが2割を超えて続いている。（図表VII-20）

<図表 VII-20> 加入意向のあるチャネル

(複数回答, 単位: %)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・J Aの窓口	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
2022 (令和4)年	4,844	39.5	31.3	12.3	20.7	19.0	4.3	22.4	12.9	10.6	10.0	6.0	5.5	1.1	1.3	20.8	13.6	10.5	9.2	1.6	15.2

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「インターネットを通して」が6.7ポイント、「家庭に来る営業職員」が5.9ポイント、「民保・JAの窓口」が4.2ポイント、それぞれ増加している。

(複数回答, 単位: %)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAの窓口*1	郵便局の窓口や郵便局員*1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
2022 (令和4)年	3,851	39.1	29.7	14.0	24.1	22.7	4.3	24.6	12.6	11.4	10.6	6.5	5.9	1.2	1.6	23.1	15.4	11.6	11.1	1.6	10.9
2019 (令和元)年	4,014	34.2	24.1	13.5	18.6	16.3	4.7	20.8	16.4	11.7	11.4	7.5	5.3	1.2	0.8	22.3	15.6	10.1	13.2	3.0	16.4
2016 (平成28)年	4,056	34.7	24.5	13.9	14.5	11.5	5.3	20.8	19.2	11.6	11.4	7.5	5.1	0.9	0.7	19.5	12.9	9.5	12.6	4.3	16.9
2013 (平成25)年	4,043	37.2	27.3	13.2	15.5	11.9	5.8	22.8	23.2	12.8	12.5	8.4	5.3	1.0	0.6	19.3	11.9	9.7	10.9	3.0	14.2
2010 (平成22)年	4,076	42.0	30.9	15.8	13.6	9.8	6.6	21.4	25.7	11.1	10.8	7.1	4.8	1.0	0.7	13.6			12.8	2.8	16.4
2007 (平成19)年	4,059	40.7	29.2	15.5	15.3	8.8	9.6	32.2		8.6	8.3	4.3	5.0	1.4	0.8	10.5			13.5	3.8	19.0

*1 2007(平成19)年調査は「民保・JAの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 2010(平成22)年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、男性で「職場に来る営業職員」(15.9%)が女性(9.5%)に比べ6.4ポイント高く、女性で「家庭に来る営業職員」(32.9%)が男性(29.3%)に比べ3.6ポイント高くなっている。また、男性では「インターネットを通して」、「証券会社の窓口や営業職員」、「信託銀行の窓口や銀行員」も女性に比べ高くなっている。

性・年齢別にみると、「家庭に来る営業職員」は男性60歳代、女性60～70歳代で高く、「職場に来る営業職員」は男性50歳代、女性20～40歳代でそれぞれ高くなっている。また、「勤め先や労働組合等を通して」は男女とも20～40歳代でそれぞれ高く、「インターネットを通して」は男女とも30～50歳代で高くなっている。(図表VII-21)

<図表 VII-21> 加入意向のあるチャネル〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)											
	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAの窓口	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して
男性	2,141	39.8	29.3	15.9	21.9	20.6	4.0	22.4	11.1	11.3	10.4
20歳代	235	29.4▲	17.0▲	15.3	21.3	20.9	1.3▲	26.4	12.8	16.6	14.5
30歳代	275	37.5	24.7	19.3	31.3	31.3	4.7	25.5	3.3▲	9.1	7.6
40歳代	375	36.0	24.3▲	19.2	28.5	27.7	3.7	28.5	11.5	13.1	11.7
50歳代	358	48.6	31.8	25.7	25.4	25.1	4.2	21.2	12.3	10.3	9.8
60歳代	422	47.2	39.3	11.6▲	19.7	17.8	4.5	21.1	11.6	10.9	10.4
70歳代	447	37.1	32.9	6.9▲	9.8▲	6.7▲	4.5	15.7▲	13.0	8.9	8.5
女性	2,703	39.2	32.9	9.5	19.8	17.7	4.5	22.4	14.3	10.0	9.6
20歳代	210	31.4▲	19.5▲	15.7	19.5	18.6	1.9	27.6	8.1▲	11.4	10.5
30歳代	366	36.9	28.4▲	13.4	29.0	28.1	3.3	30.3	13.1	10.7	9.8
40歳代	534	36.9	29.2▲	12.4	26.0	24.9	3.2	27.2	15.7	11.8	11.4
50歳代	508	36.2	28.5▲	10.2	26.2	24.0	7.5	24.8	14.4	10.6	10.6
60歳代	505	44.6	41.6	5.3▲	16.0▲	12.5▲	5.3	18.2▲	15.8	9.7	8.7
70歳代	546	44.3	41.6	4.9▲	5.9▲	2.7▲	4.0	12.5▲	15.0	6.6▲	6.6▲

	N	都市銀行の窓口や銀行員(含む)	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
男性	2,141	6.3	5.8	1.4	2.0	20.0	12.5	11.2	9.6	1.6	15.8
20歳代	235	10.2	6.8	3.8	3.4	17.9	14.0	10.2	17.4	2.6	15.3
30歳代	275	4.0	4.7	1.8	3.6	25.1	15.6	16.4	16.4	2.9	8.4▲
40歳代	375	6.1	6.4	1.3	2.1	25.9	17.1	12.8	14.4	1.3	6.9▲
50歳代	358	5.3	7.0	1.7	1.1	23.7	13.1	14.5	10.9	1.7	8.1▲
60歳代	422	7.1	5.2	0.9	1.9	19.4	11.4	10.4	4.0▲	0.9	16.1
70歳代	447	4.9	4.7	0.4▲	0.9	11.4▲	6.9▲	5.6	1.6▲	0.9	33.3
女性	2,703	5.7	5.2	0.8	0.8	21.5	14.4	10.0	8.8	1.6	14.6
20歳代	210	6.7	6.7	1.0	1.9	18.1	11.9	9.0	14.8	2.4	15.2
30歳代	366	7.4	4.9	0.5	1.4	29.5	22.7	10.7	13.4	1.9	7.1▲
40歳代	534	5.8	6.6	1.7	0.9	26.4	18.2	12.9	14.6	1.9	6.6▲
50歳代	508	7.1	5.1	0.2	0.4	28.0	19.9	12.2	10.2	1.2	8.3▲
60歳代	505	5.1	5.0	0.6	1.2	15.8▲	9.1▲	8.1	3.0▲	1.0	16.8
70歳代	546	3.3▲	3.3▲	0.7	0.0	12.3▲	6.4▲	7.1▲	2.0▲	1.6	30.2

(3) 最も加入意向のあるチャネル

最も加入意向のあるチャネルについてみると、「営業職員」が 35.8%と最も高く、次いで「通信販売」(17.7%)、「保険代理店の窓口や営業職員」(14.0%)、「民保・JAの窓口」(13.9%)と続いている。(図表Ⅶ-22)

<図表 Ⅶ-22> 最も加入意向のあるチャネル

(単位：%)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAの窓口	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して					証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
2022 (令和4)年	4,110	35.8	27.8	8.0	17.7	15.8	1.9	13.9	6.2	4.4	3.9	1.7	2.1	0.2	0.5	14.0	8.5	5.5	5.8	1.7	0.4	

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「インターネットを通して」が 7.1 ポイント、「家庭に来る営業職員」が 3.1 ポイント、それぞれ増加している。

(単位：％)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAの窓口*1	郵便局の窓口や郵便局員*1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して					証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
											銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	組合の窓口や銀行員	地方銀行・信用金庫・信用	信託銀行の窓口や銀行員							
2022 (令和4)年	3,431	33.0	24.5	8.5	19.5	18.0	1.5	14.9	4.8	4.2	3.7	1.5	2.0	0.1	0.5	14.9	9.2	5.7	6.6	1.7	0.3	
2019 (令和元)年	3,354	30.8	21.4	9.4	12.5	10.9	1.6	13.6	8.7	4.8	4.7	3.0	1.4	0.3	0.1	16.5	10.2	6.3	8.8	3.4	0.9	
2016 (平成28)年	3,369	31.3	21.3	9.9	10.1	7.7	2.5	14.2	10.7	5.3	5.3	3.2	1.9	0.2	0.1	13.4	7.6	5.9	9.3	4.6	1.0	
2013 (平成25)年	3,470	32.5	23.3	9.2	9.9	7.2	2.7	14.8	13.4	5.4	5.3	3.3	1.8	0.2	0.1	12.7	6.7	6.0	7.4	3.0	0.9	
2010 (平成22)年	3,407	37.8	26.3	11.5	8.8	5.9	2.9	12.7	15.3	4.6	4.5	2.6	1.7	0.2	0.1	8.0			9.1	2.8	0.8	
2007 (平成19)年	3,286	37.8	26.7	11.0	10.7	5.1	5.5	27.0		3.8	3.6	1.6	1.7	0.3	0.2	5.5			10.5	3.8	1.0	

*1 2007(平成19)年調査は「民保・JAの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 2010(平成22)年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、男性で「職場に来る営業職員」、「インターネットを通して」が女性に比べ高く、女性で「家庭に来る営業職員」、「郵便局の窓口や郵便局員」、「保険代理店の窓口」が男性に比べ高くなっている。

性・年齢別にみると、「家庭に来る営業職員」は男女とも 60～70 歳代、「郵便局の窓口や郵便局員」は男女とも 70 歳代で、「勤め先や労働組合等を通して」は男性 20～40 歳代、女性 20 歳代、40 歳代で、それぞれ高くなっている。また、「インターネットを通して」は、男女とも 30～40 歳代で高くなっている。（図表Ⅶ-23）

＜図表 Ⅶ-23＞ 最も加入意向のあるチャネル〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	営業職員			通信販売			民保・JAの窓口	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して
			家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員		インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して				
男 性	1,802	36.1	25.2	10.8	18.9	17.4	1.5	14.1	5.0	4.7	4.1
20歳代	199	22.6▲	13.1▲	9.5	20.1	19.1	1.0	20.1	3.5	7.0	5.5
30歳代	252	28.6▲	17.1▲	11.5	24.2	23.0	1.2	14.7	0.8▲	4.0	2.8
40歳代	349	28.1▲	16.9▲	11.2	23.2	22.1	1.1	15.5	3.4	4.0	3.7
50歳代	329	39.5	24.0	15.5	20.1	19.8	0.3▲	10.9	3.6	3.3	2.7
60歳代	354	45.5	37.0	8.5	15.0▲	13.8▲	1.1	13.8	5.4	4.8	4.5
70歳代	298	46.3	38.9	7.4▲	11.7▲	7.7▲	4.0	11.4	12.4	5.7	5.4
女 性	2,308	35.6	29.7	5.8	16.7	14.5	2.2	13.8	7.1	4.2	3.9
20歳代	178	26.4▲	14.6▲	11.8	18.5	16.9	1.7	20.8	3.4▲	3.4	2.8
30歳代	340	29.4▲	22.9▲	6.5	20.9	20.0	0.9	17.4	2.9▲	2.6	2.1
40歳代	499	27.9▲	20.8▲	7.0	20.0	19.4	0.6▲	14.6	6.0	3.4	3.2
50歳代	466	28.3▲	22.7▲	5.6	20.4	17.2	3.2	15.5	5.4	4.9	4.7
60歳代	420	46.2	43.1	3.1▲	14.0	11.0▲	3.1	11.0	9.0	4.8	4.0
70歳代	381	52.5	48.6	3.9	6.3▲	2.6▲	3.7	7.6▲	13.9	5.2	5.2

	N				職員証券会社の窓口や営業	保険代理店の窓口や営業			し 動 め 先 や 労 働 組 合 等 を 通	そ の 他	わ か ら な い
		都市銀行の窓口や銀行員を含む	地方銀行・信用金庫・銀行組合の窓口	信託銀行の窓口や銀行員		保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員				
男 性	1,802	1.6	2.3	0.2	0.6	12.4	6.8	5.6	6.6	1.8	0.4
20歳代	199	3.5	2.0	0.0	1.5	11.1	8.5	2.5▲	12.6	2.5	0.5
30歳代	252	0.8	1.6	0.4	1.2	14.3	8.3	6.0	10.3	3.2	0.0
40歳代	349	0.6	2.9	0.3	0.3	14.9	7.7	7.2	9.5	1.1	0.3
50歳代	329	0.6	1.8	0.3	0.6	14.6	6.4	8.2	5.5	1.8	0.6
60歳代	354	1.7	2.8	0.0	0.3	11.6	6.8	4.8	2.8▲	1.1	0.0
70歳代	298	2.7	2.7	0.0	0.3	8.1▲	4.0▲	4.0	2.0▲	1.3	1.0
女 性	2,308	1.8	1.9	0.2	0.3	15.2	9.8	5.4	5.2	1.7	0.5
20歳代	178	1.1	1.7	0.0	0.6	12.9	8.4	4.5	10.7	2.2	1.7
30歳代	340	1.2	0.9	0.0	0.6	18.5	13.8	4.7	5.6	2.1	0.6
40歳代	499	0.8	2.2	0.2	0.2	17.8	11.6	6.2	7.8	2.0	0.4
50歳代	466	3.0	1.7	0.0	0.2	18.0	11.2	6.9	6.0	1.3	0.2
60歳代	420	1.7	2.4	0.0	0.7	11.7▲	7.1▲	4.5	2.1▲	1.2	0.0
70歳代	381	2.4	2.1	0.8	0.0	10.5▲	5.5▲	5.0	1.3▲	1.8	0.8

直近加入契約の加入チャネル別にみると、営業職員から加入した層では「営業職員」が、通信販売から加入した層では「通信販売」がというように、直近の加入時に利用したチャネルでそれぞれ高くなっている。(図表Ⅶ-24)

＜図表 Ⅶ-24＞ 最も加入意向のあるチャネル〔直近加入契約の加入チャネル別〕

(単位：％)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌を通して	民保・JAの窓口	郵便局の窓口や郵便員
全体	4,110	35.8	27.8	8.0	17.7	15.8	1.9	13.9	6.2
営業職員	1,644	57.5	45.9	11.7	10.6▲	9.4▲	1.3▲	11.5▲	2.9▲
家庭に来る営業職員	1,088	61.2	57.4	3.9▲	9.2▲	7.6▲	1.6	10.4▲	3.3▲
職場に来る営業職員	556	50.4	23.4▲	27.0	13.5▲	12.8▲	0.7▲	13.7	2.2▲
通信販売	275	12.0▲	8.7▲	3.3▲	57.1	50.2	6.9	9.1▲	1.8▲
インターネットを通して	143	4.9▲	2.8▲	2.1▲	70.6	68.5	2.1	8.4	0.0▲
テレビ・新聞・雑誌を通して	132	19.7▲	15.2▲	4.5	42.4	30.3	12.1	9.8	3.8
民保・JAなどの窓口	354	26.0▲	20.1▲	5.9	13.8▲	12.7	1.1	32.8	5.1
郵便局の窓口や郵便局員	215	18.6▲	16.3▲	2.3▲	11.2▲	8.4▲	2.8	6.5▲	47.0
銀行・証券会社を通して	86	12.8▲	10.5▲	2.3▲	15.1	14.0	1.2	10.5	8.1
保険代理店の窓口や営業職員	395	17.0▲	12.2▲	4.8▲	13.7▲	13.7	0.0▲	11.4	1.5▲
保険代理店の窓口	168	13.1▲	11.9▲	1.2▲	13.7	13.7	0.0	11.9	0.6▲
保険代理店の営業職員	227	19.8▲	12.3▲	7.5	13.7	13.7	0.0▲	11.0	2.2▲
勤め先や労働組合等を通して	228	23.2▲	13.2▲	10.1	14.9	13.2	1.8	15.8	2.6▲
その他の	212	27.4▲	20.3▲	7.1	21.7	19.3	2.4	10.8	5.7

	N	し銀行・証券会社を通して	営業保険代理店の窓口や	保険代理店の窓口	職員保険代理店の営業	を勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
全体	4,110	4.4	14.0	8.5	5.5	5.8	1.7	0.4
営業職員	1,644	3.0▲	9.9▲	5.5▲	4.4▲	3.2▲	1.0▲	0.4
家庭に来る営業職員	1,088	2.7▲	10.1▲	6.0▲	4.1▲	1.7	1.0▲	0.4
職場に来る営業職員	556	3.6	9.5▲	4.7▲	4.9	5.9	0.9	0.4
通信販売	275	4.7	10.9	6.9	4.0	3.3	0.0▲	1.1
インターネットを通して	143	2.8	9.1	7.7	1.4▲	4.2	0.0	0.0
テレビ・新聞・雑誌を通して	132	6.8	12.9	6.1	6.8	2.3	0.0	2.3
民保・JAなどの窓口	354	4.5	12.7	9.0	3.7	4.0	0.8	0.3
郵便局の窓口や郵便局員	215	6.0	8.8▲	6.0	2.8	0.9▲	0.9	0.0
銀行・証券会社を通して	86	34.9	12.8	11.6	1.2	3.5	2.3	0.0
保険代理店の窓口や営業職員	395	1.5▲	47.3	27.1	20.3	5.8	1.8	0.0
保険代理店の窓口	168	1.2▲	54.8	43.5	11.3	4.8	0.0	0.0
保険代理店の営業職員	227	1.8▲	41.9	15.0	26.9	6.6	3.1	0.0
勤め先や労働組合等を通して	228	1.8▲	10.5	7.5	3.1	31.1	0.0▲	0.0
その他の	212	4.7	8.0▲	3.3▲	4.7	5.2	15.1	1.4

*「都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）」、「地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員」、「信託銀行の窓口や銀行員」、「証券会社の窓口や営業職員」はサンプル数が少ないため掲載していない

(4) 加入チャネルに対する意向

最も加入意向のあるチャネルに対して重視している項目を捉えるために、以下のように尋ねた。

SQ1（最も加入意向のあるチャネル）で回答した加入経路について、あなたは何を重視しますか。この中から重視するものを3つまでお答えください。

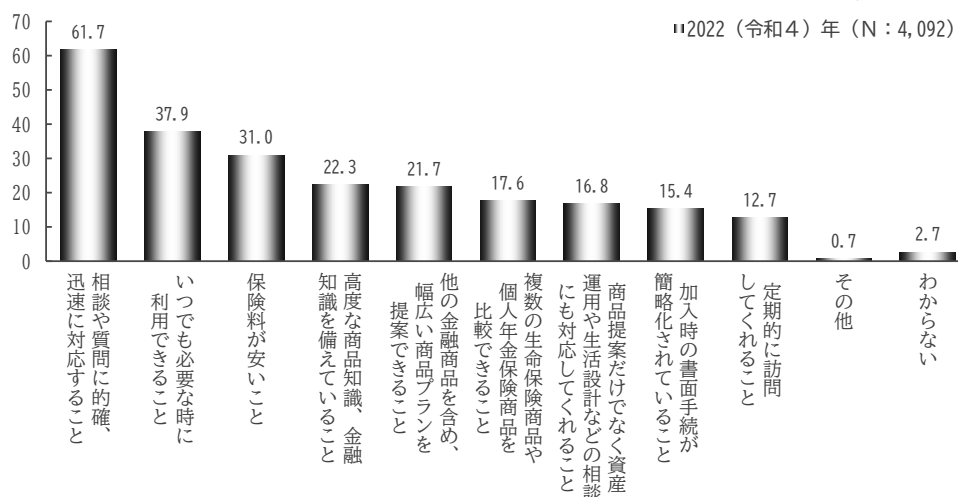
- (ア) 相談や質問に的確、迅速に対応すること
- (イ) 定期的に訪問してくれること
- (ウ) 高度な商品知識、金融知識を備えていること
- (エ) 他の金融商品を含め、幅広い商品プランを提案できること
- (オ) 商品提案だけでなく資産運用や生活設計などの相談にも対応してくれること
- (カ) いつでも必要な時に利用できること
- (キ) 加入時の書面手続が簡略化されていること
- (ク) 複数の生命保険商品や個人年金保険商品を比較できること
- (ケ) 保険料が安いこと
- (コ) その他
- わからない

その結果、「相談や質問に的確、迅速に対応すること」が 61.7%と最も高く、以下「いつでも必要な時に利用できること」（37.9%）、「保険料が安いこと」（31.0%）の順となっている。（図表Ⅶ-25）

<図表 Ⅶ-25> 加入チャネルに対する意向

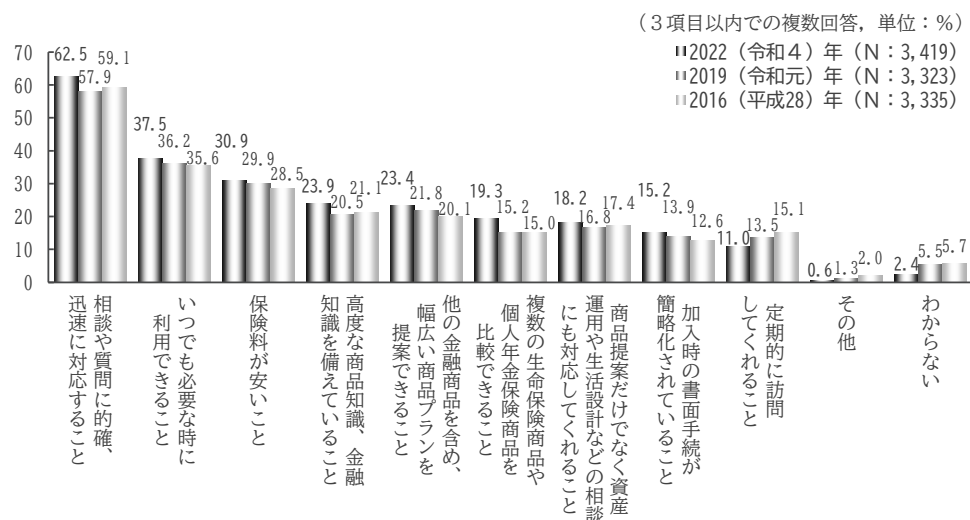
（3項目以内での複数回答，単位：％）

※2022（令和4）年（N：4,092）



*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「相談や質問に迅速に対応すること」が 4.6 ポイント、「複数の生命保険商品や個人年金保険商品を比較できること」が 4.1 ポイント、「高度な商品知識・金融知識を備えていること」が 3.4 ポイント、それぞれ増加し、「定期的に訪問してくれること」が 2.5 ポイント減少している。



*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、男性で「高度な商品知識、金融知識を備えていること」、「加入時の書面手続が簡略化されていること」がそれぞれ女性より高くなっている。

性・年齢別にみると、「高度な商品知識、金融知識を備えていること」は男性 20 歳代、50 歳代で、「商品提案だけでなく資産運用や生活設計などの相談にも対応してくれること」は男性 30 歳代、女性 20～40 歳代で、「複数の生命保険商品や個人年金保険商品を比較できること」は男性 30 歳代、女性 40 歳代で、それぞれ高くなっている。また、「定期的に訪問してくれること」は男女とも 60～70 歳代で高くなっている。(図表Ⅶ-26)

<図表 Ⅶ-26> 加入チャネルに対する意向〔性・年齢別〕

(3項目以内での複数回答, 単位: %)

	N	相談や質問に的確、迅速に対応すること	いつでも必要な時に利用できること	保険料が安いこと	高度な商品知識、金融知識を備えていること	他の金融商品を含め、幅広い商品プランを提案できること	複数の生命保険商品や個人年金保険商品を比較できること	商品提案だけでなく資産運用や生活設計などの相談にも対応してくれること	加入時の書面手続が簡略化されていること	定期的に訪問してくれること	その他	わからない
男 性	1,795	60.3	37.0	29.7	24.6	21.0	16.4	17.2	16.8	13.3	0.7	2.8
20歳代	198	63.6	37.4	26.3	34.3	18.7	18.7	21.7	9.6▲	8.1▲	0.5	1.5
30歳代	252	57.9	39.3	30.2	27.0	21.0	25.8	24.6	17.9	7.9▲	0.8	2.8
40歳代	348	60.9	38.2	31.3	25.6	23.9	19.3	15.8	17.5	12.9	0.9	2.0
50歳代	327	59.3	35.2	30.3	29.4	23.2	15.6	19.0	18.7	12.2	0.9	2.8
60歳代	354	63.0	33.6	27.7	21.5	22.9	12.1▲	14.1	15.5	16.7	0.3	3.4
70歳代	295	56.9	39.3	31.5	13.9▲	14.2▲	9.5▲	11.2▲	18.3	19.3	1.0	3.4
女 性	2,297	62.7	38.5	32.0	20.5	22.2	18.6	16.5	14.3	12.3	0.7	2.6
20歳代	175	61.7	33.1	30.3	23.4	21.7	22.3	23.4	13.7	5.1▲	1.1	2.3
30歳代	338	66.0	37.6	30.5	22.5	25.4	19.8	22.2	13.6	7.1▲	0.9	1.2
40歳代	497	63.6	35.6	33.0	22.5	27.6	24.7	20.3	14.9	10.3	0.4	1.0▲
50歳代	465	63.4	41.5	32.3	22.6	25.6	20.9	15.1	15.9	8.2▲	0.4	2.8
60歳代	420	62.4	39.8	33.1	19.0	19.5	14.8▲	13.3	12.6	16.2	0.2	3.8
70歳代	378	58.2▲	39.9	31.7	14.6▲	11.9▲	8.7▲	9.0▲	15.1	23.5	1.9	4.8

最も加入意向のあるチャネル別にみると、「相談や質問に的確、迅速に対応すること」は“民保・JAの窓口”で73.6%、「いつでも必要な時に利用できること」は“インターネットを通して”で51.2%、「保険料が安いこと」は“テレビ・新聞・雑誌などを通して”で66.7%、「高度な商品知識、金融知識を備えていること」は“銀行・証券会社を通して”で35.9%、「他の金融商品を含め、幅広い商品プランを提案できること」は“保険代理店の窓口”で33.8%とそれぞれ最も高くなっている。（図表Ⅶ-27）

＜図表 Ⅶ-27＞ 加入チャネルに対する意向〔最も加入意向のあるチャネル別〕

（3項目以内での複数回答，単位：％）

	N	相談や質問に的確、迅速に対応すること	いつでも必要な時に利用できること	保険料が安いこと	高度な商品知識、金融知識を備えていること	他の金融商品を含め、幅広い商品プランを提案できること	複数の生命保険商品や個人年金保険商品を比較できること	商品の生活設計などとの相談にも対応してくれること	商品提案だけでなく資産運用や生活設計などの相談に	加入時の書面手続が簡略化されていること	定期的に訪問してくれること	その他	わからない
全 体	4,092	61.7	37.9	31.0	22.3	21.7	17.6	16.8	15.4	12.7	0.7	2.7	
営 業 職 員	1,471	71.8	34.4▲	22.4▲	22.2	18.7▲	12.0▲	16.0	9.1▲	23.8	0.9	2.9	
家庭に来る営業職員	1,141	73.1	34.8▲	23.0▲	21.7	17.8▲	11.0▲	14.9▲	8.6▲	23.9	0.6	2.6	
職場に来る営業職員	330	67.3	33.0	20.3▲	23.6	21.8	15.5	19.7	10.9▲	23.3	1.8	3.6	
通 信 販 売	727	32.6▲	50.2	53.9	11.3▲	16.6▲	24.3	8.7▲	32.2	0.6▲	0.6	2.5	
インターネットを通して	649	32.2▲	51.2	52.4	12.0▲	18.2▲	25.4	8.8▲	31.4	0.5▲	0.6	2.6	
テレビ・新聞・雑誌などを通して	78	35.9▲	42.3	66.7	5.1▲	3.8▲	15.4	7.7▲	38.5	1.3▲	0.0	1.3	
民 保 ・ J A の 窓 口	573	73.6	33.2▲	29.7	27.2	26.9	19.2	18.7	12.2▲	9.2▲	0.3	2.4	
郵便局の窓口や郵便局員	255	60.8	46.3	32.9	15.3▲	12.9▲	6.3▲	17.3	16.1	14.9	1.2	3.1	
銀行・証券会社を通して	181	57.5	40.3	23.2▲	35.9	30.4	17.7	25.4	13.3	6.6▲	0.6	1.1	
保険代理店の窓口や営業職員	575	64.7	29.7▲	25.4▲	30.8	31.8	28.2	24.2	11.3▲	7.1▲	0.3	2.4	
保険代理店の窓口	349	63.9	28.7▲	26.1▲	30.1	33.8	30.4	24.9	12.6	6.0▲	0.3	1.7	
保険代理店の営業職員	226	65.9	31.4▲	24.3▲	31.9	28.8	24.8	23.0	9.3▲	8.8	0.4	3.5	
勤め先や労働組合等を通して	239	56.5	41.0	33.9	23.0	22.6	17.2	15.9	20.9	7.5▲	0.0	3.8	
そ の 他	71	60.6	39.4	32.4	18.3	18.3	11.3	22.5	15.5	7.0	7.0	4.2	

*「都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）」、「地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員」、「信託銀行の窓口や銀行員」、「証券会社の窓口や営業職員」はサンプル数が少ないため掲載していない

(5) 生命保険会社等に対する意向

今後の生命保険加入先としての生命保険会社等に対する意向を捉えるために、以下のように尋ねた。

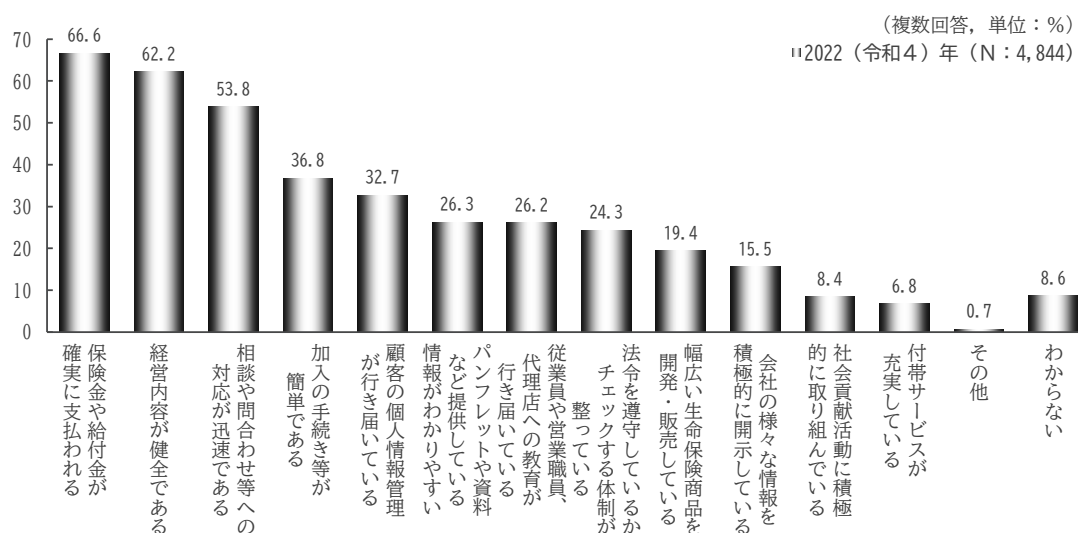
あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、それらの商品を提供している生命保険会社、団体などにどのようなことを望みますか。この中からいくつかでもお答えください。

- (ア) 経営内容が健全であること
- (イ) 幅広い生命保険商品を開発・販売していること
- (ウ) 保険金や給付金が確実に支払われること
- (エ) 相談や問い合わせ等への対応が迅速であること
- (オ) 加入の手続き等が簡単であること
- (カ) 従業員や営業職員、代理店への教育が行き届いていること
- (キ) 会社の様々な情報（企業情報や商品情報など）を積極的に開示していること
- (ク) 法令を遵守しているかをチェックする体制が整っていること
- (ケ) パンフレットや資料など提供している情報がわかりやすいこと
- (コ) 顧客の個人情報管理が行き届いていること
- (サ) 社会貢献活動に積極的に取り組んでいること
- (シ) 付帯サービス(※)が充実していること
- (ス) その他
わからない

※付帯サービスとは、健康・医療に関する情報提供や人間ドックの優待、スポーツクラブ・レジャー施設の優待利用等のサービスを指す。

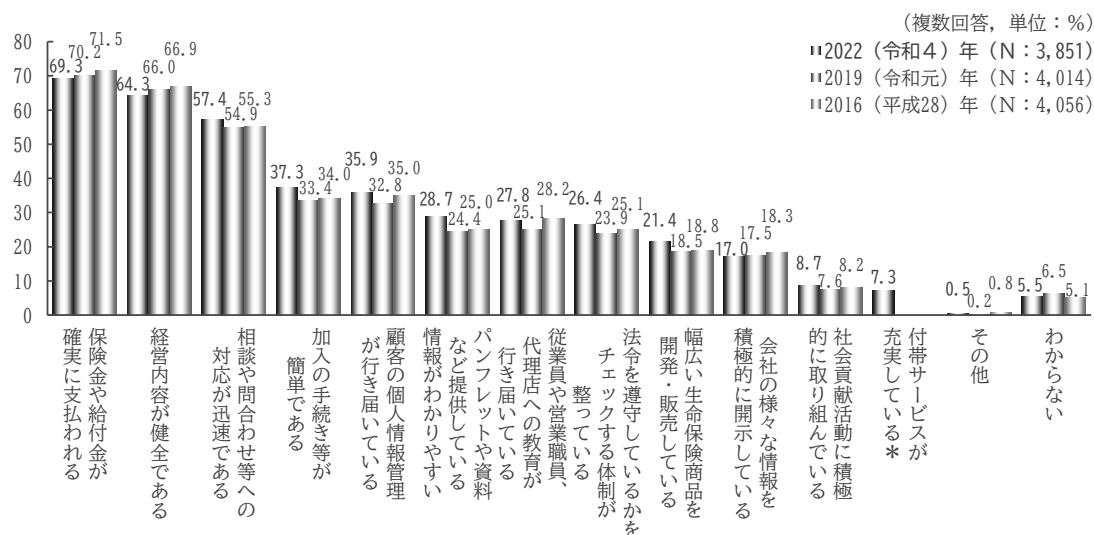
その結果、「保険金や給付金が確実に支払われる」が 66.6%で最も高く、「経営内容が健全である」(62.2%)、「相談や問い合わせ等への対応が迅速である」(53.8%) までが5割以上で続いている。(図表Ⅶ-28)

<図表 Ⅶ-28> 生命保険会社等に対する意向



*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「パンフレットや資料など提供している情報がわかりやすい」が 4.3 ポイント、「加入の手続き等が簡単である」が 3.9 ポイント、「顧客の個人情報管理が行き届いている」が 3.1 ポイント、「幅広い生命保険商品を開発・販売している」が 2.9 ポイント、「従業員や営業職員、代理店への教育が行き届いている」が 2.7 ポイント、「相談や問い合わせ等への対応が迅速である」、「法令を遵守しているかをチェックする体制が整っている」が 2.5 ポイント、それぞれ増加している。



*2022 (令和4) 年度調査より質問。

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「保険金や給付金が確実に支払われる」、「相談や問い合わせ等への対応が迅速である」、「顧客の個人情報管理が行き届いている」など6項目で女性が男性に比べて高くなっている。

性・年齢別にみると、「保険金や給付金が確実に支払われる」は男女とも30～50歳代で、「経営内容が健全である」は男性20歳代、50歳代、女性50歳代でそれぞれ高くなっている。また、「相談や問い合わせ等への対応が迅速である」は男性40歳代、女性30～50歳代で、「顧客の個人情報管理が行き届いている」は男性30～40歳代、女性40～50歳代で、それぞれ高くなっている。(図表Ⅶ-29)

<図表 Ⅶ-29> 生命保険会社等に対する意向〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)															
	N	保険金や給付金が確実に支払われる	経営内容が健全である	相談や問い合わせ等への対応が迅速である	加入の手続き等が簡単である	顧客の個人情報管理が行き届いている	パンフレットや資料など提供している	従業員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	法令を遵守しているかをチェックする体制が整っている	幅広い生命保険商品を発売・販売している	会社の様々な情報を積極的に開示している	社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	付帯サービスが充実している	その他	わからない
男 性	2,141	63.9	61.6	48.7	35.0	30.1	24.3	23.7	25.5	19.8	14.7	8.0	7.1	0.9	9.5
20歳代	235	66.0	71.1	48.1	30.2	35.3	27.2	25.5	26.0	25.1	17.0	7.7	9.4	0.0	8.1
30歳代	275	72.0	64.7	53.8	38.2	35.6	30.2	29.1	31.3	24.0	20.0	10.2	9.1	0.4	3.6▲
40歳代	375	70.7	65.1	60.5	36.3	37.1	29.3	27.2	29.9	21.1	16.0	6.9	8.5	1.1	4.5▲
50歳代	358	71.2	66.2	51.7	37.4	33.0	24.0	26.8	26.0	24.6	16.8	9.8	7.3	1.1	3.6▲
60歳代	422	59.0▲	59.7	46.2	33.9	27.0	23.5	22.0	27.3	18.5	12.8	7.8	5.5	1.2	9.0
70歳代	447	52.1▲	49.7▲	36.5▲	32.9	17.7▲	15.2▲	16.3▲	15.7▲	10.1▲	8.9▲	6.7	4.7▲	1.3	22.8)
女 性	2,703	68.8	62.7	57.9	38.2	34.8	27.9	28.2	23.4	19.1	16.2	8.8	6.5	0.4	7.9
20歳代	210	68.1	60.5	51.9	34.8	30.0	32.9	24.3	19.0	21.0	17.6	6.7	5.2	0.0	7.1
30歳代	366	74.9	62.0	66.1	35.8	37.4	34.4	28.7	24.0	23.0	16.4	6.8	7.4	0.5	3.0▲
40歳代	534	77.0	63.7	67.0	39.0	40.1	31.5	33.0	26.0	20.0	19.9	10.5	8.8	0.2	2.2▲
50歳代	508	74.8	73.0	67.7	46.1	44.5	30.9	31.1	30.7	25.0	20.5	10.2	6.5	0.0	2.2▲
60歳代	505	62.0▲	59.6	51.9▲	35.2	32.9	25.0	27.1	22.6	16.0	14.1	8.9	5.9	0.8	10.3)
70歳代	546	59.7▲	57.5▲	43.0▲	36.3	22.7▲	18.5▲	23.3▲	16.7▲	13.2▲	10.3▲	8.1	4.9	0.9	19.0)

(6) 生命保険商品に対する意向

生命保険商品に対する意向を捉えるため、以下の形式で尋ねた。

あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、A、Bどちらの生命保険に加入したいとお考えですか。

(1)

A：配当金や解約返戻金がない分、保険料が安い生命保険に加入したい

B：配当金や解約返戻金のある生命保険に加入したい

(2)

A：掛け捨て（貯蓄機能のない）の生命保険に加入したい

B：貯蓄機能を兼ねた生命保険に加入したい

(3)

A：保障の範囲が絞られた生命保険に加入したい

B：保障範囲の広い生命保険に加入したい

(4)

A：運用実績により、保険金額が増加したり減少したりする生命保険に加入したい

B：保険金額があらかじめ一定額に定められた生命保険に加入したい

(5)

A：付帯サービス（※）がない分、保険料が安い生命保険に加入したい

B：保険料が若干高くても、付帯サービス（※）が充実している生命保険に加入したい

（※）付帯サービスとは、健康・医療に関する情報提供や人間ドックの優待、スポーツクラブ・レジャー施設の優待利用等のサービスを指す。

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

(ウ) どちらかといえばBに近い

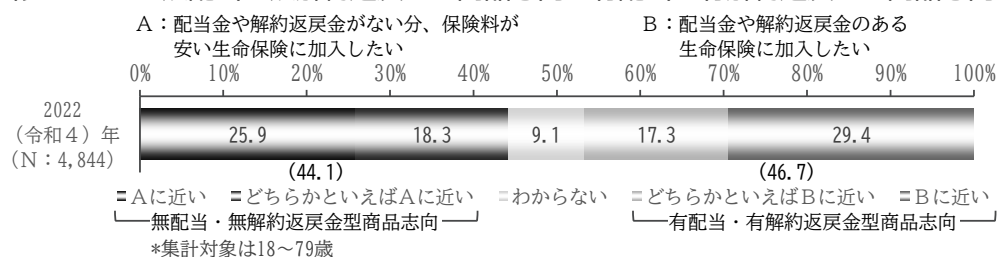
(エ) Bに近い

わからない

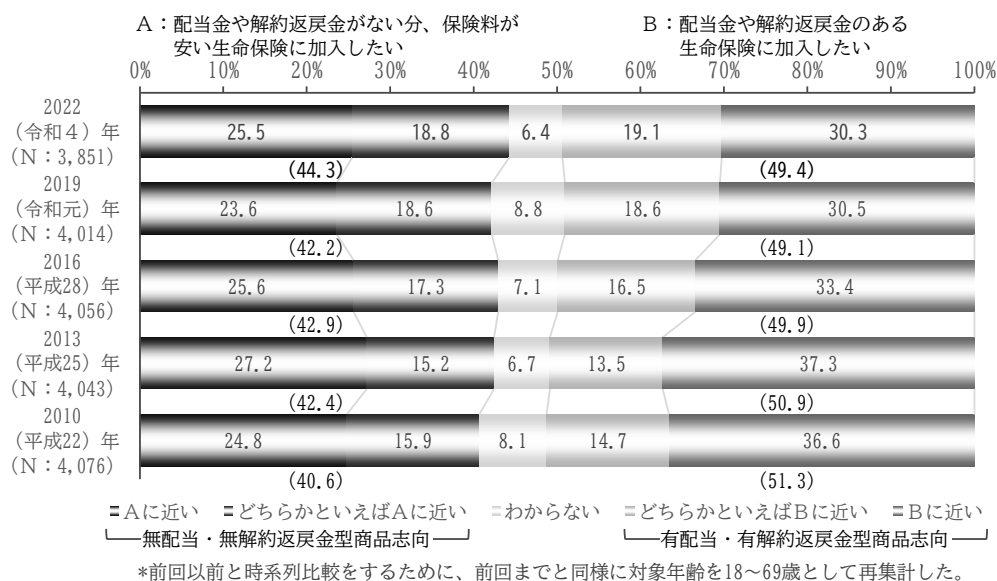
① 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「無配当・無解約返戻金型商品志向」（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」と回答した人の合計）は 44.1%、「有配当・有解約返戻金型商品志向」（「どちらかといえばBに近い」と「Bに近い」と回答した人の合計）は 46.7%となっている。（図表VII-30）

<図表 VII-30> 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、「無配当・無解約返戻金型商品志向」は男性で 45.8%と女性（42.8%）に比べ 3.0 ポイント高く、女性で「有配当・有解約返戻金型商品志向」が 48.1%と男性（45.0%）に比べ 3.1 ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、「無配当・無解約返戻金型商品志向」は男性 60 歳代、女性 50 歳代で高く、「有配当・有解約返戻金型商品志向」は男性 20 歳代、女性 30 歳代で高くなっている。（図表Ⅶ－31）

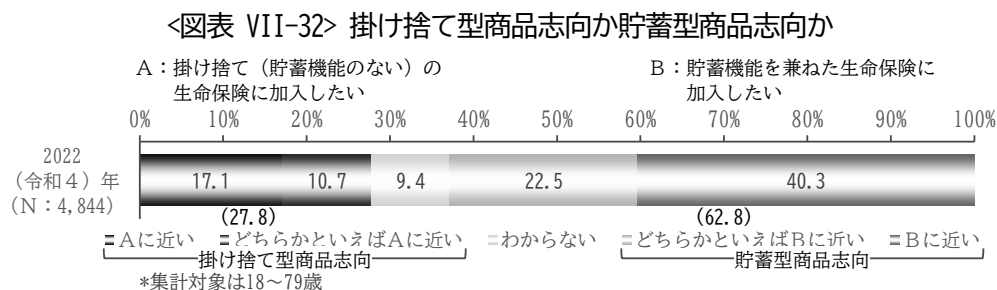
<図表 Ⅶ-31> 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か
〔性・年齢別〕

(単位：%)

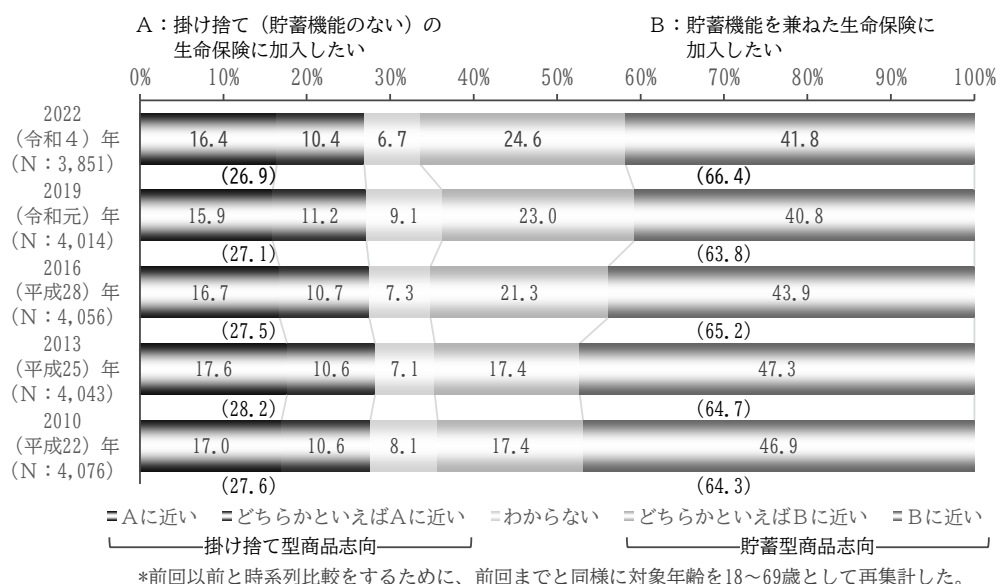
	N	Aに近い	どちらかとい えば Aに近い	無配当・無 解約返戻金 型商品志向	わからない	有配当・有 解約返戻金 型商品志向	どちらかとい えば Bに近い	Bに近い
男 性	2,141	27.2	18.5	45.8	9.2	45.0	16.8	28.3
20歳代	235	17.0▲	18.7	35.7	9.4	54.9	24.7	30.2
30歳代	275	24.4	21.5	45.8	4.0▲	50.2	19.3	30.9
40歳代	375	27.2	18.1	45.3	5.3▲	49.3	19.2	30.1
50歳代	358	24.6	22.6	47.2	4.7▲	48.0	19.3	28.8
60歳代	422	36.3	14.7▲	50.9	7.6	41.5	14.9	26.5
70歳代	447	28.9	17.4	46.3	19.9	33.8▲	8.3▲	25.5
女 性	2,703	24.8	18.1	42.8	9.1	48.1	17.8	30.3
20歳代	210	19.0▲	16.7	35.7▲	10.5	53.8	23.8	30.0
30歳代	366	21.9	18.0	39.9	3.8▲	56.3	24.6	31.7
40歳代	534	26.4	18.2	44.6	4.1▲	51.3	18.9	32.4
50歳代	508	27.2	20.1	47.2	3.1▲	49.6	18.3	31.3
60歳代	505	24.0	20.0	44.0	11.1	45.0	13.7▲	31.3
70歳代	546	26.2	15.2	41.4	20.0	38.6▲	12.1▲	26.6▲

② 掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「掛け捨て型商品志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）が27.8%であるのに対し、「貯蓄型商品志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）が62.8%と6割以上を占めている。（図表Ⅶ－32）



【参考】前回と比較すると、「貯蓄型商品志向」が2.6ポイント増加している。



性別にみると、「貯蓄型商品志向」は女性（65.2%）が男性（59.8%）に比べ 5.4 ポイント高く、「掛け捨て型商品志向」は男性（30.1%）が女性（26.0%）に比べ 4.1 ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、「掛け捨て型商品志向」は男性 60 歳代、女性 70 歳代で高く、「貯蓄型商品志向」は男性 20 歳代、40～50 歳代、女性 20～40 歳代で高くなっている。（図表Ⅶ－33）

<図表 VII-33> 掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か〔性・年齢別〕

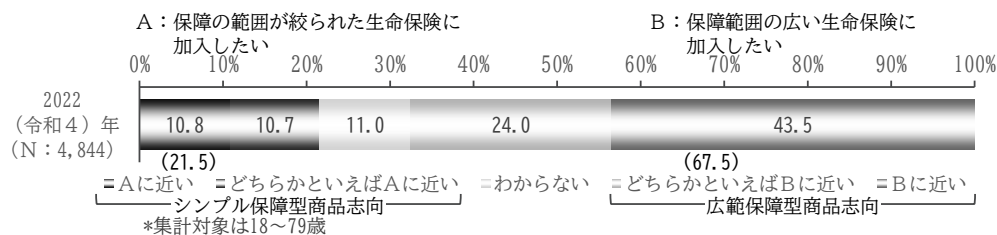
(単位：%)

	N	Aに近い	どちらかといえばAに近い	掛け捨て型商品志向	わからない	貯蓄型商品志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	2,141	18.7	11.4	30.1	10.0	59.8	20.9	39.0
20歳代	235	11.9▲	6.0▲	17.9▲	12.3	69.8	30.6	39.1
30歳代	275	19.3	13.1	32.4	3.6▲	64.0	21.1	42.9
40歳代	375	17.1	10.1	27.2	5.1▲	67.7	24.0	43.7
50歳代	358	15.4	14.0	29.3	4.5▲	66.2	26.0	40.2
60歳代	422	25.1	11.8	37.0	10.2	52.8▲	15.4▲	37.4
70歳代	447	20.1	12.3	32.4	20.8	46.8▲	13.4▲	33.3▲
女 性	2,703	15.8	10.2	26.0	8.8	65.2	23.8	41.4
20歳代	210	10.0▲	5.7▲	15.7▲	9.5	74.8	31.4	43.3
30歳代	366	12.3▲	11.5	23.8	3.8▲	72.4	29.8	42.6
40歳代	534	14.4	10.1	24.5	3.4▲	72.1	27.2	44.9
50歳代	508	17.3	10.2	27.6	3.5▲	68.9	23.6	45.3
60歳代	505	17.8	9.5	27.3	11.9	60.8▲	21.8	39.0
70歳代	546	19.0	11.5	30.6	18.7	50.7▲	15.2▲	35.5▲

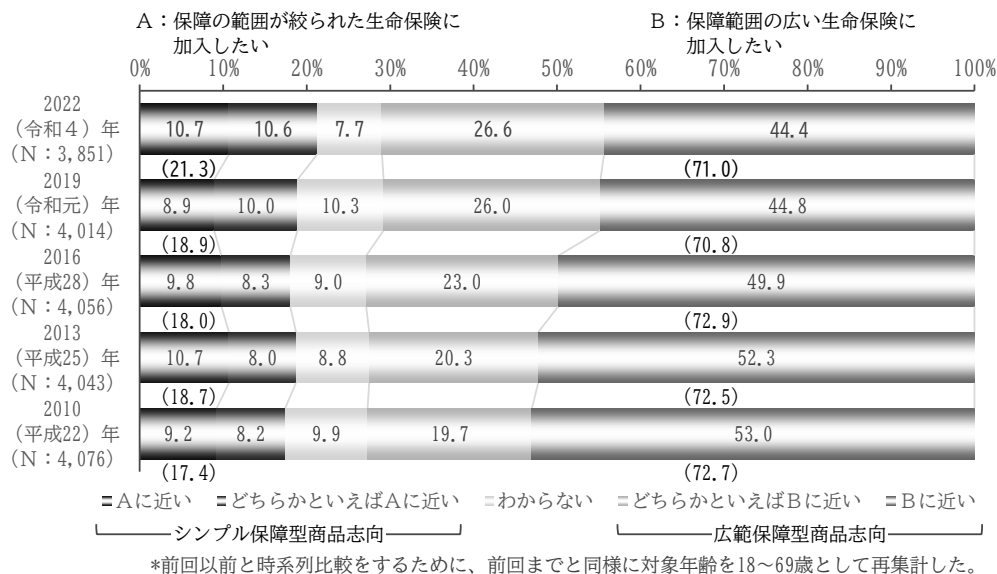
③ シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「シンプル保障型商品志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）の 21.5%に対し、「広範保障型商品志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）が 67.5%と 6 割以上を占めている。（図表Ⅶ－34）

<図表 VII-34> シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か



【参考】前回と比較すると、「シンプル保障型商品志向」が2.4ポイント増加している。



性・年齢別にみると、「広範保障型商品志向」は男性 20 歳代、40～50 歳代、女性 20～40 歳代で高く、「シンプル保障型商品志向」は男性 60 歳代、女性 50～60 歳代で高くなっている。(図表Ⅶ-35)

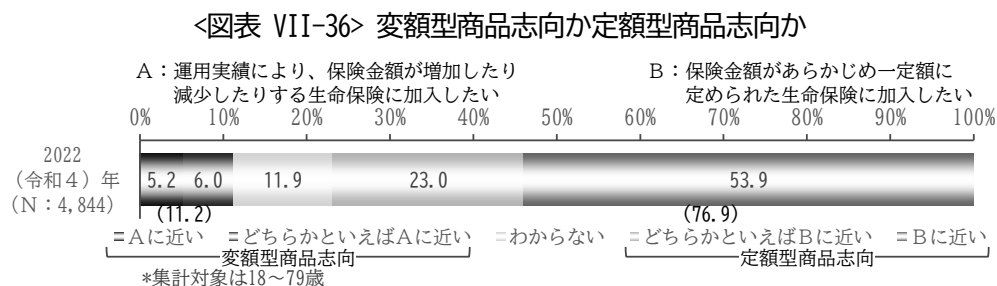
<図表 VII-35> シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か〔性・年齢別〕

(単位：%)

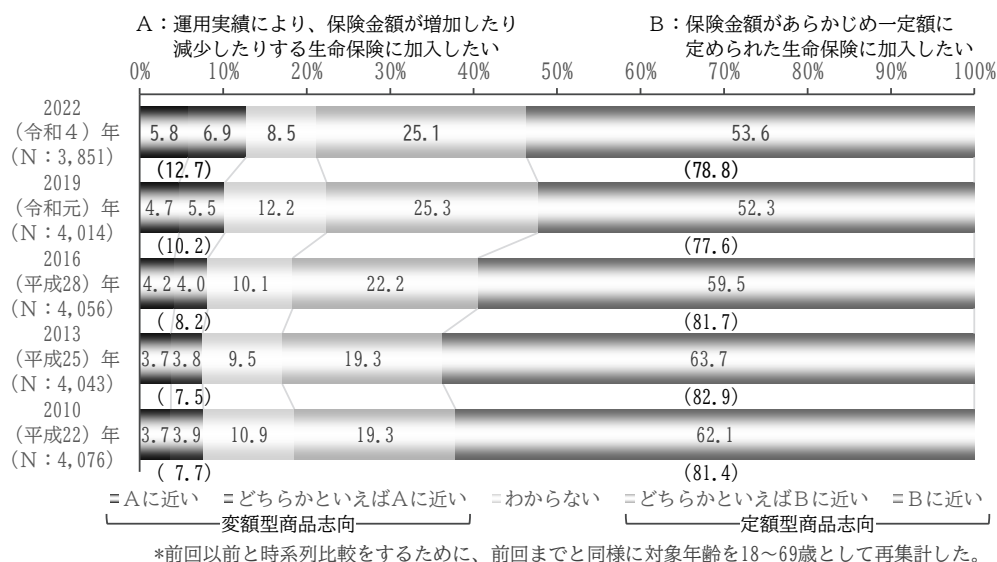
	N	Aに近い	どちらかといえばAに近い	シンプル保障型商品志向	わからない	広範保障型商品志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	2,141	12.0	10.1	22.1	11.0	66.9	23.4	43.5
20歳代	235	6.0▲	7.2	13.2▲	11.5	75.3	32.3	43.0
30歳代	275	13.1	10.5	23.6	5.1▲	71.3	27.3	44.0
40歳代	375	9.9	8.3	18.1▲	4.8▲	77.1	26.7	50.4
50歳代	358	10.1	11.2	21.2	7.0▲	71.8	28.5	43.3
60歳代	422	18.7	11.6	30.3	10.0	59.7▲	18.5▲	41.2
70歳代	447	11.6	11.0	22.6	23.0	54.4▲	14.3▲	40.0
女 性	2,703	9.9	11.2	21.1	11.0	68.0	24.4	43.5
20歳代	210	3.3▲	9.5	12.9▲	8.6	78.6	28.1	50.5
30歳代	366	6.3▲	7.7▲	13.9▲	6.3▲	79.8	35.0	44.8
40歳代	534	9.9	10.7	20.6	5.4▲	74.0	29.0	44.9
50歳代	508	11.8	13.4	25.2	5.1▲	69.7	25.8	43.9
60歳代	505	12.7	12.5	25.1	12.7	62.2▲	20.6▲	41.6
70歳代	546	11.0	11.5	22.5	23.8	53.7▲	13.2▲	40.5

④ 変額型商品志向か定額型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「変額型商品志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）の 11.2%に対し、「定額型商品志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は 76.9%と 8 割以上を占めている。（図表Ⅶ－36）



【参考】時系列でみると、「変額型商品志向」は 2016（平成 28）年以降、増加傾向が続いている。



性別にみると、「変額型商品志向」は男性が 13.9%と女性（9.0%）に比べ 4.9 ポイント高く、「定額型商品志向」は女性が 78.8%と男性（74.5%）に比べ 4.3 ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、「変額型商品志向」は男性 20～40 歳代、女性 20～30 歳代で高く、「定額型商品志向」は、男性 50～60 歳代、女性 40～50 歳代で高くなっている。（図表Ⅶ－37）

<図表 Ⅶ-37> 変額型商品志向か定額型商品志向か

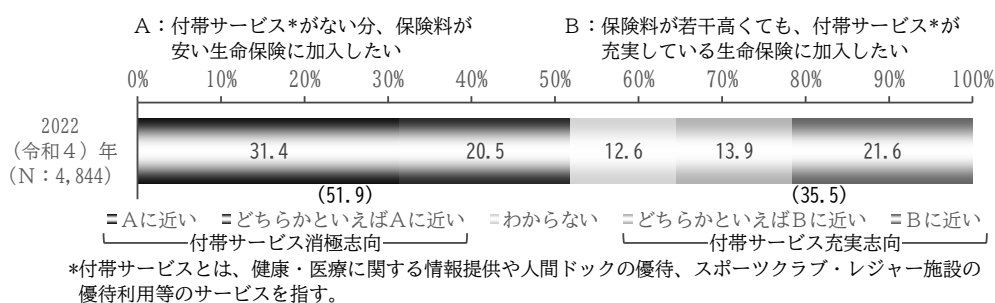
（単位：％）

	N	Aに近い	どちらかといえばAに近い	変額型商品志向	わからない	定額型商品志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	2,141	6.7	7.2	13.9	11.6	74.5	21.8	52.7
20歳代	235	9.4	14.0	23.4	10.2	66.4▲	27.2	39.1▲
30歳代	275	13.5	12.0	25.5	4.4▲	70.2	19.3	50.9
40歳代	375	10.9	7.5	18.4	6.9▲	74.7	24.8	49.9
50歳代	358	3.4▲	7.5	10.9	7.8▲	81.3	27.7	53.6
60歳代	422	5.7	3.6▲	9.2▲	11.1	79.6	19.0	60.7
70歳代	447	1.8▲	2.9▲	4.7▲	23.9	71.4	16.6▲	54.8
女 性	2,703	4.0	5.0	9.0	12.1	78.8	23.9	54.9
20歳代	210	8.1	9.5	17.6	11.0	71.4▲	24.3	47.1▲
30歳代	366	3.8	8.7	12.6	7.4▲	80.1	29.0	51.1
40歳代	534	5.1	4.9	9.9	6.6▲	83.5	29.6	53.9
50歳代	508	4.3	4.5	8.9	5.3▲	85.8	26.0	59.8
60歳代	505	1.4▲	3.8	5.1▲	12.9	82.0	23.8	58.2
70歳代	546	3.7	1.8▲	5.5▲	26.4	68.1▲	13.0▲	55.1

⑤ 付帯サービス消極志向か付帯サービス充実志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「付帯サービス消極志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）の 51.9%に対し、「付帯サービス充実志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は 35.5%となっている。（図表Ⅶ－38）

<図表 Ⅶ-38> 付帯サービス消極志向か付帯サービス充実志向か



性・年齢別にみると、「付帯サービス消極志向」は男性 60 歳代、女性 40～50 歳代で高く、「付帯サービス充実志向」は、男性 40 歳代、女性 30 歳代で高くなっている。(図表Ⅶ－39)

＜図表 Ⅶ-39＞ 付帯サービス消極志向か付帯サービス充実志向か〔性・年齢別〕

(単位：％)

	N							
		Aに近い	どちらかといえばAに近い	付帯サービス消極志向	わからない	付帯サービス充実志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	2,141	30.7	19.8	50.5	12.6	36.9	13.8	23.1
20歳代	235	26.8	20.0	46.8	11.5	41.7	23.0	18.7
30歳代	275	34.5	20.0	54.5	6.2▲	39.3	15.6	23.6
40歳代	375	30.9	19.7	50.7	5.6▲	43.7	15.5	28.3
50歳代	358	27.4	24.9	52.2	9.2▲	38.5	16.5	22.1
60歳代	422	37.2	17.8	55.0	13.0	32.0▲	10.0▲	22.0
70歳代	447	28.0	17.0	45.0	24.6	30.4▲	8.1▲	22.4
女 性	2,703	31.9	21.0	52.9	12.7	34.4	13.9	20.4
20歳代	210	28.1	19.5	47.6	14.3	38.1	16.2	21.9
30歳代	366	28.7	26.0	54.6	5.7▲	39.6	20.5	19.1
40歳代	534	34.3	24.7	59.0	5.8▲	35.2	14.4	20.8
50歳代	508	37.0	23.2	60.2	6.1▲	33.7	13.8	19.9
60歳代	505	32.7	19.2	51.9	16.2	31.9	12.1	19.8
70歳代	546	29.1	14.3▲	43.4▲	25.8	30.8▲	10.1▲	20.7

(7) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報

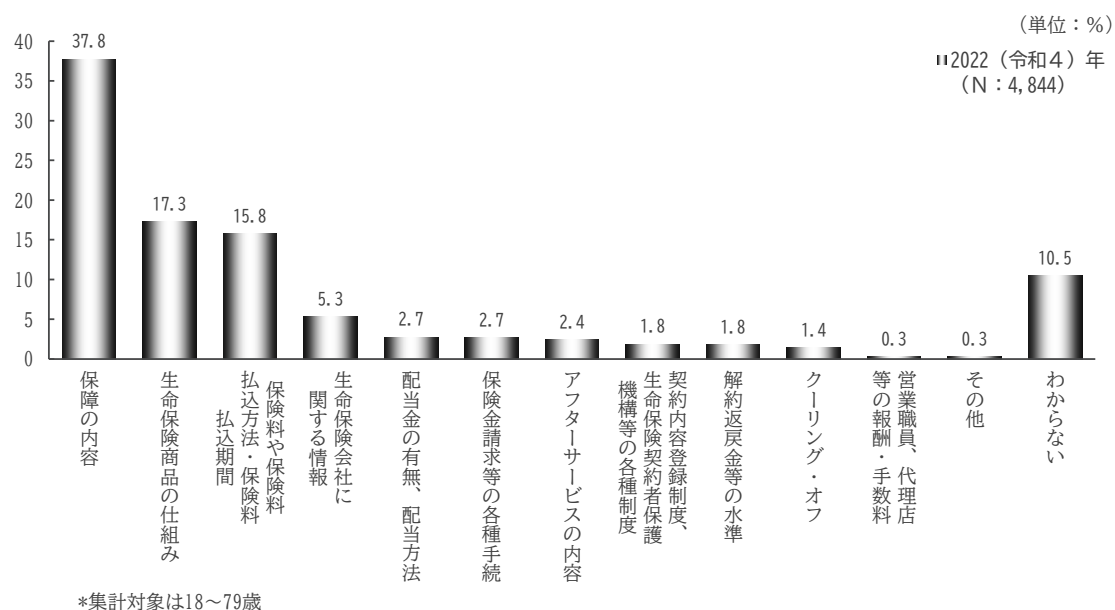
生命保険加入時の募集資料に求める要素を捉えるために、以下のように尋ねた。

あなたは、生命保険に加入する際に使われるパンフレットや設計書などの資料の内容として、最も重要と考えるものは何ですか。この中から1つだけお答えください。

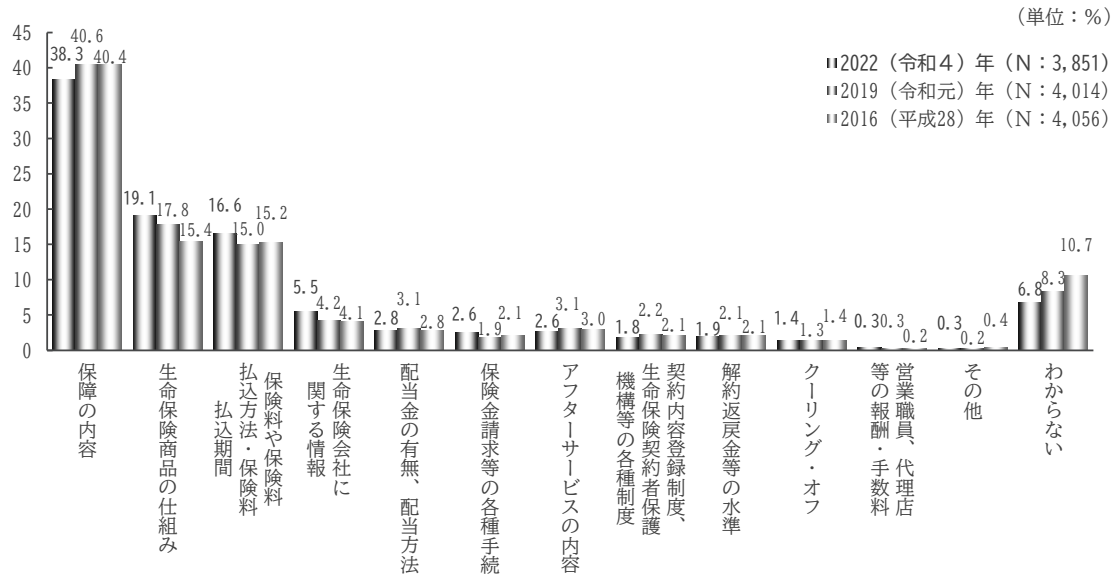
- (ア) 生命保険会社に関する情報
- (イ) 生命保険商品の仕組み
- (ウ) 保険料や保険料払込方法・保険料払込期間
- (エ) 配当金の有無、配当方法
- (オ) 解約返戻金等の水準
- (カ) 保障の内容（保険金が支払われる場合・支払われない場合等）
- (キ) 保険金請求等の各種手続
- (ク) アフターサービスの内容
- (ケ) 営業職員、代理店等の報酬・手数料
- (コ) 契約内容登録制度（被保険者の氏名、保険金額等の保険契約に関するデータを登録する制度）、生命保険契約者保護機構（生命保険会社が経営破綻した場合に保険契約者を保護する制度）等の各種制度
- (サ) クーリング・オフ（一定期間内に契約を解除できる制度）
- (シ) その他
わからない

その結果、「保障の内容」が37.8%と最も高く、以下「生命保険商品の仕組み」(17.3%)、「保険料や保険料払込方法・保険料払込期間」(15.8%)と続いている。(図表Ⅶ-40)

<図表 Ⅶ-40> 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報



【参考】前回と比較すると、「保障の内容」が2.3ポイント減少している。



*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、女性では「保障の内容」が男性に比べて、男性では「生命保険商品の仕組み」、「配当金の有無、配当方法」など3項目が女性に比べて、それぞれ高くなっている。

性・年齢別にみると、「保障の内容」で男性 40 歳代が高く、「生命保険商品の仕組み」で男性 20～30 歳代が高くなっている。また、「保険料や保険料払込方法・保険料払込期間」は男性 60 歳代、女性 40 歳代で高くなっている。(図表Ⅶ-41)

<図表 VII-41> 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	保障の内容	生命保険商品の仕組み	払込方法・保険料	生命保険会社に关する情報	配当金の有無、配当方法	保険金請求等の各種手続	アフターサービスの内容	契約内容登録制度、生命保険契約者保護機構等の各種制度	解約返戻金等の水準	クリーニング・オフ	営業職員、代理店等の報酬・手数料	その他	わからない
男 性	2,141	35.5	19.6	14.9	5.3	3.4	2.4	2.1	2.1	1.6	1.2	0.5	0.4	11.1
20歳代	235	28.5▲	25.5	11.5	9.8	3.4	0.9	3.4	1.7	2.6	3.0	0.0	0.0	9.8
30歳代	275	38.2	25.8	13.1	4.7	4.0	2.9	1.5	1.5	2.2	0.4	0.7	0.4	4.7▲
40歳代	375	40.0	22.1	14.7	5.6	2.4	1.1	2.9	2.1	1.1	1.1	1.1	0.5	5.3▲
50歳代	358	39.4	20.4	15.4	5.9	3.9	1.7	1.7	1.7	1.7	1.4	0.3	0.6	6.1▲
60歳代	422	32.9	17.5	20.6	3.3	3.6	4.3	1.9	2.6	1.7	0.7	0.7	0.5	9.7
70歳代	447	33.8	12.1▲	12.8	4.0	2.5	2.7	1.6	2.2	1.3	1.3	0.0	0.2	25.5
女 性	2,703	39.5	15.4	16.4	5.3	2.3	2.9	2.7	1.7	1.8	1.6	0.1	0.2	10.0
20歳代	210	33.3	18.6	14.8	9.5	3.8	2.4	2.4	1.9	2.4	1.4	0.0	0.0	9.5
30歳代	366	42.6	16.7	17.2	7.4	3.0	2.5	1.4	2.2	2.2	1.6	0.0	0.0	3.3▲
40歳代	534	42.3	17.0	19.3	4.3	2.6	2.2	2.8	0.7	2.4	1.7	0.4	0.0	4.1▲
50歳代	508	43.1	17.9	18.3	3.3▲	1.2	3.5	3.7	1.8	2.4	1.8	0.0	0.2	2.8▲
60歳代	505	37.4	15.8	15.8	4.6	1.4	3.0	4.0	2.2	1.6	1.2	0.2	0.6	12.3
70歳代	546	37.4	8.6▲	12.5▲	4.9	2.7	3.5	1.6	1.6	0.7▲	1.8	0.2	0.2	24.2

(8) 生命保険の非加入理由

現在生命保険に加入していない人の非加入理由を捉えるために、以下のように尋ねた。

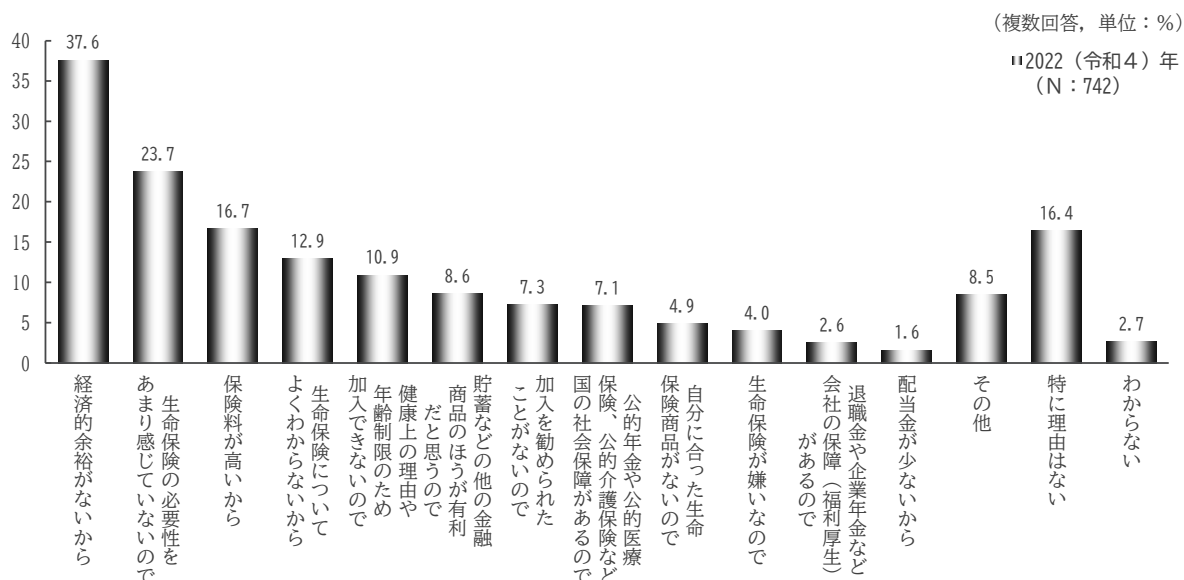
あなたが現在、生命保険や個人年金保険に加入されていないのは、どういった理由からですか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 経済的余裕がないから
- (イ) 生命保険の必要性をあまり感じていないので
- (ウ) 自分に合った生命保険商品がないので
- (エ) 生命保険についてよくわからないから
- (オ) 加入を勧められたことがないので
- (カ) 生命保険が嫌いなので
- (キ) 保険料が高いから
- (ク) 配当金が少ないから
- (ケ) 健康上の理由や年齢制限のため加入できないので
- (コ) 貯蓄などの他の金融商品のほうが有利だと思うので
- (サ) 公的年金や公的医療保険、公的介護保険など国の社会保障があるので
- (シ) 退職金や企業年金など会社の保障（福利厚生）があるので
- (ス) その他
- (セ) 特に理由はない
わからない

その結果、「経済的余裕がないから」が 37.6%と最も高く、以下「生命保険の必要性をあまり感じていないので」(23.7%)、「保険料が高いから」(16.7%)、「生命保険についてよくわからないから」(12.9%)と続いている。(図表Ⅶ-42)

<図表 Ⅶ-42> 生命保険の非加入理由

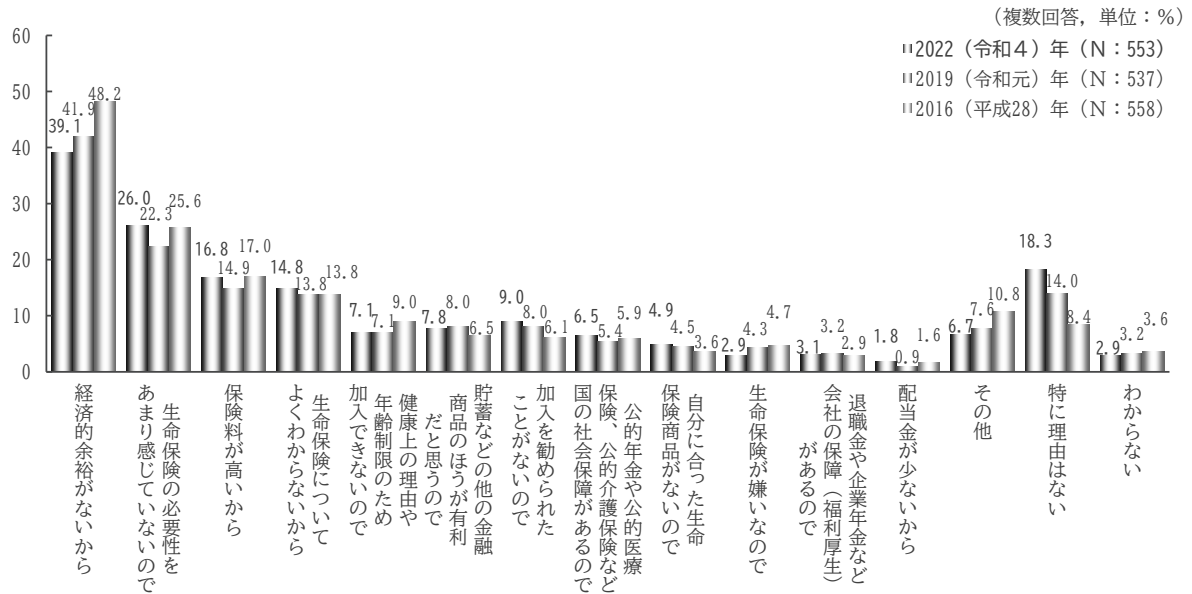
[集計ベース：生命保険非加入者*]



*生命保険・個人年金保険への加入の有無が不明のデータを除いて集計

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



*生命保険・個人年金保険への加入の有無が不明のデータを除いて集計

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、女性で「生命保険についてよくわからないから」が 16.6%と男性（9.2%）に比べ 7.4 ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、「生命保険についてよくわからないから」では男女とも 20 歳代で高く、「加入を勧められたことがないの」は男性 20 歳代、女性 20～30 歳代で、「保険料が高いから」は男性 50 歳代で、「健康上の理由や年齢制限のため加入できないの」は男女とも 70 歳代で、「退職金や企業年金など会社の保障（福利厚生）があるの」は男性 40～50 歳代で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅶ－43）

<図表 Ⅶ-43> 生命保険の非加入理由

〔集計ベース：生命保険非加入者*〕

(複数回答, 単位: %)

	N	経済的余裕がないから	生命保険の必要性をあまり感じていないので	保険料が高いから	生命保険についてよくわからないから	年齢制限のため加入できないので	健康上の理由や年齢制限のため加入できないので	貯蓄などの他の金融商品があるので有利だと思うので	加入を勧められたことがないので	国の社会保障があるのだから	公的年金や公的医療保険など	自分にとって必要ないから	生命保険が嫌いなから	退職金や企業年金などがあるのだから	配当金が少ないから	その他	特に理由はない	わからない
男 性	369	38.2	24.4	15.7	9.2	11.4	8.4	6.8	6.5	3.3	4.6	3.8	1.1	10.3	17.6	2.4		
20歳代	83	25.3▲	22.9	6.0▲	24.1	2.4▲	1.2▲	14.5	2.4	0.0	0.0▲	1.2	0.0	7.2	34.9	3.6		
30歳代	47	48.9	34.0	21.3	10.6	2.1▲	12.8	12.8	10.6	4.3	4.3	4.3	0.0	6.4	17.0	4.3		
40歳代	37	48.6	24.3	13.5	2.7	10.8	10.8	8.1	8.1	2.7	2.7	10.8	2.7	10.8	10.8	0.0		
50歳代	41	43.9	31.7	29.3	4.9	19.5	9.8	0.0	9.8	9.8	7.3	12.2	2.4	12.2	4.9▲	2.4		
60歳代	48	47.9	27.1	16.7	2.1	6.3	12.5	0.0▲	8.3	2.1	4.2	2.1	0.0	8.3	10.4	2.1		
70歳代	101	35.6	16.8▲	16.8	5.0	23.8	9.9	3.0	5.0	4.0	8.9	1.0	2.0	14.9	10.9▲	1.0		
女 性	373	37.0	23.1	17.7	16.6	10.5	8.8	7.8	7.8	6.4	3.5	1.3	2.1	6.7	15.3	2.9		
20歳代	65	38.5	30.8	24.6	26.2	4.6	4.6	20.0	7.7	6.2	0.0	1.5	0.0	4.6	15.4	1.5		
30歳代	50	40.0	30.0	16.0	24.0	2.0▲	12.0	16.0	4.0	8.0	4.0	0.0	6.0	4.0	14.0	4.0		
40歳代	54	44.4	22.2	24.1	18.5	5.6	3.7	3.7	1.9	3.7	1.9	1.9	3.7	3.7	11.1	1.9		
50歳代	45	37.8	24.4	13.3	13.3	11.1	13.3	2.2	6.7	6.7	2.2	0.0	2.2	2.2	20.0	2.2		
60歳代	54	44.4	14.8	16.7	11.1	14.8	9.3	1.9	11.1	11.1	7.4	3.7	3.7	11.1	16.7	1.9		
70歳代	88	30.7	17.0	15.9	10.2	20.5	12.5	1.1▲	13.6	5.7	5.7	1.1	0.0	12.5	11.4	3.4		

* 生命保険・個人年金保険への加入の有無が不明のデータを除いて集計

第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ

本章では、第Ⅱ章医療保障～第Ⅴ章介護保障で取り上げた4つの保障領域の主要な質問について比較分析を行っている。

1. 不安意識

4つの保障領域における不安意識をみると、「不安感あり」は「自分の介護に対する不安」が88.6%、「ケガや病気に対する不安」が88.5%となっており、次いで「老後生活に対する不安」(82.2%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(62.9%)の順となっている。また、「非常に不安を感じる」は「自分の介護に対する不安」が34.3%と、4つの保障領域の中で最も高くなっている。(図表Ⅷ-1)

<図表Ⅷ-1> 不安意識の有無

(単位：%)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
ケガや病気に対する不安	20.2	34.0	34.3	88.5	10.8	0.7
老後生活に対する不安	17.5	27.3	37.4	82.2	15.9	2.0
死亡時の遺族の生活に対する不安	14.2	20.8	28.0	62.9	32.6	4.5
自分の介護に対する不安	34.3	30.2	24.1	88.6	8.4	3.0

各保障領域における不安の有無を前回と比較しても、「不安感あり」、「不安感なし」とともに大きな差異はみられない。

年齢別にみると、「不安感あり」は「ケガや病気に対する不安」が20歳代で、「老後生活に対する不安」が20歳代と50歳代で、「死亡時の遺族の生活に対する不安」が30歳代で、それぞれ減少している。(図表Ⅷ-2)

<図表Ⅷ-2> 不安意識の有無〔年齢別〕

(単位：%)

「不安感あり」の推移												
	ケガや病気に対する不安			老後生活に対する不安			死亡時の遺族の生活に対する不安			自分の介護に対する不安		
	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年
全体*	89.6	89.2	-0.4	84.4	84.1	-0.3	67.6	66.4	-1.2	88.8	88.9	0.1
20歳代	87.1	81.3▲	-5.8	77.6	69.0▲	-8.6	64.4	58.4▲	-6.0	81.1	77.8▲	-3.3
30歳代	89.8	88.5	-1.3	83.5	84.6	1.1	77.8	72.7	-5.1	86.3	88.1	1.8
40歳代	91.6	93.7	2.1	89.7	91.4	1.7	75.3	78.8	3.5	92.0	92.3	0.3
50歳代	92.4	90.8	-1.6	91.2	88.2	-3.0	66.9	64.9	-2.0	92.7	92.5	-0.2
60歳代	88.6	88.3	-0.3	80.4	81.7▲	1.3	57.0	56.0▲	-1.0	89.7	88.7	-1.0
70歳代	—	85.8▲	—	—	74.6▲	—	—	49.4▲	—	—	87.6	—

「不安感なし」の推移												
	ケガや病気に対する不安			老後生活に対する不安			死亡時の遺族の生活に対する不安			自分の介護に対する不安		
	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年
全体*	9.8	10.2	0.4	13.2	13.7	0.5	28.6	29.2	0.6	7.8	8.0	0.2
20歳代	11.7	18.0	6.3	15.4	24.5	9.1	26.4	32.1	5.7	10.2	14.6	4.4
30歳代	9.6	10.8	1.2	12.7	13.3	0.6	18.1	21.2▲	3.1	8.8	8.6	-0.2
40歳代	7.8	5.8▲	-2.0	8.8	7.2▲	-1.6	21.5	18.3▲	-3.2	5.4	4.8▲	-0.6
50歳代	7.3	8.8	1.5	8.3	10.4▲	2.1	30.4	32.7	2.3	5.8	5.9▲	0.1
60歳代	10.8	11.1	0.3	18.2	17.4	-0.8	40.6	40.7	0.1	8.7	9.4	0.7
70歳代	—	13.3	—	—	24.3	—	—	45.8	—	—	10.1	—

*時系列比較のため、2022年の全体は対象年齢を18～69歳として再集計したもの

2. 公的保障に対する考え方

必要な費用は公的保障で「まかなえると思う」とした人の割合をみると、公的医療保険が 53.2%と高いのに対し、公的介護保険は 14.5%と少なくなっている。(図表Ⅷ－3)

<図表 Ⅷ-3> 公的保障に対する考え方

(単位：%)

	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
公的医療保険	10.9	42.3	53.2	3.4	43.4	32.0	11.4
公的年金	4.3	18.9	23.2	2.9	73.9	39.5	34.5
公的死亡保障	4.8	21.1	25.9	9.5	64.6	35.7	28.9
公的介護保険	2.5	12.0	14.5	7.8	77.6	40.7	36.9

「まかなえるとは思わない」は公的医療保険で減少している。

年齢別にみると、「まかなえるとは思わない」は公的医療保険では 30～40 歳代と 60 歳代で、公的年金は 20 歳代で、公的死亡保障は 20～30 歳代で、公的介護保険は 30 歳代で、それぞれ減少している一方、公的年金は 50 歳代で増加している。(図表Ⅷ－4)

<図表 Ⅷ-4> 公的保障に対する考え方〔年齢別〕

(単位：%)

「まかなえると思う」の推移												
	公的医療保険			公的年金			公的死亡保障			公的介護保険		
	2019年	2022年	2022年－ 2019年	2019年	2022年	2022年－ 2019年	2019年	2022年	2022年－ 2019年	2019年	2022年	2022年－ 2019年
全体*	44.6	52.1	↑ 7.5	17.5	18.6	↑ 1.1	23.1	23.7	↑ 0.6	11.0	13.0	↑ 2.0
20歳代	55.5	60.2	↑ 4.7	13.2	20.7	↑ 7.5	21.4	27.9	↑ 6.5	15.4	18.7	↑ 3.3
30歳代	48.5	56.5	↑ 8.0	13.0	15.1	↑ 2.1	17.5	20.9	↑ 3.4	9.3	13.4	↑ 4.1
40歳代	40.9	48.3	↑ 7.4	10.7	10.5	↓ 0.2	19.0	17.9	↓ 1.1	6.6	8.9	↑ 2.3
50歳代	41.7	46.8	↑ 5.1	17.1	15.5	↓ 1.6	25.1	23.1	↓ 2.0	11.2	11.8	↑ 0.6
60歳代	42.8	53.0	↑ 10.2	28.7	30.1	↑ 1.4	29.0	29.0	0.0	14.1	14.2	↑ 0.1
70歳代	—	57.6	—	—	40.8	—	—	34.4	—	—	20.3	—

(単位：%)

「まかなえるとは思わない」の推移												
	公的医療保険			公的年金			公的死亡保障			公的介護保険		
	2019年	2022年	2022年－ 2019年	2019年	2022年	2022年－ 2019年	2019年	2022年	2022年－ 2019年	2019年	2022年	2022年－ 2019年
全体*	51.5	44.8	↓ -6.7	78.7	78.3	↓ -0.4	67.8	67.1	↓ -0.7	80.9	80.1	↓ -0.8
20歳代	38.6	33.9	↓ -4.7	80.6	71.2	↓ -9.4	64.7	56.6	↓ -8.1	72.9	69.9	↓ -3.0
30歳代	47.9	40.7	↓ -7.2	83.5	81.3	↓ -2.2	74.8	69.3	↓ -5.5	83.5	78.6	↓ -4.9
40歳代	55.7	50.1	↓ -5.6	86.3	86.7	↑ 0.4	73.8	75.1	↑ 1.3	86.7	84.9	↓ -1.8
50歳代	55.1	51.2	↓ -3.9	79.3	83.0	↑ 3.7	67.3	70.3	↑ 3.0	83.3	84.1	↑ 0.8
60歳代	54.5	43.5	↓ -11.0	69.3	68.6	↓ -0.7	62.1	61.4	↓ -0.7	76.7	79.1	↑ 2.4
70歳代	—	37.6	—	—	57.1	—	—	54.8	—	—	68.0	—

*時系列比較のため、2022年の全体は対象年齢を18～69歳として再集計したもの

3. 私的準備状況

各保障領域の私的準備割合をみると、医療保障が 82.7%と最も高く、以下死亡保障（73.1%）、老後保障（66.5%）、介護保障（53.5%）の順となっており、領域により顕著な差がみられる。（図表Ⅷ－5）

<図表 VIII-5> 私的準備状況

(単位：%)			
	準備している	準備していない	わからない
医療保障	82.7	15.3	2.0
老後保障	66.5	31.4	2.1
死亡保障	73.1	24.3	2.6
介護保障	53.5	43.0	3.4

各保障領域における準備状況をみると、「準備している」は医療保障で減少し、介護保障で増加している。

年齢別にみると、「準備している」は20歳代ではすべての保障領域で減少しており、介護保障の60歳代で増加している。（図表Ⅷ－6）

<図表 VIII-6> 私的準備状況〔年齢別〕

「準備している」の推移 (単位：%)												
	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年
全体*	85.0	82.7	↓ -2.3	65.9	66.0	↑ 0.1	72.8	73.0	↑ 0.2	48.7	51.0	↑ 2.3
20歳代	64.9	53.3 [▲]	↓ -11.6	48.5	36.0 [▲]	↓ -12.5	46.5	38.7 [▲]	↓ -7.8	26.4	20.2 [▲]	↓ -6.2
30歳代	86.7	83.9	↓ -2.8	63.9	65.8	↑ 1.9	73.3	75.0	↑ 1.7	38.3	42.9 [▲]	↑ 4.6
40歳代	89.2	87.3	↓ -1.9	67.3	68.1	↑ 0.8	79.7	80.3	↑ 0.6	47.4	50.5	↑ 3.1
50歳代	90.6	90.3	↓ -0.3	72.6	74.5	↑ 1.9	79.2	80.7	↑ 1.5	58.0	59.7	↑ 1.7
60歳代	87.5	88.2	↑ 0.7	71.5	74.2	↑ 2.7	75.3	77.9	↑ 2.6	61.3	66.7	↑ 5.4
70歳代	—	82.8	—	—	68.3	—	—	73.1	—	—	63.4	—

「準備していない」の推移 (単位：%)												
	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年
全体*	12.9	15.1	↑ 2.2	31.3	31.8	↑ 0.5	24.1	24.1	0.0	47.9	45.5	↓ -2.4
20歳代	29.1	38.2	↑ 9.1	42.8	56.9	↑ 14.1	42.8	51.2	↑ 8.4	64.9	71.0	↑ 6.1
30歳代	11.5	14.7	↑ 3.2	33.6	32.0	↓ -1.6	23.6	23.1	↓ -0.5	58.3	53.5	↓ -4.8
40歳代	9.9	11.8 [▲]	↑ 1.9	30.8	30.4	↓ -0.4	18.8	18.3 [▲]	↓ -0.5	49.8	46.1	↓ -3.7
50歳代	9.0	9.1 [▲]	↑ 0.1	26.4	24.9 [▲]	↓ -1.5	19.6	17.9 [▲]	↓ -1.7	40.1	38.3 [▲]	↓ -1.8
60歳代	11.7	11.1 [▲]	↓ -0.6	26.9	24.6 [▲]	↓ -2.3	23.3	20.9 [▲]	↓ -2.4	37.1	31.9 [▲]	↓ -5.2
70歳代	—	15.8	—	—	29.9	—	—	25.0	—	—	33.3 [▲]	—

*時系列比較のため、2022年の全体は対象年齢を18～69歳として再集計したもの

4. 生活保障に対する充足感

私的準備に公的保障や企業保障を合わせた現在の生活保障に対する充足感をみると、「充足感なし」は介護保障(70.0%)と老後保障(65.5%)で6割後半と高く、死亡保障(52.5%)と医療保障(45.8%)で5割前後となっている。いずれの領域においても5～7割が準備不足であると認識しているが、なかでも私的準備割合の低い老後保障と介護保障では、特に充足感が低くなっている。(図表Ⅷ-7)

<図表 Ⅷ-7> 生活保障に対する充足感

(単位：％)

	十分 足りている	どちらか といえ ば足り ている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらか といえ ば足り ない	まったく 足りない
医療保障	8.1	38.2	46.3	8.0	45.8	35.3	10.4
老後保障	3.5	22.7	26.2	8.3	65.5	43.3	22.2
死亡保障	6.6	29.5	36.0	11.5	52.5	37.4	15.1
介護保障	2.2	15.2	17.3	12.7	70.0	42.5	27.5

「充足感なし」を年齢別にみると、医療保障の60歳代、死亡保障の30歳代で減少している。(図表Ⅷ-8)

<図表 Ⅷ-8> 生活保障に対する充足感〔年齢別〕

(単位：％)

「充足感あり」の推移												
	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	2019年	2022年	2022年－ 2019年	2019年	2022年	2022年－ 2019年	2019年	2022年	2022年－ 2019年	2019年	2022年	2022年－ 2019年
全体*	43.4	45.6	2.2	22.3	22.5	0.2	34.1	34.0	-0.1	15.0	14.5	-0.5
20歳代	36.8	34.9▲	-1.9	14.7	13.3▲	-1.4	20.1	16.0▲	-4.1	6.5	4.7▲	-1.8
30歳代	44.5	47.5	3.0	16.5	21.9	5.4	26.6	31.0	4.4	10.1	11.8▲	1.7
40歳代	45.9	46.7	0.8	17.7	17.0▲	-0.7	33.8	32.5	-1.3	11.4	10.7▲	-0.7
50歳代	45.4	44.8	-0.6	23.8	22.0	-1.8	37.9	37.8	-0.1	17.1	15.2	-1.9
60歳代	41.5	48.9	7.4	32.7	33.6	0.9	41.9	42.9	1.0	23.5	24.0	0.5
70歳代	—	49.0	—	—	40.5	—	—	43.8	—	—	28.4	—

「充足感なし」の推移												
	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	2019年	2022年	2022年－ 2019年	2019年	2022年	2022年－ 2019年	2019年	2022年	2022年－ 2019年	2019年	2022年	2022年－ 2019年
全体*	49.0	46.4	-2.6	68.8	68.5	-0.3	54.6	54.6	0.0	72.7	72.7	0.0
20歳代	50.0	50.4	0.4	68.4	64.6	-3.8	61.0	59.8	-1.2	74.1	70.7	-3.4
30歳代	49.5	45.4	-4.1	74.9	70.7	-4.2	63.1	55.5	-7.6	78.0	74.8	-3.2
40歳代	48.3	47.1	-1.2	75.2	76.4	1.2	56.6	58.8	2.2	78.6	79.6	1.0
50歳代	48.9	48.4	-0.5	71.0	71.5	0.5	54.1	55.0	0.9	72.8	74.7	1.9
60歳代	49.9	43.6	-6.3	59.0	59.1▲	0.1	46.5	47.4▲	0.9	65.3	64.3▲	-1.0
70歳代	—	43.1	—	—	53.6▲	—	—	44.0▲	—	—	59.4▲	—

*時系列比較のため、2022年の全体は対象年齢を18～69歳として再集計したもの

5. 生活保障に対する今後の準備意向

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は介護保障（68.1%）が最も高く、次いで老後保障（67.6%）、医療保障（60.2%）、死亡保障（54.8%）となっている。（図表Ⅷ－9）

<図表 ⅧⅢ-9> 生活保障に対する今後の準備意向

（単位：％）

	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向あり	準備意向なし	わからない
医療保障	5.7	14.9	39.6	60.2	36.2	3.6
老後保障	5.9	14.6	47.2	67.6	28.1	4.3
死亡保障	3.5	9.1	42.2	54.8	40.1	5.1
介護保障	4.2	11.9	52.0	68.1	26.6	5.4

各保障領域における準備意向についてみると、「準備意向あり」は医療保障、老後保障で増加している。

年齢別にみると、「準備意向あり」は死亡保障の50歳代で増加している。（図表Ⅷ－10）

<図表 ⅧⅢ-10> 生活保障に対する今後の準備意向〔年齢別〕

（単位：％）

「準備意向あり」の推移												
	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年
全体*	66.4	68.6	2.2	75.0	77.5	2.5	60.9	62.2	1.3	75.6	76.8	1.2
20歳代	85.6	85.4	-0.2	85.1	85.6	0.5	78.4	74.8	-3.6	82.3	82.5	0.2
30歳代	78.8	77.4	-1.4	87.2	88.5	1.3	74.8	70.7	-4.1	85.3	83.5	-1.8
40歳代	73.7	74.1	0.4	85.5	87.8	2.3	69.4	70.0	0.6	85.9	85.4	-0.5
50歳代	65.7	69.4	3.7	79.1	81.8	2.7	57.2	62.8	5.6	79.2	82.2	3.0
60歳代	43.7	48.1	4.4	49.7	51.6	1.9	39.6	41.1	1.5	54.7	56.0	1.3
70歳代	—	27.5	—	—	29.3	—	—	26.2	—	—	34.1	—

（単位：％）

「準備意向なし」の推移												
	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年	2019年	2022年	2022年－2019年
全体*	29.0	28.0	-1.0	19.5	18.5	-1.0	32.5	32.6	0.1	17.9	17.9	0.0
20歳代	11.7	10.8	-0.9	9.2	7.4	-1.8	13.2	17.5	4.3	9.7	9.0	-0.7
30歳代	17.5	20.1	2.6	8.8	8.9	0.1	20.2	24.2	4.0	8.5	12.2	3.7
40歳代	22.0	23.0	1.0	9.8	9.7	-0.1	25.1	25.6	0.5	9.1	9.9	0.8
50歳代	31.2	27.6	-3.6	17.2	15.4	-1.8	37.0	32.8	-4.2	16.6	14.0	-2.6
60歳代	49.8	48.1	-1.7	42.7	42.7	0.0	53.0	53.6	0.6	37.0	38.2	1.2
70歳代	—	67.9	—	—	65.4	—	—	69.4	—	—	60.0	—

*時系列比較のため、2022年の全体は対象年齢を18～69歳として再集計したもの

補章

1. 民保とかんぽ生命に対する加入意識

ここでは、かんぽ生命に対する消費者の意識を民保との対比から捉えている。

「民保とかんぽ生命に対する加入意識」については、以下の事項を回答者に説明した上で質問を行った。

<かんぽ生命について> (前提)

- ・ 2007（平成 19）年 10 月にかんぽ生命は民営化・株式会社化されました。
- ・ 民営化前の簡易保険契約とは異なり、かんぽ生命の保険契約の保険金等の支払いに関する政府保証はなくなり、他の生命保険会社の保険契約と同様、生命保険契約者保護制度により保護されることとなりました。
- ・ 2015（平成 27）年 11 月には株式上場を果たしたものの、かんぽ生命の約半数の株式は、現時点（2022（令和 4）年 4 月）においても政府が約 1／3 の株式を保有する日本郵政により保有されています。
- ・ 従来の郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「10 年以内に完全売却する」旨が記載されていましたが、2012（平成 24）年 5 月公布の改正郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「できる限り早期に処分する」旨の記載に改正されています。

(1) 民保とかんぽ生命に対する加入意向

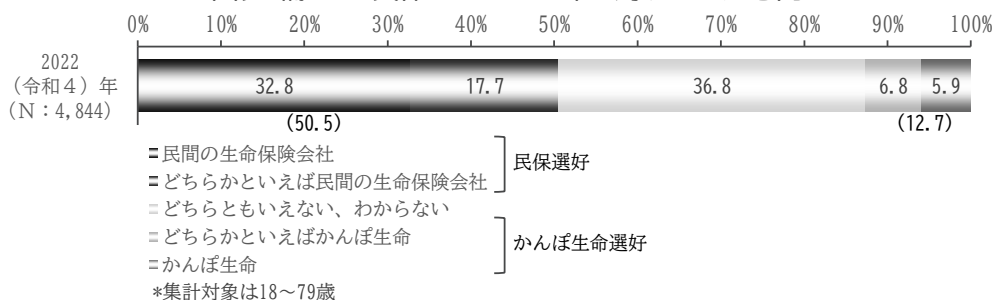
はじめに、民保とかんぽ生命それぞれに対する加入意向の程度を捉えるために、以下のように尋ねた。

仮に民間の生命保険会社か、かんぽ生命から加入されるとしたら、どちらから加入したいとお考えですか。この中から 1 つだけお答えください。

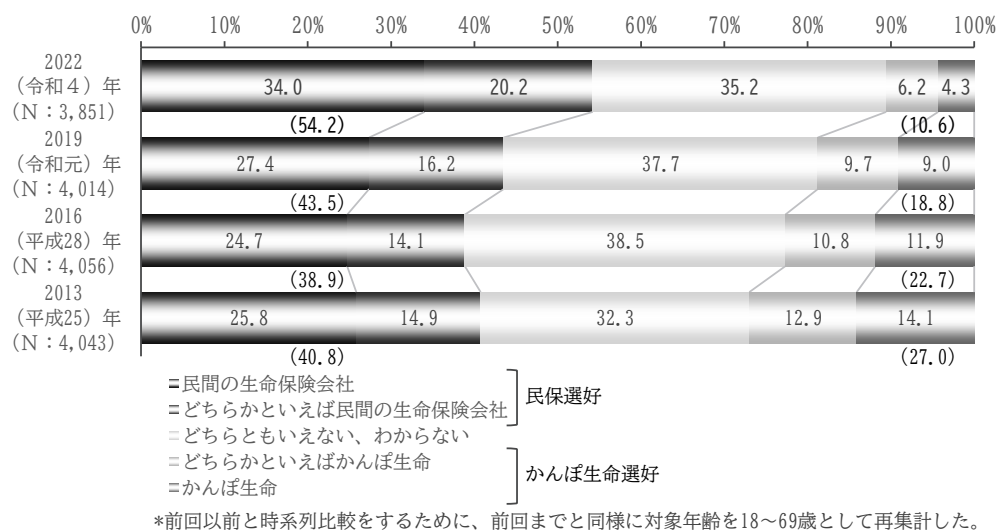
- (ア) 民間の生命保険会社
- (イ) どちらかといえば民間の生命保険会社
- (ウ) どちらかといえばかんぽ生命
- (エ) かんぽ生命
- (オ) どちらともいえない
わからない

その結果、「民保選好」が 50.5%と「かんぽ生命選好」の 12.7%を上回っている。

<図表 補-1> 民保とかんぽ生命に対する加入意向



【参考】時系列でみると、2016（平成28）年以降、「民保選好」の増加傾向、「かんぽ生命選好」の減少傾向が続いている。



性・年齢別にみると、「民保選好」は男性30～40歳代、女性30～50歳代で高く、「かんぽ生命選好」は男女とも60～70歳代で高くなっている。（図表補-2）

<図表 補-2> 民保とかんぽ生命に対する加入意向〔性・年齢別〕

(単位：%)								
	N	民間の生命 保険会社	どちらかと いえば民間 の生命保険 会社	民保選好	どちらとも いえない、 わからない	かんぽ生命 選好	どちらかと いえばかん ぽ生命	かんぽ生命
男 性	2,141	34.0	16.9	51.0	36.9	12.1	6.4	5.7
20歳代	235	24.3▲	21.7	46.0	42.6	11.5	8.9	2.6▲
30歳代	275	37.5	24.7	62.2	34.5	3.3▲	2.5▲	0.7▲
40歳代	375	40.3	22.4	62.7	29.3▲	8.0▲	5.3	2.7▲
50歳代	358	40.5	15.1	55.6	32.7	11.7	4.5	7.3
60歳代	422	36.5	13.7	50.2	33.2	16.6	10.0	6.6
70歳代	447	26.4▲	9.4▲	35.8▲	46.8	17.4	6.7	10.7
女 性	2,703	31.8	18.3	50.1	36.8	13.1	7.0	6.1
20歳代	210	20.0▲	19.5	39.5▲	54.8	5.7▲	3.8	1.9▲
30歳代	366	33.6	26.2	59.8	33.1	7.1▲	3.8▲	3.3▲
40歳代	534	36.7	20.2	56.9	35.4	7.7▲	5.1	2.6▲
50歳代	508	35.2	20.9	56.1	32.1▲	11.8	7.9	3.9▲
60歳代	505	30.3	18.8	49.1	34.3	16.6	8.3	8.3
70歳代	546	29.1	7.3▲	36.4▲	40.1	23.4	10.4	13.0

(2) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

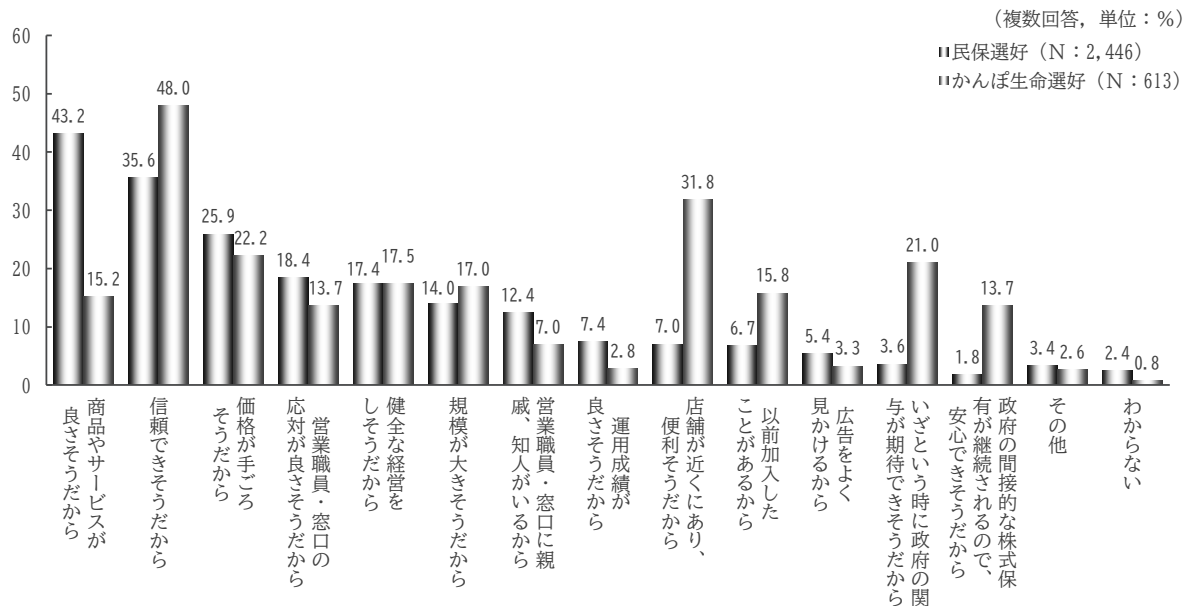
民保とかんぽ生命のいずれかを選好する層に、選好する理由を以下のように尋ねた。

あなたがそう思った理由はどのようなことからですか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 商品やサービスが良さそうだと思うから
- (イ) 価格が手ごろそうだと思うから
- (ウ) 信頼できそうだと思うから
- (エ) 営業職員・窓口の対応が良さそうだと思うから
- (オ) 営業職員・窓口で親戚、知人がいるから
- (カ) 健全な経営をしそうだと思うから
- (キ) いざという時に政府の関与が期待できそうだと思うから
- (ク) 規模が大きそうだと思うから
- (ケ) 店舗が近くにあり、便利そうだと思うから
- (コ) 広告をよく見かけるから
- (サ) 以前（簡易保険等に）加入したことがあるから
- (シ) 運用成績が良さそうだと思うから
- (ス) 政府による間接的な株式保有が継続されるので、安心できそうだと思うから
- (セ) その他
わからない

その結果、民保選好層では、「商品やサービスが良さそうだから」が43.2%と最も高く、次いで「信頼できそうだから」(35.6%)、「価格が手ごろそうだから」(25.9%)と続いている。一方、かんぽ生命選好層では「信頼できそうだから」が48.0%と最も高く、次いで「店舗が近くにあり、便利そうだから」(31.8%)、「価格が手ごろそうだから」(22.2%)の順となっている。(図表補-3)

<図表 補-3> 民保とかんぽ生命に対する選好理由



民保選好者について性別にみると、男性で「信頼できそうだから」が 37.9%と女性（33.7%）を 4.2 ポイント、「健全な経営をしそうだから」が 19.6%と女性（15.6%）を 4.0 ポイント、それぞれ上回り、女性で「営業職員・窓口で親戚、知人がいるから」が 14.0%と男性（10.4%）を 3.6 ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「商品やサービスが良さそうだから」は女性 20～30 歳代で高く、「信頼できそうだから」、「健全な経営をしそうだから」は男性 20 歳代で、「価格が手ごろそうだから」は男性 30 歳代で高くなっている。（図表補－4）

<図表 補－4> 民保とかんぽ生命に対する選好理由（民保選好者）〔性・年齢別〕

</

かんぽ生命選好者について性別にみると、女性で「店舗が近くにあり便利そうだから」が35.4%と男性（26.9%）を8.5ポイント上回り、男性で「規模が大きそうだから」が21.2%と女性（13.9%）を7.3ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「広告をよく見かけるから」は男性30歳代、女性20～30歳代で高く、「規模が大きそうだから」は男性30歳代で、「価格が手ごろそうだから」は男性50歳代で高くなっている。また、「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそうだから」は男性50歳代で高くなっている。（図表補－5）

＜図表 補－5＞ 民保とかんぽ生命に対する選好理由（かんぽ生命選好者）〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	商品やサービスが	信頼できそうだから	価格が手ごろ	営業職員・窓口の対応が良さそうだから	健全な経営をしようだから	規模が大きそうだから	親戚、知人が窓口にいるから	営業成績が良さそうだから	店舗が近くにあり、便利そうだから	以前加入したから	広告をよく見かけるから	政いざと聞いう待	安保有の継続される株式で、	その他	わからない
男 性	260	18.1	47.3	23.8	11.5	20.8	21.2	7.7	5.0	26.9	12.7	3.1	24.2	15.0	1.5	1.2
20歳代	27	25.9	55.6	18.5	14.8	11.1	22.2	7.4	3.7	18.5	0.0▲	7.4	14.8	14.8	0.0	0.0
30歳代	9	11.1	33.3	0.0	0.0	22.2	55.6	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0
40歳代	30	16.7	60.0	20.0	20.0	26.7	23.3	0.0	6.7	30.0	6.7	3.3	26.7	10.0	0.0	3.3
50歳代	42	16.7	33.3▲	35.7	9.5	19.0	23.8	14.3	2.4	21.4	11.9	2.4	31.0	26.2	2.4	0.0
60歳代	70	18.6	47.1	27.1	7.1	14.3	18.6	5.7	5.7	32.9	20.0	1.4	25.7	11.4	1.4	2.9
70歳代	78	15.4	50.0	19.2	12.8	26.9	15.4	9.0	5.1	29.5	14.1	0.0	23.1	16.7	2.6	0.0
女 性	353	13.0	48.4	21.0	15.3	15.0	13.9	6.5	1.1	35.4	18.1	3.4	18.7	12.7	3.4	0.6
20歳代	12	16.7	58.3	0.0	0.0	16.7	25.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	8.3	8.3	0.0
30歳代	26	19.2	50.0	7.7	23.1	15.4	23.1	3.8	0.0	34.6	7.7	11.5	15.4	0.0▲	7.7	0.0
40歳代	41	19.5	61.0	12.2	14.6	12.2	14.6	12.2	2.4	43.9	17.1	2.4	14.6	7.3	7.3	0.0
50歳代	60	10.0	38.3	23.3	15.0	13.3	13.3	5.0	1.7	33.3	26.7	1.7	20.0	15.0	3.3	0.0
60歳代	84	10.7	52.4	26.2	15.5	15.5	10.7	7.1	2.4	33.3	16.7	3.6	15.5	15.5	1.2	0.0
70歳代	128	12.5	45.3	24.2	15.6	15.6	13.3	6.3	0.0	34.4	19.5	1.6	22.7	14.1	2.3	1.6

(3) 民保とかんぽ生命に対するイメージ

民保とかんぽ生命のそれぞれについてどのようなイメージをもっているかを捉えるため、以下のよう

あなたと民間の生命保険会社とかんぽ生命についてそれぞれどのように思っていますか。この中からあてはまるものをいくつでもお答えください。

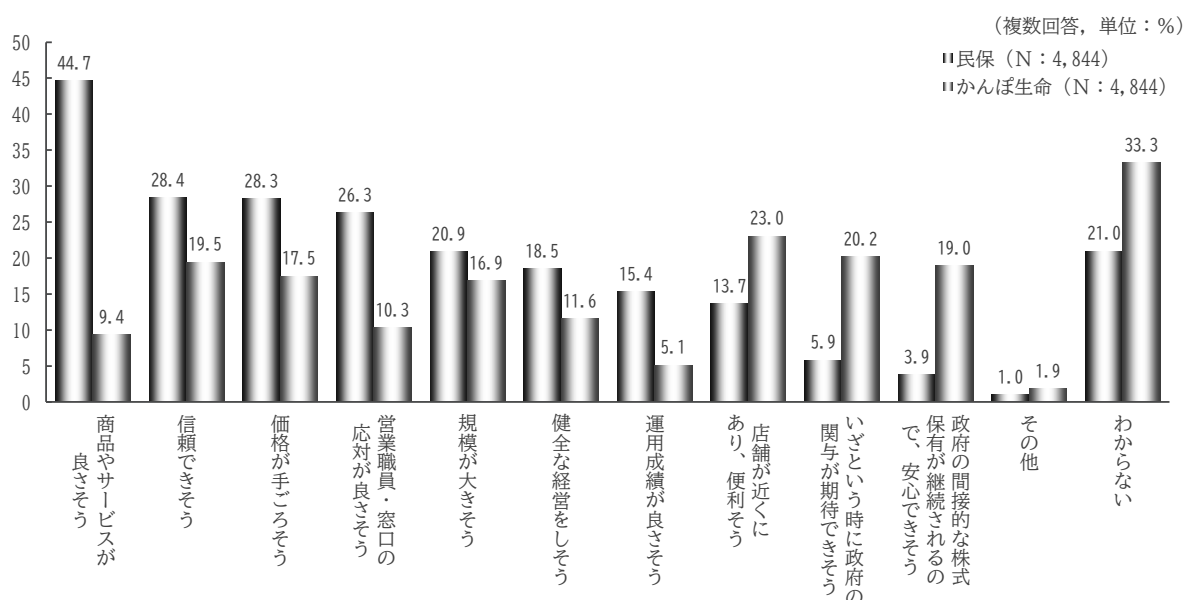
(1) 民間の生命保険会社

(2) かんぽ生命

- (ア) 商品やサービスが良さそうだと思う
- (イ) 価格が手ごろそうだと思う
- (ウ) 信頼できそうだと思う
- (エ) 営業職員・窓口の対応が良さそうだと思う
- (オ) 健全な経営をしそうだと思う
- (カ) いざという時に政府の関与が期待できそうだと思う
- (キ) 規模が大きそうだと思う
- (ク) 店舗が近くにあり、便利そうだと思う
- (ケ) 運用成績が良さそうだと思う
- (コ) 政府による間接的な株式保有が継続されるので、安心できそうだと思う
- (サ) その他
- わからない

その結果、民保に対するイメージでは「商品やサービスが良さそう」が44.7%と最も高く、次いで「信頼できそう」(28.4%)、「価格が手ごろそう」(28.3%)、「営業職員・窓口の対応が良さそう」(26.3%)の順となっている。一方、かんぽ生命に対するイメージでは、「店舗が近くにあり、便利そう」が23.0%と最も高く、次いで「いざという時に政府の関与が期待できそう」(20.2%)、「信頼できそう」(19.5%)、「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう」(19.0%)の順となっている。(図表補-6)

<図表 補-6> 民保とかんぽ生命に対するイメージ



民保のイメージを性別にみると、女性で「商品やサービスが良さそう」が 46.1%と男性（42.9%）に比べ 3.2 ポイント高くなっている。

性・年齢別では、「商品やサービスが良さそう」は男性 40～50 歳代、女性 30～50 歳代で高く、「価格が手ごろそう」は男性 30 歳代、女性 30～40 歳代で、「店舗が近くにあり、便利そう」は男性 20～30 歳代、女性 20 歳代、40 歳代で、それぞれ高くなっている。（図表補－7）

<図表 補－7> 民保のイメージ〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位：%)

	N	良商品やサービスが	信頼できそう	価格が手ごろそう	営業窓口の対応が	規模が大きそう	健全な経営をしそう	運用成績が	店舗が近くにあり、便利そう	期待できそう	政府の関与が大きいという時に	保有が継続的である株式	その他	わからない
男 性	2,141	42.9	28.2	27.9	25.3	19.8	18.9	15.1	13.0	5.7	3.7	1.2	23.1	
20歳代	235	32.3▲	27.2	31.1	18.3▲	22.1	18.7	9.8▲	22.1	4.3	4.3	0.0	25.1	
30歳代	275	46.9	23.3	37.1	26.2	22.2	19.6	19.3	18.5	6.2	3.6	0.4	20.7	
40歳代	375	49.9	28.5	30.4	29.1	21.6	20.0	19.2	15.5	4.8	2.9	1.6	16.3▲	
50歳代	358	51.7	34.6	27.9	27.1	26.0	20.4	16.8	10.3	5.9	3.4	2.5	17.6▲	
60歳代	422	43.8	29.6	24.9	28.9	16.8	19.2	17.3	10.4	5.2	3.8	0.7	20.4	
70歳代	447	33.1▲	25.5	21.9▲	20.1▲	13.9▲	16.1	9.2▲	6.3▲	7.2	4.0	1.3	34.5	
女 性	2,703	46.1	28.7	28.5	27.0	21.7	18.2	15.5	14.2	6.0	4.0	0.9	19.3	
20歳代	210	37.1▲	22.9	27.6	29.5	18.6	11.4▲	11.4	21.9	5.7	3.3	1.0	26.2	
30歳代	366	54.4	26.8	34.7	25.7	24.0	20.5	16.1	15.3	4.6	2.7	0.5	15.6	
40歳代	534	55.6	29.8	35.8	28.8	27.7	19.1	20.0	17.8	7.7	3.9	0.9	11.6▲	
50歳代	508	55.7	32.5	27.0	30.7	26.4	19.3	18.9	11.8	4.5	4.5	1.0	12.2▲	
60歳代	505	41.6▲	30.7	27.3	26.1	20.4	19.8	14.5	13.3	7.1	5.9	0.4	18.0	
70歳代	546	31.1▲	25.8	20.9▲	23.3▲	12.5▲	15.8	10.3▲	9.7▲	5.5	2.7	1.3	33.3	

かんぽ生命のイメージを性別にみると、女性で「店舗が近くにあり、便利そう」が 25.2%と男性 (20.3%) を 4.9 ポイント上回って高くなっている。

性・年齢別では、「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう」は男女とも 60 歳代で高く、「いざという時に政府の関与が期待できそう」は女性 40～50 歳代で高くなっている。また、「店舗が近くにあり、便利そう」は男性 70 歳代、女性 50 歳代で高くなっている。(図表補－8)

<図表 補－8> かんぽ生命のイメージ〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	良商品やサービスが	信頼できそう	価格が手ごろそう	窓口の対応が	営業員・規程が大きい	健全な経営をしよう	運用成績が	店舗が近くにあり、便利そう	政府の関与が期待できそう	いざという時に政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう	その他	わからない
男 性	2,141	9.7	19.4	16.9	9.2	17.9	11.5	5.6	20.3	20.3	19.3	1.9	35.6
20歳代	235	12.3	23.4	12.8	14.5	23.8	14.9	6.8	14.0▲	16.6	10.2▲	0.4	34.0
30歳代	275	9.5	16.7	17.5	5.1▲	20.7	10.9	5.5	14.9▲	22.2	16.7	1.8	37.8
40歳代	375	8.0	18.9	21.1	12.8	16.0	14.1	4.8	20.3	22.7	22.7	2.1	28.8▲
50歳代	358	10.6	19.0	19.6	6.7	17.3	10.9	5.9	23.2	24.0	20.7	1.7	36.0
60歳代	422	8.8	18.7	16.1	7.6	14.9	10.4	5.7	21.8	20.1	23.9	3.3	33.6
70歳代	447	9.4	20.1	14.1	9.2	17.2	9.2	4.9	24.6	16.6▲	17.4	1.6	40.9
女 性	2,703	9.1	19.5	18.0	11.2	16.0	11.7	4.8	25.2	20.1	18.7	1.9	31.5
20歳代	210	13.3	19.0	14.3	8.1	21.9	15.2	7.6	15.2▲	12.9▲	11.9▲	0.5	39.5
30歳代	366	7.7	17.2	16.1	12.0	15.8	9.3	4.1	23.0	16.1▲	13.4▲	1.6	38.5
40歳代	534	9.0	22.3	19.5	13.1	15.4	14.0	4.1	26.6	24.7	20.2	1.3	25.5▲
50歳代	508	9.6	18.1	21.1	9.6	15.7	11.8	5.1	30.9	24.8	21.3	2.6	24.0▲
60歳代	505	8.3	20.0	19.0	11.3	15.6	11.1	5.3	25.0	18.2	21.8	1.8	32.1
70歳代	546	9.0	19.8	15.9	11.5	15.0	10.1	4.0	24.4	18.1	18.9	2.7	35.0

2. 公的支援制度に対する意識

(1) 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方

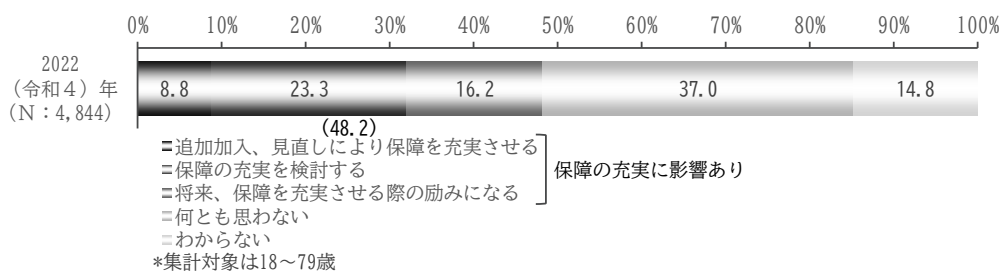
2012（平成 24）年から新たな制度となった生命保険料控除制度（遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」、介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」）が仮に拡充された場合、今後の生命保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

自助努力による生活保障の充実について、生命保険料控除制度などの公的支援がありますが、こうした支援が拡充された場合、保障の充実（新たに生命保険に加入、現在加入している保険の見直しの検討等）について、どのように考えますか。

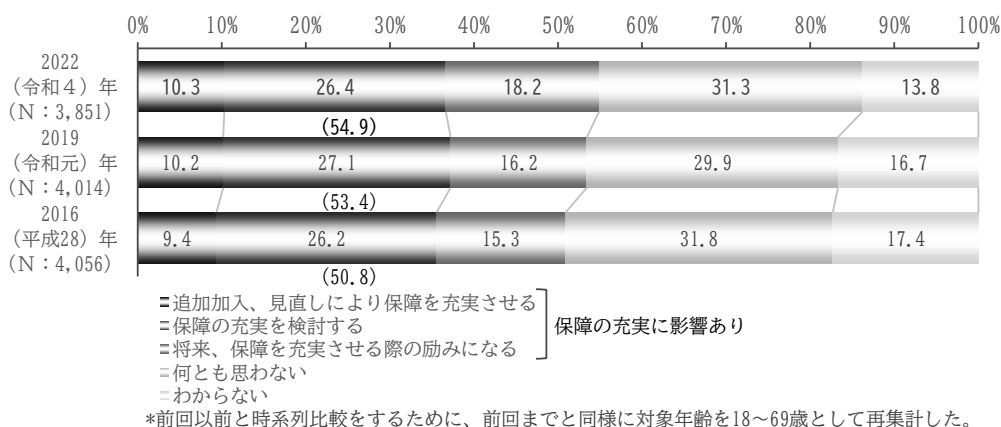
- (ア) 追加加入、見直しにより保障を充実させる
- (イ) 保障の充実を検討する
- (ウ) 将来、保障を充実させる際の励みになる
- (エ) 何とも思わない
- わからない

その結果、「保障の充実に影響あり」は 48.2%、「何とも思わない」は 37.0%となっている。影響の内訳をみると、「保障の充実を検討する」が 23.3%、「将来、保障を充実させる際の励みになる」が 16.2%、「追加加入、見直しにより保障を充実させる」が 8.8%となっている。（図表補－9）

<図表 補－9> 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方



【参考】時系列でみると、2016（平成 28）年以降、「保障の充実に影響あり」の増加傾向が続いている。



性・年齢別にみると、「保障の充実に影響あり」は男女とも 20～50 歳代で高くなっている。(図表補－10)

<図表 補－10> 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方〔性・年齢別〕

(単位：％)

	N	る障直追 をしに加 充に加入 せ保見	検保 討障 すの 充実 を	の充将 励実来 みさに せ保 なる障 る際を	響保 あ障 りの 充実 に影	何 とも 思わ ない	わ から ない
男 性	2,141	8.6	24.5	16.3	49.4	37.1	13.5
20歳代	235	8.1	26.0	21.7	55.7	19.6▲	24.7
30歳代	275	13.1	27.6	24.0	64.7	23.3▲	12.0
40歳代	375	11.2	34.1	18.4	63.7	25.3▲	10.9
50歳代	358	9.5	31.0	19.0	59.5	30.2▲	10.3
60歳代	422	7.8	20.4▲	12.8▲	41.0▲	50.0	9.0▲
70歳代	447	3.8▲	13.0▲	8.1▲	24.8▲	58.8	16.3
女 性	2,703	9.0	22.3	16.1	47.3	36.8	15.9
20歳代	210	11.4	24.8	21.4	57.6	20.0▲	22.4
30歳代	366	13.9	27.3	19.9	61.2	24.3▲	14.5
40歳代	534	13.1	31.1	19.3	63.5	24.5▲	12.0▲
50歳代	508	11.2	25.8	19.1	56.1	32.3▲	11.6▲
60歳代	505	5.3▲	19.0	12.5▲	36.8▲	48.3	14.9
70歳代	546	2.2▲	9.9▲	8.2▲	20.3▲	58.6	21.1

性・本人職業別にみると、「保障の充実に影響あり」は男性では常雇被用者で、女性では常雇被用者、非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「保障の充実に影響あり」は男性の300～1,000万円未満の層、女性の300万円以上の層で高くなっている。(図表補－11)

<図表 補－11> 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

		(単位：%)						
		N	る障直追 をし加 充に加入 さり せ保見	検保 討障 する の充 実を	の充将 励実来 みさに せ保 なる際を	響保 あ障 りの 充 実 に 影	何 と も 思 わ な い	わ か ら な い
男性		2,141	8.6	24.5	16.3	49.4	37.1	13.5
本人職業	自 営 者	307	6.5	25.7	16.9	49.2	39.1	11.7
	農 林 漁 業	50	6.0	6.0▲	26.0	38.0	42.0	20.0
	商工サービス業	225	7.1	28.0	14.2	49.3	41.3	9.3
	常 雇 被 用 者	1,051	10.8	30.2	20.5	61.5	27.3▲	11.2▲
	公 務 員	90	11.1	33.3	23.3	67.8	25.6▲	6.7
	民間企業被用者	961	10.8	29.9	20.2	60.9	27.5▲	11.7▲
	小企業被用者	179	12.3	26.3	18.4	57.0	30.2▲	12.8
	中企業被用者	472	9.5	28.4	21.0	58.9	29.0▲	12.1
	大企業被用者	297	11.8	35.0	20.2	67.0	22.9▲	10.1
	非 正 規 社 員	168	8.3	23.2	11.9	43.5	41.7	14.9
無 職		499	5.0▲	12.0▲	8.6▲	25.7▲	59.1	15.2
本人年収	収 入 は な い	103	6.8	14.6▲	14.6	35.9▲	32.0	32.0
	300 万 円 未 満	716	6.0▲	20.7▲	12.8▲	39.5▲	46.5	14.0
	300～500万円未満	446	11.0	29.1	20.4	60.5	30.9▲	8.5▲
	500～700万円未満	292	13.4	28.1	19.2	60.6	29.8▲	9.6▲
	700～1,000万円未満	171	12.3	38.0	21.6	71.9	22.2▲	5.8▲
	1,000 万 円 以 上	70	7.1	30.0	17.1	54.3	40.0	5.7
女性		2,703	9.0	22.3	16.1	47.3	36.8	15.9
本人職業	自 営 者	199	7.5	23.1	13.6	44.2	38.7	17.1
	農 林 漁 業	27	7.4	11.1	14.8	33.3	37.0	29.6
	商工サービス業	148	6.8	29.1	13.5	49.3	36.5	14.2
	常 雇 被 用 者	673	14.1	30.2	20.4	64.6	24.4▲	11.0▲
	公 務 員	74	13.5	41.9	12.2	67.6	21.6▲	10.8
	民間企業被用者	599	14.2	28.7	21.4	64.3	24.7▲	11.0▲
	小企業被用者	145	15.9	25.5	18.6	60.0	27.6▲	12.4
	中企業被用者	261	13.8	26.4	23.4	63.6	23.8▲	12.6
	大企業被用者	164	13.4	34.8	20.1	68.3	23.8▲	7.9▲
	非 正 規 社 員	726	10.1	24.5	17.1	51.7	35.0	13.4▲
無 職		1,023	5.4▲	15.9▲	13.1▲	34.4▲	46.6	19.0
本人年収	収 入 は な い	445	7.9	22.7	17.8	48.3	31.0▲	20.7
	100 万 円 未 満	615	7.2	20.2	11.1▲	38.4▲	43.9	17.7
	100～300万円未満	905	9.9	20.0▲	18.1	48.1	38.3	13.6▲
	300～500万円未満	277	12.6	33.9	18.1	64.6	26.0▲	9.4▲
	500 万 円 以 上	117	14.5	35.9	18.8	69.2	25.6▲	5.1▲

(2) 生命保険料控除制度が縮小された場合の考え方

「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が仮に縮小された場合、現在加入している生命保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

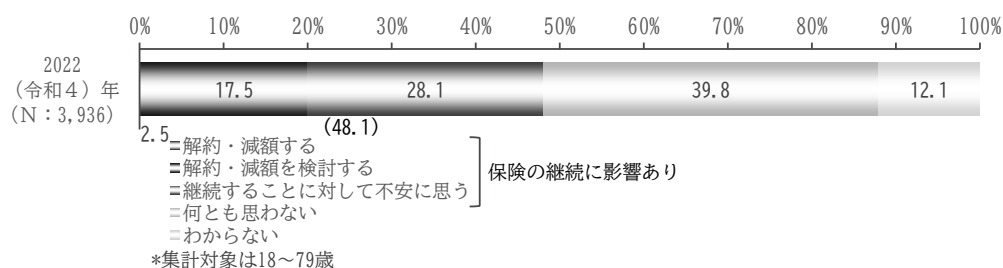
生命保険料控除制度などの公的支援が縮小された場合、現在加入している生命保険の継続（解約・減額の検討等）について、どのように考えますか。

- (ア) 解約・減額する
- (イ) 解約・減額を検討する
- (ウ) 継続することに対して不安に思う
- (エ) 何とも思わない
- わからない

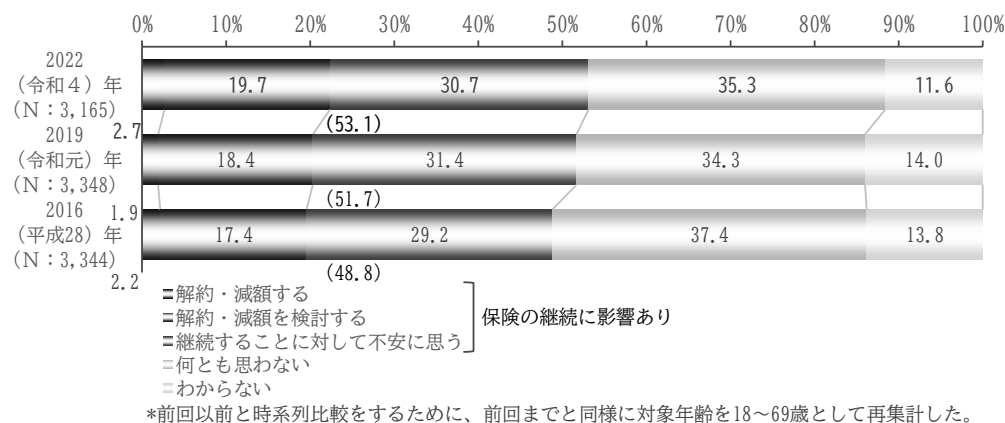
その結果、「保険の継続に影響あり」は 48.1%、「何とも思わない」は 39.8%となっている。影響の内訳をみると、「継続することに対して不安に思う」が 28.1%、「解約・減額を検討する」が 17.5%、「解約・減額する」が 2.5%となっている。（図表補－12）

<図表 補－12> 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の考え方

[集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者]



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、「保険の継続に影響あり」は男性で 50.1%と女性（46.6%）に比べ高くなっている。
 性・年齢別にみると、「保険の継続に影響あり」は男女とも 20～50 歳代で高くなっている。（図表
 補－13）

<図表 補－13> 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の考え方〔性・年齢別〕

〔集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者〕

（単位：％）

	N	る解 約・ 減 額 す	検解 討約・ する減 額を	にに繼 思対続 うしす て不 安と	響保 ありの 継続に 影	何 とも 思わ ない	わ から ない
男 性	1,676	2.9	19.5	27.6	50.1	38.8	11.2
20歳代	109	3.7	30.3	28.4	62.4	26.6▲	11.0
30歳代	224	3.1	25.4	29.9	58.5	26.8▲	14.7
40歳代	327	3.4	24.2	32.1	59.6	29.4▲	11.0
50歳代	313	3.5	20.4	34.8	58.8	31.6▲	9.6
60歳代	366	2.7	14.8▲	24.0	41.5▲	48.4	10.1
70歳代	328	1.8	11.0▲	18.9▲	31.7▲	56.7	11.6
女 性	2,260	2.2	16.0	28.5	46.6	40.5	12.8
20歳代	123	3.3	26.8	30.9	61.0	24.4▲	14.6
30歳代	314	1.9	22.9	30.3	55.1	31.2▲	13.7
40歳代	471	2.3	21.2	34.4	58.0	31.6▲	10.4
50歳代	455	2.0	17.4	33.4	52.7	36.7	10.5
60歳代	447	2.7	10.5▲	27.7	40.9▲	47.0	12.1
70歳代	443	1.6	6.8▲	16.0▲	24.4▲	59.1	16.5

性・本人職業別にみると、「保険の継続に影響あり」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では小企業被用者、中企業被用者で、それぞれ高くなっている。

性・本人年収別にみると、「保険の継続に影響あり」は男性の300～500万円未満および700～1,000万円未満の層、女性の300万円以上の層で高くなっている。(図表補－14)

<図表 補－14> 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の考え方

〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

〔集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者〕

		N	る解 約・ 減 額 す	検解 討す・ 減 額 を	にに繼 思対続 うしす て不 安と	響保 あ險 りの 繼 続に 影	何 と も 思 わ な い	わ か ら な い
男性		1,676	2.9	19.5	27.6	50.1	38.8	11.2
本人職業	自 営 者	257	2.7	16.7	27.6	47.1	44.7	8.2
	農 林 漁 業	41	2.4	12.2	24.4	39.0	51.2	9.8
	商工サービス業	192	3.1	16.7	28.6	48.4	44.3	7.3
	常 雇 被 用 者	911	2.9	24.0	30.3	57.2	31.2▲	11.6
	公 務 員	86	5.8	18.6	40.7	65.1	27.9▲	7.0
	民間企業被用者	825	2.5	24.6	29.2	56.4	31.5▲	12.1
	小企業被用者	149	1.3	20.1	28.9	50.3	32.9	16.8
	中企業被用者	403	2.7	24.8	28.3	55.8	32.8▲	11.4
	大企業被用者	264	3.0	27.3	31.1	61.4	28.0▲	10.6
	非 正 規 社 員	116	6.9	16.4	29.3	52.6	39.7	7.8
無 職		349	2.3	10.6▲	19.2▲	32.1▲	55.6	12.3
本人年収	収 入 は な い	33	3.0	24.2	21.2	48.5	24.2	27.3
	300 万 円 未 満	495	2.8	15.2▲	25.1	43.0▲	47.1	9.9
	300～500万円未満	383	2.6	21.4	33.2	57.2	33.4▲	9.4
	500～700万円未満	271	3.0	20.7	31.7	55.4	33.9	10.7
	700～1,000万円未満	162	2.5	30.2	30.2	63.0	32.1	4.9▲
	1,000 万 円 以 上	60	3.3	23.3	15.0▲	41.7	48.3	10.0
女性		2,260	2.2	16.0	28.5	46.6	40.5	12.8
本人職業	自 営 者	180	3.3	17.2	27.8	48.3	36.1	15.6
	農 林 漁 業	26	3.8	11.5	15.4	30.8	38.5	30.8
	商工サービス業	137	3.6	19.7	29.9	53.3	35.8	10.9
	常 雇 被 用 者	588	2.0	20.2	33.7	56.0	34.4▲	9.7▲
	公 務 員	64	1.6	20.3	35.9	57.8	35.9	6.3
	民間企業被用者	524	2.1	20.2	33.4	55.7	34.2▲	10.1▲
	小企業被用者	130	2.3	20.8	34.6	57.7	30.8▲	11.5
	中企業被用者	224	3.1	21.0	33.5	57.6	31.7▲	10.7
	大企業被用者	142	0.7	17.6	31.7	50.0	41.5	8.5
	非 正 規 社 員	635	2.4	17.5	29.8	49.6	38.0	12.4
無 職		833	1.9	11.3▲	24.2▲	37.5▲	48.0	14.5
本人年収	収 入 は な い	334	1.8	16.2	29.3	47.3	38.9	13.8
	100 万 円 未 満	502	3.2	12.7▲	24.5▲	40.4▲	44.0	15.5
	100～300万円未満	788	1.6	17.1	30.2	49.0	39.7	11.3
	300～500万円未満	248	1.6	19.0	33.5	54.0	37.9	8.1▲
	500 万 円 以 上	105	4.8	18.1	39.0	61.9	33.3	4.8▲

「付属統計資料」

1. 生命保険・個人年金保険加入率

- 全生保加入率〈個人年金保険も含む〉
- 民保（かんぽ生命含む）加入率〈個人年金保険も含む〉
- 簡保加入率〈年金保険も含む〉
- J A（農協）加入率〈年金共済も含む〉
- 県民共済・生協等加入率〈年金共済も含む〉
- 生命保険加入率
- 個人年金保険加入率
- 疾病入院給付金付生保加入率

2. 生命保険・個人年金保険加入率（加入機関別）

3. 生命保険・個人年金保険加入率（加入機関からみた組合せ）

4－1. 特定の保障機能を持つ保険の加入率（加入機関別）

＜ガン保険・ガン特約、特定疾病保障保険・特定疾病保障特約＞

4－2. 特定の保障機能を持つ保険の加入率（加入機関別）

＜介護保険・介護特約、生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約＞

4－3. 特定の保障機能を持つ保険の加入率（加入機関別）

＜先進医療保険・先進医療特約、認知症保険・認知症特約＞

4－4. 特定の保障機能を持つ保険の加入率（加入機関別）

＜健康増進型保険・健康増進型特約＞

5. 生命保険・個人年金保険の加入件数（全生保）

6. 生命保険・個人年金保険の加入件数（民 保（かんぽ生命含む））

7. 生命保険の加入件数（全生保）

8. 生命保険の加入件数（民 保（かんぽ生命含む））

9. 生命保険加入金額（全生保）〈個人年金保険の死亡保障部分およびグループ保険、財形を除く〉

10. 生命保険加入金額（民 保（かんぽ生命含む））

〈個人年金保険の死亡保障部分およびグループ保険、財形を除く〉

11. 年間払込生命保険料・個人年金保険料（全生保）〈一時払保険料、頭金等は除く〉

12. 年間払込生命保険料・個人年金保険料（民 保（かんぽ生命含む））

〈一時払保険料、頭金等は除く〉

13. 疾病入院給付金日額（全生保）

14. 疾病入院給付金日額（民 保（かんぽ生命含む））

15. 疾病入院給付金一時金額（全生保）

16. 疾病入院給付金一時金額（民 保（かんぽ生命含む））

17. 個人年金保険の加入件数（全生保）

18. 個人年金保険の加入件数（民 保（かんぽ生命含む））
19. 個人年金保険の年金年額（全生保）
20. 個人年金保険の年金年額（民 保（かんぽ生命含む））
21. 個人年金保険の年金受取期間（全生保）
22. 個人年金保険の年金受取期間（民 保（かんぽ生命含む））

1. 生命保険・個人年金保険加入率

(単位：％)

			N	率全 生保 加入	むほ民 加命保 入含(かん	簡 保 加入 率	協J A (農 率	率生県 協民 等共 加入・	入生 率命 保 加入	険個 加入 年率 金保	加付疾 入金病 率付入 生院 保給
全 体	2022 (R 4) 【18～79歳】		4,844	81.3	66.9	2.3	4.6	14.2	79.8	18.9	65.7
	2022 (R 4) 【18～69歳】		3,851	82.2	68.4	1.6	4.5	14.3	80.8	21.0	66.8
	2019 (R 1)		4,014	83.4	69.9	2.6	6.7	14.2	82.1	21.7	73.1
	2016 (H28)		4,056	82.4	68.3	3.9	6.5	15.8	81.0	21.4	72.1
	2013 (H25)		4,043	82.9	68.4	6.0	7.0	15.3	81.5	20.6	74.0
	2010 (H22)		4,076	80.7	62.7	15.4	6.7	14.3	79.2	20.3	72.3
	2007 (H19)		4,059	81.5	59.6	20.4	8.1	13.9	79.9	21.0	71.3
	2004 (H16)		4,202	79.5	56.6	23.6	9.2	12.8	77.9	17.3	69.3
	2001 (H13)		4,197	80.6	57.0	29.4	9.8	10.2	77.7	22.5	73.0
	1998 (H10)		4,217	81.6	57.6	30.4	10.4	8.1	76.2	23.8	72.4
1996 (H 8)		4,388	81.7	60.0	29.8	11.2	8.4	77.6	25.4	71.7	
男 性	2022 (R 4) 【18～79歳】		2,141	78.3	66.3	2.0	3.9	11.2	77.6	17.7	60.2
	2022 (R 4) 【18～69歳】		1,694	79.6	67.9	1.5	3.6	11.3	79.0	20.1	61.4
	2019 (R 1)		1,765	82.0	69.0	2.2	6.3	11.5	81.1	21.5	69.5
	2016 (H28)		1,746	81.7	67.9	2.7	6.6	13.1	80.6	20.5	69.5
	2013 (H25)		1,769	82.1	69.5	4.7	7.1	13.3	80.9	19.1	72.1
	2010 (H22)		1,848	79.9	65.5	12.0	6.7	12.4	79.0	19.0	70.6
	2007 (H19)		1,862	81.9	64.4	16.0	9.1	11.9	80.8	21.6	70.5
	2004 (H16)		1,856	80.7	62.1	19.6	10.0	11.0	79.5	17.1	70.0
	2001 (H13)		1,937	82.1	62.6	24.5	10.0	10.1	80.1	19.8	73.9
	1998 (H10)		1,953	83.9	64.9	26.5	11.6	8.4	79.2	21.9	74.4
1996 (H 8)		2,049	84.3	67.6	25.0	13.3	8.7	81.1	21.5	74.8	
女 性	2022 (R 4) 【18～79歳】		2,703	83.6	67.4	2.5	5.1	16.5	81.5	19.8	70.1
	2022 (R 4) 【18～69歳】		2,157	84.2	68.8	1.7	5.3	16.6	82.2	21.7	71.0
	2019 (R 1)		2,249	84.5	70.7	2.8	7.0	16.4	82.9	21.8	75.9
	2016 (H28)		2,310	83.0	68.7	4.7	6.3	17.8	81.3	22.0	74.1
	2013 (H25)		2,274	83.6	67.5	6.9	6.9	16.8	81.9	21.9	75.4
	2010 (H22)		2,228	81.4	60.3	18.2	6.8	15.8	79.5	21.4	73.7
	2007 (H19)		2,197	81.2	55.6	24.1	7.3	15.6	79.2	20.6	72.1
	2004 (H16)		2,346	78.6	52.3	26.7	8.5	14.2	76.6	17.4	68.8
	2001 (H13)		2,260	79.3	52.2	33.6	9.6	10.4	75.6	24.8	72.1
	1998 (H10)		2,264	79.6	51.3	33.8	9.4	7.8	73.6	25.5	70.7
1996 (H 8)		2,339	79.4	53.4	34.0	9.4	8.0	74.5	28.7	69.1	
年 齢	男 性	20 歳 代	235	46.4	36.6	0.0	1.7	7.7	46.4	11.5	28.5
		30 歳 代	275	81.5	72.0	0.0	3.3	8.4	81.5	22.9	64.4
		40 歳 代	375	87.2	76.0	0.8	3.2	12.8	86.1	22.7	66.9
		50 歳 代	358	87.4	73.5	2.8	3.9	12.8	86.9	23.7	70.9
		60 歳 代	422	86.7	74.4	2.8	5.0	12.3	85.8	19.2	67.8
		70 歳 代	447	73.4	60.0	4.0	4.9	10.7	72.5	8.7	55.5
	女 性	20 歳 代	210	58.6	41.9	0.0	4.3	12.9	57.1	9.5	43.8
		30 歳 代	366	85.8	72.1	0.8	3.3	15.3	82.8	23.0	70.2
		40 歳 代	534	88.2	73.6	0.9	5.2	17.2	86.3	22.7	74.9
		50 歳 代	508	89.6	73.8	2.8	4.7	18.7	87.8	25.2	78.3
		60 歳 代	505	88.5	70.9	3.0	8.1	17.4	86.5	22.4	74.9
		70 歳 代	546	81.1	61.9	5.5	4.6	16.1	78.8	12.5	66.5
本 人 性	男 性	収 入 は な い	103	32.0	22.3	1.0	2.9	7.8	32.0	3.9	22.3
		300 万 円 未 満	716	69.1	57.1	2.5	3.6	12.6	67.9	11.0	53.5
		300 ～ 500 万 円 未 満	446	85.9	72.6	1.6	5.4	12.1	85.9	19.1	67.3
		500 ～ 700 万 円 未 満	292	92.8	83.6	0.7	3.1	9.6	92.1	28.1	77.1
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	171	94.7	87.7	1.8	1.8	12.9	94.2	30.4	76.0
		1,000 万 円 以 上	70	85.7	74.3	0.0	7.1	5.7	85.7	34.3	61.4
	女 性	収 入 は な い	445	75.1	62.0	1.1	2.2	17.3	72.6	14.4	62.7
		100 万 円 未 満	615	81.6	62.4	3.9	4.9	17.4	79.7	15.8	69.4
		100 ～ 300 万 円 未 満	905	87.1	70.2	2.2	5.6	17.9	85.7	19.7	74.5
		300 ～ 500 万 円 未 満	277	89.5	77.3	3.2	4.3	18.1	86.3	34.3	75.8
500 万 円 以 上		117	89.7	84.6	1.7	7.7	6.8	87.2	41.9	82.1	
本 人 性	男 性	自 営 者	307	83.7	71.3	3.6	8.8	9.4	83.1	20.2	63.2
		農 林 漁 業	50	82.0	58.0	8.0	26.0	6.0	80.0	24.0	58.0
		商 工 サ ー ビ ス 業 者	225	85.3	75.1	2.2	5.8	10.2	84.9	20.4	65.8
		常 雇 被 用 者	1,051	86.7	75.4	1.0	2.6	12.1	86.2	23.9	68.5
		公 務 員	90	95.6	85.6	3.3	2.2	17.8	94.4	37.8	71.1
		民 間 企 業 被 用 者	961	85.8	74.4	0.8	2.6	11.6	85.4	22.6	68.3
		小 企 業 被 用 者	179	83.2	71.5	0.0	2.2	8.9	81.6	18.4	62.0
		中 企 業 被 用 者	472	85.4	72.7	1.1	2.3	13.1	85.4	21.2	71.0
		大 企 業 被 用 者	297	88.9	79.8	1.0	3.0	10.1	88.6	27.6	69.0
		非 正 規 社 員	168	69.0	57.7	1.8	3.6	10.7	68.5	9.5	47.0
		無 職	499	69.9	57.3	3.6	3.6	10.4	68.9	9.0	53.3
	女 性	自 営 者	199	90.5	73.4	1.5	10.1	11.1	89.4	24.6	75.4
		農 林 漁 業	27	96.3	37.0	0.0	55.6	11.1	96.3	14.8	74.1
		商 工 サ ー ビ ス 業 者	148	92.6	83.8	1.4	3.4	10.1	91.9	28.4	78.4
		常 雇 被 用 者	673	87.4	74.3	2.5	5.2	15.9	85.1	28.4	72.2
		公 務 員	74	86.5	73.0	2.7	8.1	12.2	83.8	29.7	74.3
		民 間 企 業 被 用 者	599	87.5	74.5	2.5	4.8	16.4	85.3	28.2	72.0
		小 企 業 被 用 者	145	89.7	75.9	3.4	4.8	17.9	88.3	19.3	71.7
		中 企 業 被 用 者	261	85.8	72.4	3.4	4.2	19.5	83.1	28.4	71.3
		大 企 業 被 用 者	164	86.6	76.2	0.6	5.5	11.0	84.8	34.8	75.0
		非 正 規 社 員	726	87.5	68.9	1.0	4.5	20.7	85.8	17.9	76.2
		無 職	1,023	81.4	64.7	3.9	4.8	15.7	78.8	15.6	67.4
市 郡 規 模	大 都 市	1,441	80.5	68.4	1.7	1.7	15.1	79.0	18.3	65.6	
	中 都 市	1,962	80.8	67.0	2.2	4.5	14.5	79.1	19.8	65.0	
	小 都 市	1,027	82.4	65.1	3.1	6.9	12.2	81.1	18.3	65.1	
	郡 部	414	83.1	65.7	2.7	9.2	14.3	82.9	17.9	70.8	

2. 生命保険・個人年金保険加入率(加入機関別)

(単位：%)

		N	生命保険加入率 （含むかんぽ生命）	年金保険加入率 （含むかんぽ年金）	加簡加入率 （生命保険）	加簡加入率 （年金保険）	生計共同加入率 （JA（農協））	年金共同加入率 （JA（農協））	入等率の民生共済・生協	入等率の民生共済・生協
全 体	2022（R 4）【18～79歳】	4,844	64.9	14.5	2.0	0.4	3.8	1.2	13.8	0.5
	2022（R 4）【18～69歳】	3,851	66.3	16.3	1.5	0.2	3.7	1.3	13.9	0.5
	2019（R 1）	4,014	67.8	17.3	2.1	0.5	5.9	1.9	13.8	0.6
	2016（H28）	4,056	66.1	16.7	3.1	1.1	5.6	1.6	15.4	0.6
	2013（H25）	4,043	65.7	16.6	5.0	1.2	6.5	1.2	14.9	0.6
	2010（H22）	4,076	59.7	14.6	13.6	2.4	6.3	1.2	13.8	0.7
	2007（H19）	4,059	57.2	13.2	18.3	3.6	7.3	1.8	13.5	0.8
	2004（H16）	4,202	54.5	11.3	21.8	3.2	8.4	1.5	12.3	0.7
	2001（H13）	4,197	54.3	13.8	26.9	7.0	9.2	2.1	9.7	1.5
	1998（H10）	4,217	52.9	15.5	27.2	6.4	9.5	2.4	7.2	1.5
男 性	2022（R 4）【18～79歳】	4,388	55.4	16.6	27.2	6.8	10.5	2.6	7.3	1.7
	2022（R 4）【18～69歳】	2,141	65.2	13.3	1.9	0.3	3.4	0.7	10.7	0.6
	2019（R 1）	1,694	66.9	15.1	1.4	0.2	3.2	0.8	10.8	0.7
	2016（H28）	1,765	67.6	17.1	2.0	0.2	5.8	1.6	11.0	0.8
	2013（H25）	1,746	66.3	15.9	2.2	0.7	6.1	1.5	12.7	0.7
	2010（H22）	1,769	67.8	15.2	4.2	0.8	6.8	1.0	12.9	0.7
	2007（H19）	1,848	63.4	13.7	10.5	1.8	6.4	1.0	11.7	0.9
	2004（H16）	1,862	62.7	14.2	14.4	2.5	8.2	2.0	11.3	1.2
	2001（H13）	1,856	60.9	11.5	17.7	2.9	9.3	1.5	10.5	0.6
	1998（H10）	1,937	61.3	13.3	23.0	4.9	9.5	1.8	9.5	1.8
女 性	2022（R 4）【18～79歳】	1,953	62.1	14.8	23.1	5.4	10.7	2.4	7.7	1.6
	2022（R 4）【18～69歳】	2,049	64.6	14.3	23.2	4.7	12.2	2.8	7.3	1.9
	2019（R 1）	2,703	64.6	15.4	2.2	0.4	4.1	1.6	16.2	0.4
	2016（H28）	2,157	65.8	17.2	1.5	0.2	4.1	1.8	16.4	0.4
	2013（H25）	2,249	67.9	17.5	2.1	0.8	5.9	2.2	16.0	0.4
	2010（H22）	2,310	66.1	17.3	3.8	1.3	5.3	1.6	17.5	0.5
	2007（H19）	2,274	64.1	17.7	5.6	1.5	6.2	1.3	16.4	0.5
	2004（H16）	2,228	56.6	15.3	16.2	2.8	6.2	1.4	15.4	0.5
	2001（H13）	2,197	52.5	12.3	21.6	4.5	6.6	1.6	15.3	0.5
	1998（H10）	2,346	49.4	11.2	25.1	3.5	7.8	1.5	13.7	0.7
年 齢	20 歳 代	2,260	48.4	14.3	30.4	8.8	9.0	2.3	10.0	1.2
	30 歳 代	2,264	44.9	16.1	30.7	7.2	8.5	2.5	6.8	1.5
	40 歳 代	2,339	47.3	18.7	30.7	8.7	8.9	2.4	7.3	1.6
	50 歳 代	235	36.2	7.7	0.0	0.0	1.3	0.9	7.2	0.4
	60 歳 代	275	72.0	18.5	0.0	0.0	2.9	1.1	8.4	0.4
	70 歳 代	375	74.7	17.3	0.8	0.0	2.7	0.8	12.3	0.8
	20 歳 代	358	72.3	17.0	2.8	0.3	3.4	0.8	12.0	1.4
	30 歳 代	422	72.7	14.5	2.6	0.7	4.7	0.5	11.8	0.5
	40 歳 代	447	58.8	6.5	3.6	0.7	4.3	0.7	10.5	0.2
	50 歳 代	210	39.5	5.7	0.0	0.0	3.8	1.0	12.4	0.5
	60 歳 代	366	68.6	18.6	0.8	0.0	2.5	1.6	15.3	0.3
	70 歳 代	534	70.4	18.4	0.7	0.2	3.7	1.9	17.0	0.4
	20 歳 代	508	70.5	21.1	2.4	0.4	4.1	1.0	18.3	0.6
	30 歳 代	505	68.3	16.6	2.8	0.4	5.9	3.0	17.0	0.4
本 人 性	40 歳 代	546	59.7	8.2	4.8	1.1	4.0	0.7	15.8	0.5
	50 歳 代	103	21.4	1.9	1.0	0.0	2.9	0.0	6.8	1.0
	60 歳 代	716	55.7	7.4	2.2	0.4	2.9	1.0	12.0	0.7
	70 歳 代	446	72.0	15.0	1.6	0.2	4.9	0.9	12.1	0.2
	80 歳 代	292	82.9	21.2	0.7	0.0	2.1	1.4	9.6	0.0
	90 歳 代	171	86.5	24.6	1.8	0.6	1.8	0.0	12.3	1.8
	1,000 万円以上	70	72.9	25.7	0.0	0.0	7.1	1.4	2.9	2.9
	100 万円未満	445	58.4	12.6	0.7	0.4	1.8	0.9	17.1	0.4
	200 万円未満	615	60.0	11.7	3.6	0.5	4.1	1.5	17.4	0.0
	300 万円未満	905	68.2	14.9	2.0	0.4	4.6	1.5	17.7	0.2
	400 万円未満	277	71.8	26.7	2.5	0.7	2.9	1.8	16.6	2.2
	500 万円以上	117	81.2	35.0	1.7	0.0	4.3	4.3	6.8	0.9
本 人 性	自営業者	307	70.0	12.7	2.9	0.7	7.8	1.6	8.8	0.7
	農林漁業者	50	54.0	8.0	6.0	2.0	26.0	4.0	6.0	0.0
	商工サービス業者	225	74.2	13.8	1.8	0.4	4.4	1.3	9.3	0.9
	常雇被用者	1,051	74.6	18.6	1.0	0.2	2.2	0.7	11.7	0.8
	公務員	90	84.4	31.1	3.3	1.1	2.2	0.0	16.7	2.2
	民間企業被用者	961	73.7	17.5	0.8	0.1	2.2	0.7	11.2	0.6
	小企業被用者	179	70.4	15.1	0.0	0.0	1.7	0.6	8.9	0.0
	中企業被用者	472	71.8	15.7	1.1	0.2	2.1	0.6	12.9	0.4
	大企業被用者	297	79.5	22.2	1.0	0.0	2.4	1.0	9.8	1.0
	非正規社員	168	57.1	7.7	1.8	0.6	3.6	0.6	10.7	0.0
	無職	499	55.9	6.4	3.4	0.4	3.0	0.6	9.8	0.6
職 業 性	自営業者	199	72.4	20.1	1.5	0.5	9.0	1.0	11.1	0.0
	農林漁業者	27	37.0	7.4	0.0	0.0	55.6	0.0	11.1	0.0
	商工サービス業者	148	83.1	24.3	1.4	0.7	2.0	1.4	10.1	0.0
	常雇被用者	673	70.9	22.7	2.2	0.3	3.6	2.2	15.5	0.7
	公務員	74	70.3	23.0	2.7	0.0	5.4	4.1	12.2	0.0
	民間企業被用者	599	71.0	22.7	2.2	0.3	3.3	2.0	15.9	0.8
	小企業被用者	145	73.1	13.8	3.4	0.0	3.4	2.1	17.9	0.0
	中企業被用者	261	68.6	21.5	2.7	0.8	2.3	2.3	18.4	1.5
	大企業被用者	164	73.2	31.1	0.6	0.0	4.3	1.8	11.0	0.6
	非正規社員	726	66.3	13.9	0.8	0.1	3.9	1.1	20.4	0.3
	無職	1,023	61.5	11.6	3.4	0.7	3.8	1.6	15.4	0.5
市 郡 規 模	大 都 市	1,441	66.3	14.6	1.4	0.4	1.2	0.6	14.7	0.6
	中 都 市	1,962	64.4	15.9	2.0	0.2	3.6	1.3	14.1	0.6
	小 都 市	1,027	63.8	12.0	2.9	0.6	5.9	1.6	12.0	0.3
	郡 部	414	64.7	13.0	2.2	0.5	8.2	1.9	13.8	0.7

3. 生命保険・個人年金保険加入率（加入機関からみた組合せ）

(単位：%)

								(単位：%)
			N	入むほ民 の命へ み含かん 加	関むほ民 に加入と命へ 入他含かん 機	加他 入機 関の み	わ から ない	非 加 入
全 体	2022 (R 4) 【18～79歳】		4,844	55.3	11.6	10.9	6.9	15.3
	2022 (R 4) 【18～69歳】		3,851	56.3	12.2	10.2	7.0	14.4
	2019 (R 1)		4,014	56.9	13.1	10.9	5.8	13.4
	2016 (H28)		4,056	53.9	14.4	11.7	6.2	13.8
	2013 (H25)		4,043	53.6	14.8	12.5	4.6	14.5
	2010 (H22)		4,076	43.6	19.1	15.5	5.3	16.5
	2007 (H19)		4,059	39.1	20.5	17.6	7.5	15.3
	2004 (H16)		4,202	36.2	20.4	20.1	6.5	16.8
	2001 (H13)		4,197	35.3	21.7	21.9	5.0	16.1
	1998 (H10)		4,217	36.6	21.0	21.7	5.8	15.0
1996 (H 8)		4,388	37.8	22.2	20.9	3.9	15.2	
男 性	2022 (R 4) 【18～79歳】		2,141	55.3	10.9	8.1	8.4	17.2
	2022 (R 4) 【18～69歳】		1,694	56.6	11.3	7.6	8.7	15.8
	2019 (R 1)		1,765	57.6	11.4	9.6	7.5	14.0
	2016 (H28)		1,746	55.6	12.3	10.5	7.7	13.8
	2013 (H25)		1,769	55.6	13.9	10.3	5.5	14.8
	2010 (H22)		1,848	46.9	18.6	11.5	5.8	17.2
	2007 (H19)		1,862	43.7	20.7	12.6	8.8	14.2
	2004 (H16)		1,856	40.8	21.3	15.4	7.4	15.1
	2001 (H13)		1,937	41.0	21.6	17.4	6.3	13.7
	1998 (H10)		1,953	40.8	24.1	16.0	7.9	11.2
1996 (H 8)		2,049	42.6	25.0	15.4	5.4	11.6	
女 性	2022 (R 4) 【18～79歳】		2,703	55.2	12.2	13.0	5.8	13.8
	2022 (R 4) 【18～69歳】		2,157	56.0	12.8	12.3	5.7	13.2
	2019 (R 1)		2,249	56.3	14.4	11.9	4.5	12.9
	2016 (H28)		2,310	52.6	16.1	12.6	5.0	13.7
	2013 (H25)		2,274	52.1	15.4	14.2	3.9	14.4
	2010 (H22)		2,228	40.9	19.4	18.8	4.9	16.0
	2007 (H19)		2,197	35.3	20.3	21.8	6.4	16.2
	2004 (H16)		2,346	32.6	19.7	23.8	5.7	18.2
	2001 (H13)		2,260	30.4	21.8	25.8	3.9	18.1
	1998 (H10)		2,264	32.9	18.4	26.6	3.9	18.2
1996 (H 8)		2,339	33.6	19.8	25.7	2.4	18.5	
年 齢	男 性	20 歳 代	235	31.5	5.1	5.5	22.6	35.3
		30 歳 代	275	65.1	6.9	6.9	4.0	17.1
		40 歳 代	375	61.6	14.4	6.4	7.7	9.9
		50 歳 代	358	60.3	13.1	8.4	6.7	11.5
		60 歳 代	422	60.2	14.2	9.0	5.2	11.4
		70 歳 代	447	50.6	9.4	10.3	7.2	22.6
		女 性	20 歳 代	210	37.1	4.8	12.9	14.3
30 歳 代	366		60.9	11.2	12.0	2.2	13.7	
40 歳 代	534		61.0	12.5	12.0	4.3	10.1	
50 歳 代	508		58.3	15.6	13.2	4.1	8.9	
60 歳 代	505		55.2	15.6	12.3	6.1	10.7	
70 歳 代	546		52.0	9.9	15.9	6.0	16.1	
本 人 性	男 性		収 入 は な い	103	19.4	2.9	8.7	19.4
		300 万 円 未 満	716	46.9	10.2	9.4	7.7	25.8
		300 ～ 500 万 円 未 満	446	62.3	10.3	9.9	5.6	11.9
		500 ～ 700 万 円 未 満	292	68.5	15.1	4.1	6.5	5.8
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	171	71.3	16.4	5.3	2.3	4.7
		1,000 万 円 以 上	70	60.0	14.3	4.3	10.0	11.4
		収 入 は な い	445	52.6	9.4	11.2	7.2	19.6
	女 性	100 万 円 未 満	615	51.9	10.6	15.4	5.7	16.4
		100 ～ 300 万 円 未 満	905	56.5	13.7	13.9	4.1	11.8
		300 ～ 500 万 円 未 満	277	59.2	18.1	10.5	2.5	9.7
500 万 円 以 上		117	69.2	15.4	3.4	2.6	9.4	
本 人 性	男 性	自 営 者	307	56.4	15.0	9.1	7.5	12.1
		農 林 漁 業	50	36.0	22.0	18.0	10.0	14.0
		商 工 サ ー ビ ス	225	60.9	14.2	7.1	8.0	9.8
		常 雇 被 用 者	1,051	63.8	11.5	6.9	6.9	10.8
		公 務 員	90	68.9	16.7	5.6	5.6	3.3
		民 間 企 業 被 用 者	961	63.4	11.0	7.0	7.1	11.6
		小 企 業 被 用 者	179	63.7	7.8	6.7	7.3	14.5
		中 企 業 被 用 者	472	61.0	11.7	8.1	7.8	11.4
		大 企 業 被 用 者	297	68.0	11.8	5.1	6.1	9.1
		非 正 規 社 員	168	47.6	10.1	7.7	10.1	24.4
		無 職	499	48.7	8.6	9.6	6.8	26.3
	女 性	自 営 者	199	62.3	11.1	12.6	7.0	7.0
		農 林 漁 業	27	22.2	14.8	48.1	11.1	3.7
		商 工 サ ー ビ ス	148	73.0	10.8	5.4	6.1	4.7
		常 雇 被 用 者	673	58.2	16.0	10.3	4.8	10.7
		公 務 員	74	55.4	17.6	9.5	6.8	10.8
		民 間 企 業 被 用 者	599	58.6	15.9	10.4	4.5	10.7
		小 企 業 被 用 者	145	57.9	17.9	11.7	3.4	9.0
		中 企 業 被 用 者	261	54.4	18.0	10.3	5.7	11.5
		大 企 業 被 用 者	164	65.2	11.0	9.8	1.8	12.2
		非 正 規 社 員	726	56.7	12.1	15.6	4.5	11.0
		無 職	1,023	54.0	10.8	13.5	5.1	16.7
市 郡 規 模	大 都 市	1,441	57.9	10.4	9.9	5.3	16.4	
	中 都 市	1,962	55.7	11.4	10.6	6.6	15.7	
	小 都 市	1,027	50.8	14.3	11.0	10.0	13.8	
	郡 部	414	55.1	10.6	15.2	6.0	13.0	

4-1. 特定の保障機能を持つ保険の加入率(加入機関別)

＜ガン保険・ガン特約、特定疾病保障保険・特定疾病保障特約＞

(単位：％)

		N	ガン保険・ガン特約加入率				特定疾病保障保険・特定疾病保障特約加入率				
			全生保	民保	(J農協) A	生県民協 等共済・	全生保	民保	(J農協) A	生県民協 等共済・	
全 体	2022 (R 4) 【18～79歳】	4,844	39.1	35.2	1.6	3.1	30.9	28.0	1.2	2.3	
	2022 (R 4) 【18～69歳】	3,851	41.9	37.6	1.6	3.5	34.1	31.0	1.3	2.4	
	2019 (R 1)	4,014	42.6	37.5	2.7	3.4	36.1	31.8	2.0	3.5	
	2016 (H28)	4,056	37.8	34.1	2.1	2.7	33.6	29.5	1.9	3.0	
	2013 (H25)	4,043	37.3	32.9	2.5	2.8	33.7	29.3	2.4	2.9	
	2010 (H22)	4,076	33.1	29.4	2.5	2.0	29.8	26.2	2.3	2.4	
	2007 (H19)	4,059	31.2	27.5	2.2	2.2	28.2	24.8	1.9	2.4	
	2004 (H16)	4,202	25.3	22.6	2.3	1.2	24.5	21.8	2.1	1.7	
2001 (H13)	4,197	21.2	19.1	1.7	0.8	22.0	19.2	2.1	1.5		
男 性	2022 (R 4) 【18～79歳】	2,141	38.0	35.3	1.5	2.1	30.7	28.2	1.1	2.0	
	2022 (R 4) 【18～69歳】	1,694	40.1	37.2	1.5	2.2	34.5	31.8	1.0	2.2	
	2019 (R 1)	1,765	43.2	38.6	2.7	2.7	37.7	33.5	2.3	3.1	
	2016 (H28)	1,746	38.7	35.0	2.5	2.2	35.5	31.2	2.3	2.7	
	2013 (H25)	1,769	40.2	35.7	2.7	2.7	35.1	30.8	2.9	2.5	
	2010 (H22)	1,848	33.2	29.9	2.1	2.0	32.6	28.8	2.7	2.5	
	2007 (H19)	1,862	35.1	31.4	2.2	2.2	33.4	30.2	2.0	2.4	
	2004 (H16)	1,856	28.9	26.2	2.7	1.1	29.6	26.4	2.5	2.2	
2001 (H13)	1,937	25.5	23.5	1.7	0.9	25.8	23.1	2.4	1.1		
女 性	2022 (R 4) 【18～79歳】	2,703	40.0	35.1	1.7	4.0	31.1	27.8	1.4	2.5	
	2022 (R 4) 【18～69歳】	2,157	43.3	37.9	1.6	4.5	33.8	30.4	1.5	2.5	
	2019 (R 1)	2,249	42.2	36.5	2.7	4.0	34.9	30.5	1.8	3.8	
	2016 (H28)	2,310	37.1	33.5	1.8	3.1	32.3	28.2	1.6	3.2	
	2013 (H25)	2,274	35.0	30.7	2.4	2.8	32.6	28.2	2.1	3.3	
	2010 (H22)	2,228	33.0	28.9	2.8	2.0	27.4	24.0	1.9	2.4	
	2007 (H19)	2,197	27.9	24.2	2.1	2.1	23.9	20.3	1.8	2.4	
	2004 (H16)	2,346	22.5	19.7	2.0	1.3	20.4	18.1	1.8	1.4	
2001 (H13)	2,260	17.4	15.3	1.8	0.7	18.7	15.8	1.8	1.9		
年 齢	男 性	20 歳 代	235	14.0	12.3	0.0	1.7	12.8	11.9	0.0	0.9
		30 歳 代	275	42.9	40.4	1.5	1.1	38.9	36.7	0.7	1.5
		40 歳 代	375	46.4	43.2	1.6	2.9	40.3	37.6	1.1	2.9
		50 歳 代	358	45.5	43.9	1.1	1.7	41.1	39.7	1.1	1.1
		60 歳 代	422	45.0	40.5	2.6	3.1	35.3	30.1	1.7	3.8
	女 性	70 歳 代	447	30.0	28.0	1.3	1.6	16.3	14.3	1.3	1.1
		20 歳 代	210	21.9	18.6	1.4	1.9	17.6	15.2	1.9	0.5
		30 歳 代	366	46.4	42.1	0.5	4.4	36.6	34.4	0.8	1.4
		40 歳 代	534	50.6	44.9	1.5	5.4	40.4	36.9	1.3	2.8
		50 歳 代	508	49.2	43.3	1.4	4.7	37.8	32.7	1.4	4.3
本 人 性	男 性	収 入 は な い	103	13.6	12.6	1.0	1.0	9.7	7.8	1.0	1.0
		300 万 円 未 満	716	27.8	25.3	1.5	1.7	20.7	17.7	1.3	2.2
		300 ～ 500 万 円 未 満	446	42.6	39.5	2.2	2.0	36.5	34.1	1.3	1.6
		500 ～ 700 万 円 未 満	292	55.8	52.4	1.7	3.4	45.2	42.8	0.7	2.4
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	171	57.3	53.8	0.0	4.1	47.4	43.9	0.6	4.1
	女 性	1,000 万 円 以 上	70	44.3	42.9	1.4	0.0	40.0	38.6	1.4	0.0
		収 入 は な い	445	38.4	33.7	0.9	4.7	25.6	23.4	0.4	2.7
		100 万 円 未 満	615	35.0	29.9	1.6	3.9	24.7	21.3	1.3	2.6
		100 ～ 300 万 円 未 満	905	41.3	35.2	2.3	4.2	33.3	29.3	1.5	2.9
		300 ～ 500 万 円 未 満	277	47.7	43.7	1.4	4.3	40.4	38.3	1.1	2.5
職 業 性	男 性	500 万 円 以 上	117	56.4	55.6	0.9	1.7	53.8	51.3	2.6	0.0
		自 営 者	307	41.0	37.8	2.9	1.6	31.3	28.7	2.3	1.0
		農 林 漁 業	50	30.0	20.0	10.0	0.0	18.0	12.0	6.0	0.0
		商 工 サ ー ビ ス 業 者	225	44.4	42.2	1.8	2.2	35.6	33.3	1.8	1.3
		常 雇 被 用 者	1,051	46.6	43.6	1.3	2.9	40.4	38.0	0.7	2.4
		公 務 員	90	56.7	48.9	1.1	7.8	52.2	46.7	1.1	5.6
		民 間 企 業 被 用 者	961	45.7	43.1	1.4	2.5	39.3	37.1	0.6	2.1
		小 企 業 被 用 者	179	40.8	39.7	1.1	0.0	36.3	34.1	0.6	2.2
		中 企 業 被 用 者	472	44.5	41.7	1.5	3.0	39.8	37.9	0.2	2.3
		大 企 業 被 用 者	297	50.8	48.5	1.0	2.7	41.1	39.1	1.0	1.3
	女 性	非 正 規 社 員	168	22.0	20.8	1.2	0.6	18.5	17.3	1.2	0.6
		無 職	499	29.1	26.9	1.0	1.2	19.2	16.0	1.2	2.4
		自 営 者	199	46.2	43.7	2.0	0.5	41.7	41.2	0.0	1.0
		農 林 漁 業	27	25.9	14.8	11.1	0.0	18.5	18.5	0.0	0.0
		商 工 サ ー ビ ス 業 者	148	52.0	51.4	0.7	0.0	49.3	48.6	0.0	1.4
		常 雇 被 用 者	673	45.2	40.9	1.3	4.3	38.2	34.9	1.8	2.2
		公 務 員	74	39.2	36.5	1.4	2.7	31.1	28.4	2.7	0.0
		民 間 企 業 被 用 者	599	45.9	41.4	1.3	4.5	39.1	35.7	1.7	2.5
		小 企 業 被 用 者	145	44.8	40.7	0.7	4.8	27.6	24.1	2.1	2.1
		中 企 業 被 用 者	261	44.4	38.7	1.9	5.7	44.8	40.6	1.5	4.2
大 企 業 被 用 者	164	50.6	47.6	0.6	2.4	40.9	38.4	1.8	0.6		
非 正 規 社 員	726	44.2	38.0	1.5	5.0	33.7	29.3	1.4	3.0		
市 郡 規 模	無	1,023	35.2	29.9	2.1	3.9	24.6	21.5	1.5	2.7	
大 都 市	大 都 市	1,441	39.3	36.5	0.5	3.1	28.8	26.4	0.4	2.4	
	中 都 市	1,962	39.7	35.5	1.5	3.3	32.2	29.2	1.1	2.4	
	小 都 市	1,027	35.8	31.2	2.9	3.0	28.6	25.2	2.1	2.1	
	郡 部	414	43.7	38.6	2.4	2.9	37.9	34.3	2.7	1.4	

4-2. 特定の保障機能を持つ保険の加入率(加入機関別)

<介護保険・介護特約、生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約>

(単位：%)

		N	介護保険・介護特約加入率					生活障害・就業不能保障保険、 生活障害・就業不能保障特約			
			全 生 保	む ぼ 民 生 保 命 (含 かん)	簡 保	(J 農A 協)	生 県 協 民 等 共 済 ・	全 生 保	む ぼ 民 生 保 命 (含 かん)	(J 農A 協)	
全 体	2022（R 4）【18～79歳】	4,844	9.5	8.8	0.0	0.3	0.6	5.3	5.2	0.1	
	2022（R 4）【18～69歳】	3,851	10.4	9.7	0.0	0.3	0.7	6.3	6.2	0.1	
	2019（R 1）	4,014	12.3	11.0	0.1	0.7	0.6	9.1	8.5	0.5	
	2016（H28）	4,056	9.9	8.9	0.0	0.6	0.6				
	2013（H25）	4,043	9.0	8.2	0.1	0.3	0.6				
	2010（H22）	4,076	6.6	5.8	0.4	0.3	0.4				
	2007（H19）	4,059	6.5	5.6	0.1	0.3	0.5				
	2004（H16）	4,202	6.9	5.9	0.7	0.4	0.4				
2001（H13）	4,197	4.1	3.1	0.5	0.2	0.3					
男 性	2022（R 4）【18～79歳】	2,141	9.0	8.4	0.0	0.2	0.6	6.4	6.2	0.2	
	2022（R 4）【18～69歳】	1,694	9.9	9.1	0.0	0.2	0.8	7.8	7.6	0.2	
	2019（R 1）	1,765	13.0	11.7	0.2	0.7	0.6	11.6	10.9	0.6	
	2016（H28）	1,746	10.7	9.6	0.1	0.7	0.5				
	2013（H25）	1,769	8.4	7.5	0.1	0.5	0.8				
	2010（H22）	1,848	6.4	5.6	0.3	0.3	0.4				
	2007（H19）	1,862	7.0	6.5	0.2	0.2	0.3				
	2004（H16）	1,856	7.8	6.9	0.6	0.3	0.5				
2001（H13）	1,937	3.8	3.1	0.2	0.3	0.3					
女 性	2022（R 4）【18～79歳】	2,703	9.9	9.2	0.1	0.3	0.6	4.4	4.4	0.0	
	2022（R 4）【18～69歳】	2,157	10.9	10.1	0.0	0.3	0.6	5.2	5.2	0.0	
	2019（R 1）	2,249	11.7	10.5	0.0	0.8	0.6	7.2	6.7	0.5	
	2016（H28）	2,310	9.3	8.3	0.0	0.6	0.6				
	2013（H25）	2,274	9.5	8.8	0.2	0.2	0.4				
	2010（H22）	2,228	6.8	5.9	0.4	0.3	0.3				
	2007（H19）	2,197	6.1	4.9	0.1	0.5	0.7				
	2004（H16）	2,346	6.2	5.1	0.7	0.4	0.3				
2001（H13）	2,260	4.3	3.1	0.8	0.2	0.3					
年 齢	男 性	20 歳 代	235	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0	5.1	5.1	0.0
		30 歳 代	275	12.0	11.6	0.0	0.4	0.4	11.3	10.9	0.4
		40 歳 代	375	10.4	9.3	0.0	0.3	1.1	12.5	12.3	0.3
		50 歳 代	358	13.1	12.0	0.0	0.0	1.4	7.0	6.7	0.3
		60 歳 代	422	8.5	7.8	0.0	0.2	0.7	3.6	3.6	0.0
		70 歳 代	447	5.8	5.4	0.0	0.4	0.0	1.1	1.1	0.0
	女 性	20 歳 代	210	5.2	4.8	0.0	0.0	0.5	6.7	6.7	0.0
		30 歳 代	366	9.6	9.3	0.0	0.0	0.5	6.0	6.0	0.0
		40 歳 代	534	12.0	10.9	0.0	0.6	0.9	7.9	7.9	0.0
		50 歳 代	508	15.4	15.0	0.0	0.2	0.2	3.3	3.3	0.0
		60 歳 代	505	9.3	7.9	0.0	0.6	1.0	3.2	3.2	0.0
		70 歳 代	546	6.0	5.5	0.4	0.2	0.4	1.3	1.3	0.0
本 人 性	男 性	取 入 は な い	103	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0
		300 万 円 未 満	716	6.6	5.9	0.0	0.4	0.4	3.1	2.8	0.3
		300 ～ 500 万 円 未 満	446	10.1	9.4	0.0	0.2	0.7	7.4	7.2	0.2
		500 ～ 700 万 円 未 満	292	15.4	14.4	0.0	0.3	1.4	12.0	12.0	0.0
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	171	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	13.5	13.5	0.0
		1,000 万 円 以 上	70	11.4	11.4	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	女 性	取 入 は な い	445	4.9	4.7	0.0	0.0	0.2	3.8	3.8	0.0
		100 万 円 未 満	615	7.0	6.7	0.0	0.3	0.2	2.8	2.8	0.0
		100 ～ 300 万 円 未 満	905	10.9	9.7	0.2	0.6	0.8	3.4	3.4	0.0
		300 ～ 500 万 円 未 満	277	17.3	15.9	0.0	0.4	1.4	10.5	10.5	0.0
		500 万 円 以 上	117	22.2	21.4	0.0	0.0	1.7	9.4	9.4	0.0
		本 人 性	男 性	自 営 者	307	7.5	7.5	0.0	0.0	0.3	7.5
農 林 漁 業 者	50			6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0
商 工 サ ー ビ ス 業 者	225			8.4	8.4	0.0	0.0	0.4	9.3	9.3	0.0
常 雇 被 用 者	1,051			12.0	11.2	0.0	0.1	1.0	9.7	9.6	0.1
公 務 員	90			16.7	16.7	0.0	0.0	2.2	11.1	11.1	0.0
民 間 企 業 被 用 者	961			11.6	10.7	0.0	0.1	0.8	9.6	9.5	0.1
小 企 業 被 用 者	179			11.7	11.2	0.0	0.0	0.6	6.7	6.7	0.0
中 企 業 被 用 者	472			11.2	10.2	0.0	0.2	1.1	9.1	9.1	0.0
女 性	大 企 業 被 用 者		297	12.5	11.8	0.0	0.0	0.7	12.5	12.1	0.3
	非 正 規 社 員		168	6.0	4.2	0.0	1.2	0.6	1.8	1.8	0.0
	無 職		499	6.2	5.6	0.0	0.4	0.2	1.2	1.0	0.2
	自 営 者		199	18.1	17.1	0.5	1.0	0.5	6.5	6.5	0.0
	農 林 漁 業 者		27	11.1	3.7	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	商 工 サ ー ビ ス 業 者		148	20.3	20.3	0.7	0.0	0.7	8.8	8.8	0.0
	常 雇 被 用 者		673	13.4	12.5	0.0	0.1	1.0	8.2	8.2	0.0
	公 務 員		74	10.8	10.8	0.0	0.0	1.4	4.1	4.1	0.0
市 郡 規 模	大 都 市	小 企 業 被 用 者	145	11.0	10.3	0.0	0.0	0.7	8.3	8.3	0.0
		中 企 業 被 用 者	261	13.4	12.3	0.0	0.0	1.1	9.2	9.2	0.0
		大 企 業 被 用 者	164	18.9	17.7	0.0	0.6	1.2	9.1	9.1	0.0
		非 正 規 社 員	726	10.5	9.8	0.0	0.4	0.4	3.4	3.4	0.0
		無 職	1,023	6.5	5.8	0.1	0.2	0.5	2.5	2.5	0.0
		大 都 市	1,441	8.3	8.0	0.0	0.0	0.3	5.4	5.3	0.1
		中 都 市	1,962	10.7	9.8	0.1	0.2	0.8	5.2	5.1	0.1
		小 都 市	1,027	8.7	7.9	0.0	0.5	0.7	5.1	5.1	0.0
郡 部	郡 部	414	10.1	8.9	0.0	1.0	0.2	5.6	5.6	0.0	

4-3. 特定の保障機能を持つ保険の加入率(加入機関別)

＜先進医療保険・先進医療特約、認知症保険・認知症特約＞

(単位：％)

			N	先進医療保険・先進医療特約＊				認知症保険・認知症特約＊		
				全生保	むぼ民保(含かん)	(J農協)A	生県協民等共済・	全生保	むぼ民保(含かん)	(J農協)A
全体		2022 (R 4)	4,844	25.6	22.7	0.9	2.4	1.9	1.9	0.0
男性		2022 (R 4)	2,141	24.1	21.6	0.6	2.0	1.9	1.9	0.0
女性		2022 (R 4)	2,703	26.9	23.5	1.1	2.7	2.0	1.9	0.1
年齢	男性	20歳代	235	10.2	8.5	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0
		30歳代	275	33.1	30.5	1.5	1.1	2.5	2.5	0.0
		40歳代	375	32.5	29.9	0.3	2.9	1.9	1.9	0.0
		50歳代	358	30.7	28.5	0.3	1.7	3.4	3.4	0.0
		60歳代	422	26.1	22.3	0.9	2.8	1.7	1.7	0.0
		70歳代	447	12.5	10.7	0.7	1.1	1.8	1.8	0.0
	女性	20歳代	210	15.7	12.4	1.4	1.9	1.0	1.0	0.0
		30歳代	366	33.1	29.2	1.1	3.0	1.4	1.4	0.0
		40歳代	534	35.6	30.9	1.3	4.1	1.5	1.5	0.0
		50歳代	508	32.1	28.1	1.2	3.3	2.8	2.8	0.2
		60歳代	505	25.9	23.4	1.2	2.2	2.4	2.2	0.2
		70歳代	546	15.6	13.6	0.9	1.5	2.2	2.2	0.0
本人収入	男性	収入はな	103	8.7	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		300万円未満	716	15.2	13.4	0.3	1.4	1.1	1.1	0.0
		300～500万円未満	446	27.8	23.3	1.3	3.1	2.2	2.2	0.0
		500～700万円未満	292	38.0	36.0	0.3	2.1	3.1	3.1	0.0
		700～1,000万円未満	171	38.0	35.1	0.6	2.3	1.2	1.2	0.0
		1,000万円以上	70	31.4	30.0	1.4	0.0	4.3	4.3	0.0
	女性	収入はな	445	24.5	21.6	0.2	3.1	0.9	0.9	0.0
		100万円未満	615	20.7	18.0	1.0	1.8	1.3	1.1	0.2
		100～300万円未満	905	28.7	25.3	1.7	2.7	2.1	2.1	0.1
		300～500万円未満	277	36.1	31.4	1.1	4.7	2.9	2.9	0.0
		500万円以上	117	38.5	36.8	0.9	0.9	3.4	3.4	0.0
職業	男性	自営業者	307	25.7	23.8	1.3	0.7	1.6	1.6	0.0
		農林漁業	50	20.0	14.0	6.0	0.0	2.0	2.0	0.0
		商工サービス業	225	26.7	25.8	0.4	0.4	1.8	1.8	0.0
		常雇被用者	1,051	31.6	28.4	0.6	2.9	2.8	2.8	0.0
		公務員	90	37.8	33.3	1.1	5.6	2.2	2.2	0.0
		民間企業被用者	961	31.0	27.9	0.5	2.6	2.8	2.8	0.0
		小企業被用者	179	30.7	27.4	0.0	3.4	3.4	3.4	0.0
		中企業被用者	472	30.9	27.1	0.6	3.0	3.0	3.0	0.0
		大企業被用者	297	32.7	30.6	0.7	1.7	2.4	2.4	0.0
		非正規社員	168	16.1	15.5	0.0	0.6	1.2	1.2	0.0
	女性		499	13.2	11.4	0.4	1.2	0.8	0.8	0.0
		自営業者	199	33.2	31.7	0.0	1.5	2.5	2.5	0.0
		農林漁業	27	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		商工サービス業	148	39.2	37.8	0.0	1.4	3.4	3.4	0.0
		常雇被用者	673	33.4	30.3	1.6	2.2	2.5	2.5	0.0
		公務員	74	29.7	28.4	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0
		民間企業被用者	599	33.9	30.6	1.7	2.5	2.7	2.7	0.0
		小企業被用者	145	26.9	23.4	1.4	2.8	2.8	2.8	0.0
		中企業被用者	261	36.4	32.6	1.5	3.4	2.3	2.3	0.0
		大企業被用者	164	36.6	34.8	1.8	0.6	3.7	3.7	0.0
		非正規社員	726	29.8	25.2	1.2	3.9	1.9	1.9	0.1
			1,023	21.0	17.9	1.1	2.5	1.7	1.6	0.1
市郡規模	大都市		1,441	24.2	22.3	0.2	1.8	1.6	1.6	0.0
	中都市		1,962	26.5	23.0	1.0	3.0	2.2	2.1	0.1
	小都市		1,027	24.1	21.0	1.4	2.0	1.9	1.9	0.0
	郡部		414	30.4	26.1	1.7	2.4	2.2	2.2	0.0

*2022（令和4）年調査から新設

4-4. 特定の保障機能を持つ保険の加入率（加入機関別）

＜健康増進型保険・健康増進型特約＞

			N	健康増進型保険・ 健康増進型特約*		
				全 生 保	むほ民 生保 命（かん 含	
全 体			2022（R 4）	4,844	1.2	1.2
男 性			2022（R 4）	2,141	1.2	1.2
女 性			2022（R 4）	2,703	1.3	1.3
年 齢	男 性	20 歳 代	235	0.4	0.4	
		30 歳 代	275	1.8	1.8	
		40 歳 代	375	2.1	2.1	
		50 歳 代	358	2.0	2.0	
		60 歳 代	422	0.2	0.2	
		70 歳 代	447	0.4	0.4	
	女 性	20 歳 代	210	2.9	2.9	
		30 歳 代	366	2.7	2.7	
		40 歳 代	534	0.9	0.9	
		50 歳 代	508	1.4	1.4	
		60 歳 代	505	1.2	1.2	
		70 歳 代	546	0.2	0.2	
本 人 取 得	男 性	収 入 は な い	103	0.0	0.0	
		300 万 円 未 満	716	0.7	0.7	
		300 ～ 500 万 円 未 満	446	1.3	1.3	
		500 ～ 700 万 円 未 満	292	2.4	2.4	
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	171	2.3	2.3	
	女 性	1,000 万 円 以 上	70	2.9	2.9	
		収 入 は な い	445	1.3	1.3	
		100 万 円 未 満	615	1.0	1.0	
		100 ～ 300 万 円 未 満	905	1.9	1.9	
		300 ～ 500 万 円 未 満	277	1.4	1.4	
本 人 職 業	男 性	自 営 者	307	1.3	1.3	
		農 林 漁 業	50	0.0	0.0	
		商 工 サ ー ビ ス 業	225	1.3	1.3	
		常 雇 被 用 者	1,051	1.8	1.8	
		公 務 員	90	2.2	2.2	
		民 間 企 業 被 用 者	961	1.8	1.8	
		小 企 業 被 用 者	179	0.6	0.6	
		中 企 業 被 用 者	472	1.7	1.7	
		大 企 業 被 用 者	297	2.7	2.7	
		非 正 規 社 員	168	0.0	0.0	
	女 性	自 営 者	499	0.4	0.4	
		農 林 漁 業	199	1.5	1.5	
		商 工 サ ー ビ ス 業	27	0.0	0.0	
		常 雇 被 用 者	148	2.0	2.0	
		公 務 員	673	2.2	2.2	
		民 間 企 業 被 用 者	74	1.4	1.4	
		小 企 業 被 用 者	599	2.3	2.3	
		中 企 業 被 用 者	145	3.4	3.4	
		大 企 業 被 用 者	261	2.3	2.3	
		非 正 規 社 員	164	1.8	1.8	
市 郡 規 模		大 都 市	726	1.4	1.4	
		中 都 市	1,023	0.7	0.7	
		小 都 市	1,441	1.3	1.3	
		郡 部	1,962	1.2	1.2	

*2022（令和4）年調査から新設

5. 生命保険・個人年金保険の加入件数（全生保）

(単位：%)

			N	1 件	2 件	3 件 以 上	平 均 (件)
全 体	2022 (R 4) 【18～79歳】		3,936	52.9	30.3	16.7	1.7
	2022 (R 4) 【18～69歳】		3,165	51.6	30.4	18.0	1.8
	2019 (R 1)		3,348	46.4	34.8	18.8	1.8
	2016 (H28)		3,344	47.6	33.8	18.6	1.8
	2013 (H25)		3,352	47.9	33.3	18.9	1.8
	2010 (H22)		3,290	47.7	33.1	19.2	1.8
	2007 (H19)		3,309	46.3	31.4	22.3	1.9
	2004 (H16)		3,341	49.0	33.3	17.7	1.8
	2001 (H13)		3,383	49.7	34.1	16.3	1.7
	1998 (H10)		3,440	50.6	33.2	16.2	1.7
1996 (H 8)		3,585	47.6	34.4	18.1	1.8	
男 性	2022 (R 4) 【18～79歳】		1,676	51.6	30.0	18.4	1.8
	2022 (R 4) 【18～69歳】		1,348	50.1	30.5	19.4	1.8
	2019 (R 1)		1,447	45.5	33.7	20.7	1.9
	2016 (H28)		1,426	47.5	32.7	19.7	1.8
	2013 (H25)		1,452	45.8	34.2	20.0	1.8
	2010 (H22)		1,477	46.2	32.2	21.5	1.8
	2007 (H19)		1,525	43.5	31.3	25.2	2.0
	2004 (H16)		1,497	47.4	32.9	19.6	1.8
	2001 (H13)		1,590	47.7	35.1	17.2	1.8
	1998 (H10)		1,638	45.5	34.3	20.1	1.8
1996 (H 8)		1,727	43.4	34.7	21.9	1.9	
女 性	2022 (R 4) 【18～79歳】		2,260	53.9	30.6	15.4	1.7
	2022 (R 4) 【18～69歳】		1,817	52.7	30.4	17.0	1.7
	2019 (R 1)		1,901	47.1	35.6	17.3	1.8
	2016 (H28)		1,918	47.7	34.6	17.8	1.8
	2013 (H25)		1,900	49.5	32.6	17.9	1.8
	2010 (H22)		1,813	48.9	33.8	17.3	1.8
	2007 (H19)		1,784	48.6	31.5	19.9	1.8
	2004 (H16)		1,844	50.2	33.6	16.2	1.8
	2001 (H13)		1,793	51.4	33.1	15.4	1.7
	1998 (H10)		1,802	55.2	32.2	12.5	1.6
1996 (H 8)		1,858	51.5	34.1	14.5	1.7	
年 齢	男 性	20 歳 代	109	66.1	21.1	12.8	1.6
		30 歳 代	224	50.4	29.5	20.1	1.9
		40 歳 代	327	48.3	31.5	20.2	1.9
		50 歳 代	313	47.9	31.3	20.8	1.9
		60 歳 代	366	48.1	32.8	19.1	1.8
		70 歳 代	328	57.6	27.7	14.6	1.6
		70 歳 代	328	57.6	27.7	14.6	1.6
	女 性	20 歳 代	123	69.9	21.1	8.9	1.4
		30 歳 代	314	58.3	29.6	12.1	1.6
		40 歳 代	471	52.4	29.3	18.3	1.7
		50 歳 代	455	49.7	30.8	19.6	1.8
		60 歳 代	447	46.8	34.5	18.8	1.8
		70 歳 代	443	59.1	31.6	9.3	1.5
		70 歳 代	443	59.1	31.6	9.3	1.5
本 人 性	男 性	収 入 は な い	33	72.7	21.2	6.1	1.3
		300 万 円 未 満	495	57.6	28.9	13.5	1.6
		300 ～ 500 万 円 未 満	383	54.6	29.5	15.9	1.7
		500 ～ 700 万 円 未 満	271	41.3	33.2	25.5	2.1
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	162	38.3	31.5	30.2	2.1
		1,000 万 円 以 上	60	31.7	31.7	36.7	2.6
		1,000 万 円 以 上	60	31.7	31.7	36.7	2.6
	女 性	収 入 は な い	334	59.6	28.4	12.0	1.6
		100 万 円 未 満	502	60.4	28.3	11.4	1.6
		100 ～ 300 万 円 未 満	788	52.3	31.2	16.5	1.7
		300 ～ 500 万 円 未 満	248	39.1	35.9	25.0	1.9
		500 万 円 以 上	105	31.4	46.7	21.9	2.1
		500 万 円 以 上	105	31.4	46.7	21.9	2.1
		500 万 円 以 上	105	31.4	46.7	21.9	2.1
本 人 性	男 性	目 営 者	257	49.4	27.2	23.3	2.0
		農 林 漁 業	41	41.5	34.1	24.4	1.9
		商 工 サ ー ビ ス 業 者	192	50.5	26.0	23.4	2.0
		常 雇 被 用 者	911	48.2	32.2	19.6	1.8
		公 務 員	86	40.7	32.6	26.7	2.0
		民 間 企 業 被 用 者	825	49.0	32.1	18.9	1.8
		小 企 業 被 用 者	149	55.7	30.2	14.1	1.7
		中 企 業 被 用 者	403	48.6	32.5	18.9	1.8
		大 企 業 被 用 者	264	45.1	33.0	22.0	1.9
		非 正 規 社 員	116	63.8	23.3	12.9	1.6
		無 職	349	57.0	27.8	15.2	1.7
		無 職	349	57.0	27.8	15.2	1.7
	女 性	目 営 者	180	46.1	33.9	20.0	1.8
		農 林 漁 業	26	57.7	34.6	7.7	1.6
		商 工 サ ー ビ ス 業 者	137	41.6	35.8	22.6	1.9
		常 雇 被 用 者	588	46.4	33.0	20.6	1.8
		公 務 員	64	45.3	31.3	23.4	1.9
		民 間 企 業 被 用 者	524	46.6	33.2	20.2	1.8
		小 企 業 被 用 者	130	54.6	31.5	13.8	1.7
		中 企 業 被 用 者	224	43.8	34.8	21.4	1.8
		大 企 業 被 用 者	142	44.4	31.0	24.6	1.9
		非 正 規 社 員	635	55.6	30.9	13.5	1.6
		無 職	833	59.2	28.3	12.5	1.6
		無 職	833	59.2	28.3	12.5	1.6
市 郡 規 模	大 都 市	1,160	52.1	31.9	16.0	1.7	
	中 都 市	1,586	53.5	28.4	18.1	1.7	
	小 都 市	846	51.8	33.0	15.2	1.7	
	郡 部	344	56.4	27.3	16.3	1.7	

6. 生命保険・個人年金保険の加入件数（民保（かんぽ生命含む））

(単位：%)

		N	1 件	2 件	3 件 以 上	わ か ら な い	平 均 (件)
全 体	2022 (R 4) 【18～79歳】	3,241	57.1	26.7	11.5	4.8	1.6
	2022 (R 4) 【18～69歳】	2,635	55.4	27.2	12.1	5.2	1.6
	2019 (R 1)	2,807	52.9	30.5	13.1	3.5	1.6
	2016 (H28)	2,772	54.1	30.4	12.4	3.1	1.6
	2013 (H25)	2,765	55.6	29.5	12.5	2.3	1.6
	2010 (H22)	2,555	59.3	26.9	10.1	3.7	1.5
	2007 (H19)	2,421	60.3	24.4	9.7	5.6	1.5
	2004 (H16)	2,379	64.8	24.5	7.0	3.8	1.4
	2001 (H13)	2,391	71.9	20.2	5.8	2.0	1.3
	1998 (H10)	2,429	72.0	19.8	5.1	3.1	1.3
男 性	2022 (R 4) 【18～79歳】	1,419	56.0	26.0	12.3	5.6	1.6
	2022 (R 4) 【18～69歳】	1,151	54.1	26.7	12.9	6.3	1.6
	2019 (R 1)	1,217	50.5	31.1	14.6	3.9	1.7
	2016 (H28)	1,186	53.0	30.8	13.7	2.6	1.6
	2013 (H25)	1,229	53.4	31.3	12.9	2.4	1.6
	2010 (H22)	1,211	57.2	26.6	12.1	4.0	1.6
	2007 (H19)	1,200	56.1	26.3	12.2	5.4	1.6
	2004 (H16)	1,153	62.3	25.5	7.8	4.4	1.5
	2001 (H13)	1,212	69.1	22.0	6.6	2.3	1.4
	1998 (H10)	1,268	68.6	21.5	6.5	3.5	1.4
女 性	2022 (R 4) 【18～79歳】	1,822	57.8	27.3	10.8	4.1	1.5
	2022 (R 4) 【18～69歳】	1,484	56.4	27.7	11.5	4.4	1.6
	2019 (R 1)	1,590	54.7	30.1	11.9	3.3	1.6
	2016 (H28)	1,586	54.9	30.1	11.5	3.4	1.6
	2013 (H25)	1,536	57.4	28.1	12.3	2.2	1.6
	2010 (H22)	1,344	61.1	27.2	8.3	3.4	1.5
	2007 (H19)	1,221	64.5	22.4	7.2	5.8	1.4
	2004 (H16)	1,226	67.1	23.5	6.2	3.2	1.4
	2001 (H13)	1,179	74.9	18.4	5.0	1.7	1.3
	1998 (H10)	1,161	75.6	18.1	3.6	2.7	1.3
年 齢	20 歳 代	86	69.8	16.3	8.1	5.8	1.4
	30 歳 代	198	51.0	28.8	14.6	5.6	1.7
	40 歳 代	285	53.0	28.4	11.9	6.7	1.7
	50 歳 代	263	51.7	28.9	12.9	6.5	1.6
	60 歳 代	314	54.5	25.2	14.0	6.4	1.7
	70 歳 代	268	64.2	23.1	9.7	3.0	1.5
	20 歳 代	88	72.7	17.0	6.8	3.4	1.3
	30 歳 代	264	58.3	28.4	7.6	5.7	1.5
	40 歳 代	393	55.7	28.0	12.7	3.6	1.6
	50 歳 代	375	54.1	26.1	13.9	5.9	1.6
	60 歳 代	358	53.6	31.3	12.0	3.1	1.6
	70 歳 代	338	64.2	25.4	7.7	2.7	1.4
本 人 取	取 入 は な い	23	78.3	13.0	4.3	4.3	1.2
	300 万 円 未 満	409	63.8	23.7	8.3	4.2	1.5
	300 ～ 500 万 円 未 満	324	57.7	25.3	11.7	5.2	1.5
	500 ～ 700 万 円 未 満	244	46.7	29.9	15.6	7.8	1.8
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	150	42.7	28.7	20.7	8.0	1.9
	1,000 万 円 以 上	52	32.7	34.6	23.1	9.6	2.2
	取 入 は な い	276	65.2	25.0	8.3	1.4	1.5
	100 万 円 未 満	384	63.8	26.3	7.6	2.3	1.4
	100 ～ 300 万 円 未 満	635	56.2	26.5	12.1	5.2	1.6
	300 ～ 500 万 円 未 満	214	43.5	31.8	17.8	7.0	1.8
	500 万 円 以 上	99	36.4	44.4	13.1	6.1	1.9
本 人 職 業	自 営 者	219	53.0	25.6	13.2	8.2	1.7
	農 林 漁 業	29	62.1	20.7	6.9	10.3	1.4
	商 工 サ ー ビ ス 業	169	51.5	25.4	14.8	8.3	1.7
	常 雇 被 用 者 員	792	52.8	28.3	13.4	5.6	1.7
	公 務 員	77	46.8	32.5	16.9	3.9	1.8
	民 間 企 業 被 用 者	715	53.4	27.8	13.0	5.7	1.6
	小 企 業 被 用 者	128	57.0	25.8	12.5	4.7	1.6
	中 企 業 被 用 者	343	53.4	28.0	12.0	6.7	1.6
	大 企 業 被 用 者	237	51.1	28.7	15.2	5.1	1.7
	非 正 規 社 員	97	66.0	19.6	8.2	6.2	1.4
	無 職	286	64.0	22.0	10.8	3.1	1.5
	自 営 者	146	50.0	28.1	19.2	2.7	1.8
	農 林 漁 業	10	60.0	30.0	10.0	0.0	1.6
	商 工 サ ー ビ ス 業	124	47.6	29.8	20.2	2.4	1.8
	常 雇 被 用 者 員	500	50.6	29.0	13.8	6.6	1.6
	公 務 員	54	48.1	24.1	14.8	13.0	1.6
	民 間 企 業 被 用 者	446	50.9	29.6	13.7	5.8	1.6
	小 企 業 被 用 者	110	62.7	21.8	8.2	7.3	1.5
	中 企 業 被 用 者	189	50.8	30.7	12.7	5.8	1.6
	大 企 業 被 用 者	125	41.6	33.6	20.0	4.8	1.9
	非 正 規 社 員	500	58.8	27.8	9.4	4.0	1.5
	無 職	662	63.9	25.7	7.9	2.6	1.5
市 郡 規 模	大 都 市	985	56.4	26.9	12.6	4.1	1.6
	中 都 市	1,315	56.8	26.8	12.8	3.7	1.6
	小 都 市 部	669	57.5	26.3	7.3	8.8	1.5
模	郡	272	59.2	26.8	11.4	2.6	1.5

7. 生命保険の加入件数（全生保）

(単位：%)

				(単位: %)				
			N	1	2	3	わ	平
				件	件	件	か	均
						以	ら	(件)
						上	な	
							い	
全 体		2022 (R 4) 【18～79歳】	3,866	64.0	26.2	9.8	0.0	1.5
		2022 (R 4) 【18～69歳】	3,112	63.8	26.1	10.2	0.0	1.5
		2019 (R 1)	3,297	60.2	28.8	11.0	0.0	1.5
		2016 (H28)	3,285	60.5	28.9	10.7	0.0	1.5
		2013 (H25)	3,295	60.2	29.1	10.8	0.0	1.5
		2010 (H22)	3,230	59.6	30.0	10.4	0.0	1.5
		2007 (H19)	3,245	56.3	30.4	13.3	0.0	1.6
		2004 (H16)	3,272	58.4	29.9	11.7	0.0	1.6
		2001 (H13)	3,259	58.0	30.5	10.1	1.4	1.5
		1998 (H10)	3,214	59.7	27.4	9.4	3.5	1.5
	1996 (H 8)	3,404	56.1	28.5	11.8	3.6	1.6	
男 性		2022 (R 4) 【18～79歳】	1,662	62.4	26.5	11.1	0.0	1.5
		2022 (R 4) 【18～69歳】	1,338	62.4	26.2	11.4	0.0	1.5
		2019 (R 1)	1,432	59.5	27.4	13.1	0.0	1.6
		2016 (H28)	1,407	60.1	28.3	11.6	0.0	1.6
		2013 (H25)	1,432	57.0	30.0	13.1	0.0	1.6
		2010 (H22)	1,459	56.4	31.3	12.3	0.0	1.6
		2007 (H19)	1,504	53.3	30.9	15.8	0.0	1.7
		2004 (H16)	1,476	56.4	30.6	12.9	0.0	1.6
		2001 (H13)	1,551	54.5	32.0	11.6	1.8	1.6
		1998 (H10)	1,547	53.7	30.1	12.1	4.1	1.6
	1996 (H 8)	1,662	50.5	29.9	14.6	5.0	1.7	
女 性		2022 (R 4) 【18～79歳】	2,204	65.2	26.0	8.8	0.0	1.5
		2022 (R 4) 【18～69歳】	1,774	64.8	26.0	9.2	0.0	1.5
		2019 (R 1)	1,865	60.8	29.9	9.4	0.0	1.5
		2016 (H28)	1,878	60.8	29.3	10.0	0.0	1.5
		2013 (H25)	1,863	62.6	28.4	9.0	0.0	1.5
		2010 (H22)	1,771	62.2	28.9	8.9	0.0	1.5
		2007 (H19)	1,741	58.9	30.0	11.1	0.0	1.6
		2004 (H16)	1,796	60.1	29.3	10.6	0.0	1.5
		2001 (H13)	1,708	61.1	29.2	8.8	0.9	1.5
		1998 (H10)	1,667	65.3	25.0	6.8	2.9	1.4
	1996 (H 8)	1,742	61.4	27.1	9.1	2.4	1.5	
年 齢	男 性	20 歳 代	109	79.8	15.6	4.6	0.0	1.3
		30 歳 代	224	68.3	20.1	11.6	0.0	1.5
		40 歳 代	323	59.1	28.8	12.1	0.0	1.6
		50 歳 代	311	61.4	27.3	11.3	0.0	1.6
		60 歳 代	362	56.9	30.1	13.0	0.0	1.6
		70 歳 代	324	62.3	27.8	9.9	0.0	1.5
	女 性	20 歳 代	120	79.2	14.2	6.7	0.0	1.3
		30 歳 代	303	72.6	20.8	6.6	0.0	1.3
		40 歳 代	461	63.3	28.0	8.7	0.0	1.5
		50 歳 代	446	63.2	26.5	10.3	0.0	1.5
		60 歳 代	437	57.9	30.7	11.4	0.0	1.6
		70 歳 代	430	67.0	26.0	7.0	0.0	1.4
本 人 取	男 性	収 入 は な い	33	81.8	15.2	3.0	0.0	1.2
		300 万 円 未 満	486	64.6	26.3	9.1	0.0	1.5
		300 ～ 500 万 円 未 満	383	67.4	23.5	9.1	0.0	1.5
		500 ～ 700 万 円 未 満	269	53.5	32.3	14.1	0.0	1.7
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	161	50.9	32.9	16.1	0.0	1.7
		1,000 万 円 以 上	60	48.3	28.3	23.3	0.0	2.0
	女 性	収 入 は な い	323	67.2	26.9	5.9	0.0	1.4
		100 万 円 未 満	490	70.4	22.2	7.3	0.0	1.4
		100 ～ 300 万 円 未 満	776	64.2	25.6	10.2	0.0	1.5
		300 ～ 500 万 円 未 満	239	54.4	34.3	11.3	0.0	1.6
	500 万 円 以 上	102	57.8	28.4	13.7	0.0	1.7	
本 人 職 業 性	男 性	自 営 者	255	59.6	24.7	15.7	0.0	1.7
		農 林 漁 業	40	55.0	32.5	12.5	0.0	1.6
		商 工 サ ー ビ ス	191	60.2	23.6	16.2	0.0	1.7
		常 雇 被 用 者	906	62.3	27.0	10.7	0.0	1.5
		公 務 員	85	57.6	29.4	12.9	0.0	1.6
		民 間 企 業 被 用 者	821	62.7	26.8	10.5	0.0	1.5
		小 企 業 被 用 者	146	67.8	23.3	8.9	0.0	1.5
		中 企 業 被 用 者	403	61.8	26.8	11.4	0.0	1.5
		大 企 業 被 用 者	263	60.8	28.9	10.3	0.0	1.6
		非 正 規 社 員	115	70.4	20.9	8.7	0.0	1.4
		無 職	344	61.0	28.5	10.5	0.0	1.5
	女 性	自 営 者	178	58.4	32.0	9.6	0.0	1.5
		農 林 漁 業	26	69.2	23.1	7.7	0.0	1.4
		商 工 サ ー ビ ス	136	55.1	35.3	9.6	0.0	1.6
		常 雇 被 用 者	573	62.1	26.9	11.0	0.0	1.5
		公 務 員	62	59.7	25.8	14.5	0.0	1.6
		民 間 企 業 被 用 者	511	62.4	27.0	10.6	0.0	1.5
		小 企 業 被 用 者	128	66.4	23.4	10.2	0.0	1.5
		中 企 業 被 用 者	217	57.6	32.7	9.7	0.0	1.5
		大 企 業 被 用 者	139	66.2	20.9	12.9	0.0	1.5
		非 正 規 社 員	623	66.3	25.4	8.3	0.0	1.4
		無 職	806	67.4	25.1	7.6	0.0	1.4
市 郡 規 模	大 都 市	1,138	63.1	27.2	9.7	0.0	1.5	
	中 都 市	1,552	64.6	24.7	10.8	0.0	1.5	
	小 都 市	833	63.3	27.7	9.0	0.0	1.5	
	郡 部	343	66.2	25.9	7.9	0.0	1.4	

8. 生命保険の加入件数（民保（かんぽ生命含む））

(単位：%)

			N	1 件	2 件	3 件 以 上	わ か ら な い	平 均 (件)	
全 体	2022 (R 4) 【18～79歳】		3,142	68.7	21.3	6.7	3.4	1.4	
	2022 (R 4) 【18～69歳】		2,553	68.4	21.0	6.8	3.7	1.4	
	2019 (R 1)		2,720	66.2	23.8	7.1	2.9	1.4	
	2016 (H28)		2,683	68.1	23.7	6.4	1.7	1.4	
	2013 (H25)		2,656	68.7	23.4	6.8	1.1	1.4	
	2010 (H22)		2,433	71.7	21.1	5.0	2.1	1.3	
	2007 (H19)		2,321	72.3	18.7	4.9	4.0	1.3	
	2004 (H16)		2,290	77.2	17.2	3.3	2.3	1.3	
	2001 (H13)		2,280	79.0	15.9	3.2	2.0	1.2	
	1998 (H10)		2,229	79.7	14.5	3.2	2.6	1.2	
1996 (H 8)		2,430	51.3	32.0	14.1	2.6	1.7		
男 性	2022 (R 4) 【18～79歳】		1,397	67.4	21.7	6.9	4.1	1.4	
	2022 (R 4) 【18～69歳】		1,134	67.1	21.3	7.1	4.5	1.4	
	2019 (R 1)		1,193	65.0	23.0	8.8	3.3	1.4	
	2016 (H28)		1,157	66.6	23.9	7.6	1.9	1.4	
	2013 (H25)		1,199	66.4	24.3	8.3	1.1	1.4	
	2010 (H22)		1,172	68.1	23.3	6.4	2.2	1.4	
	2007 (H19)		1,167	68.3	21.8	6.3	3.6	1.4	
	2004 (H16)		1,130	74.6	18.1	4.2	3.1	1.3	
	2001 (H13)		1,187	75.1	18.6	4.0	2.3	1.3	
	1998 (H10)		1,212	76.3	16.5	4.2	3.0	1.3	
1996 (H 8)		1,324	48.6	31.7	16.2	3.5	1.7		
女 性	2022 (R 4) 【18～79歳】		1,745	69.7	21.0	6.5	2.8	1.4	
	2022 (R 4) 【18～69歳】		1,419	69.5	20.8	6.6	3.1	1.4	
	2019 (R 1)		1,527	67.1	24.4	5.8	2.7	1.4	
	2016 (H28)		1,526	69.3	23.5	5.6	1.6	1.4	
	2013 (H25)		1,457	70.6	22.7	5.6	1.1	1.4	
	2010 (H22)		1,261	75.1	19.1	3.7	2.1	1.3	
	2007 (H19)		1,154	76.4	15.7	3.4	4.5	1.2	
	2004 (H16)		1,160	79.8	16.3	2.4	1.5	1.2	
	2001 (H13)		1,093	83.2	12.9	2.3	1.6	1.2	
	1998 (H10)		1,017	83.7	12.1	2.0	2.3	1.2	
1996 (H 8)		1,106	54.5	32.3	11.6	1.6	1.6		
年 齢	男 性	20 歳 代	85	83.5	10.6	1.2	4.7	1.1	
		30 歳 代	198	71.2	16.7	8.1	4.0	1.4	
		40 歳 代	280	65.4	21.8	7.1	5.7	1.4	
		50 歳 代	259	65.6	24.7	5.8	3.9	1.4	
		60 歳 代	307	62.5	24.4	8.8	4.2	1.5	
		70 歳 代	263	68.4	23.2	6.1	2.3	1.4	
		女 性	20 歳 代	83	80.7	12.0	6.0	1.2	1.2
	30 歳 代		251	73.3	19.5	4.4	2.8	1.3	
	40 歳 代		376	66.8	24.2	5.9	3.2	1.4	
	50 歳 代		358	69.3	19.0	7.8	3.9	1.4	
	60 歳 代		345	66.7	22.3	8.1	2.9	1.4	
	70 歳 代		326	70.9	21.8	5.8	1.5	1.3	
	本 人 性		男 性	取 入 は な い	22	77.3	18.2	0.0	4.5
		300 万 円 未 満		399	69.7	22.6	5.0	2.8	1.3
300 ～ 500 万 円 未 満		321		71.7	19.0	5.6	3.7	1.3	
500 ～ 700 万 円 未 満		242		61.6	22.7	9.1	6.6	1.5	
700 ～ 1,000 万 円 未 満		148		56.8	27.0	10.8	5.4	1.6	
1,000 万 円 以 上		51		51.0	25.5	15.7	7.8	1.8	
女 性		取 入 は な い	260	71.9	23.5	3.1	1.5	1.3	
		100 万 円 未 満	369	75.3	17.6	5.4	1.6	1.3	
		100 ～ 300 万 円 未 満	617	68.6	19.9	8.3	3.2	1.4	
		300 ～ 500 万 円 未 満	199	58.3	29.1	8.0	4.5	1.5	
500 万 円 以 上	95	63.2	23.2	9.5	4.2	1.5			
本 人 性	男 性	自 営 者	215	62.8	22.8	8.4	6.0	1.5	
		農 林 漁 業	27	66.7	22.2	3.7	7.4	1.3	
		商 工 サ ー ビ ス	167	62.3	22.2	9.6	6.0	1.5	
		常 雇 被 用 者	784	68.2	21.0	6.9	3.8	1.4	
		公 務 員	76	67.1	25.0	5.3	2.6	1.4	
		民 間 企 業 被 用 者	708	68.4	20.6	7.1	4.0	1.4	
		小 企 業 被 用 者	126	71.4	17.5	7.9	3.2	1.4	
		中 企 業 被 用 者	339	66.1	22.4	6.8	4.7	1.4	
		大 企 業 被 用 者	236	69.5	19.9	7.2	3.4	1.4	
		非 正 規 社 員	96	74.0	17.7	4.2	4.2	1.3	
		無 職	279	66.3	24.4	6.8	2.5	1.4	
	女 性	自 営 者	144	63.9	25.0	9.7	1.4	1.5	
		農 林 漁 業	10	70.0	30.0	0.0	0.0	1.3	
		商 工 サ ー ビ ス	123	62.6	26.8	9.8	0.8	1.5	
		常 雇 被 用 者	477	67.5	20.3	8.0	4.2	1.4	
		公 務 員	52	65.4	15.4	9.6	9.6	1.4	
		民 間 企 業 被 用 者	425	67.8	20.9	7.8	3.5	1.4	
		小 企 業 被 用 者	106	73.6	14.2	8.5	3.8	1.3	
		中 企 業 被 用 者	179	65.9	24.6	5.0	4.5	1.4	
		大 企 業 被 用 者	120	64.2	22.5	10.8	2.5	1.5	
		非 正 規 社 員	481	70.1	21.0	6.0	2.9	1.4	
		無 職	629	72.0	21.0	4.9	2.1	1.3	
市 郡 規 模	大 都 市	955	67.3	21.6	8.0	3.1	1.4		
	中 都 市	1,264	68.9	21.5	7.4	2.1	1.4		
	小 都 市	655	69.5	19.7	4.0	6.9	1.3		
	郡 部	268	70.5	23.1	4.9	1.5	1.3		

9. 生命保険加入金額（全生保）

＜個人年金保険の死亡保障部分およびグループ保険、財形を除く＞

（単位：％）

				2 0 0 0 万円 未満	5 0 0 0 万円 未満	2 0 0 0 万円 未満	1 5 0 0 万円 未満	5 0 0 0 万円 未満	1 5 0 0 万円 未満	2 0 0 0 万円 未満	3 0 0 0 万円 未満	5 0 0 0 万円 未満	5 0 0 0 万円 以上	わ か ら な い	平 均 (万円)
全 体	2022 (R 4) 【18～79歳】	3,643	13.0	20.6	18.4	12.0	2.9	5.8	4.6	2.2	20.5	957			
	2022 (R 4) 【18～69歳】	2,948	10.5	18.9	19.1	12.9	3.3	6.6	5.6	2.6	20.6	1,071			
	2019 (R 1)	3,154	8.3	19.0	18.3	16.9	3.7	7.6	8.3	3.5	14.4	1,261			
	2016 (H28)	3,143	9.1	18.7	18.0	16.9	4.7	8.1	8.2	2.9	13.4	1,225			
	2013 (H25)	3,175	9.1	18.5	17.9	16.8	5.5	8.2	9.2	3.7	11.1	1,317			
	2010 (H22)	3,155	6.5	15.5	18.7	18.1	5.3	10.2	9.6	4.4	11.7	1,433			
	2007 (H19)	3,174	6.1	14.1	16.9	16.6	5.4	9.4	10.8	5.6	15.1	1,626			
	2004 (H16)	3,272	6.2	16.4	16.6	16.4	5.4	9.3	9.8	5.2	14.8	1,514			
	2001 (H13)	3,259	6.5	16.4	18.2	17.0	5.7	9.9	11.9	6.2	8.2	1,600			
	1998 (H10)	3,214	5.5	14.4	17.0	16.4	5.4	10.4	13.3	8.0	9.6	1,817			
1996 (H 8)	3,404	5.1	15.9	14.8	16.3	5.4	10.8	12.9	8.5	10.2	1,884				
男 性	2022 (R 4) 【18～79歳】	1,591	7.6	15.8	16.0	13.2	3.4	8.9	9.0	3.8	22.3	1,373			
	2022 (R 4) 【18～69歳】	1,286	5.3	13.0	15.9	13.7	3.9	10.5	10.9	4.5	22.4	1,562			
	2019 (R 1)	1,395	4.8	11.6	12.8	17.3	3.5	11.5	15.1	6.8	16.5	1,866			
	2016 (H28)	1,374	4.5	11.4	14.5	16.7	6.3	11.4	14.8	5.7	14.6	1,793			
	2013 (H25)	1,405	4.8	11.0	14.7	17.5	6.0	11.2	15.9	7.0	11.9	1,882			
	2010 (H22)	1,431	3.3	7.9	12.9	18.0	6.6	13.6	16.4	8.0	13.4	2,043			
	2007 (H19)	1,485	3.6	7.3	11.0	14.8	5.5	12.2	18.6	10.6	16.4	2,382			
	2004 (H16)	1,476	3.7	9.3	12.0	14.9	6.3	12.3	15.5	10.4	15.6	2,195			
	2001 (H13)	1,551	4.5	10.1	12.9	17.0	5.9	11.3	17.7	11.2	9.5	2,197			
	1998 (H10)	1,547	2.7	6.9	11.3	14.4	5.7	13.1	20.0	14.1	11.8	2,589			
1996 (H 8)	1,662	3.2	8.4	9.8	15.2	4.6	13.1	19.0	15.0	11.6	2,672				
女 性	2022 (R 4) 【18～79歳】	2,052	17.3	24.4	20.2	11.1	2.6	3.4	1.2	0.9	19.1	647			
	2022 (R 4) 【18～69歳】	1,662	14.5	23.5	21.7	12.2	2.8	3.6	1.5	1.1	19.1	706			
	2019 (R 1)	1,759	11.0	24.8	22.7	16.5	3.9	4.5	3.0	0.9	12.7	801			
	2016 (H28)	1,769	12.7	24.4	20.7	17.0	3.5	5.6	3.1	0.6	12.5	794			
	2013 (H25)	1,770	12.5	24.4	20.4	16.2	5.1	5.9	3.8	1.1	10.6	876			
	2010 (H22)	1,724	9.2	21.8	23.5	18.2	4.3	7.3	4.1	1.5	10.3	944			
	2007 (H19)	1,689	8.3	20.2	22.0	18.1	5.2	6.9	4.0	1.3	14.0	980			
	2004 (H16)	1,796	8.3	22.1	20.4	17.6	4.6	6.9	5.1	0.8	14.1	963			
	2001 (H13)	1,708	8.4	22.0	23.1	17.1	5.5	8.7	6.7	1.6	6.9	1,073			
	1998 (H10)	1,667	8.1	21.4	22.3	18.2	5.2	7.9	7.1	2.3	7.6	1,134			
1996 (H 8)	1,742	6.9	23.1	19.6	17.3	6.3	8.6	7.2	2.3	8.8	1,156				
年 性	20 歳 代	99	8.1	18.2	16.2	13.1	###	###	5.1	2.0	30.3	1,001			
	30 歳 代	216	1.4	8.8	12.5	15.7	3.7	15.3	15.3	8.8	18.5	2,065			
	40 歳 代	316	1.9	7.9	16.5	11.4	3.5	13.9	14.2	5.4	25.3	1,883			
	50 歳 代	301	6.3	10.6	14.0	16.9	5.6	8.3	13.0	3.7	21.6	1,629			
	60 歳 代	345	8.7	20.6	19.4	11.9	3.2	8.1	5.2	2.6	20.3	1,071			
	70 歳 代	305	17.4	27.9	16.7	11.9	1.3	2.3	1.0	0.7	21.6	582			
	20 歳 代	107	12.1	19.6	18.7	14.0	3.7	1.9	0.9	1.9	27.1	751			
	30 歳 代	288	14.2	25.0	18.8	11.8	2.8	4.9	1.4	2.1	19.1	768			
	40 歳 代	431	11.8	19.7	26.2	14.2	2.3	3.5	2.3	1.9	18.1	807			
	50 歳 代	423	13.2	23.6	22.9	12.8	2.8	5.0	1.7	0.7	17.3	737			
本 人 性	収 入 は な い	29	17.2	17.2	17.2	17.2	0.0	3.4	0.0	0.0	27.6	550			
	300 万 円 未 満	459	13.1	28.1	19.8	10.9	2.8	5.4	2.0	0.4	17.4	685			
	300 ～ 500 万 円 未 満	369	7.3	15.7	19.8	16.0	2.2	9.2	8.7	1.6	19.5	1,184			
	500 ～ 700 万 円 未 満	264	2.3	9.8	15.5	15.2	4.2	12.1	12.5	8.0	20.5	1,889			
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	157	3.2	3.2	9.6	12.1	6.4	14.0	20.4	12.7	18.5	2,502			
	1,000 万 円 以 上	60	1.7	1.7	3.3	10.0	5.0	13.3	33.3	8.3	23.3	3,197			
	収 入 は な い	297	21.5	23.9	20.9	10.1	3.0	2.4	0.3	0.3	17.5	546			
	100 万 円 未 満	440	21.8	26.4	20.5	8.0	2.3	2.7	0.5	0.2	17.7	492			
	100 ～ 300 万 円 未 満	728	18.7	27.6	19.6	8.5	2.3	3.3	1.0	0.7	18.3	576			
	300 ～ 500 万 円 未 満	229	10.5	20.1	22.7	17.5	2.2	4.8	3.9	2.6	15.7	957			
500 万 円 以 上	98	3.1	14.3	17.3	26.5	6.1	10.2	3.1	5.1	14.3	1,440				
本 人 性	自 営 者	249	8.0	14.5	17.7	10.8	5.2	7.2	8.0	3.6	24.9	1,398			
	農 林 漁 業	39	7.7	20.5	20.5	7.7	5.1	10.3	0.0	0.0	28.2	764			
	商 工 サ ー ビ ス	187	8.6	13.4	17.1	11.2	4.3	7.0	9.6	3.7	25.1	1,420			
	常 雇 被 用 者	879	3.8	10.6	15.4	15.1	3.6	11.7	12.7	5.5	21.6	1,728			
	公 務 員	83	4.8	14.5	10.8	8.4	3.6	13.3	19.3	7.2	18.1	1,952			
	民 間 企 業 被 用 者	796	3.6	10.2	15.8	15.8	3.6	11.6	12.1	5.3	22.0	1,703			
	小 企 業 被 用 者	139	7.2	12.2	22.3	13.7	2.9	12.9	5.0	3.6	20.1	1,273			
	中 企 業 被 用 者	391	3.6	11.3	13.8	16.9	3.6	10.7	10.7	5.9	23.5	1,751			
	大 企 業 被 用 者	257	1.9	7.8	14.8	15.6	3.9	12.5	17.9	5.4	20.2	1,876			
	非 正 規 社 員	101	10.9	29.7	13.9	8.9	2.0	6.9	4.0	0.0	23.8	760			
無 職	322	15.5	27.0	18.0	11.5	1.9	3.7	1.6	0.9	19.9	650				
職 業 性	自 営 者	168	11.9	23.2	13.7	16.7	4.8	4.8	4.2	0.6	20.2	896			
	農 林 漁 業	24	12.5	20.8	4.2	16.7	4.2	4.2	4.2	0.0	33.3	834			
	商 工 サ ー ビ ス	128	10.9	23.4	15.6	16.4	5.5	5.5	4.7	0.8	17.2	952			
	常 雇 被 用 者	545	9.9	21.3	21.1	16.7	3.1	4.2	2.4	2.2	19.1	891			
	公 務 員	61	9.8	16.4	16.4	16.4	6.6	4.9	4.9	4.9	19.7	1,270			
	民 間 企 業 被 用 者	484	9.9	21.9	21.7	16.7	2.7	4.1	2.1	1.9	19.0	844			
	小 企 業 被 用 者	115	11.3	22.6	21.7	12.2	2.6	6.1	0.0	0.0	23.5	663			
	中 企 業 被 用 者	209	8.1	22.5	21.5	19.1	1.0	3.8	2.4	2.4	19.1	890			
	大 企 業 被 用 者	134	12.7	19.4	22.4	17.2	4.5	3.0	3.7	3.0	14.2	926			
	非 正 規 社 員	572	17.7	24.5	22.6	9.1	2.3	3.8	0.5	0.7	18.9	586			
無 職	744	23.1	27.3	19.2	7.3	2.0	2.2	0.3	0.3	18.4	468				
市 郡 規 模	大 都 市	1,062	14.6	18.6	19.0	11.9	3.0	5.6	4.7	2.1	20.5	947			
	中 都 市	1,464	12.6	21.0	18.6	12.8	2.6	5.8	4.9	2.6	19.1	994			
	小 都 市	799	11.8	21.7	17.1	10.9	3.3	5.9	3.8	1.6	24.0	906			
	郡 部	318	13.2	23.0	18.2	11.6	3.5	6.3	5.0	1.9	17.3	940			

10. 生命保険加入金額（民保（かんぽ生命含む））

＜個人年金保険の死亡保障部分およびグループ保険、財形を除く＞

（単位：％）

				2 0 0 万 円	5 0 0 万 円	2 0 0 万 円	1 0 0 万 円	5 0 0 万 円	1 0 0 万 円	2 0 0 万 円	1 0 0 万 円	3 0 0 万 円	2 0 0 万 円	5 0 0 万 円	5 0 0 万 円	わ か ら な い	平 均 （万円）
全 体	2022（Ｒ４）【18～79歳】	2,932	12.2	19.5	19.4	13.6	3.1	6.6	5.3	2.6	17.6	1,023					
	2022（Ｒ４）【18～69歳】	2,396	9.8	17.6	20.2	14.4	3.4	7.4	6.3	3.1	17.6	1,136					
	2019（Ｒ１）	2,579	7.6	18.5	19.7	17.7	3.8	7.9	8.8	3.8	12.3	1,285					
	2016（H28）	2,542	9.6	18.1	18.2	17.5	4.5	8.8	8.9	3.2	11.1	1,254					
	2013（H25）	2,532	9.1	17.1	18.0	18.9	5.3	8.7	10.0	4.3	8.7	1,364					
	2010（H22）	2,344	7.3	13.2	17.4	19.3	5.4	10.9	11.3	5.7	9.6	1,545					
	2007（H19）	2,249	6.4	11.6	15.8	19.2	5.2	10.3	13.0	7.1	11.5	1,758					
	2004（H16）	2,290	7.9	12.1	15.1	19.2	5.0	11.0	11.1	6.7	11.8	1,644					
	2001（H13）	2,280	7.9	12.5	15.3	19.1	5.3	10.0	15.2	7.6	7.1	1,744					
	1998（H10）	2,229	5.5	10.6	15.7	17.4	4.8	12.2	16.1	10.6	7.3	2,033					
1996（H8）	2,430	5.8	11.4	13.5	18.1	4.2	13.1	16.0	10.7	7.0	2,101						
男 性	2022（Ｒ４）【18～79歳】	1,332	7.8	14.8	15.7	14.6	3.5	10.2	10.0	4.4	19.1	1,443					
	2022（Ｒ４）【18～69歳】	1,087	5.4	11.7	15.5	15.1	4.0	11.9	12.0	5.2	19.2	1,632					
	2019（Ｒ１）	1,151	3.9	11.0	13.3	18.1	3.9	12.3	16.2	7.5	13.8	1,928					
	2016（H28）	1,122	4.7	11.6	14.2	17.2	5.9	12.3	16.3	6.6	11.2	1,850					
	2013（H25）	1,170	5.7	10.3	13.9	19.1	5.6	11.7	17.1	7.7	8.9	1,912					
	2010（H22）	1,136	3.7	7.7	11.5	18.2	6.7	14.3	17.7	9.7	10.5	2,138					
	2007（H19）	1,149	4.4	6.3	10.4	16.3	5.2	12.7	21.4	12.2	11.2	2,456					
	2004（H16）	1,130	4.7	6.9	10.9	16.5	5.8	13.3	17.3	12.5	12.3	2,314					
	2001（H13）	1,187	6.0	8.8	10.4	17.4	5.6	10.2	21.9	12.8	6.9	2,296					
	1998（H10）	1,212	3.1	6.1	9.3	15.2	4.7	14.2	22.2	16.9	8.3	2,703					
1996（H8）	1,324	3.7	7.0	9.4	16.2	3.6	14.1	21.4	17.1	7.4	2,777						
女 性	2022（Ｒ４）【18～79歳】	1,600	15.9	23.5	22.5	12.8	2.8	3.6	1.4	1.2	16.3	685					
	2022（Ｒ４）【18～69歳】	1,309	13.5	22.5	24.1	13.8	2.9	3.7	1.7	1.5	16.3	739					
	2019（Ｒ１）	1,428	10.5	24.4	24.9	17.4	3.8	4.3	2.8	0.8	11.0	863					
	2016（H28）	1,420	13.5	23.2	21.3	17.8	3.5	6.0	3.1	0.6	11.0	784					
	2013（H25）	1,362	12.0	22.9	21.4	18.8	5.1	6.1	3.9	1.3	8.5	895					
	2010（H22）	1,208	10.8	18.5	22.9	20.3	4.1	7.6	5.2	1.9	8.7	999					
	2007（H19）	1,100	8.5	17.2	21.5	22.3	5.1	7.7	4.2	1.8	11.7	1,025					
	2004（H16）	1,160	11.1	17.2	19.1	21.8	4.3	8.9	5.2	1.0	11.4	998					
	2001（H13）	1,093	10.0	16.6	20.6	21.0	4.8	9.9	7.9	2.0	7.3	1,142					
	1998（H10）	1,017	8.4	15.9	23.3	20.0	4.8	9.7	8.8	3.0	6.1	1,252					
1996（H8）	1,106	8.2	16.7	18.4	20.5	5.0	11.8	9.7	3.0	6.6	1,299						
年 齢	男 性	20歳代	78	9.0	15.4	19.2	15.4	2.6	7.7	5.1	1.3	24.4	994				
		30歳代	190	2.1	8.9	11.1	16.3	3.2	15.8	16.3	10.0	16.3	2,138				
		40歳代	271	1.1	7.4	17.7	11.4	3.3	15.9	15.5	5.9	21.8	1,917				
		50歳代	251	7.2	8.4	12.7	20.3	6.0	9.6	13.9	4.4	17.5	1,701				
		60歳代	292	8.9	19.5	18.2	13.4	3.8	8.9	6.2	3.1	18.2	1,149				
		70歳代	245	18.4	28.6	16.3	12.2	1.2	2.9	1.2	0.8	18.4	610				
		女 性	20歳代	74	12.2	18.9	18.9	17.6	2.7	1.4	1.4	2.7	24.3	802			
	30歳代		238	12.2	24.8	21.8	12.2	2.9	4.6	1.3	2.5	17.6	788				
	40歳代		346	11.0	18.8	27.2	16.8	2.3	3.2	2.6	2.3	15.9	849				
	50歳代		334	13.2	22.5	25.1	13.2	3.3	5.7	1.8	0.9	14.4	762				
	60歳代		312	17.9	26.3	22.1	11.9	3.2	2.2	0.6	0.0	15.7	538				
	70歳代		291	26.8	27.8	15.5	8.2	2.1	3.1	0.0	0.0	16.5	442				
	本 人		男 性	収入はない	20	20.0	5.0	20.0	20.0	0.0	5.0	0.0	0.0	30.0	635		
		300万円未満		373	15.3	26.5	18.0	12.9	3.2	6.4	2.1	0.5	15.0	711			
300～500万円未満		307		6.8	13.4	20.8	17.9	2.3	10.4	9.1	2.0	17.3	1,242				
500～700万円未満		235		2.6	10.6	15.7	16.2	3.8	12.8	12.8	8.5	17.0	1,853				
700～1,000万円未満		146		2.7	4.1	8.2	12.3	6.2	16.4	21.2	13.0	15.8	2,508				
女 性		1,000万円以上	51	2.0	5.9	0.0	11.8	5.9	11.8	37.3	9.8	15.7	3,232				
		収入はない	238	19.7	22.3	25.2	10.9	2.9	2.5	0.4	0.4	15.5	565				
		100万円未満	318	22.3	24.5	23.6	9.7	2.5	3.1	0.6	0.3	13.2	527				
		100～300万円未満	569	16.9	27.6	21.4	10.0	2.8	3.3	1.1	0.9	16.0	609				
		300～500万円未満	189	10.1	19.0	22.2	20.1	2.6	4.2	3.7	3.2	14.8	973				
職 業	男 性	500万円以上	91	3.3	13.2	17.6	28.6	3.3	11.0	3.3	5.5	14.3	1,461				
		自営業者	208	8.2	13.9	15.4	12.5	4.8	7.7	9.1	4.3	24.0	1,501				
		農林漁業者	26	15.4	19.2	15.4	7.7	0.0	11.5	0.0	0.0	30.8	653				
		商工サービス業者	162	8.0	13.6	14.8	13.0	4.3	8.0	10.5	4.3	23.5	1,509				
		常雇被用者	760	4.2	9.9	15.5	15.9	3.7	13.2	13.8	6.1	17.8	1,767				
		公務員	75	6.7	17.3	10.7	8.0	4.0	13.3	21.3	6.7	12.0	1,858				
		民間企業被用者	685	3.9	9.1	16.1	16.8	3.6	13.1	13.0	6.0	18.4	1,756				
		小企業被用者	119	7.6	10.9	24.4	13.4	3.4	14.3	5.9	4.2	16.0	1,322				
		中企業被用者	329	4.0	8.8	13.7	17.9	3.6	12.5	11.9	7.0	20.7	1,876				
		大企業被用者	230	2.2	8.3	14.8	17.4	3.5	13.9	18.3	5.7	16.1	1,830				
	女 性	非正規社員職	83	9.6	30.1	12.0	12.0	2.4	7.2	2.4	0.0	24.1	733				
		無職	259	16.6	25.9	17.0	13.9	2.3	4.6	1.9	1.2	16.6	701				
		自営業者	130	7.7	23.1	17.7	19.2	5.4	6.2	4.6	0.8	15.4	980				
		農林漁業者	7	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	950				
市 郡 規 模	大 都 市 圏	商工サービス業者	112	8.0	24.1	17.0	18.8	5.4	6.3	5.4	0.9	14.3	1,015				
		常雇被用者	449	9.4	19.6	22.9	18.9	3.1	4.0	2.4	2.7	16.9	918				
		公務員	52	3.8	17.3	21.2	21.2	3.8	5.8	3.8	5.8	17.3	1,297				
		民間企業被用者	397	10.1	19.9	23.2	18.6	3.0	3.8	2.3	2.3	16.9	868				
	中 都 市 圏	小企業被用者	93	7.5	23.7	22.6	16.1	2.2	5.4	0.0	0.0	22.6	686				
		中企業被用者	169	9.5	18.9	21.9	23.1	1.2	3.6	2.4	3.0	16.6	909				
		大企業被用者	116	13.8	16.4	24.1	15.5	5.2	3.4	4.3	3.4	13.8	975				
		非正規社員職	435	17.2	23.9	24.1	10.1	2.8	3.9	0.7	0.9	16.3	613				
		無職	573	21.8	26.5	22.2	8.6	1.9	2.6	0.3	0.3	15.7	497				
		小 都 市 圏	大 都 市 圏	883	13.5	16.4	20.3	14.2	3.5	6.1	5.3	2.5	18.2	1,016			
中 都 市 圏	1,178		11.5	20.5	18.8	14.4	2.6	6.5	5.9	3.1	16.7	1,066					
小 都 市 圏	623		12.2	21.0	18.9	12.0	3.2	7.2	4.2	2.1	19.1	955					
郡 部	248		11.7	22.2	20.2	11.7	3.6	7.7	5.2	2.4	15.3	1,006					

11. 年間払込生命保険料・個人年金保険料（全生保）

＜一時払保険料、頭金等は除く＞

（単位：％）

				12 万 円 未 満	12 ～ 24 万 円 未 満	24 ～ 36 万 円 未 満	36 ～ 48 万 円 未 満	48 ～ 60 万 円 未 満	60 万 円 以 上	わ か ら な い	平 均 （万円）	
		N										
全 体	2022（R 4）【18～79歳】	3,216	39.5	30.2	13.3	4.4	1.9	3.3	7.5	17.9		
	2022（R 4）【18～69歳】	2,664	37.2	30.4	14.3	4.7	2.1	3.5	7.7	18.7		
	2019（R 1）	2,943	34.1	31.1	15.9	6.4	2.9	3.4	6.4	19.6		
	2016（H28）	2,943	34.9	32.6	14.8	6.2	2.2	3.9	5.4	19.7		
	2013（H25）	2,988	32.2	32.3	16.2	6.9	2.8	3.8	5.8	20.7		
	2010（H22）	2,907	30.6	31.6	16.5	7.6	3.4	4.0	6.3	21.6		
	2007（H19）	2,897	25.8	32.0	16.9	7.5	3.6	5.4	8.8	23.7		
	2004（H16）	2,878	24.7	31.4	17.7	8.8	4.1	6.3	7.0	25.2		
	2001（H13）	3,067	19.9	32.0	20.1	10.5	6.5	8.2	2.9	28.0		
	1998（H10）	3,087	16.5	30.9	21.9	10.3	5.9	9.0	5.6	29.7		
1996（H 8）	3,289	16.7	32.1	20.7	11.5	5.2	8.7	5.1	28.5			
男 性	2022（R 4）【18～79歳】	1,347	33.0	29.1	15.7	6.2	2.5	4.5	8.9	20.6		
	2022（R 4）【18～69歳】	1,115	30.1	28.5	17.5	6.5	3.0	4.8	9.4	21.5		
	2019（R 1）	1,254	25.8	28.3	21.5	9.1	3.6	4.9	6.9	23.4		
	2016（H28）	1,234	26.7	33.6	16.7	9.5	2.9	5.2	5.4	22.8		
	2013（H25）	1,272	24.4	31.7	18.9	9.5	4.2	5.2	6.1	24.1		
	2010（H22）	1,289	22.3	31.5	19.9	9.8	4.7	5.7	6.1	25.4		
	2007（H19）	1,324	18.1	28.6	20.6	11.0	5.2	7.0	9.4	28.6		
	2004（H16）	1,292	16.3	27.9	21.5	11.8	5.4	9.4	7.7	31.0		
	2001（H13）	1,452	13.3	28.7	23.1	13.7	8.2	9.3	3.7	31.5		
	1998（H10）	1,460	9.5	25.4	25.3	13.3	7.6	12.5	6.3	35.8		
1996（H 8）	1,577	10.4	26.8	23.3	15.4	6.1	11.3	6.7	33.7			
女 性	2022（R 4）【18～79歳】	1,869	44.1	31.0	11.6	3.1	1.4	2.4	6.4	16.0		
	2022（R 4）【18～69歳】	1,549	42.2	31.8	12.1	3.4	1.5	2.5	6.5	16.6		
	2019（R 1）	1,689	40.2	33.1	11.7	4.3	2.4	2.2	6.0	16.8		
	2016（H28）	1,709	40.8	31.8	13.5	3.7	1.8	3.0	5.4	17.4		
	2013（H25）	1,716	37.9	32.7	14.2	5.0	1.7	2.9	5.5	18.2		
	2010（H22）	1,618	37.2	31.8	13.8	5.9	2.3	2.6	6.4	18.5		
	2007（H19）	1,573	32.4	34.8	13.9	4.5	2.2	4.1	8.3	19.6		
	2004（H16）	1,586	31.5	34.2	14.6	6.4	3.0	3.8	6.5	20.5		
	2001（H13）	1,615	25.9	34.9	17.4	7.7	4.9	7.1	2.1	24.9		
	1998（H10）	1,627	22.7	35.8	18.8	7.6	4.4	5.8	4.9	24.4		
1996（H 8）	1,712	22.5	37.0	18.3	7.9	4.3	6.3	3.7	24.0			
年 齢	男 性	20 歳 代	87	57.5	17.2	10.3	1.1	2.3	1.1	10.3	11.9	
		30 歳 代	200	30.5	32.5	17.5	5.0	1.0	4.5	9.0	19.9	
		40 歳 代	278	21.9	33.8	19.1	7.2	2.9	4.3	10.8	22.4	
		50 歳 代	262	20.6	29.0	21.8	9.5	4.2	6.1	8.8	25.5	
		60 歳 代	281	37.4	24.2	14.2	6.0	3.9	5.3	8.9	21.2	
		70 歳 代	232	47.0	31.9	7.3	4.3	0.0	3.0	6.5	16.4	
	女 性	20 歳 代	100	57.0	32.0	3.0	1.0	0.0	0.0	7.0	9.6	
		30 歳 代	278	44.6	30.2	14.0	2.2	0.7	1.1	7.2	14.0	
		40 歳 代	424	38.9	31.8	13.4	3.8	2.4	3.3	6.4	18.6	
		50 歳 代	391	37.1	32.7	12.3	4.6	2.3	3.6	7.4	19.0	
		60 歳 代	350	45.7	31.7	11.4	3.1	0.6	2.3	5.1	15.9	
		70 歳 代	320	53.4	27.2	9.1	1.9	0.9	1.6	5.9	13.0	
		本 人	取 入 は な い	27	66.7	14.8	7.4	0.0	0.0	3.7	7.4	11.6
			300 万 円 未 満	379	45.9	28.8	10.6	5.0	1.6	2.1	6.1	15.6
300 ～ 500 万 円 未 満	327		32.7	33.3	16.5	4.3	2.4	1.8	8.9	17.8		
500 ～ 700 万 円 未 満	236		23.3	28.4	21.2	8.9	3.0	6.4	8.9	25.3		
700 ～ 1,000 万 円 未 満	148		19.6	22.3	20.3	10.1	3.4	10.1	14.2	29.0		
1,000 万 円 以 上	49		14.3	18.4	20.4	8.2	8.2	14.3	16.3	34.4		
取 入 は な い	276		52.9	28.3	10.1	1.8	0.0	1.8	5.1	13.6		
100 万 円 未 満	403		55.6	27.0	7.4	1.7	1.0	1.5	5.7	13.1		
本 人	100 ～ 300 万 円 未 満	663	43.6	33.0	12.2	2.7	0.5	1.4	6.6	14.7		
	300 ～ 500 万 円 未 満	223	29.6	30.9	17.0	6.7	2.7	3.6	9.4	20.5		
	500 万 円 以 上	98	17.3	30.6	18.4	7.1	8.2	10.2	8.2	34.7		
	職 業 性	自 営 者	206	28.6	26.2	12.6	5.8	2.9	9.2	14.6	26.7	
		農 林 漁 業	34	32.4	23.5	11.8	5.9	2.9	0.0	23.5	17.4	
		商 工 サ ー ビ ス	152	28.3	27.0	10.5	5.9	2.6	12.5	13.2	29.4	
		常 雇 被 用 者	771	26.5	30.1	19.3	6.6	3.4	5.1	9.1	22.2	
		公 務 員	75	21.3	21.3	24.0	10.7	6.7	8.0	8.0	26.7	
		民 間 企 業 被 用 者	696	27.0	31.0	18.8	6.2	3.0	4.7	9.2	21.8	
		小 企 業 被 用 者	127	26.0	35.4	18.9	7.9	2.4	2.4	7.1	20.5	
		中 企 業 被 用 者	336	28.6	32.7	17.6	5.1	2.1	4.8	9.2	20.5	
		大 企 業 被 用 者	227	24.7	26.4	20.3	7.0	4.8	6.2	10.6	24.6	
		非 正 規 社 員	87	52.9	26.4	6.9	8.0	1.1	1.1	3.4	14.8	
	無 職	251	48.2	30.3	11.2	4.0	0.4	0.8	5.2	14.3		
職 業 性	自 営 者	151	36.4	31.1	10.6	5.3	5.3	4.6	6.6	23.0		
	農 林 漁 業	18	50.0	27.8	5.6	5.6	0.0	0.0	11.1	12.5		
	商 工 サ ー ビ ス	117	30.8	33.3	12.0	6.0	6.8	5.1	6.0	25.8		
	常 雇 被 用 者	526	33.1	31.6	15.4	4.8	2.1	3.2	9.9	18.9		
	公 務 員	59	27.1	37.3	15.3	3.4	1.7	1.7	13.6	18.4		
	民 間 企 業 被 用 者	467	33.8	30.8	15.4	4.9	2.1	3.4	9.4	18.9		
	小 企 業 被 用 者	114	42.1	32.5	12.3	4.4	2.6	0.9	5.3	16.1		
	中 企 業 被 用 者	201	31.3	33.3	14.4	5.0	1.5	4.0	10.4	19.2		
	大 企 業 被 用 者	130	30.0	27.7	18.5	6.2	2.3	5.4	10.0	21.4		
	非 正 規 社 員	544	47.6	33.6	10.5	2.9	0.7	1.1	3.5	14.0		
無 職	632	51.7	28.3	9.8	1.4	0.3	2.2	6.2	14.0			
市 郡 規 模	大 都 市	966	39.9	31.8	13.0	4.0	1.3	2.6	7.3	17.3		
	中 都 市	1,298	39.3	29.4	14.3	4.5	2.4	3.9	6.2	18.8		
	小 都 市	658	37.4	31.0	12.0	3.8	1.7	3.0	11.1	17.3		
	郡 部	294	43.9	26.9	12.9	6.1	1.7	3.1	5.4	17.3		

12. 年間払込生命保険料・個人年金保険料（民保（かんぽ生命含む））

＜一時払保険料、頭金等は除く＞

（単位：％）

		N	12 万 円 未 満	12 ～ 24 万 円 未 満	24 ～ 36 万 円 未 満	36 ～ 48 万 円 未 満	48 ～ 60 万 円 未 満	60 万 円 以 上	わ か ら な い	平 均 (万円)
全 体	2022（R 4）【18～79歳】	2,695	34.4	33.0	14.3	4.6	2.0	3.7	8.1	19.2
	2022（R 4）【18～69歳】	2,266	32.3	33.0	15.3	4.8	2.3	3.9	8.4	19.9
	2019（R 1）	2,487	30.8	33.0	16.8	6.6	2.7	3.6	6.5	20.3
	2016（H28）	2,445	31.0	34.9	15.7	6.3	2.5	4.1	5.5	20.5
	2013（H25）	2,465	30.1	35.0	16.8	6.8	2.7	3.8	4.9	20.9
	2010（H22）	2,280	30.0	35.2	15.6	7.9	2.5	3.6	5.3	20.9
	2007（H19）	2,147	25.2	35.4	16.6	7.2	3.1	4.9	7.7	22.5
	2004（H16）	2,075	23.6	36.4	18.0	7.5	3.7	4.6	6.2	23.6
	2001（H13）	2,174	21.1	37.3	19.6	9.4	3.9	6.1	2.6	25.1
	1998（H10）	2,184	17.7	35.8	23.2	8.8	3.8	6.6	4.1	26.6
男 性	1996（H 8）	2,364	15.2	38.5	22.9	10.4	3.6	6.0	3.4	25.8
	2022（R 4）【18～79歳】	1,169	28.8	31.1	16.4	6.6	2.9	5.0	9.2	21.9
	2022（R 4）【18～69歳】	981	26.1	30.5	18.0	6.9	3.5	5.2	9.8	18.8
	2019（R 1）	1,081	23.1	29.4	22.7	9.2	3.2	5.1	7.3	20.4
	2016（H28）	1,046	22.7	35.3	18.4	9.9	3.2	5.2	5.4	23.6
	2013（H25）	1,081	23.6	32.9	20.0	9.5	3.9	4.8	5.3	23.9
	2010（H22）	1,075	22.2	34.9	18.9	9.9	3.3	5.4	5.4	24.6
	2007（H19）	1,067	17.4	32.3	20.2	10.1	5.0	7.0	7.9	27.3
	2004（H16）	1,004	14.8	32.8	21.7	10.3	6.1	7.0	7.4	29.0
	2001（H13）	1,112	14.8	32.0	24.7	12.0	5.8	7.7	3.0	28.8
女 性	1998（H10）	1,148	12.6	29.9	27.0	11.8	5.0	9.7	4.1	31.3
	1996（H 8）	1,244	10.0	33.4	26.9	12.9	4.7	8.2	3.9	30.0
	2022（R 4）【18～79歳】	1,526	38.6	34.4	12.6	3.0	1.4	2.8	7.2	17.3
	2022（R 4）【18～69歳】	1,285	37.1	34.9	13.2	3.2	1.4	2.9	7.4	17.8
	2019（R 1）	1,406	36.7	35.7	12.4	4.6	2.3	2.4	5.9	17.5
	2016（H28）	1,399	37.2	34.7	13.7	3.6	2.0	3.3	5.6	18.2
	2013（H25）	1,384	35.2	36.6	14.2	4.6	1.8	3.0	4.6	18.6
	2010（H22）	1,205	36.8	35.4	12.7	6.1	1.7	2.0	5.2	17.6
	2007（H19）	1,080	32.9	38.4	13.0	4.3	1.2	2.8	7.5	17.9
	2004（H16）	1,071	31.7	39.9	14.6	4.9	1.5	2.3	5.0	18.6
年 性	2001（H13）	1,062	27.6	42.7	14.3	6.8	2.0	4.4	2.2	21.3
	1998（H10）	1,036	23.4	42.3	18.9	5.5	2.6	3.3	4.1	21.5
	1996（H 8）	1,120	21.0	44.2	18.4	7.6	2.4	3.6	2.9	21.1
	20歳代	72	51.4	20.8	11.1	1.4	2.8	1.4	11.1	13.5
	30歳代	179	26.8	34.1	19.0	5.6	1.1	4.5	8.9	20.7
	40歳代	256	19.9	36.3	18.4	5.9	3.5	4.7	11.3	22.8
	50歳代	234	17.5	30.3	22.2	10.7	4.3	6.0	9.0	26.2
	60歳代	237	32.5	24.9	15.2	7.2	4.6	6.3	9.3	23.2
	70歳代	188	43.1	34.6	8.0	4.8	0.0	3.7	5.9	17.8
	20歳代	73	52.1	37.0	1.4	1.4	0.0	0.0	8.2	10.5
年 性	30歳代	240	39.6	33.3	13.8	2.5	0.4	1.3	9.2	14.7
	40歳代	363	33.9	34.7	14.9	3.3	2.2	3.9	7.2	19.7
	50歳代	326	31.0	34.7	14.7	3.7	2.1	4.3	9.5	20.6
	60歳代	278	42.4	35.6	11.9	3.6	0.7	2.2	3.6	16.6
	70歳代	241	46.5	32.0	10.0	2.1	1.2	2.1	6.2	14.6
本 人 性	収入はな	19	63.2	21.1	5.3	0.0	0.0	5.3	5.3	13.5
	300万円未	311	40.5	31.2	11.3	6.1	1.9	2.6	6.4	17.0
	300～500万円未	281	28.8	34.9	17.4	5.3	2.8	1.8	8.9	18.9
	500～700万円未	221	23.1	30.3	20.4	7.7	3.2	5.9	9.5	24.7
	700～1,000万円未	139	16.5	23.7	20.1	10.1	3.6	10.8	15.1	29.6
	1,000万円以	45	15.6	20.0	20.0	6.7	8.9	15.6	13.3	34.6
年 性	収入はな	227	48.9	30.8	11.0	2.2	0.0	2.2	4.8	14.6
	100万円未	310	50.6	31.3	8.4	1.9	1.0	1.3	5.5	13.6
	100～300万円未	537	38.2	35.9	12.8	2.6	0.6	1.9	8.0	16.1
	300～500万円未	193	24.9	34.2	18.7	5.2	2.1	4.1	10.9	21.2
	500万円以	94	16.0	33.0	17.0	6.4	7.4	10.6	9.6	34.8
本 人 性	自営業者	179	26.8	27.4	12.8	6.7	2.8	9.5	14.0	27.3
	農林漁業者	24	37.5	20.8	8.3	4.2	4.2	0.0	25.0	16.3
	商工サービス業	136	25.0	28.7	11.8	7.4	2.2	12.5	12.5	30.1
	常雇被用者	694	22.8	32.4	19.7	6.5	3.9	5.5	9.2	23.2
	公務員	68	19.1	25.0	22.1	11.8	8.8	7.4	5.9	27.3
	民間企業被用者	626	23.2	33.2	19.5	5.9	3.4	5.3	9.6	22.8
	小企業被用者	113	21.2	35.4	21.2	8.8	2.7	2.7	8.0	22.1
	中企業被用者	297	24.6	34.7	18.9	4.7	2.4	5.4	9.4	21.6
	大企業被用者	211	21.8	29.9	19.4	6.2	5.2	6.6	10.9	25.1
	非正規社員	73	47.9	24.7	8.2	9.6	1.4	1.4	6.8	16.6
職 業 性	無職	206	45.1	32.5	11.7	4.9	0.5	1.0	4.4	15.1
	自営業者	129	28.7	36.4	10.1	5.4	6.2	6.2	7.0	26.3
	農林漁業者	8	25.0	37.5	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	34.4
	商工サービス業	110	27.3	36.4	11.8	5.5	7.3	5.5	6.4	26.6
	常雇被用者	458	29.3	33.8	16.2	3.9	1.5	3.7	11.6	19.4
	公務員	52	21.2	44.2	15.4	1.9	1.9	1.9	13.5	19.1
	民間企業被用者	406	30.3	32.5	16.3	4.2	1.5	3.9	11.3	19.5
	小企業被用者	97	38.1	34.0	11.3	5.2	2.1	1.0	8.2	16.6
	中企業被用者	176	30.7	34.1	15.3	3.4	0.6	4.5	11.4	19.3
	大企業被用者	114	22.8	29.8	20.2	5.3	2.6	6.1	13.2	22.9
市 郡 規 模	非正規社員	428	41.1	36.7	12.6	3.0	0.7	1.4	4.4	15.7
	大 都 市	827	34.2	34.8	14.3	4.1	1.5	3.0	8.1	18.7
	中 都 市	1,088	33.8	32.6	15.3	4.8	2.6	4.6	6.3	20.2
	小 都 市	548	33.4	33.4	12.4	3.6	2.0	2.9	12.2	18.0
規 模	郡 部	232	39.7	27.2	14.2	7.3	1.7	3.9	6.0	19.2

13. 疾病入院給付金日額（全生保）

（単位：％）

		N	3 0 0 0 円 未 満	5 0 0 0 円 未 満	3 0 0 0 円 未 満	7 0 0 0 円 未 満	5 0 0 0 円 未 満	1 0 0 0 円 未 満	7 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 円 未 満	1 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 円 未 満	わ か ら な い	平 均 （円）
全 体	2022（R 4）【18～79歳】	3,103	2.2	6.1	35.2	6.3	28.6	13.0	8.6	8,663				
	2022（R 4）【18～69歳】	2,501	1.5	5.0	33.8	6.3	30.5	13.4	9.4	8,945				
	2019（R 1）	2,934	1.4	4.0	30.9	7.4	31.7	18.6	6.0	9,829				
	2016（H28）	2,925	1.4	5.7	29.6	7.7	31.2	19.2	5.2	9,877				
	2013（H25）	2,990	1.6	4.9	30.4	7.9	30.6	19.1	5.4	9,800				
	2010（H22）	2,948	1.5	4.9	30.9	7.1	29.4	19.6	6.8	9,962				
	2007（H19）	2,896	2.1	6.0	25.9	7.8	28.6	20.8	8.8	10,221				
	2004（H16）	2,913	2.7	8.4	29.0	9.1	26.2	16.9	7.6	9,222				
	2001（H13）	3,062	4.1	10.7	32.8	10.0	22.0	16.4	3.9	8,843				
	1998（H10）	3,053	5.3	10.1	34.8	10.6	20.2	12.9	6.1	8,127				
1996（H 8）	3,148	4.7	11.1	34.8	11.0	18.4	13.5	6.6	8,177					
男 性	2022（R 4）【18～79歳】	1,250	1.3	4.0	30.4	6.2	31.9	16.6	9.6	9,576				
	2022（R 4）【18～69歳】	1,007	0.8	3.3	28.2	6.2	33.4	17.3	10.9	9,908				
	2019（R 1）	1,226	0.8	2.9	24.7	6.2	35.9	22.8	6.7	10,875				
	2016（H28）	1,213	1.3	3.7	25.2	6.9	33.5	24.0	5.4	10,814				
	2013（H25）	1,275	1.3	3.3	23.8	7.6	34.7	23.6	5.6	10,881				
	2010（H22）	1,305	1.1	2.4	25.5	6.1	33.1	24.0	7.8	10,971				
	2007（H19）	1,312	1.4	3.2	19.5	6.9	31.6	27.5	9.8	11,776				
	2004（H16）	1,299	2.0	4.5	23.2	7.7	31.3	22.9	8.4	10,492				
	2001（H13）	1,432	3.6	6.1	28.6	9.4	25.9	21.7	4.7	10,099				
	1998（H10）	1,453	2.5	5.9	31.5	10.0	24.3	18.8	7.0	9,519				
1996（H 8）	1,532	2.0	8.0	30.9	10.6	21.5	18.7	8.4	9,399					
女 性	2022（R 4）【18～79歳】	1,853	2.9	7.6	38.5	6.3	26.3	10.6	7.9	8,058				
	2022（R 4）【18～69歳】	1,494	2.0	6.2	37.6	6.4	28.6	10.8	8.4	8,314				
	2019（R 1）	1,708	1.9	4.8	35.4	8.2	28.7	15.5	5.4	9,089				
	2016（H28）	1,712	1.5	7.1	32.7	8.3	29.6	15.8	5.1	9,215				
	2013（H25）	1,715	1.8	6.2	35.3	8.2	27.6	15.7	5.2	9,000				
	2010（H22）	1,643	1.8	6.8	35.1	7.8	26.5	16.1	5.9	9,177				
	2007（H19）	1,584	2.7	8.3	31.3	8.6	26.1	15.3	7.9	8,960				
	2004（H16）	1,614	3.3	11.6	33.6	10.2	22.1	12.1	7.0	8,216				
	2001（H13）	1,630	4.7	14.8	36.4	10.5	18.7	11.7	3.3	7,756				
	1998（H10）	1,600	7.9	13.9	37.8	11.2	16.5	7.5	5.3	6,886				
1996（H 8）	1,616	7.2	14.2	38.5	11.4	15.3	8.5	4.8	7,062					
年 齢	男 性	20 歳 代	60	3.3	8.3	38.3	11.7	21.7	8.3	8.3	7,386			
		30 歳 代	170	0.6	4.1	32.9	3.5	40.6	10.6	7.6	9,212			
		40 歳 代	248	0.0	2.8	24.2	4.8	34.7	21.0	12.5	10,502			
		50 歳 代	247	0.0	3.6	20.2	6.9	34.0	21.5	13.8	10,883			
		60 歳 代	277	1.4	1.8	33.2	7.2	30.0	16.6	9.7	9,638			
		70 歳 代	243	3.3	7.0	39.5	6.6	25.9	13.6	4.1	8,299			
		20 歳 代	88	4.5	6.8	44.3	6.8	23.9	5.7	8.0	7,136			
	女 性	30 歳 代	246	1.2	4.9	43.9	4.9	26.8	9.3	8.9	8,047			
		40 歳 代	389	2.1	6.4	35.2	4.4	34.2	11.1	6.7	8,447			
		50 歳 代	394	1.5	5.6	34.3	7.9	29.4	11.4	9.9	8,669			
		60 歳 代	370	2.4	7.0	37.3	7.8	24.3	12.4	8.6	8,315			
		70 歳 代	359	6.4	13.4	42.1	6.1	17.0	9.5	5.6	7,025			
		本 人 取	収 入 は な い	23	8.7	4.3	47.8	4.3	26.1	4.3	4.3	6,984		
			300 万 円 未 満	370	1.9	7.0	39.2	7.8	25.1	10.3	8.6	8,095		
300 ～ 500 万 円 未 満	292		0.7	3.4	25.7	5.5	40.1	15.8	8.9	9,826				
500 ～ 700 万 円 未 満	217		0.0	1.4	25.8	6.0	33.6	21.7	11.5	10,647				
700 ～ 1,000 万 円 未 満	124		0.8	1.6	18.5	5.6	32.3	25.8	15.3	11,426				
1,000 万 円 以 上	42		0.0	7.1	11.9	7.1	31.0	26.2	16.7	12,979				
収 入 は な い	274		3.3	8.0	39.8	6.9	28.8	7.3	5.8	7,743				
100 万 円 未 満	419	4.8	10.7	43.4	6.0	22.0	8.1	5.0	7,199					
100 ～ 300 万 円 未 満	658	2.9	6.8	39.5	6.5	24.6	10.9	8.7	8,090					
300 ～ 500 万 円 未 満	203	0.5	5.9	32.0	6.9	27.1	16.3	11.3	9,214					
500 万 円 以 上	93	0.0	5.4	23.7	2.2	39.8	18.3	10.8	9,841					
本 人 職 業	男 性	自 営 者	190	0.5	4.2	21.6	3.7	38.4	17.9	13.7	10,558			
		農 林 漁 業	27	0.0	3.7	18.5	0.0	48.1	11.1	18.5	11,114			
		商 工 サ ー ビ ス	146	0.7	4.1	21.9	4.8	37.0	17.8	13.7	10,500			
		常 雇 被 用 者	693	0.1	2.9	26.6	6.3	35.4	18.5	10.2	10,156			
		公 務 員	61	0.0	3.3	27.9	4.9	26.2	29.5	8.2	10,911			
		民 間 企 業 被 用 者	632	0.2	2.8	26.4	6.5	36.2	17.4	10.4	10,082			
		小 企 業 被 用 者	109	0.0	2.8	35.8	5.5	33.9	12.8	9.2	9,000			
		中 企 業 被 用 者	321	0.3	2.8	24.3	6.2	36.1	19.3	10.9	10,499			
		大 企 業 被 用 者	197	0.0	3.0	24.4	7.1	38.1	17.3	10.2	10,082			
		非 正 規 社 員	79	6.3	5.1	45.6	6.3	16.5	13.9	6.3	7,578			
	無 職	259	2.7	6.2	40.9	8.5	23.6	12.7	5.4	8,305				
	女 性	自 営 者	147	0.0	5.4	28.6	4.8	34.7	16.3	10.2	9,653			
		農 林 漁 業	20	0.0	0.0	25.0	10.0	40.0	5.0	20.0	8,813			
		商 工 サ ー ビ ス	113	0.0	4.4	30.1	3.5	34.5	19.5	8.0	9,896			
		常 雇 被 用 者	470	1.3	5.5	35.5	5.5	29.8	12.6	9.8	8,624			
		公 務 員	54	3.7	7.4	38.9	0.0	20.4	11.1	18.5	7,830			
		民 間 企 業 被 用 者	416	1.0	5.3	35.1	6.3	31.0	12.7	8.7	8,716			
		小 企 業 被 用 者	101	2.0	3.0	40.6	6.9	34.7	8.9	4.0	8,363			
		中 企 業 被 用 者	178	0.0	3.4	27.5	6.7	35.4	16.3	10.7	9,614			
		大 企 業 被 用 者	119	1.7	9.2	40.3	5.0	21.0	12.6	10.1	8,003			
		非 正 規 社 員	541	3.0	5.9	41.8	7.8	25.1	9.4	7.0	7,905			
		無 職	679	4.6	10.8	39.5	6.0	23.3	9.1	6.8	7,510			
市 郡 規 模		大 都 市	926	2.6	6.4	36.0	5.7	28.7	12.3	8.3	8,556			
	中 都 市	1,238	2.1	6.2	34.2	6.8	29.6	14.3	6.9	8,938				
	小 都 市	650	1.4	5.8	35.1	6.0	28.0	11.7	12.0	8,417				
	郡 部	289	3.5	5.5	37.7	6.6	25.3	12.5	9.0	8,333				

14. 疾病入院給付金日額（民保（かんぽ生命含む））

（単位：％）

				3 0 0 0 円	5 0 0 0 円	3 0 0 0 円	5 0 0 0 円	1 0 0 0 円	7 0 0 0 円	1 5 0 0 円	1 0 0 0 円	1 5 0 0 円	わ か ら な い	平 均 （円）	
全 体	2022（R 4）【18～79歳】	2,550	1.1		5.0		37.5		5.6		30.1		12.7	8,693	
	2022（R 4）【18～69歳】	2,079	0.8		3.8		35.9		5.7		32.0		12.9	8,935	
	2019（R 1）	2,436	0.9		3.8		32.9		6.0		33.0		17.8	9,669	
	2016（H28）	2,399	1.0		4.3		33.3		6.3		33.2		17.5	9,633	
	2013（H25）	2,435	1.3		3.9		34.0		6.5		33.3		17.0	9,538	
	2010（H22）	2,245	0.6		3.9		34.9		4.8		33.1		17.0	9,570	
	2007（H19）	2,120	1.1		3.9		31.6		5.4		32.5		17.8	9,711	
	2004（H16）	2,056	1.8		5.9		38.0		6.5		29.2		12.2	6.5	8,391
	2001（H13）	2,094	2.5		9.1		44.6		7.9		20.3		12.2	3.4	7,918
	1998（H10）	2,092	3.2		10.2		47.3		8.2		18.4		9.1	3.6	7,217
1996（H 8）	2,233	3.2		10.0		45.2		8.8		19.1		9.7	3.9	7,420	
男 性	2022（R 4）【18～79歳】	1,074	0.7		3.6		31.8		5.9		32.6		16.2	9.2	9,569
	2022（R 4）【18～69歳】	874	0.6		3.1		28.9		5.9		34.3		16.7	10.4	9,870
	2019（R 1）	1,039	0.6		2.2		26.2		5.4		37.2		21.8	6.7	10,744
	2016（H28）	1,015	0.7		2.6		28.2		5.6		36.2		22.5	4.3	10,658
	2013（H25）	1,076	1.0		2.7		26.6		7.1		37.6		20.9	4.1	10,504
	2010（H22）	1,050	0.3		1.7		28.5		4.4		36.1		22.4	6.7	10,652
	2007（H19）	1,050	0.7		2.8		25.0		4.5		35.1		23.8	8.1	10,984
	2004（H16）	1,001	1.2		3.3		29.8		5.7		35.6		16.9	7.6	9,516
	2001（H13）	1,076	1.8		5.2		39.3		8.2		26.4		15.6	3.5	8,963
	1998（H10）	1,126	2.1		6.9		43.4		8.1		22.5		13.0	4.0	8,079
1996（H 8）	1,197	2.0		6.7		40.8		9.6		23.1		13.2	4.7	8,245	
女 性	2022（R 4）【18～79歳】	1,476	1.4		6.0		41.5		5.5		28.3		10.1	7.2	8,070
	2022（R 4）【18～69歳】	1,205	1.0		4.4		40.9		5.6		30.3		10.1	7.7	8,276
	2019（R 1）	1,397	1.1		4.9		37.9		6.4		29.9		14.8	4.9	8,885
	2016（H28）	1,384	1.2		5.5		37.0		6.7		31.1		13.9	4.6	8,879
	2013（H25）	1,359	1.5		4.9		39.8		6.0		29.9		13.8	4.1	8,772
	2010（H22）	1,195	0.9		5.9		40.5		5.2		30.4		12.2	4.9	8,637
	2007（H19）	1,070	1.5		5.0		38.0		6.3		30.0		11.9	7.4	8,472
	2004（H16）	1,055	2.3		8.3		45.8		7.3		23.1		7.8	5.4	7,348
	2001（H13）	1,018	3.2		13.2		50.2		7.7		13.9		8.5	3.2	6,817
	1998（H10）	966	4.3		14.0		51.9		8.4		13.7		4.6	3.2	6,221
1996（H 8）	1,036	4.6		13.9		50.3		7.8		14.6		5.7	3.1	6,482	
年 齢	男 性	20 歳 代	47	0.0	10.6	38.3	14.9	19.1	10.6	6.4	7,636				
		30 歳 代	153	1.3	3.9	32.0	4.6	39.9	10.5	7.8	9,200				
		40 歳 代	223	0.4	2.2	25.1	5.4	37.7	17.9	11.2	10,116				
		50 歳 代	214	0.0	2.3	21.0	6.5	36.4	20.6	13.1	10,911				
		60 歳 代	236	0.8	2.5	35.6	5.1	28.8	17.4	9.7	9,658				
	女 性	70 歳 代	200	1.0	6.0	44.5	5.5	25.0	14.0	4.0	8,342				
		20 歳 代	64	0.0	6.3	48.4	6.3	26.6	4.7	7.8	7,398				
		30 歳 代	209	0.5	3.3	45.5	5.3	27.8	8.6	9.1	8,054				
		40 歳 代	320	1.3	4.4	37.5	5.3	35.3	10.3	5.9	8,491				
		50 歳 代	318	1.6	4.1	38.1	5.0	30.8	11.3	9.1	8,491				
		60 歳 代	288	0.7	4.9	42.4	6.6	27.1	11.1	7.3	8,213				
		70 歳 代	271	3.3	13.3	44.3	5.2	19.2	10.0	4.8	7,180				
		本 人 取	男 性	収 入 は な い	16	0.0	0.0	50.0	6.3	31.3	6.3	6.3	8,027		
				300 万 円 未 満	300	0.7	6.0	42.7	7.0	24.3	10.3	9.0	8,150		
300 ～ 500 万 円 未 満	248			0.8	2.4	26.2	6.0	40.7	14.5	9.3	9,758				
500 ～ 700 万 円 未 満	200			0.5	1.5	29.5	5.0	32.5	20.5	10.5	10,219				
700 ～ 1,000 万 円 未 満	113			0.9	3.5	16.8	6.2	37.2	22.1	13.3	11,038				
女 性	1,000 万 円 以 上		39	0.0	7.7	12.8	5.1	33.3	25.6	15.4	13,083				
	収 入 は な い		227	1.3	4.8	46.3	6.2	30.0	6.6	4.8	7,679				
	100 万 円 未 満		320	2.2	10.6	47.8	5.3	21.3	8.4	4.4	7,198				
	100 ～ 300 万 円 未 満		523	1.7	5.2	41.3	6.3	27.3	9.4	8.8	8,034				
	300 ～ 500 万 円 未 満		163	0.6	4.3	33.1	5.5	30.1	16.0	10.4	9,242				
本 人 取	男 性	500 万 円 以 上	86	0.0	4.7	29.1	0.0	44.2	15.1	7.0	9,454				
		自 営 者	162	0.6	3.7	24.1	3.7	36.4	18.5	13.0	10,652				
		農 林 漁 業	17	0.0	5.9	47.1	0.0	11.8	17.6	17.6	11,964				
		商 工 サ ー ビ ス	131	0.8	3.8	21.4	4.6	38.2	18.3	13.0	10,496				
		常 雇 被 用 者	614	0.5	2.8	27.7	6.5	35.8	17.6	9.1	9,957				
		公 務 被 用 者	55	1.8	5.5	27.3	10.9	27.3	25.5	1.8	10,120				
		民 間 企 業 被 用 者	559	0.4	2.5	27.7	6.1	36.7	16.8	9.8	9,940				
		小 企 業 被 用 者	98	0.0	2.0	35.7	6.1	32.7	13.3	10.2	9,068				
		中 企 業 被 用 者	275	0.7	1.5	25.5	5.8	38.2	17.8	10.5	10,371				
		大 企 業 被 用 者	181	0.0	3.9	27.1	6.1	37.0	17.7	8.3	9,852				
	女 性	非 正 規 社 員	66	1.5	4.5	47.0	9.1	18.2	12.1	7.6	7,803				
		無 職	214	0.9	5.6	44.4	5.1	25.2	12.6	6.1	8,365				
		自 営 者	122	0.0	3.3	32.8	3.3	35.2	18.0	7.4	9,648				
		農 林 漁 業	9	0.0	11.1	22.2	0.0	55.6	0.0	11.1	7,875				
本 人 取	女 性	商 工 サ ー ビ ス	104	0.0	2.9	33.7	3.8	32.7	20.2	6.7	9,718				
		常 雇 被 用 者	393	0.5	5.1	38.9	4.3	31.6	10.4	9.2	8,403				
		公 務 被 用 者	45	0.0	6.7	42.2	0.0	26.7	8.9	15.6	7,987				
		民 間 企 業 被 用 者	348	0.6	4.9	38.5	4.9	32.2	10.6	8.3	8,453				
		小 企 業 被 用 者	82	1.2	3.7	45.1	6.1	34.1	7.3	2.4	8,022				
		中 企 業 被 用 者	153	0.7	4.6	31.4	4.6	35.9	12.4	10.5	8,929				
		大 企 業 被 用 者	99	0.0	7.1	42.4	4.0	24.2	12.1	10.1	8,307				
		非 正 規 社 員	415	1.4	4.6	41.7	7.0	28.0	9.9	7.5	8,123				
		無 職	538	2.4	8.4	45.0	5.8	24.5	8.4	5.6	7,475				
		市 郡 規 模	大 都 市	773	1.0	5.8	36.7	5.3	29.9	12.9	8.3	8,731			
中 都 市	1,015		1.0	4.4	36.8	5.8	31.8	14.0	6.1	9,006					
小 都 市	531		0.8	5.3	38.0	5.3	28.4	10.4	11.9	8,212					
郡 部	郡 部	231	2.6	4.3	41.1	6.9	26.8	11.3	6.9	8,231					

15. 疾病入院給付金一時金額（全生保）＊

（単位：％）

			N	5 万 円 未 満	5 ～ 10 万 円 未 満	10 ～ 20 万 円 未 満	20 ～ 30 万 円 未 満	30 ～ 50 万 円 未 満	50 万 円 以 上	わ か ら な い	平 均 (万円)	
全 体			2022 (R 4)	456	9.2	13.6	31.4	16.0	13.2	10.1	6.6	18.7
男 性			2022 (R 4)	206	6.8	13.1	27.2	15.0	18.0	13.1	6.8	21.6
女 性			2022 (R 4)	250	11.2	14.0	34.8	16.8	9.2	7.6	6.4	16.4
年 齢	男 性	20 歳 代	15	0.0	13.3	33.3	0.0	20.0	20.0	13.3	25.0	
		30 歳 代	34	5.9	14.7	35.3	11.8	20.6	11.8	0.0	20.7	
		40 歳 代	39	5.1	10.3	23.1	17.9	20.5	15.4	7.7	23.8	
		50 歳 代	44	11.4	15.9	22.7	18.2	22.7	6.8	2.3	18.7	
		60 歳 代	47	4.3	8.5	31.9	19.1	6.4	17.0	12.8	22.9	
		70 歳 代	27	11.1	18.5	18.5	11.1	22.2	11.1	7.4	20.7	
		女 性	20 歳 代	19	15.8	26.3	36.8	5.3	10.5	0.0	5.3	11.1
	30 歳 代		46	8.7	10.9	43.5	8.7	13.0	10.9	4.3	18.1	
	40 歳 代		58	5.2	12.1	32.8	25.9	8.6	5.2	10.3	16.9	
	50 歳 代		51	9.8	9.8	35.3	17.6	13.7	11.8	2.0	19.7	
	60 歳 代		40	20.0	12.5	37.5	12.5	2.5	5.0	10.0	12.6	
	70 歳 代		36	13.9	22.2	22.2	22.2	5.6	8.3	5.6	15.5	
	本 人 収 入		男 性	収 入 は な い	3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
		300 万 円 未 満		50	10.0	18.0	28.0	10.0	10.0	16.0	8.0	19.7
300 ～ 500 万 円 未 満		41		7.3	7.3	26.8	24.4	14.6	17.1	2.4	22.6	
500 ～ 700 万 円 未 満		48		6.3	16.7	20.8	10.4	27.1	14.6	4.2	25.8	
700 ～ 1,000 万 円 未 満		26		7.7	7.7	34.6	11.5	23.1	3.8	11.5	18.1	
1,000 万 円 以 上		9		0.0	0.0	33.3	11.1	11.1	22.2	22.2	25.7	
女 性		収 入 は な い	48	10.4	12.5	50.0	14.6	4.2	6.3	2.1	13.7	
		100 万 円 未 満	43	14.0	16.3	27.9	20.9	9.3	7.0	4.7	15.7	
		100 ～ 300 万 円 未 満	92	12.0	10.9	34.8	15.2	10.9	8.7	7.6	17.7	
		300 ～ 500 万 円 未 満	30	13.3	16.7	26.7	13.3	6.7	13.3	10.0	18.5	
		500 万 円 以 上	18	11.1	16.7	22.2	33.3	0.0	5.6	11.1	14.9	
本 人 職 業		男 性	自 営 者	29	0.0	13.8	20.7	20.7	24.1	10.3	10.3	23.9
			農 林 漁 業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	10.0
	商 工 サ ー ビ ス 業		25	0.0	16.0	16.0	24.0	24.0	12.0	8.0	24.9	
	常 雇 被 用 者		125	8.0	14.4	28.0	12.0	17.6	14.4	5.6	21.5	
	公 務 員		11	9.1	9.1	63.6	0.0	9.1	0.0	9.1	11.6	
	民 間 企 業 被 用 者		114	7.9	14.9	24.6	13.2	18.4	15.8	5.3	22.4	
	小 企 業 被 用 者		18	11.1	22.2	16.7	5.6	16.7	27.8	0.0	26.3	
	中 企 業 被 用 者		53	7.5	13.2	24.5	17.0	17.0	13.2	7.5	21.3	
	大 企 業 被 用 者		43	7.0	14.0	27.9	11.6	20.9	14.0	4.7	22.0	
	非 正 規 社 員		7	14.3	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	22.7	
	無 職		38	7.9	13.2	31.6	18.4	10.5	13.2	5.3	19.7	
	女 性	自 営 者	25	0.0	16.0	20.0	24.0	8.0	12.0	20.0	22.3	
		農 林 漁 業	4	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	30.0	
		商 工 サ ー ビ ス 業	19	0.0	21.1	21.1	26.3	0.0	10.5	21.1	19.4	
		常 雇 被 用 者	76	13.2	15.8	31.6	15.8	10.5	5.3	7.9	15.2	
		公 務 員	7	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	14.3	14.3	19.2	
		民 間 企 業 被 用 者	69	14.5	14.5	33.3	14.5	11.6	4.3	7.2	14.8	
		小 企 業 被 用 者	13	23.1	15.4	38.5	0.0	15.4	0.0	7.7	11.7	
		中 企 業 被 用 者	34	11.8	5.9	32.4	17.6	14.7	8.8	8.8	18.7	
		大 企 業 被 用 者	19	5.3	31.6	31.6	21.1	5.3	0.0	5.3	12.0	
		非 正 規 社 員	64	12.5	9.4	37.5	14.1	12.5	10.9	3.1	18.9	
		無 職	84	11.9	14.3	40.5	17.9	6.0	6.0	3.6	14.2	
市 郡 規 模	大 都 市		107	4.7	13.1	33.6	18.7	16.8	9.3	3.7	20.1	
	中 都 市		210	7.6	15.7	34.3	14.8	13.3	10.0	4.3	18.2	
	小 都 市		91	13.2	7.7	26.4	17.6	11.0	11.0	13.2	20.0	
	郡 部		48	18.8	16.7	22.9	12.5	8.3	10.4	10.4	16.0	

＊2022（令和4）年調査から新設

16. 疾病入院給付金一時金額（民保（かんぽ生命含む））＊

(単位：％)

				5 万 円 未 満	5 ～ 10 万 円 未 満	10 ～ 20 万 円 未 満	20 ～ 30 万 円 未 満	30 ～ 50 万 円 未 満	50 万 円 以 上	わ か ら な い	平 均 (万円)	
			N									
全 体			2022 (R 4)	413	6.5	13.6	31.2	16.7	14.5	11.1	6.3	19.8
男 性			2022 (R 4)	192	4.7	12.5	27.6	15.6	19.8	14.1	5.7	22.5
女 性			2022 (R 4)	221	8.1	14.5	34.4	17.6	10.0	8.6	6.8	17.5
年 齢	男 性	20 歳 代	14	0.0	14.3	35.7	0.0	21.4	21.4	7.1	25.0	
		30 歳 代	33	6.1	15.2	36.4	9.1	21.2	12.1	0.0	20.7	
		40 歳 代	36	0.0	11.1	22.2	19.4	22.2	16.7	8.3	25.5	
		50 歳 代	40	7.5	15.0	22.5	20.0	25.0	7.5	2.5	19.5	
		60 歳 代	44	2.3	4.5	34.1	20.5	9.1	18.2	11.4	24.5	
		70 歳 代	25	12.0	20.0	16.0	12.0	24.0	12.0	4.0	21.0	
	女 性	20 歳 代	18	16.7	22.2	38.9	5.6	11.1	0.0	5.6	11.5	
		30 歳 代	40	2.5	10.0	45.0	10.0	15.0	12.5	5.0	20.2	
		40 歳 代	54	5.6	13.0	31.5	24.1	11.1	5.6	9.3	17.6	
		50 歳 代	47	8.5	10.6	34.0	19.1	12.8	12.8	2.1	19.8	
		60 歳 代	33	12.1	15.2	39.4	12.1	3.0	6.1	12.1	13.9	
		70 歳 代	29	10.3	24.1	17.2	27.6	3.4	10.3	6.9	17.0	
本 人 収 入	男 性	収 入 は な い	3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	30.0	
		300 万 円 未 満	44	6.8	18.2	27.3	11.4	11.4	18.2	6.8	21.4	
		300 ～ 500 万 円 未 満	37	2.7	5.4	27.0	27.0	16.2	18.9	2.7	24.6	
		500 ～ 700 万 円 未 満	48	6.3	16.7	20.8	10.4	27.1	14.6	4.2	25.4	
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	24	4.2	8.3	33.3	12.5	29.2	4.2	8.3	19.4	
		1,000 万 円 以 上	9	0.0	0.0	33.3	11.1	11.1	22.2	22.2	25.7	
	女 性	収 入 は な い	39	7.7	12.8	48.7	15.4	5.1	7.7	2.6	14.8	
		100 万 円 未 満	34	8.8	14.7	32.4	17.6	11.8	8.8	5.9	17.4	
		100 ～ 300 万 円 未 満	83	8.4	12.0	33.7	16.9	10.8	9.6	8.4	18.7	
		300 ～ 500 万 円 未 満	28	10.7	17.9	25.0	14.3	10.7	14.3	7.1	20.3	
		500 万 円 以 上	18	11.1	16.7	22.2	33.3	0.0	5.6	11.1	14.9	
本 人 職 業	男 性	自 営 者	28	0.0	14.3	17.9	21.4	25.0	10.7	10.7	24.4	
		農 林 漁 業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	10.0	
		商 工 サ ー ビ ス 業	24	0.0	16.7	12.5	25.0	25.0	12.5	8.3	25.5	
		常 雇 被 用 者	117	5.1	13.7	29.1	12.8	19.7	15.4	4.3	22.4	
		公 務 員	10	10.0	10.0	70.0	0.0	10.0	0.0	0.0	11.6	
		民 間 企 業 被 用 者	107	4.7	14.0	25.2	14.0	20.6	16.8	4.7	23.5	
		小 企 業 被 用 者	16	6.3	18.8	18.8	6.3	18.8	31.3	0.0	28.5	
		中 企 業 被 用 者	50	4.0	12.0	26.0	18.0	20.0	14.0	6.0	22.4	
		大 企 業 被 用 者	41	4.9	14.6	26.8	12.2	22.0	14.6	4.9	22.7	
		非 正 規 社 員	7	14.3	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	22.7	
		無 職	35	5.7	11.4	34.3	20.0	11.4	14.3	2.9	20.7	
	女 性	自 営 者	24	0.0	16.7	20.8	25.0	4.2	12.5	20.8	21.4	
		農 林 漁 業	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	25.0	
		商 工 サ ー ビ ス 業	19	0.0	21.1	21.1	26.3	0.0	10.5	21.1	19.4	
		常 雇 被 用 者	73	11.0	16.4	31.5	16.4	12.3	5.5	6.8	16.0	
		公 務 員	7	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	14.3	14.3	19.2	
		民 間 企 業 被 用 者	66	12.1	15.2	33.3	15.2	13.6	4.5	6.1	15.7	
		小 企 業 被 用 者	13	23.1	15.4	38.5	0.0	15.4	0.0	7.7	11.7	
		中 企 業 被 用 者	33	12.1	6.1	30.3	18.2	15.2	9.1	9.1	19.0	
		大 企 業 被 用 者	19	5.3	31.6	31.6	21.1	10.5	0.0	0.0	13.4	
		非 正 規 社 員	55	9.1	10.9	36.4	14.5	12.7	12.7	3.6	20.2	
		無 職	69	7.2	14.5	40.6	18.8	7.2	7.2	4.3	15.6	
市 郡 規 模	大 都 市		102	4.9	13.7	32.4	18.6	18.6	9.8	2.0	20.5	
	中 都 市		185	3.2	15.7	34.6	15.7	14.6	11.4	4.9	19.6	
	小 都 市		81	11.1	6.2	27.2	17.3	12.3	12.3	13.6	21.3	
	郡 部		45	15.6	17.8	22.2	15.6	8.9	11.1	8.9	16.9	

*2022（令和4）年調査から新設

17. 個人年金保険の加入件数（全生保）

(単位：%)

		N	1 件	2 件	3 件 以 上	わ か ら な い	平 均 (件)	
全 体	2022 (R 4) 【18～79歳】	915	89.3	9.0	1.7	0.0	1.1	
	2022 (R 4) 【18～69歳】	808	89.0	9.3	1.7	0.0	1.1	
	2019 (R 1)	871	89.2	9.2	1.6	0.0	1.1	
	2016 (H28)	866	87.9	9.8	2.3	0.0	1.2	
	2013 (H25)	834	88.6	9.7	1.7	0.0	1.1	
	2010 (H22)	828	87.8	10.7	1.4	0.0	1.1	
	2007 (H19)	854	84.8	12.5	2.7	0.0	1.2	
	2004 (H16)	726	86.5	11.2	2.3	0.0	1.2	
	2001 (H13)	584	89.9	7.2	1.9	1.0	1.1	
	1998 (H10)	679	88.1	8.5	0.6	2.8	1.1	
1996 (H 8)	664	87.2	9.0	0.8	3.0	1.1		
男 性	2022 (R 4) 【18～79歳】	380	85.5	12.1	2.4	0.0	1.2	
	2022 (R 4) 【18～69歳】	341	85.3	12.6	2.1	0.0	1.2	
	2019 (R 1)	380	87.4	10.8	1.8	0.0	1.2	
	2016 (H28)	358	87.7	11.2	1.1	0.0	1.1	
	2013 (H25)	337	89.9	9.2	0.9	0.0	1.1	
	2010 (H22)	352	88.9	9.7	1.4	0.0	1.1	
	2007 (H19)	402	83.3	13.2	3.5	0.0	1.2	
	2004 (H16)	318	85.2	12.9	1.9	0.0	1.2	
	2001 (H13)	211	90.0	8.1	0.9	0.9	1.1	
	1998 (H10)	274	86.9	9.5	0.0	3.6	1.1	
1996 (H 8)	248	84.3	12.1	0.8	2.8	1.1		
女 性	2022 (R 4) 【18～79歳】	535	92.0	6.7	1.3	0.0	1.1	
	2022 (R 4) 【18～69歳】	467	91.6	6.9	1.5	0.0	1.1	
	2019 (R 1)	491	90.6	7.9	1.4	0.0	1.1	
	2016 (H28)	508	88.0	8.9	3.1	0.0	1.2	
	2013 (H25)	497	87.7	10.1	2.2	0.0	1.1	
	2010 (H22)	476	87.0	11.6	1.5	0.0	1.1	
	2007 (H19)	452	86.1	11.9	2.0	0.0	1.2	
	2004 (H16)	408	87.5	9.8	2.7	0.0	1.2	
	2001 (H13)	373	89.8	6.7	2.4	1.1	1.1	
	1998 (H10)	405	88.9	7.9	1.0	2.2	1.1	
1996 (H 8)	416	88.9	7.2	0.7	3.1	1.1		
年 齢	男 性	20 歳 代	27	85.2	11.1	3.7	0.0	1.2
		30 歳 代	63	84.1	12.7	3.2	0.0	1.2
		40 歳 代	85	82.4	14.1	3.5	0.0	1.2
		50 歳 代	85	87.1	12.9	0.0	0.0	1.1
		60 歳 代	81	87.7	11.1	1.2	0.0	1.1
		70 歳 代	39	87.2	7.7	5.1	0.0	1.2
	女 性	20 歳 代	20	95.0	5.0	0.0	0.0	1.1
		30 歳 代	84	97.6	1.2	1.2	0.0	1.0
		40 歳 代	121	92.6	5.8	1.7	0.0	1.1
		50 歳 代	128	88.3	10.2	1.6	0.0	1.1
		60 歳 代	113	89.4	8.8	1.8	0.0	1.1
		70 歳 代	68	94.1	5.9	0.0	0.0	1.1
本 人 収 入	男 性	収 入 は な い	4	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0
		300 万 円 未 満	79	91.1	7.6	1.3	0.0	1.1
		300 ～ 500 万 円 未 満	85	88.2	11.8	0.0	0.0	1.1
		500 ～ 700 万 円 未 満	82	79.3	18.3	2.4	0.0	1.2
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	52	78.8	17.3	3.8	0.0	1.3
		1,000 万 円 以 上	24	70.8	16.7	12.5	0.0	1.5
	女 性	収 入 は な い	64	92.2	7.8	0.0	0.0	1.1
		100 万 円 未 満	97	95.9	2.1	2.1	0.0	1.1
		100 ～ 300 万 円 未 満	178	88.8	8.4	2.8	0.0	1.2
		300 ～ 500 万 円 未 満	95	93.7	6.3	0.0	0.0	1.1
500 万 円 以 上	49	93.9	6.1	0.0	0.0	1.1		
本 人 職 業	男 性	自 営 者	62	83.9	9.7	6.5	0.0	1.2
		農 林 漁 業	12	91.7	8.3	0.0	0.0	1.1
		商 工 サ ー ビ ス	46	80.4	10.9	8.7	0.0	1.3
		常 雇 被 用 者	251	85.7	12.7	1.6	0.0	1.2
		公 務 員	34	85.3	14.7	0.0	0.0	1.1
		民 間 企 業 被 用 者	217	85.7	12.4	1.8	0.0	1.2
		小 企 業 被 用 者	33	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0
		中 企 業 被 用 者	100	82.0	17.0	1.0	0.0	1.2
		大 企 業 被 用 者	82	84.1	12.2	3.7	0.0	1.2
		非 正 規 社 員	16	81.3	18.8	0.0	0.0	1.2
		無 職	45	86.7	11.1	2.2	0.0	1.2
	女 性	自 営 者	49	89.8	6.1	4.1	0.0	1.1
		農 林 漁 業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	1.3
		商 工 サ ー ビ ス	42	90.5	4.8	4.8	0.0	1.1
		常 雇 被 用 者	191	92.7	6.8	0.5	0.0	1.1
		公 務 員	22	90.9	9.1	0.0	0.0	1.1
		民 間 企 業 被 用 者	169	92.9	6.5	0.6	0.0	1.1
		小 企 業 被 用 者	28	96.4	0.0	3.6	0.0	1.1
		中 企 業 被 用 者	74	93.2	6.8	0.0	0.0	1.1
		大 企 業 被 用 者	57	89.5	10.5	0.0	0.0	1.1
		非 正 規 社 員	130	91.5	5.4	3.1	0.0	1.1
		無 職	160	91.9	8.1	0.0	0.0	1.1
市 郡 規 模	大 都 市	264	89.8	9.5	0.8	0.0	1.1	
	中 都 市	389	89.2	9.3	1.5	0.0	1.1	
	小 都 市	188	88.8	9.0	2.1	0.0	1.1	
	郡 部	74	89.2	5.4	5.4	0.0	1.2	

18. 個人年金保険の加入件数（民保（かんぽ生命含む））

(単位：%)

		N	1 件	2 件	3 件 以 上	わ か ら な い	平 均 (件)
全 体	2022 (R 4) 【18～79歳】	700	91.3	6.9	0.9	1.0	1.1
	2022 (R 4) 【18～69歳】	626	91.1	7.2	0.8	1.0	1.1
	2019 (R 1)	695	89.9	7.8	1.6	0.7	1.1
	2016 (H28)	677	90.3	6.8	1.8	1.2	1.1
	2013 (H25)	672	90.0	8.0	1.3	0.6	1.1
	2010 (H22)	594	91.4	7.2	0.8	0.5	1.1
	2007 (H19)	534	90.1	6.7	0.9	2.2	1.1
	2004 (H16)	476	90.5	7.6	1.1	0.8	1.1
	2001 (H13)	367	91.0	6.5	1.6	0.8	1.1
	1998 (H10)	452	90.9	5.8	0.2	3.1	1.1
	1996 (H 8)	454	91.6	5.5	0.4	2.4	1.1
男 性	2022 (R 4) 【18～79歳】	285	88.1	8.8	1.8	1.4	1.1
	2022 (R 4) 【18～69歳】	256	87.5	9.8	1.6	1.2	1.1
	2019 (R 1)	301	88.0	9.0	1.7	1.3	1.1
	2016 (H28)	278	90.3	7.6	0.7	1.4	1.1
	2013 (H25)	269	92.2	6.7	0.4	0.7	1.1
	2010 (H22)	253	92.1	7.1	0.4	0.4	1.1
	2007 (H19)	264	88.3	7.6	1.1	3.0	1.1
	2004 (H16)	214	90.2	7.9	0.9	0.9	1.1
	2001 (H13)	140	93.6	5.7	0.7	0.0	1.1
	1998 (H10)	185	90.3	5.9	0.0	3.8	1.1
	1996 (H 8)	171	89.5	7.0	0.6	2.9	1.1
女 性	2022 (R 4) 【18～79歳】	415	93.5	5.5	0.2	0.7	1.1
	2022 (R 4) 【18～69歳】	370	93.5	5.4	0.3	0.8	1.1
	2019 (R 1)	394	91.4	6.9	1.5	0.3	1.1
	2016 (H28)	399	90.2	6.3	2.5	1.0	1.1
	2013 (H25)	403	88.6	8.9	2.0	0.5	1.1
	2010 (H22)	341	90.9	7.3	1.2	0.6	1.1
	2007 (H19)	270	91.9	5.9	0.7	1.5	1.1
	2004 (H16)	262	90.8	7.3	1.1	0.8	1.1
	2001 (H13)	227	89.4	7.0	2.2	1.3	1.1
	1998 (H10)	267	91.4	5.6	0.4	2.6	1.1
	1996 (H 8)	283	92.9	4.6	0.4	2.1	1.1

19. 個人年金保険の年金年額（全生保）

（単位：％）

			N	24 万 円 未 満	24 ～ 36 万 円 未 満	36 ～ 48 万 円 未 満	48 ～ 60 万 円 未 満	60 ～ 72 万 円 未 満	72 ～ 84 万 円 未 満	84 ～ 96 万 円 未 満	96 万 円 以 上	わ か ら な い	平 均 （万円）
全 体	2022（R 4）【18～79歳】		915	5.2	6.0	7.1	7.2	13.7	4.0	2.0	15.0	39.8	84.6
	2022（R 4）【18～69歳】		808	5.3	5.6	6.4	7.2	14.7	4.1	2.1	14.2	40.3	84.9
	2019（R 1）		871	9.8	6.0	6.3	9.1	15.5	3.6	1.4	15.8	32.6	79.6
	2016（H28）		866	6.8	6.4	7.3	10.4	13.4	5.1	1.7	15.4	33.6	78.3
	2013（H25）		834	6.4	6.4	6.6	8.4	16.1	5.3	3.4	16.9	30.7	74.1
	2010（H22）		828	6.3	5.6	6.3	8.5	13.8	5.4	2.7	14.9	36.7	80.7
	2007（H19）		854	5.5	7.0	6.1	8.3	15.5	3.9	3.2	12.9	37.7	73.1
	2004（H16）		726	6.1	5.5	7.3	8.3	17.8	3.6	2.1	13.8	35.7	84.3
	2001（H13）		584	7.7	10.3	7.9	8.4	18.8	5.8	3.6	24.1	13.3	89.0
	1998（H10）		679	9.3	9.0	9.3	8.1	14.7	5.2	2.5	24.3	17.7	82.9
1996（H 8）		664	10.2	6.3	6.0	11.0	16.6	4.4	2.6	23.5	19.4	82.3	
男 性	2022（R 4）【18～79歳】		380	3.7	4.5	4.5	6.8	12.6	3.9	1.1	18.4	44.5	102.2
	2022（R 4）【18～69歳】		341	3.5	4.1	4.4	6.7	13.5	4.1	1.2	17.9	44.6	104.5
	2019（R 1）		380	9.5	5.0	5.3	6.3	13.9	2.6	1.3	18.2	37.9	99.9
	2016（H28）		358	5.3	4.2	7.5	8.1	11.7	5.6	2.2	19.8	35.5	86.3
	2013（H25）		337	4.7	5.0	5.9	7.1	15.4	3.9	3.9	20.2	33.8	83.5
	2010（H22）		352	6.0	4.8	5.7	6.5	15.3	5.1	2.0	15.9	38.6	91.7
	2007（H19）		402	4.5	5.0	5.7	6.7	14.9	4.5	2.5	15.9	40.3	85.9
	2004（H16）		318	5.3	5.7	7.2	5.0	12.6	3.8	1.9	17.6	40.9	107.8
	2001（H13）		211	6.2	9.0	3.8	8.1	18.5	3.8	4.7	32.2	13.7	103.2
	1998（H10）		274	9.1	7.7	7.7	8.4	12.4	4.4	2.2	29.2	18.9	92.9
1996（H 8）		248	7.3	4.4	4.8	7.3	15.3	4.8	2.4	31.5	22.2	109.9	
女 性	2022（R 4）【18～79歳】		535	6.4	7.1	9.0	7.5	14.4	4.1	2.6	12.5	36.4	73.7
	2022（R 4）【18～69歳】		467	6.6	6.6	7.9	7.5	15.6	4.1	2.8	11.6	37.3	72.2
	2019（R 1）		491	10.0	6.7	7.1	11.2	16.7	4.3	1.4	14.1	28.5	66.0
	2016（H28）		508	7.9	7.9	7.1	12.0	14.6	4.7	1.4	12.2	32.3	72.9
	2013（H25）		497	7.4	7.2	7.0	9.3	16.5	6.2	3.0	14.7	28.6	68.2
	2010（H22）		476	6.5	6.1	6.7	9.9	12.6	5.7	3.2	14.1	35.3	73.1
	2007（H19）		452	6.4	8.8	6.4	9.7	15.9	3.3	3.8	10.2	35.4	62.5
	2004（H16）		408	6.6	5.4	7.4	10.8	21.8	3.4	2.2	10.8	31.6	68.6
	2001（H13）		373	8.6	11.0	10.2	8.6	19.0	7.0	2.9	19.6	13.2	81.0
	1998（H10）		405	9.4	9.9	10.4	7.9	16.3	5.7	2.7	21.0	16.8	76.2
1996（H 8）		416	12.0	7.5	6.7	13.2	17.3	4.1	2.6	18.8	17.8	66.7	
年 齢	男 性	20 歳 代	27	3.7	11.1	7.4	3.7	7.4	0.0	3.7	11.1	51.9	99.6
		30 歳 代	63	3.2	1.6	9.5	3.2	15.9	3.2	0.0	20.6	42.9	193.0
		40 歳 代	85	2.4	2.4	4.7	5.9	10.6	4.7	0.0	14.1	55.3	84.6
		50 歳 代	85	0.0	5.9	1.2	7.1	18.8	5.9	1.2	22.4	37.6	92.4
		60 歳 代	81	8.6	3.7	2.5	11.1	11.1	3.7	2.5	17.3	39.5	69.2
	女 性	70 歳 代	39	5.1	7.7	5.1	7.7	5.1	2.6	0.0	23.1	43.6	82.6
		20 歳 代	20	15.0	0.0	0.0	5.0	10.0	5.0	0.0	0.0	65.0	44.3
		30 歳 代	84	8.3	6.0	6.0	10.7	7.1	1.2	0.0	14.3	46.4	85.6
		40 歳 代	121	4.1	5.8	5.0	9.1	19.0	0.8	2.5	13.2	40.5	90.0
		50 歳 代	128	7.0	7.0	7.0	5.5	18.0	7.0	2.3	12.5	33.6	66.0
本 人 性	男 性	取 入 は な い	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	68.5
		300 万 円 未 満	79	6.3	8.9	6.3	12.7	10.1	2.5	0.0	17.7	35.4	74.6
		300 ～ 500 万 円 未 満	85	3.5	4.7	4.7	5.9	17.6	2.4	1.2	15.3	44.7	75.3
		500 ～ 700 万 円 未 満	82	3.7	1.2	2.4	4.9	11.0	9.8	1.2	25.6	40.2	176.3
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	52	1.9	5.8	0.0	5.8	11.5	1.9	3.8	19.2	50.0	95.4
	女 性	1,000 万 円 以 上	24	0.0	0.0	0.0	4.2	16.7	8.3	0.0	16.7	54.2	108.1
		取 入 は な い	64	7.8	7.8	1.6	14.1	10.9	3.1	1.6	9.4	43.8	57.9
		100 万 円 未 満	97	11.3	5.2	13.4	11.3	19.6	3.1	3.1	4.1	28.9	52.2
		100 ～ 300 万 円 未 満	178	3.4	10.1	12.4	7.3	14.6	6.2	2.8	11.2	32.0	63.7
		300 ～ 500 万 円 未 満	95	8.4	7.4	9.5	4.2	10.5	3.2	3.2	16.8	36.8	75.9
本 人 性	男 性	500 万 円 以 上	49	6.1	2.0	0.0	4.1	16.3	4.1	4.1	32.7	30.6	139.4
		目 営 者	62	1.6	3.2	4.8	3.2	9.7	4.8	0.0	14.5	58.1	77.7
		農 林 漁 業	12	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	83.3	51.0
		商 工 サ ー ビ ス	46	0.0	4.3	4.3	4.3	13.0	4.3	0.0	17.4	52.2	80.9
		常 雇 被 用 者	251	3.2	4.8	4.0	7.6	13.5	4.4	1.2	18.3	43.0	113.8
	女 性	公 務 被 用 者	34	0.0	5.9	2.9	11.8	17.6	2.9	2.9	17.6	38.2	80.9
		民 間 企 業 被 用 者	217	3.7	4.6	4.1	6.9	12.9	4.6	0.9	18.4	43.8	119.5
		小 企 業 被 用 者	33	6.1	12.1	6.1	12.1	3.0	3.0	0.0	18.2	39.4	70.0
		中 企 業 被 用 者	100	3.0	2.0	2.0	4.0	18.0	3.0	1.0	22.0	45.0	93.0
		大 企 業 被 用 者	82	3.7	4.9	4.9	8.5	11.0	7.3	1.2	14.6	43.9	174.5
職 業 性	男 性	非 正 規 社 員	16	6.3	0.0	0.0	6.3	18.8	0.0	6.3	12.5	50.0	69.1
		無 職	45	8.9	6.7	6.7	8.9	8.9	2.2	0.0	26.7	31.1	78.0
		目 営 者	49	2.0	4.1	4.1	6.1	18.4	8.2	0.0	20.4	36.7	89.5
		農 林 漁 業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	70.0
		商 工 サ ー ビ ス	42	2.4	4.8	4.8	7.1	19.0	7.1	0.0	21.4	33.3	90.6
	女 性	常 雇 被 用 者	191	5.8	6.3	7.9	6.3	14.7	3.1	2.6	16.2	37.2	89.4
		公 務 被 用 者	22	9.1	0.0	0.0	18.2	22.7	0.0	0.0	0.0	50.0	47.3
		民 間 企 業 被 用 者	169	5.3	7.1	8.9	4.7	13.6	3.6	3.0	18.3	35.5	93.7
		小 企 業 被 用 者	28	14.3	3.6	14.3	0.0	25.0	3.6	0.0	3.6	35.7	49.1
		中 企 業 被 用 者	74	2.7	8.1	8.1	5.4	16.2	2.7	5.4	10.8	40.5	64.4
市 郡 規 模	大 都 市 中 都 市 小 都 市 郡 部	大 都 市	264	4.9	6.4	5.7	7.6	12.9	4.5	1.5	17.0	39.4	78.8
		中 都 市	389	5.4	6.4	6.9	6.4	14.9	4.1	2.3	15.4	38.0	80.4
		小 都 市	188	5.3	4.3	9.6	8.5	11.7	3.2	1.6	11.2	44.7	109.5
		郡 部	74	5.4	6.8	6.8	6.8	14.9	4.1	2.7	14.9	37.8	70.3

20. 個人年金保険の年金年額（民保（かんぽ生命含む））

（単位：％）

		N	24 万 円 未 満	24 ～ 36 万 円 未 満	36 ～ 48 万 円 未 満	48 ～ 60 万 円 未 満	60 ～ 72 万 円 未 満	72 ～ 84 万 円 未 満	84 ～ 96 万 円 未 満	96 万 円 以 上	わ か ら な い	平 均 （万円）
全 体	2022（R 4）【18～79歳】	700	5.9	7.1	7.6	7.7	16.7	4.7	2.4	17.9	30.0	87.6
	2022（R 4）【18～69歳】	626	6.1	6.5	7.2	7.3	17.7	4.8	2.7	17.1	30.5	87.8
	2019（R 1）	695	8.8	5.9	6.8	9.2	18.0	4.2	1.4	18.1	27.6	84.0
	2016（H28）	677	7.5	6.9	7.5	12.7	14.6	6.2	1.6	17.3	25.6	79.7
	2013（H25）	672	6.4	6.0	6.8	9.7	17.6	5.8	2.8	17.6	27.4	75.1
	2010（H22）	594	6.2	4.9	7.2	10.4	15.7	6.2	2.4	18.4	28.6	85.5
	2007（H19）	534	6.2	7.1	6.4	9.6	19.1	4.5	2.4	16.7	28.1	77.4
	2004（H16）	476	4.2	5.3	5.9	10.9	21.8	3.6	1.7	18.5	28.2	91.3
	2001（H13）	367	5.4	8.2	8.7	9.5	22.3	6.0	2.5	28.3	9.0	103.5
	1998（H10）	452	7.7	8.4	8.0	9.5	15.5	6.0	2.2	31.2	11.5	94.1
男 性	1996（H 8）	454	7.5	5.3	4.2	13.4	17.6	4.8	3.1	28.0	16.1	87.5
	2022（R 4）【18～79歳】	285	3.5	5.3	6.0	7.7	15.1	4.9	1.4	22.8	33.3	106.4
	2022（R 4）【18～69歳】	256	3.5	5.1	5.9	7.4	16.0	5.1	1.6	22.7	32.8	108.6
	2019（R 1）	301	8.6	5.3	5.6	6.0	16.3	3.3	1.3	21.6	31.9	106.8
	2016（H28）	278	6.1	5.8	7.9	10.1	12.6	7.2	2.2	22.3	25.9	87.2
	2013（H25）	269	4.1	4.8	5.6	8.9	17.5	4.5	3.0	21.6	30.1	85.1
	2010（H22）	253	5.1	5.5	6.3	8.3	18.2	5.5	1.6	19.8	29.6	98.1
	2007（H19）	264	5.7	5.7	5.7	7.6	16.7	4.9	2.3	20.1	31.4	91.9
	2004（H16）	214	3.7	3.3	6.5	7.0	16.4	3.7	1.4	22.9	35.0	117.8
	2001（H13）	140	5.7	6.4	5.7	7.9	20.7	4.3	4.3	37.9	7.1	115.3
女 性	1998（H10）	185	7.6	5.9	6.5	9.2	13.5	5.4	2.7	37.3	11.9	106.8
	1996（H 8）	171	5.8	4.1	5.3	8.2	15.2	5.3	2.3	35.1	18.7	111.5
	2022（R 4）【18～79歳】	415	7.5	8.4	8.7	7.7	17.8	4.6	3.1	14.5	27.7	75.7
	2022（R 4）【18～69歳】	370	7.8	7.6	8.1	7.3	18.9	4.6	3.5	13.2	28.9	74.2
	2019（R 1）	394	8.9	6.3	7.6	11.7	19.3	4.8	1.5	15.5	24.4	68.3
	2016（H28）	399	8.5	7.8	7.3	14.5	16.0	5.5	1.3	13.8	25.3	74.5
	2013（H25）	403	7.9	6.7	7.7	10.2	17.6	6.7	2.7	14.9	25.6	68.8
	2010（H22）	341	7.0	4.4	7.9	12.0	13.8	6.7	2.9	17.3	27.9	76.4
	2007（H19）	270	6.7	8.5	7.0	11.5	21.5	4.1	2.6	13.3	24.8	64.4
	2004（H16）	262	4.6	6.9	5.3	14.1	26.3	3.4	1.9	14.9	22.5	73.2
	2001（H13）	227	5.3	9.3	10.6	10.6	23.3	7.0	1.3	22.5	10.1	96.0
	1998（H10）	267	7.9	10.1	9.0	9.7	16.9	6.4	1.9	27.0	11.2	85.3
	1996（H 8）	283	8.5	6.0	3.5	16.6	19.1	4.6	3.5	23.7	14.5	73.7

21. 個人年金保険の年金受取期間（全生保）

（複数回答，単位：％）

		N	5 年 間	10 年 間	15 年 間	終 身	そ の 他	わ か ら な い
全 体	2022（R 4）【18～79歳】	915	7.4	45.2	8.9	15.1	1.9	23.2
	2022（R 4）【18～69歳】	808	7.7	46.4	8.7	13.1	2.0	23.6
	2019（R 1）	871	9.0	49.1	11.7	15.5	3.2	15.0
	2016（H28）	866	9.2	52.4	7.4	16.9	2.7	14.7
	2013（H25）	834	10.6	51.9	9.8	16.3	2.2	13.1
	2010（H22）	828	7.0	47.0	11.0	17.9	4.0	16.8
	2007（H19）	854	11.0	43.9	9.4	17.8	2.1	20.5
	2004（H16）	726	10.3	41.3	9.8	24.9	2.1	15.7
	2001（H13）	584	10.6	45.9	13.9	26.2	2.7	4.9
	1998（H10）	679	8.1	40.2	12.8	32.3	2.5	8.0
	1996（H 8）	664	6.3	35.7	14.9	36.1	2.7	8.3
男 性	2022（R 4）【18～79歳】	380	6.6	41.1	10.0	12.6	2.6	28.9
	2022（R 4）【18～69歳】	341	6.5	40.8	10.0	12.3	2.9	29.6
	2019（R 1）	380	9.2	41.1	10.8	18.2	3.2	20.0
	2016（H28）	358	6.4	48.0	8.1	19.0	3.9	16.5
	2013（H25）	337	9.2	45.7	12.8	17.5	3.0	15.1
	2010（H22）	352	4.0	43.5	13.9	17.6	4.3	19.0
	2007（H19）	402	10.7	40.0	9.0	18.9	2.7	23.4
	2004（H16）	318	9.4	38.4	11.0	24.5	2.8	17.6
	2001（H13）	211	11.4	41.7	17.1	27.5	1.9	4.7
	1998（H10）	274	5.1	38.0	14.6	32.8	3.3	9.4
	1996（H 8）	248	4.0	29.0	18.1	40.7	3.2	10.5
女 性	2022（R 4）【18～79歳】	535	8.0	48.2	8.0	16.8	1.3	19.1
	2022（R 4）【18～69歳】	467	8.6	50.5	7.7	13.7	1.3	19.3
	2019（R 1）	491	8.8	55.4	12.4	13.4	3.3	11.2
	2016（H28）	508	11.2	55.5	6.9	15.4	1.8	13.4
	2013（H25）	497	11.5	56.1	7.8	15.5	1.6	11.7
	2010（H22）	476	9.2	49.6	8.8	18.1	3.8	15.1
	2007（H19）	452	11.3	47.3	9.7	16.8	1.5	17.9
	2004（H16）	408	11.0	43.6	8.8	25.2	1.5	14.2
	2001（H13）	373	10.2	48.3	12.1	25.5	3.2	5.1
	1998（H10）	405	10.1	41.7	11.6	31.9	2.0	6.9
	1996（H 8）	416	7.7	39.7	13.0	33.4	2.4	6.9
年 齢	男 性	20 歳 代	27	7.4	48.1	7.4	11.1	29.6
		30 歳 代	63	7.9	33.3	17.5	15.9	1.6
		40 歳 代	85	4.7	36.5	8.2	10.6	7.1
		50 歳 代	85	4.7	51.8	9.4	8.2	1.2
		60 歳 代	81	8.6	37.0	7.4	16.0	1.2
		70 歳 代	39	7.7	43.6	10.3	15.4	0.0
		20 歳 代	20	5.0	45.0	5.0	0.0	45.0
	女 性	30 歳 代	84	7.1	47.6	3.6	21.4	2.4
		40 歳 代	121	11.6	45.5	6.6	15.7	1.7
		50 歳 代	128	3.9	55.5	12.5	10.9	0.8
		60 歳 代	113	12.4	53.1	7.1	11.5	0.9
		70 歳 代	68	4.4	32.4	10.3	38.2	1.5
	本 人 性	取 入 は な い	4	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
		300 万 円 未 満	79	12.7	43.0	10.1	12.7	1.3
		300 ～ 500 万 円 未 満	85	7.1	36.5	14.1	15.3	0.0
		500 ～ 700 万 円 未 満	82	6.1	43.9	9.8	11.0	4.9
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	52	3.8	38.5	9.6	17.3	3.8
		1,000 万 円 以 上	24	4.2	41.7	8.3	8.3	33.3
	年 取 性	取 入 は な い	64	4.7	50.0	9.4	17.2	0.0
		100 万 円 未 満	97	10.3	49.5	7.2	17.5	0.0
		100 ～ 300 万 円 未 満	178	8.4	49.4	7.9	15.7	2.2
		300 ～ 500 万 円 未 満	95	7.4	52.6	5.3	14.7	0.0
		500 万 円 以 上	49	10.2	42.9	16.3	16.3	4.1
	本 人 性	目 営 者	62	3.2	35.5	9.7	4.8	0.0
		農 林 漁 業	12	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0
		商 工 サ ー ビ ス	46	4.3	37.0	13.0	4.3	0.0
		常 雇 被 用 者	251	7.2	41.4	10.8	12.7	3.6
		公 務 員	34	2.9	50.0	11.8	17.6	0.0
		民 間 企 業 被 用 者	217	7.8	40.1	10.6	12.0	4.1
		小 企 業 被 用 者	33	12.1	48.5	6.1	9.1	3.0
		中 企 業 被 用 者	100	11.0	35.0	11.0	10.0	1.0
		大 企 業 被 用 者	82	2.4	41.5	12.2	15.9	8.5
		非 正 規 社 員	16	0.0	56.3	6.3	12.5	0.0
		無 職	45	11.1	42.2	8.9	20.0	2.2
	職 業 性	目 営 者	49	10.2	42.9	8.2	14.3	2.0
		農 林 漁 業	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
		商 工 サ ー ビ ス	42	7.1	47.6	7.1	16.7	2.4
		常 雇 被 用 者	191	5.8	53.4	7.9	15.2	1.6
		公 務 員	22	13.6	36.4	9.1	18.2	0.0
		民 間 企 業 被 用 者	169	4.7	55.6	7.7	14.8	1.8
		小 企 業 被 用 者	28	7.1	57.1	3.6	7.1	0.0
		中 企 業 被 用 者	74	5.4	50.0	6.8	20.3	1.4
		大 企 業 被 用 者	57	1.8	63.2	12.3	10.5	3.5
		非 正 規 社 員	130	11.5	47.7	7.7	13.1	1.5
		無 職	160	7.5	45.0	8.8	23.1	0.6
市 郡 規 模	大 都 市	264	4.5	43.9	9.8	18.2	2.3	22.7
	中 都 市	389	8.2	47.6	8.0	15.4	1.5	21.3
	小 都 市	188	8.5	38.8	10.6	10.1	2.1	30.3
	郡 部	74	10.8	54.1	5.4	14.9	1.4	16.2

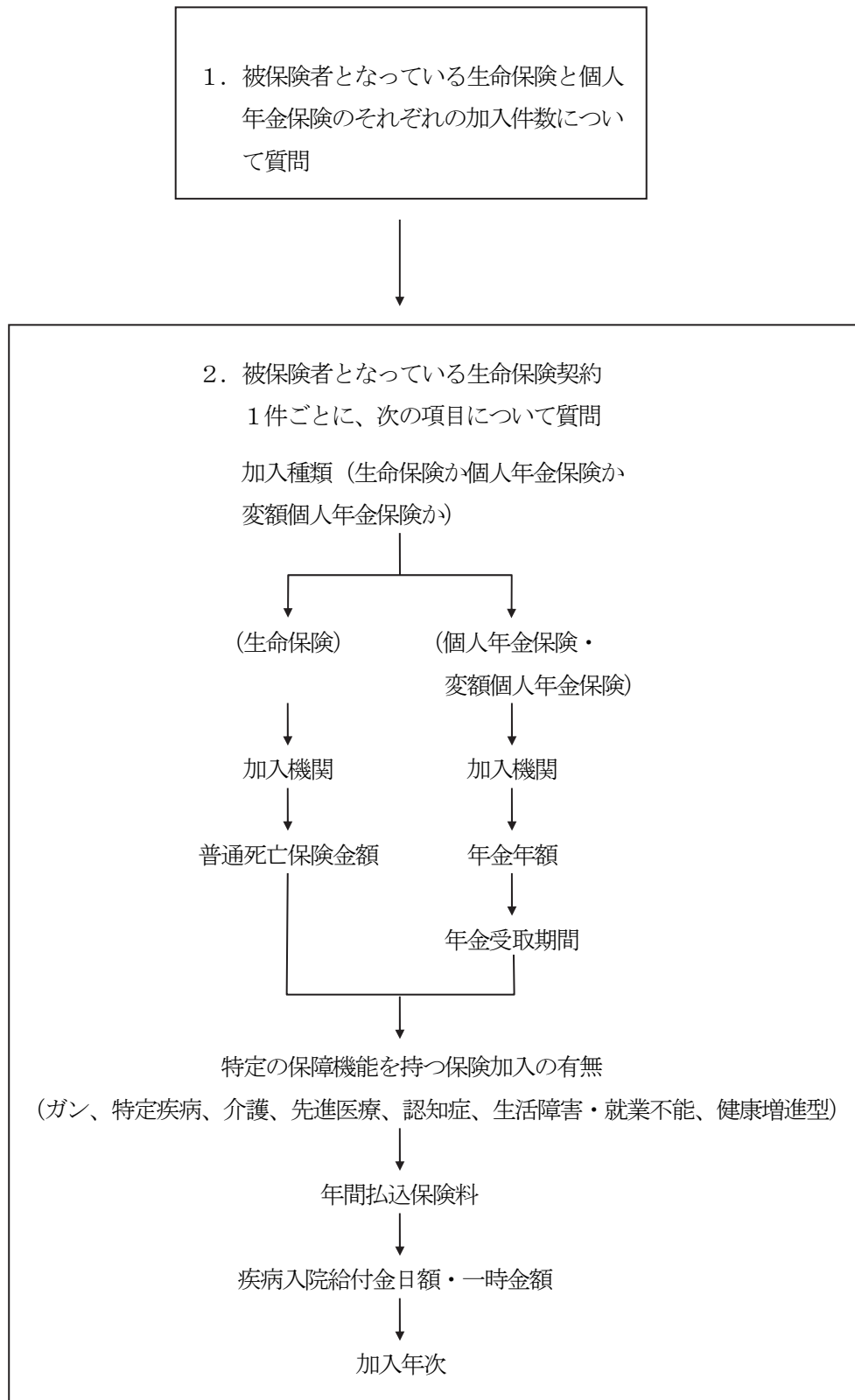
22. 個人年金保険の年金受取期間（民保（かんぽ生命含む））

(複数回答, 単位: %)

		N	5 年 間	10 年 間	15 年 間	終 身	そ の 他	わ か ら な い
全 体	2022 (R 4) 【18～79歳】	700	8.0	54.4	10.7	15.4	1.7	11.6
	2022 (R 4) 【18～69歳】	626	8.1	55.0	10.4	14.2	1.9	12.0
	2019 (R 1)	695	8.9	56.5	11.9	14.1	4.0	8.8
	2016 (H28)	677	9.9	59.2	8.3	16.2	2.7	6.6
	2013 (H25)	672	10.9	58.5	10.4	14.7	2.2	6.8
	2010 (H22)	594	6.7	54.9	12.5	17.8	4.9	6.7
	2007 (H19)	534	10.3	52.2	11.6	18.0	1.9	9.2
	2004 (H16)	476	9.5	47.5	12.0	24.4	1.9	7.6
	2001 (H13)	367	9.0	50.7	14.2	24.5	1.6	3.8
	1998 (H10)	452	5.8	44.0	11.1	31.0	2.7	7.1
	1996 (H 8)	454	4.4	39.9	15.4	33.3	2.9	6.8
男 性	2022 (R 4) 【18～79歳】	285	7.4	50.9	11.9	14.0	2.8	15.4
	2022 (R 4) 【18～69歳】	256	7.4	50.4	11.7	14.8	3.1	15.2
	2019 (R 1)	301	9.6	48.2	11.3	18.6	4.3	11.6
	2016 (H28)	278	6.8	55.4	9.4	18.7	4.3	7.6
	2013 (H25)	269	10.0	52.4	13.8	15.6	3.3	7.4
	2010 (H22)	253	4.0	52.2	14.6	19.0	5.1	7.5
	2007 (H19)	264	11.0	48.5	11.0	17.4	2.7	13.3
	2004 (H16)	214	7.9	44.9	12.1	25.2	2.3	9.8
	2001 (H13)	140	11.4	45.0	16.4	28.6	0.7	1.4
	1998 (H10)	185	4.9	41.6	10.8	32.4	3.2	8.7
	1996 (H 8)	171	2.9	35.1	18.7	35.7	2.9	8.2
女 性	2022 (R 4) 【18～79歳】	415	8.4	56.9	9.9	16.4	1.0	8.9
	2022 (R 4) 【18～69歳】	370	8.6	58.1	9.5	13.8	1.1	9.7
	2019 (R 1)	394	8.4	62.9	12.4	10.7	3.8	6.6
	2016 (H28)	399	12.0	61.9	7.5	14.5	1.5	6.0
	2013 (H25)	403	11.4	62.5	8.2	14.1	1.5	6.5
	2010 (H22)	341	8.8	56.9	10.9	17.0	4.7	6.2
	2007 (H19)	270	9.6	55.9	12.2	18.5	1.1	5.2
	2004 (H16)	262	10.7	49.6	11.8	23.7	1.5	5.7
	2001 (H13)	227	7.5	54.2	12.8	22.0	2.2	5.3
	1998 (H10)	267	6.4	45.7	11.2	30.0	2.2	6.0
	1996 (H 8)	283	5.3	42.8	13.4	31.8	2.8	6.0

(補)－1 個人の生命保険加入状況部分の質問方法

本調査では、生命保険契約の合計ではなく、1件ごとの死亡保険金額などの加入状況を捉えている。
生命保険の加入状況の質問フローは次のとおりである。



(補)－2 回答者の基本属性の推移

(単位：％)

項目				平成 8 年	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年	令和 4 年
性別	男	性		46. 7	46. 3	46. 2	44. 2	45. 9	45. 3	43. 8	43. 0	44. 0	44. 2
	女	性		53. 3	53. 7	53. 8	55. 8	54. 1	54. 7	56. 2	57. 0	56. 0	55. 8
年齢	男	性	20 歳 代	12. 4	13. 7	13. 3	11. 8	13. 4	12. 3	10. 8	11. 1	11. 6	11. 0
			30 歳 代	16. 0	17. 5	15. 7	17. 1	18. 6	18. 3	17. 0	16. 6	16. 8	12. 8
			40 歳 代	23. 0	22. 4	19. 9	17. 9	19. 0	18. 7	20. 0	21. 1	23. 9	17. 5
			50 歳 代	21. 6	21. 9	25. 1	22. 7	23. 8	20. 0	18. 7	18. 7	22. 0	16. 7
			60 歳 代	25. 1	22. 3	23. 5	28. 1	23. 1	28. 1	31. 9	29. 6	23. 2	19. 7
			70 歳 代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20. 9
			平 均	47. 3 歳	46. 2 歳	47. 0 歳	47. 8 歳	46. 7 歳	47. 3 歳	48. 6 歳	47. 9 歳	47. 0 歳	52. 6 歳
	女	性	20 歳 代	12. 2	13. 1	12. 4	11. 8	12. 3	11. 2	8. 4	8. 7	8. 8	7. 8
			30 歳 代	18. 3	17. 9	19. 3	19. 9	21. 3	19. 2	18. 0	17. 6	17. 0	13. 5
			40 歳 代	27. 0	22. 2	21. 3	18. 7	19. 2	21. 7	23. 3	23. 5	23. 4	19. 8
			50 歳 代	21. 1	22. 6	23. 2	25. 5	23. 2	20. 3	19. 9	20. 4	22. 7	18. 8
			60 歳 代	19. 5	22. 7	22. 0	22. 5	22. 5	25. 7	28. 9	28. 1	26. 4	18. 7
			70 歳 代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20. 2
			平 均	45. 9 歳	46. 5 歳	46. 5 歳	46. 9 歳	46. 6 歳	47. 2 歳	48. 4 歳	48. 3 歳	48. 4 歳	53. 0 歳
本 人	男	性	自 営 者	23. 5	22. 8	18. 3	21. 8	19. 0	18. 7	17. 7	13. 2	15. 0	14. 3
			農 林 漁 業	6. 7	5. 7	3. 7	5. 2	3. 3	3. 0	3. 1	1. 5	2. 5	2. 3
			商工サービス業	15. 5	15. 6	13. 2	14. 9	14. 6	14. 1	12. 9	10. 1	10. 6	10. 5
			常 雇 被 用 者	58. 0	60. 2	61. 4	51. 3	56. 4	53. 0	53. 3	59. 5	62. 0	49. 1
			公 務 員	6. 7	6. 9	5. 7	5. 7	6. 5	5. 5	4. 2	5. 8	7. 0	4. 2
			民間企業被用者	51. 2	53. 4	55. 7	45. 7	49. 9	47. 5	49. 0	53. 6	55. 1	44. 9
			小企業被用者	13. 5	12. 7	13. 5	12. 8	12. 3	9. 3	10. 4	10. 7	11. 5	8. 4
			中企業被用者	24. 2	25. 2	27. 7	22. 7	24. 1	23. 5	23. 2	25. 7	25. 0	22. 0
			大企業被用者	13. 4	14. 3	13. 7	9. 6	12. 7	14. 0	14. 8	16. 3	18. 1	13. 9
			非 正 規 社 員	1. 1	1. 9	2. 8	5. 9	5. 3	5. 3	7. 2	7. 8	6. 3	7. 8
			無 職	12. 3	10. 4	13. 4	16. 4	14. 0	16. 8	16. 9	14. 8	11. 2	23. 3
	女	性	自 営 者	16. 3	14. 8	14. 5	12. 9	11. 3	9. 1	6. 7	7. 5	6. 9	7. 4
			農 林 漁 業	5. 0	3. 4	3. 8	3. 1	2. 1	1. 7	1. 6	1. 2	1. 0	1. 0
			商工サービス業	10. 3	10. 7	9. 4	8. 9	8. 5	6. 7	4. 5	5. 6	5. 1	5. 5
			常 雇 被 用 者	24. 6	23. 3	23. 3	17. 9	21. 2	21. 8	25. 4	26. 0	28. 1	24. 9
			公 務 員	3. 4	3. 2	2. 8	2. 3	2. 6	2. 2	2. 6	2. 9	2. 9	2. 7
			民間企業被用者	21. 2	20. 1	20. 4	15. 5	18. 6	19. 6	22. 8	23. 1	25. 2	22. 2
			小企業被用者	7. 1	6. 4	6. 9	5. 4	5. 0	5. 3	6. 9	5. 7	5. 4	5. 4
			中企業被用者	10. 1	9. 3	9. 4	7. 1	9. 6	9. 8	10. 6	11. 0	13. 9	9. 7
			大企業被用者	3. 8	3. 8	3. 6	2. 9	3. 5	4. 0	4. 8	5. 8	5. 5	6. 1
			非 正 規 社 員	15. 5	16. 0	18. 3	23. 1	25. 0	23. 9	25. 4	28. 3	31. 4	26. 9
			無 職	40. 0	43. 8	41. 4	42. 8	39. 2	41. 2	39. 3	35. 4	30. 1	37. 8
本 人 年 収	男	性	収 入 は な い	4. 3	3. 7	3. 9	4. 8	3. 4	6. 0	5. 1	5. 3	5. 9	4. 8
			300 万 円 未 満	20. 8	19. 4	22. 7	27. 6	22. 5	28. 1	28. 5	28. 8	23. 9	33. 4
			300 ～ 500 万 円 未 満	25. 6	25. 0	26. 6	24. 1	22. 7	20. 8	25. 1	23. 4	24. 5	20. 8
			500 ～ 700 万 円 未 満	18. 1	16. 7	16. 5	14. 3	15. 7	14. 7	14. 0	16. 3	15. 6	13. 6
			700 ～ 1, 000 万 円 未 満	12. 6	12. 8	10. 9	9. 2	10. 1	9. 1	8. 1	9. 2	11. 2	8. 0
			1, 000 万 円 以 上	6. 6	6. 7	5. 0	3. 2	3. 6	4. 1	3. 3	4. 1	3. 8	3. 3
	女	性	収 入 は な い	32. 5	31. 0	29. 5	31. 2	23. 6	27. 1	24. 1	22. 5	20. 0	16. 5
			100 万 円 未 満	24. 1	21. 9	23. 9	23. 0	22. 7	23. 2	23. 8	26. 6	25. 0	22. 8
			100 ～ 300 万 円 未 満	23. 0	21. 1	21. 6	23. 9	23. 7	24. 6	27. 8	29. 7	30. 6	33. 5
			300 ～ 500 万 円 未 満	9. 2	7. 1	7. 7	6. 7	6. 6	7. 5	7. 2	9. 6	9. 6	10. 2
500 万 円 以 上	3. 9	3. 7	3. 7	3. 4	2. 8	3. 0	3. 4	3. 7	3. 9	4. 3			

(補)ー3 属性間クロスとサンプルデザイン

①性別

(単位：％)

				N	男性	女性
全 体				4,844	44.2	55.8
年 齢	18	～	19 歳	63	46.0	54.0
	20	～	29 歳	445	52.8	47.2
	30	～	39 歳	641	42.9	57.1
	40	～	49 歳	909	41.3	58.7
	50	～	59 歳	866	41.3	58.7
	60	～	69 歳	927	45.5	54.5
	71	～	79 歳	993	45.0	55.0
本 人 職 業	自 営	者		506	60.7	39.3
	農 林 漁 業			77	64.9	35.1
	商 工 一 ビ ス	業 者		373	60.3	39.7
	常 雇 被 用 者			1,724	61.0	39.0
	公 務 員			164	54.9	45.1
	民 間 企 業 被 用 者			1,560	61.6	38.4
	小 企 業 被 用 者			324	55.2	44.8
	中 企 業 被 用 者			733	64.4	35.6
	大 企 業 被 用 者			461	64.4	35.6
	非 正 規 社 員			894	18.8	81.2
本 人 年 収	無		職	1,522	32.8	67.2
	収 入	は	な い	548	18.8	81.2
	100 万 円 未 満			732	16.0	84.0
	100 ～ 300 万 円 未 満			1,504	39.8	60.2
	300 ～ 500 万 円 未 満			723	61.7	38.3
	500 ～ 700 万 円 未 満			367	79.6	20.4
	700 ～ 1,000 万 円 未 満			206	83.0	17.0
世 帯 年 収	1,000 万 円 以 上			77	90.9	9.1
	300 万 円 未 満			1,422	44.4	55.6
	300 ～ 500 万 円 未 満			910	51.1	48.9
	500 ～ 700 万 円 未 満			602	43.7	56.3
	700 ～ 1,000 万 円 未 満			523	44.7	55.3
	1,000 万 円 以 上			291	46.4	53.6
	金 融 資 産			456	46.3	53.7
住 居 種 類	100 万 円 未 満			741	44.3	55.7
	100 ～ 500 万 円 未 満			397	49.4	50.6
	500 ～ 1,000 万 円 未 満			291	46.7	53.3
	1,000 ～ 2,000 万 円 未 満			388	50.5	49.5
	2,000 万 円 以 上			33	48.5	51.5
	持 家 ・ ロ ー ン あ り			3,867	44.2	55.8
	持 家 ・ ロ ー ン な し			1,575	40.6	59.4
ラ イ フ ス テ ー ジ	持 家 ・ 夫 婦 以 外 名 義 家 宅			1,641	45.0	55.0
	借 賃 住 宅			651	51.0	49.0
	未 婚 ・ 子 ど も な し			924	44.2	55.8
	既 婚 ・ 末 子 小 学 生			891	44.0	56.0
	既 婚 ・ 末 子 中 学 生 、 高 校 生			33	48.5	51.5
	既 婚 ・ 末 子 短 大 ・ 大 学 ・ 大 学 院 生			986	58.4	41.6
	既 婚 ・ 子 ど も す べ て 卒 業 (未 婚)			328	46.6	53.4
市 郡 規 模	既 婚 ・ 子 ど も す べ て 卒 業 (既 婚)			460	42.2	57.8
	大 都 市 市 部			399	41.4	58.6
	中 都 市 市 部			406	33.5	66.5
	小 都 市 市 部			191	37.2	62.8
	模 範 市 市 部			1,010	39.7	60.3
	大 都 市 市 部			1,013	41.3	58.7
	中 都 市 市 部			1,441	42.6	57.4
	小 都 市 市 部			1,962	44.1	55.9
	模 範 市 市 部			1,027	47.0	53.0
	大 都 市 市 部			414	43.2	56.8

②年齢

(単位：％)

			N	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	平均年齢 (歳)
全 体			4,844	1.3	9.2	13.2	18.8	17.9	19.1	20.5	52.8
性別	男 性		2,141	1.4	11.0	12.8	17.5	16.7	19.7	20.9	52.6
	女 性		2,703	1.3	7.8	13.5	19.8	18.8	18.7	20.2	53.0
本 人	男 性	自 営 者	307	0.0	4.9	8.1	17.6	22.8	24.8	21.8	56.4
		農 林 漁 業	50	0.0	4.0	2.0	14.0	8.0	26.0	46.0	63.4
		商 工 サ 一 ビ ス	225	0.0	4.4	8.9	16.9	25.3	26.7	17.8	56.0
		常 雇 被 用 者	1,051	0.6	10.9	21.4	27.0	23.1	14.3	2.7	46.1
		公 民 間 企 業 被 用 者	90	0.0	18.9	21.1	22.2	26.7	10.0	1.1	44.5
	女 性	小 企 業 被 用 者	961	0.6	10.2	21.4	27.5	22.8	14.7	2.8	46.2
		中 企 業 被 用 者	179	0.0	10.6	16.2	28.5	23.5	16.8	4.5	48.0
		大 企 業 被 用 者	472	1.1	9.5	21.0	27.3	22.0	15.9	3.2	46.5
		非 正 規 社 員	297	0.3	11.1	24.6	26.9	24.2	11.8	1.0	44.9
		無 職	168	0.6	17.9	7.7	9.5	10.1	28.0	26.2	54.5
職 業	男 性	自 営 者	499	0.2	1.6	1.8	2.6	4.4	29.3	60.1	68.9
		農 林 漁 業	199	0.0	1.5	9.0	18.6	25.1	25.1	20.6	57.1
		商 工 サ 一 ビ ス	27	0.0	0.0	0.0	14.8	14.8	25.9	44.4	63.5
		常 雇 被 用 者	148	0.0	1.4	8.8	20.3	25.7	24.3	19.6	57.0
		公 民 間 企 業 被 用 者	673	0.6	17.4	22.1	27.9	20.4	8.9	2.7	43.1
	女 性	小 企 業 被 用 者	74	0.0	16.2	24.3	32.4	17.6	9.5	0.0	42.4
		中 企 業 被 用 者	599	0.7	17.5	21.9	27.4	20.7	8.8	3.0	43.2
		大 企 業 被 用 者	145	0.0	15.2	18.6	24.8	18.6	15.9	6.9	46.2
		非 正 規 社 員	261	1.1	20.3	21.1	28.4	19.5	8.4	1.1	42.0
		無 職	164	0.6	14.6	25.0	28.7	25.0	4.3	1.8	42.9
本 人	男 性	収入は、年間300万円未満	726	0.0	4.3	14.3	27.1	28.4	18.6	7.3	50.9
		収入は、年間300万円以上	1,023	0.1	2.2	9.0	10.5	11.1	24.9	42.1	62.1
		300 ～ 500 万円未満	103	16.5	38.8	6.8	11.7	8.7	9.7	7.8	35.6
		500 ～ 700 万円未満	716	1.5	15.9	5.7	6.6	9.2	25.4	35.6	57.2
		700 ～ 1,000 万円未満	446	0.0	11.0	17.3	20.2	17.9	19.3	14.3	50.4
	女 性	1,000 万円以上	292	0.0	2.7	26.7	30.5	26.7	9.9	3.4	47.3
		300 ～ 500 万円未満	171	0.0	0.0	16.4	35.7	33.3	13.5	1.2	49.7
		500 ～ 700 万円未満	70	0.0	0.0	10.0	27.1	35.7	20.0	7.1	53.4
		700 ～ 1,000 万円未満	445	5.4	9.7	17.5	19.1	20.2	17.1	11.0	48.0
		1,000 万円以上	615	0.3	5.9	9.1	15.4	15.1	22.1	32.0	57.9
世 帯	男 性	300 ～ 500 万円未満	905	0.7	7.8	12.9	17.9	18.1	20.1	22.4	54.0
		500 ～ 700 万円未満	277	0.0	12.3	24.2	30.7	18.4	9.4	5.1	45.2
		700 ～ 1,000 万円未満	117	0.0	2.6	12.0	35.9	32.5	13.7	3.4	50.0
		300 ～ 500 万円未満	631	4.4	23.3	7.0	9.0	11.3	18.4	26.6	50.5
		500 ～ 700 万円未満	465	0.0	9.0	11.8	13.8	12.5	26.2	26.7	56.3
	女 性	700 ～ 1,000 万円未満	263	0.0	7.2	25.1	24.7	20.9	12.2	9.9	48.2
		1,000 万円以上	234	0.0	0.9	19.7	33.3	29.5	14.1	2.6	49.1
		300 ～ 500 万円未満	135	0.0	0.0	14.8	29.6	33.3	18.5	3.7	51.4
		500 ～ 700 万円未満	791	4.0	14.3	10.0	8.2	8.6	19.5	35.4	55.0
		700 ～ 1,000 万円未満	445	0.0	8.1	13.7	16.0	17.3	23.8	21.1	54.3

②年齢

(単位：%)

			N	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	平均年齢 (歳)
全 体			4,844	1.3	9.2	13.2	18.8	17.9	19.1	20.5	52.8
金融資産	男性	100万円未満	211	3.3	19.9	10.0	18.0	17.5	11.8	19.4	48.7
		100～500万円未満	328	0.3	11.3	20.1	26.2	18.0	11.6	12.5	48.1
		500～1,000万円未満	196	0.5	5.1	17.3	22.4	19.9	19.9	14.8	52.4
		1,000～2,000万円未満	136	0.0	0.7	14.7	16.2	18.4	25.0	25.0	57.3
		2,000万円以上	196	0.0	2.0	6.1	10.2	17.9	35.7	28.1	61.1
	女性	100万円未満	245	1.2	14.3	22.0	20.4	14.7	13.1	14.3	47.6
		100～500万円未満	413	0.5	6.8	20.3	23.7	18.9	15.5	14.3	50.3
		500～1,000万円未満	201	0.0	3.0	17.9	27.9	22.4	15.4	13.4	51.7
		1,000～2,000万円未満	155	0.0	1.9	12.3	21.9	17.4	21.9	24.5	56.3
		2,000万円以上	192	0.0	1.6	4.7	12.0	18.8	32.8	30.2	61.2
住居	男性	持ち家	1,710	1.3	9.2	11.5	17.2	16.4	21.9	22.4	53.9
		持ち家・ローンあり	639	0.3	3.9	18.3	29.6	20.8	15.6	11.4	50.6
		持ち家・ローンなし	739	0.3	2.7	3.0	5.8	14.1	34.2	39.9	64.0
		持ち家・夫婦以外名義	332	5.7	34.0	17.2	18.7	13.3	6.6	4.5	38.0
		借家	408	1.2	17.9	18.9	19.1	17.6	10.5	14.7	47.3
	女性	賃貸住宅	392	1.3	18.1	18.6	18.6	17.3	10.7	15.3	47.4
		借家	16	0.0	12.5	25.0	31.3	25.0	6.3	0.0	44.6
	種別	持ち家	2,157	1.1	6.2	11.6	19.2	19.9	19.8	22.2	54.4
		持ち家・ローンあり	936	0.5	4.6	17.3	29.3	22.9	13.7	11.8	50.3
		持ち家・ローンなし	902	0.7	1.2	2.3	8.6	17.3	30.5	39.4	63.5
		持ち家・夫婦以外名義	319	3.8	24.8	21.3	19.4	18.8	7.5	4.4	40.7
		借家	516	1.9	14.3	21.7	22.1	14.1	14.0	11.8	46.9
ライフスタイル	男性	未婚	576	5.0	35.8	16.8	15.3	16.0	8.2	3.0	37.9
		既婚・子どもなし	153	0.0	9.2	12.4	15.7	18.3	23.5	20.9	54.9
		既婚・末子未就学児	194	0.0	7.2	58.2	30.9	3.1	0.5	0.0	37.5
		既婚・末子小学生	165	0.0	0.6	24.2	64.8	9.7	0.6	0.0	43.7
		既婚・末子中学生、高校生	136	0.0	0.0	3.7	51.5	39.7	5.1	0.0	49.4
	女性	既婚・末子短大・大学・大学院生	71	0.0	0.0	0.0	21.1	63.4	15.5	0.0	54.1
		既婚・子どもすべて卒業(未婚)	401	0.0	0.0	0.0	2.2	23.2	44.4	30.2	65.0
		既婚・子どもすべて卒業(既婚)	418	0.0	0.0	0.0	0.2	4.5	32.3	62.9	70.7
	ジェンダー	未婚	410	8.3	36.6	20.5	14.1	10.7	6.1	3.7	35.9
		既婚・子どもなし	175	0.0	7.4	16.0	23.4	25.1	13.1	14.9	51.5
		既婚・末子未就学児	266	0.0	17.3	62.4	19.5	0.8	0.0	0.0	34.7
		既婚・末子小学生	234	0.0	0.4	30.8	62.4	6.4	0.0	0.0	41.9
		既婚・末子中学生、高校生	270	0.0	0.0	5.6	63.7	30.0	0.7	0.0	47.3
市郡規模	男性	大都市	614	1.3	12.2	14.5	18.4	18.1	16.4	19.1	51.2
		中都市	865	1.3	11.2	13.3	17.3	17.2	19.4	20.2	52.4
		小都市	483	1.7	8.7	12.0	17.0	15.5	22.8	22.4	54.1
		郡部	179	1.1	11.7	7.3	16.8	12.8	24.0	26.3	55.0
	女性	大都市	827	1.6	8.1	14.3	21.0	22.1	15.4	17.5	51.6
		中都市	1,097	1.3	7.7	12.7	19.7	18.6	19.0	21.1	53.4
		小都市	544	1.1	7.7	13.6	18.8	15.3	21.1	22.4	53.9
		郡部	235	0.4	6.8	14.9	17.9	16.2	23.4	20.4	53.8

③本人職業

(単位：％)

				N	自営者	農林漁業	商工サービス業	常雇 被用者	公務員	民間企業 被用者	小企業 被用者	中企業 被用者	大企業 被用者	非正規 社員	無職	学生	その他	無回答
全 体				4,844	10.4	1.6	7.7	35.6	3.4	32.2	6.7	15.1	9.5	18.5	31.4	3.1	0.5	0.5
性別	男 性			2,141	14.3	2.3	10.5	49.1	4.2	44.9	8.4	22.0	13.9	7.8	23.3	4.0	0.7	0.7
	女 性			2,703	7.4	1.0	5.5	24.9	2.7	22.2	5.4	9.7	6.1	26.9	37.8	2.3	0.4	0.4
年齢	男 性	18 ～ 19 歳	29	0.0	0.0	0.0	20.7	0.0	20.7	0.0	17.2	3.4	3.4	3.4	72.4	0.0	0.0	0.0
		20 ～ 29 歳	235	6.4	0.9	4.3	48.9	7.2	41.7	8.1	19.1	14.0	12.8	3.4	27.7	0.4	0.4	0.4
		30 ～ 39 歳	275	9.1	0.4	7.3	81.8	6.9	74.9	10.5	36.0	26.5	4.7	3.3	0.0	0.4	0.7	0.7
		40 ～ 49 歳	375	14.4	1.9	10.1	75.7	5.3	70.4	13.6	34.4	21.3	4.3	3.5	0.0	1.6	0.5	0.5
		50 ～ 59 歳	358	19.6	1.1	15.9	67.9	6.7	61.2	11.7	29.1	20.1	4.7	6.1	0.0	0.6	1.1	1.1
		60 ～ 69 歳	422	18.0	3.1	14.2	35.5	2.1	33.4	7.1	17.8	8.3	11.1	34.6	0.0	0.5	0.2	0.2
		70 ～ 79 歳	447	15.0	5.1	8.9	6.3	0.2	6.0	1.8	3.4	0.7	9.8	67.1	0.0	0.9	0.9	0.9
	女 性	18 ～ 19 歳	34	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	11.8	0.0	8.8	2.9	0.0	2.9	82.4	2.9	0.0	0.0
		20 ～ 29 歳	210	1.4	0.0	1.0	55.7	5.7	50.0	10.5	25.2	11.4	14.8	11.0	15.7	0.0	1.4	1.4
		30 ～ 39 歳	366	4.9	0.0	3.6	40.7	4.9	35.8	7.4	15.0	11.2	28.4	25.1	0.3	0.3	0.3	0.3
		40 ～ 49 歳	534	6.9	0.7	5.6	35.2	4.5	30.7	6.7	13.9	8.8	36.9	20.0	0.0	0.4	0.6	0.6
		50 ～ 59 歳	508	9.8	0.8	7.5	27.0	2.6	24.4	5.3	10.0	8.1	40.6	22.4	0.0	0.0	0.2	0.2
		60 ～ 69 歳	505	9.9	1.4	7.1	11.9	1.4	10.5	4.6	4.4	1.4	26.7	50.5	0.0	0.6	0.4	0.4
		70 ～ 79 歳	546	7.5	2.2	5.3	3.3	0.0	3.3	1.8	0.5	0.5	9.7	78.9	0.0	0.5	0.0	0.0
世帯年収	男 性	収 入 は な い	103	1.9	0.0	1.9	2.9	0.0	2.9	1.0	0.0	1.9	1.9	44.7	46.6	1.9	0.0	0.0
		300 万 円 未 満	716	13.1	2.7	8.8	23.7	1.5	22.2	7.3	11.0	3.8	14.0	43.0	5.2	0.8	0.1	0.1
		300 ～ 500 万 円 未 満	446	14.3	3.6	10.3	68.2	4.9	63.2	16.4	37.4	8.5	7.4	9.4	0.0	0.7	0.0	0.0
		500 ～ 700 万 円 未 満	292	13.0	0.7	11.0	81.8	8.6	73.3	8.6	36.0	28.8	1.4	3.4	0.0	0.3	0.0	0.0
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	171	15.8	0.6	12.9	82.5	12.9	69.6	4.7	25.7	38.6	0.0	0.6	0.0	0.6	0.6	0.6
		1,000 万 円 以 上	70	25.7	1.4	20.0	68.6	0.0	68.6	1.4	20.0	45.7	0.0	4.3	0.0	1.4	0.0	0.0
	女 性	収 入 は な い	445	1.1	0.2	0.7	2.2	0.7	1.6	0.4	0.7	0.4	0.9	87.0	8.5	0.2	0.0	0.0
		100 万 円 未 満	615	6.3	1.1	4.7	3.9	0.3	3.6	1.3	0.8	1.0	42.9	44.6	2.0	0.3	0.0	0.0
		100 ～ 300 万 円 未 満	905	7.3	1.1	5.2	27.5	1.5	26.0	8.4	11.9	4.4	39.1	25.2	0.4	0.3	0.1	0.1
		300 ～ 500 万 円 未 満	277	9.0	0.4	7.9	76.2	7.6	68.6	12.3	32.9	20.9	7.9	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		500 万 円 以 上	117	18.8	0.0	16.2	76.1	20.5	55.6	6.0	15.4	33.3	1.7	2.6	0.0	0.9	0.0	0.0
		300 万 円 未 満	631	11.6	2.1	7.8	21.7	1.6	20.1	6.8	9.8	3.5	14.3	37.6	13.5	1.3	0.2	0.2
世帯年収	男 性	300 ～ 500 万 円 未 満	465	14.4	3.2	10.5	51.0	2.8	48.2	13.3	27.3	6.9	7.5	26.7	0.0	0.4	0.0	0.0
		500 ～ 700 万 円 未 満	263	12.2	1.1	10.3	76.4	7.6	68.8	10.6	37.6	20.5	3.8	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	234	14.1	1.3	12.0	81.6	9.8	71.8	4.3	32.1	34.6	1.3	2.6	0.0	0.0	0.4	0.4
		1,000 万 円 以 上	135	20.0	0.7	14.1	74.8	7.4	67.4	5.2	23.0	38.5	0.0	3.0	0.0	2.2	0.0	0.0
		300 万 円 未 満	791	5.2	0.6	3.4	19.7	0.8	19.0	6.2	8.7	3.0	21.7	45.8	6.8	0.6	0.1	0.1
	女 性	300 ～ 500 万 円 未 満	445	5.8	0.7	4.9	26.5	1.1	25.4	6.7	11.2	6.7	27.0	40.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		500 ～ 700 万 円 未 満	339	5.6	0.6	4.7	26.5	2.7	23.9	5.6	10.3	7.4	38.1	29.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	289	8.3	0.7	6.9	36.3	6.2	30.1	4.2	13.5	10.4	31.8	23.2	0.0	0.3	0.0	0.0
		1,000 万 円 以 上	156	15.4	1.9	11.5	43.6	10.3	33.3	4.5	10.9	17.9	19.9	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		300 万 円 未 満	791	5.2	0.6	3.4	19.7	0.8	19.0	6.2	8.7	3.0	21.7	45.8	6.8	0.6	0.1	0.1

③本人職業

(単位：％)

			N	自営者	農林漁業	商工サービス業	常雇 被用者	公務員	民間企業 被用者	小企業 被用者	中企業 被用者	大企業 被用者	非正規 社員	無職	学生	その他	無回答
全 体			4,844	10.4	1.6	7.7	35.6	3.4	32.2	6.7	15.1	9.5	18.5	31.4	3.1	0.5	0.5
金融 資産 性	男	100 万 円 未 満	211	12.8	2.4	8.1	40.3	1.4	38.9	11.8	19.9	7.1	13.7	22.7	9.0	0.9	0.5
	性	100 ～ 500 万 円 未 満	328	14.3	1.8	10.4	63.1	6.1	57.0	9.8	29.9	17.4	8.2	13.1	0.3	0.9	0.0
		500 ～ 1,000 万 円 未 満	196	15.3	2.0	11.7	61.7	6.1	55.6	10.7	25.0	18.9	3.1	17.9	1.0	1.0	0.0
		1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	136	15.4	2.2	11.8	50.0	3.7	46.3	6.6	19.9	19.9	3.7	29.4	0.0	1.5	0.0
		2,000 万 円 以 上	196	20.4	2.0	16.8	37.8	3.1	34.7	1.5	15.3	17.9	5.6	35.2	1.0	0.0	0.0
	女	100 万 円 未 満	245	8.6	1.6	5.7	25.7	2.0	23.7	9.0	9.4	4.5	33.1	28.6	2.9	1.2	0.0
		100 ～ 500 万 円 未 満	413	6.1	0.5	4.8	27.8	2.7	25.2	6.1	10.9	6.3	36.3	28.8	0.5	0.5	0.0
		500 ～ 1,000 万 円 未 満	201	7.5	2.5	4.5	28.9	2.5	26.4	4.5	12.4	9.0	30.3	33.3	0.0	0.0	0.0
		1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	155	1.9	0.0	1.9	34.2	7.1	27.1	5.8	10.3	10.3	21.3	42.6	0.0	0.0	0.0
		2,000 万 円 以 上	192	13.5	0.0	13.0	19.3	5.2	14.1	1.6	6.3	6.3	16.1	50.5	0.0	0.5	0.0
住 居 性 種 類	男	持 家	1,710	15.3	2.7	11.2	47.4	3.8	43.6	7.5	21.6	14.0	7.5	24.4	4.3	0.6	0.5
	性	持 家 ・ ロ ー ン 有 り	639	16.7	1.4	14.2	66.7	5.2	61.5	8.3	30.4	21.9	3.1	10.6	1.7	0.5	0.6
		持 家 ・ ロ ー ン な し	739	15.7	3.8	10.8	30.2	3.0	27.2	5.3	13.7	8.0	10.3	41.8	0.8	0.7	0.5
		持 家 ・ 夫 婦 以 外 名 義	332	11.4	2.7	6.3	48.8	3.0	45.8	10.8	22.6	12.0	9.9	12.0	16.9	0.9	0.0
		借 家	408	11.0	1.0	7.8	56.6	5.6	51.0	12.3	24.5	13.2	9.1	18.9	2.7	1.0	0.7
	女	賃 貸 住 宅	392	11.2	1.0	7.9	55.9	5.4	50.5	12.5	24.5	12.5	9.4	18.9	2.8	1.0	0.8
		社 宅	16	6.3	0.0	6.3	75.0	12.5	62.5	6.3	25.0	31.3	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0
		持 家	2,157	8.0	1.3	5.9	22.6	2.8	19.8	4.5	8.8	5.6	26.7	39.9	2.2	0.3	0.3
		持 家 ・ ロ ー ン 有 り	936	8.3	1.1	6.4	24.8	3.5	21.3	3.4	9.7	6.9	35.3	30.0	1.1	0.2	0.3
		持 家 ・ ロ ー ン な し	902	8.0	1.7	5.7	13.1	2.1	11.0	3.7	4.1	2.9	20.2	57.8	0.6	0.3	0.1
ラ イ フ ス タ イ ル 性	男	持 家 ・ 夫 婦 以 外 名 義	319	7.2	0.6	5.0	42.9	2.5	40.4	10.0	19.4	9.4	20.1	18.5	10.0	0.6	0.6
	性	借 家	516	4.5	0.0	3.5	34.7	2.7	32.0	8.9	13.2	8.1	27.9	29.3	2.7	0.6	0.4
		賃 貸 住 宅	499	4.6	0.0	3.6	35.3	2.8	32.5	9.0	13.6	8.0	27.5	29.1	2.6	0.6	0.4
		社 宅	17	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	17.6	5.9	0.0	11.8	41.2	35.3	5.9	0.0	0.0
		未 婚	576	11.1	2.1	6.6	45.7	2.3	43.4	9.5	22.0	10.9	11.6	14.6	14.9	1.4	0.7
	女	既 婚 ・ 子 ども な し	153	16.3	0.7	13.1	48.4	6.5	41.8	7.8	17.6	16.3	4.6	30.1	0.0	0.7	0.0
		既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	194	12.9	0.5	9.8	85.6	9.8	75.8	10.8	33.0	30.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5
		既 婚 ・ 末 子 小 学 生	165	10.3	0.6	9.1	86.1	7.3	78.8	10.9	40.0	26.7	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0
		既 婚 ・ 末 子 中 学 生 、 高 校 生	136	12.5	0.7	10.3	81.6	8.8	72.8	12.5	37.5	22.1	2.9	1.5	0.0	0.7	0.7
	テ ー マ 性	男	既 婚 ・ 末 子 短 大 ・ 大 学 ・ 大 学 院 生	71	19.7	1.4	18.3	76.1	8.5	67.6	7.0	32.4	28.2	2.8	1.4	0.0	0.0
性		既 婚 ・ 子 ども す べ て 卒 業 （ 未 婚 ）	401	19.5	4.5	14.2	38.9	2.7	36.2	8.2	17.7	9.5	9.0	31.4	0.0	0.7	0.5
		既 婚 ・ 子 ども す べ て 卒 業 （ 既 婚 ）	418	14.6	3.6	10.3	19.1	1.4	17.7	4.3	9.8	3.6	10.3	54.8	0.0	0.5	0.7
		未 婚	410	3.7	0.0	2.7	48.5	2.9	45.6	12.0	19.3	11.7	18.3	12.7	15.1	0.7	1.0
		既 婚 ・ 子 ども な し	175	8.6	0.0	6.9	28.6	4.6	24.0	2.3	14.9	5.7	24.0	38.3	0.0	0.0	0.6
女		既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	266	4.9	0.4	3.8	40.6	6.8	33.8	4.9	14.7	12.8	23.3	30.8	0.0	0.4	0.0
		既 婚 ・ 末 子 小 学 生	234	6.8	0.9	5.6	29.9	4.7	25.2	6.0	9.0	9.4	39.7	23.1	0.0	0.4	0.0
		既 婚 ・ 末 子 中 学 生 、 高 校 生	270	5.2	0.0	4.8	27.0	3.7	23.3	3.3	12.6	5.9	44.8	22.6	0.0	0.0	0.4
		既 婚 ・ 末 子 短 大 ・ 大 学 ・ 大 学 院 生	120	10.8	0.8	7.5	22.5	3.3	19.2	5.0	6.7	5.8	45.0	21.7	0.0	0.0	0.0
		既 婚 ・ 子 ども す べ て 卒 業 （ 未 婚 ）	609	11.0	2.1	8.0	16.6	1.5	15.1	5.4	5.7	3.6	31.0	41.1	0.0	0.3	0.0
市 郡 規 模 性	男	既 婚 ・ 子 ども す べ て 卒 業 （ 既 婚 ）	595	7.2	1.7	4.7	6.7	0.3	6.4	2.9	2.7	0.7	14.6	70.9	0.0	0.3	0.2
	性	大 都 市	614	15.6	1.3	12.7	48.5	2.8	45.8	7.2	22.1	15.8	7.0	22.1	5.5	0.7	0.5
		中 都 市	865	13.4	1.6	10.4	50.9	4.9	46.0	9.5	21.8	14.3	8.6	22.8	3.6	0.5	0.3
		小 都 市	483	13.9	3.7	8.9	48.0	3.9	44.1	8.7	22.2	12.2	8.1	24.6	2.9	1.2	1.2
		郡 部	179	15.6	5.6	7.8	45.3	6.7	38.5	6.1	22.3	9.5	6.7	26.3	3.9	1.1	1.1
	女	大 都 市	827	7.1	0.5	6.0	25.8	2.7	23.1	5.2	8.9	7.7	25.3	38.0	2.9	0.7	0.2
		中 都 市	1,097	7.6	0.6	5.7	24.5	2.8	21.7	5.5	9.2	6.1	27.3	38.0	2.1	0.4	0.2
		小 都 市	544	6.3	1.3	4.2	25.4	3.1	22.2	5.5	11.0	4.4	28.1	37.9	1.8	0.0	0.6
		郡 部	235	9.8	3.8	5.1	22.6	1.7	20.9	5.1	11.1	3.8	27.7	36.6	2.1	0.0	1.3

④本人年収（男性）

（単位：％）

		N	収入はない	300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上	無回答
全 体		2,141	4.8	33.4	20.8	13.6	8.0	3.3	16.0
年 齢	18 ～ 19 歳	29	58.6	37.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
	20 ～ 29 歳	235	17.0	48.5	20.9	3.4	0.0	0.0	10.2
	30 ～ 39 歳	275	2.5	14.9	28.0	28.4	10.2	2.5	13.5
	40 ～ 49 歳	375	3.2	12.5	24.0	23.7	16.3	5.1	15.2
	50 ～ 59 歳	358	2.5	18.4	22.3	21.8	15.9	7.0	12.0
	60 ～ 69 歳	422	2.4	43.1	20.4	6.9	5.5	3.3	18.5
	71 ～ 79 歳	447	1.8	57.0	14.3	2.2	0.4	1.1	23.0
本 人 職 業	自 営 者	307	0.7	30.6	20.8	12.4	8.8	5.9	20.8
	農 林 漁 業	50	0.0	38.0	32.0	4.0	2.0	2.0	22.0
	商 工 サ ー ビ ス 業 者	225	0.9	28.0	20.4	14.2	9.8	6.2	20.4
	常 雇 被 用 者	1,051	0.3	16.2	28.9	22.7	13.4	4.6	13.9
	公 務 員	90	0.0	12.2	24.4	27.8	24.4	0.0	11.1
	民 間 企 業 被 用 者	961	0.3	16.5	29.3	22.3	12.4	5.0	14.2
	小 企 業 被 用 者	179	0.6	29.1	40.8	14.0	4.5	0.6	10.6
	中 企 業 被 用 者	472	0.0	16.7	35.4	22.2	9.3	3.0	13.3
	大 企 業 被 用 者	297	0.7	9.1	12.8	28.3	22.2	10.8	16.2
	非 正 規 社 員	168	1.2	59.5	19.6	2.4	0.0	0.0	17.3
世 帯 年 収	無 職	499	9.2	61.7	8.4	2.0	0.2	0.6	17.8
	300 万 円 未 満	631	15.4	81.6	0.6	0.8	0.6	0.3	0.6
	300 ～ 500 万 円 未 満	465	0.0	32.0	66.7	0.6	0.0	0.0	0.6
	500 ～ 700 万 円 未 満	263	0.4	6.8	31.6	58.6	0.8	0.0	1.9
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	234	0.0	1.7	9.0	38.5	48.7	0.0	2.1
金 融 資 産	1,000 万 円 以 上	135	0.0	0.0	0.0	17.8	31.9	48.9	1.5
	100 万 円 未 満	211	10.4	57.8	20.9	3.3	4.7	0.5	2.4
	100 ～ 500 万 円 未 満	328	2.4	32.9	33.8	20.7	8.2	1.5	0.3
	500 ～ 1,000 万 円 未 満	196	1.0	29.1	21.9	22.4	20.9	4.1	0.5
	1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	136	0.7	33.8	22.8	22.8	11.8	7.4	0.7
住 居 種 類	2,000 万 円 以 上	196	1.5	33.7	20.9	11.7	12.2	16.8	3.1
	持 家	1,710	4.7	32.7	20.1	13.6	8.7	3.6	16.5
	持 家 ・ ロ ー ン 有 り	639	1.4	16.0	22.8	23.5	14.4	6.1	15.8
	持 家 ・ ロ ー ン な し	739	2.3	44.4	17.1	7.6	6.6	2.7	19.4
	持 家 ・ 夫 婦 以 外 名 義 住 宅	332	16.6	38.9	21.7	8.1	2.4	0.9	11.4
	借 家	408	4.9	38.0	25.0	14.5	5.4	1.7	10.5
	賃 貸 住 宅	392	4.8	39.0	24.7	14.3	5.4	1.3	10.5
ラ イ フ ス テ ー ジ	社 宅	16	6.3	12.5	31.3	18.8	6.3	12.5	12.5
	未 婚	576	15.5	44.1	20.7	5.9	1.7	1.4	10.8
	既 婚 ・ 子 ども な し	153	0.7	34.0	23.5	19.0	7.8	1.3	13.7
	既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	194	0.5	6.7	27.8	36.1	12.9	3.1	12.9
	既 婚 ・ 末 子 小 学 生	165	0.6	5.5	23.6	28.5	17.6	7.3	17.0
	既 婚 ・ 末 子 中 学 生 ・ 高 校 生	136	0.0	8.1	22.1	22.1	22.8	8.1	16.9
	既 婚 ・ 末 子 短 大 ・ 大 学 ・ 大 学 院 生	71	0.0	12.7	15.5	25.4	28.2	9.9	8.5
	既 婚 ・ 子 ども す べ て 卒 業 （ 未 婚 ）	401	1.2	35.9	20.7	10.7	9.0	3.7	18.7
市 郡 規 模	既 婚 ・ 子 ども す べ て 卒 業 （ 既 婚 ）	418	1.4	51.7	17.7	5.0	1.9	1.9	20.3
	大 都 市	614	4.7	32.1	20.7	14.5	10.4	3.6	14.0
	中 都 市	865	4.6	32.5	20.9	13.6	7.4	4.4	16.5
	小 都 市	483	5.2	36.2	19.9	13.5	7.0	1.4	16.8
模	郡 部	179	5.0	35.2	23.5	11.2	5.0	1.7	18.4

⑤本人年収（女性）

（単位：％）

		N	収入はない	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500万円以上	無回答
全 体		2,703	16.5	22.8	33.5	10.2	4.3	12.7
年 齢	18 ～ 19 歳	34	70.6	5.9	17.6	0.0	0.0	5.9
	20 ～ 29 歳	210	20.5	17.1	33.8	16.2	1.4	11.0
	30 ～ 39 歳	366	21.3	15.3	32.0	18.3	3.8	9.3
	40 ～ 49 歳	534	15.9	17.8	30.3	15.9	7.9	12.2
	50 ～ 59 歳	508	17.7	18.3	32.3	10.0	7.5	14.2
	60 ～ 69 歳	505	15.0	26.9	36.0	5.1	3.2	13.7
	71 ～ 79 歳	546	9.0	36.1	37.2	2.6	0.7	14.5
本 人 職 業	自 営 者	199	2.5	19.6	33.2	12.6	11.1	21.1
	農 林 漁 業	27	3.7	25.9	37.0	3.7	0.0	29.6
	商 工 サ ー ビ ス 業 者	148	2.0	19.6	31.8	14.9	12.8	18.9
	常 雇 被 用 者	673	1.5	3.6	37.0	31.4	13.2	13.4
	公 務 員	74	4.1	2.7	18.9	28.4	32.4	13.5
	民 間 企 業 被 用 者	599	1.2	3.7	39.2	31.7	10.9	13.4
	小 企 業 被 用 者	145	1.4	5.5	52.4	23.4	4.8	12.4
	大 企 業 被 用 者	261	1.1	1.9	41.4	34.9	6.9	13.8
	非 正 規 社 員	164	1.2	3.7	24.4	35.4	23.8	11.6
	無 職	726	0.6	36.4	48.8	3.0	0.3	11.0
世帯年収		1,023	37.8	26.8	22.3	1.9	0.3	10.9
金 融 資 産	300 万 円 未 満	791	15.4	32.2	51.7	0.0	0.0	0.6
	300 ～ 500 万 円 未 満	445	15.5	26.3	31.9	25.4	0.0	0.9
	500 ～ 700 万 円 未 満	339	15.9	24.8	40.4	10.3	7.4	1.2
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	289	19.0	15.6	28.0	28.7	8.3	0.3
	1,000 万 円 以 上	156	13.5	10.9	19.2	14.7	37.8	3.8
住 居 種 類	100 万 円 未 満	245	16.3	30.6	40.4	7.8	2.0	2.9
	100 ～ 500 万 円 未 満	413	13.6	25.9	42.9	13.3	3.4	1.0
	500 ～ 1,000 万 円 未 満	201	17.9	18.4	39.8	17.4	5.0	1.5
	1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	155	11.6	25.2	32.9	14.8	14.2	1.3
	2,000 万 円 以 上	192	13.0	23.4	31.8	14.1	15.1	2.6
ラ イ フ ス テ ー ジ	持 家 ・ ロ ー ン 有 義 家 宅	2,157	16.6	23.3	33.5	9.5	4.3	12.8
	持 家 ・ ロ ー ン な し 義 家 宅	936	16.2	22.6	31.8	11.1	4.9	13.2
	持 家 ・ ロ ー ン な し 義 家 宅	902	16.1	26.3	34.0	6.7	3.4	13.5
	持 家 ・ 夫 婦 以 外 名 義 家 宅	319	19.1	16.9	36.7	12.5	5.0	9.7
	賃 貸 住 宅	516	15.7	20.9	34.5	13.6	4.7	10.7
	社 宅	499	15.4	21.2	34.3	13.4	4.8	10.8
	社 宅	17	23.5	11.8	41.2	17.6	0.0	5.9
市 郡 規 模	未 婚 ・ 子 ども な し	410	16.1	12.2	37.8	15.1	5.4	13.4
	既 婚 ・ 子 ども な し	175	17.1	19.4	22.9	17.1	5.7	17.7
	既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	266	30.1	15.0	24.4	16.9	6.0	7.5
	既 婚 ・ 末 子 小 学 生	234	17.9	23.5	29.9	16.2	6.0	6.4
	既 婚 ・ 末 子 中 学 生 ・ 高 校 生	270	20.0	21.9	32.2	9.3	5.9	10.7
	既 婚 ・ 末 子 短 大 ・ 大 学 ・ 大 学 院 生	120	17.5	15.8	37.5	9.2	4.2	15.8
	既 婚 ・ 子 ども ず べて 卒 業 （ 未 婚 ）	609	13.5	26.9	38.8	6.4	4.1	10.3
市 郡 規 模	既 婚 ・ 子 ども ず べて 卒 業 （ 既 婚 ）	595	11.4	32.6	34.6	4.2	1.5	15.6
	大 都 市	827	18.6	20.3	32.2	12.3	5.3	11.2
	中 都 市	1,097	16.3	23.7	34.1	8.8	4.8	12.2
	小 都 市	544	15.3	23.9	35.7	9.0	2.8	13.4
模 式	郡 部	235	12.3	24.3	30.2	12.3	2.1	18.7

⑤世帯年収

(単位：％)

				N	300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上	無回答
全 体				4,844	29.4	18.8	12.4	10.8	6.0	22.6
性別	男 性			2,141	29.5	21.7	12.3	10.9	6.3	19.3
	女 性			2,703	29.3	16.5	12.5	10.7	5.8	25.3
年 齢	男 性	18 ～ 19 歳		29	96.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
		20 ～ 29 歳		235	62.6	17.9	8.1	0.9	0.0	10.6
		30 ～ 39 歳		275	16.0	20.0	24.0	16.7	7.3	16.0
		40 ～ 49 歳		375	15.2	17.1	17.3	20.8	10.7	18.9
		50 ～ 59 歳		358	19.8	16.2	15.4	19.3	12.6	16.8
		60 ～ 69 歳		422	27.5	28.9	7.6	7.8	5.9	22.3
		70 ～ 79 歳		447	37.6	27.7	5.8	1.3	1.1	26.4
	女 性	18 ～ 19 歳		34	94.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
		20 ～ 29 歳		210	53.8	17.1	7.6	4.3	0.5	16.7
		30 ～ 39 歳		366	21.6	16.7	18.3	18.0	6.8	18.6
		40 ～ 49 歳		534	12.2	13.3	18.4	18.4	10.3	27.5
		50 ～ 59 歳		508	13.4	15.2	15.0	17.3	9.3	29.9
		60 ～ 69 歳		505	30.5	21.0	10.3	3.8	4.6	29.9
		70 ～ 79 歳		546	51.3	17.2	5.5	1.6	0.9	23.4
本 人	男 性	自 営 者		307	23.8	21.8	10.4	10.7	8.8	24.4
		農 林 漁 業		50	26.0	30.0	6.0	6.0	2.0	30.0
		商 工 サ ー ビ ス 業 者		225	21.8	21.8	12.0	12.4	8.4	23.6
		常 雇 被 用 者		1,051	13.0	22.5	19.1	18.2	9.6	17.5
		公 民 間 企 業 被 用 者		90	11.1	14.4	22.2	25.6	11.1	15.6
		小 企 業 被 用 者		961	13.2	23.3	18.8	17.5	9.5	17.7
		中 企 業 被 用 者		179	24.0	34.6	15.6	5.6	3.9	16.2
		大 企 業 被 用 者		472	13.1	26.9	21.0	15.9	6.6	16.5
		非 正 規 社 員		297	7.4	10.8	18.2	27.3	17.5	18.9
		無 職		168	53.6	20.8	6.0	1.8	0.0	17.9
	女 性	自 営 者		499	47.5	24.8	4.0	1.2	0.8	21.6
		農 林 漁 業		199	20.6	13.1	9.5	12.1	12.1	32.7
		商 工 サ ー ビ ス 業 者		27	18.5	11.1	7.4	7.4	11.1	44.4
		常 雇 被 用 者		148	18.2	14.9	10.8	13.5	12.2	30.4
		公 民 間 企 業 被 用 者		673	23.2	17.5	13.4	15.6	10.1	20.2
		小 企 業 被 用 者		74	8.1	6.8	12.2	24.3	21.6	27.0
		中 企 業 被 用 者		599	25.0	18.9	13.5	14.5	8.7	19.4
		大 企 業 被 用 者		145	33.8	20.7	13.1	8.3	4.8	19.3
		非 正 規 社 員		261	26.4	19.2	13.4	14.9	6.5	19.5
		無 職		164	14.6	18.3	15.2	18.3	17.1	16.5
年 収	男 性	取 入 は な い		726	23.7	16.5	17.8	12.7	4.3	25.1
		300 万 円 未 満		1,023	35.4	17.7	9.9	6.5	3.2	27.3
		300 ～ 500 万 円 未 満		103	94.2	0.0	1.0	0.0	0.0	4.9
		500 ～ 700 万 円 未 満		716	71.9	20.8	2.5	0.6	0.0	4.2
		700 ～ 1,000 万 円 未 満		446	0.9	69.5	18.6	4.7	0.0	6.3
	女 性	取 入 は な い		292	1.7	1.0	52.7	30.8	8.2	5.5
		100 万 円 未 満		171	2.3	0.0	1.2	66.7	25.1	4.7
		100 ～ 300 万 円 未 満		70	2.9	0.0	0.0	0.0	94.3	2.9
		300 ～ 500 万 円 未 満		445	27.4	15.5	12.1	12.4	4.7	27.9
		500 万 円 以 上		615	41.5	19.0	13.7	7.3	2.8	15.8

⑤世帯年収

(単位：％)

			N	300万円未満	300～500 万円未満	500～700 万円未満	700～1,000 万円未満	1,000万円 以上	無回答
全 体			4,844	29.4	18.8	12.4	10.8	6.0	22.6
金融 資産 性	男 性	100 万 円 未 満	211	63.5	20.4	6.2	5.7	1.4	2.8
		100 ～ 500 万 円 未 満	328	26.5	30.8	19.2	17.1	4.6	1.8
		500 ～ 1,000 万 円 未 満	196	21.9	22.4	17.9	21.9	12.2	3.6
		1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	136	25.0	27.2	14.7	17.6	14.0	1.5
		2,000 万 円 以 上	196	17.9	27.6	15.3	13.8	22.4	3.1
	女 性	100 万 円 未 満	245	58.0	17.1	11.0	7.3	2.0	4.5
		100 ～ 500 万 円 未 満	413	33.2	26.4	21.3	13.8	3.1	2.2
		500 ～ 1,000 万 円 未 満	201	17.4	17.9	26.4	25.9	9.5	3.0
		1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	155	21.9	21.3	19.4	21.3	14.8	1.3
		2,000 万 円 以 上	192	19.3	24.5	13.0	16.7	23.4	3.1
住 居 種 類	男 性	持 家 ・ ロ ー ン 有	1,710	27.3	21.9	11.8	11.7	7.1	20.3
		持 家 ・ ロ ー ン な し	639	11.6	16.1	18.9	21.0	11.7	20.7
		持 家 ・ 夫 婦 以 外 名 義	739	29.6	27.1	7.3	7.2	5.5	23.3
		借 家	332	52.4	21.4	7.8	3.9	1.5	13.0
		賃 貸 住 宅	408	39.2	22.3	15.2	8.3	3.2	11.8
	女 性	賃 貸 住 宅	392	40.1	21.9	15.1	8.4	2.8	11.7
		社 宅	16	18.8	31.3	18.8	6.3	12.5	12.5
		持 家 ・ ロ ー ン 有	2,157	26.2	16.6	13.3	11.1	6.4	26.4
		持 家 ・ ロ ー ン な し	936	12.4	13.5	17.6	18.7	9.4	28.4
		持 家 ・ 夫 婦 以 外 名 義	902	31.3	19.8	10.5	5.3	4.8	28.3
ラ イ フ ス テ ー ジ	男 性	借 家	319	52.7	16.9	8.2	5.0	2.2	15.0
		賃 貸 住 宅	516	42.2	16.3	10.3	9.5	3.5	18.2
		社 宅	499	43.3	16.0	10.0	8.6	3.4	18.6
		未 婚	17	11.8	23.5	17.6	35.3	5.9	5.9
		既 婚 ・ 子 ども な し	576	59.5	20.7	5.9	1.7	1.4	10.8
	女 性	既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	153	25.5	21.6	17.6	12.4	5.9	17.0
		既 婚 ・ 末 子 小 学 生	194	4.1	16.0	29.9	23.7	9.3	17.0
		既 婚 ・ 末 子 中 学 生 、 高 校 生	165	4.2	9.7	23.6	25.5	13.9	23.0
		既 婚 ・ 末 子 短 大 ・ 大 学 ・ 大 学 院 生	136	6.6	17.6	13.2	27.9	14.7	19.9
		既 婚 ・ 子 ども す べ て 卒 業 （ 未 婚 ）	71	7.0	11.3	15.5	29.6	19.7	16.9
市 郡 規 模	男 性	既 婚 ・ 子 ども す べ て 卒 業 （ 既 婚 ）	401	19.5	26.7	10.5	12.2	7.7	23.4
		未 婚	418	32.1	30.4	8.1	2.2	2.6	24.6
		既 婚 ・ 子 ども な し	410	66.1	15.1	3.7	1.5	0.2	13.4
		既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	175	17.7	20.6	8.0	14.3	5.7	33.7
		既 婚 ・ 末 子 小 学 生	266	4.9	16.5	21.8	22.6	10.2	24.1
	女 性	既 婚 ・ 末 子 中 学 生 、 高 校 生	234	7.3	12.4	25.2	21.8	11.5	21.8
		既 婚 ・ 末 子 短 大 ・ 大 学 ・ 大 学 院 生	270	8.5	9.6	21.5	20.7	13.0	26.7
		既 婚 ・ 子 ども す べ て 卒 業 （ 未 婚 ）	120	10.0	10.8	13.3	22.5	8.3	35.0
		既 婚 ・ 子 ども す べ て 卒 業 （ 既 婚 ）	609	30.0	17.9	11.3	8.0	5.6	27.1
		未 婚	595	40.3	21.0	8.4	2.5	2.0	25.7
市 郡 規 模	男 性	大 中 都 市 部	614	28.3	22.0	12.5	12.5	8.3	16.3
		中 小 都 市 部	865	30.4	20.0	13.2	10.3	6.5	19.7
		大 中 都 市 部	483	29.4	23.8	11.2	11.0	4.3	20.3
		小 都 市 部	179	29.1	23.5	10.1	8.4	3.9	25.1
		未 婚	827	27.0	14.9	12.6	12.1	7.6	25.9
市 郡 規 模	女 性	大 中 都 市 部	1,097	30.8	16.2	13.3	11.4	5.0	23.2
		中 小 都 市 部	544	30.3	17.6	11.8	9.6	5.1	25.6
		大 中 都 市 部	235	27.7	20.4	10.6	5.1	4.3	31.9
		小 都 市 部							
		未 婚							

⑥金融資産

(単位：％)

		N	100万円未満	100～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
全 体		4,844	9.4	15.3	8.2	6.0	8.0	53.1
性別	男 性	2,141	9.9	15.3	9.2	6.4	9.2	50.2
	女 性	2,703	9.1	15.3	7.4	5.7	7.1	55.4
年 齢	男 性	18 ～ 19 歳	29	24.1	3.4	3.4	0.0	69.0
		20 ～ 29 歳	235	17.9	15.7	4.3	0.4	60.0
		30 ～ 39 歳	275	7.6	24.0	12.4	7.3	44.4
		40 ～ 49 歳	375	10.1	22.9	11.7	5.9	44.0
		50 ～ 59 歳	358	10.3	16.5	10.9	7.0	45.5
		60 ～ 69 歳	422	5.9	9.0	9.2	8.1	51.2
		70 ～ 79 歳	447	9.2	9.2	6.5	7.6	55.3
	女 性	18 ～ 19 歳	34	8.8	5.9	0.0	0.0	85.3
		20 ～ 29 歳	210	16.7	13.3	2.9	1.4	64.3
		30 ～ 39 歳	366	14.8	23.0	9.8	5.2	44.8
		40 ～ 49 歳	534	9.4	18.4	10.5	6.4	51.1
		50 ～ 59 歳	508	7.1	15.4	8.9	5.3	56.3
		60 ～ 69 歳	505	6.3	12.7	6.1	6.7	55.6
		70 ～ 79 歳	546	6.4	10.8	4.9	7.0	60.3
本 人	男 性	自 営 者	307	8.8	15.3	9.8	6.8	46.3
		農 林 漁 業	50	10.0	12.0	8.0	6.0	56.0
		商 工 サ ー ビ ス 業 者	225	7.6	15.1	10.2	7.1	45.3
		常 雇 被 用 者	1,051	8.1	19.7	11.5	6.5	47.2
		公 務 員	90	3.3	22.2	13.3	5.6	48.9
		民 間 企 業 被 用 者	961	8.5	19.5	11.3	6.6	47.0
		小 企 業 被 用 者	179	14.0	17.9	11.7	5.0	49.7
		中 企 業 被 用 者	472	8.9	20.8	10.4	5.7	47.9
		大 企 業 被 用 者	297	5.1	19.2	12.5	9.1	42.4
		非 正 規 社 員	168	17.3	16.1	3.6	3.0	53.6
		無 職	499	9.6	8.6	7.0	8.0	52.9
	女 性	自 営 者	199	10.6	12.6	7.5	1.5	54.8
		農 林 漁 業	27	14.8	7.4	18.5	0.0	59.3
		商 工 サ ー ビ ス 業 者	148	9.5	13.5	6.1	2.0	52.0
		常 雇 被 用 者	673	9.4	17.1	8.6	7.9	51.6
		公 務 員	74	6.8	14.9	6.8	14.9	43.2
		民 間 企 業 被 用 者	599	9.7	17.4	8.8	7.0	52.6
		小 企 業 被 用 者	145	15.2	17.2	6.2	6.2	53.1
		中 企 業 被 用 者	261	8.8	17.2	9.6	6.1	53.6
		大 企 業 被 用 者	164	6.7	15.9	11.0	9.8	49.4
		非 正 規 社 員	726	11.2	20.7	8.4	4.5	51.0
		無 職	1,023	6.8	11.6	6.5	6.5	59.0
年 収	男 性	収 入 は な い	103	21.4	7.8	1.9	1.0	65.0
		300 万 円 未 満	716	17.0	15.1	8.0	6.4	44.3
		300 ～ 500 万 円 未 満	446	9.9	24.9	9.6	7.0	39.5
		500 ～ 700 万 円 未 満	292	2.4	23.3	15.1	10.6	40.8
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	171	5.8	15.8	24.0	9.4	31.0
		1,000 万 円 以 上	70	1.4	7.1	11.4	14.3	18.6
	女 性	収 入 は な い	445	9.0	12.6	8.1	4.0	60.7
		100 万 円 未 満	615	12.2	17.4	6.0	6.3	50.7
		100 ～ 300 万 円 未 満	905	10.9	19.6	8.8	5.6	48.3
		300 ～ 500 万 円 未 満	277	6.9	19.9	12.6	8.3	42.6
		500 万 円 以 上	117	4.3	12.0	8.5	18.8	31.6

⑥金融資産

(単位：％)

		N	100万円未満	100～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
全 体		4,844	9.4	15.3	8.2	6.0	8.0	53.1
世帯 年 収	男 性	300万円未満	631	21.2	13.8	6.8	5.4	47.2
		300～500万円未満	465	9.2	21.7	9.5	8.0	40.0
		500～700万円未満	263	4.9	24.0	13.3	7.6	38.8
		700～1,000万円未満	234	5.1	23.9	18.4	10.3	30.8
		1,000万円以上	135	2.2	11.1	17.8	14.1	22.2
	女 性	300万円未満	791	18.0	17.3	4.4	4.3	51.3
		300～500万円未満	445	9.4	24.5	8.1	7.4	40.0
		500～700万円未満	339	8.0	26.0	15.6	8.8	34.2
		700～1,000万円未満	289	6.2	19.7	18.0	11.4	33.6
		1,000万円以上	156	3.2	8.3	12.2	14.7	32.7
	住 居 種 類	持家	1,710	6.8	13.7	9.5	6.8	52.3
		持家・ローンあり	639	6.4	19.2	11.9	5.8	48.4
		持家・ローンなし	739	4.9	8.9	8.7	9.1	52.4
		持家・夫婦以外名義	332	11.7	13.9	6.9	3.6	59.6
		借家	408	23.3	22.8	8.1	4.9	38.5
		賃貸住宅	392	23.7	23.0	8.4	4.6	38.3
		社宅	16	12.5	18.8	0.0	12.5	43.8
		持家	2,157	6.4	14.6	7.6	6.2	57.1
ラ イ フ ス テ ー ジ 市 郡 規 模	男 性	持家・ローンあり	936	6.0	17.8	10.4	5.3	54.9
		持家・ローンなし	902	5.0	10.6	5.5	7.9	58.3
		持家・夫婦以外名義	319	11.6	16.3	5.3	4.1	59.9
		借家	516	20.3	18.8	7.2	4.1	46.3
		賃貸住宅	499	20.8	18.4	6.8	4.2	46.5
		社宅	17	5.9	29.4	17.6	0.0	41.2
		未婚	576	17.2	15.1	5.4	3.1	55.4
		既婚・子どもなし	153	9.2	18.3	8.5	9.8	41.2
	女 性	既婚・末子未就学児	194	6.2	29.9	14.4	8.8	35.6
		既婚・末子小学生	165	6.7	21.2	17.0	3.6	46.1
		既婚・末子中学生、高校生	136	11.8	19.9	12.5	8.1	39.7
		既婚・末子短大・大学・大学院生	71	5.6	21.1	18.3	2.8	40.8
		既婚・子どもすべて卒業（未婚）	401	5.5	9.5	10.5	8.2	53.4
		既婚・子どもすべて卒業（既婚）	418	7.4	9.1	5.7	8.1	54.3
		未婚	410	12.9	11.0	4.4	2.9	65.9
		既婚・子どもなし	175	7.4	19.4	7.4	5.7	54.3
	女 性	既婚・末子未就学児	266	13.2	23.3	9.8	5.3	44.0
		既婚・末子小学生	234	9.8	21.4	12.0	7.3	46.2
		既婚・末子中学生、高校生	270	10.7	18.1	10.4	8.9	45.9
		既婚・末子短大・大学・大学院生	120	8.3	16.7	9.2	5.0	55.0
		既婚・子どもすべて卒業（未婚）	609	7.7	14.9	6.2	6.4	54.7
		既婚・子どもすべて卒業（既婚）	595	5.9	10.4	6.6	5.5	60.5
	男 性	大 都 市	614	10.7	13.8	10.6	7.0	48.0
		中 都 市	865	9.4	16.6	8.4	6.2	49.7
		小 都 市	483	10.4	13.9	9.7	4.8	53.0
		郡 部	179	7.8	17.9	6.1	8.9	52.0
規 模	女 性	大 都 市	827	9.2	13.9	7.0	5.7	55.1
		中 都 市	1,097	9.4	16.8	8.3	6.1	53.2
		小 都 市	544	7.4	14.0	5.9	5.1	61.8
		郡 部	235	11.1	16.2	8.5	5.5	51.5

⑦住居種類

(単位：％)

					N	持家	持家・ ローンあり	持家・ ローンなし	持家・夫婦 以外名義	借家	賃貸住宅	社宅	無回答
全 体					4,844	79.8	32.5	33.9	13.4	19.1	18.4	0.7	1.1
性別	男	性			2,141	79.9	29.8	34.5	15.5	19.1	18.3	0.7	1.1
	女	性			2,703	79.8	34.6	33.4	11.8	19.1	18.5	0.6	1.1
年 齢	男 性	18 ～ 19 歳			29	79.3	6.9	6.9	65.5	17.2	17.2	0.0	3.4
		20 ～ 29 歳			235	67.2	10.6	8.5	48.1	31.1	30.2	0.9	1.7
		30 ～ 39 歳			275	71.3	42.5	8.0	20.7	28.0	26.5	1.5	0.7
		40 ～ 49 歳			375	78.4	50.4	11.5	16.5	20.8	19.5	1.3	0.8
		50 ～ 59 歳			358	78.5	37.2	29.1	12.3	20.1	19.0	1.1	1.4
		60 ～ 69 歳			422	88.9	23.7	60.0	5.2	10.2	10.0	0.2	0.9
		70 ～ 79 歳			447	85.7	16.3	66.0	3.4	13.4	13.4	0.0	0.9
女 性	18 ～ 19 歳			34	67.6	14.7	17.6	35.3	29.4	29.4	0.0	2.9	
	20 ～ 29 歳			210	63.3	20.5	5.2	37.6	35.2	33.3	1.9	1.4	
	30 ～ 39 歳			366	68.6	44.3	5.7	18.6	30.6	29.2	1.4	0.8	
	40 ～ 49 歳			534	77.5	51.3	14.6	11.6	21.3	20.4	0.9	1.1	
	50 ～ 59 歳			508	84.6	42.1	30.7	11.8	14.4	14.2	0.2	1.0	
	60 ～ 69 歳			505	84.6	25.3	54.5	4.8	14.3	14.1	0.2	1.2	
	70 ～ 79 歳			546	87.7	20.1	65.0	2.6	11.2	11.0	0.2	1.1	
本 人	男 性	自 営 者			307	85.0	34.9	37.8	12.4	14.7	14.3	0.3	0.3
		農 林 漁 業			50	92.0	18.0	56.0	18.0	8.0	8.0	0.0	0.0
		商 工 サ ー ビ ス 業 者			225	85.3	40.4	35.6	9.3	14.2	13.8	0.4	0.4
		常 雇 被 用 者			1,051	77.2	40.5	21.2	15.4	22.0	20.8	1.1	0.9
		公 務 員			90	72.2	36.7	24.4	11.1	25.6	23.3	2.2	2.2
		民 間 企 業 被 用 者			961	77.6	40.9	20.9	15.8	21.6	20.6	1.0	0.7
		小 企 業 被 用 者			179	71.5	29.6	21.8	20.1	27.9	27.4	0.6	0.6
		中 企 業 被 用 者			472	78.4	41.1	21.4	15.9	21.2	20.3	0.8	0.4
		大 企 業 被 用 者			297	80.5	47.1	19.9	13.5	18.2	16.5	1.7	1.3
		非 正 規 社 員			168	76.8	11.9	45.2	19.6	22.0	22.0	0.0	1.2
		無 職			499	83.6	13.6	61.9	8.0	15.4	14.8	0.6	1.0
職 業	女 性	自 営 者			199	86.9	39.2	36.2	11.6	11.6	11.6	0.0	1.5
		農 林 漁 業			27	100.0	37.0	55.6	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		商 工 サ ー ビ ス 業 者			148	85.8	40.5	34.5	10.8	12.2	12.2	0.0	2.0
		常 雇 被 用 者			673	72.4	34.5	17.5	20.4	26.6	26.2	0.4	1.0
		公 務 員			74	81.1	44.6	25.7	10.8	18.9	18.9	0.0	0.0
		民 間 企 業 被 用 者			599	71.3	33.2	16.5	21.5	27.5	27.0	0.5	1.2
		小 企 業 被 用 者			145	66.9	22.1	22.8	22.1	31.7	31.0	0.7	1.4
		中 企 業 被 用 者			261	72.8	34.9	14.2	23.8	26.1	26.1	0.0	1.1
		大 企 業 被 用 者			164	73.8	39.6	15.9	18.3	25.6	24.4	1.2	0.6
		非 正 規 社 員			726	79.3	45.5	25.1	8.8	19.8	18.9	1.0	0.8
		無 職			1,023	84.2	27.5	50.9	5.8	14.8	14.2	0.6	1.1
年 収	本 人	収 入 は な い			103	78.6	8.7	16.5	53.4	19.4	18.4	1.0	1.9
		300 万 円 未 満			716	78.1	14.2	45.8	18.0	21.6	21.4	0.3	0.3
		300 ～ 500 万 円 未 満			446	77.1	32.7	28.3	16.1	22.9	21.7	1.1	0.0
		500 ～ 700 万 円 未 満			292	79.8	51.4	19.2	9.2	20.2	19.2	1.0	0.0
		700 ～ 1,000 万 円 未 満			171	87.1	53.8	28.7	4.7	12.9	12.3	0.6	0.0
		1,000 万 円 以 上			70	88.6	55.7	28.6	4.3	10.0	7.1	2.9	1.4
	女 性	収 入 は な い			445	80.4	34.2	32.6	13.7	18.2	17.3	0.9	1.3
		100 万 円 未 満			615	81.8	34.5	38.5	8.8	17.6	17.2	0.3	0.7
		100 ～ 300 万 円 未 満			905	79.8	32.9	33.9	12.9	19.7	18.9	0.8	0.6
		300 ～ 500 万 円 未 満			277	73.6	37.5	21.7	14.4	25.3	24.2	1.1	1.1
		500 万 円 以 上			117	79.5	39.3	26.5	13.7	20.5	20.5	0.0	0.0

⑦住居種類

(単位：％)

			N	持家	持家・ ローンあり	持家・ ローンなし	持家・夫婦 以外名義	借家	賃貸住宅	社宅	無回答
全 体			4,844	79.8	32.5	33.9	13.4	19.1	18.4	0.7	1.1
世帯 年 収	男 性	300 万 円 未 満	631	74.0	11.7	34.7	27.6	25.4	24.9	0.5	0.6
		300 ～ 500 万 円 未 満	465	80.4	22.2	43.0	15.3	19.6	18.5	1.1	0.0
		500 ～ 700 万 円 未 満	263	76.4	46.0	20.5	9.9	23.6	22.4	1.1	0.0
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	234	85.5	57.3	22.6	5.6	14.5	14.1	0.4	0.0
		1,000 万 円 以 上	135	89.6	55.6	30.4	3.7	9.6	8.1	1.5	0.7
	女 性	300 万 円 未 満	791	71.6	14.7	35.7	21.2	27.6	27.3	0.3	0.9
		300 ～ 500 万 円 未 満	445	80.7	28.3	40.2	12.1	18.9	18.0	0.9	0.4
		500 ～ 700 万 円 未 満	339	84.4	48.7	28.0	7.7	15.6	14.7	0.9	0.0
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	289	82.7	60.6	16.6	5.5	17.0	14.9	2.1	0.3
		1,000 万 円 以 上	156	88.5	56.4	27.6	4.5	11.5	10.9	0.6	0.0
金 融 資 産	男 性	100 万 円 未 満	211	55.0	19.4	17.1	18.5	45.0	44.1	0.9	0.0
		100 ～ 500 万 円 未 満	328	71.6	37.5	20.1	14.0	28.4	27.4	0.9	0.0
		500 ～ 1,000 万 円 未 満	196	83.2	38.8	32.7	11.7	16.8	16.8	0.0	0.0
		1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	136	85.3	27.2	49.3	8.8	14.7	13.2	1.5	0.0
		2,000 万 円 以 上	196	94.9	27.0	60.7	7.1	5.1	4.1	1.0	0.0
	女 性	100 万 円 未 満	245	56.3	22.9	18.4	15.1	42.9	42.4	0.4	0.8
		100 ～ 500 万 円 未 満	413	76.3	40.4	23.2	12.6	23.5	22.3	1.2	0.2
		500 ～ 1,000 万 円 未 満	201	81.6	48.3	24.9	8.5	18.4	16.9	1.5	0.0
		1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	155	86.5	32.3	45.8	8.4	13.5	13.5	0.0	0.0
		2,000 万 円 以 上	192	91.1	27.1	59.4	4.7	8.9	8.3	0.5	0.0
ラ イ フ ス テ ー ジ	男 性	未 婚	576	69.3	9.0	16.0	44.3	29.2	28.1	1.0	1.6
		既 婚 ・ 子 ど も な し	153	67.3	26.1	32.0	9.2	32.7	31.4	1.3	0.0
		既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	194	72.7	61.9	5.7	5.2	27.3	25.3	2.1	0.0
		既 婚 ・ 末 子 小 学 生	165	85.5	64.8	13.3	7.3	13.3	12.7	0.6	1.2
		既 婚 ・ 末 子 中 学 生、高 校 生	136	82.4	57.4	20.6	4.4	16.9	16.9	0.0	0.7
	女 性	既 婚 ・ 末 子 短 大 ・ 大 学 ・ 大 学 院 生	71	93.0	57.7	32.4	2.8	7.0	5.6	1.4	0.0
		既 婚 ・ 子 ど も す べ て 卒 業（未 婚）	401	88.5	28.2	55.9	4.5	11.0	10.5	0.5	0.5
		既 婚 ・ 子 ど も す べ て 卒 業（既 婚）	418	91.4	20.3	67.5	3.6	8.4	8.4	0.0	0.2
		未 婚	410	67.6	11.5	14.1	42.0	30.7	30.0	0.7	1.7
		既 婚 ・ 子 ど も な し	175	61.7	27.4	25.7	8.6	37.1	36.0	1.1	1.1
市 郡 規 模	男 性	既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	266	71.4	56.4	5.3	9.8	27.4	26.3	1.1	1.1
		既 婚 ・ 末 子 小 学 生	234	79.5	61.5	10.3	7.7	20.1	18.8	1.3	0.4
		既 婚 ・ 末 子 中 学 生、高 校 生	270	83.0	57.0	18.9	7.0	16.7	15.9	0.7	0.4
		既 婚 ・ 末 子 短 大 ・ 大 学 ・ 大 学 院 生	120	87.5	48.3	35.0	4.2	12.5	12.5	0.0	0.0
		既 婚 ・ 子 ど も す べ て 卒 業（未 婚）	609	85.9	31.4	47.6	6.9	13.8	13.5	0.3	0.3
		既 婚 ・ 子 ど も す べ て 卒 業（既 婚）	595	89.4	23.5	62.4	3.5	9.9	9.6	0.3	0.7
	女 性	大 都 市	614	75.1	29.6	31.6	13.8	24.3	23.3	1.0	0.7
		中 都 市	865	79.9	31.0	32.4	16.5	19.3	18.7	0.6	0.8
		小 都 市	483	84.3	29.4	40.2	14.7	13.7	12.6	1.0	2.1
		郡 部	179	84.4	26.3	39.7	18.4	14.5	14.5	0.0	1.1
		大 都 市	827	74.8	33.6	30.4	10.9	24.3	23.6	0.7	0.8
規 模	女 性	中 都 市	1,097	80.9	35.8	33.9	11.2	18.0	17.5	0.5	1.0
		小 都 市	544	84.6	33.8	37.1	13.6	14.0	13.1	0.9	1.5
		郡 部	235	80.9	34.5	32.8	13.6	17.4	17.4	0.0	1.7

⑧ライフステージ

(単位：％)

				N	未婚	既婚・ 子どもなし	既婚・末子 未就学児	既婚・末子 小学生	既婚・末子 中学生、 高校生	既婚・末子 短大・大学・ 大学院生	既婚・子ども すべて卒業 (未婚)	既婚・子ども すべて卒業 (既婚)	無回答
全 体				4,844	20.4	6.8	9.5	8.2	8.4	3.9	20.9	20.9	1.1
性別	男 性			2,141	26.9	7.1	9.1	7.7	6.4	3.3	18.7	19.5	1.3
	女 性			2,703	15.2	6.5	9.8	8.7	10.0	4.4	22.5	22.0	0.9
年齢	男 性	18 ～ 19 歳		29	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		20 ～ 29 歳		235	87.7	6.0	6.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		30 ～ 39 歳		275	35.3	6.9	41.1	14.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.4
		40 ～ 49 歳		375	23.5	6.4	16.0	28.5	18.7	4.0	2.4	0.3	0.3
		50 ～ 59 歳		358	25.7	7.8	1.7	4.5	15.1	12.6	26.0	5.3	1.4
		60 ～ 69 歳		422	11.1	8.5	0.2	0.2	1.7	2.6	42.2	32.0	1.4
		70 ～ 79 歳		447	3.8	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	27.1	58.8	3.1
	女 性	18 ～ 19 歳		34	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		20 ～ 29 歳		210	71.4	6.2	21.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		30 ～ 39 歳		366	23.0	7.7	45.4	19.7	4.1	0.0	0.0	0.0	0.3
		40 ～ 49 歳		534	10.9	7.7	9.7	27.3	32.2	5.2	5.4	0.6	0.9
		50 ～ 59 歳		508	8.7	8.7	0.4	3.0	15.9	16.7	39.0	6.1	1.6
		60 ～ 69 歳		505	5.0	4.6	0.0	0.0	0.4	1.4	47.7	40.2	0.8
		70 ～ 79 歳		546	2.7	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.8	65.6	1.1
職業	本 人	男 性	自営業	307	20.8	8.1	8.1	5.5	5.5	4.6	25.4	19.9	2.0
			農工商	50	24.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	36.0	30.0	0.0
			林業	225	16.9	8.9	8.4	6.7	6.2	5.8	25.3	19.1	2.7
			常勤社員	1,051	25.0	7.0	15.8	13.5	10.6	5.1	14.8	7.6	0.5
			間接業務者	90	14.4	11.1	21.1	13.3	13.3	6.7	12.2	6.7	1.1
			小企業被用者	961	26.0	6.7	15.3	13.5	10.3	5.0	15.1	7.7	0.4
			中企業被用者	179	30.7	6.7	11.7	10.1	9.5	2.8	18.4	10.1	0.0
			大企業被用者	472	26.9	5.7	13.6	14.0	10.8	4.9	15.0	8.7	0.4
			非正規社員	297	21.2	8.4	20.2	14.8	10.1	6.7	12.8	5.1	0.7
			無職	168	39.9	4.2	1.2	2.4	2.4	1.2	21.4	25.6	1.8
				499	16.8	9.2	0.0	0.4	0.4	0.2	25.3	45.9	1.8
	職 業	女 性	自営業	199	7.5	7.5	6.5	8.0	7.0	6.5	33.7	21.6	1.5
			農工商	27	0.0	0.0	3.7	7.4	0.0	3.7	48.1	37.0	0.0
			林業	148	7.4	8.1	6.8	8.8	8.8	6.1	33.1	18.9	2.0
			常勤社員	673	29.6	7.4	16.0	10.4	10.8	4.0	15.0	5.9	0.7
			間接業務者	74	16.2	10.8	24.3	14.9	13.5	5.4	12.2	2.7	0.0
			小企業被用者	599	31.2	7.0	15.0	9.8	10.5	3.8	15.4	6.3	0.8
			中企業被用者	145	33.8	2.8	9.0	9.7	6.2	4.1	22.8	11.7	0.0
			大企業被用者	261	30.3	10.0	14.9	8.0	13.0	3.1	13.4	6.1	1.1
			非正規社員	164	29.3	6.1	20.7	13.4	9.8	4.3	13.4	2.4	0.6
			無職	726	10.3	5.8	8.5	12.8	16.7	7.4	26.0	12.0	0.4
				1,023	5.1	6.5	8.0	5.3	6.0	2.5	24.4	41.3	0.9
	年 収	男 性	収入はなない	103	86.4	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	4.9	5.8	0.0
			300万円未満	716	35.5	7.3	1.8	1.3	1.5	1.3	20.1	30.2	1.1
			300～500万円未満	446	26.7	8.1	12.1	8.7	6.7	2.5	18.6	16.6	0.0
			500～700万円未満	292	11.6	9.9	24.0	16.1	10.3	6.2	14.7	7.2	0.0
			700～1,000万円未満	171	5.8	7.0	14.6	17.0	18.1	11.7	21.1	4.7	0.0
			1,000万円以上	70	11.4	2.9	8.6	17.1	15.7	10.0	21.4	11.4	1.4
		女 性	収入はなない	445	14.8	6.7	18.0	9.4	12.1	4.7	18.4	15.3	0.4
			100万円未満	615	8.1	5.5	6.5	8.9	9.6	3.1	26.7	31.5	0.0
			100～300万円未満	905	17.1	4.4	7.2	7.7	9.6	5.0	26.1	22.8	0.1
			300～500万円未満	277	22.4	10.8	16.2	13.7	9.0	4.0	14.1	9.0	0.7
			500万円以上	117	18.8	8.5	13.7	12.0	13.7	4.3	21.4	7.7	0.0

⑧ライフステージ

(单位: %)

				N	未婚	既婚・ 子どもなし	既婚・末子 未就学児	既婚・末子 小学生	既婚・末子 中学生、 高校生	既婚・末子 短大・大学・ 大学院生	既婚・子ども すべて卒業 (未婚)	既婚・子ども すべて卒業 (既婚)	無回答
全 体				4,844	20.4	6.8	9.5	8.2	8.4	3.9	20.9	20.9	1.1
世帯 単 身 年 收 入	男 性	300万円未満	631	54.4	6.2	1.3	1.1	1.4	0.8	12.4	21.2	1.3	
		300～500万円未満	465	25.6	7.1	6.7	3.4	5.2	1.7	23.0	27.3	0.0	
		500～700万円未満	263	12.9	10.3	22.1	14.8	6.8	4.2	16.0	12.9	0.0	
		700～1,000万円未満	234	4.3	8.1	19.7	17.9	16.2	9.0	20.9	3.8	0.0	
		1,000万円以上	135	5.9	6.7	13.3	17.0	14.8	10.4	23.0	8.1	0.7	
	女 性	300万円未満	791	34.3	3.9	1.6	2.1	2.9	1.5	23.1	30.3	0.1	
		300～500万円未満	445	13.9	8.1	9.9	6.5	5.8	2.9	24.5	28.1	0.2	
		500～700万円未満	339	4.4	4.1	17.1	17.4	17.1	4.7	20.4	14.7	0.0	
		700～1,000万円未満	289	2.1	8.7	20.8	17.6	19.4	9.3	17.0	5.2	0.0	
		1,000万円以上	156	0.6	6.4	17.3	17.3	22.4	6.4	21.8	7.7	0.0	
金 融 資 産	男 性	100万円未満	211	46.9	6.6	5.7	5.2	7.6	1.9	10.4	14.7	0.9	
		100～500万円未満	328	26.5	8.5	17.7	10.7	8.2	4.6	11.6	11.6	0.6	
		500～1,000万円未満	196	15.8	6.6	14.3	14.3	8.7	6.6	21.4	12.2	0.0	
		1,000～2,000万円未満	136	13.2	11.0	12.5	4.4	8.1	1.5	24.3	25.0	0.0	
		2,000万円以上	196	11.2	10.2	5.1	4.6	5.6	4.1	26.5	32.7	0.0	
	女 性	100万円未満	245	21.6	5.3	14.3	9.4	11.8	4.1	19.2	14.3	0.0	
		100～500万円未満	413	10.9	8.2	15.0	12.1	11.9	4.8	22.0	15.0	0.0	
		500～1,000万円未満	201	9.0	6.5	12.9	13.9	13.9	5.5	18.9	19.4	0.0	
		1,000～2,000万円未満	155	7.7	6.5	9.0	11.0	15.5	3.9	25.2	21.3	0.0	
		2,000万円以上	192	6.3	5.2	6.3	4.2	8.3	3.6	31.8	34.4	0.0	
住 居 種 類	男 性	持家	1,710	23.3	6.0	8.2	8.2	6.5	3.9	20.8	22.3	0.6	
		持家・ローンあり	639	8.1	6.3	18.8	16.7	12.2	6.4	17.7	13.3	0.5	
		持家・ローンなし	739	12.4	6.6	1.5	3.0	3.8	3.1	30.3	38.2	1.1	
		持家・夫婦以外名義	332	76.8	4.2	3.0	3.6	1.8	0.6	5.4	4.5	0.0	
		借家	408	41.2	12.3	13.0	5.4	5.6	1.2	10.8	8.6	2.0	
	女 性	賃貸住宅	392	41.3	12.2	12.5	5.4	5.9	1.0	10.7	8.9	2.0	
		社宅	16	37.5	12.5	25.0	6.3	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0	
		持家	2,157	12.8	5.0	8.8	8.6	10.4	4.9	24.2	24.7	0.6	
		持家・ローンあり	936	5.0	5.1	16.0	15.4	16.5	6.2	20.4	15.0	0.4	
		持家・ローンなし	902	6.4	5.0	1.6	2.7	5.7	4.7	32.2	41.1	0.8	
市 郡 規 模	男 性	持家・夫婦以外名義	319	53.9	4.7	8.2	5.6	6.0	1.6	13.2	6.6	0.3	
		借家	516	24.4	12.6	14.1	9.1	8.7	2.9	16.3	11.4	0.4	
		賃貸住宅	499	24.6	12.6	14.0	8.8	8.6	3.0	16.4	11.4	0.4	
		社宅	17	17.6	11.8	17.6	17.6	11.8	0.0	11.8	11.8	0.0	
		大中小都市部	614	28.7	8.3	9.1	9.1	6.5	4.4	16.6	15.6	1.6	
	女 性	大中小都市部	865	27.1	6.4	10.1	7.9	6.7	3.5	17.8	19.3	1.4	
		大中小都市部	483	24.2	6.0	8.5	7.0	6.0	2.5	20.5	24.2	1.0	
		大中小都市部	179	27.4	10.1	5.6	3.9	5.0	1.1	25.7	21.2	0.0	
		大中小都市部	827	18.0	6.9	10.5	9.9	11.0	4.1	20.7	17.8	1.1	
		大中小都市部	1,097	14.9	6.0	9.1	7.6	10.7	5.0	22.8	23.4	0.5	
模	性	大中小都市部	544	12.3	7.2	9.6	9.2	9.0	4.0	23.3	24.1	1.3	
		大中小都市部	235	13.2	5.5	11.5	8.1	5.5	3.8	26.0	25.5	0.9	

⑨市郡規模

(単位：％)

					N	大都市	中都市	小都市	郡部			
全 体					4,844	29.7	40.5	21.2	8.5			
性別	男 性				2,141	28.7	40.4	22.6	8.4			
	女 性				2,703	30.6	40.6	20.1	8.7			
年 齢	男 性	18 ～ 19 歳				29	27.6	37.9	27.6	6.9		
		20 ～ 29 歳				235	31.9	41.3	17.9	8.9		
		30 ～ 39 歳				275	32.4	41.8	21.1	4.7		
		40 ～ 49 歳				375	30.1	40.0	21.9	8.0		
		50 ～ 59 歳				358	31.0	41.6	20.9	6.4		
		60 ～ 69 歳				422	23.9	39.8	26.1	10.2		
		70 ～ 79 歳				447	26.2	39.1	24.2	10.5		
年 齢	女 性	18 ～ 19 歳				34	38.2	41.2	17.6	2.9		
		20 ～ 29 歳				210	31.9	40.5	20.0	7.6		
		30 ～ 39 歳				366	32.2	38.0	20.2	9.6		
		40 ～ 49 歳				534	32.6	40.4	19.1	7.9		
		50 ～ 59 歳				508	36.0	40.2	16.3	7.5		
		60 ～ 69 歳				505	25.1	41.2	22.8	10.9		
		70 ～ 79 歳				546	26.6	42.3	22.3	8.8		
本 人	男 性	自 営 者				307	31.3	37.8	21.8	9.1		
		農 林 漁 業				50	16.0	28.0	36.0	20.0		
		商 工 サ ー ビ ス 業 者				225	34.7	40.0	19.1	6.2		
		常 雇 被 用 者				1,051	28.4	41.9	22.1	7.7		
		公 務 員				90	18.9	46.7	21.1	13.3		
		民 間 企 業 被 用 者				961	29.2	41.4	22.2	7.2		
		小 企 業 被 用 者				179	24.6	45.8	23.5	6.1		
		中 企 業 被 用 者				472	28.8	40.0	22.7	8.5		
		大 企 業 被 用 者				297	32.7	41.8	19.9	5.7		
		非 正 規 社 員				168	25.6	44.0	23.2	7.1		
職 業	女 性	無 職				499	27.3	39.5	23.8	9.4		
		自 営 者				199	29.6	41.7	17.1	11.6		
		農 林 漁 業				27	14.8	25.9	25.9	33.3		
		商 工 サ ー ビ ス 業 者				148	33.8	42.6	15.5	8.1		
		常 雇 被 用 者				673	31.6	40.0	20.5	7.9		
		公 務 員				74	29.7	41.9	23.0	5.4		
		民 間 企 業 被 用 者				599	31.9	39.7	20.2	8.2		
		小 企 業 被 用 者				145	29.7	41.4	20.7	8.3		
		中 企 業 被 用 者				261	28.4	38.7	23.0	10.0		
		大 企 業 被 用 者				164	39.0	40.9	14.6	5.5		
年 収	男 性	非 正 規 社 員				726	28.8	41.2	21.1	9.0		
		無 職				1,023	30.7	40.8	20.1	8.4		
		収 入 は な い				103	28.2	38.8	24.3	8.7		
		300 万 円 未 満				716	27.5	39.2	24.4	8.8		
		300 ～ 500 万 円 未 満				446	28.5	40.6	21.5	9.4		
		500 ～ 700 万 円 未 満				292	30.5	40.4	22.3	6.8		
		700 ～ 1,000 万 円 未 満				171	37.4	37.4	19.9	5.3		
		1,000 万 円 以 上				70	31.4	54.3	10.0	4.3		
		年 収	女 性	収 入 は な い				445	34.6	40.2	18.7	6.5
				100 万 円 未 満				615	27.3	42.3	21.1	9.3
100 ～ 300 万 円 未 満				905	29.4	41.3	21.4	7.8				
300 ～ 500 万 円 未 満				277	36.8	35.0	17.7	10.5				
500 万 円 以 上				117	37.6	45.3	12.8	4.3				

⑨市郡規模

(単位：％)

		N	大都市	中都市	小都市	郡部			
全 体		4,844	29.7	40.5	21.2	8.5			
世帯年収	男	300 万 円 未 満	631	27.6	41.7	22.5	8.2		
		300 ～ 500 万 円 未 満	465	29.0	37.2	24.7	9.0		
		500 ～ 700 万 円 未 満	263	29.3	43.3	20.5	6.8		
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	234	32.9	38.0	22.6	6.4		
		1,000 万 円 以 上	135	37.8	41.5	15.6	5.2		
	女	300 万 円 未 満	791	28.2	42.7	20.9	8.2		
		300 ～ 500 万 円 未 満	445	27.6	40.0	21.6	10.8		
		500 ～ 700 万 円 未 満	339	30.7	43.1	18.9	7.4		
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	289	34.6	43.3	18.0	4.2		
		1,000 万 円 以 上	156	40.4	35.3	17.9	6.4		
金融資産	男	100 万 円 未 満	211	31.3	38.4	23.7	6.6		
		100 ～ 500 万 円 未 満	328	25.9	43.9	20.4	9.8		
		500 ～ 1,000 万 円 未 満	196	33.2	37.2	24.0	5.6		
		1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	136	31.6	39.7	16.9	11.8		
		2,000 万 円 以 上	196	30.6	42.3	20.4	6.6		
	女	100 万 円 未 満	245	31.0	42.0	16.3	10.6		
		100 ～ 500 万 円 未 満	413	27.8	44.6	18.4	9.2		
		500 ～ 1,000 万 円 未 満	201	28.9	45.3	15.9	10.0		
		1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	155	30.3	43.2	18.1	8.4		
		2,000 万 円 以 上	192	39.1	35.4	16.7	8.9		
住居種類	男	持 家	1,710	27.0	40.4	23.8	8.8		
		持 家 ・ ロ ー ン 有	639	28.5	41.9	22.2	7.4		
		持 家 ・ ロ ー ン な し	739	26.3	37.9	26.3	9.6		
		持 家 ・ 夫 婦 以 外 名 義	332	25.6	43.1	21.4	9.9		
		借 賃 住 宅	408	36.5	40.9	16.2	6.4		
		借 賃 住 宅	392	36.5	41.3	15.6	6.6		
		社 宅	16	37.5	31.3	31.3	0.0		
	女	持 家	2,157	28.7	41.2	21.3	8.8		
		持 家 ・ ロ ー ン 有	936	29.7	42.0	19.7	8.7		
		持 家 ・ ロ ー ン な し	902	27.8	41.2	22.4	8.5		
		持 家 ・ 夫 婦 以 外 名 義	319	28.2	38.6	23.2	10.0		
		借 賃 住 宅	516	39.0	38.4	14.7	7.9		
		借 賃 住 宅	499	39.1	38.5	14.2	8.2		
		社 宅	17	35.3	35.3	29.4	0.0		
ライフスタイル	男	未 婚	576	30.6	40.6	20.3	8.5		
		既 婚 ・ 子 ど も な し	153	33.3	35.9	19.0	11.8		
		既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	194	28.9	44.8	21.1	5.2		
		既 婚 ・ 末 子 小 学 生	165	33.9	41.2	20.6	4.2		
		既 婚 ・ 末 子 中 学 生 ・ 高 校 生	136	29.4	42.6	21.3	6.6		
	女	既 婚 ・ 末 子 短 大 ・ 大 学 ・ 大 学 院 生	71	38.0	42.3	16.9	2.8		
		既 婚 ・ 子 ど も す べ て 卒 業 (未 婚)	401	25.4	38.4	24.7	11.5		
		既 婚 ・ 子 ど も す べ て 卒 業 (既 婚)	418	23.0	40.0	28.0	9.1		
		ジェンダー	性	未 婚	410	36.3	39.8	16.3	7.6
				既 婚 ・ 子 ど も な し	175	32.6	37.7	22.3	7.4
既 婚 ・ 末 子 未 就 学 児	266			32.7	37.6	19.5	10.2		
既 婚 ・ 末 子 小 学 生	234			35.0	35.5	21.4	8.1		
既 婚 ・ 末 子 中 学 生 ・ 高 校 生	270			33.7	43.3	18.1	4.8		

サンプルデザイン

1. 母 集 団……全国の市区町村に居住する18歳～79歳の男女個人
2. 地 点 数……400地点
3. 抽 出 方 法……層化2段無作為抽出

〔層 化〕

● 全国の市町村を、県または市を単位に次のように15ブロックに分類した。

- ① 北 海 道……北海道全域
- ② 東 北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ③ 関 東……群馬県、栃木県、山梨県の全域及び、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県
(首都圏以外) 首都圏地域を除く地域
- ④ 首 都 圏……東京駅を中心とした半径50キロ圏内の市町村
(東京を除く)
- ⑤ 東 京……東京都全域
- ⑥ 北 陸……新潟県、富山県、石川県、福井県
- ⑦ 中 部……静岡県、長野県の全域及び愛知県・岐阜県・三重県の中京圏地域を除く地域
(中京圏を除く)
- ⑧ 中 京 圏……名古屋駅を中心とした半径40キロ圏内の市町村
- ⑨ 近 畿……滋賀県、和歌山県の全域及び京都府・兵庫県・奈良県の京阪神圏を除く地域
(京阪神圏を除く)
- ⑩ 京 阪 神 圏……大阪駅を中心とした半径50キロ圏内の市町村
(大阪を除く)
- ⑪ 大 阪……大阪府全域
- ⑫ 中 国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ⑬ 四 国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ⑭ 北 九 州……福岡県、佐賀県、長崎県、大分県
- ⑮ 南 九 州……熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

● 各ブロック内においてはさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。

- ・21大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、東京都区部、横浜市、川崎市、相模原市、千葉市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）
- ・人口10万人以上の市
- ・人口10万人未満の市
- ・郡 部

（注）ここでのいう市とは、標本抽出時での市制施行の地域とした。

〔標本数の配分〕

各ブロック、市郡規模別の層における推定18～79歳人口（2021年1月1日現在住民基本台帳値と国勢調査比率による）の大きさにより標本を比例配分した。

〔抽 出〕

1. 平成27（2015）年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を、第一次抽出単位として使用した。
2. 調査地点数については、層ごとに
層における利用可能な国調人口の合計／層で算出された調査地点数＝抽出間隔
を算出し、等間隔抽出法によって該当番目が含まれる基本調査区を抽出し、抽出の起点とした。
（利用可能な国調人口：15～64歳人口）
3. 抽出に際しての各層内における区市町村の配列順序は、総務省設定の市区町村コードに従った。
4. 調査地点における対象者の抽出は、住民基本台帳等により、抽出の起点から等間隔抽出法によって抽出した。なお、住民基本台帳が閲覧できない場合には、住宅地図を使用して等間隔抽出法によって対象者を抽出した。

以上の結果得られた、各ブロック・各市郡規模別（層別）の18～79歳人口・回収数・地点数および調査地点の所在する市区町村は次のとおり。

市郡規模別 ブロック	2 1 大 市	人口10万人 以上の市	人口10万人 未満の市	郡 部	計
北 海 道	1,522,273 80(6)	1,085,098 57(5)	680,851 25(3)	673,198 37(3)	3,961,420 199(17)
東 北	818,176 47(4)	2,369,427 123(10)	2,143,724 112(9)	1,121,702 58(5)	6,453,029 340(28)
関 東 (首都圏以外)		3,784,532 201(16)	2,658,817 131(11)	1,049,325 52(4)	7,492,674 384(31)
首 都 圏 (東京を除く)	6,271,643 334(27)	7,337,080 350(31)	1,483,566 73(6)	371,172 24(2)	15,463,461 781(66)
東 京	7,220,218 351(31)	2,653,108 138(11)	504,993 30(2)	59,654 0(0)	10,437,973 519(44)
北 陸	591,235 35(3)	1,459,582 73(6)	1,469,534 73(6)	290,659 12(1)	3,811,010 193(16)
中 部 (中京圏以外)	1,096,539 65(5)	2,440,905 124(10)	1,796,420 97(8)	736,046 36(3)	6,069,910 322(26)
中 京 圏	1,705,229 87(7)	2,897,468 143(12)	1,434,790 73(6)	405,610 28(2)	6,443,097 331(27)
近 畿 (京阪神圏以外)		1,214,420 68(5)	1,276,949 55(5)	385,238 21(2)	2,876,607 144(12)
京 阪 神 圏 (大阪を除く)	2,166,079 112(9)	2,299,659 123(10)	1,051,303 59(4)	305,695 12(1)	5,822,736 306(24)
大 阪	2,646,913 142(11)	3,172,973 170(14)	631,832 36(3)	134,729 12(1)	6,586,447 360(29)
中 国	1,414,086 73(6)	2,418,087 122(10)	1,090,000 61(5)	391,016 25(2)	5,313,189 281(23)
四 国		1,489,860 74(6)	850,138 45(4)	425,083 25(2)	2,765,081 144(12)
北 九 州	1,875,690 90(8)	1,991,089 111(9)	1,626,949 84(7)	687,547 36(3)	6,181,275 321(27)
南 九 州	540,470 25(2)	1,705,067 85(7)	1,299,199 73(6)	727,168 36(3)	4,271,904 219(18)
計	27,868,551 1,441(119)	38,318,355 1,962(162)	19,999,065 1,027(85)	7,763,842 414(34)	93,949,813 4,844(400)

（注1）上段は推定母集団数、下段左側は回収数、下段右側（ ）内は地点数

（注2）推定母集団数は令和3（2021）年1月1日現在住民基本台帳値と平成27(2015)年国勢調査比率に基づいて算出

質問票および単純集計結果

○生活保障に関する調査○

単純集計結果は、全体（ゴシック体）、男性（カッコ付）、女性の順に掲載している。〔単位：％（平均値を除く）〕

2022 年 4 月

全体 N : 4,844
男性 N : 2,141
女性 N : 2,703

Q 1【回答票 1】ここに公的保障に対する考え方があげられていますが、1つ1つについてあなたご自身の考えをお聞かせください。お答えは（ア）から（エ）の中から1つ選んでください。

	(ア) まったく そう思う	(イ) まあ そう思う	(ウ) あまり そうは 思わない	(エ) まったく そうは 思わない	わ か ら な い
(1) 自分の医療費は、今後も公的な健康保険だけで大部分まかなえる……	10.9 (12.1)	42.3 (43.7)	32.0 (30.5)	11.4 (10.3)	3.4 (3.4)
(2) 自分の老後の日常生活費は、公的年金でかなりの部分をまかなえる……	9.9 (5.0)	41.2 (21.1)	33.1 (40.5)	12.3 (30.5)	3.5 (2.8)
(3) 自分が将来寝たきりや認知症になった場合の費用は、公的介護保険で大部分まかなえる……	3.7 (3.2)	17.2 (13.8)	38.6 (41.4)	37.6 (33.7)	2.9 (7.8)
(4) 自分が万一死亡した場合は、遺族の生活は遺族年金等の公的な保障で大部分まかなえる……	2.5 (1.9)	12.0 (10.6)	40.7 (40.1)	36.9 (39.4)	7.8 (7.9)
	4.8 (5.3)	21.1 (20.7)	35.7 (38.3)	28.9 (26.9)	9.5 (8.7)
	4.4	21.4	33.6	30.4	10.2

Q 2 (1) 以下の原因により、あなたご自身が失業・休業・廃業を経験されたことはありますか。あてはまるものをいくつでもお答えください。(M. A.)

1 (ア) 深刻な 病気・けが	2 (イ) 親族の介護	3 (ウ) 親族の(突 然の)急な 死亡	4 (エ) 突然の経済 状況の変化	5 (オ) その他 ()	6 (カ) 失業・休業 を経験した ことはない	7 わからない
9.9 (10.7)	4.1 (2.3)	2.0 (1.2)	4.1 (4.4)	2.5 (2.5)	79.8 (80.5)	1.2 (1.0)
9.2	5.6	2.6	3.8	2.4	79.3	1.3

(2) 以下の原因により、あなたの家族・友人・知人などで、失業・休業・廃業を経験した人はいますか。あてはまるものをいくつでもお答えください。(M. A.)

1 (ア) 深刻な 病気・けが	2 (イ) 親族の介護	3 (ウ) 親族の(突 然の)急な 死亡	4 (エ) 突然の経済 状況の変化	5 (オ) その他 ()	6 (カ) 失業・休業 を経験した 人はいない	7 わからない
9.9 (9.0)	6.1 (4.8)	3.9 (3.9)	5.1 (5.2)	1.3 (1.1)	74.0 (75.2)	4.9 (5.1)
10.6	7.1	4.0	5.0	1.6	73.0	4.8

Q 3 (1) 以下のそれぞれについて、同年代の平均的な人と比べたときのあなたの状況についてお答えください。

	(ア) 優 れ て い る	(イ) 同 程 度	(ウ) 劣 つ て い る	(エ) わ か え ら な く な い ・ い
① あなたの健康状態……………	19.7 (21.0)	62.0 (60.7)	17.0 (17.3)	1.3 (1.0)
	18.6	63.0	16.8	1.6
② あなたの運動習慣……………	15.4 (18.4)	43.2 (44.3)	39.9 (35.8)	1.5 (1.5)
	13.0	42.3	43.2	1.5
③ あなたの食習慣（健康的な食事）……………	19.2 (20.1)	63.0 (61.4)	16.0 (17.0)	1.8 (1.5)
	18.5	64.3	15.2	2.0

(2) あなたは 5 年後、以下のそれぞれについて、現在のあなたと比べてどのようになっていると思いますか。

	(ア) 優 れ て い る と	(イ) 概 ね 現 状 と 同 じ	(ウ) 劣 つ て い る と	(エ) わ か え ら な く な い ・ い
① あなたの健康状態……………	7.3 (8.7)	55.1 (54.8)	31.6 (31.1)	6.0 (5.4)
	6.2	55.3	32.0	6.5
② あなたの運動習慣……………	7.0 (8.7)	51.7 (53.1)	36.0 (33.1)	5.4 (5.1)
	5.6	50.5	38.3	5.6
③ あなたの食習慣（健康的な食事）……………	9.3 (10.0)	66.1 (66.2)	18.8 (18.1)	5.8 (5.7)
	8.7	66.0	19.4	5.9

Q 4 あなたは、ご自身やご家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよい
かといった、具体的な生活設計を立てていますか。

39.9
(40.6)
39.3
はい

51.5
(50.5)
52.4
いいえ

8.6
(8.9)
8.3
わからない
→ (Q 5へ)

S Q 1 それはだいたい何年ぐらい先の
ことまでですか。

全体N : 1,932
男性N : 869
女性N : 1,063

14.8 (14.6) 14.9 (年)

年ぐらい先のことまで

わからない 10.2
(9.0)
11.2

S Q 2 【回答票 2】あなたが具体的な生活設計を立ててい
ない理由は何ですか。この中で最も近いと思うもの
を1つ選んでお答えください。

全体N : 2,497
男性N : 1,081
女性N : 1,416

- 25.8 (26.4) 25.3 (ア) 収入や支出などの将来の見通しを
立てることが難しいから
23.1 (19.3) 26.1 (イ) 将来に備えるための経済的な余裕が
ないから
22.8 (27.5) 19.3 (ウ) 生活設計を立てなくても、なんとか
暮らしていけるから
15.9 (15.1) 16.5 (エ) 将来よりも現在の生活を充実させる
ことの方が大切だから
6.7 (5.6) 7.6 (オ) 家族がそれぞれで考えるべきこと
だから
1.9 (2.4) 1.6 (カ) その他 ()
3.8 (3.7) 3.8 わからない

(全員に聞く)

Q 5 あなたは、ご自身やご家族の将来のライフイベントとして考えていることはどれですか。この中から
いくつでもお選びください。(M. A.)

- 20.0 (19.5) 20.3 (ア) 就労・再就職・転職・独立開業
17.2 (16.3) 17.9 (イ) 進学・資格取得
18.2 (19.0) 17.5 (ウ) 結婚・再婚
12.9 (12.7) 13.1 (エ) 出産・子どもをもつ
23.7 (22.3) 24.8 (オ) 子どもの教育
16.8 (16.4) 17.2 (カ) 住宅の購入や増改築
22.4 (23.6) 21.4 (キ) 車などの耐久消費財の購入
32.9 (36.5) 30.0 (ク) 趣味の充実
50.0 (46.3) 52.9 (ケ) 老後生活の充実
1.0 (0.9) 1.1 (コ) その他 ()
16.3 (17.8) 15.1 考えていることはない

→ (Q 6へ)

(S Q 1とS Q 2は、Q 3で(ア)～(コ)のいずれかを答えた人に)

S Q 1 それでは、今お答えいただいた中で、最も重要なライフイベントを1つだけお選びください。

全体N : 4,055
男性N : 1,760
女性N : 2,295

- 10.0 (11.2) 9.0 (ア) 就労・再就職・転職・独立開業
5.6 (4.7) 6.3 (イ) 進学・資格取得
6.2 (6.9) 5.6 (ウ) 結婚・再婚
2.7 (2.2) 3.1 (エ) 出産・子どもをもつ
17.0 (16.0) 17.8 (オ) 子どもの教育
5.2 (5.2) 5.2 (カ) 住宅の購入や増改築
3.1 (4.0) 2.4 (キ) 車などの耐久消費財の購入
11.5 (12.9) 10.5 (ク) 趣味の充実
37.1 (35.2) 38.5 (ケ) 老後生活の充実
1.0 (0.8) 1.1 (コ) その他 ()
0.6 (0.9) 0.4 わからない → (Q 6へ)

S Q 2 今お答えいただいた、最も重要なライフイベントに対する現在の経済的準備状況について、あなたご自身は、どのくらい達成できていると思いますか。

全体N : 4,031 男性N : 1,745 女性N : 2,286	7.9 (8.5)	41.9 (42.6)	37.0 (37.4)	11.8 (9.6)	1.4 (1.8)
	7.3 (ア)	41.4 (イ)	36.7 (ウ)	13.5 (エ)	1.1
	順調に準備 できている	ある程度準備 できている	あまり準備が できていない	まったく準備が できていない	わからない

(全員に聞く)

Q 6 [回答票5] あなたは、日ごろの生活や将来に向けて、どのような点に不安をお持ちですか。
この中からいくつかもお選びください。(M. A.)

31.9 (32.1) 31.7 (ア)	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること
36.3 (31.4) 40.3 (イ)	家族の者が死亡するようなことが起こること
57.6 (56.1) 58.7 (ウ)	自分が病気や事故にあうこと
50.0 (45.1) 54.0 (エ)	家族の者が病気や事故にあうこと
43.9 (40.1) 46.9 (オ)	自分の介護が必要となること
33.2 (29.5) 36.1 (カ)	親の介護が必要となること
30.2 (25.3) 34.2 (キ)	配偶者の介護が必要となること
43.5 (40.6) 45.9 (ク)	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること
38.4 (33.5) 42.3 (ケ)	老後の生活が経済的に苦しくなること
27.9 (25.6) 29.8 (コ)	交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること
0.4 (0.3) 0.5 (サ)	その他 ()
9.7 (11.6) 8.2	特に不安はない → (Q 7へ)

(S Q 1とS Q 2は、Q 6で(ア)～(サ)のいずれかを答えた人に)

S Q 1 それでは、今お答えいただいた中で、最も不安な点を1つだけお選びください。

全体N : 4,373 男性N : 1,892 女性N : 2,481	9.5 (12.7) 7.1 (ア)	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること
	9.2 (7.0) 10.8 (イ)	家族の者が死亡するようなことが起こること
	18.6 (22.3) 15.8 (ウ)	自分が病気や事故にあうこと
	11.2 (9.7) 12.4 (エ)	家族の者が病気や事故にあうこと
	11.6 (10.7) 12.3 (オ)	自分の介護が必要となること
	9.7 (8.6) 10.6 (カ)	親の介護が必要となること
	4.5 (3.4) 5.4 (キ)	配偶者の介護が必要となること
	10.8 (10.8) 10.8 (ク)	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること
	10.4 (9.8) 10.8 (ケ)	老後の生活が経済的に苦しくなること
	3.0 (3.4) 2.7 (コ)	交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること
	0.4 (0.3) 0.4 (サ)	その他 ()
	1.1 (1.2) 0.9	わからない → (Q 7へ)

S Q 2 今お答えいただいた、最も不安な点に対する現在の経済的準備状況について、あなたご自身は、どのくらい達成できていると思いますか。

全体N : 4,327 男性N : 1,869 女性N : 2,458	3.7 (5.0)	31.5 (31.7)	41.6 (41.1)	20.8 (19.8)	2.4 (2.3)
	2.6 (ア)	31.2 (イ)	41.9 (ウ)	21.6 (エ)	2.6
	順調に準備 できている	ある程度準備 できている	あまり準備が できていない	まったく準備が できていない	わからない

(全員に聞く)

Q 7 [回答票 4] ここに、生活保障等の経済的準備について、A, B 2つの考え方・行動があげられています。
あなたのお考えや行動は、A, B どちらに近いでしょうか。なお、ここで言う生活保障とは、老後の生活資金や万一の際、病気・ケガなど不測の事態のために経済的に備えることとします。

	(ア) A に 近 い	(イ) ど ち に ら 近 か い と い え ば	(ウ) ど ち に ら 近 か い と い え ば	(エ) B に 近 い	わ か ら な い	
	Aの考え方・行動					Bの考え方・行動
(1) A: 私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてでも、自ら準備すべきである	28.2 (29.6) 27.0	28.5 (25.4) 30.9	16.6 (16.5) 16.6	21.8 (23.4) 20.6	5.0 (5.1) 4.8	B: 私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてまで、自ら準備する必要はない
(2) A: 計画を立てたら、着実に実行する方だ	23.5 (24.8) 22.5	24.1 (22.9) 25.0	23.1 (22.5) 23.6	25.8 (26.4) 25.3	3.6 (3.5) 3.6	B: 計画を立てても、ずるずると先延ばししてしまう方だ
(3) A: 損失する可能性があっても高い利益を追求したい	4.0 (5.7) 2.6	6.2 (8.5) 4.3	25.0 (26.0) 24.2	59.7 (54.6) 63.7	5.2 (5.1) 5.2	B: 損失する可能性があるなら利益が低くても安全な方がよい

ここからは、ケガや病気に対する備えについておうかがいたします。

Q 8 [回答票 5] あなたは、ケガや病気により健康を害することについて、どの程度不安を感じていますか。

20.2 (17.8) 22.1 (ア)	34.0 (33.8) 34.2 (イ)	34.3 (34.5) 34.2 (ウ)	10.8 (13.2) 9.0 (エ)	0.7 (0.7) 0.6
非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安を感じない	わからない
↓			→ (Q 9へ)	

(Q 8で(ア)～(ウ)のいずれかを答えた人に)

S Q [回答票 6] それでは、具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつかも

お答えください。(M. A.)

全体 N : 4,288 男性 N : 1,843 女性 N : 2,445	41.4 (39.3) 43.0	(ア) 公的医療保険だけでは不十分なこと
	50.1 (47.9) 51.7	(イ) 長期の入院により医療費がかさむこと
	23.3 (20.4) 25.4	(ウ) 公的医療保険のきかない差額ベッド代が自己負担費用としてかかること
	29.2 (26.5) 31.3	(エ) 公的医療保険のきかない先進医療の技術料が自己負担費用としてかかること
	21.5 (20.6) 22.3	(オ) 家族の見舞いや看護など様々な付随的な費用がかかること
	27.6 (27.2) 27.8	(カ) 現在の経済的準備では必要となる費用がまかなえないこと
	38.9 (38.3) 39.3	(キ) 障害等により、就労困難・不能となること
	31.7 (30.9) 32.2	(ク) 治療が長期にわたり収入が途絶えること
	41.8 (40.9) 42.5	(ケ) 三大疾病であるガンや心疾患、脳血管疾患にかかること
	26.3 (28.9) 24.3	(コ) 肝硬変や高血圧症、糖尿病などの慢性疾患にかかること
	41.2 (41.7) 40.9	(サ) 不慮の事故にあうこと
	46.7 (43.2) 49.3	(シ) 後遺症や障害が残ること
	18.9 (15.8) 21.1	(ス) 適切な治療が受けられるかどうかわからないこと
	51.8 (44.5) 57.3	(セ) 家族に肉体的・精神的な負担をかけること
	22.7 (21.3) 23.7	(ソ) 入院前と同じように仕事に復帰できるかどうかわからないこと
	0.5 (0.4) 0.6	(タ) その他 ()
	1.1 (1.6) 0.7	わからない

(全員に聞く)

Q 9【回答票 8】ここに、ケガや病気で治療や入院されることになった場合の備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

	(ア) A に 近 い	(イ) ど ち に ら 近 か い と い え ば	(ウ) ど ち に ら 近 か い と い え ば	(エ) B に 近 い		
					わ か ら な い	
	A の考え方				B の考え方	
A : 自助努力で準備していくよりは、 <u>今より高い保険料や税金を払ってでも公的医療保険を充実してもらいたい</u>	19.0 (21.2) 17.2	24.3 (24.8) 23.9	24.4 (23.0) 25.5	25.4 (24.6) 26.0	7.0 (6.4) 7.4	B : 公的医療保険の充実のために <u>今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい</u>

Q 10 あなたは過去 5 年間に、ケガや病気で入院されたことがありますか。ただし正常な妊娠や分娩のための入院は除いてお答えください。

16.7 (18.6) 15.2	83.2 (81.4) 84.7	0.1 (0.0) 0.1
入院したことがある	入院したことはない	わからない
↓	→ (Q11へ)	

S Q 1【回答票 9】過去 5 年間の入院の中で、一番最近の入院経験についておたずねします。

一番最近の入院は、今からどのくらい前のことですか。

全体 N : 809	32.1 (33.7)	30.7	(ア) 1 年以内
男性 N : 398	37.1 (35.4)	38.7	(イ) 1 年超～3 年以内
女性 N : 411	29.7 (29.6)	29.7	(ウ) 3 年超～5 年以内
	1.1 (1.3)	1.0	わからない

S Q 2 その一番最近の入院では、何日間入院しましたか。

17.7 (18.7)	16.8 (日)	1.5 (2.0) 1.0
□ □ □ □ □	日間入院した	わからない

S Q 3【回答票 10】(1) その一番最近の入院で実際に掛かった費用は全部でおよそいくらぐらいでしたか。治療費・食事代・差額ベッド代に、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品なども含めてお答えください。高額療養費制度を利用した場合は、利用後の金額をお答えください。

* 高額療養費制度は、長期入院や治療が長引く場合などで医療費の自己負担額が高額となった場合に、一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分が払い戻される制度です。

19.8 (19.8)	19.7 (万円)	4.0 (5.3) 2.7	20.1 (19.6) 20.7
約	□ □ □ □ □ 万 □ □ 千円	掛かった費用はない	わからない
(2) また、その一番最近の入院により失われた収入はおよそいくらぐらいでしたか。		62.7 (63.8) 61.6	19.9 (20.1) 19.7
約	□ □ □ □ □ 万 □ □ 千円	失われた収入はない	わからない

(SQ3でいずれかの金額を答えた人に)

SQ4【回答票13】 その一番最近の入院で実際に掛かった費用や失われた収入をどのような手段でまかないましたか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

全体N:624 男性N:305 女性N:319	63.6 (58.7) 68.3	(ア)	民間の生命保険会社や郵便局、JA(農協)などで取り扱っている生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険(ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む)(銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
	4.8 (4.9) 4.7	(イ)	損害保険
	44.4 (47.9) 41.1	(ウ)	預貯金
	0.2 (0.3) 0.0	(エ)	株式・債券などの有価証券
	4.2 (3.3) 5.0	(オ)	企業の見舞金や休業補償
	13.5 (8.9) 17.9	(カ)	家族の収入
	3.2 (3.9) 2.5	(キ)	その他 ()
	1.4 (1.3) 1.6		わからない

(SQ3でいずれかの金額を答えた人に)

SQ5【回答票12】 その一番最近の入院で掛かった費用に関して高額療養費制度を利用しましたか。

全体N:624 男性N:305 女性N:319	46.8 (47.2) 46.4	(ア)	高額療養費制度の現物給付(自己負担限度額分のみを支払った)を利用した
	14.1 (16.4) 11.9	(イ)	高額療養費制度の現金給付(差額分の払い戻しを受けた)を利用した
	32.2 (29.2) 35.1	(ウ)	高額療養費制度は利用しなかった(高額療養費制度が適用されない金額だった)
	1.1 (1.6) 0.6	(エ)	現在、高額療養費制度の利用を申請中、もしくはこれから申請する予定
	5.8 (5.6) 6.0		わからない

(全員に聞く)

Q11【回答票13】 あなたのご家庭では、あなたご自身がケガや病気で治療や入院されることになった場合に備えて、公的医療保険以外で、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。(M. A.)

全体N:624 男性N:305 女性N:319	68.8 (66.2) 70.9	(ア)	民間の生命保険会社や郵便局、JA(農協)などで取り扱っている生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険(ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む)(銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
	20.8 (22.9) 19.1	(イ)	損害保険
	44.5 (44.5) 44.4	(ウ)	預貯金
	7.8 (10.4) 5.7	(エ)	株式・債券などの有価証券
	0.3 (0.4) 0.2	(オ)	その他 ()
	15.3 (16.9) 14.0	(カ)	特別な準備はしていない
	2.0 (2.6) 1.6		わからない

→(Q12へ)

SQ (Q11で(ア)～(オ)のいずれかを答えた人に)

【回答票14】 今お答えいただいた現在の備えと公的医療保険や企業保障などをあわせると、医療費に対する準備は十分だとお考えですか。

(Q11で(カ)と答えた人に)

【回答票14】 では、公的医療保険や企業保障などで、医療費に対する準備は十分だとお考えですか。

全体N:4,747 男性N:2,086 女性N:2,661	8.1 (9.6) 6.9	38.2 (37.6) 38.6	35.3 (35.0) 35.5	10.4 (9.4) 11.3	8.0 (8.3) 7.7
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	十分	どちらかといえば	どちらかといえば	まったく	わからない
	足りている	足りている	足りない	足りない	

(全員に聞く)

Q12〔回答票 15〕あなたは、ご自身がケガや病気で治療や入院されることになった場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

5.7 (5.2)	14.9 (14.1)	39.6 (38.8)	36.2 (38.4)	3.6 (3.5)
6.1 (ア)	15.6 (イ)	40.1 (ウ)	34.4 (エ)	3.7
すぐにでも 準備したい	数年以内には 準備したい	特に時期は決めていない が、いずれは準備したい	まったく準備する つもりはない	わからない

Q13〔回答票 16〕あなたは、ご自身がケガや病気で2～3ヵ月程度の入院が必要になった場合に、どのような手段で治療費や生活費などをまかなっていかうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

74.6 (75.4) 73.9 (ア) 公的医療保険(国民健康保険や健康保険など)
12.9 (15.6) 10.8 (イ) 企業の見舞金や休業補償
(ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A(農協)などで取り扱っている生命保険の医療・
66.9 (65.0) 68.4 疾病関係の特約や医療保険(ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む)
(銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
16.3 (19.3) 13.9 (エ) 損害保険
55.8 (55.2) 56.3 (オ) 預貯金
3.8 (5.8) 2.3 (カ) 株式・債券などの有価証券
17.6 (9.7) 23.9 (キ) 家族の収入
0.9 (1.3) 0.7 (ク) その他()
1.9 (1.9) 2.0 わからない

Q14 ちなみに、あなたご自身がケガや病気で入院された場合に、医療費等への備えとして、(1)どのような商品に、(2)いくらぐらい入院給付金が必要とお考えですか。商品のタイプをいずれか1つお選びの上、必要な金額をお答えください。

(1) 商品タイプ (ア) 1日あたり一定額の入院給付金が受け取れる商品(＝日額タイプ) 67.9 (66.6) 68.9 (イ) 1回の入院でまとめて給付金が受け取れる商品(＝一時金タイプ) 17.5 (17.0) 17.9 わからない 14.6 (16.4) 13.2	(2) 必要な入院給付金額 96.5 (102.8) 91.9 (百円) 万 千 百 → 1日約 <table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px; text-align: right;">0</td><td style="width: 20px; height: 20px; text-align: right;">0</td></tr></table> 円 の入院給付金が必要 7.4 (8.8) 6.2 わからない 24.3 (23.8) 24.6 (万円) 百万 十万 → 1回約 <table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px;"></td><td style="width: 40px; height: 20px;"></td></tr></table> 万 <table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px;"></td></tr></table> 千円 の入院給付金が必要 41.0 (42.2) 39.9 わからない				0	0			
			0	0					

ここからは、老後の備えについておうかがいいたします。

Q15〔回答票 17〕あなたは、ご自身の老後生活に対して、どの程度不安を感じていますか。

17.5 (13.4)	27.3 (26.0)	37.4 (39.1)	15.9 (19.3)	2.0 (2.2)
20.8 (ア)	28.3 (イ)	36.0 (ウ)	13.1 (エ)	1.8
非常に 不安を感じる	不安を感じる	少し 不安を感じる	不安を 感じない	わからない

↓
(SQへ)

→ (Q16へ)

S Q【回答票 18】 それでは、具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつかもお答えください。（M. A.）

79.4	(77.0)	81.2	(ア)	公的年金だけでは不十分なこと	
31.4	(35.5)	28.4	(イ)	退職金や企業年金だけでは不十分なこと	
36.3	(32.1)	39.4	(ウ)	自助努力による経済的準備が不足すること	
21.0	(23.3)	19.4	(エ)	インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること	
11.0	(11.2)	10.8	(オ)	利息・配当収入が期待どおりにならないこと	
13.6	(11.1)	15.5	(カ)	いざというとき子どもからの援助が期待できないこと	
29.2	(27.9)	30.1	(キ)	働きたくても仕事が確保できないこと	
57.3	(53.7)	59.9	(ク)	健康を害し、日常生活に支障がでること	
21.3	(12.0)	28.1	(ケ)	配偶者に先立たれ、経済的に苦しくなること	
5.4	(5.3)	5.4	(コ)	住居が確保できないこと	
0.9	(1.2)	0.7	(サ)	その他 (	)
0.7	(0.8)	0.6		わからない	

(ア) Aに近い

(イ) Aに近いかといえ

(ウ) Bに近いかといえ

(エ) Bに近い

わからない

A : 自助努力で準備していくよりは、 <u>今より高い保険料や税金を払ってでも公的年金を充実してもらいたい</u>	17.4 (18.9)	20.9 (20.7)	25.1 (24.6)	30.2 (30.4)	6.3 (5.5)	B : 公的年金の充実のために <u>今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい</u>
	16.3	21.1	25.5	30.2	7.0	

39.6 (37.1) 41.6 (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険・
変額個人年金保険や生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）
8.4 (9.3) 7.7 (イ) 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）
49.2 (47.3) 50.7 (ウ) 預貯金
10.1 (13.7) 7.3 (エ) 株式・債券などの有価証券
0.5 (0.6) 0.4 (オ) その他（ ）
31.4 (33.6) 29.6 (カ) 特別な準備はしていない
2.1 (2.3) 2.0 わからない → (Q18～)

3.5 (4.6)	22.7 (23.9)	43.3 (42.9)	22.2 (19.2)	8.3 (9.3)
2.6 (ア)	21.8 (イ)	43.5 (ウ)	24.5 (エ)	7.5
十分 足りている	どちらかといえば 足りている	どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	わからない

(全員に聞く)

Q18 [回答票 23] あなたは、ご自身の老後に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

5.9 (5.3)	14.6 (13.8)	47.2 (45.5)	28.1 (30.6)	4.3 (4.7)
6.3 (ア)	15.1 (イ)	48.5 (ウ)	26.2 (エ)	3.9
すぐにでも 準備したい	数年以内には 準備したい	特に時期は決めていない が、いずれは準備したい	まったく準備する つもりはない	わからない

Q19 ところで、あなたは、老後を夫婦2人で暮らしていくうえで、日常生活費として月々最低いくらぐらい必要だとお考えですか。現在のお金の価値でお答えください。

23.2 (22.8) 23.5 (万円)	22.5 (22.9) 22.1			
百万 十万				
月々約 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 33px; height: 30px;"></td><td style="width: 33px; height: 30px;"></td><td style="width: 33px; height: 30px;"></td></tr></table> 万円				わからない └─▶ (Q20へ)

S Q 1 それでは、経済的にゆとりのある老後生活を送るためには、今お答えいただいた金額のほかに、あといくらぐらい必要だとお考えですか。現在のお金の価値でお答えください。

14.8 (14.6) 14.9 (万円)	2.6 (3.0) 19.8 (19.9)			
百万 十万	2.3 19.8			
月々約 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 33px; height: 30px;"></td><td style="width: 33px; height: 30px;"></td><td style="width: 33px; height: 30px;"></td></tr></table> 万円				ゆとりのある老後生活を送るつもりはない わからない └─▶ (Q20へ)

S Q 2 [回答票 24] 今お答えいただいた、「経済的にゆとりのある老後生活のための必要額」の使いみちをどのようにお考えですか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

全体N: 3,756 男性N: 1,651 女性N: 2,105	48.3 (53.7) 44.0 (ア) 趣味や教養
	60.0 (59.5) 60.4 (イ) 旅行やレジャー
	48.6 (45.2) 51.3 (ウ) 食費や住居費、衣服代など老後の日常生活費の充実
	46.2 (40.8) 50.4 (エ) 子どもや孫、親族とのつきあい
	12.5 (11.8) 13.0 (オ) 隣り近所や友人とのつきあい
	31.7 (28.6) 34.2 (カ) テレビや冷蔵庫、自動車などの耐久消費財の買い替え資金
	19.4 (18.2) 20.4 (キ) 結婚資金援助や住宅取得資金援助など、子どもや孫に対する援助
0.3 (0.4) 0.3 (ク) その他 ()	
3.9 (3.9) 3.8 (ケ) 特に目的はないが、とりあえず貯蓄	
0.5 (0.4) 0.5 わからない	

(全員に聞く)

Q20 あなたのお考えでは、公的年金や企業年金、退職金以外で、老後のために準備した資金を老後の生活費として使い始める(始めた)のは、何歳頃からとお考えになりますか(何歳頃からでしたか)。

66.8 (67.1) 66.7 (歳)	16.7 (16.6) 16.8		
<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 33px; height: 30px;"></td><td style="width: 33px; height: 30px;"></td></tr></table> 歳頃から			わからない

Q21〔回答票 25〕あなたは、ご自身の老後生活について、それまでの生活と比べて、経済的にどのような生活になる（なった）とお考えでしょうか。この中から1つ選んでください。

- 2.3 (2.8) 1.9 (ア) 老後はそれまでの生活よりも経済的に豊かな生活になる（なった）と思う
 26.5 (28.4) 25.1 (イ) 老後はそれまでの生活と同じ程度の生活になる（なった）と思う
 63.9 (61.6) 65.8 (ウ) 老後はそれまでの生活よりもつつましい生活になる（なった）と思う
 7.2 (7.3) 7.2 特に考えていない、わからない

Q22〔回答票 26〕あなたは、ご自身の老後の生活資金をどのような手段でまかなっていこうとお考えですか（まかなっていますか）。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。（M. A.）

- 87.0 (85.9) 87.9 (ア) 公的年金（国民年金・厚生年金・共済年金）
 37.0 (45.2) 30.5 (イ) 企業年金・退職金
 29.7 (26.9) 31.9 (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）
 7.8 (7.8) 7.7 (エ) 民間の生命保険会社で取り扱っている変額個人年金保険（銀行・証券・郵便局等の窓口で加入した商品も含む）
 4.5 (5.0) 4.1 (オ) 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）
 10.5 (10.1) 10.8 (カ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）
 71.8 (69.4) 73.7 (キ) 預貯金
 11.4 (15.2) 8.4 (ク) 株式・債券などの有価証券
 3.4 (4.6) 2.5 (ケ) 不動産の売却や賃貸などによる収入
 5.0 (6.5) 3.8 (コ) NISA（少額投資非課税制度）
 6.5 (6.5) 6.5 (サ) つみたて NISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）
 5.0 (5.4) 4.6 (シ) iDeCo（個人型確定拠出年金）
 16.9 (14.9) 18.5 (ス) 自分や配偶者が老後も働いて得る収入
 2.0 (1.4) 2.5 (セ) 子どもからの援助
 0.8 (1.0) 0.6 (ソ) その他（
 2.8 (3.0) 2.7 わからない

ここからは、介護についておうかがいいたします。

Q23〔回答票 27〕あなたは、仮にご自身が将来介護される状態になった場合を考えると、どの程度不安を感じますか。

34.3	30.2	24.1	8.4	3.0
(29.3)	(30.3)	(26.2)	(10.4)	(3.7)
38.2	30.1	22.5	6.8	2.4
(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安を感じない	わからない

↓ (SQへ)

→ (Q24へ)

(Q23で(ア)～(ウ)のいずれかを答えた人に)

S Q【回答票 28】 それでは、具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

全体N: 4,292 男性N: 1,839 女性N: 2,453	57.5 (55.2) 59.2	(ア) 公的介護保険だけでは不十分なこと
	38.0 (36.7) 39.1	(イ) 自助努力による経済的準備が不足すること
	48.5 (47.4) 49.3	(ウ) 受けようとする介護サービスの費用がいくらかかるのか わからないこと
	20.4 (20.3) 20.5	(エ) 介護をしてくれる家族がいないこと
	64.8 (61.9) 67.0	(オ) 家族に肉体的・精神的な負担をかけること
	52.8 (49.5) 55.2	(カ) 家族に経済的な負担をかけること
	47.1 (43.3) 49.9	(キ) 家族の時間を拘束すること
	11.5 (11.1) 11.8	(ク) 自宅に介護をする場所がないこと
	25.0 (20.8) 28.2	(ケ) 希望する介護施設に入れないこと
	34.2 (31.4) 36.2	(コ) 適切な介護サービスが受けられるかどうかわからないこと
	37.7 (32.8) 41.3	(サ) 介護がいつまで続くかわからず、将来の見通しが立てにくいこと
	0.3 (0.3) 0.3	(シ) その他 ()
	0.8 (0.7) 0.9	わからない

(全員に聞く)

Q24【回答票 29】 あなたは、将来ご自身が、親や親族などを介護する立場になった場合の生活について、どの程度不安を感じますか。

21.8 (18.8) 24.3 (ア)	27.6 (26.9) 28.1 (イ)	25.5 (26.8) 24.4 (ウ)	21.6 (23.1) 20.3 (エ)	3.6 (4.4) 3.0
非常に 不安を感じる	不安を感じる	少し 不安を感じる	不安を感じない	わからない
↓			→ (Q25へ)	

(Q24で(ア)～(ウ)のいずれかを答えた人に)

S Q【回答票 30】 それでは、具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

全体N: 3,626 男性N: 1,552 女性N: 2,074	48.4 (48.5) 48.4	(ア) 公的介護保険だけでは不十分なこと
	49.0 (51.2) 47.3	(イ) 利用しようとする介護サービスの費用がいくらかかるのか わからないこと
	38.8 (39.6) 38.2	(ウ) 介護のための人手が不足すること
	65.7 (61.9) 68.7	(エ) 自分に肉体的・精神的な負担がかかること
	49.5 (49.5) 49.4	(オ) 自分に経済的な負担がかかること
	54.4 (52.2) 56.1	(カ) 自分の時間が拘束されること
	17.4 (17.8) 17.1	(キ) 自宅に介護をする場所がないこと
	31.2 (28.6) 33.1	(ク) 希望する介護施設に入れることができないこと
	35.8 (33.9) 37.3	(ケ) 適切な介護サービスを利用できるかどうかわからないこと
	47.1 (40.5) 52.0	(コ) 介護がいつまで続くかわからず、将来の見通しが立てにくいこと
	0.6 (0.7) 0.4	(サ) その他 ()
	0.7 (1.0) 0.5	わからない

(全員に聞く)

Q25【回答票 32】ここに、自分が寝たきりや認知症になり、介護が必要になったときの備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

	(ア) A に 近 い	(イ) ど ち に ら 近 か い と い え ば	(ウ) ど ち に ら 近 か い と い え ば	(エ) B に 近 い	わ か ら な い	
	Aの考え方			Bの考え方		
A：自助努力で準備していくよりは、 <u>今より高い保険料や税金を払ってでも公的介護保険を充実してもらいたい</u>	20.8 (21.9) 19.9	26.0 (25.4) 26.5	21.7 (21.7) 21.6	24.0 (24.2) 23.8	7.6 (6.8) 8.2	B：公的介護保険の充実のために <u>今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい</u>

Q26【回答票 33】あなたは、仮にご自身が将来介護を受ける状態になった場合に、どのような場所で介護をしてもらいたいとお考えでしょうか。この中から **1つだけ**お答えください。

- 32.9 (37.4) 29.3 (ア) 自分の家
0.6 (0.5) 0.7 (イ) 子どもの家
33.6 (31.2) 35.4 (ウ) 国や県などの公的な介護老人福祉施設
(特別養護老人ホーム) や介護老人保健施設など
11.8 (13.1) 10.8 (エ) 民間の有料老人ホーム
12.0 (7.6) 15.5 (オ) 介護などのサービス付き住宅 (シルバーマンションなど)
2.8 (3.1) 2.6 (カ) 病 院
0.2 (0.2) 0.3 (キ) その他 ()
6.1 (6.9) 5.4 わからない

Q27【回答票 37】あなたのご家庭では、あなたご自身が介護を受ける状態になった場合に備えて、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、**いくつでも**お答えください。(M. A.)

- 28.0 (27.9) 28.0 (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A (農協) などに取り扱っている介護関係の特約
や介護関係の生命保険 (銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
8.7 (9.6) 8.0 (イ) 介護費用保険などの損害保険
40.6 (40.3) 40.8 (ウ) 預貯金
7.1 (10.2) 4.6 (エ) 株式・債券などの有価証券
0.2 (0.2) 0.2 (オ) その他 ()
43.0 (42.9) 43.2 (カ) 特別な準備はしていない
3.4 (4.0) 3.0 わからない → (Q28へ)

S Q (Q27 で (ア) ~ (オ) のいずれかを答えた人に)

【回答票 38】今お答えいただいた現在の備えに、公的介護保険をあわせると、介護される状態になった場合の準備は十分だとお考えですか。

(Q27 で (カ) と答えた人に)

【回答票 38】では、公的介護保険で、介護される状態になった場合の準備は十分だとお考えですか。

全体N: 4,678 男性N: 2,055 女性N: 2,623	2.2 (2.8)	15.2 (16.3)	42.5 (42.2)	27.5 (24.4)	12.7 (14.3)
	1.7	14.3	42.7	30.0	11.4
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	十分 足りている	どちらかといえば 足りている	どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	わからない

(全員に聞く)

Q28〔回答票 39〕あなたは、ご自身が介護される状態になった場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

4.2 (3.8)	11.9 (11.2)	52.0 (50.2)	26.6 (28.8)	5.4 (6.0)
4.4	12.5	53.4	24.8	4.9
(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
すぐにでも 準備したい	数年以内には 準備したい	特に時期は決めていない が、いずれは準備したい	まったく準備する つもりはない	わからない

Q29〔回答票 40〕あなたは、ご自身が介護される状態になった場合に、どのような手段で介護費用をまかなっていこうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

- 75.4 (74.1) 76.5 (ア) 公的介護保険
64.1 (64.5) 63.9 (イ) 公的年金 (国民年金・厚生年金・共済年金)
22.2 (29.1) 16.7 (ウ) 企業年金・退職金
30.1 (28.6) 31.4 (エ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A (農協) などに取り扱っている介護関係の特約や介護関係の生命保険 (銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
10.1 (9.1) 10.9 (オ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A (農協) などに取り扱っている個人年金保険・変額個人年金保険 (銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
8.8 (9.5) 8.3 (カ) 介護費用保険などの損害保険
66.0 (65.1) 66.6 (キ) 預貯金
8.4 (11.6) 5.8 (ク) 株式・債券などの有価証券
3.3 (4.1) 2.6 (ケ) 不動産の売却や賃貸などによる収入
2.3 (1.8) 2.7 (コ) 子どもからの援助
0.5 (0.8) 0.3 (サ) その他 ()
3.7 (3.7) 3.7 わからない

ここからは、万一の際の備えについておうかがいいたします。

Q30【回答票 40】あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合の遺族の生活について、どの程度不安を感じていますか。

14.2 (13.2) 15.0 (ア)	20.8 (23.5) 18.6 (イ)	28.0 (29.0) 27.2 (ウ)	32.6 (29.7) 34.9 (エ)	4.5 (4.7) 4.4
非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安を感じない	わからない
				(Q31へ)

(Q30で(ア)～(ウ)のいずれかを答えた人に)

SQ【回答票 42】それでは、具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

全体N:3,048 男性N:1,406 女性N:1,642	44.1 (54.7)	35.1 (ア)	遺族年金などの公的な保障だけでは不十分なこと
	43.5 (51.8)	36.4 (イ)	遺族の日常生活資金が不足すること
	36.7 (50.4)	25.0 (ウ)	配偶者の老後の生活資金が不足すること
	23.4 (23.8)	23.1 (エ)	子どもの教育資金が不足すること
	11.9 (11.2)	12.5 (オ)	住宅ローンや家賃の支払いなど住宅関連資金が不足すること
	4.3 (5.1)	3.6 (カ)	事業の継承がうまくいかないこと
	7.8 (8.4)	7.3 (キ)	相続税の支払いや遺産相続がうまくいかないこと
	5.4 (5.7)	5.2 (ク)	債務の返済が残り、家族の負担が増えること
	14.0 (11.8)	15.8 (ケ)	葬儀費用がたくさんかかること
	6.5 (1.3)	10.9 (コ)	その他 ()
	7.8 (4.1)	11.0	わからない

(全員に聞く)

Q31【回答票 44】ここに、あなたご自身がケガや病気で亡くなられた場合の備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

	(ア) A に近い	(イ) どA ち に 近 か い と い え ば	(ウ) どB ち に 近 か い と い え ば	(エ) B に 近 い	わ か ら な い	
	Aの考え方			Bの考え方		
A: 自助努力で準備していくよりは、 <u>今より高い保険料や税金を払ってでも公的遺族年金を充実してもらいたい</u>	15.8 (18.3) 13.8	20.3 (21.0) 19.8	24.3 (23.7) 24.8	30.3 (29.0) 31.3	9.4 (8.0) 10.4	B: 公的遺族年金の充実のため <u>に今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい</u>

Q32【回答票 45】あなたのご家庭では、あなたご自身がケガや病気で亡くなられた場合に備えて、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。(M. A.)

60.3 (60.4)	60.2	(ア)	民間の生命保険会社や郵便局、JA (農協) などでは取り扱っている生命保険 (銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
12.6 (15.2)	10.6	(イ)	損害保険
42.8 (45.0)	41.1	(ウ)	預貯金
7.2 (10.4)	4.7	(エ)	株式・債券などの有価証券
0.2 (0.3)	0.2	(オ)	その他 ()
24.3 (23.7)	24.8	(カ)	特別な準備はしていない
2.6 (3.1)	2.3		わからない

SQへ

(Q33へ)

S Q (Q32で(ア)～(オ)のいずれかを答えた人に)

〔回答票 46〕今お答えいただいた現在の備えに、公的な遺族年金や企業の死亡退職金、弔慰金^{ちょういきん}などをあわせると、お亡くなりになった場合の準備は十分だとお考えですか。

(Q32で(カ)と答えた人に)

〔回答票 45〕では、公的な遺族年金や企業の死亡退職金、弔慰金^{ちょういきん}などで、お亡くなりになった場合の準備は十分だとお考えですか。

全体N : 4,716 男性N : 2,074 女性N : 2,642	6.6 (6.3)	29.5 (28.2)	37.4 (39.7)	15.1 (14.5)	11.5 (11.4)
	6.8	30.5	35.5	15.6	11.6
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	十分 足りている	どちらかといえば 足りている	どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	わからない

(全員に聞く)

Q33〔回答票 47〕あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

3.5 (3.7)	9.1 (9.8)	42.2 (41.8)	40.1 (39.1)	5.1 (5.6)
3.3 (ア)	8.5 (イ)	42.6 (ウ)	40.9 (エ)	4.7
すぐにでも 準備したい	数年以内には 準備したい	特に時期は決めていない が、いずれは準備したい	まったく準備する つもりはない	わからない

Q34〔回答票 48〕あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合に、遺族の生活資金などをどのような手段でまかなっていこうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

- 50.9 (62.3) 41.8 (ア) 公的保障 (遺族基礎年金・遺族厚生年金など)
17.9 (26.0) 11.5 (イ) 企業保障 (死亡退職金、遺族弔慰金、遺族年金、遺児年金など)
47.0 (51.5) 43.5 (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A (農協) などでは取り扱っている生命保険 (銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
9.7 (12.4) 7.5 (エ) 損害保険
54.5 (59.0) 50.9 (オ) 預貯金
7.9 (11.8) 4.8 (カ) 株式・債券などの有価証券
4.0 (5.6) 2.7 (キ) 不動産の売却や賃貸などによる収入
22.5 (12.6) 30.3 (ク) 残された遺族が働いて得る収入
1.6 (2.0) 1.3 (ケ) その他 ()
9.1 (8.4) 9.7 わからない

Q35 ちなみに、あなたご自身がケガや病気で万一お亡くなりになった場合に、遺族の生活資金の備えとして、いくらぐらいの死亡保険金が必要とお考えですか。

					38.2 (34.4)
					41.3
1,662 (2,247) 1,145 (万円)					
億 千万 百万					
約			0	0	万円の
死亡保険金が必要					わからない

Q36【回答票 50】 自助努力による生活保障の充実について、生命保険料控除制度などの公的支援があります
が、こうした支援が拡充された場合、保障の充実（新たに生命保険に加入、現在加入している保険の見直
しの検討等）について、どのように考えますか。

8.8 (8.6)	23.3 (24.5)	16.2 (16.3)	37.0 (37.1)	14.8 (13.5)
9.0	22.3	16.1	36.8	15.9
(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
追加加入、見直し により保障を充 実させる	保障の充実を検 討する	将来、保障を充実 させる際の励み になる	何とも思わない	わからない

Q37【回答票 51】 生命保険料控除制度などの公的支援が縮小された場合、現在加入している生命保険の継続
（解約・減額の検討等）について、どのように考えますか。

2.5 (2.9)	16.2 (17.7)	25.8 (25.0)	40.2 (39.8)	15.3 (14.6)
2.3	15.0	26.5	40.4	15.8
(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
解約・減額する	解約・減額を検討 する	継続することに 対して不安に思 う	何とも思わない	わからない

ここからは、生命保険や生命共済への今後のご加入についておうかがいたします。

Q38 あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、どのような方法で加入した
と思いますか。この中から 1 つだけお答えください。

(ア)	自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい	59.0	(56.1)	61.3
(イ)	テレビ会議システムや Web コミュニケーションツールによるチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい	5.0	(5.7)	4.4
(ウ)	インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい	20.2	(21.7)	19.0
	わからない	15.9	(16.5)	15.4

Q39【回答票 52】あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、次のどこを通して加入したいとお考えですか。この中からいくつでもお答えください。
また、そのうち最も加入したいとお考えになっているのはどこですか。お答えになった項目の中から1つだけお答えください。

	Q39【回答票 52】 どこを通して加入したいか。(M.A.) ↓	S Q 1【回答票 52】 そのうち最もどこを通して加入したいか。(S.A.) ↓
(ア) 家庭に来る営業職員(民間の生命保険会社、J A(農協)など)を通して	31.3 (29.3) 32.9	27.8 (25.2) 29.7
(イ) 職場に来る営業職員(民間の生命保険会社、J A(農協)など)を通して	12.3 (15.9) 9.5	8.0 (10.8) 5.8
(ウ) 民間の生命保険会社、J A(農協)の窓口を通して	22.4 (22.4) 22.4	13.9 (14.1) 13.8
(エ) 郵便局の窓口や郵便局員を通して	12.9 (11.1) 14.3	6.2 (5.0) 7.1
(オ) 都市銀行の窓口や銀行員を通して (ゆうちょ銀行を含む)	6.0 (6.3) 5.7	1.7 (1.6) 1.8
(カ) 地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員を通して	5.5 (5.8) 5.2	2.1 (2.3) 1.9
(キ) 信託銀行の窓口や銀行員を通して	1.1 (1.4) 0.8	0.2 (0.2) 0.2
(ク) 証券会社の窓口や営業職員を通して	1.3 (2.0) 0.8	0.5 (0.6) 0.3
(ケ) 保険代理店(金融機関を除く保険ショップ等)の窓口を通して	13.6 (12.5) 14.4	8.5 (6.8) 9.8
(コ) 保険代理店(金融機関を除く)の営業職員を通して	10.5 (11.2) 10.0	5.5 (5.6) 5.4
(サ) 勤め先や労働組合等を通して	9.2 (9.6) 8.8	5.8 (6.6) 5.2
(シ) 通信販売(インターネットを通して)	19.0 (20.6) 17.7	15.8 (17.4) 14.5
(ス) 通信販売(テレビ・新聞・雑誌などを通して)	4.3 (4.0) 4.5	1.9 (1.5) 2.2
(セ) その他 ()	1.6 (1.6) 1.6	1.7 (1.8) 1.7
わからない	15.2 (15.8) 14.6	0.4 (0.4) 0.5

→ (Q40へ)

→ (Q40へ)

(Q39 S Q 1で(ア)～(セ)のいずれかを答えた人に)

S Q 2 S Q 1で回答した加入経路について、あなたは何を重視しますか。この中から重視するものを3つまでお答えください。(M.A.)

全体N:4,092 男性N:1,795 女性N:2,297	61.7 (60.3) 62.7	(ア) 相談や質問に的確、迅速に対応すること
	12.7 (13.3) 12.3	(イ) 定期的に訪問してくれること
	22.3 (24.6) 20.5	(ウ) 高度な商品知識、金融知識を備えていること
	21.7 (21.0) 22.2	(エ) 他の金融商品を含め、幅広い商品プランを提案できること
	16.8 (17.2) 16.5	(オ) 商品提案だけでなく資産運用や生活設計などの相談にも対応してくれること
	37.9 (37.0) 38.5	(カ) いつでも必要な時に利用できること
	15.4 (16.8) 14.3	(キ) 加入時の書面手続が簡略化されていること
	17.6 (16.4) 18.6	(ク) 複数の生命保険商品や個人年金保険商品を比較できること
	31.0 (29.7) 32.0	(ケ) 保険料が安いこと
	0.7 (0.7) 0.7	(コ) その他 ()
	2.7 (2.8) 2.6	わからない

(全員に聞く)

Q40〔回答票 54〕あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、A、B どちらの生命保険に加入したいとお考えですか。

	(ア) A に 近 い	(イ) ど A ち に 近 か い と い え ば	(ウ) ど B ち に 近 か い と い え ば	(エ) B に 近 い	わ か ら な い	
	A の考え方					B の考え方
(1) A : <u>配当金や解約返戻金がない分、保険料が安い生命保険に加入したい</u>	25.9 (27.2) 24.8	18.3 (18.5) 18.1	17.3 (16.8) 17.8	29.4 (28.3) 30.3	9.1 (9.2) 9.1	B : <u>配当金や解約返戻金のある生命保険に加入したい</u>
(2) A : <u>掛け捨て(貯蓄機能のない)の生命保険に加入したい</u>	17.1 (18.7) 15.8	10.7 (11.4) 10.2	22.5 (20.9) 23.8	40.3 (39.0) 41.4	9.4 (10.0) 8.8	B : <u>貯蓄機能を兼ねた生命保険に加入したい</u>
(3) A : <u>保障の範囲が絞られた生命保険に加入したい</u>	10.8 (12.0) 9.9	10.7 (10.1) 11.2	24.0 (23.4) 24.4	43.5 (43.5) 43.5	11.0 (11.0) 11.0	B : <u>保障範囲の広い生命保険に加入したい</u>
(4) A : <u>運用実績により、保険金額が増加したり減少したりする生命保険に加入したい</u>	5.2 (6.7) 4.0	6.0 (7.2) 5.0	23.0 (21.8) 23.9	53.9 (52.7) 54.9	11.9 (11.6) 12.1	B : <u>保険金額があらかじめ一定額に定められた生命保険に加入したい</u>
(5) A : <u>付帯サービス(※)がない分、保険料が安い生命保険に加入したい</u>	31.4 (30.7) 31.9	20.5 (19.8) 21.0	13.9 (13.8) 13.9	21.6 (23.1) 20.4	12.6 (12.6) 12.7	B : <u>保険料が若干高くても、付帯サービス(※)が充実している生命保険に加入したい</u>

(※) 付帯サービスとは、健康・医療に関する情報提供や人間ドックの優待、スポーツクラブ・レジャー施設の優待利用等のサービスを指す。

Q41〔回答票 55〕あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、それらの商品を提供している生命保険会社、団体などにどのようなことを望みますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

- 62.2 (61.6) 62.7 (ア) 経営内容が健全であること
 19.4 (19.8) 19.1 (イ) 幅広い生命保険商品を開発・販売していること
 66.6 (63.9) 68.8 (ウ) 保険金や給付金が確実に支払われること
 53.8 (48.7) 57.9 (エ) 相談や問い合わせ等への対応が迅速であること
 36.8 (35.0) 38.2 (オ) 加入の手続き等が簡単であること
 26.2 (23.7) 28.2 (カ) 従業員や営業職員、代理店への教育が行き届いていること
 15.5 (14.7) 16.2 (キ) 会社の様々な情報(企業情報や商品情報など)を積極的に開示していること
 24.3 (25.5) 23.4 (ク) 法令を遵守しているかをチェックする体制が整っていること
 26.3 (24.3) 27.9 (ケ) パンフレットや資料など提供している情報がわかりやすいこと
 32.7 (30.1) 34.8 (コ) 顧客の個人情報管理が行き届いていること
 8.4 (8.0) 8.8 (サ) 社会貢献活動に積極的に取り組んでいること
 6.8 (7.1) 6.5 (シ) 付帯サービス(※)が充実していること
 0.7 (0.9) 0.4 (ス) その他 ()
 8.6 (9.5) 7.9 わからない

(※) 付帯サービスとは、健康・医療に関する情報提供や人間ドックの優待、スポーツクラブ・レジャー施設の優待利用等のサービスを指す。

Q42【回答票 54】あなたは、生命保険に加入する際に使われるパンフレットや設計書などの資料の内容として、最も重要と考えるものは何ですか。この中から **1 つだけ**お答えください。

- 5.3 (5.3) 5.3 (ア) 生命保険会社に関する情報
17.3 (19.6) 15.4 (イ) 生命保険商品の仕組み
15.8 (14.9) 16.4 (ウ) 保険料や保険料払込方法・保険料払込期間
2.7 (3.4) 2.3 (エ) 配当金の有無、配当方法
1.8 (1.6) 1.8 (オ) 解約返戻金等の水準
37.8 (35.5) 39.5 (カ) 保障の内容 (保険金が支払われる場合・支払われない場合等)
2.7 (2.4) 2.9 (キ) 保険金請求等の各種手続
2.4 (2.1) 2.7 (ク) アフターサービスの内容
0.3 (0.5) 0.1 (ケ) 営業職員、代理店等の報酬・手数料
(コ) 契約内容登録制度 (被保険者の氏名、保険金額等の保険契約に関するデータを登録する制度)、生命保険契約者保護機構 (生命保険会社が経営破綻した場合に保険契約者を保護する制度) 等の各種制度
1.8 (2.1) 1.7
1.4 (1.2) 1.6 (サ) クーリング・オフ (一定期間内に契約を解除できる制度)
0.3 (0.4) 0.2 (シ) その他 ()
10.5 (11.1) 10.0 わからない

Q43【回答票 57】それでは、仮に民間の生命保険会社か、かんぽ生命から加入されるとしたら、どちらから加入したいとお考えですか。(枠囲みの記載を前提に) この中から **1 つだけ**お答えください。

- 32.8 (34.0) 31.8 (ア) 民間の生命保険会社
17.7 (16.9) 18.3 (イ) どちらかといえば民間の生命保険会社
6.8 (6.4) 7.0 (ウ) どちらかといえばかんぽ生命
5.9 (5.7) 6.1 (エ) かんぽ生命
29.4 (28.9) 29.8 (オ) どちらともいえない
7.5 (8.0) 7.0 わからない → (Q44へ)

＜かんぽ生命について＞ (前提)

- ・2007 (平成 19) 年 10 月にかんぽ生命は民営化・株式会社化されました。
- ・民営化前の簡易保険契約とは異なり、かんぽ生命の保険契約の保険金等の支払いに関する政府保証はなくなり、他の生命保険会社の保険契約と同様、生命保険契約者保護制度により保護されることとなりました。
- ・2015 (平成 27) 年 11 月には株式上場を果たしたものの、かんぽ生命の約半数の株式は、現時点 (2022 (令和 4) 年 4 月) においても政府が約 1 / 3 の株式を保有する日本郵政により保有されています。
- ・従来の郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「10 年以内に完全売却する」旨が記載されていましたが、2012 (平成 24) 年 5 月公布の改正郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「できる限り早期に処分する」旨の記載に改正されています。

S Qへ

(Q43 で (ア) ~ (エ) のいずれかを答えた人に)

S Q [回答票 58] あなたがそう思った理由はどのようなことからですか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

全体 N : 3,059
男性 N : 1,351
女性 N : 1,708

37.6 (39.2) 36.3 (ア) 商品やサービスが良さそうだと思うから
25.2 (24.6) 25.4 (イ) 価格が手ごろそうだと思うから
38.1 (39.7) 36.8 (ウ) 信頼できそうだと思うから
17.5 (16.5) 18.3 (エ) 営業職員・窓口の対応が良さそうだと思うから
11.3 (9.8) 12.5 (オ) 営業職員・窓口に関係、知人がいるから
17.4 (19.8) 15.5 (カ) 健全な経営をしようだと思うから
7.1 (7.5) 6.9 (キ) いざという時に政府の関与が期待できそうだと思うから
14.6 (15.1) 14.2 (ク) 規模が大きそうだと思うから
12.0 (9.6) 13.9 (ケ) 店舗が近くにあり、便利そうだと思うから
5.0 (5.0) 4.9 (コ) 広告をよく見かけるから
8.5 (7.4) 9.4 (サ) 以前 (簡易保険等に) 加入したことがあるから
6.5 (7.7) 5.6 (シ) 運用成績が良さそうだと思うから
4.2 (3.8) 4.4 (ス) 政府による間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう
と思うから
3.2 (3.5) 3.0 (セ) その他 ()
2.1 (2.3) 1.9 わからない

(全員に聞く)

Q44 [回答票 59] あなたは民間の生命保険会社とかんぽ生命についてそれぞれどのように思っていますか。
この中からあてはまるものをいくつでもお答えください。(M. A.)

	(1) 民間の生命保険 会社 ↓	(2) かんぽ生命 会社 ↓
(ア) 商品やサービスが良さそうだと思う	44.7 (42.9) 46.1.....	9.4 (9.7) 9.1
(イ) 価格が手ごろそうだと思う	28.3 (27.9) 28.5.....	17.5 (16.9) 18.0
(ウ) 信頼できそうだと思う	28.4 (28.2) 28.7.....	19.5 (19.4) 19.5
(エ) 営業職員・窓口の対応が良さそうだと思う	26.3 (25.3) 27.0.....	10.3 (9.2) 11.2
(オ) 健全な経営をしようと思う	18.5 (18.9) 18.2.....	11.6 (11.5) 11.7
(カ) いざという時に政府の関与が期待できそうだと思う	5.9 (5.7) 6.0.....	20.2 (20.3) 20.1
(キ) 規模が大きそうだと思う	20.9 (19.8) 21.7.....	16.9 (17.9) 16.0
(ク) 店舗が近くにあり、便利そうだと思う	13.7 (13.0) 14.2.....	23.0 (20.3) 25.2
(ケ) 運用成績が良さそうだと思う	15.4 (15.1) 15.5.....	5.1 (5.6) 4.8
(コ) 政府による間接的な株式保有が継続されるので、安心で きそうだと思う	3.9 (3.7) 4.0.....	19.0 (19.3) 18.7
(サ) その他 ()	1.0 (1.2) 0.9.....	1.9 (1.9) 1.9
わからない	21.0 (23.1) 19.3.....	33.3 (35.6) 31.5

(全員に聞く)

Q45 ここにあげた生命保険や個人年金保険のうち、あなたご自身にかかっている保険はそれぞれ何件ですか。
保険料の支払いがすべて終了している契約で、現在も保険契約が続いているものも含めてお答えください。

(1) 【回答票 60】では、「生命保険」については、いかがですか。

「あなたご自身が被保険者となっている生命保険や生命共済」
(個人年金保険や年金共済を除く)

- ・ 民間の生命保険会社の生命保険
- ・ かんぽ生命の生命保険 (2007 (平成 19) 年 10 月以降に加入)
- ・ 郵便局の簡易保険 (2007 (平成 19) 年 9 月以前に加入)
- ・ J A (農協) の生命共済 (養老生命共済など)
- ・ こくみん共済 coop (全労済) の生命共済 (こくみん共済など)
- ・ 生協の生命共済 (県民共済など)

16.9
(18.1)
15.9

3.3
(4.3)
2.5

全部で

1.5 (1.5) 1.5 (件)

自分にかかっている
生命保険はない

わからない

(2) 【回答票 61】次に、「個人年金保険」については、いかがですか。

「あなたご自身が被保険者となっている個人年金保険や年金共済」

- ・ 民間の生命保険会社の個人年金保険 (変額個人年金保険を含む)
- ・ かんぽ生命の個人年金保険 (2007 (平成 19) 年 10 月以降に加入)
- ・ 郵便局 (簡易保険) の年金保険 (2007 (平成 19) 年 9 月以前に加入)
- ・ J A (農協) の年金共済など
- ・ こくみん共済 coop (全労済) のねんきん共済など

76.5
(76.3)
76.7

4.6
(6.0)
3.6

全部で

1.1 (1.2) 1.1 (件)

自分にかかっている
個人年金保険はない

わからない

(1) 「生命保険」、(2) 「個人年金保険」あわせて一件以上に加入している場合は S Q へ、それ以外の場合 (両方とも「加入していない」あるいは加入しているが「わからない」) は、Q51 へ

(Q45 (1) および (2) のいずれか一方でも、保険の件数を答えた人に聞く)

S Q その中で、一番最近加入された生命保険、生命共済や個人年金保険について、もう少し詳しくおうかがいたします。

調査員指示：水色調査票※を示して、記入の仕方を説明しながら、最近加入の生命保険、生命共済や個人年金保険について、問 1 ～問 5 まで質問をし、記入していく。

※本報告書 347 ページ参照

(引き続き、Q45 (1) および (2) のいずれか一方でも、保険の件数を答えた人に聞く)

Q46 [回答票 62] その保険に加入された主な目的は何ですか。この中から 1 つだけお答えください。

全体 N : 3,936
男性 N : 1,676
女性 N : 2,260

- 28.6 (40.2) 20.0 (ア) 万一死亡した時のため
54.6 (43.4) 62.9 (イ) ケガや病気になった際の医療費のため
3.4 (4.5) 2.5 (ウ) ケガや病気です収入が途絶えた時のため
6.3 (5.4) 6.9 (エ) 老後の生活資金のため
1.2 (0.5) 1.8 (オ) 要介護状態となった時のため
0.4 (0.5) 0.4 (カ) 教育・結婚資金のため
1.9 (1.5) 2.2 (キ) 貯蓄のため
1.9 (2.1) 1.8 (ク) その他 ()
1.7 (1.8) 1.5 わからない

Q47 [回答票 63] その保険に加入したのは、どのようなきっかけからでしたか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

- 13.8 (18.1) 10.7 (ア) 就職をしたので
14.4 (16.6) 12.7 (イ) 結婚をしたので
9.9 (10.4) 9.6 (ウ) 子どもが誕生したので
5.3 (5.2) 5.3 (エ) 経済的にゆとりができたので
10.1 (10.0) 10.2 (オ) 加入していた生命保険が満期になった、あるいは解約したので
5.2 (3.8) 6.2 (カ) 近親者や友人などの病気やケガ、死亡などに接したので
17.2 (16.1) 18.1 (キ) 営業職員や窓口ですすすめられて
10.2 (12.9) 8.2 (ク) 勤め先や労働組合など職場ですすすめられて
24.2 (21.7) 26.1 (ケ) 家族や友人などにすすめられて
3.4 (3.7) 3.2 (コ) テレビ、新聞、雑誌、インターネットなどの広告や記事を見て
2.4 (2.4) 2.3 (サ) ダイレクトメールやチラシを見て
14.6 (13.7) 15.3 (シ) 元々生命保険に加入する必要性を感じていたのでは
3.3 (2.9) 3.6 (ス) その他 ()
2.2 (2.3) 2.1 わからない

Q48 [回答票 64] その保険はこの中のどちらから加入しましたか。この中から 1 つだけお答えください。

- 30.7 (25.2) 34.7 (ア) 家庭に来る営業職員 (民間の生命保険会社、J A (農協) など)
15.7 (22.1) 10.9 (イ) 職場に来る営業職員 (民間の生命保険会社、J A (農協) など)
10.0 (9.8) 10.2 (ウ) 民間の生命保険会社、J A (農協) などの窓口
6.4 (4.7) 7.7 (エ) 郵便局の窓口や郵便局員
0.9 (0.8) 1.0 (オ) 都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)
1.2 (0.9) 1.4 (カ) 地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員
0.2 (0.1) 0.2 (キ) 信託銀行の窓口や銀行員
0.2 (0.2) 0.2 (ク) 証券会社の窓口や営業職員
4.5 (4.1) 4.9 (ケ) 保険代理店 (金融機関を除く保険ショップ等) の窓口
6.2 (7.2) 5.5 (コ) 保険代理店 (金融機関を除く) の営業職員
6.5 (7.9) 5.5 (サ) 勤め先や労働組合等を通して
3.8 (4.2) 3.4 (シ) 通信販売 (インターネットを通して)
4.0 (4.1) 3.9 (ス) 通信販売 (テレビ・新聞・雑誌などを通して)
6.2 (5.2) 6.9 (セ) その他 ()
3.5 (3.5) 3.5 わからない

Q49 あなたがその保険に加入を決めるにあたって、他の生命保険会社の商品や他の金融商品と比較をしましたか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

- 16.3 (16.3) 16.3 (ア) 複数の生命保険会社(民間の生命保険会社^(注)、J A、生協・こくみん共済 coop (全労済) などを含む) の保険商品と比較した
- 7.5 (8.1) 7.1 (イ) 加入した生命保険会社(民間の生命保険会社^(注)、J A、生協・こくみん共済 coop (全労済) などを含む) の別な保険商品と比較した
- 2.5 (2.7) 2.3 (ウ) 生命保険以外の金融商品(損害保険や預貯金、公社債、株式等) と比較した
- 71.4 (70.8) 71.9 (エ) 特に比較はしなかった
- 4.1 (4.4) 3.9 わからない
- (注) 民間の生命保険会社には、かんぽ生命が含まれる。

Q50 【回答票 65】 その保険の加入を検討するにあたって、どのようなところから情報を得ましたか。この中からいくつでもお答えください。

また、そのうち最も参考になった情報はどれですか。お答えになった項目の中から **1 つだけ** お答えください。

	Q50 【回答票 65】 どこから情報を得ましたか。(M.A.) ⇩	S Q 【回答票 65】 そのうちどの情報が最も参考になりましたか。(S.A.) ⇩	全体 N : 3,738 男性 N : 1,588 女性 N : 2,150
(ア) 民間の生命保険会社、J A (農協) などの営業職員	35.5 (37.5) 33.9	29.4 (32.3) 27.3	
(イ) 民間の生命保険会社、J A (農協) などの窓口	5.0 (4.7) 5.2	2.9 (2.6) 3.2	
(ウ) 保険代理店の窓口(保険ショップ等)	5.4 (4.9) 5.7	3.6 (3.0) 4.1	
(エ) 保険代理店の営業職員	9.6 (10.7) 8.7	7.0 (8.0) 6.3	
(オ) 郵便局の窓口や郵便局員	6.8 (5.0) 8.1	5.0 (3.6) 6.0	
(カ) 銀行・証券会社の窓口や営業職員	2.7 (2.9) 2.6	2.0 (2.0) 2.0	
(キ) 家族・親類	22.8 (21.9) 23.4	16.2 (15.2) 17.0	
(ク) 友人・知人	16.7 (14.4) 18.4	9.0 (6.9) 10.6	
(ケ) 職場の同僚・上司	5.6 (7.2) 4.4	2.8 (3.5) 2.3	
(コ) 勤め先や労働組合、健康保険組合	7.6 (9.7) 6.2	5.8 (7.2) 4.7	
(サ) ファイナンシャル・プランナー(FP) や税理士・公認会計士	2.3 (2.4) 2.2	1.7 (1.8) 1.6	
(シ) 生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	0.6 (0.6) 0.7	0.4 (0.4) 0.3	
(ス) テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	5.7 (5.9) 5.5	2.4 (2.9) 2.1	
(セ) 生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	0.3 (0.4) 0.2	0.1 (0.1) 0.0	
(ソ) 商品カタログ・パンフレット	13.0 (11.8) 13.9	6.0 (4.6) 7.0	
(タ) ダイレクトメール(郵便など)	2.4 (2.6) 2.3	1.1 (1.2) 1.0	
(チ) その会社や代理店のホームページ	2.9 (3.2) 2.7	1.5 (1.9) 1.2	
(ツ) 生命保険に関する情報を提供しているホームページ	3.9 (4.4) 3.5	1.8 (2.0) 1.6	
(テ) その他()	0.9 (0.5) 1.3	0.9 (0.4) 1.2	
わからない	5.0 (5.3) 4.9	0.5 (0.4) 0.5	

→(Q52へ)

(Q45 (1) および (2) の両方とも、「加入していない」あるいは「わからない」と答えた人に)

Q51 [回答票 66] あなたが現在、生命保険や個人年金保険に加入されていないのは、どういった理由からですか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

全体N : 908 男性N : 465 女性N : 443	32.3 (32.5)	32.1	(ア)	経済的余裕がないから
	20.7 (21.1)	20.3	(イ)	生命保険の必要性をあまり感じていないので
	4.6 (3.2)	6.1	(ウ)	自分に合った生命保険商品がないので
	12.6 (9.5)	15.8	(エ)	生命保険についてよくわからないから
	6.5 (6.0)	7.0	(オ)	加入を勧められたことがないので
	3.3 (3.7)	2.9	(カ)	生命保険が嫌いなので
	14.1 (13.1)	15.1	(キ)	保険料が高いから
	1.3 (0.9)	1.8	(ク)	配当金が少ないから
	9.4 (9.7)	9.0	(ケ)	健康上の理由や年齢制限のため加入できないので
	7.3 (6.9)	7.7	(コ)	貯蓄などの他の金融商品のほうが有利だと思うので
	6.1 (5.6)	6.5	(サ)	公的年金や公的医療保険、公的介護保険など国の社会保障があるので
	2.2 (3.2)	1.1	(シ)	退職金や企業年金など会社の保障(福利厚生)があるので
	8.7 (9.9)	7.4	(ス)	その他 ()
	18.1 (19.1)	16.9	(セ)	特に理由はない
	9.1 (9.5)	8.8		わからない

(全員に聞く)

Q52 あなたは、金融や保険に関する知識をどの程度お持ちですか。この中からあてはまるものをそれぞれ1つお選びください。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	
	かなり 詳しい	少し 詳しい	どちら ともい えない	あまり 詳しく ない	まっ たく詳 しくない	わ か ら な い
(1) 金融について	1.7 (2.5)	7.4 (10.1)	17.7 (21.3)	41.4 (40.6)	30.7 (24.7)	1.1 (0.8)
	1.1	5.3	14.8	42.0	35.4	1.4
(2) 保険について	2.0 (2.1)	6.9 (7.3)	19.2 (21.9)	43.2 (43.6)	27.6 (24.3)	1.1 (0.8)
	1.9	6.7	17.0	42.9	30.2	1.3

今までおうかがいしたことを、統計として分析するために、あなたやご家族のことについて、もう少しおたずねいたします。

F 1 (性 別)

44.2 男

55.8 女

F 2 あなたの年齢は満でいくつですか。

満 歳 52.8 (52.6) 53.0 (歳)

F 3 [回答票 67] あなたのご職業は何ですか。この中から 1 つだけお答えください。

- 1.6 (2.3) 1.0 (ア) 農・林・漁業の自営者・家族従事者
1.5 (2.7) 0.6 (イ) 商工・サービス業の自営者 (法人組織の経営者)
4.6 (7.1) 2.6 (ウ) 商工・サービス業の自営者 (個人事業の経営者)
1.6 (0.7) 2.3 (エ) 商工・サービス業の家族従事者
1.2 (1.5) 0.9 (オ) 自由業
3.4 (4.2) 2.7 (カ) 公務員
4.4 (8.7) 1.0 (キ) 民間企業の管理職
8.5 (7.4) 9.4 (ク) 民間企業の事務職
8.6 (15.2) 3.3 (ケ) 民間企業の労務職
5.6 (6.7) 4.7 (コ) 民間企業の販売・サービス職
5.1 (6.8) 3.8 (サ) 民間企業の専門・技術職
3.3 (2.9) 3.7 (シ) 派遣社員・契約社員
15.1 (4.9) 23.2 (ス) パート・アルバイト (学生を除く)
3.1 (4.0) 2.3 (セ) 学 生
31.4 (23.3) 37.8 (ソ) 無職 (専業主婦・主夫を含む)
0.5 (0.7) 0.4 (タ) その他 ()
0.5 (0.7) 0.4 無回答

(F 3 で (キ) ~ (サ) のいずれかを答えた人に)

S Q 1 勤め先の従業員の人数は、会社全体で何人ぐらいですか。本社、支店なども含めてお答えください。

全体N: 1,560	20.8 (18.6)	33.3 (35.5)	13.7 (13.6)	29.6 (30.9)	2.7 (1.4)
男性N: 961	24.2	29.9	13.7	27.4	4.8
女性N: 599	1~29 人	30~299 人	300~999 人	1,000 人以上	無回答

(全員に聞く)

F 4 [回答票 68] あなたが最後に卒業・修了された学校はどちらですか。在学中の方、中退された方は、その直前までに卒業された学校をお答えください。この中から 1 つだけお答えください。

- 6.5 (6.7) 6.3 (ア) 小中学校
41.8 (41.5) 42.1 (イ) 高等学校
24.4 (14.4) 32.3 (ウ) 短期大学、高等専門学校、専門学校
24.0 (33.2) 16.7 (エ) 大学
1.7 (2.5) 1.1 (オ) 大学院修士課程
0.3 (0.7) 0.1 (カ) 大学院博士課程
1.2 (1.1) 1.4 無回答

F 5 【回答票 69】 あなたご自身の昨年 1 年間の収入は、税込みでおよそいくらぐらいですか。この中では
 でしょうか。

11.3 (4.8) 16.5 (ア) 収入はない
 15.1 (5.5) 22.8 (イ) 100 万円未満
 17.0 (10.5) 22.2 (ウ) 100 万円以上 200 万円未満
 14.0 (17.5) 11.2 (エ) 200 万円以上 300 万円未満
 14.9 (20.8) 10.2 (オ) 300 万円以上 500 万円未満
 7.6 (13.6) 2.8 (カ) 500 万円以上 700 万円未満
 4.3 (8.0) 1.3 (キ) 700 万円以上 1,000 万円未満
 1.3 (2.7) 0.2 (ク) 1,000 万円以上 1,500 万円未満
 0.1 (0.3) 0.0 (ケ) 1,500 万円以上 2,000 万円未満
 0.2 (0.3) 0.0 (コ) 2,000 万円以上
 14.2 (16.0) 12.7 無回答

S Q 1 今お答えいただいた昨年 1 年間の収入について、同年代の平均的な人と比べてあなたの状況についてお知らせください。

全体 N : 3,609 男性 N : 1,695 女性 N : 1,914	10.2 (12.4) 8.3	33.1 (36.3) 30.2	45.8 (41.6) 49.6	10.9 (9.7) 12.0
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
	多いと思う	同程度	少ないと思う	わからない・ 答えたくない

S Q 2 あなたの 5 年後の収入は、今お答えいただいた昨年 1 年間の収入と比べてどのようになっていると思いますか。

18.0 (22.4) 14.2	40.5 (38.1) 42.7	34.7 (34.3) 35.1	6.7 (5.3) 8.0
(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
増えていると思う	概ね現状と同じ	減っていると思う	わからない・ 答えたくない

F 6 【回答票 70】 あなたは結婚していらっしゃいますか。この中からお答えください。

20.4 (26.9) 15.2 (ア) 未 婚	68.0 (66.4) 69.2 (イ) 既 婚 (配偶者あり)	11.4 (6.4) 15.3 (ウ) 既 婚 (離別・死別)	0.3 (0.2) 0.3 無回答
└─▶ (F 7 へ)	└─▶ (S Q 1 へ)		└─▶ (F 7 へ)

(F 6 で (イ) か (ウ) のいずれかを答えた人に)

S Q 1 お子さまはいらっしゃいますか。別居しているお子さまも含めてお答えください。お子さまがいらっしゃる方は、お子さまの人数もお答えください。

全体 N : 3,844 男性 N : 1,560 女性 N : 2,284	2.1 (2.1) 2.1 (人)	8.5 (9.8) 7.7 いない	0.5 (0.6) 0.4 無回答
	い る		
	人	└─▶ (F 7 へ)	

S Q 2 【回答票 71】 お子さまの年代は、この中ではどれにあたりますか。（M. A.）

全体N : 3,496 男性N : 1,397 女性N : 2,099	4.4 (4.4)	4.4 (ア)	乳児
	6.1 (6.2)	6.1 (イ)	保育園児
	4.7 (5.2)	4.4 (ウ)	幼稚園児
	17.1 (17.1)	17.1 (エ)	小学生
	11.9 (10.8)	12.6 (オ)	中学生
	10.4 (9.4)	11.1 (カ)	高校生
	9.6 (8.2)	10.5 (キ)	短大・大学・大学院生（高専・専門学校生を含む）
	2.5 (2.1)	2.8 (ク)	学校を卒業して働いていない（未婚）
	3.3 (3.4)	3.2 (ケ)	学校を卒業して働いていない（既婚）
	33.2 (32.6)	33.6 (コ)	働いている（未婚）
	44.0 (44.2)	43.9 (サ)	働いている（既婚）
	0.5 (0.9)	0.2	無回答

（全員に聞く）

F 7 【回答票 72】 あなたと同居しているご家族をこの中からすべてあげてください。なお、ご回答はあなたからみた続柄^{つづきがら}でお答えください。（M. A.）

67.0 (65.3)	68.3 (ア)	配偶者
41.6 (36.2)	45.8 (イ)	未婚の子ども
4.5 (2.9)	5.7 (ウ)	既婚の子ども
3.2 (2.4)	3.9 (エ)	孫
12.6 (15.8)	10.1 (オ)	実父
1.5 (0.7)	2.2 (カ)	義父
18.5 (22.4)	15.3 (キ)	実母
2.5 (1.3)	3.6 (ク)	義母
1.9 (2.2)	1.7 (ケ)	祖父母
7.3 (8.6)	6.2 (コ)	未婚の兄弟・姉妹
0.6 (0.7)	0.5 (サ)	既婚の兄弟・姉妹
1.2 (0.7)	1.7 (シ)	その他（ ）
11.2 (12.9)	9.8 (ス)	同居している家族はいない
0.6 (0.8)	0.4	無回答

（F 8は配偶者がいる人に聞く）

F 8 【回答票 74】 あなたのご家庭では、ご夫婦の昨年1年間の収入の合計は、税込みでおよそいくらぐらいですか。この中ではどうでしょうか。

全体N : 3,292 男性N : 1,422 女性N : 1,870	13.2 (15.3)	11.7 (ア)	300 万円未満
	20.0 (22.6)	18.1 (イ)	300 万円以上 500 万円未満
	16.3 (15.4)	16.9 (ウ)	500 万円以上 700 万円未満
	15.2 (15.4)	15.0 (エ)	700 万円以上 1,000 万円未満
	6.7 (7.0)	6.4 (オ)	1,000 万円以上 1,500 万円未満
	1.0 (0.9)	1.1 (カ)	1,500 万円以上 2,000 万円未満
	0.9 (1.0)	0.8 (キ)	2,000 万円以上
	26.8 (22.4)	30.1	無回答

（全員に聞く）

F 9 【回答票 75】 あなたの現在のお住まいについて、この中から1つだけお答えください。

32.5 (29.8)	34.6 (ア)	持家（自分または配偶者の名義、住宅ローン支払い中）
33.9 (34.5)	33.4 (イ)	持家（自分または配偶者の名義、住宅ローン支払いなし）
13.4 (15.5)	11.8 (ウ)	持家（両親など、配偶者を除く家族の名義）
18.4 (18.3)	18.5 (エ)	賃貸住宅（借家など）
0.7 (0.7)	0.6 (オ)	社宅・独身寮など
1.1 (1.1)	1.1	無回答

F10【回答票 76】「あなたのご家庭では、ご夫婦の」（配偶者のいない人には「あなたの」と言いかえる）
預貯金や株式・公社債や保険などの金融資産の金額合計はこの中のどれになりますか。およそで結構で
すので、お知らせください。ただし、土地や建物の評価額や負債は除きます。

9.4 (9.9) 9.1 (ア) 100 万円未満
8.6 (9.3) 8.1 (イ) 100 万円以上 300 万円未満
6.6 (6.0) 7.2 (ウ) 300 万円以上 500 万円未満
8.2 (9.2) 7.4 (エ) 500 万円以上 1,000 万円未満
6.0 (6.4) 5.7 (オ) 1,000 万円以上 2,000 万円未満
2.9 (3.1) 2.7 (カ) 2,000 万円以上 3,000 万円未満
5.1 (6.0) 4.4 (キ) 3,000 万円以上
53.1 (50.2) 55.4 無回答

(以下は、ご参考までにお伺いするものです。)

F11【回答票 77】ここに挙げられている生命保険や金融に関する説明は正しいと思いますか。
それとも間違っていると思いますか。

	(ア) 正しい ↓	(イ) 誤り ↓	わからない ↓
(1) 生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない	30.2 (33.6)	49.1 (45.9)	20.7 (20.5)
(2) 定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる	27.5 (57.2)	51.7 (22.2)	20.8 (20.6)
(3) ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は 支払われない	55.0 (37.9)	20.5 (39.5)	24.5 (22.6)
(4) 一般的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に 分散投資するよりも投資収益は安定する	37.0 (18.5)	36.9 (53.2)	26.1 (28.3)
(5) お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品 が望ましい	16.6 (15.0)	47.1 (42.3)	36.3 (42.7)
(6) 一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する	47.2 (49.8)	18.4 (22.0)	34.4 (28.1)
	45.1	15.6	39.4
	35.0 (40.5)	20.1 (24.1)	44.9 (35.4)
	30.7	16.9	52.4

たいへん長い間ありがとうございました。

○生活保障に関する調査○

2022 年 4 月

1. 下にあげるとような生命保険、生命共済や個人年金保険のうち、**あなたご自身にかかっているもの（あなた自身が被保険者となっているもの）1件について、この質問票1枚にご記入ください。**該当する保険が2件以上ある場合は、同じ要領で、それぞれの質問票にご記入ください。

生命保険（個人年金保険を除く）とは	個人年金保険とは
・ 民間の生命保険会社の生命保険 ・ かんぽ生命の生命保険（2007（平成 19）年 10 月以降に加入） ・ 郵便局の簡易保険（2007（平成 19）年 9 月以前に加入） ・ J A（農協）の生命共済（養老生命共済など） ・ こくみん共済 coop（全労済）の生命共済（こくみん共済など） ・ 生協の生命共済（県民共済など）	・ 民間の生命保険会社の個人年金保険（変額個人年金保険を含む） ・ かんぽ生命の個人年金保険（2007（平成 19）年 10 月以降に加入） ・ 郵便局（簡易保険）の年金保険（2007（平成 19）年 9 月以前に加入） ・ J A（農協）の年金共済など ・ こくみん共済 coop（全労済）のねんきん共済など

除外するもの……財形保険、損害保険、損害共済、グループ保険、市町村の交通共済、国民年金基金、団体信用生命保険など

2. お宅で、生命保険についてよくご存知の方と相談の上、ご記入ください。
3. ご記入に際しては、**できるだけ保険証券や契約内容のお知らせなどでご確認ください。**

問 1. この保険は生命保険、個人年金保険、変額個人年金保険のうちどちらですか。（○は1つ）

1 生命保険 (生命共済も含む)	2 個人年金保険 (年金保険、年金共済、 ねんきん共済も含む)	3 変額個人年金保険																																				
↓	↓	↓																																				
問 1 付問 1 a. この保険は、次のどちらで取り扱っている保険ですか。（○は1つ） <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td> </tr> <tr> <td>民間の生命 保険会社</td> <td>かんぽ 生命 (2007（平成 19）年 10 月以降に加入)</td> <td>簡保 (郵便局) を除く</td> <td>J A（農協）</td> <td>生協、こく みん共済 coop（全労 済）</td> </tr> </table>	1	2	3	4	5	民間の生命 保険会社	かんぽ 生命 (2007（平成 19）年 10 月以降に加入)	簡保 (郵便局) を除く	J A（農協）	生協、こく みん共済 coop（全労 済）	問 1 付問 1 b. この保険は、次のどちらで取り扱っている保険ですか。（○は1つ） <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td> </tr> <tr> <td>民間の生命 保険会社</td> <td>かんぽ 生命 (2007（平成 19）年 10 月以降に加入)</td> <td>簡保 (郵便局) を除く</td> <td>J A（農協）</td> <td>生協、こく みん共済 coop（全労 済）</td> </tr> </table>	1	2	3	4	5	民間の生命 保険会社	かんぽ 生命 (2007（平成 19）年 10 月以降に加入)	簡保 (郵便局) を除く	J A（農協）	生協、こく みん共済 coop（全労 済）	問 1 付問 2 a. 現時点で、病気で死亡された場合、この保険で支払われる死亡保険金額をお知らせください。 注 1：交通事故等、災害による死亡保険金ではありません。 注 2：死亡保険金が一定期間年金で受け取れるタイプ（生活保障特約、収入保障特約などの名称）が付加されているものは、その受取額の合計を含めてお答えください。 注 3：死亡保険金がない場合は、「0」とご記入ください。 <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">万円</td> </tr> </table>	億	千万	百万	十万									万円			
1	2	3	4	5																																		
民間の生命 保険会社	かんぽ 生命 (2007（平成 19）年 10 月以降に加入)	簡保 (郵便局) を除く	J A（農協）	生協、こく みん共済 coop（全労 済）																																		
1	2	3	4	5																																		
民間の生命 保険会社	かんぽ 生命 (2007（平成 19）年 10 月以降に加入)	簡保 (郵便局) を除く	J A（農協）	生協、こく みん共済 coop（全労 済）																																		
億	千万	百万	十万																																			
万円																																						
	問 1 付問 2 b. この保険で 1 年間に受け取れる年金の金額をお知らせください。 (注：配当によるものを除きます。) <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td></td> </tr> <tr> <td>年額</td> <td style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px;"></td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">万円</td> </tr> </table> 1 変額個人年金保険なので金額は未定		千万	百万	十万		年額										万円					問 1 付問 3 b. この保険で最大何年間の年金を受け取ることができますか。（○は1つ） <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1</td><td>5 年間</td> <td>4</td><td>一生涯（終身年金）</td> </tr> <tr> <td>2</td><td>10 年間</td> <td>5</td><td>その他（ 年）</td> </tr> <tr> <td>3</td><td>15 年間</td> <td></td><td></td> </tr> </table>	1	5 年間	4	一生涯（終身年金）	2	10 年間	5	その他（ 年）	3	15 年間						
	千万	百万	十万																																			
年額																																						
万円																																						
1	5 年間	4	一生涯（終身年金）																																			
2	10 年間	5	その他（ 年）																																			
3	15 年間																																					

(問 2 以降は全員の方におうかがいします)

(全員の方におうかがいします)

問2. この保険は以下にあげられるような保障内容を持つ生命保険(個人年金保険)ですか。またはそのような内容を持つ特約が付加されていますか。当てはまるものをいくつでもお選びください。

(○はいくつでも)

- (注) ・取り扱い機関によって、保険や特約の名称や、対象となる疾病、損傷、治療、症状が若干異なります。
・個人年金保険でも、特約として下記のようなものを付加できるものがあります。

1 「ガン保険」「ガン特約」

〔ガンで入院したときに入院給付金などが受け取れるもの。ガン以外の疾病(脳血管疾患、心疾患、高血圧性疾患、糖尿病)で入院したときでも入院給付金を受け取れる「生活習慣病(成人病)特約」は除く。〕

2 「特定疾病保障保険」「特定疾病保障特約」

〔ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の三大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金を受け取れるもの。保険期間が一定期間の定期型と、一生涯の終身型があります。〕

3 「先進医療保険」「先進医療特約」

〔所定の先進医療による療養を受けたときに、給付金や一時金が受け取れるもの。〕

4 「介護保険」「介護特約」

〔寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに、一時金や年金を受け取れるもの。〕

5 「認知症保険」「認知症特約」

〔所定の認知症になったとき、一時金や年が受け取れるもの。寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに、一時金や年金を受け取れる「介護保険(特約)」は除く。〕

6 「生活障害・就業不能保障保険」「生活障害・就業不能保障特約」

〔病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金を受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。〕

7 「健康増進型保険」「健康増進型特約」

〔健康増進にかかる取組により、「保険料」への影響があるもの。(キャッシュバック等)があるものを含む〕

8 上記1～7のような保険ではない、あるいはそのような特約は付加していない

問3. 現在支払っているこの保険の保険料(掛金)を、1年分になおすといくらになりますか(ただし、頭金を利用して払った分は除いてお答えください。また、一時払いで支払われた場合や、現在支払われていない場合は、1を○で囲んでください)。

	千万	百万	十万		
年間				万	千円
1 現在、支払っていない					

(裏面に続きます)

1 日につき 万

 円

または

1 回につき

 万 千円

1 疾病入院給付金は支払われない

なお、下取り（転換）して加入し直した場合は、その時期をお答えください。

1	2	3	4	5	6	7	8
令和 4 年 (2022 年)	令和 3 年 (2021 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和元年 (2019 年)	平成 30 年 (2018 年)	平成 29 年 (2017 年) ～平成 24 年 (2012 年)	平成 23 年 (2011 年) 以前	わからない

質問項目一覧

- 今回と同じ形式の質問項目
△ 今回と違う形式で質問していた項目

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

質問番号	質 問 項 目	調 査 年 次									
		1996 平成 8 年	1998 平成 10年	2001 平成 13年	2004 平成 16年	2007 平成 19年	2010 平成 22年	2013 平成 25年	2016 平成 28年	2019 令和 元年	2022 令和 4 年
Q4	生活設計の有無	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q4 S Q1	生活設計の期間	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q4 S Q2	生活設計を立てない理由			○	○	○	○	○	○	○	○
Q5	想定される将来のライフイベント								○	○	○
Q5 S Q1	最も重要なライフイベント								○	○	○
Q5 S Q2	最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況								○	○	○
Q6	生活上の不安項目								○	○	○
Q6 S Q1	最も不安な生活上の不安項目								○	○	○
Q6 S Q2	最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況								○	○	○
Q7(1)	私的な生活保障の準備に対する考え方	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q7(2)	計画に対する実行性								○	○	○
Q7(3)	リスクとリターンに対する考え方								○	○	○
Q52(1)	金融に関する知識の自己評価								○	○	○
Q52(2)	保険に関する知識の自己評価								○	○	○
F 11	生命保険や金融に関する知識量								○	○	○
Q2	失業・休業・廃業経験の有無										○
Q3	健康状態・運動習慣・食習慣										○

第Ⅱ章 医療保障

質問番号	質 問 項 目	調 査 年 次									
		1996 平成 8 年	1998 平成 10年	2001 平成 13年	2004 平成 16年	2007 平成 19年	2010 平成 22年	2013 平成 25年	2016 平成 28年	2019 令和 元年	2022 令和 4 年
Q8	ケガや病気に対する不安の有無		○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q8 S Q	ケガや病気に対する不安の内容		△	△	○	○	○	○	○	○	○
Q10	過去 5 年間の入院経験の有無	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○
Q10 S Q1	直近の入院の時期				○	○	○	○	○	○	○
Q10 S Q2	直近の入院時の入院日数	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○
Q10 S Q5	直近の入院時の高額療養費制度の利用経験						○	○	○	○	○
Q10 S Q3(1)	直近の入院時の自己負担費用	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○
Q10 S Q3(2)	直近の入院時の逸失収入							○	○	○	○
Q10 S Q4	直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段							○	○	○	○
Q1(1)	公的医療保険に対する考え方	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q9	医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か		○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q11	医療保障に対する私的準備状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q14	疾病入院給付金日額の必要額					△	△	△	○	○	○
Q14	疾病入院給付金一時金額の必要額										○
Q11 S Q	医療保障に対する充足感	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q12	医療保障に対する今後の準備意向	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q13	入院費用をまかなう手段		○	○	○	○	○	○	○	○	○

第Ⅲ章 老後保障

質問番号	質 問 項 目	調 査 年 次									
		1996 平成 8 年	1998 平成 10年	2001 平成 13年	2004 平成 16年	2007 平成 19年	2010 平成 22年	2013 平成 25年	2016 平成 28年	2019 令和 元年	2022 令和 4 年
Q15	老後生活に対する不安の有無		○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q15 S Q	老後生活に対する不安の内容		△	△	○	○	○	○	○	○	○
Q21	老後の生活水準	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q19	老後の最低日常生活費	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q19 S Q1	老後のゆとりのための上乗せ額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q19 S Q2	老後のゆとりのための上乗せ額の使途	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q1(2)	公的年金に対する考え方	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q16	老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か		○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q17	老後保障に対する私的準備状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q20	老後資金の使用開始年齢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q17 S Q	老後保障に対する充足感	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q18	老後保障に対する今後の準備意向	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q22	老後の生活資金をまかなう手段	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○

第Ⅳ章 死亡保障

質問番号	質 問 項 目	調 査 年 次									
		1996 平成 8 年	1998 平成 10年	2001 平成 13年	2004 平成 16年	2007 平成 19年	2010 平成 22年	2013 平成 25年	2016 平成 28年	2019 令和 元年	2022 令和 4 年
Q30	死亡時の遺族の生活に対する不安の有無		○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q30 S Q	死亡時の遺族の生活に対する不安の内容				○	○	○	○	○	○	○
Q1(4)	公的死亡保障に対する考え方	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q31	死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か					○	○	○	○	○	○
Q32	死亡保障に対する私的準備状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q35	死亡保険金の必要額					△	△	△	○	○	○
Q32 S Q	死亡保障に対する充足感	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q33	死亡保障に対する今後の準備意向	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q34	遺族の生活資金をまかなう手段				○	○	○	○	○	○	○

第Ⅴ章 介護保障

質問番号	質 問 項 目	調 査 年 次									
		1996 平成 8 年	1998 平成 10年	2001 平成 13年	2004 平成 16年	2007 平成 19年	2010 平成 22年	2013 平成 25年	2016 平成 28年	2019 令和 元年	2022 令和 4 年
Q23	自分の介護に対する不安の有無		○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q23 S Q	自分の介護に対する不安の内容		△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q24	親などを介護する場合の不安の有無			○	○	○	○	○	○	○	○
Q24 S Q	親などを介護する場合の不安の内容			○	○	○	○	○	○	○	○
Q26	自分が介護してもらいたい場所	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q1(3)	公的介護保険に対する考え方		○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q25	介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か		○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q27	介護保障に対する私的準備状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q27 S Q	介護保障に対する充足感	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q28	介護保障に対する今後の準備意向	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q29	介護の資金をまかなう手段		○	○	○	○	○	○	○	○	○

第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

質問番号	質 問 項 目	調 査 年 次									
		1996 平成 8 年	1998 平成 10年	2001 平成 13年	2004 平成 16年	2007 平成 19年	2010 平成 22年	2013 平成 25年	2016 平成 28年	2019 令和 元年	2022 令和 4 年
Q47	直近加入契約の加入のきっかけ							○	○	○	○
Q46	直近加入契約の加入目的					○	○	○	○	○	○
Q48	直近加入契約の加入チャネル					△	△	○	○	○	○
Q50	直近加入契約の加入時の情報入手経路						△	○	○	○	○
Q50 S Q	直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路						△	○	○	○	○
Q49	直近加入契約の加入時の商品比較経験								○	○	○
Q38	加入方法に対する意向										○
Q39	加入意向のあるチャネル					△	△	○	○	○	○
Q39 S Q1	最も加入意向のあるチャネル					△	△	○	○	○	○
Q39 S Q2	加入チャネルに対する意向						△	△	○	○	○
Q41	生命保険会社等に対する意向						○	○	○	○	○
Q40	生命保険商品に対する意向						○	○	○	○	○
Q42	生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報						○	○	○	○	○
Q51	生命保険の非加入理由						○	○	○	○	○

補章

質問番号	質 問 項 目	調 査 年 次									
		1996 平成 8 年	1998 平成 10年	2001 平成 13年	2004 平成 16年	2007 平成 19年	2010 平成 22年	2013 平成 25年	2016 平成 28年	2019 令和 元年	2022 令和 4 年
Q43	民保とかんぽ生命に対する加入意向							○	○	○	○
Q43 S Q	民保とかんぽ生命に対する選好理由							○	○	○	○
Q44	民保とかんぽ生命に対するイメージ							○	○	○	○
Q36	生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方					△	△	△	○	○	○
Q37	生命保険料控除制度が縮小された場合の考え方					△	△	△	○	○	○

留置表による加入実態

質問番号	質 問 項 目	調 査 年 次									
		1996 平成 8 年	1998 平成 10年	2001 平成 13年	2004 平成 16年	2007 平成 19年	2010 平成 22年	2013 平成 25年	2016 平成 28年	2019 令和 元年	2022 令和 4 年
問1	加入種類（生命保険か個人年金保険か）	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○
問1－付問1	加入機関	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○
問1－付問2a	普通死亡保険金額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
問1－付問2b	個人年金保険の年金年額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
問1－付問3b	個人年金保険の年金受取期間	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
問2	特定の保障機能を持つ保険の加入の有無			△	△	△	△	△	△	△	○
問3	年間払込保険料	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
問4	疾病入院給付金日額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
問4	疾病入院給付金一時金額										○
問5	加入時期					△	○	○	○	○	○

属性

質問番号	質 問 項 目	調 査 年 次									
		1996 平成 8 年	1998 平成 10年	2001 平成 13年	2004 平成 16年	2007 平成 19年	2010 平成 22年	2013 平成 25年	2016 平成 28年	2019 令和 元年	2022 令和 4 年
F 1	性別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F 2	年齢	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○
F 3	本人職業	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○
F 3 S Q 1	従業員規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F 4	最終学歴								○	○	○
F 5	本人年収	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○
F 5 S Q 1, 2	年収額の比較感										○
F 6	未既婚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F 6 S Q 1	子供の人数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F 6 S Q 2	子供のライフステージ	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○
F 7	同居家族	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F 8	世帯年収	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F 9	住居種類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F 10	金融資産	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○

掲載データ・本文のご利用（転載）について

調査データ・図表の転載に関しては申請が不要となりましたが、下記の点に留意して転載を行ってください。

- ① 調査データ・図表の転載にあたっては、著作権法およびその他の法律を遵守してください。利用者が著作権者の権利を侵害した場合には、著作権法により罰せられますのでご注意ください。
- ② 調査データ・図表の転載にあたっては、必ず出典を明記してください。
- ③ 調査データ・図表の選択肢の転載にあたっては、すべて掲載するか、上位 5 項目などとし、恣意的な選択は禁止します。また、選択肢の統合も禁止します。

※お問い合わせ先：（公財）生命保険文化センター
保険研究室
TEL. 03-5220-8512
FAX. 03-5220-9090

2022（令和4）年度 生活保障に関する調査

2023（令和5）年3月発行
（公財）生命保険文化センター
保険研究室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル3階

TEL. 03-5220-8512

ホームページアドレス <https://www.jili.or.jp/>